当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

Home Office
BUILDING A SAFE, JUST AND TOLERANT SOCIETY

COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION KEY INFORMATION DOCUMENTS
（出身国情報-主要な情報文書）

コンゴ民主共和国

2007 年 2 月 14 日

RDS- IND
COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION SERVICE（出身国情報サービス）

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次

序言

最新ニュース

2007 年｛訳注：おそらく「2006 年」の間違い｝2 月 13 日から 2007 年 2 月 12 日までのコンゴ民主共和国における出来事

2007 年 2 月 13 日から 2007 年 2 月 14 日までの間に公表されたりアクセスしたりしたコンゴ民主共和国に関する各種報告書

パラグラフ

背景情報

1 地理 1.01
コンゴ民主共和国の地図 1.05
コンゴ民主共和国東部 1.06
2 経済 2.01
3 歴史 3.01
1997 年までの歴史 3.01
1997 年のローレント・カビラ政権 3.02
2001 年のジョゼフ・カビラ政権 3.04
2005 年の出来事 3.05
4 最近の進展 4.01
5 憲法 5.01
6 政治制度 6.01
政府 6.05
選挙 6.09

人権

7 序 7.01
8 治安情勢—全般 8.01
コンゴ民主共和国東部 8.21
イトゥリ 8.24
ノース・キヴ 8.83
サウス・キヴ 8.126
2004 年 6 月のブカヴ 8.154
2004 年 8 月のガツンバの大虐殺 8.160
カタンガ 8.165
2005 年 4 月の分離独立計画事件 8.184
2004 年 10 月のキルワ 8.188
9 犯罪 9.01
10 治安部隊 10.01
警察 10.08
恣意的な逮捕と拘留 10.18
拷問 10.22
軍隊 10.29

2 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

恣意的な逮捕と拘留 10.33
拷問 10.34
司法手続きを踏まない処刑 10.37
その他の政府部隊 10.42
11 兵役 11.01
脱走兵と良心的兵役忌避者の取扱 11.23
12 非政府部隊による人権侵害 12.01
外国武装グループの武装解除 12.11
拷問 12.25
強制徴用 12.26
13 司法
体制 13.01
独立性 13.04
公正な裁判 13.09
刑法 13.13
14 逮捕と拘留—法的権利 14.01
15 刑務所の状態 15.01
16 死刑 16.01
17 政治的所属 17.01
政治的表現の自由 17.07
政党からの支持書簡 17.08
結社と集会の自由 17.09
対立グループと政治活動家 17.16
18 言論と報道の自由 18.01
ジャーナリスト 18.06
新聞 18.28
新聞記事 18.32
ラジオ、テレビ、インターネット 18.38
19 人権に関する機関、団体、活動家
全般 19.01
非政府組織 (NGO) の処遇 19.20
人権活動家 19.22
20 腐敗 20.01
21 宗教の自由
法的枠組み 21.01
宗教団体 21.04
BUNDU DIA KONGO 21.05
2002 年 7 月の逮捕とその後の出来事 21.14
ARMEE DE VICTORE (ビクトリー・チャーチの軍隊) 21.23
2003 年 6 月の出来事とその後
宗教の自由 21.34
22 民族グループ 22.01
民族問題 22.26
コンゴ民主共和国東部のバンヤルワンダ族/バニャムレンゲ族/ツチ族 22.11
キンシャサのツチ族 22.26
23 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー 23.01
24 障害 24.01
25 女性

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

法的権利 25.01
政治的権利 25.05
社会と経済の権利 25.06
女性に対する暴力 25.16
26 子供
基本的情報 26.01
教育 26.07
児童保護 26.17
ストリートチルドレン 26.19
性的搾取 26.25
保健問題 26.28
児童労働 26.30
少年兵 26.35
子供の投獄 26.57
子供と呪術 26.68
子供と 2006 年の選挙戦 26.73
27 人身売買 27.01
28 医療問題
医療と医薬品の利用可能性の概観 28.01
キンシャサ 28.17
HIV/AIDS—抗レトロウィルス治療 28.24
ガン治療 28.35
腎臓透析 28.36
精神科医療 28.37
29 人道的援助/国際支援 29.01
30 移動の自由 30.01
31 国内避難民 (IDP) 31.01
32 近隣諸国との間の難民の動き 32.01
33 市民権と国籍 33.06
出生、結婚、死亡の証明書 33.08
身分証明書 33.09
運転免許証 33.12
パスポート 33.03
逮捕、捜査、保釈の令状 33.17
34 出入国手続き 34.01
35 労働者の権利
労働組合 35.01
団体交渉 35.05
ストライキ 35.06
雇用機会均等の権利 35.10
36 第三国で庇護を求めたのに得られずにコンゴ民主共和国に帰国した人の取扱 ... 36.01
37 ローレント・カビラ大統領の暗殺 37.01
調査委員会 37.02
容疑者の拘留 37.04
被告人の裁判 37.06
裁判後の状況 37.15
38 2004 年のクーデター未遂事件 38.01
2004 年 3 月 28 日のクーデター未遂事件 38.02

4 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

2004 年 6 月 11 日のクーデター未遂事件 38.09
39 モブツ体制に関係していた人たち 39.01
モブツ政権時代の旧兵士 39.08

付録

付録 A—主な出来事の年表
付録 B—政治団体
付録 C—著名人：過去と現在
付録 D—コンゴ民主共和国の軍隊
付録 E—コンゴ民主共和国の継続教育施設
付録 F—ウェブサイトのリスト
付録 G—略号表
付録 H—参照資料

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

序言

i　この出身国情報報告書 (COI 報告書) は、庇護/人権に関する決定プロセスにかかわっている職員の使用に供するために内務省調査統計局が作成したものである。本報告書では、イギリスでなされる庇護/人権に関する請求の対象になる最も一般的な事柄について、全般的な背景情報を提供する。報告書本文には 2007 年 2 月 12 日までに入手できた情報を記載してある。最新ニュースのセクションには 2007 年 2 月 13 日までの情報を記載してある。

ii　本報告書は全体が権威ある広範囲の外部情報源が作成した原資料を編集したものであり、内務省の意見や方針は一切含まれていない。本報告書の情報はすべて、テキストの全体にわたって、庇護/人権に関する決定プロセスに携わっている人たちが利用できる原資料から採録したものである。

iii　本報告書の目的は、庇護と人権擁護の適用の対象になる主な事柄を中心として特定された原資料の簡潔な要約を提供することにある。詳細あるいは包括的な調査を意図したものではない。詳細な説明については、直接、当該原資料に当たっていただきたい。

iv　本報告書の構成と形式は内務省のケースワーカーがこれを使う方法を反映しており、特定の事柄に関する情報に迅速な電子的アクセスが必要な項目に直接とんで目的のページ内容を利用する担当職員に合わせたものになっている。中心的な事柄は、たいていは当該セクションである程度詳細に取り上げられているが、他のいくつかのセクションで簡単に言及されている場合もある。したがって、本報告書の構成の性質上、ある程度の反復が不可避となっている。

v　本報告書に記載されている情報は、原資料で確認できるものに限られている。特定の事柄のすべての関係側面を取り上げるようにあらゆる努力をしているが、常に関係する情報が入手できるわけではない。そのため、本報告書に記載されている情報が実際の記述を超えた何かを含意していると受け取らないように注意することが重要である。例えば、特定の法律が制定された、と記述されていたら、別途記述がない限り、その法律が事実上施行されている、と受け取らないでいただきたい。

vi　前述のように、本報告書はいくつかの信頼できる情報源が作成した資料の寄せ集めである。本報告書を編集する際、異なる資料で提供されている情報の間の食い違いを解消しようとはしなかった。例えば、しばしば、資料が異なれば名称表記の仕方が異なったり、個人名、場所、政党、その他の綴りが異なったりする。本報告書では綴りの統一を図ったりはせず、原資料の綴りを忠実に反映するようにしている。同様に、異なる資料に記載されている数字に時にはばらつきがあるが、単に原資料の通りに引用してある。本報告書では、引用したテキストの不正確な綴りや誤字を表すためにだけ、「(原資料の) ママ」という表示を使っている。これを使っているからといって原資料の内容に何らかの批評を加えているわけでない。

vii　本報告書はだいたいにおいて直近の 2 年間に発行された原資料をもとにしている。しかしながら、最近の原資料では入手できない関係情報が含まれているので古い原資料を使った場合もある。すべての原資料は、本報告書発行の時点で関係があると見なされた情報を含んでいる。

viii　本報告書と添付資料は公文書である。すべての出身国情報報告書は内務省調査統計局のウェブサイトで公開されており、本報告書の原資料の大半は公共のドメインで容易に入手できる。本報告書で取り上げている原資料が電子的な形態で入手できる場合、当該ウェブへのリンクを表示し、リンクを張った日付を記載してある。政府部局が出している資料

6 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

や定期購読サービスによる資料など、あまりアクセスが容易でない原資料は、要請すれば内務省から入手できる。

ix　出身国情報報告書は庇護受入国上位 20 カ国について定期的に刊行している。それらより下位の庇護受入国については、運用上のニーズに応じて出身国情報公報を作成している。内務省の担当者はまた、特定の照会のための情報請求サービスに常にアクセスしている。

x　出身国情報報告書を作成する際、内務省は入手できた原資料の正確でバランスのとれた摘要を提供するように努めてきた。本報告書に関するご意見や原資料追加のご提案は大歓迎である。下記の内務省まで提出していただきたい。

出身国情報報サービス局
内務省
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

電子メール：cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト：http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

出身国情報諮問委員会

xi　2002 年の国籍、移民および庇護法にもとづいて、内務省の出身国情報資料の内容について内相に勧告する独立した出身国情報諮問委員会が設置された。諮問委員会は内務省の出身国情報報告書および他の出身国情報資料についてあらゆるフィードバックを歓迎する。諮問委員会の仕事に関する情報は www.apci.org.uk のウェブサイトに掲載されている。

xii　内務省の資料や手続きを是認することが諮問委員会の仕事ではない。諮問委員会は仕事を進める中で選択した内務省の個々の出身国情報報告書の内容を直接見直すが、そのような見直しをおこなったという事実も見直しの中でおこなったコメントも、その資料を是認したということを含意していると受け取ってはならない。諮問委員会が検証する資料のいくつかは、非猶予アピール (NSA) リストで指定された国、あるいはその指定の提案がなされている国に関係している。その場合、諮問委員会の仕事を、特定の国を NSA に指定するという決定や指定の提案の是認、あるいは NSA プロセス自体の是認を含意していると受け取らないでいただきたい。

出身国情報諮問委員会
PO Box 1539
Croydon CR9 3WR
United Kingdom

電子メール：apci@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト：www.apci.org.uk

目次に戻る

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

最新ニュース

2006 年 2 月 13 日から 2007 年 2 月 14 日までのコンゴ民主共和国における出来事

2 月 13 日
国連難民機関は、コンゴ民主共和国内の数十万人の国内避難民 (IDP) および近隣諸国に避難したコンゴ難民を助けるための各種プログラムについて 6,200 万ドルを募っていると発表した。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、今年、およそ 9 万 8,500 人のコンゴ難民のコンゴ民主共和国への帰国と生活再建を支援するために 4,700 万ドルを募っている。UNHCR はまた、今年、推定 110 万人の国内避難民に対して保護と援助を提供するために 1,500 万ドルを募っている。正規の年間予算のほかに UNHCR が募っている 4,700 万ドルは、タンザニア、コンゴ共和国、ザンビアからの自発的帰国プログラムに充当される。UNHCR はまた、今年、95 万人ほどの国内避難民がそれぞれの故郷に戻れるようにと望んでいる。
ロイター

http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/4d00b3ae582f0326b41c38288f77567c.htm
アクセス日　2007 年 2 月 13 日

先週、コンゴ民主共和国では新内閣の指名に続いて、初めて民主的に選ばれた議会が開会した。これまでのところ、議論は、134 人が死亡した最近のバス-コンゴ州の暴力的な衝突に集中している。また、二重国籍をもつ複数の副大臣についても議論があった。彼らには二重国籍状態の解消に 3 カ月の猶予が与えられた。
SABC News
http://www.sabcnews.com/Article/PrintWholeStory/0.2160.143701.00.html
アクセス日　2007 年 2 月 14 日

2007 年 2 月 13 日以来、公表されたりアクセスがあったりしたコンゴ民主共和国に関する各種報告書

背景情報

1　地理

1.01　コンゴ民主共和国 (DRC) (旧ザイール) は中央アフリカにあり、北西をコンゴ共和国、北を中央アフリカ共和国、スーダン、東をウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア、南をザンビア、アンゴラと国境を接している。コンゴ川の河口に短い海岸がある。[1a] 熱帯気候で、平均気温は 27℃ (80°F) 、年間降水量は 150cm—200cm (59 インチ—97 インチ) である。[1a] 首都はキンシャサで、ほかに主要な町としてルブンバシ、ムブジマイ、コルウェジ、キサンガニ、カナンガ、リカシ、ボーマ、ブカヴ、キクウィト、マタディ、ムバンダカがある。[1b]

1.02　ヨーロッパ・ワールド・オンラインは、同国が 1997 年から次の 11 の行政州に区分されていると記録している：バンデュンデュ、バス-コンゴ、エクアトゥール、カサイ・オクシデンタル、カサイ・オリエンタル、カタンガ、キヴ・マニエマ、ノース・キヴ、プロビンス・オリエンタレ、サウス・キヴ、キンシャサ (市) 。[1b]

1.03　ヨーロッパ・ワールド・オンラインはまた、フランス語が公用語であり、スーダン語とバンツー語の 400 以上の方言が使われていると述べている。[1a] 外務連邦省による 2005 年 5 月 9 日の各国概要は、コンゴ民主共和国には「200 以上のアフリカの民族グループがあってその大半がバンツー族」であり、「モンゴ族、ルーバ族、コンゴ 族(すべてバン

8 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ツー族) 、Mangbtu-Azande (ハム族) が国民のおよそ 45%を占めている」と付け加えている。[22g] [3g] (国民) CIA のワールド・ファクトブックは、2005 年 7 月の人口が 6 千 8 万 5,804 人と推定している。[13]

1.04 アメリカ国務省の背景ノートはまた、宗教は「ローマン・カトリックが 50%、プロテスタントが 20%、その他の融合宗派と伝統的信仰が 10%、Kimbanguist が 10%、イスラム教が 10%」と述べている。[3g] (国民)

参照：宗教の自由に関するセクション 21、民族問題に関するセクション 22

[地図にジャンプ]

コンゴ民主共和国の地図には、原資料[55a]、[56b]、[57a]を通してアクセスできる。

地理に関するさらなる情報については、ヨーロッパ・ワールド・オンラインの原資料[1a]と[1b]を参照。

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

地図

1.05 コンゴ民主共和国

1.06 コンゴ民主共和国の東部—中央部

2 経済

2.01 外務連邦省 (FCO) の 2006 年 11 月 17 日の各国概要は次のように述べている：

「コンゴ民主共和国は潜在的にはアフリカで最も豊かな国の 1 つで、鉱物資源、木材 (国土の 75%が森林) 、HEP (水力発電) のための膨大なエネルギー資源に富んでいる。しかし、最貧国の 1 つである。国民 1 人当たりの実質 GDP は 1960 年の 380 ドルから 2004 年までに 115 ドルに低下した。2003 年 10 月の鉱物資源の不法開発に関する国連パネルが指摘しているように、緊迫した政治状況、腐敗、密輸の結果として開発資本が不足し、それが工業や他の経済分野の発展を阻害してきた。コンゴ民主共和国は現在、採取産業透明性イニシアチブ (EITI) への参加を検討しており、キンバリー・プロセスのメンバーになっている」[22g] (経済)

外務連邦省の各国概要はまた、2005 年 6 月の為替レートが 449 コンゴフラン＝1 ドルとしていた。[22g] 国連工業開発機関は、2006 年 7 月から国連用の為替レートを 1 米ドル＝431 コンゴフランにしている。[79]

2.02 2005 年 12 月、世界銀行は、コンゴ民主共和国が農業生産を立て直し、食糧確保を強化するのを手助けするために 1 億 2,500 万ドルの融資を承認した。[18 bv]

2.03 2006 年 3 月、世界銀行は、総額 92 億ドルにのぼるコンゴ民主共和国の債務を軽減するために、同国に 29 億ドル (16 億 6,000 万ポンド) の債務免除を提供する予定であると発表した。[15Aa]

2.04 2006 年 12 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) 国別報告書は、

次のように指摘している：「新政府の喫緊の経済政策課題は IMF との関係修復に乗り出すことである。そうすれば、再び国際援助が流れ始め、それによって予算支援を回復することが可能になる。政府は、現行のスッタフ・モニタード・プログラム (SMP) がほぼ全面的な失敗になっているにもかかわらず、疑いもなく、選挙期間中は例外であり、選挙期間中の失敗を財政と通貨に関する新政権の癖の現れだと見るべきではないということを理由に、おそらくもう 1 つの SMP を要請するだろうし、この失敗をある程度大目に見るように訴えるだろう。新しい SMP は現行の SMP と目的を共有することになる。すなわち、財政と通貨の秩序を回復し、2002-06 年の貧困削減成長ファシリティー (PRGF) にもとづいてもともと IMF と合意していた構造改革プログラムを継続するという約束の遂行である」[30c]

2.05 EIU の 12 月の報告書はまた、次のように述べている：

「統治と公共支出をめぐるあらゆる問題にもかかわらず、経済政策見通しは依然としてだいたいにおいて成長に向かうということを示唆している。国内ビジネス界も投資家も、政府から全然ではないとしてもそれほど多くのサービス提供を期待しているわけではないが、両方とも、選挙が成功裏に終われば安定した政治環境が生まれ、一応は民主主義らしい統治とビジネスにとって都合の良い見通しがもたらされると期待していた。多かれ少なかれそうなったように思われるので、EIU は既存の投資家がそれぞれのプロジェクト、特に工業分野のプロジェクトを拡大するし、新規投資家が進出すると予想している。しかし、新規投資家はこの国のビジネス環境が独特の問題を抱えているのを目にすることになろう。中でも大きなリスク要素は、財産権を守り、債権処理を迫る際の司法制度の不備である。[30c]

2.06 会社を設立して営業できるようにする容易さにしたがって各国経済を格付けしている世界銀行の‘Doing Business 2007’報告書は、コンゴ民主共和国を格付け対象 175 カ国の最下位に置いている。[65r, 94]

2.07 アメリカ国務省の 2006 年 3 月のコンゴ民主共和国に関する背景ノートは、次のように述べている：

「国土面積に比べて人口が希薄なコンゴ民主共和国は、天然資源と鉱物の富の莫大な潜在的可能性の宝庫である。それにもかかわらず、コンゴ民主共和国は世界の最貧国の 1 つであり、2003 年の国民 1 人当たりの年間所得はおよそ 98 ドルである。これは長年にわたる不適切な管理、腐敗、戦争の結果である」[3g] (経済)

2.08 同じ背景ノートはまた次のように報じている：
「コンゴ民主共和国では、数十年にわたって、腐敗と見当違いの政策によって二重経済が生み出されてきた。公式分野の個人と事業体は、恣意的に運用されるさまざまな法律のもとで高い営業コストを強いられてきた。その結果、今では非公式分野が経済を支配している。2002 年の同国の人口は推定で 5,600 万人だったが、社会保障制度に登録されていたのは公式分野の民間企業で働いているコンゴ国民 23 万人だけだった。およそ 60 万人の国民が政府によって雇用されていた」[3g] (経済)

2.09 背景ノートは次のように続けている：
「この 1 年、コンゴ政府は新しい投資法と新しい鉱業法を承認してきたし、新しい商事裁判所の設置を計画してきた。こうした動きの目的は、民間ビジネスの公正で透明な取扱を約束することによって投資を惹き付けることにある。世界銀行も、Gecamines 社を含む同国の大きな準国営分野を再編し、インガダム水力発電システムを含む同国の放置されているインフラストラクチャーを復興させる努力を支援している」[3g]

2.10 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書も、次のように指摘している：「腐敗が依然としてあらゆるレベルで蔓延している。多くの公務員、

10 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

警察官、兵士は何年も給料が払われていなかったり、闇給料を受け取っていたり、家族を養うのに十分な稼ぎがなかったりしている。これらがすべて、ひどい腐敗を助長している」[3h] (セクション 3)

2.11 2006 年 12 月 3 日、南アフリカ放送協会は、世界銀行が、コンゴ民主共和国の経済改革を支援するために同国に対する援助を増やすが、十分な統治と社会支出が依然として中心課題だと述べたと報じた。翌日、ドイチェ・ヴェレは、EU が復興援助を 4 億ユーロに倍増する計画であると報じた。[87c] [109]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

3 歴史

1997 年までの歴史

3.01 外務連邦省 (FCO) の 2006 年 6 月 26 日の各国概要は次のように述べている：

「コンゴ民主共和国 (旧ザイール) は 1960 年 6 月にベルギーから独立を勝ち取った。政治的に不安定な期間を経て、1965 年、軍トップのモブツ将軍がクーデターによって政権を握り、1970 年代と 1980 年代の全体を通してほぼゆるぎない権力の座にあった。モブツ大統領は蔓延する腐敗の主人公であり、巨額の個人財産を築いたと言われている。1990 年代の民主化の動きはモブツ大統領から権力を取り上げることはできなかった。しかし、すでに弱体化していた国家体制は 1994 年のルワンダの大量虐殺の余波を受けてさらに弱体化し、1996 年 10 月、ローレント・カビラに率いられ、ルワンダとウガンダの強力な後押しを受けた反政府グループが反乱を起こした。反乱軍は 1997 年 5 月 17 日にキンシャサに入った。ローレント・カビラは自らを大統領であると宣言した。モブツはモロッコに逃げ、その後そこで死んだ」[22g] (歴史)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

1997 年のローレント・カビラ政権

3.02 アメリカ国務省 (USSD) の 2006 年 3 月の各国背景ノートは次のように述べている：

「カビラの軍トップと AFDL (カビラの軍政グループ) の事務総長はルワンダ人で、RPA (ルワンダ軍) 部隊は引き続いて Armees Congolaises (FAC) と改称したコンゴ民主共和国軍との散発的な戦闘に従事していた。翌年になって、カビラとその後ろ盾になっていた外国との関係が悪化した。1998 年 7 月、カビラはすべての外国軍隊に対してコンゴ民主共和国から退去するように命じた。ほとんどは退去を拒否した。8 月 2 日、コンゴ民主共和国に入っていたルワンダ軍が「反乱」して、同国全土で戦闘が始まり、ルワンダとウガンダの新たな軍隊が同国に入り込んだ…。ルワンダの軍事作戦は、アンゴラ、ジンバブエ、ナミビアの軍隊がコンゴ民主共和国政府を救う名目で介入したために、土壇場で阻止された。ルワンダ軍と RCD (Rassemblement congolais pour la democratie) はコンゴ民主共和国の東部に退いて、事実上、同国東部に対する支配権を確立し、コンゴ軍およびその後ろ盾の外国軍との戦闘を継続した」[3g] (歴史)

3.03 同じ背景ノートは次のように続けている：
「1999 年 2 月、ウガンダは Mouvement pour la Liberation du Congo (MLC) という反政府

グループの形成を支援した。このグループは、エクアトゥール州 (モブツの出身州) の旧モブツ派と旧 FAZ の兵士たちの支持を集めた。ウガンダと MLC は連携してコンゴ民主共和国北部の 3 分の 1 に対する支配権を確立した」

「この段階で、コンゴ民主共和国は事実上、3 つの区域に分割され、それぞれの区域を支配しているグループは軍事的な膠着状態に陥った。1999 年 7 月、ザンビアの首都ルサカで停戦が提案され、8 月末までにすべての当事者が調印した。このルサカ合意は、停戦、国連平和維持活動の展開、MONUC (国連コンゴ監視団) の派遣、外国軍の撤退、選挙に向けた暫定政府を作るための「コンゴ内対話」を呼びかけるものとなっていた。ルサカ合意の当事者たちは 1999 年と 2000 年にはその条項を完全には実施できなかった。ローレント・カビラは、国連軍の完全配備を阻み、コンゴ内対話に向けた動きを邪魔し、国内の政治活動を抑圧しているとして、ますます国際的な非難を浴びるようになった。[3g] (歴史)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2001 年のジョゼフ・カビラ政権

3.04　外務連邦省 (FCO) の 2006 年 6 月 26 日の各国概要は、次のように述べている：

「2001 年 1 月、[ローレント] カビラ大統領はボディーガードの 1 人によって暗殺された。2001 年 1 月 26 日に息子のジョゼフ・カビラが跡を継いで新しい国家元首になった。彼は父親より交渉に前向きであることがわかった。外国軍は次第に退去し、長引いていたコンゴ内対話はようやく暫定国民政府 (TNG) の形成に関する戦闘グループと反政府グループのメンバーとの間の合意につながった。2003 年 4 月 2 日、サン・シティ (南アフリカ) で当事者による正式合意がなされた。2003 年 6 月 30 日に暫定国民政府が成立し、推定で 330 万人の命が犠牲になった戦争が正式に終結した。[22g] (歴史)

参照：政治制度に関するセクション 6.01；政府に関するセクション 6.05；兵役に関するセクション 11.01；外国武装グループの武装解除に関するセクション 12.10；政治的所属に関するセクション 17.01；ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2006 年の出来事

3.05　1 月
コンゴ民主共和国東部で戦闘が続いた。攻撃する反政府軍はノース・キヴのルツル周辺のいくつかの陣地を一時的に占拠した。東部でのウガンダ反乱軍との衝突の際、MONUC の 8 人のグアテマラ人国連軍兵士が命を落とした。人権に関する状況は有意な改善の兆候がほとんど見られず、特に東部で虐待が続いていた。虐待の大部分は軍隊、他の治安部隊、反政府武装グループによっておこなわれていた。コンゴ民主共和国政府はジュネーブで拷問に関する国際条約の遵守について報告書を提出した。この報告書の内容は真実について多くを語っていないと考えられたが、これは国際的な人権協定についてともかくも説明責任を目に見える形で果たそうとする初めての試みだった。カタンガでは、選挙戦がカタンガ州民とカサイ州からの移住者との間の対立を引き起こしていると報じられた。UDPS (民主社会進歩連合) は選挙に参加すると発表した。[22o] [56ab]

3.06　2 月
新憲法のための投票が最高裁判所によって承認され、大統領によって公布された。また、

12 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

新しい国旗が採用された。新憲法が発効したので、国家治安裁判所は廃止された。カビラ大統領は大統領選で PRDP の候補として擁立された。オシオの刑務所で暴動が発生した。Tcheyi の戦闘で家を追われていた 6,000 人に援助の手が差し伸べられたが、Burhyni の戦闘で家を追われた人がさらに 1 万 5,000 人生まれた。独立選挙管理委員会は、各種選挙に 300 の政党が登録したと発表した。FARDC の訓練キャンプでは 6 人の兵士が栄養失調で死んだ。[15bj] [56Ab]

3.07　　3 月
さまざまな投票の日程を定めた選挙法が公布された。Thomas Lubanga 司令官が初の戦犯容疑者になり、ハーグの国際刑事裁判所で裁かれることになった。大統領選挙と議員選挙の登録事務所が開所した。選挙についての自分たちの要求が満たされなかったと抗議する UDPS による 3 月 10 日のデモは、武装警官隊によって解散させられた。3 月 22 日にもう 1 つのデモがあった。武装グループ Mundundu 40 のリーダーは、子供の不法拘留を含む犯罪について 5 年の禁固刑という判決を下された。イトゥリでの FARDC 軍の反乱は、Tcheyi 周辺でのさまざまな活動の停止という事態につながった。Force Navale は警察とともに Lifumba Waka 戦闘団の 3 つの地域で大量レイプを犯した。ブテンボの独立選挙委員会の係員の家、および国営放送会社 RTNC のオフィスが、軍服を着た男によって襲撃された。[15bj] [18ds]

3.08　　4 月
サベを拠点とする Force Navale は、法的手続きによらない処刑や強制「失踪」を含む重大な人権侵害を犯した。また、選挙に関係するいくつかの事件があった。伝えられたところでは、2 人の警察官が Bumba のラジオ局‘Radio Mongala’に押し入ってすべての機器を押収していったという。ある政治活動家が軍隊によって逮捕され、不明の場所に連れ去られた。ある大統領候補とその 18 人の支持者がキンシャサで逮捕された。大統領候補は 3 日後に釈放されたが、支持者のうちの 7 人は引き続き留め置かれた。MLC の 3 人のメンバーが選挙関連の活動を理由にブカヴで ANR によって逮捕され、RCD-ゴマの地方職員が共和国防衛軍の兵士によって襲撃された。同国の歴史上初めて、7 人の兵士が人道に対する犯罪で有罪判決を受けた。伝えられたところでは、FARDC はこの期間中の人権侵害の大半について責任がある。ただし、PNC、武装グループ、他の治安部隊も関係していたという。独立選挙委員会は、選挙日を 2006 年 6 月 30 日と発表し、大統領選挙と議員選挙の選挙リストを承認した。Cour d’Orde Militaire (軍人裁判所) は廃止された。国会議長 Olivier Kamitatu が辞任した。[56ac]

3.09　　5 月
マイマイグループの 1 つのリーダーであるジェデオンが、数人の指揮官および 750 人の部下と共に降伏して逮捕された。ルブンバシではさらに 200 人のマイマイが降伏した。最近コンゴ民主共和国に戻っていた Pastor Kuthino が逮捕された。キンシャサでは大量逮捕がおこなわれて政治的な動機による人権侵害が増え、いくつかの州で表現の自由が脅かされるようになった。FARDC は恣意的な処刑を含む重大な人権侵害を犯し続けた。サウス・キヴ、イトゥリ、カサイ・オクシデンタルで彼らが犯した性的暴力事件があった。PNC は拘留中の死亡を含む重大な人権侵害で告発された。武装したルワンダのフツ族のグループがノース・キヴとサウス・キヴの村々を襲撃し続けた。3 つのテレビチャンネルが、独立選挙委員会によって政治番組をやめさせられた。反政府派の 10 人のリーダーが自宅軟禁され、翌日、軟禁を解かれた。大統領候補 Oscar Kashala の身辺警護と助言をおこなっている 32 人の外国人が逮捕され、傭兵であるとして告発されて国外退去させられた。3 月の暴動のあと停止されていたイトゥリでのさまざまな活動が再開された。第 9 統合旅団と統合されていない第 83 旅団の間で戦闘があったと報じられた。ジャーナリストが嫌がらせを受け、脅かされた。その最も顕著な例はラジオ・フランス・インターナショナルのジャーナリストの場合で、今年初めに PPRD のメンバーは人種差別主義者だと示唆したせいでジャーナリ

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

スト認定を拒否され、事実上、コンゴ民主共和国から追放された。[56w]

3.10　　6 月
表現と集会の自由の抑圧が頻発した。ジャーナリストが嫌がらせを受けたり、襲撃されたり、拘留されたりする事件がいくつかあった。政府に批判的な NGO 活動家が脅迫されたし、反政府グループが集会を開いたりデモをおこなったりするのを防止する PPRD 主導の政府のさまざまな動きがあった。その他の事件として、「名誉毀損」を理由にした Tshikapa でのジャーナリストの投獄、大統領のゴマ訪問の同行取材をしようとしたルワンダ人ジャーナリストの国外追放などがあった。マイマイのリーダーであるジェデオンの逮捕と拘留にもかかわらず、マイマイは引き続いて村々を焼き払い、民間人を殺害したり、手足を切断したり、拉致したりした。5 月に告発された 7 人の兵士のうち、6 人は上訴を棄却され、1 人が無罪になった。2005 年 7 月のムバンダカにおける「反乱」と関係する人道に対する犯罪について、さらに 30 人の兵士が有罪と認定された。MONUC は、FARDC や他の治安部隊のメンバーによって日常的な虐待がおこなわれていると報告した。Pastor Kuthino の裁判は結審し、すべての被告が有罪と認定されて判決が下された。[22p] [56x]

3.11　　7 月
コンゴ民主共和国では、7 月 30 日の選挙が近づくにつれて公民権と政治的権利の尊重が著しく減退した。政治的に連携したせいで UDPS と RCD のメンバーが人権侵害のターゲットにされた。GR 役人を後ろ盾にした PNC は、政治的デモを抑圧するために過度の実力行使に出た。反政府派のメンバーがターゲットにされ続けた。FARDC による人権侵害のケースがいくつかあった。FDLR と武装したルワンダのフツ族のグループが、引き続き、コンゴ民主共和国の全土にわたって選挙日に登録されていた。7 月中に MONUC は東部全体で一般人の恣意的な処刑が急増したと報告した。ある独立ジャーナリストが殺害された。この犯罪はキンシャサでの“journee sans medias”の引き金となり、多くの新聞、ラジオ局、テレビチャンネルが 24 時間、活動を停止した。ジャーナリストたちはまた嫌がらせに直面し、Gemena とルブンバシのラジオ・オカピのジャーナリストがそれぞれ MLC と UNAFEC の構成員から脅迫された。地元で役人の後押しを受けていない政党のメンバーも、集会を組織したり他の選挙活動をおこなったりする際に無用な困難に直面した。[22q] [56y]

3.12　　8 月
8 月の主な出来事は、選挙結果の発表とそれがもたらしたごたごただった。キンシャサでは大統領選挙の暫定結果の発表後、3 日間の戦闘があり、それによって 23 人が死亡し、43 人が負傷した。こうした出来事との関係で GR によって 84 人の漁師が不法に逮捕され、違法な虐待と拷問を受けた。FARDC、GR、ANR による新しいケースの人権侵害が生まれた。エクアトゥールでの PNC エージェントによる大量レイプは、治安部隊を野放しにし続ける無処罰という状況を浮き彫りにしている。FDLR 民兵による人権侵害が報じ続けられた。イトゥリでは、軍事裁判所が Union des Patriotes Congolais (UPC) の民兵リーダーに対して戦犯の廉で 10 年から 20 年の懲役刑という判決を下した。8 月 17 日から 29 日までに、移動軍事裁判所は、殺人、レイプ、略奪、武装強盗、その他の犯罪の廉で 11 人の兵士を有罪と認定した。選挙のときの両陣営のジャーナリストが、8 月 20-22 日に起こった出来事の報道との関係で脅迫されたと訴えた。表現の自由は、親カビラ部隊による HAM からの命令のない親ベンバのいくつかのメディアチャンネルの恣意的な閉鎖によって、危機にさらされた。[22q] [56z]

3.13　　9 月
キンシャサで 800 人以上の路上生活者が PNC に逮捕された。その一方で、ムブジマイでは警察が日常的に武装強盗をおこなっていた。コンゴ民主共和国全土で、共和国防衛軍を含む治安部隊による人権侵害の新しいケースが報告された。ムバンダカでは FARDC によって約 40 軒の家が焼かれ、3 人が逮捕された。一方、FARDC の軍曹がレイプと殺人未遂で有

14 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

罪を宣告された。LRA はイトゥリで、またルワンダのフツ族はサウス・キヴで狼藉を働いている。有権者カード盗難の報告がますます日常的になった。親カビラ派も親ベンバ派も、全国各地でのこうした事件は有権者が民主的な権利を行使するのを妨げるために仕組まれてきたものだと言っている。キンシャサその他でデモのトラブルもあった。特にカタンガでは無用な実力行使でデモが蹴散らされた。カタンガでは穏やかにデモ行進していたのに催涙ガス弾を撃ち込まれ、10 人の一般人が一方的に拘留された。彼らは尋問もされずに留め置かれ、翌日釈放された。言論の自由は、親カビラの部隊によって多くのメディアが活動を妨げられた 8 月よりは尊重されるようになった。しかし、いまだに多くのジャーナリストが、両派の政治的グループや軍事的グループによって脅迫されたと報告している。[22p] [56Aa]

3.14 10 月
ノース・キヴで、2006 年 1 月のキビリジ危機の際に FARDC の兵士たちが犯した大量レイプの証拠が見つかった。コンゴ民主共和国全土で、選挙に関係する人権侵害の多数の事件があった。キンシャサの中央刑務所では暴動の際に 5 人の収監者が殺害され、他の多くの収監者が負傷した。行政当局は司法権を妨害し続けた。2004 年 10 月のキルワ大虐殺との関係で FARDC の 9 人の役人と外国の民間鉱業会社の 3 人の代表が裁判にかけられることになった。大統領選挙の第二ラウンドが始まった。[92h][56af]

3.15 11 月
ジョゼフ・カビラが勝ったとする大統領選挙の正式結果が発表された。イトゥリ地区のバヴィで 3 件の大量死が見つかった。キンシャサで 600 人以上、キサンガニで 29 人の路上生活者が逮捕された。コンゴ民主共和国全土で政治的な動機による恣意的な逮捕があった。11 月 21 日、人権に関する主導的な弁護士で先の大統領選挙の候補者だった Marie-Therese Nlandu Mpolo-Nene が、6 人の仲間と共に特別警察のエージェントによって逮捕された。[18eh] [56am]

3.16 12 月
バヴィ大虐殺との関係で 6 人以上の役人が逮捕され、ルブンバシでキルワ大虐殺の裁判が始まった。FARDC の兵士、ANC のエージェント、PNC のエージェントは、2006 年の全体を通して、特に東部で、殺人とレイプを含む人権侵害を犯し続けた。ブニア中央刑務所で 3 人の収監者が死んだ。食料の欠乏のせいということだった。Songo Mboyo の裁判で 2 人の兵士が終身刑を言い渡された。2006 年 12 月の 3-4 日の夜に、ムバンダカの軍事拘留所から 4 人の拘留者が脱獄した。後に 2 人が再び捕縛された。キンドゥでは、2006 年 12 月 24 日に中央刑務所の 90 人の収監者のうちの 84 人がやすやすと脱獄した。のちに 10 人の脱獄者が警察によって捕縛された。収監者に協力したとして 5 人の刑務官が逮捕され、現在、軍事裁判所に拘留されている。カレミエでは 2 件の脱獄があった。12 月 24-25 日の夜、カレミエの中央刑務所から 14 人の収監者が脱獄した。この脱獄の詳細は不明である。同じ日にカレミエの軍事裁判所の拘留所から 7 人の拘留者が逃亡した。逃亡できたのは、拘留所の係官が酔っぱらっていて拘留者がそれを利用したからである。[56ao]

2006 年の成り行きのさらなる情報については、次のセクションを含む個々の項目も参照：
憲法に関するセクション 5.01
政治制度に関するセクション 6.01
政府に関するセクション 6.05
人権問題に関するセクション 7
全般的な治安情勢に関するセクション 8.01
コンゴ民主共和国東部の治安情勢に関するセクション 8.15
イトゥリに関するセクション 8.18
ブカヴに関するセクション 8.106
カタンガの分離独立計画事件に関するセクション 8.117

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

兵役に関するセクション 11.01
民族グループの人権問題に関するセクション 22.01

歴史に関するさらなる情報についてはヨーロッパ・ワールド・オンラインの原資料[1c]を参照。

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

4 最近の進展

4.01 2007 年 1 月
イトゥリではピーター・カリムの部隊、ノース・キヴではローラン・ンクンダの部隊を相手にした戦闘が続いた。上院議員選挙がおこなわれ、親ジョゼフ・カビラ派が過半数を占めた。キンシャサではジャンピエール・ベンバが当選した。知事選もおこなわれ、やはり親カビラ派が大半を占めた。1 月中旬、ローラン・ンクンダは自分の部隊を統合プロセスに加わらせることに同意した。サウス・キヴでは 1,000 人のマイマイが統合プロセスに参加した。Marie-Therese の裁判は 2007 年 1 月 3 日に一時停止され、2007 年 1 月 24 日に再開された。しかし、検察側の 3 人の証人が彼女を有罪にするために政府から謝礼をもらったと認めたために、2007 年 1 月 31 日に再び一時停止になった。[65az] [56ar] [56as] [15ce] [95ax] [110] [11s] [56au]

4.02 2007 年 2 月
バス-コンゴ州で暴動が発生し、治安部隊の兵士を含む 134 人が死亡した。暴徒は知事選の結果に抗議していた。その後、バス-コンゴ最高裁は MLC の異議申立を受けて、選挙をやり直さなければならないと裁定した。新政府が発表された。[105d] [74ah] [112]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

5 憲法

5.01 アメリカ国務省 (USSD) の 2006 年 1 月の各国背景ノートは次のように述べている:「暫定議会は 2005 年 5 月に新憲法を承認した。コンゴ民主共和国は 2005 年 12 月 18-19 日に憲法をめぐる国民投票をおこなった。最終結果は 2006 年 1 月末に発表される予定」[3h] (政府) 憲法草案は 2005 年 5 月に承認された。2003 年 6 月の暫定憲法は安全保障研究所が発表したものである。[27a] [27d]

5.02 BBC ニュース・オンラインの 2005 年 5 月 14 日のレポートは次のように説明している：

「憲法は同国の多年にわたる戦争と政治的不安定を終息させるためのものであり、以前に戦っていたすべての党派がこれに同意している。憲法は大統領の権限を制限しており、今後、大統領は最長で 5 年任期を 2 期務め、もっと連邦主義を推し進めることが可能になる…憲法は、すべての国民に対する無料の初等教育、厳格な男女平等を定めている…また、大統領候補の最低年齢を 30 歳と定め、33 歳である現在のジョゼフ・カビラ大統領が大統領職にあることを認めている。Raphael Luhulu 国会議長は、この憲法はさまざまな党派の困難なコンセンサスの賜物だと語った。憲法は 2002 年に南アフリカのプレトリアで合意された和平協定で生まれた暫定憲法に取って代わる。すでに上院で承認されている憲法草案は、今後 6 カ月以内に国民投票による承認を受けなければならない。承認されたら、現在の連

16 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

立政府は 2006 年 6 月までに、この 40 年間で初めてとなる大統領と議会の自由選挙をおこなわなければならない」[15k]

5.03　エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年 6 月の国別報告書と 2005 年 5 月 14 日の BBC ニュース・オンラインは、憲法草案が 1960 年の独立の時点で同国にいたすべての民族グループを国民と認めるものになっていると指摘している。[15k] [30b] (p14)

EIU 国別報告書はまた次のように述べている：

「新憲法は 26 の州を創設し、それぞれに現在の 11 の州がもっている自治権より大きな自治権を付与している。これは、伝統的に高度に中央集権化された仕方で統治されてきたコンゴ民主共和国にとって大きな変化であり、キンシャサを同国の資源の富の主な受益者にしている過度に中央集権化された制度に長年にわたって不満を訴えてきた州や県に対する譲歩である」[30b] (p14)

参照：民族問題に関するセクション 22.06

5.04　2005 年 8 月 2 日の国連事務総長の報告書は、新憲法草案が現在 2005 年 11 月 27 日に予定されている国民投票にかけられると付け加えている。[54g] (p2) フランス通信社の 2005 年 6 月 15 日のレポートは、次のように確認している：「コンゴ民主共和国の議員たちは火曜日の夜、同国の憲法について予定されている国民投票のルールを定めた法律を両院で大多数で可決した。5 月 13 日に採択された国民投票は最初の一連の選挙—地方、国会、大統領—であり、5 年におよんだ内戦のあと、コンゴ民主共和国 (旧ザイール) で 2003 年に始まった政治的な移行プロセスに終止符を打つものとなる」[65h]

5.05　2005 年 12 月におこなわれた国民投票によって新憲法が大多数で承認された。州に大幅な自治権を付与し、大統領候補の最低年齢を 35 歳から 30 歳に引き下げた—これによって 34 歳の現在のジョゼフ･カビラ大統領の選出を正当化した—憲法案は、賛成 84.31%、反対 15.69%で承認された。2,500 万人の登録有権者の 62%弱が投票した。投票結果は 2006 年 2 月 3 日に最高裁によって承認され、2006 年 2 月 18 日にジョゼフ・カビラ大統領によって公示された。新国旗も公表された。新国旗は左の角に星があり、黄色い縁取りの赤いリボンがスカイブルーの地に斜めに配置されている。[18 bp, bq, br, bs] [21b, c] [23b]

5.06　憲法の国民投票の内容は地域によってばらつきがあった。IRIN は 2005 年 12 月 21 日、キンシャサでは投票率 88.52%のうち、賛成が 50.40%、反対が 49.55%だったと報じた。これは投票ボイコットを呼びかけていた政治家がかなり集中していたことを反映している。UDPS の拠点になっているカサイ・オリエンタルとカサイ・オクシデンタルでは投票率が低かった。同国東部では憲法に対する支持が強かった。例えばサウス・キヴでは賛成が 97%、反対が 2.33%だった。[18dk]

参照：選挙に関するセクション 6.15

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

6　政治制度

6.01　アメリカ国務省の 2006 年 1 月の各国背景ノートは、コンゴ民主共和国は現在「行政権限が大統領に付与された高度に中央集権化された共和国である」と述べている。[3h] (政府)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

参照：憲法に関するセクション 5

6.02 2004 年 7 月 19 日、国連コンゴ監視団 (MONUC) 文書ライブラリーによって移行機関が公表された。[56c] (Institutions de la Transition en RDC)

6.03 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年人権報告書は、次のように付け加えている：「また次の 5 つの'市民機関'がある：人権監視団、真実調和委員会、メディア最高機関、民族・反腐敗委員会、独立選挙管理委員会」[3h] (セクション 3)

6.04 ヨーロッパ・ワールド・オンラインは、2003 年に大統領によって移行二院が次のように定められたと説明している：「下院である国民議会は定員 500 人で、そのうち 94 人が RCD-ゴマ [Rassemblement congolais pour la democratie]、MLC [Mouvement pour la Liberation du Congo]、旧政府、反対政党、市民団体で、RCD-ML [Rassemblement congolais pour la democratie-Mouvement de Liberation]が 15 人、マイマイ民兵が 10 人、RCD-N [Rassemblement congolais pour la democratie-National]が 5 人となっている。上院は定員 120 名で、そのうち 22 人が 5 つの主要グループの代表、4 人が RCD-ML とマイマイ、2 人が RCD-N である。[1d] 移行議会の下院議員と上院議員のリストは、2003 年 7 月 10 日付けの Le Potentiel 紙で公表された。[70b]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

7 政府

6.05 議会選挙のあと、2006 年 9 月 22 日に議会が開会され、2002 年に創設された暫定議会に取って代わった。9 月 28 日、カビラ大統領が率いる政治連合体である大統領多数派連合 (AMP) が議会の多数派となった。AMP は、30 以上の党派の連合によって、選出された 500 人の下院議員のうちの 299 人という大多数を擁することになると述べた。PALU と Udemo のほかに、合わせて 19 議席をもつ 3 つのグループもそれぞれ連合体への支持を約束した。[18cs] [18db] [21q] [65ag]

6.06 フランス通信社は 2007 年 2 月 3 日、選挙のあと、コンゴ民主共和国の上院議員の 108 人は以前に上院議員だった人たちであると報じた。彼らは、5 年任期の 1 回比例代表リストシステムで州議会の下院議員による間接選挙で選出された。上院議員は 11 の州を代表し、法律の策定と制定について下院である国民議会と協力することになる。ジョゼフ・カビラ大統領が率いる大統領多数派連合 (AMP) が上院の議席の過半数を占めているのに対して、大統領選で敗れたジャンピエール・ベンバが率いる連合体は 20 議席にとどまっている。上院の選挙は、2003 年に始まったコンゴ民主共和国の意向プロセスに終止符を打った。[65bd]

6.07 グローバル・インサイトは 2007 年 2 月 5 日、カビラの AMP が支配する新政府が発表されたと報じた。内閣は、6 人の国務大臣、34 人の担当大臣、20 人の副大臣の 60 人で構成されている。この内閣が移行政権に取って代わる、理論的には、新政府チームは首相の推薦にもとづいて行政権限をもつ大統領が指名することになっている。しかし、大統領選挙の第一ラウンドと第二ラウンドの間にあった内戦後初の大統領をカビラに保証した政治的な駆け引きによって、Antoine Gizenga や Francois Mobutu などの個人にすでに主要ポストのほとんどが約束されていたので、遅ればせながらそれが形になったことになる。新政府は 2006 年末に首相に指名された Antoine Gizenga が率いる。かつての独裁者モブツ・セセ・セコの息子でモブツ民主連合 (Union des Democrates Mobutuistes) 党の Francois Joseph Nzanga Ngbangawe Mobutu は、Gizenga と同様な権限分担取決めにもとづいて、

18 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

新しい農業大臣に指名された。コンゴ民主共和国政府の主要ポストは次の通りである：

・大統領—ジョゼフ・カビラ (PPRD)
・首相—Antoine Gizenga (PALU)
・農業大臣—Francois Joseph Nzanga Ngbangawe Mobutu (Udemo)
・内務大臣—General Denis Kalume (PPRD)
・外務大臣—Antipas Nyamwisi (FR)
・教育大臣—Sylvain Ngabu (PALU)
・インフラストラクチャー・公共工事・復興大臣—Pierre Lumbi (Mouvement Social pour le Renouveau) [112]

6.08 MONUC は 2007 年 2 月 1 日、野党の国民連合の下院議員 Jose Malika が国民議会の本会議で動議を提出し、「二重国籍をもっているすべての議員および政治行政役人を退ける法律にしたがった措置」を講じるように求めたと報じた。[56at]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

選挙

6.09 アメリカ国務省の 2006 年 1 月の各国背景ノートは、次のように述べている：「この暫定政府は、2005 年と 2006 年におこなわれてきた地方、議会、大統領の一連の選挙—1960 年以来初めて—まで存続する予定である。[3g] (歴史) アメリカ国務省の 2004 年の人権報告書は、次のように付け加えている：「暫定憲法は 2005 年 6 月 30 日までに選挙をおこなうように定めている。この期限は議会の承認があれば 6 カ月間ずつ 2 回延期できる」[3f] (p18) (セクション 3)

6.10 新華社が 2005 年 6 月 17 日に報じたように、暫定議会は 2005 年 6 月 15 日、有権者登録、インフラストラクチャー、訓練施設など、選挙の準備にもっと時間が必要なので、移行期間を 6 カ月延長するようにという独立選挙管理委員会の勧告に同意した。[62b]

6.11 それにもかかわらず、統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 5 月 17 日、カビラ大統領が新憲法を歓迎する声明の中で、コンゴ民主共和国の選挙プロセスを後戻りさせることはできないと述べたと報じた。[18as] 国連事務総長は 5 月 26 日、コンゴ民主共和国の選挙プロセスについて安全保障理事会に報告し、準備が整っておらず、様々な懸案が未解決だと指摘した。報告書はまた準備状況を説明し、選挙をおこなうには 64 の連絡事務所の設置、2,800 万人の有権者の登録のための詳細なプランニング、最多で 4 万カ所の投票所が必要であると述べている。[54f] (p2-3) 国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日のもう 1 つの報告書は、移行の 6 カ月延長の最初の数週間は全般的に平穏であり、6 月 30 日頃にデモ隊と治安部隊の間で暴力が拡大するのではないかという懸念は現実のものにはなっていないと述べていた。[54g] (p1-2)

6.12 5 月 26 日の国連事務総長報告書はまた、これまでのところ、数百の政党が選挙戦への参加者として登録を申請したと指摘した。これには次のような政党が含まれていた：現在の移行政府を支えている三大政党である Parti du peuple pour la reconstruction et la democratie (PPRD) 、 Rassemblement congolais pour la democratie—Gorma (RCD-Gorma) 、Mouvment pour la liberation du Congo (MLC) 、 および Union pour la democratie et le progres social (UDPS) 。[54f] (p4) 国際的な実務と政治の支援の調整は国連部隊である MONUC がおこなっている。[54f] (p6-13)

6.13 IRIN のニュースは 2005 年 6 月の 7 日と 21 日および 7 月 26 日に、まずキンシャ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

サで､次いで首都以外の 2 つの州で選挙のための有権者登録が始まったことを報じている。[18az] [18bd] [18bg] 国連の 7 月 1 日のニュースレポートは、キンシャサでは最初の 10 日間に 25 万人の有権者が登録したと報じている｡[71a] IRIN の 6 月 7 日の報告書は､政府が、大学が政治とかかわらないようにするために大学での政治活動を禁止すると発表したと述べている。[18az]

6.14 IRIN は 2005 年 8 月 15 日、オリエンタレとバス-コンゴでは輸送上と安全上の困難から登録期間を 1 週間延長せざるを得なかったと報じている。国連は 2005 年 8 月 17 日の国連ニュースの記事で、これまで国連が支援した中で最大規模になるであろう選挙で、いくつかの輸送上の問題によって数日間の遅れが生じる恐れがあると認めた。[18bj] [71b] BBC ニュースは 2005 年 8 月 22 日、ノース・キヴとサウス・キヴで有権者登録プロセスが始まったと報じた。また、有権者カードが身分証明書として通用するようになると指摘している。[15o]

6.15 UNHCR は 2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、次のように述べている：
「全国的な選挙のための登録が進む中で、登録した人は有権者カードを身分証明カードとして使っているが、登録しなかった人と登録できない人は、身分を証明する文書をもっていないという理由で絶えず警察の嫌がらせを受けたり逮捕されたりしている。[60f]

6.16 国際危機グループは報告書『コンゴの選挙：平和を生むのか、それとも平和を破るのか』で、有権者の登録方法を批判した。報告書は、登録有権者の数は議席配分のために重要だが､時間の制約のせいで選挙管理委員会は 1984 年の国勢調査をもとに作業を進めなければならなかったと述べている。選挙管理委員会は国家統計局と共に現在の人口を予測した。報告書は続けて、登録所の比例配分は 1984 年の人口水準に対応していないと指摘している。そして、例としてオリエンタレ州を取り上げ、この州は 1984 年には 430 万人と人口が最も多く、次いでカタンガの 390 万人だったが、現在使われている推定では、内戦中はカタンガの死亡率が高く、内戦中に 75 万人のカサイ人が逃げ出して戻らなかったという事実にもかかわらず、今ではカタンガが最も人口が多く、オリエンタレより有権者がおよそ 40 万人多くなっていると指摘している。[39h]

6.17 コンゴのさまざまな組織や団体は、登録センターの場所の配置が十分ではないと不満を訴えていた。その結果、多くの有権者は登録するために 50km 以上歩いていかなければならなかったし、安全上と輸送上の問題のせいで、主としてバンデュンデュ、エクアトゥール、オリエンタレ、カタンガの 310 の郡 (地方組織) には登録センターが 1 つも開設されなかった。[39h]

6.18 2005 年 6 月に有権者登録が始まったとき、UDPS はボイコットを呼びかけていた。そして、これが、キンシャサおよびカサイの 2 つの州で登録率が低かった要因だと指摘した。[39h]

参照：身分証明書に関するセクション 33.09

6.19 国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日、次のように報告した：過去 3 カ月の間に「MONUC は予定されている選挙との関連でいくつかの人権侵害の件数の増加を記録した；これにはいくつかの州、特にカタンガ、カサイ・オリエンタル、カサイ・オクシデンタル、オリエンタレ、バス-コンゴの各州およびキンシャサでの反対政党のメンバーの恣意的な逮捕や拘留が含まれる」[54g] (p11)

6.20 News 24.com は 2006 年 1 月 12 日､ここ 40 年間で初の複数政党選挙および大統領選挙の第一ラウンドの日程が 4 月 29 日に決まったと報じた。BBC ニュース・オンライン

20 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

は 2 月 7 日、次のように報じた：「大統領選挙の第一ラウンドの投票は 4 月 29 日に、第一ラウンドで決まらなかった場合の決選投票は 6 月 2 日におこなわれることになった。また、コンゴ民主共和国ではここ 40 年間で初の複数政党参加の全国選挙での議会選挙も 4 月 29 日におこなわれる」しかし、BBC ニュース・オンラインは 2006 年 2 月 22 日、これらの選挙が最初の予定の 4 月 29 日から 2006 年 6 月 18 日に延期されたと報じた：「選挙管理委員会は、第一ラウンドの投票は 6 月 18 日に、必要なら第二ラウンドの投票が 6 月末日よりあとにおこなわれることになると述べている」[48b] [15s] [15w]

6.21 BBC ニュース・オンラインは 2006 年 2 月 7 日、次のように報じた：「コンゴ民主共和国のジョゼフ・カビラ大統領は、今年後半に予想されている大統領選挙で与党の候補者になることになった。彼はキンシャサで開かれた PRDP 大会の最後に全会一致で候補者に指名された」[15s]

6.22 2006 年 3 月 9 日、カビラ大統領は、候補者の登録や投票用紙の印刷など、2006 年 6 月 18 日に予定されている選挙をおこなうのに必要な準備を可能にする選挙法を公布した。[21e] [62d]

6.23 2006 年 3 月 10 日、6 月 18 日に予定されている選挙の登録が始まった。登録は 2006 年 3 月 23 日に締め切られる。IRIN は、独立選挙管理委員会の Apollinaire Muholongo Malumalu 委員長が「内務省は今日、270 の政党を登録した」と語ったと報じた。[18ca]

6.24 2006 年 3 月 22 日までに、500 議席の議会選挙に立候補するのに必要な 250 ドルを納めたのは 100 人だけであり、大統領選挙に立候補を登録したのは 9 人だけだった。そこで、選挙管理委員会は登録期間を 2006 年 4 月 2 日まで延長した。委員会によると、これによって選挙日もやはり 6 月 18 日から繰り延べられることになるという。[15ac] [65l]

6.25 主要野党の 1 つである民主社会進歩連合 (UDPS) は、選挙をボイコットした。UDPS は先に 2005 年 12 月の国民投票と 2005 年 11 月におこなわれた登録をボイコットしていた。そして、それらの登録と投票が終わったあと、2006 年 1 月に参加するつもりであるとのみ発表していた。UDPS は、自らが選挙に参加できるように投票を再開すべきだと要求した。これが選挙管理委員会によって退けられたので、デモがおこなわれた。[15ad] [18cb] [65k]

参照：結社と集会の自由に関する 17.09

6.26 副大統領で以前はルワンダの後押しを受けていた RCD-ゴマのリーダーであるアザリアス・ルベルワも、以前に RCD-ゴマが支配していた地域で特別な有権者を暫定政府が設定しない限り、選挙をボイコットすると圧力をかけた。RCD-ゴマは依然としてその地域で広範な支持を得ている。この地域の住民は主としてツチ族である。しかし、3 月 24 日、RCD-ゴマは、ボイコットをやめ、ルベルワが期日までに立候補書類を提出する、と発表した。[21f] [81]

6.27 立候補締切日までに、大統領選挙に 73 人、議会選挙に 8,650 人の候補が登録された。ロイターは 2006 年 4 月 6 日、全国選挙管理委員会が暫定リストに載せる大統領候補を 32 人に絞り、他の 41 人を退けたと報じた。報じられるところでは「彼らの半分以上が必要な 5 万ドルの供託金を納められなかったし、犯罪記録を提出できなかった候補者が 1 人いた」[18c] [21g]

6.28 独立選挙委員会は 2006 年 4 月 30 日、大統領と議会の選挙を 2006 年 7 月 30 日におこない、選挙戦は 2006 年 6 月 29 日から 7 月 28 日までとすると発表した。また、大統領選挙の立候補者が 33 人であり、最高裁が 500 議席について 9,587 通の申請書を審査し

ていると確認した。[21h]

6.29　国際危機グループは 2006 年 4 月 27 日付けの報告書で、選挙プロセスの遅れは、担当職員たちが、2006 年 6 月 30 日までに選挙をおこないたいという思いから多数の規則違反を見逃すのを助長していると報告した。報告書は続けて、選挙プロセスの遅れは政府の非効率性によるものだが、さまざまな党派の意図的な策略も移行を遅らせていると指摘している。[39h]

6.30　遅れの他の理由は、選挙管理委員会の設置に 1 年もかかったという事実、および重要な法律がなかなか制定されなかったことである。報告書は続けて、とりわけ、在職を引き伸ばしたい公職者のせいで、選挙を推し進めるという政治的意志が欠如していたことであると指摘している。これらのせいで、憲法と選挙法の制定および有権者登録の実行に予定より長い時間がかかった。[39h]

6.31　遅れの結果として、地方選挙は大統領選挙の決選投票日と同じ 10 月 29 日までおこなわれないことになる。また、遅れは、選挙戦への資金供給や司法の独立に関する法規を一切制定できなかったことを意味している。[39h]

6.32　MONUC は 2006 年 5 月 21 日までにすでに、「内戦で引き裂かれたコンゴ民主共和国におけるここ 40 年間で初の複数政党選挙は、すでにひどい状態になっており、対立候補の策略的な罵倒、侮辱、告発および不正工作が頻発している」と報告していた。また、メディア規制当局の HAM が 5 月 18 日にメディアの「危険なほどにまで汚染された政治環境」と呼んでいるものを糾弾するために介入し、3 つのテレビ局で放送されている政治番組を放送停止にしたと報告していた。HAM の Modeste Mutinga 委員長は、「高い地位を狙っている主な政治的人物たちが、お互いを告発し、侮辱し、悪者扱いするためにメディアを利用している」と非難している。HAM は、候補者たちが「さまざまなテレビチャンネルで自分たちの代理」を使う際に、倫理観と社会的責任感を欠いていると指摘している。[56g]

6.33　MONUC はまた、次のように報告している：「HAM は、対立候補たちが直接的な利権を握っているメディアを恣意的に利用していると思われることをこのように明確に非難したコンゴ民主共和国で初の機関である。HAM の主な批判の矛先は現在の大統領チームに向けられており、HAM は、大統領チームを、自分たちが目をつけていなかったら選挙プロセス全体を台無しにする恐れのある‘侮辱’と‘ばかな間違い’の根源であると指摘している」[56g]

6.34　しかしながら、13 人の大統領候補は「全体主義者」的な傾向があると HAM に反駁し、国家機関が「特定の 1 つの陣営のために利用」されているとして暗にカビラ陣営を非難している。[56g]

6.35　MONUC はさらに、「ジャーナリストに対する脅しも増えており、それが、選挙取材期間中のメディア保護を当局が保証するようにという国連の要請を促した」と報告している。[56g]

6.36　フランス通信社は 2006 年 5 月 24 日、昨晩、およそ 10 人の反政府派リーダーが何の理由も知らされずに自宅軟禁され、翌日軟禁を解かれたと報じた。その中には Roger Lumbala、Anatole Matusila、Joseph Olenghankoy、Christophe Mboso Nkodia Mpwanga の 4 人の大統領候補が含まれていた。その後、水曜日に、Olenghankoy の党である FONUS は UDPS と連携して選挙日について抗議するデモの先頭に立った。[65m]

6.37　ラジオ・フランス・インターナショナルは同日、野党 MPCR の党首 Jean-Claude Vuemba の自宅も、同党が組織しているデモを防ぐために警察によって包囲されたと報じた。

22 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

Roger Lumbala の自宅軟禁も報じている。[82a]

6.38 2006 年 5 月 23 日、キンシャサの ANR のエージェントは南アフリカ、アメリカ、ナイジェリアのパスポートを所持している 32 人の男を「外国の手先」であるとして逮捕した。政府は彼らがクーデターを企てていたとしている。逮捕された男たちはすべて、Omega 社という民間会社で働いていた。のちに、彼らは 32 人の大統領候補の 1 人である Oscar Kashala と安全コンサルタントや通訳として契約していたことが判明した。Oscar Kashala はこの逮捕が自分を脅迫する政府の企てであると主張している。国際援助国は、政府の「いわゆるクーデター未遂の政治的利用」を非難した。逮捕された男たちは 5 月 28 日に釈放され、国外退去になった。南アフリカ大使は声明を発表し、これは「体面を守るだけの処置」であり、クーデターを企んだとされる男たちの逮捕が「国内のつまらない政治的な争いのためにおこなわれた」と指摘した。[18dh] [56s] [56t] [56u] [82c]

6.39 大使は拷問があったことをにおわせて、次のように述べた：「逮捕された人たちは手荒く扱われ、私物である身の回り品を奪われた…彼らは、本当はカビラ大統領を暗殺するためにコンゴ民主共和国にやってきたと記載されたフランス語の供述書へのサインを強要された」[74t] [86f]

6.40 2006 年 5 月 31 日、与党 Political Party for Democratic Assembly は、来るべき選挙に対する野党の抗議に対抗する集会を開催した。Sapa-AP はおよそ 1,000 人が集まったと報じたが、同党のスポークスマンの Christian Eleko は、野党に対する同党の抗議の呼びかけ、および Eleko の言うおよそ 1,500 フラン (約 2 米ドル) の「交通費」の提供に応じて 3 万人から 3 万 5,000 人が集まったと主張し、「デモ参加者に対する支払いに何の不都合もない—彼らが本心を語るのを可能にするだけだ」と述べた。Sapa-AP の報道によると、デモ参加者はジョゼフ・カビラ大統領の大きな肖像画を掲げ、Tshiskedi (UDPS のリーダー) に対する非難を単調な調子で一斉に繰り返していたが、なぜデモ行進しているのかを記者に説明できる人はほとんどいなかった。[83a]

6.41 2006 年 6 月 12 日、UDPS は、実現すれば同党を選挙プロセスに加えることになる交渉を要求する抗議行進をおこなった。抗議は暴力行為に発展し、デモ参加者が石を投げたのに対抗して警察が催涙ガス弾を発射した。2006 年 6 月 30 日に今日で移行プロセスは終わりだと主張するもう 1 つの行進がおこなわれたが、この時もやはり催涙ガスが使われた。[18cd] [15ae]

6.42 6 月 12 日にはまた、選挙期間中の秩序を維持するために EU が緊急対応部隊をコンゴ民主共和国に派遣するという発表があった。400 人の兵士をキンシャサに送り込み、残りはガボンに駐留させる。同時に、国連安全保障理事会の使節は、カビラ大統領に対して平静を呼びかけるように要請した。使節は、選挙戦で数人の政治家がおこなっている超国家的な演説について懸念を表明した。[15av]

参照：結社と集会の自由に関するセクション 17.09

6.43 選挙の正式な告示日である 2006 年 6 月 30 日、選挙の円滑な準備を保証するために党派による複数の話し合いが始まった。これには 4 人の副大統領のうちの 3 人と独立委員会の委員長が参加する。しかし、33 人の大統領候補の半数以上およびジョゼフ・カビラ大統領の代理によって忌避されたので 2006 年 7 月 1 日に再開できなくなった。話し合いは一向に再開されていない。[48c]

6.44 7 月 4 日、33 人の大統領候補のうちの 19 人が不正行為があるとして選挙戦の中止を呼びかけたが、主要候補は誰も共同声明に署名しなかった。これは選挙管理委員会委員長によって退けられた。2006 年 7 月 10 日、19 人の候補の支持者たちはキンシャサで候

補たちが訴えている選挙の不正行為に抗議するデモに参加し、500 万枚の追加投票用紙の破棄を要求した。デモ隊は催涙ガスと警棒を使った警察によって蹴散らされた。[83b] [15af] [15ag] [84a]

6.45 7 月 11 日、選挙違反で逮捕された 18 人のうちの 10 人に禁固 5 年の刑が言い渡された。キサンガニでは 1 万 5,000 人に二重登録の嫌疑がかかっている。[15ah]

6.46 カーター・センターは 7 月 12 日、政府による権力濫用と主要候補がメディアを独占する形になっていることが選挙の信頼性を損なう恐れがあると報告した。報告書は「政府関係者が選挙戦で一定の候補たちを故意に脅したり邪魔したりしようとしてきた」と指摘し、不当逮捕、ビジネスができないようにするぞという対立候補に対する脅し、税関による選挙用資材の不平等な取扱について政府を非難している。[21i] [84b] 74f]

6.47 2006 年 7 月 13 日、Sapa-AFP のレポートは、旧モブツ政権の役職者だった Pierre Pay Pay をリーダーとする野党連合 CODECO が、選挙運動のために外国企業から「巨額」の資金を受け取っているとして大統領を非難したと述べている。NGO は、カタンガの採掘権契約の配分に口出ししていると大統領陣営を非難し、大手鉱業会社が儲かる契約が保証されるようにカビラの再選を望んでいるというカタンガの匿名の鉱業専門家の話を紹介している。[65n]

6.48 同じ 7 月 13 日、キンシャサで推定で 1 万 5,000 人以上の群衆が大統領候補 Dr. Oscar Kashala の演説集会に参加した。集会は投石する若者たちの一団によって混乱に陥った。若者たちはカビラから金をもらっているのだとして非難され、さんざんに殴りつけられた。警察は催涙弾を撃ち込んで衝突をとめた。[85a]

6.49 7 月 17 日、コンゴ東部のルツル近くの集会で武装集団が 7 人を殺害した。この集会は単独の議会候補 Jean-Luc Mutokambale が開いたものだった。Mutokambale は命が狙われていると恐れてウガンダに逃げた。[21j] [86]

6.50 首都キンシャサで 7 月 18 日、警察が街路で騒いでいた野党候補の支持者たちに催涙ガス弾を撃ち込み、他の政党の支持者たちを襲撃し、選挙ポスターを引きはがし、幟を引き下ろした。支持者たちは選挙プロセスに不正行為があるとして抗議していたもので、その多くは UDPS の支持者たちだと信じられている。[21j] [56h] [86a]

6.51 BBC は 7 月 19 日、国営の Congolese National Radio Television を含む 6 つのテレビ局が 72 時間の放送停止を命じられていたと報じた。[15ai]

6.52 7 月 24 日、ジョゼフ・カビラ大統領が選挙遊説でムブジマイを訪れた際に、投石するデモ参加者を蹴散らさなければならなかった。野党 UDPS が強力に支持されている地域では、デモ隊は国連の車両や大統領一行の車列に投石した。[21k]

6.53 同日、コンゴのカトリック司教たちは、伝えられている投票の不正操作に対処しなければ、選挙の正当性の認知を差し控えると警告した。キンシャサの教会で読み上げられた声明によると、有権者数をめぐる混乱が選挙の不正工作の企てにつながる恐れがあるという。しかし、東部では、カトリック教会が信者たちに選挙を支持するようにと告げている。[15aj] [87a]

6.54 7 月 25 日、キンシャサで再度デモがあった。Tshisekedi の支持者を主体とする推定で 5,000 人のデモ参加者は選挙の延期を訴え、選挙ポスターを引き裂き、外国人を脅し、石や火焔瓶を投げつけた。警察は催涙弾を撃ち込み、空に向かって威嚇射撃をした。ロイターの記者は、警官が数人のデモ参加者を逮捕して殴りつけるのを目撃した。[15ak] [18ce]

24 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

[21i]

6.55　7 月 27 日、もう 1 つ、大統領候補ジャンピエール・ベンバを支持する暴力的な集会があった。先に、ベンバのボディーガードたちが住んでいる区域で突然火事が発生していた。伝えられるところでは、火事という言葉が広まったときに集会が暴力化したという。SABC によると、群衆は、国家メディア局のオフィス、ビール倉庫、あるミュージシャンの家に火を放ち、プロテスタント教会で略奪行為を働いた。この暴動の最中に 2 人の警官が殺された。BBC モニタリングによると、コンゴ国家警察がキンシャサの RTNC TV を通して出した声明では 4 人の死体 (そのうちの 3 人は警官) があり、20 人が負傷し、そのうちの 18 人が警官で 2 人が FARDC の兵士だとされている。6 台の車両が壊された。そのうちの 2 台は警察、1 台は FARDC、3 台は一般人の車だった。また、いくつかの建物が襲撃されて略奪されたという。そのうちの 5 つは警察のオフィスで、ほかはメディア最高機関の本部、Sonny Kafuta 牧師のエターナル・ビクトリー・チャーチと周囲の住宅、Ngalasi 牧師のチャーチ･オブ･プレイズ､ミュージシャン Werrason が活動拠点にしている Lazamba Pliers バーだった。コミュニケでは続けて次のように述べていた：「別の場所ではコンゴ国家警察の小部隊が拉致されて、数時間後に解放される前にいたぶられ、苦しめられた上に装備を取り上げられた」[15al] [15am] [87b]

6.56　選挙は 2006 年 7 月 30 日におこなわれた｡国際的なオブザーバーは選挙の全体的な成り行きを賞賛した。アメリカのカーター・センターは、投票は「全般的に穏やか」だったとしている。しかし、いくつかの問題地域もあった。イトゥリでは Cobra Matata が率いる民兵がハイウェーをバリケードで塞いで数百人の国内避難民の投票をやめさせたし、UDPS のリーダーEtienne Tshisekedi の主な支持拠点の 1 つであるカサイ州のムブジマイでは有権者を自称する人たちが石を浴びせかけられたし、中部のいくつかの州では 11 の投票所が破壊された。ラジオ・オカピのレポートによると、全国で 40 の投票所と 134 の選挙用具一式が焼き払われたという。こうした妨害の結果として、2006 年 7 月 31 日の月曜日に 174 の投票所が警備を強化されて再開された。[15am] [18cf] [48d] [85b] [64d]

6.57　大統領候補アザリアス・ルベルワが率いる RCD 党は、広範囲な不正があったと申し立てた。RCD 事務局長は、開票が始まったときに RCD の代表が投票所から追い出されたし、与党 PPRD の関係者が二度以上投票しようとしてつかまったと述べている。Mr ルベルワはいくつかの地域での選挙のやり直しを要求し、今回の選挙結果を無効にするためにあらゆる法的手段をとると述べた。元大統領モブツ・セセ・セコの息子ザンガ・モブツを含む他の大統領候補も不正工作を非難した。独立選挙管理委員会は 8 月 2 日、不正工作の訴えを調査しており、1 週間以内に調査結果を公にすると発表した。[15an] [15ao] [18cg] [74g]

6.58　2006 年 7 月 30 日の選挙と 2006 年 8 月 20 日の結果発表との間、投票継続に重大な懸念を提起するいくつかのレポートがあった。8 月 3 日、ンジリのキンシャサ投票センターで不審火が報告された。選挙作業をしていた人たちは空の投票箱を焼いていたのだと言っていたが、ロイターの記者は、投票資材が散らばった部屋の外の灰の中に焼けた投票用紙の残渣―一部は使われたもの、ほかは未使用のもの―を見たと主張している。この投票センターはキンシャサの投票のおよそ 25%を処理することになっていた。BBC は、国際的なオブザーバーがどさっと投げ出された投票用紙と辻褄の合わない投票検数板を見たと述べていると報じているし、インデペンデント・オンラインは次のように報じている：「結果は焼かれたり、ゴミの山にされたり、子供によって処理されたりしたし、警備が手ぬるいので誰でも街路から出入りして気に入った書類を手当たり次第に持ち去ることができた」　BBC とロイターはさらに、開票で不正行為をしようとしたとしてキンシャサで 6 人の選挙係員が逮捕されたと報じた。ラジオ・オカピは、カサイ-オクシデンタルのカナンガの集計センターの所長が有権者登録簿を改竄した廉で逮捕されたと報じた。[15ap] [15aq] [21m] [23e] [64e] [86b]

6.59　8 月 2 日、キンシャサの警察は、投票所での作業の対価の支払いを要求して独立選挙管理委員会のオフィスの外でデモをおこなっていた作業員たちを解散させた。各地の選挙管理委員会センターの外でもデモがあった。[88]

6.60　全部で 32 人の大統領候補のうちの 19 人が選挙の無効とやり直しを要求する抗議グループを形成したが、これは選挙管理委員会委員長 Apollinaire Malumalu によって退けられた。[89a]

6.61　8 月 16 日、メディア規制当局は、「感情的な」放送によって「暴力を煽った」として 8 月 17 日から 24 時間、3 つのテレビ局の放送を禁止したと発表した。テレビ局の 1 つは国営であり、もう 1 つは副大統領ベンバが所有しており、3 つ目はカビラ大統領に近い聖職者が所有している。火曜日、警察は親ベンバのテレビ局の放送再開を要求する群衆を解散させるために空に向かって威嚇射撃をした。[15ar] [15au] [65o]

6.62　選挙の結果は 2006 年 8 月 20 日の日曜日に発表された。現職のジョゼフ・カビラ大統領が投票の 44.81%を獲得したのに対して、最大のライバルのジャンピエール・ベンバは 20.03%にとどまった。3 位は 13.06%の Antoine Gizenga だった。4 位は旧独裁者モブツ・セセ・セコの息子で 4.77%、5 位は Dr. Oscar Kashala で 3.46%だった。独立選挙管理委員会によると、この選挙の投票率は 70.54%だった。[15as] [65p]

6.63　選挙結果は予想より遅く国営テレビで発表された。遅くなったのは、結果が発表されることになっていた時刻の直前にジョゼフ・カビラ大統領派の部隊とジャンピエール・ベンバ派の部隊の間で銃撃戦が勃発したからである。そのため、独立選挙管理委員会は、予定されていた委員会のプレスセンターでの結果発表セレモニーを諦めて、テレビでの結果発表を余儀なくされた。ケニアン・デイリー・ネーション紙によると、プレスセンターがベンバ派の兵士によって包囲されたので、委員会委員長は装甲兵員輸送車で国営テレビ局に向かわなければならなかった。[15as] [90]

6.64　8 月 21 日、カビラの大統領警護隊の隊員は数人の外国大使がいたベンバの自宅を襲い、彼らを屋内に閉じこめた。大使たちは国連平和維持軍によって救出された。IRIN によると、大統領警護隊の隊員は首都にあるベンバの他の家と彼の党の本部を襲撃した上に、彼のヘリコプターを破壊した。[18ci]

6.65　同日、ベンバが所有する Canal Kin と Canal Congo という 2 つのテレビ局が電波の突然の遮断によって閉鎖された。これは PPRD のメンバーで情報プレス相の Mova Sakanyi の命令によっておこなわれた。与党は、政治番組を通して「憎悪と暴力の煽動」のキャンペーンをおこなったとしてこれらのテレビ局を非難していた。その後、ベンバがカビラ大統領との会談に同意する前に持ち出した条件の 1 つは、2 つのテレビ局の放送再開だった。最終的にこれらの放送局は 2006 年 9 月 11 日に放送を再開した。[15at] [18ch] [18cp] [65t] [93b]

6.66　キンシャサでさらに 2 日間にわたって戦闘が続き、2006 年 8 月 22 日の夜遅くになってようやく双方が停戦で合意して市の中心部から兵士を撤退させることになった。しかし、BBC によると、水曜日には大統領の支持者のものと考えられている店をターゲットにしたベンバの支持者たちによる略奪が続いた。この暴力の結果、選挙の秩序を維持するために派遣された EU 部隊の 200 人の兵士が隣国ガボンからキンシャサに送り込まれた。[15au]

6.67　8 月 25 日、内相は、3 日間の衝突で 23 人が死亡し、43 人が負傷したと発表した。これには衝突したそれぞれの側の戦闘員は含まれていない。死亡した 23 人のうち、12 人が

26 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

警察官、4 人が兵士、7 人が一般人だった。内相は市のあちらこちらの 17 カ所で略奪があったと付け加えた。[18ci]

6.68　2006 年 8 月 26 日の土曜日、ジョゼフ・カビラ大統領は副大統領を交えた会談を呼びかけた。3 人の副大統領が出席したが、ベンバは出席しなかった。彼の党のスポークスマンは、ベンバは直接合う会議には賛成していると述べたが、それを MONUC の監視のもとでおこなうように提案した。8 月 29 日に会談がおこなわれ、そこで双方の代表が、首都であった最近の戦闘の原因を調査し、2006 年 10 月 29 日の大統領選挙の決選投票のための基本原則を作る MONUC の保護を受けた小委員会の設置に同意した。[18cj] [48e]

6.69　選挙管理委員会のスポークスマンは 9 月 4 日、ある議員候補に肩入れした廉でキンシャサで 10 人の選挙係員が逮捕されたと発表した。スポークスマンによると、逮捕者は大統領候補だったアザリアス・ルベルワが内戦中に率いていたコンゴ民主連合に肩入れしていたのだという。これが選挙結果の発表を遅らせたのだということだった。[15bb] [48f]

6.70　同じ 9 月 4 日、最高裁は大統領選挙の第一ラウンドをめぐる 8 つの異議申立の審理を終えたと発表した。[65q]

6.71　2006 年 9 月 8 日、議会選挙の結果が発表された。IRIN と BBC によるとジョゼフ・カビラの PPRD が 111 議席、ジャンピエール・ベンバの MLC が 64 議席を獲得した。国連ニュースサービスは、これによってカビラ大統領の大統領多数派連合 (AMP) 系が 224 議席、ベンバ副大統領の Rally of Congolese Nationalists (RCN) 系がおよそ 100 議席になると報じた。IRIN によると、Parti Lumumbiste Unifies (PALU) が 500 議席の国民議会で 34 議席を占めて 3 位になり、Pierre Pay Pay が率いるコンゴ民主主義者連合 (CCD) が 30 議席で 4 位になった。[15ba] [18co] [65s] [93a]

6.72　9 月 21 日の報道によると、コンゴ民主共和国で 3 番目に大きな党である Antoine Gizenga 率いる統一ルムンバ党 (PALU) は、議会および大統領選挙の第二ラウンドでジョゼフ・カビラ大統領を支持すると発表した。カビラ大統領は、議会と大統領選挙で旧独裁者の息子のンザンガ・モブツの党にも支持されている。しかし、BBC モニタリングは、彼の党 Union of Mobutist Democrats (UDEMO) のキサンガニの支持者たちは「自分たちの全国リーダーの決定を完全に否認した」と報じている。彼らは、この件について相談を受けておらず、したがって「その決定はそう決定したリーダーだけを拘束するものである」と主張している。しかし、同党の全国事務局長は、オリエンタレ州の UDEMO のすべての組織がリーダーの立場を支持しているという。2006 年 10 月 17 日、ジョゼフ・カビラとンザンガ・モブツは協定書に署名し、UDEMO はそれにしたがってカビラが大統領になったら政府で主要な役割を果たすことになった。一方、他の 33 人の大統領候補のうちの 15 人を含む反政府派の何人かの政治家がベンバ副大統領の国民連合に加わったが、ベンバ副大統領は、どちらの候補をも支持するのを拒否することによって選挙プロセスを受け入れるつもりがないことをあらためて表明した Etienne Tshisekedi やその民主社会進歩連合 (UDPS) の支持を取り付けられなかった。[15bd] [18db] [18eg] [56o] [56p] [65v] [95g] [96a]

6.73　9 月 30 日、辞職するジョゼフ・カビラ大統領の選挙母体である大統領多数派連合 (AMP) と Antoine Gizenga の統一ルムンバ党 (PALU) は、了解覚書を交わして正式に連携に合意した。了解覚書では、PALU が AMP と議会多数派を生成し、大統領選挙の第二ラウンドで支持者を総動員してジョゼフ・カビラに投票させるとなっている。その見返りとして、議会で多数を占める結果として生まれる連立内閣では PALU のメンバーが首班となる。[95j]

6.74　2006 年 9 月 22 日に議会が開会し、2002 年に創設された暫定議会に取って代わった。9 月 28 日、カビラ大統領が率いる政治連合である大統領多数派連合 (AMP) が議会

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

の多数派となった。AMP は 30 以上の政党が結束して、選出された 500 人の下院議員のうちの 299 人という過半数を占めることになるとしている。PALU と UDEMO のほかに、合わせて 19 議席をもっている 3 つの政治グループもカビラ大統領を支持すると約束した。[18cs] [18db] [21q] [65ag]

6.75　一方、伝えられるところによると、在キンシャサのイギリス使節は大統領選挙の第二ラウンドで争う 2 人の候補の間の協定草案を作成した。この草案には 2 つの主なポイントが含まれている。1 つ目は、両候補が選挙戦の間に遵守しなければならない行動規範である。二つ目は、敗者は結果を受け入れるが、実質的な地位が与えられるということである。敗者は安全と金銭的な保証、法的免責、個人的なガードマンを持ち続ける可能性、給与の受け取りという恩恵が与えられる。[82b]

6.76　9 月 11 日、キンシャサを訪れたイギリスのヒラリー・ベン大臣は、大統領選の二人の対立候補が会談に同意したと発表した。二人はまた南アフリカの Thabo Mbeki とも会談した。[65t]

6.77　カビラ大統領とベンバ副大統領は最終的に 2006 年 9 月 13 日に会談した。MONUC は次のように報じた：「面と向かっての会談はリラックスした融和的な雰囲気の中でおこなわれ、夕方までしばらくの間続いた」[56k]

6.78　2006 年 9 月 18 日、キンシャサのベンバが率いる野党の本部で火事が発生した。この建物にはベンバの 2 つのテレビ局も入っている。ベンバの支持者の一群が建物の外でデモをおこなった。9 月 19 日の昼過ぎ、建物の前でデモをおこなっていた MLC 支持者の一部が、警察が集まった人たちを蹴散らそうとしたときに投石を始めた。キンシャサの大通りでタイヤに火が放たれ、国連の装甲車に石が投げつけられた。警察はデモ隊を追い散らすために催涙弾を撃ち込んだ。ある西側外交官は「ベンバに選挙運動をやめさせることはベンバに対するかなり協調された作戦である」と語っている。ベンバ副大統領派の兵士たちはデモを解散させる際に警察に協力した。BBC は 9 月 22 日、デモのあと、警察がキンシャサで苦しい生活をしている数百人を逮捕したと報じた。BBC によると、警察署長 Patrick Sabiti は次のように語った：「これらの若者はここのところ追いはぎのように振る舞って、一般市民を襲撃してきた。警察にはいくつか苦情が寄せられていた」　ニュース 24 は逮捕者の数を 700 人以上と報じているが、9 月 24 日の BBC の報道ではその数が 800 人となっていた。BBC は同じレポートで、3 日間の拘留のあとで 200 人の子供が釈放されたが、赤ん坊を抱えた女性を含む 500 人以上の成人がいまだに拘留されていると報じている。[15bc] [15bd] [15be] [23f] [48g] [65x] [74l]

6.79　2006 年 10 月 11 日、国連は、逮捕された 800 人のうちの 130 人がいまだに拘留されていることに抗議した。国連のスポークスマンは「この人たちの一部は法定の拘留期限 (48 時間) を超えて拘留されており、すべてが正確な拘留理由の提示を受けずに拘留されている」と指摘した。そして、未成年者と女性を含むいまだに警察署に拘留されている人たちの今後は地方長官の決定にかかっていると述べた。さらに、次のように付け加えた：「国連平和維持軍の人権セクションは、逮捕と拘留という事案で権限をもっているのは司法当局だけであり、恣意的な拘留と逮捕はコンゴ刑法に違反すると指摘している」[48j]

6.80　2006 年 10 月 10 日、9 月 21 日から拘留されていた 74 人の路上生活者が「浮浪生活」と物乞いの廉で告発され、キンシャサのゴンベと Kalamu の“Parquets de Grande Instance”に移送された。10 月 21 日、Kalamu の検事は不法に拘留されていたという理由で 29 人を釈放した。ゴンベの検事は他の 25 人と病人を釈放し、2006 年 10 月 13 日に 24 人に対して拘留令状を出した。[92h]

6.81　9 月 19 日、独立選挙管理委員会は新しい選挙日程を発表した。これは、10 月 29

28 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

日を大統領選挙の決選投票日、2006 年 10 月 13 日の午後 12 時から 10 月 27 日までを選挙戦の期間と定めていた。州の選挙は大統領選挙の決選投票日と同じ日におこなわれ、その選挙戦の期間は 2006 年 9 月 28 日の午後 12 時からとなっている。[56l] [74k]

6.82 9 月 25 日、大統領選を戦っている 2 人の候補の選挙参謀が、第一ラウンドのあとにあった戦闘が繰り返されないようにするために、キンシャサを武器のない地域にすることで合意したと報じられた。カビラとベンバは、第二ラウンドの期間中、それぞれの兵士を兵舎にとどめておくことで合意したという。その報道は誰がその合意を確実に実施させるのかを伝えていなかったが、合意書で MONUC および EUFOR と称される EU 部隊に支援を求めるとなっているのは確かである。MONUC のスポークスマンは、武器の携行が許されて警察の任務にあたるのは国家治安部隊だけになると述べている。[74r]

6.83 国家コンゴ警察 (PNC) は 9 月 25 日の夕方、「武器取締りパトロール」という初の作戦を開始した。この作戦のために 1,200 人の警官と国家軍事警察の 150 人の要員が動員された。[74s]

6.84 MONUC は 9 月 27 日、首都を銃器のない市にするという両候補の約束を実施させるために、コンゴ民主共和国の一般人と軍警察に MONUC の要員を加えた混成街頭パトロール隊を配備すると発表した。[56a] パトロールは 2006 年 10 月 2 日に開始された。パトロール隊は 248 人の警官と軍要員で構成され、市全体で活動している。[18ed]

6.85 10 月 11 日、国営テレビで、カビラ大統領が陸軍の Denis Kalume 将軍を内相に、Liwanga Numbi 提督をキンシャサの市長に任命したという発表があった。Kaume は Theophile Mbemba に取って代わり、Numbi は Mazunga Kimembe の後を引き継いだ。カビラの党 Parti du peuple pour la reconstruction et la democratie の事務局長は、次のように語っている：「キンシャサの秩序を維持しなければならず、選挙期間中の平穏を保つ必要があるので、1 人の将軍に内務省を率いさせ、もう 1 人の将軍をキンシャサの市長にするという決定は当然である」 ジャンピエール・ベンバの支持者たちは、今回の任命は消え去ろうとしている暫定政府をカビラ派で占めようという企てであると言っており、la Voix des Sans voix (声なき人たちのための声) という NGO の代表は、「カビラに再びこの国を率いさせようとさまざまな努力がなされているのは明らかである」と語っている。[18ee]

6.86 2006 年 10 月 14 日、大統領選挙戦が正式に始まった。選挙戦の開始から全国で政治的排斥行為が増加した。カサイ州東部の州都ムブジマイでは大統領候補の支持者たちが肖像画を焼き、車列に投石した。[18ef] エクアトゥール州の州都ムバンダカでは双方の支持者たちが肖像画や選挙ポスターを引き裂いたとして互いに非難しあった。[65aj] ムブジマイの北 185 マイルの Lodjo では、ジャンピエール・ベンバの選挙参謀が開いた集会で双方の支持者たちが衝突して、3 人の警官を含む 6 人が負傷した。[65ak] 2006 年 10 月 18 日には、ルブンバシでカビラ大統領の支持者たちがベンバの副選挙参謀 Theodore Ngoy の車列に投石した。支持者たちは機動隊によって蹴散らされた。[65al] その後、国家主義団体 Union of Nationalists and Federalists of Congo (UNAFEC) のメンバーが Ngoy の滞在するホテルを取り囲んだので、警察と国連平和維持軍が Ngoy を救出しなければならなかった。[65am]

6.87 ラジオ・オカピは 2006 年 10 月 24 日、イトゥリ地区のブニアの開票センターの 5 人の選挙係員が議会選挙の結果を改竄した廉で 2006 年 10 月 22 日に逮捕されたと報じた。[95m]

6.88 ラジオ・オカピは 2006 年 10 月 24 日、コンゴ共和国復興連合(UREC) の Oscar Kashala と自由民主主義者連合 (ULD) の Katabe Katoto が、大統領選挙でジャンピエール・ベンバの側についたと報じた。[95n]

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.89　ラジオ・フランス・インターナショナルは 2006 年 10 月 12 日、両候補のテレビ討論がおこなわれると報じた。[95o] しかし、BBC ニュースは 2006 年 10 月 26 日、両候補がテレビ討論の条件で合意できなかったのでテレビ討論は取り止めになったと報じた。ベンバがライブでの対面の討論を望んだのに対して、大統領はあらかじめ別々にインタビューを録画して編集した上で放送することを望んだからである。コンゴの選挙法によると、第二ラウンドの投票の前に討論をおこなわなければならない。[15bo]

6.90　2006 年 10 月 26 日、北西部の Gbadolite でジャンピエール・ベンバの支持者たちとカビラ大統領を支持するウザンガ・モブツのボディーガードの間で銃撃戦があり、少なくとも 4 人が死んだ。モブツはラジオ・リバティ (ベンバが所有する放送局) のオフィスに閉じこめられた。3 人の警官とベンバの兵士の 1 人が死亡し、モブツの兵士の 1 人が負傷した。モブツがなぜ放送局に行っていたのかは不明である。[65an] 国連部隊は翌日、戦車を繰り出してモブツを救出した。[15bp]

6.91　2006 年 10 月 29 日の日曜日に選挙がおこなわれた。アメリカの NGO である人権ウォッチの調査員によると、イトゥリ地区のコンゴ政府部隊は道路にバリケードを築き、通行に金を要求して 1 万 5,000 人から 2 万 5,000 人の一般人の投票を妨げたという。[56af] 11 月 3 日、軍スポークスマンは、イトゥリの Aveba の町の近くでバリケードを築き、投票に行こうとした何十人もの一般人を殴打したとして 4 人の兵士が逮捕され、裁判にかけられることになったと述べた。[48i] 一方、キンシャサから 800km の Bumba では、警察が発砲して暴動に加わっていた 2 人を射殺した。エクアトゥール州北部の地方長官によると、ジャンピエール・ベンバの支持者たちが投票箱にジョゼフ・カビラ支持の投票用紙が詰め込まれたとして投票所を破壊したのを受けて、警察が介入して支持者たちを蹴散らそうと発砲したので射殺されたのだという。[56ag] Bumba ではまた、投石をしていた人たちがジョゼフ・カビラを支持している放送局を襲撃したし、暴徒がカビラと政治的に連携している役人の自宅を襲撃して家中をかき回していった。ムバンダカでは、投票用紙を投票所に運んでいた独立選挙管理委員会のコーディネーターや他の選挙係員を乗せたバスが襲撃されて、警官が重傷を負った。ムバンダカの北 200km の Basankusu では、MONUC と独立選挙委員会の係員がベンバとカビラの支持者たちの衝突を報告した。Bikoro では武装した一団が投票箱を持ち去った。[56ah] ファタキの町では、兵士が 2 人の選挙係員を射殺して警察に逮捕された。この射殺が暴動の引き金になって、ファタキの村民は 43 の投票所を焼き払った。[23g] その結果、エクアトゥールでは 2006 年 10 月 31 日に特別ラウンドの投票がおこなわれた。[74w] ファタキで 2 人の選挙要員を射殺した兵士は死刑を宣告された。[96b]

6.92　大統領選挙の第二ラウンドの際、キンシャサの投票センターで MLC 側の立会人を務めていた女性が、2006 年 10 月 30 日に消え失せたという。この消失は、おそらく、選挙日に正体不明の車両が未使用の投票用紙を集めていることにその女性が抗議したという事実と結び付いていると考えられた。彼女はまた、投票センター1039 が閉まったあと、センターですべての投票所の記録の確認を要求したのだという。言い争いが始まると警察が介入し、彼女は連れ去られた。最終的に彼女は Kin-Maziere にいた。そこで 2 週間にわたって PNC スペシャルサービスによって拘留されていた。彼女は軍事裁判所で尋問を受けたあと、諜報活動、反逆、戦時武器の不法所持、暴動の組織の廉で告発され、11 月 22 日に他の 4 人の女性と共に CPRK に移送された。[56am]

6.93　サウス・キヴで選挙に関係する恣意的な逮捕が 2 件報告された。国家警察の 7 人の警官が軍事裁判所によって逮捕され、2006 年 11 月 2 日にブカヴ中央刑務所に拘留された。そのうちの 2 人は PPRD 以外の政党を支持したために、また他の 5 人はブカヴに行く環境相に随行する際に制服を着用しなかったために逮捕されたのだという。MONUC によると、この逮捕は 7 人が選挙戦中にベンバ副大統領を支持したために逮捕されたという事

30 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

実と結び付いている可能性がある。[56am]

6.94　11 月 10 日、選挙結果の中間発表を受けて、ジャンピエール・ベンバの支持者たちは、「系統立った」ミスが集計の際の「不正工作方針」にまでなったと非難した。[21v]

6.95　11 月 11 日、キンシャサのジャンピエール・ベンバのオフィスの近くで彼の支持者たちと治安部隊の間で衝突が勃発した。警察は、一斉射撃で 2 人の一般人が射殺され、いくつかの爆発音が聞こえたと述べた。伝えられるところでは、警察は、交通を妨げるために街路に燃えているタイヤを置いていた支持者たちを解散させるために空に向かって威嚇射撃をしたという。同市の国連と EU の平和維持軍の兵士は警戒態勢に入ったが、介入しなかった。[15bq] その後の報告によると、一般人 3 人、兵士 1 人の計 4 人が殺されたという。テレビに出演した内相は、この衝突は街のチンピラが引き起こしたのだと語った。[65ao]

6.96　2006 年 11 月 13 日、ベンバの住居の近くの騒乱との関係で数百人が検挙されたと報じられた。警察のスポークスマンは「騒乱のあと、全部で 337 人のストリートチルドレンが捕らえられ、農業訓練機関である National Service の自由裁量処分に任された」と語った。市長の Baoudouin Liwanga 提督は、拘留された人の中には「87 人の未成年者と 35 人の女性が含まれ、女性のうちの 3 人は赤ん坊を抱えていた」と述べた。彼によると、少年たちはカタンガ州の南東部の Kanyame-Kasese にある農業学習センターに、少女たちは Menkao にある National Service の別の施設に送られるという。[83e]

6.97　2006 年 11 月 16 日、MLC/L の支持者である一般人がウビラで ANR によって恣意的に逮捕された。ANR は逮捕の正式な理由を明確に述べることはできなかったが、MONUC によると、地元消息筋が、ANR はすべての MLC 支持者のリストを作成し、居所を突き止め始めたと語ったという。その一般人は 11 月 17 日に釈放された。[56am]

6.98　MONUC は 2006 年 11 月 17 日、一般人である MLC 民兵が、彼とそのパートナーである PPRD 民兵との個人的な争いのあと、PNC/Groupe d'Intervention Mobile (GIM) によって逮捕されたと報じた。彼はその後、ANR によって拘留されたという。[56am]

6.99　UNICEF は 2006 年 11 月 20 日、国連子供基金が検挙された 143 人のストリートチルドレンを解放させるように役人を説得したと発表した。2 歳から 17 歳までの 33 人の少女と 110 人の少年は、11 月 11 日の衝突のあと警察に検挙された地元で"shegues"と呼ばれているおよそ 500 人のストリートチルドレンの中にいた。6 人の子供はそれぞれの親に引き渡されたが、他の 137 人は社会問題省が運営する収容所に送られた。Liwanga 提督はフランス通信社に対して、265 人の少年がすでにカタンガに移送されており、およそ 100 人の少女が間もなく Menkao に移送されると語った。[65as]

6.100　選挙管理委員会は 2006 年 11 月 14 日、いくつかの選挙区で候補者が足りないので上院のための間接選挙が延期になったと発表した。上院議員の立候補期限は 2006 年 11 月 13 日から 2006 年 11 月 30 日に延期され、選挙は 2007 年 1 月 7 日におこなわれることになった。上院議員は 2006 年 10 月末に選出された州議会議員によって選出される。[65ap]

6.101　同じ 11 月 14 日、ジャンピエール・ベンバを支持する政治連合である国民連合は、大統領選の結果は受け入れられないと発表した。国民連合は、勝利が「コンゴ国民から盗まれた」としている。[15br]

6.102　独立選挙管理委員会の委員長 Apollinaire Malumalu は 2006 年 11 月 15 日の夕方、国営テレビで、大統領選挙の得票率がジョゼフ・カビラが 58.05%、対立候補のジャンピエール・ベンバが 41.95%で、ジョゼフ・カビラが勝利したと宣言した。Malumalu は、コンゴ民主共和国の登録有権者 2,540 万人のうちの 65.36%が投票したと述べた。この結果は最

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

高裁が承認するまで暫定的なものになる。[18eh] 翌日、ベンバは結果を認めず、それに異議を唱えるためにあらゆる法的手段を行使すると述べた。[15bs] 11 月 18 日、国民連合はキンシャサの最高裁に選挙結果の吟味を求める請願書を提出した。[95p]

6.103 2006 年 11 月 19 日、ジャンピエール・ベンバの警護部隊と最近 Gbadolite に配備された機動隊の間で戦闘があり、ベンバが選挙結果に異議を唱えているという事実のせいで、11 月 19 日に騒乱が起こる恐れがあるという噂が広まったために、Gbadolite の街から多数の人たちが逃げ出したと報じられた。[95x]

6.104 ロイターは 2006 年 11 月 20 日、キンシャサから 175 マイル上流にあるボロボの 2,000 人以上が大統領選挙の両候補の支持者の間の戦闘から逃れるために川を渡ってコンゴ共和国に入ったと報じた。[21w]

6.105 2006 年 11 月 21 日、ジャンピエール・ベンバの支持者による選挙の不正の訴えを審理している最中の最高裁が放火された。審理は中止され、国連軍兵士が建物の中にいた人たちを避難させた。約 200 人のベンバ支持者の一団が審理を傍聴するために建物に押し入ろうとしていた。彼らが警察に対する暴力的な抗議に加わったために、その後、建物が炎上することになった。ベンバは暴力を非難した。[15bt] [18ei] [56ai]

6.106 副大統領アザリアス・ルベルワは 11 月 22 日、火災を受けて、最高裁のオフィスがキンシャサの別の場所、あるいは国内の別の場所に移転されると発表した。彼は火災に責任のある人たちを処罰すると約束した。[18eo]

6.107 2006 年 11 月 22 日、コンゴ当局と国連は、誰がベンバの支持者たちの武装解除をおこなうべきなのかを協議した。キンシャサ市長の Mata Liwanga 提督は、11 月 21 日のデモが繰り返されたら警察の代わりに軍を投入すると強調した。一方、国連スポークスマンは次のように述べた：「…それは第一にコンゴ国民の責任である」[56al]

6.108 その日の遅く、カビラ大統領は最後通告を出し、ベンバの部隊に対して 48 時間の猶予を与えて 2006 年 11 月 24 日までにキンシャサから退去するように命じた。[15bz] 11 月 23 日、ベンバの部隊の約 50 人の兵士がキンシャサからその東方 50 マイルにある Maluku に移動したと報じられた。[15ca]

6.109 11 月 27 日、最高裁はベンバが提出した法的異議申立を却下した。最高裁判事 Kalonda Kele は、ベンバが提出した不正の異議申立が「事実無根」だったと述べた。最高裁長官 Benoit Iwamba はジョゼフ・カビラが大統領であると発表した。[15bu] [15bv]

6.110 2006 年 11 月 28 日、ジャンピエール・ベンバは大統領選の敗北を受け入れたが、前日に最高裁で却下された自分の異議申立が正しいと述べた。彼は「国民の利益のために強力な共和主義的野党」に参加すると語った。前週の暴力のあと、ベンバ派の部隊はカビラによって首都から退去するように命じられた。[15bw]

6.111 2006 年 12 月 6 日、ジョゼフ・カビラは多くの国家元首が出席したセレモニーで大統領就任の宣誓をおこなったが、まだ州議会議員による 2007 年 1 月 7 日の上院議員選挙で移行プロセスを終わらせなければならなかった。州議会は 1 週間後にそれぞれの知事を選出する。フランス通信社によると、新政府は、41 年前の独立のあと Patrice Lumumba に仕えた 80 歳のベテラン政治家 Antoine Gizenga が主導することになっている複数政党の協定にもとづいて成立する。[65aq]

6.112 フランス通信社は 2006 年 12 月 8 日、ジャンピエール・ベンバがキンシャサで MLC の候補として上院議員に立候補すると発表したと報じた[65ay]

32 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

6.113　ロイターは 2006 年 12 月 29 日、大統領派の人たちが議会の主要ポストに選出されたと報じた。前大臣で PPRD の事務局長 Vital Kamerhe が議長に選出された。PPRD は投票で 7 つの議会ポストのうちの 6 つを獲得した。残りのポストは 12 月 30 日に決まる予定である。国民連合―ジャンピエール・ベンバが率いる政治連合―は、大統領の支持者たちが影響力の大きな委員会を牛耳るために議会会則を変更したとして非難した。[21af]

6.114　BBC は 2006 年 12 月 30 日、ジョゼフ・カビラが統一ルムンバ党 (PALU) のリーダーAntoine Gizenga を首相に指名したと報じた。[15ce]

6.115　ラジオ・オカピは 1 月 3 日、憲法第 99 条にしたがって、カビラ大統領が自分の財産の申告書を最高裁に提出し、それによって自分の財産を公共の財産にしたと報じた。[95ac]

6.116　フランス通信社は同日、新首相 Antoine Gizenga が連立政府形成に関する折衝を開始したと報じた。新政権は、カビラの大統領多数派連合、ンザンガ・モブツ―故独裁者の息子―が率いる Mobutist Democrats (UDEMO) 、Gizenga の統一ルムンバ党 (PALU) に所属する政治家で構成されると予想されている。首相とカビラ陣営に属する政党の党首との会談が 2007 年 1 月 5 日の金曜日に予定されている。[65az]

6.117　2007 年 1 月 7 日、2007 年 1 月 7 日と 1 月 16 日から延期されていた上院議員選挙と州知事選挙が、上院議員選挙は 2007 年 1 月 19 日に、州知事選挙は 1 月 27 日におこなわれると発表された。州議会の 690 人の議員が直接 108 人の上院議員を選出し、その後、知事と副知事を選出する。候補には 5 年後に更新可能な立候補権が与えられる。108 議席の上院議員選挙には全部で 1,124 人の候補者が登録し、知事と副知事のポストには 76 人が立候補している。上院議員選挙の結果は 2007 年 1 月 20 日に、知事選挙の結果は 2 月 7 日に発表される予定である[65bh]

6.118　ロイターは 2007 年 1 月 19 日、ジャンピエール・ベンバがキンシャサの上院の議席を勝ち取ったと報じた。暫定結果は、ベンバと彼のコンゴ解放運動 (MLC) の 2 人の盟友が、キンシャサの 8 つの上院の議席うちの 3 分の 1 を占めたことを示している。カビラ派の候補も 3 つの議席を勝ち取った。[56ar]

6.119　フランス通信社によると、上院議員選挙の暫定結果は、上院がジョゼフ・カビラ大統領の複数政党連合によって支配されることを示している。全部でおよそ 40 の政党をまとめた大統領派の連合が約 50 議席を獲得し、MLC が 20 議席以上を獲得した。独立派は 26 議席を獲得したが、これらのほとんどは、主要グループのいずれかに肩入れすると見られている。[65bi]

6.120　BBC は 2007 年 1 月 25 日、サウス・キヴでサウス・キヴ 市民団体の青年組織がサウス・キヴ州議会の議員に反対する行進をおこなったと報じた。行進は上院議員の全国選挙の結果を受けておこなわれたもので、上院議員選挙の際の州議会議員の選択に抗議する大統領多数派女性同盟、AMP の女性たちの行進と一緒におこなわれた。女性たちは、州の利益が AMP の州議会議員の思慮を欠いた選択によって損なわれたと訴えた。[95az]

6.121　MONUC は 2007 年 1 月 30 日、知事選挙でバンデュンデュ、オリエンタレ、サウス・キヴ、マニエマ、カタンガ、キンシャサで AMP の 6 人の候補が知事に選出されて、AMP が過半数を押さえたと報じた。MLC はエクアトゥールで知事ポストを確保し、バス-コンゴとノース・キヴの知事ポストは独立候補が獲得した。残りのカサイ-オクシデンタルとカサイ-オリエンタルの 2 つの知事の選挙は、両方の候補が独立選挙管理委員会によって違憲と見なされている二重国籍をもっていることが発覚したので延期された。IEC はカサイの 2

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

つの州の知事選挙に関する状況を検討しており、2007 年 2 月 10 日に決定が下されると予想されている。[56as]

6.122　BBC モニタリングは 2007 年 2 月 10 日、カサイ-オクシデンタルとカサイ-オリエンタルで 2 月 10 日に予定されていた延期されていた選挙がさらに 2007 年 2 月 15 日まで延期されると報じた。[95bc]

参照：カタンガに関するセクション 8.117；結社と集会の自由に関するセクション 17.09；対立グループと政治活動家に関するセクション 17.16：言論と報道の自由に関するセクション 18.01；子供—基本的情報に関するセクション 26.01；公文書に関するセクション 33.06

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

人権

7　序

7.01　昨年、人権ウォッチ (HRW) 、アムネスティ・インターナショナル (AI) 、フリーダム・ハウス、国際危機グループ (ICG) を含むいくつかの国際組織が報告書を出して、コンゴ民主共和国における継続的な人権の重大な侵害、および特に同国東部における政府の統制の欠如に注意を喚起してきた。[5l] (概観) [5m] [5o] [11c] [11d] [11e] [11f] [11g] [39a] [39b] [39c] [39d] [39e] [66]

7.02　2005 年の出来事を対象にしたアムネスティ・インターナショナル (AI) の 2006 年の報告書は、次のように述べている：「内戦から 10 年近くたっても、安全、公正、人権尊重の確立はなかなか進まなかった。何万人もの人たちが打ち続く衝突や予防可能な疾病や飢餓によって死んだ。司法手続きを踏まない処刑や他の違法な殺害、恣意的な逮捕、違法な拘留、虐待、不当な取扱、命が脅かされる刑務所の状態が全国のいたるところで報告された。治安部隊は、政治的抗議集団を蹴散らすために無差別の強圧や過剰な力の行使をおこなった。カタンガ州とノース・キヴ州を含む政治面あるいは軍事面で戦略的に重要な地域では、政治的目的のために民族間の緊張が巧みに操作された。コンゴ人武装集団やルワンダとウガンダの外国人武装グループによって違法殺害、レイプ、虐待、少年兵の利用を含む戦争犯罪がおこなわれているコンゴ民主共和国の東部は、依然として不安定な状態にあった。政府と国際社会は、不安定、強いられた立ち退き、人道的な医療へのアクセスの欠如によってもたらされた国民の途方もない人道的ニーズにほぼ応えられなかった」[11f] (概観)

7.03　2004 年の出来事について論評している HRW の 2005 年の世界報告書は、次のように述べている：

「地方や中央の役人は引き続き、ジャーナリスト、民間の社会活動家、一般人に嫌がらせをし、彼らを恣意的に逮捕し、殴打している。国軍に正式に統合されている戦闘員を含む武装グループの戦闘員は、一般人を食い物にし続けて不法な「税金」を徴収し、不法な拘留や拷問によって金を強要している。何をしても処罰されないという蔓延している風潮が、コンゴ民主共和国で平和を持続させ、市民の権利と政治的な権利を保証する上で最大の障害の 1 つになっている」[5k]　(市民の権利と政治的な権利)

7.04　2005 年の出来事について論評している HRW の 2006 年の世界報告書は、次のように述べている：

34 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「選挙を成功させるということに集中している状況にあって、一般人に対する今も打ち続く暴力を効果的に抑制したり、過去 10 年にコンゴであった国際的な人道法規の多くの重大な違反について公正な裁きをおこなうなどの内戦後のきわめて重要な課題に取り組んだりするために努力しているコンゴ人や外部の人はほとんどいない」[5l] (概観)

7.05　同報告書は次のように述べている：

「2005 年には、武装グループの戦闘員および政府軍の兵士が、特にコンゴ東部で、一般人を故意に殺害し、レイプし、拉致し、襲撃を繰り返して彼らの家を破壊したり財産を略奪したりした。貧弱な司法制度はこうした最近の犯罪を訴追できず、以前の 2 つの内戦の間にあった戦争犯罪や人道に対する犯罪について無処罰という風潮をなくす上で何もしなかった」[5l] (概観)

7.06　HRW はまた次のように述べている：

「2005 年の 1 月と 6 月、治安部隊は、キンシャサ、ムブジマイ、ゴマ、その他の町で選挙の遅れに抗議した何十人もの男、女、子供を殺害した」[5L] (市民の権利と政治的な権利) [18au]

7.07　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：「コンゴ民主共和国のあらゆる地域で、人権に関する記録は依然として劣悪な状態にあり、多数の重大な人権侵害があった；しかし、2005 年にはある程度の改善が見られた…重大な人権侵害の事案が減少したが、報道の自由は悪化した。国内避難民 (IDP) に対する民兵の襲撃を含む前年に報告されたいくつかの人権侵害は、今年は報告されなかった…今年はまた、イトゥリ地区とオリエンタレ州で人権侵害の件数が大幅に減少した」[3h] (概観)

7.08　対照的に、外務連邦省の 2006 年 11 月 17 日の各国概要は次のように指摘している：
「衝突はあらゆる党派による人権と人道的基準の侵害につながっている。大虐殺、一般人の殺害、レイプと性的暴力の蔓延、追いはぎ、強制労働が報告され続けている。同国の東部と北東部では民族間の緊張が強く、民族をターゲットにした人権侵害や殺人の現実的なリスクが生まれている。打ち続く暴力の結果として 350 万人以上の一般人が国内避難民になり、全国各地で人道的ニーズが高まっている。また、人権擁護活動に携わっている人、ジャーナリスト、政治リーダーに対する脅迫と恣意的な逮捕の報告もある」[22g]

7.09　AI、HRW、ICG、その他の組織のオブザーバーはまた、国の結束の利益を求める中で、以前の内戦のさまざまな党派がそれぞれの競合する利益を捨てきれないでいること、統合された国家構造の確立に向けて前進する政治的意志が欠けていることに言及している。[5k] (概観) [11f] (概観) [30a] (p9) [39a] (概観) [39c] (概観) [39d] (p3) HRW の 2006 年の世界報告書は、4 つの主な党派の間で打ち続く衝突によって機能が損なわれたコンゴ民主共和国の暫定政府が、政権を握って 2 年たっても東部の多くをいまだに統制下に置けないでいると述べている。[5l] (概観)

7.10　国連事務総長は安全保障理事会に対する 2005 年 12 月 28 日の報告の中で、次のようにコメントしている：「FARDC と国家警察要員による一般人に対する重大な人権侵害が報告され続けている…表現の自由の制限も続いている」[54h] (p11)

7.11　アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 2 月 22 日に出した声明で、人権活動家の脅迫に責任を追うべき国の役人を含む個人を特定して裁くために、具体的な手段を

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

講じるようにコンゴ民主共和国政府に求めた。声明は続けて次のように述べている：

「コンゴ民主共和国で人権擁護活動に携わっている人は、しばしばきわめて危険な状況の中で仕事をしている。これまでコンゴ人活動家は虐殺、司法手続きを踏まない処刑、恣意的な逮捕の犠牲になってきた。多くの地域で、地元の政治や軍事の当局は、人権侵害に対する自らの関与を暴かれる可能性があるのを恐れて、地元の NGO の活動家に敵対的である。活動家はしばしば当局に呼びつけられて尋問を受けたり、いわゆる「行政上の事柄」を処理するように言われたりするが、これらは実際にはすぐにそれとわかる脅迫行為である；活動家のオフィスは治安要員による公表されない恣意的な巡視の対象になっている。いくつかのケースでは、人権活動家は銃口を突きつけられて殺すぞと脅されてきた。2005 年 7 月 31 日、人権活動家で主導的な人権擁護団体 Heritiers de la Justice (正義の継承者) の事務局長である Pascal Kabungulu Kibembi が、東部のブカヴ市の自宅で、伝えられるところでは兵士によって殺された。[11i] (背景)

7.12 国連事務総長の 2006 年 6 月の報告書は、次のように述べている：

「FARDC による一般人に対する重大な人権侵害が、特にイトゥリとカタンガでの軍事作戦のあと、報告され続けている。エクアトゥールの軍事裁判所が大量レイプを犯した廉で 7 人の FARDC 将校を終身刑に処したのを含め、いくつかの当局はこの報告期間中に何をしても処罰されない無処罰という風潮と戦うために手段を講じてきたが、コンゴの軍事当局と司法当局がそうした風潮に断固として対処し、重大な人権侵害を犯したものを裁判にかける能力—特に政治家の干渉と軍事的な命令構造の観点から—について、依然として深刻な懸念がある。FARDC は、性的暴力を含む人権侵害に関与したとされる上級将校を訴追のために引き渡すことに消極的な姿勢を示してきた。

さらなる情報については、次の該当セクションを参照：2005 年の出来事に関するセクション 3.04；政治制度に関するセクション 6.01；
治安情勢に関するセクション 8.01；治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；警察；拷問に関するセクション 10.20；軍隊；拷問に関するセクション 10.29；兵役に関するセクション 11.01；逮捕と拘留—法的権利に関するセクション 14.01；死刑に関するセクション 16.01；結社と集会の自由に関するセクション 17.09；民族グループに関するセクション 22；女性に関するセクション 25；子供に関するセクション 26；国内避難民に関するセクション 31

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

8 治安情勢—全般

8.01 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権侵害報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：
「年末の時点でコンゴ民主共和国に 1 万 6,850 人の国連平和維持軍兵士がいるにもかかわらず、国内の一定地域に対する政府の統制は依然として薄弱である。武装グループが政府の統制外で活動し続けているノース・キヴ、 サウス・キヴ、オリエンタレ州のイトゥリ地区、カタンガ北東部の村落部で特にそうした状況が見られる」

8.02 同報告書はまた、文民当局が効果的な統制を維持していないこと、政府のさまざまな部署が他の部署の利益とは無関係に、あるいはその利益に反して活動していることについて、前年の報告書で指摘していたことを繰り返している。また、2005 年に政府が軍や警察などの主要機関の統合の面で前進したとも報告している。[3h] (概観)

36 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

8.03 国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日の報告書も治安分野の改革活動を説明し、選挙期間中は主として国家警察が FARDC (コンゴ軍) の支援を受けて治安を担当することになると付け加えている。[54g] (p10)

8.04 安全保障研究所が 2006 年 2 月 12 日に刊行した『アフリカン・セキュリティ・レビュー 』(vol.14 no. 4、 2005 年) に掲載されている「フィクションから事実に移行したコンゴ民主共和国」という記事は、次のように述べている：

「選挙を混乱から守れるかどうかは、主として国連コンゴ監視団 (MONUC) と人員不足で生まれたばかりの国家警察部隊の努力にかかっている。コンゴの新しい軍隊 (FARDC) の構成要素の統合は緩慢であり、暫定政権に代表を送り込んでいるさまざまな党派が思わしくない選挙結果に対する保険としてそれぞれの精鋭の兵士を FARDC に出さないでいるという十分な証拠がある。これまで創設された一握りの FARDC の旅団は十分な訓練と装備の両方を欠いている」[27h]

8.05 2006 年 2 月 13 日付けの国際危機グループの報告書『コンゴの治安分野の改革』は、次のように述べている：

「軍の改革は予定よりはるかに遅れている。選挙の前に 18 の統合旅団が創設されることになっていたが、これまで配備されたのは 6 つだけである…警察は選挙の治安を担当することになっているが、国内の多くの地域で地元の民兵に対処する能力がない」[39f] (p1)

8.06 同報告書はまた、次のように述べている：「治安分野の改革は、依然として資金供給と戦略的プランニングの両面で放っておかれた継子になっている。国際的な援助国はすでにコンゴに 20 億ドル以上を注ぎ込んできた…軍隊と警察の状況の改善にはそのごく一部しか振り向けられてこなかった」[39f] (要約と勧告)

8.07 同報告書は次のように続けている：

「治安構造に対する真の統御は、旧政府がルワンダ軍とウガンダ軍による 1998 年のコンゴ侵攻に対して戦う際に旧政府が養成した政府民兵とマイマイ民兵を含む暫定政府を構成する旧交戦党派にかかっている…現在、多くの旧交戦党派は、それぞれの軍隊を解体し、それらを改革された 1 つの国軍に統合することに抵抗しているが、この抵抗が同国の治安分野の改革の最大の障害になっている。このため、それらの旧軍隊の生き残りが存在し続けている。それらの生き残りが依然としてもとのリーダーに忠実であることが、暫定政府の安定にとって単一で最も重大な脅威となっている。コンゴの市民社会と反政府派は暫定政府に代表を送り込んでいるが、旧交戦党派が独占している治安に関する事柄についてはほとんど口を差しはさめないでいる」[39f] (p1)

8.08 統合については、2005 年の 7 月、8 月、9 月に状況が流動的であることが具体的に示された。2005 年 7 月 4 日、ゴマで、旧マイマイである第 8 軍管区の Christophe Bindu 大佐のボディーガードと、旧 MLC である第 8 軍管区の軍事警察の兵士たちとの間で銃撃戦が起こった。同時に、ムバンダカの 100 人の兵士が、正体不明の襲撃者によって殺された仲間の死に報復するために暴れ回り続けた。彼らは、国軍への統合のためにその地域に駐屯していたさまざまな武装グループ出身の 2,000 人の兵士の一部だった。[18dq] [18dr]

8.09 8 月 31 日、反政府派のローラン・ンクンダ将軍が反乱を呼びかけた翌日、同国東部の第 53 歩兵大隊および第 2 混成歩兵大隊の 4 つの歩兵中隊が姿を消したと報じられた。逃亡兵のほとんどはツチ族である。彼らは 1997 年に廃止された旧軍か、以前の反乱軍 RCD かのいずれかの出身だった。この地域の軍司令官は、第 2 歩兵大隊の兵士たちが統合に抵抗してきたと述べている。[18dl]

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.10　9 月 2 日、新しい国軍の他の兵士たちとの統合のために別のセンターに連れて行かれると告げられて怖くなって逃亡していた第 53 歩兵大隊の兵士たちが駐屯地に戻ったし、第 2 歩兵大隊は姿を消したのではなかったと報じられた[18dm]

8.11　9 月 12 日、第 124 歩兵大隊の約 350 人の兵士が脱走してンクンダ側に加わったと報じられた。第 8 軍管区司令官は、彼らが現在、その地の第 51 歩兵大隊に配属されていると語った。第 51 歩兵大隊は、RCD 出身の戦闘員、マイマイ、ほんの 2 週間前に統合されたばかりの以前にモブツ・セセ・セコに従っていた兵士で構成されている。9 月 15 日、新しい軍参謀総長は第 8 軍管区司令官の声明を否定し、脱走したのは 100 人に満たないと語った。[18dn] [18do]

8.12　2005 年 9 月 21 日、第 12 旅団の兵士たちが前の週に脱走したが、そのうちの 580 人が MONUC に説得されて駐屯地に戻ったという発表があった。[18dp]

8.13　こうした問題は東部に限らなかった。2005 年 1 月 25 日の国連安全保障理事会の報告書は、2004 年 6 月 5 日から 10 月 22 日にかけて、FARDC のベニ空港へのフライトが 76 回あり、そのうちの 69 回はベンバ副大統領が所有する航空会社が使われたと述べている。初めの頃のフライトでは FARDC の増援部隊を輸送した。国連グループは、2004 年 10 月からは、ベニで他の FARDC の兵士たちとは分離されていた旧 MLC の兵士だけを輸送したと知らされた。[54k]

8.14　2006 年 11 月 9 日、国際戦争裁判所はコンゴ愛国者連合 (UPC) という民兵組織のリーダーThomas Lubanga の事案について最初の審理をおこなった。彼は少年兵を集めたとして裁判にかけられた。起訴状によると、子供はほとんどがヘマ族で、Lubanga とその副官から「男、女、子供を含むすべてのレンドゥ族を殺すようにそそのかされた」[15by]

8.15　Allafrica.com と南アフリカ通信は 2006 年 12 月 15 日、ケニア、アンゴラ、コンゴ共和国、スーダン、ザンビア、中央アフリカ共和国、ブルンジ、ルワンダ、コンゴ民主共和国、ウガンダ、タンザニアの首脳が一堂に会して、大湖地域でのさらなる暴力を防ぐための 20 億ドルを注ぎ込む安全保障発展協定に調印したと報じた。これらの国は、それぞれの領土内のすべての不法武装グループの武装解除をおこない、小火器の拡散を抑制し、テロと戦うためにそれぞれの国境で共同パトロールをおこなうと約束した。カビラ大統領は次のように述べた：「武装グループという処理の困難な問題に重点を置く。私たちの相互信頼はこの問題にきっぱりと終止符を打つことになる。コンゴ民主共和国はこの協定の実行にどんな措置も惜しまない」　アフリカ開発銀行が管理する予定の資金は、メンバー国と国際的な援助国によって集められると予想されている。[74ab] [83f]

8.16　フランス通信社は 2007 年 2 月 1 日、バス-コンゴで警察と Bundu dia Congo 派の支持者たちとの間で衝突が起こったと報じた。支持者たちは、この州ではジョゼフ・カビラ大統領の反対派が大多数であるにもかかわらず、大統領派の候補が勝利した知事選挙の結果に抗議していた。衝突の際に 58 人が死んだと報じられた。[65bc] BBC は翌日、マタディ、ムワンダ、ボーマの 3 つの町で起こった暴動で少なくとも 90 人が死んだと報じた。その暴動では警察署が襲撃され、収監者が留置場から逃げ出した。BBC はまた、コンゴ軍がボーマを再び支配下に置いたとき、コンゴ軍によって 20 人の一般人が殺害されたと報じた。国連によると、少なくとも 4 人の警官が死んだ。[15cg]　メール&ガーディアンオンラインは 2007 年 2 月 7 日、内務省による公式死亡者数は治安部隊の兵士 10 人を含む 87 人だが、国連の推定では全部で 134 人の命が失われたと報じた。また、この衝突を調査するために国連チームが派遣されたという。さらに、反政府派のコンゴ解放運動 (MLC) が、バス-コンゴおよび首都キンシャサでの結果について正式な訴状を提出したという。[105d]

38 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

8.17 同日、MONUC は前週のバス-コンゴでの騒乱を受けて暴力の使用を非難し、しかるべき当局がこの州の状況の公正な解消策を見つけるように要望した。MONUC は、それらの当局がそれぞれの措置に関係する法律、特に「比例原則」の文言を尊重するように要望した。[74ag]

8.18 Allafrica.com は 2007 年 2 月 8 日、バス-コンゴ上訴裁判所が異議の唱えられていた知事選挙に関係して裁決を下し、独立選挙管理委員会に対してこの州の知事と副知事のポストについて第二ラウンドの選挙をおこなうように命じたと報じた。選挙日の正確な日程は独立選挙委員会によって決められる。[74ah]

8.19 ロイターは 2007 年 2 月 7 日、国連安全保障委員会がコンゴ民主共和国はいまだに助力を必要としていると指摘したと報じた。フランスが提出した決議案では、2007 年 2 月 15 日に期限切れになる国連監視団 MONUC の派遣期間を 2 カ月延長するとなっている。安全保障理事会は 2007 年 2 月 15 日にこの決議案について投票する予定である。[21am]

8.20 スーダン・トリビューンは 2007 年 2 月 10 日、ウガンダ、コンゴ民主共和国、南スーダンが共通の国境沿いで跳梁している反政府グループと合同で戦うと決定したと報じた。その報道によると、ウガンダの Kasese での 1 日がかりの会合で、情報を交換し、反政府グループの拠点を突き止めるために合同軍事チームを設置し、それぞれの国で合同確認使節団を設置することも合意されたという。その会合後に出されたプレス声明は、ウガンダ国民防衛隊 (UPDF) とコンゴ民主共和国軍が、コンゴのブニアとアバの町、ウガンダのアスラとキソロの町に連絡オフィスを設置することで合意したとしている。その会合は 2006 年 12 月 15 日の大湖協定のフォローアップだった。コンゴ民主共和国を代表してその会合に出席したのは Bahuma Ambamba 准将だった。[113]

参照：兵役に関するセクション 11.01；逮捕と拘留—法的権利に関するセクション 14.01；付録 B の政治団体；付録 D のコンゴ民主共和国の軍隊

治安情勢—コンゴ民主共和国東部

8.21 コンゴ民主共和国は近年、大々的な内戦状態にあった。東部では、反政府グループの部隊およびルワンダとウガンダを含む他のアフリカ諸国の部隊が加わった戦闘があった。ノース・キヴ、サウス・キヴ、マニエマ、エクアトゥールの各州およびオリエンタレ州のイトゥリ地区はひどく荒廃し、カタンガ、ノース・カサイ、サウス・カサイでも暴力があった。[1c] [3g] (歴史) [22g] (歴史、政治) [27e] (治安情報) 国連コンゴ監視団 (MONUC) を通した国連の平和維持努力、および各国政府と国際組織の努力で、国際社会の懸念が表明されてきた。[17a] [17b] [29c] [38] [53] [54g] (p6) [57b] [59a]

8.22 安全保障研究所 (ISS) の国別ファクトファイルは、次のように論評している：「コンゴ民主共和国における衝突は多次元的であり、過去 6 年の衝突は地方と国全体の両方の側面をもっており、それらが互いに絡み合ってきた。ウガンダとルワンダは共に、カビラとの同盟が決裂したあと、カビラが治安上の懸念に事実上対処できなかったことに不満を抱いてコンゴ民主共和国にかかわるようになった。それ以来、両国は支配下に収めた地域で独自の利権を拡大し、これが、地方の衝突という火にさらに油を注いできた継続的な暴力の循環を長続きさせる結果となっている。[27e] (治安情報)

8.23 戦闘は東部の住民に破滅的な影響をもたらした。そこではすでに輸送、商業、医療、社会的支援のインフラストラクチャーがきわめて貧弱になっている。[3h] (概観) [11f] (概観) [29c] [53] [54g] (p1, 3-5) [60a] (p83-87) [66] (概観) 国際救済委員会 (IRC) は 2004 年 12 月、内戦の結果として約 400 万人が死んだと指摘した。[50] 内戦では重大な人権侵害がおこなわれてきたし、コンゴ民主共和国の東部と北東部の各地で武装グループと政府軍部隊

との間で戦闘が続いてきた。[3h] (概観) [5l] [11f] (概観) [15x] [29e] [55b] (p8-10) [56e] [74b]

参照：経済に関するセクション 2.01；歴史に関するセクション 3.01；兵役に関するセクション 11.01；逮捕と拘留—法的権利に関するセクション 14.01；
刑務所の状態に関するセクション 15.01；人権問題—全般に関するセクション 19.01；民族グループ—コンゴ民主共和国東部のバンヤルワンダ族/バニャムレンゲ族/ツチ族に関するセクション 22.01；女性に関するセクション 25.01；教育に関するセクション 26.07；少年兵に関するセクション 26.35；医療問題に関するセクション 28.01；人道援助/国際支援に関するセクション 29.01；国内避難民に関するセクション 31.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

イトゥリ

8.24 2002 年 12 月 18 日付けの統合地域情報ネットワーク (IRIN) の報告書と 2003 年 7 月の人権ウォッチ (HRW) の報告書は、ウガンダとの国境に近いオリエンタレ州のイトゥリ地区でヘマ族共同体とレンドゥ族共同体の間、および地元民兵の間の民族と土地所有の緊張から生じた衝突を説明し、分析している。この衝突には、RCD-ML (Rassemblement congolais pour la democratie —Mouvement de Liberation) と RCD-ゴマ (Rassemblement congolais pour la democratie—ゴマ) の武装グループも、また別の段階ではルワンダとウガンダの政府も関係していた。[5a] [18b] 2004 年 7 月 16 日に発表された国連コンゴ監視団 (MONUC) の報告書も、2002 年 1 月から 2003 年 12 月までの間のイトゥリでの出来事を詳細に説明している。[54a]

8.25 HRW はまた、イトゥリ地区の攻撃には、大規模な戦争犯罪、人道に対する犯罪、国際的な人道と人権の法律のその他の違反が含まれていたと報告している。[5a] (p8, 39-46) 2004 年 8 月に出された国際危機グループ (ICG) の報告書はその状況の最新情報を伝え、ヘマ族とレンドゥ族の衝突がほぼ終息し、暴力が主としてグループ内と連合党派内のものになったと報告している。[39b] (p8) ICG および 2004 年 5 月 17 日付けの IRIN の報告書は、2004 年 5 月に暫定国民政府が 7 つの武装グループのリーダーたちと合意に達した指摘している。[18j] [39b] (p10-11) IRIN はその後の 2004 年 7 月 16 日付と 2004 年 8 月 17 日付けの報告書で、MONUC がイトゥリを受け持つ警官をすでに 350 人訓練し、2004 年 7 月の民兵間の戦闘の突発にもかかわらず、状況が改善している兆候が見られると報告している。[18q] [18s]

8.26 IRIN の 2004 年 6 月 24 日付けの報告書は、国際刑事裁判所の主任検察官が、申立のあった 2002 年 1 月以来のコンゴ民主共和国における戦争犯罪の調査を開始したこと、調査の当初の焦点がイトゥリになることを指摘している。[18o] HRW は 2004 年 9 月、イトゥリで回復された司法制度の強みと弱みについて報告し、重大な戦争犯罪を訴追するためのもっと大々的な努力を求めている。[5e]

8.27 しかし、国連事務総長は 2004 年 12 月 31 日の安全保障理事会に対する報告の中で、イトゥリの状況が急激に悪化し、地元の民兵のリーダーたちおよび政府が民兵の一部を国軍に統合できなかったことの両方のせいで武装解除プログラムが阻害されてきたと述べている。[54d] (p3) HRW は 2004 年 10 月の報告書で、FAPC (Forces Armees du Peuple Congolais/コンゴ人民軍— Jerome Kakwavu 将軍に従うグループ) がおこなった処刑と拷問に言及している。[5g]

8.28 HRW はまた 2005 年 1 月、Kakwavu 将軍やその他の将軍を FARDC (コンゴ軍) の将軍に指名したことに抗議し、次のように述べている：「コンゴ北東部のイトゥリ地区で幅

40 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

を利かせていた以前の 5 人の戦争指導者が国軍の将軍に指名された。5 人の新しい将軍のうちの 4 人—Jerome Kakwavu、Floribert Kisembo、Bosco Taganda、Germain Katanga—は、戦争犯罪および人道に対する犯罪を含む重大な人権侵害を犯したと言われている」[5k] HRW はまた 2005 年 3 月 11 日の記事で、これらの将軍のうちの 2 人が国連軍兵士殺害との関係で自宅軟禁に置かれたばかりであると指摘した。BBC ニュースは 2005 年 3 月 1 日、次のように報じた：「武装警官が[キンシャサ]の Goda Sukpa 将軍と Germain Katanga 将軍のキンシャサホテルの豪奢な部屋の外に配置されてきた。二人とも、Ndjabu の[民兵リーダー][FNI]グループの出身である」[5n] [15q]

参照：兵役に関するセクション 11.01

8.29 グローバル IDP プロジェクトも 2005 年 7 月 29 日、2005 年の上半期に FNI (Front pour les nationalistes et integrationistes、レンドゥ族の反乱グループ) と UPC-L (Union des patriotes congolais、ヘマ族の反乱グループ) の間の戦闘がエスカレートしたと報告した。[49a] (p5)

8.30 IRIN は 2005 年 2 月 1 日および 8 日、レンドゥ族の民兵がおこなったとされるシェ村の焼き討ち、および特に UPC と FNI の間で戦闘が起こっているブニア北部のジュグ地区での UPC と FNI の武装集団による多くの村の略奪と焼き討ち、一般人の殺害、女性と少女の拉致について報告した。[18ab] [18ac] 国連人道問題調整事務所 (OCHA) も 2005 年 2 月 8 日、[2004 年]12 月末に始まった Nyamamba 地区の戦闘のあと、ジュグ地区で 2 万 5,000 人以上がアルバート湖のほとりの Kasenyi と Tchomia の町に向けて流れ出し、年初以来、Tche 地区から 4 万人が逃げ出したと報告した。[57d] BBC ニュース・オンラインは 2005 年 2 月 15 日、ウガンダとの国境に近い Che 山地で 70 の小さな村が襲撃されたと報じた。[15i]

8.31 IRIN はまた 2005 年 2 月 22 日、一般人を保護するのを手助けするために政府がイトゥリに警官隊を配備する予定であると報告した。また、2005 年 2 月 28 日、2005 年 2 月に起きた 9 人の MONUC 兵士の殺害のあと、MONUC が部隊を増強し、ベルギーが訓練した 3,000 人の FARDC 兵士の最初の旅団がイトゥリで作戦を開始したと報告した。[18ad] [18af] 2005 年 3 月 15 日の国連事務総長の報告書は、特に Tchomia 地区と Kasenyi 地区で直前の 3 カ月に起こった治安上の事件を詳細に説明し、数人の悪名高い集団リーダーが政府によって逮捕されたと指摘した。[54e] (p3, 5) この逮捕のさらなる詳細とイトゥリの最新情勢が 2005 年 3 月 11 日付けの HRW の記事に記載されている。[5n] IRIN は 2005 年 3 月 22 日と 4 月 12 日、イトゥリの集団リーダーのさらなる逮捕を報告している。[18aj] [18am]

8.32 IRIN はまた 2005 年 4 月 20 日、『イトゥリの人名録』という報告書を刊行し、衝突の主な当事者の背景情報を提供している。[18bm]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

8.33 2005 年 3 月 30 日の報告書は、次のように述べている：

「国連内および加盟国からの広範な批判に応えて、MONUC は最近、特にイトゥリで一般人を脅かしている武装グループに対してもっと断固たる措置をとると約束した。2005 年 3 月 1 日、国連平和維持軍のバングラデシュの兵士 9 人を殺害した Nationalist and Integrationist Forces (Forces nationalistes et integrationistes、FNI) によるイトゥリでの攻撃に対抗して、MONUC は一連の攻撃的な非常線と捜索の作戦を展開した。東部管区司令官パトリック・カマルツ少将に率いられたこれらの作戦は、予防的な実力行使を含めるという MONUC の委任権限の再解釈の現れだと見られている。換言すれば、イトゥリに民兵

が存在することそのものが、MONUC の実力介入を正当化するのに十分な一般人に対する脅威だと見なされる、ということである」[39d] (p25)

8.34 安全保障研究所 (ISS) が発表した 2005 年 5 月 12 日付けの論文『イトゥリは安定化の道をたどっているのか？』は、イトゥリの状況についての最新情報と背景情報をもたらすものとなっている。[27g] 論文は衝突の主な当事者の間の民族的な憎しみと分断の様子を伝えると同時に、「この州の文民当局も、衝突の民族的な側面が主な要素になり続けることはないと信じていることを示唆している」と指摘している。[27g] (p3) 論文はまた次のように述べている：「暫定政府は 2003 年 6 月に政権を握って以来、政府権限をキンシャサを越えて拡大しようとする試みをほとんどおこなってこず、同国のほとんどは事実上野放し状態のままとなっている。しかし、イトゥリ地区の状況は特にひどい。同国の他のほとんどの地域と違って、ここでは衝突がまだ本当には終わっていないからである」[27g] (p4)

8.35 HRW の 2005 年 6 月 2 日の報告書『神の呪い』も、違法な金の採掘と密輸という状況を背景にしてコンゴ民主共和国北東部のイトゥリやその他の地域での人権侵害を記述している。[5o] 2005 年 6 月 28 日に MONUC とイトゥリの民兵の間の戦闘について報じた BBC ニュースは、次のように指摘している：「国連の最大規模の平和維持活動の一部として、コンゴ民主共和国の主として東部に 1 万 6,000 人以上の兵士が配備されている。昨年の 9 月以来、国連平和維持軍は約 1 万 5,000 人の民兵の武装解除をおこなってきた」[15l]

8.36 国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日、次のように報告した：「戦闘員の武装解除のために MONUC の支援のもとに FARDC が断固たる措置を講じているにもかかわらず、イトゥリの治安情勢は依然として流動的である。さらに、暫定政府は、この地域全体で、特に治安と行政サービスについて、その統治権眼を拡大するのに必要な措置を講じなければならない」[54g] (p5)

8.37 ISS が刊行した 2005 年 1 月 6 日の論文には、この地域で武装解除計画を実施するための MONUC の努力が記録されている。論文は、イトゥリでこの武装解除計画の対象になる兵士の数が 7 つの党派の 4 万 7,000 人以上にのぼると推定している。[27f] (p8) 国連事務総長は 2005 年 3 月 15 日、次のように報告した：「准将の地位を与えられた 6 人を含む数人のイトゥリの民兵指揮者を FARDC に組み込むという 12 月 11 日の大統領命令は、武装解除を早めるのに役立つと期待された。しかし、2004 年 12 月中旬からこれまで 3,856 人の戦闘員 (武装グループに関係している 2,210 人の子供を含む) の武装解除と 1,197 の武器の回収をおこなってきた武装解除と地域共同体再建のプログラムは、依然として行き詰まっており、UPC/L と FAPC はこのプログラムをボイコットし続けている」[54e] (p4) 国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日に再度、6 月 25 日のプログラム終了の時点で、イトゥリでさまざまな民兵グループの 1 万 5,607 人の戦闘員が武装を解除されたと報告した。[54g] (p5)

8.38 2005 年 12 月 28 日の国連事務総長の報告書は、次のように述べている：「この報告期間中にイトゥリの治安情勢は大幅に改善した。FARDC は MONUC の支援を受けて 10 月中旬にキロと Mongwalu の金採掘地域に統合旅団を配備したが、これが Mouvement revolutionaire congolais (MRC) の構成員に対して直接的な結果を生んだ。11 月初めまでに 1,000 人近くの民兵が MONUC と FARDC に降伏し、223 以上の武器弾薬を差し出した。そのうちの 300 人は再編のためにキサンガニに移送された。しかし、武装解除に応じてブニアの FARDC の駐屯地で再編された民兵の食料と宿舎のための基本的な支援が欠けていたので、すぐにさまざまな問題が生じ、ブニアに到着してから 1 週間以内に 32 人が脱走した」[54h] (p5)

8.39 「ブニアの南のイトゥリ地区では、11 月中旬に FARDC と MONUC が共同作戦を展開した結果、およそ 200 人の MRC 民兵がノース・キヴに向けて逃走し、そこで FARDC に降伏して武装解除された。約 100 人の民兵はウガンダに逃走し、そこで武器をウガンダ

42 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

国民防衛軍 (UPDF) に差し出した。ウガンダ政府とコンゴ民主共和国政府は彼らの本国送還を手配するための手段を講じてきた」[54h] (p5-6)

8.40 同じ報告書は次のように述べている：「軍事作戦の前線では成果があったにもかかわらず、イトゥリの全体的な治安は依然として脆弱である。武装解除、解隊、再編成のプログラムで給付金を受け取っておらず、一般人の生活に再び溶け込んでいない解隊させられた戦闘員は、ジュグ地区とイトゥリ地区で戦闘員を徴募し続けていると言われている民兵組織に再び加わりやすい。今後数カ月、MONUC は、イトゥリにおける国家権限の拡大を支援するプログラムを準備するために、地元当局、およびコンゴと国際社会のパートナーと協力し続けるつもりである」[54h] (p6)

参照：少年兵に関するセクション 26.35

8.41 IRIN は 2005 年 3 月 10 日、2004 年 2 月の国連軍兵士の殺害のあと治安情勢のせいで前月中断されていた少なくとも 18 万人の国内避難民に対する人道援助が再開されたと報告した。[18ai] IRIN はまた 2005 年 3 月 23 日と 4 月 4 日に、人々が人権侵害のほかに食料不足と疾病で苦しみ続けている危機的な人道状況について報告した。[18ak] [18al]

8.42 2005 年 7 月、人道団体 Medicins sans Frontieres (MSF) は、前月に 2 人の職員が拉致されたのを受けてイトゥリでの活動をやめた。2 人は 10 日後に解放された。2005 年 8 月の MSF の報告書『イトゥリでは新しいものは何もない』も、住民に加えられる暴力と強いられた立ち退きの圧力、およびこうした状況を改善するための継続的な努力の欠如を記述している。[29d]

8.43 国連事務総長は 2005 年 12 月 28 日、状況の改善を示す国内避難民と難民の帰還が見られ、治安情勢の改善のおかげで無防備なグループに対するアクセスが増大したと報告した。報告はさらに次のように述べている：「東部には野放しの武装グループが引き続き存在し、給料が支払われない政府軍兵士が一般人にたかるといった状況が、しばしば、無防備な人たちに対する必要不可欠の支援の提供を妨げている」[54h] (p10)

8.44 同報告書はまた、2005 年 9 月のイトゥリでの民兵間の衝突によって 2,000 人が国内避難民となってノース・キヴの Eringeti に逃げ、そこで人道援助を受けたと述べている。[54h] (p10)

8.45 2006 年 2 月 16 日の IRIN の報告書は、イトゥリの Aveba と Tcheyi で内戦で立ち退きを強いられたおよそ 6,000 人に人道援助の手が差し伸べられたと述べている。これらの人たちはコンゴ軍と地元民兵の間の戦闘から逃れるために故郷を離れていた。報告書は、戦闘員はさまざまな民兵グループの寄せ集めで、彼らはコンゴ革命運動 (CRM) と称する新しい連合組織を形成したと指摘している。そして次のように述べている：「地元消息筋によると、Bwambale Vihito Kakolele という民兵リーダーが CRM を率いている。この動きの目的は、この地区のすべての武装グループのメンバーを糾合し、'政府の不当な扱いと抑圧に対して可能な限りすべての手段を使って'抵抗し続けることにある」[18bt]

8.46 IRIN の 2006 年 3 月 8 日のもう 1 つの報告書は、ブニアにおよそ 1,000 人が到着し、デレにもう 500 人が到着したと述べている。報告書は続けて次のように述べている：「新たに到着した人たちは 1 月以来チャイから逃れていた 1 万 3,300 人と合流した…さらに 1,000 人が最近、ブニアの南 25km のカトニの町に到着したが、そこからは徒歩で進めなくなった」[18bx]

8.47 2006 年 3 月 1 日、イトゥリの Tcheyi の町を奪回するための MONUC 部隊との共同作戦に加わっていた約 40 人の兵士が反乱を起こした。待遇に不満だったこれらの兵士は、

国連軍の駐屯地を漁りまわり、糧食を強奪し、国連軍のヘリコプターや自分たち自身の将軍と国連軍の将軍を銃撃したという。この反乱の結果として作戦は中止になり、コンゴ軍兵士は駐屯地に引き上げるように命令された。FARDC 部隊の反乱によって作戦は延期された。[15Ab] [23d] [54i]

8.48 2006 年 3 月 30 日、MONUC 部隊に支援されたコンゴ軍部隊と新たに形成された Mouvement revolutionnaire du Congo という民兵連合の間の戦闘によって何千人ものコンゴの一般人が居住地を追われたと報じられた。民兵連合は Front nationaliste et integrationiste (FNI) や Forces de resistance patriotique en Ituri などのさまざまな消滅した民兵組織の残党で構成されている。戦闘は Tchomia のあたりでおこなわれ、のちに状況が沈静化したときに、居住地を追われた 6,000 人のうちの 5,000 人が戻ったと報じられた。しかし、UNHCR は、居住地を追われた 4,000 人が Tchomia におり、人道グループが 12 カ月にわたってイトゥリ南東部で活動できなかったので危機的な状況にあると報告している。[18ct] [54i]

8.49 2006 年 5 月 9 日、3 月に延期された作戦が再開され、約 300 人の国連軍兵士と 1,500 人のコンゴ軍兵士を投入して、ウガンダ国境に近いイトゥリ地区の支配権を確保するために大々的な掃討作戦がおこなわれた。この地区の全体でおよそ 2,000 人の反乱軍が暴れ回っていると報告されていたという。MONUC の東部管区司令官は、指揮下の部隊が総選挙を控えて居住地を追われる人の数を抑制することを目的とした軍事作戦を展開していると語った。再開された作戦によって、MONUC と FARDC は Tcheyi 地区の民兵を掃討できた。ロイターは 2006 年 7 月 4 日、国連軍部隊が 6 月 26 日に引き上げたあと、民兵が Tcheyi の町を奪回したと報じた。[21r] [54i] [65z] [65aa]

8.50 Mouvement revolutionnaire du Congo に対する作戦が続く中、各地の戦闘によって居住地を追われる多数の人たちについてさまざまな報告があった。民兵が本拠地にしている Tchei 地区では、少なくとも 1 万人が国内避難民になったと報じられている。多数の人たちが人口 1 万 6,000 人の町リビの茂みに逃げ込んだという報告がある。ゲティでは 3 万 8,000 人が、コトルでは 1 万 4,300 人が避難したという。[18cw] 18cu] [18cv] [74m]

8.51 5 月 4 日、Tchomia のキャンプで暮らしていた約 4,500 人が、キャンプに民兵が潜んでいると主張するコンゴ軍兵士によってキャンプを追い出された。そこで暮らしていた人たちは退去を命じられ、退去しなければ合法的な攻撃目標だと見なされると告げられた。[56m]

8.52 2006 年 5 月 20 日、ピーター・カリムが率いる FNI の構成員を排除し、捕縛するためにジュグで MONUC と FARDC の共同作戦が開始された。この作戦で 7 人の MONUC 兵士が捕らえられたが、のちに解放された。これらの兵士の解放交渉の際、ピーター・カリムが FNI としては FARDC に加わりたいと示唆した。7 月 10 日、カリムと政府は FNI の FARDC への統合に関する協定書に調印した。それ以来、政府は統合について何の措置も講じず、9 月になってカリムが新しい民兵構成員を徴募していると報じられた。[54j] 2006 年 10 月 11 日、ピーター・カリムが FARDC の大佐に任命され、その配下も将校に任命されたという発表があった。[18ej]

8.53 2006 年 6 月 5 日、政府はイトゥリで武装解除と武装集団解隊のプロセスを再開した。9 月 8 日までに 4,758 人の民兵が降伏し、2,332 の武器を差し出した。しかし、2006 年 9 月の国連事務総長の報告書によると、解隊プロセスは武装解除・解隊・再編成委員会 (CONADER) の運営上、管理上、財政上の問題のよって阻害されてきたという。[54j]

8.54 2006 年 6 月の国連事務総長の第 21 次報告書は、次のように述べている：

44 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

「当局は、イトゥリの前民兵リーダーThomas Lubanga の逮捕とコンゴの留置場からハーグの国際刑事裁判所への移送について国際刑事裁判所に協力したが、問題なのは、数人の危険なイトゥリ民兵リーダーが政府の留置場から釈放されたことである。そのうちの少なくとも 1 人はイトゥリの民兵グループに再び加わったと報告されている。2 人の悪名高い民兵もキサンガニの刑務所から脱獄した。イトゥリの他の民兵リーダーは刑務所にとどまっているが、申し立てられている犯罪を捜査するための軍事司法当局の誠意の努力が、政治的意志および人員と資材の深刻な欠如によって依然として阻害されている。キルワの大虐殺などの重要な捜査が立ち往生している」[54i]

8.55 2006 年 5 月 12 日、Front of Nationalists and Integrationists (FNI) の No2 の地位にある Ubemu Uzele が MONUC の兵士によって逮捕されたと報告された。彼は Mongwalu での 2 人の非武装国連軍事オブザーバーの殺害の責任があるとされていた。2 日後、Indian Queen というあだ名で知られていた Innocent Kaina の逮捕が発表された。ある消息筋によると Kaina はコンゴ革命運動 (MRC) の創設メンバーであり、別の消息筋によると Thomas Lubanga が率いていた旧民兵組織 Union des Patriotes Congolaise (コンゴ愛国者連合) の「団長」だった。Kaina は現在、国際刑事裁判所による裁判を待っている。[15bf] [18dg] [62h]

8.56 IRIN は 8 月 3 日、2002 年の Tchomia の暴動運動 Parti por l'Unite et la sauvegarde de L'Integrite du Congo (PUSIC) を引き起こした廉で、民兵リーダーYves Panga Mandro Kahwa が告発され、人道に対する犯罪で 20 年の禁固という判決を下された。彼は、一般人を裁く裁判所と軍事裁判所が MONUC の影響下にあるとして、両方に出頭するのを拒んだ。判決のあと、Kahwa はキサンガニの軍事裁判所に上訴すると語った。[18di]

8.57 2006 年 9 月の国連事務総長の第 22 次報告書によると、MONUC は引き続き、Mathieu N'Gudjolo の Mouvement revolutionnaire congolais (MRC) と Cobra Matata の Forces de resistance patriotique de l'Ituri (FRPI) というイトゥリの 2 つの残存民兵グループに焦点を当てていた。7 月 26 日、MONUC は MRC と政府の交渉のお膳立てをし、それによって MRC は敵対行為をやめて FARDC に統合されることになった。[54j] 10 月 11 日、N'Gudjolo が FARDC の大佐に任命され、その配下も将校に任命されたという発表があった。[18ej]

8.58 国連ニュースサービスは 2006 年 9 月 11 日、前の週にさらに 34 人の民兵が自ら降伏し、武器を差し出したと発表した。これで、2006 年 6 月の武装解除作戦の開始以来、イトゥリで降伏した戦闘員の総数は 4,800 人以上になった。2,400 の武器と 35 万発以上の弾薬も引き渡された。[71c]

8.59 IRIN は 2006 年 9 月 17 日、イトゥリ地区の軍司令官が、7 月に武装集団解隊を受け入れていた何人かの民兵リーダーが再び武装し、戦闘員を徴募し、戦闘を開始したと語っていると報じた。それでも武装解除を望んでいる者は脅迫され、一部は殺害されたという。同じ報告書は、軍の一部の兵士が武器を民兵組織のメンバーに売り渡していると報じている。[18cz]

8.60 8 月、国連世界食料プログラムは、ゲティで国内避難民のための援助が不足し始めており、もっと多くの人に援助の手を差し伸べることができなくなっていると警告した。人道機関によると、8 月までにイトゥリの 15 万—20 万人の国内避難民 (IDP) のうちの 4 万—5 万人がゲティにいた。また、1 日当たり少なくとも 10 人がコレラや栄養失調で死んでおり、そのほとんどが子供だとも報告している。最終的に、武装集団の攻撃のあと、8 月末に援助職員はゲティから脱出した。[18cx] [18cy] [21s] [65ab]

8.61 2006 年 6 月の国連事務総長の第 21 次報告書によると、この地域の民族間の緊張の根本原因は依然として土地の所有権である。懸念されるその他の問題として、解隊した

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

戦闘員の再編成の行き詰まりや、FARDC による住民への打ち続く嫌がらせなどがある。[54i]

8.62 10 月 2 日、FRPI と政府軍部隊の間の戦闘で FRPI の民兵 12 人と 2 人の兵士が死亡したと報じられた。[15bx] 11 月 30 日、Cobra Matata が特赦と引き替えに武装解除協定書にサインしたとの発表があった。Matata は推定 3,500 人を指揮下に置いている。Vainqueur Mayal 将軍によると、Matata はコンゴ軍で大佐の地位を与えられるが、その配下には国軍に参加するか一般人の生活に戻るかの選択肢が与えられる。MRC と FRPI は共に、統合のあとは民兵組織を政党に転換すると語っている[18en]

8.63 2006 年 12 月 7 日、FRPI はイトゥリ平和プロセスに合流するという約束を繰り返した。連絡将校によると、Cayi でこのプロセスが続いている。連絡将校は、戦闘員の最初の一団が 2006 年 12 月 11 日に Rwempara 混成センターに送られると述べている。[95ar]

8.64 10 月 4 日、コンゴ軍情報部はブニアで 4 人を逮捕したと発表した。ラジオ・オカピによると、彼らはコンゴ軍の反政府派将軍のローラン・ンクンダおよびコンゴ愛国者連合 (UPC) の民兵リーダーのために、解隊させられた若い戦闘員や他の人たちを徴募していた。[95u]

8.65 10 月 7 日、コンゴ政府軍が Cobra Matata に率いられているイトゥリ愛国抵抗戦線 (FRPI) に属する 12 人の民兵を殺害したと報じられた。[21x]

8.66 人権ウォッチ (HRW) は 2006 年 10 月 16 日、コンゴの軍隊に対してイトゥリでの一般人の人権侵害慣行と一般人を強制労働に使うのをすぐにやめるように要求した。HRW はこれが起こったいくつかの例を詳述している：

・2005 年、兵士たちが 8 つの村の 100 人の男と少年を強制して 1 カ月にわたってバヴィ村の近くの鉱山で金を掘らせた。兵士たちは従うのを拒否したら殺すぞと脅し、やめさせようとした村長を殴りつけて地下監獄として使われていた穴に閉じこめた。

・2006 年 8 月 9 日、HRW の職員は、2 人の政府軍兵士が女性 2 人を含む 6 人の一般人を強制して、近くの教会から略奪したイス、ベンチ、波形のトタン板屋根材をキャンプに運ばせているのを目撃した。

・2006 年 9 月 17 日、女性 4 人と子供 2 人を含む 9 人の一般人が政府軍兵士によって拉致され、ブニアのすぐ南の Olongba 村の近くの政府軍キャンプに連れていかれ、以来、そこで 9 人は「消え去った」 家族は彼らが殺されたと信じて、彼らの死を記録するために葬式をとりおこなった。軍は、この拉致は地元の民兵組織の仕業だと主張している。この主張は目撃者および地元の人権監視員によって否定された。

・2006 年の 8 月と 9 月、HRW はイトゥリの数十人の犠牲者と目撃者の面接調査をおこなった。その多くは政府軍兵士による強制労働のパターンを語った。政府軍兵士は一般人を拉致し、地元の金鉱山で働かせ、作物を収穫して食料を集めさせ、物品を運ばせた。[5aa]

8.67 アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 10 月 16 日、コントロール・アームズの調査員が、2003 年 7 月の国連が武器禁輸を課して以来、反政府部隊から回収した武器と弾薬の証拠を入手するためにブニアの施設を視察したと述べた簡潔な状況説明書を発行した。この視察によって、武器と弾薬が中国、ギリシャ、ロシア、南アフリカ、セルビア、アメリカから入ってきたことが判明した。[11p]

8.68 10 月 27 日、ピーター・カリム（10 月にコンゴ軍の大佐に任命された）がリーダ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ーとなっている Front des nationalistes et Integrationnistes (FNI) の戦闘員が、引き続きイトゥリの民間人から税金を徴収していたと報じられた。地元の村長は、Bale、Dhera、リビの市場から毎月 1,400 ドルが徴収されていると訴えている。これらの市場はブニアの北 110km のところにある。カリムの配下が食料を調達している Kpandroma の住民は、カリムが 3,000 人の配下の衣食をまかなう必要があるので一般人に課税していると語っている。イトゥリの軍司令官は、カリムとその 3,000 人の配下はブニアの北 120km の Nioka を陣地にしており、5月の7人の国連平和維持軍兵士の拉致に責任を負うべきであると語っている。その後、MONUC の将校は次のように述べている：「我々は、Peter karim が、コンゴ軍に再編成されたときに将軍の地位を与えられるのに必要な 6,000 人の戦闘員を確保しておけるように、女、子供、男を自分の配下として徴募し続けているという情報を得ている」[18ek]

8.69 2006 年 11 月 24 日、調査員たちがブニアのおよそ 40km 南の町バヴィで、3 つの大量死の穴を発掘したと報じられた。これらの穴には、2006 年の 8 月から 10 月の間に行方不明になっていたおよそ 30 人の男、女、子供の遺体があった。この調査を主導している軍事検察官は、悪天候のために最初に予定された視察を遅らせなければならなかった調査員たちの到着の前に、遺体が移されていたと語っている。最初、調査員たちはほんの数体の遺体しか残されていない穴を見つけたが、ある若い兵士の内報で遺体を埋めた他の穴が見つかった。第 1 旅団の 2 人が逮捕された。大隊隊長と兵隊の規律に責任のある大尉である。そのうちの 1 人は自分の関与を白状した。地元の NGO である Justice の代表は、次のように付け加えている：「兵士たちが、自分たちの悪逆非道のあらゆる痕跡を覆い隠すためにこれらの人たちを殺したと考えるのが最も合理的だ」[83d]

8.70 数十人の民間人を殺害してその遺体を穴に捨てたと告発された 10 人の兵士の軍事裁判が 2006 年 12 月 27 日に始まった。最初の審理で被告の身元確認と被告側弁護士の指名があった。裁判は 2007 年 1 月 2 日に一時延期された。[95an]

8.71 allAfrica.com は 2006 年 12 月 4 日、3 年半前の 2 人の国連オブザーバーの殺害に関与していたと申し立てられて逃亡していた以前の反政府派民兵の Agenonga Ufoyuru、別名 Kwisha が逮捕されたと報じた。これでこの事件の拘留者が 7 人になった。[74af]

8.72 MONUC は 2006 年 12 月 20 日、前の週に FRPI の 110 人のメンバーが統合プロセスに加わり、FNI 民兵組織のピーター・カリムと MRC の Matthieu Ngudjolo がそれぞれの配下を統合プロセスに加わらせる意向を示し続けていると報告した。[57ap]

8.73 ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 25 日、FARDC が FNI の民兵によって支配されているいくつかの地域を奪回し、国連軍の増援部隊がこの地域に到着して占領したと報じた。翌日、FNI の兵士が FARDC の陣地を攻撃し、そのいくつかを奪回したと報じられた。ピーター・カリムが FARDC の大佐であると確認されてから 1 週間後にこの敵対行為があった。[95at]

8.74 MONUC は 2006 年 12 月 27 日、FNI に支配されていたジュグの 6 つの町すべてを FARDC が奪回したと報告した。[56aq]

8.75 ロイターは 2006 年 12 月 28 日、5 日間の戦闘のあと、FNI が FARDC の兵士 15 人を人質にとったと報じた。[21ai] 翌日、ロイターは、人質が 14 人であり、FNI のリーダーが人質の引き渡しと武装解除を求めた政府の最後通告を無視したと報じた。また、5 日間の戦闘で FARDC の兵士 19 人が死亡したり負傷したりしたと報じた。[21aj]

8.76 BBC は 2006 年 12 月 31 日、バコンベとムバウでのさらなる衝突を報じた。双方がそれぞれの陣地を攻撃したと相手を非難した。[95au] 2007 年 1 月 3 日、ファタキでさらなる衝突が報告された。[62m]

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.77　ラジオ・オカピは 2007 年 1 月 8 日、ピーター・カリムに平和プロセスに参加する最後のチャンスが与えられたと報じた。MONUC の声明によると、イトゥリにいる MONUC の参謀長は、この民兵の首領に対する FARDC と MONUC の共同作戦を排除してはいない。[95av]

8.78　MONUC は 2007 年 1 月 10 日、正式許可のない武器の携行を違法にする計画であると発表した。MONUC のスポークスマンは次のように述べている：「誰も正式な許可書をもたずに武器を携行することはできない。私たちは、地元住民を国内避難民に追いやるこれらの武装民兵集団と FARDC の戦闘をやめさせたいと願っている」 地元の民兵リーダーたちは正規軍の地位と引き替えに自分たちの民兵組織の武装解除に同意しているが、散発的な戦闘が続いており、ピーター・カリムを筆頭とする何人かの民兵リーダーは、武装を解除するという約束をなかなか履行しようとしない。[95ah]

8.79　ロイターは 2007 年 1 月 12 日、イトゥリ地区でボーナス未払いに抗議したコンゴ軍兵士たちが発砲したり手榴弾を投げたりし、店舗や住宅を略奪し、外国の援助要員の養子である少女をレイプしたと報じた。ブニアの Ndromo 軍キャンプの周辺での銃撃と略奪の騒ぎのあと、国連軍は少なくとも 24 人の兵士を逮捕した。イトゥリの軍司令官はロイターに対して、逮捕された兵士たちは司法当局に引き渡されたと語った。[21ag] BBC は、イトゥリの FARDC の司令官によると、そもそもボーナスなど存在しなかったのだと報じた。キンシャサから送られてきた金は、さまざまな旅団の年末のごちそうを準備するためのものだった。[95ay]

8.80　同日、BBC は、FNI が、FARDC と共に停戦合意書にサインすることを条件にコンゴ軍への統合プログラムに同意したと報じた。交渉は 1 月 9 日にブバ村でおこなわれた。しかし、FARDC の作戦司令官はどんな合意も完全に無視した。[95aw]

8.81　フランス通信社は 2007 年 1 月 31 日、ファタキの近くで政府軍部隊と反政府派部隊が衝突したと報じた。イトゥリの FARDC の司令官によると、国軍部隊が各地の軍事拠点拠点で反政府派民兵の前進を阻止した。反政府派民兵はピーター・カリムが率いるグループに属していた。カリムは、2005 年からイトゥリで 1 万 5,000 人の戦闘員が武器を放棄した解隊プロセスに抵抗している最後の反政府派民兵リーダーである。2006 年 7 月以来、カリムは特赦と FARDC の大佐への任命と引き替えに自分の部隊を解隊させると約束してきた。彼は特赦と大佐任命はすでに手にしている。[65ba]

8.82　フランス通信社は 2007 年 2 月 7 日、MONUC によると 2 週間に満たない間に 30 人の民兵が殺害されたと報じた。民兵リーダーのピーター・カリムの組織に属すると考えられている暴徒がファタキ地区で殺害された。[65bg]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

参照：兵役に関するセクション 11.01

ノース・キヴ

8.83　国連事務総長（UNSG）は 2004 年 12 月 31 日、また人権ウォッチ (HRW) は 2004 年 12 月と 4 にと 21 日、ノース・キヴのコンゴ軍内の反目している部隊同士の戦闘、および他の武装グループとの戦闘で 2004 年後半に生じた不安定とさまざまな人道問題について報告し、18 万人の一般人が国内避難民になるのを余儀なくされたと指摘した。[5h] [5i] [54d] (p4) ヨーロッパ・ワールド・オンラインも次のように報じている：「2004 年の後半にはノ

48 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ース・キヴ州で政府軍とルワンダに支援されていると言われている反政府武装グループとの間で激しい戦闘が続いた。MONUC は 12 月下旬、MONUC の部隊が衝突に加わっている党派の間の暫定的な'緩衝地帯'を設定する予定であると発表した」[1c]

8.84　国連事務総長は 2005 年 3 月 15 日､安全保障理事会に対して次のように報告した:「20.　ノース・キヴとサウス・キヴの状況は非常に緊迫している。FDLR [ルワンダ解放民主勢力]の強制武装解除のために 2004 年 12 月にコンゴ民主共和国に侵攻したルワンダの脅威に対抗するために、FARDC (コンゴ軍) の増援部隊がこの地域に派遣された。その結果、FARDC 内の衝突の数が増えてきた。FDLR とマイマイとの間、および FDLR と FARDC の構成部隊との間の協力を示すさまざまな報告もある。イトゥリの場合と同じように、こうした緊張の反動は一般人に最も甚大な影響をおよぼしている」

「21.　ノース・キヴでは、カニヤバヨンガ周辺の反目する FARDC 部隊の間の停戦が続いているが、状況は依然として緊迫している。部隊の移動の報告のほかに、異なる民族共同体の間の対立がますます先鋭化し、民族をターゲットにすること、および同州の軍隊の統合についてのルワンダ語系の人たちの不安に関係する一連の人権侵害があると言われている。これとの関係で、MONUC はいくつかの地域で一般人に武器が配布されているという報告を受け取った。これがさらに広範囲の地域共同体の間の暴力の恐れを煽る結果になっている」[54e] (p5-6)

8.85　2005 年 6 月 7 日付と 6 月 14 日付けの IRIN の報告書は、その後の数カ月にノース・キヴで不安定な状況が続いたことを示している。[18ba] [18bc] そこで起こった事件には、2005 年 6 月の MONUC 兵士の殺害が含まれている。[18bc]

8.86　2005 年 7 月の別々の報告書で、HRW とアムネスティ・インターナショナル (AI) も一般人の武装に遺憾の意を表明し、衝突の詳細な背景を述べている。[5q] [11g] これらの報告書と IRIN の 2005 年 4 月 14 日の記事は、暫定政権後の見通しに対するノース・キヴとサウス・キヴでのさまざまな出来事の影響に言及している。[18ao]

8.87　国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日の報告書は、次のように述べている：「ノース・キヴに入った MONUC の部隊は､特にワリカレ-ゴマとゴマ-ベニのルートに対する一般人の自由で安全なアクセスを促進し、主要な人口集中地区の安全を強化するために、FARDC と密接に協力して同州の武装集団に対する作戦を実行してきた」[54g] (p6)

8.88　国連事務総長は 2005 年 12 月 28 日、FARDC が 2005 年 10 月 25 日にヴィルンガ国立公園を武器ゼロ地帯であると宣言し、MONUC の支援を受けてこの地域で反抗しているマイマイに対する作戦を開始したと報告した。報告書は次のように述べている：「これらの作戦はいくつかの地域の安全の改善に役立ったが、同時に民間人の国内非難を引き起こす結果となった」　報告書は、FDLR 戦闘員の入り込んでくるのを恐れて、およそ 5,000 人がカニヤバヨンガに逃げたと述べている。[54h]

8.89　国連事務総長の 2006 年 6 月の報告書によると、この軍事作戦の結果、武装グループ統一民主軍 (ADF)が分裂した。さらに啓発活動は ADF の 97 人のコンゴ人メンバーを降伏させるのに成功した。[54i]

8.90　UNHCR は 2006 年 2 月 24 日のニュースリリースで､2006 年 1 月中旬にノース・キヴで始まったコンゴ軍と反政府部隊の戦闘のせいで、数千人の人たちが居住地から逃げ出さなければならなくなったと報じた。ニュースリリースはさらに次のように述べている：「1 月 20 日頃のほんの数日の間に 2 万人が国境を越えてウガンダに入った。そのほとんどは数日後に戻ったが、およそ 3,000 人はウガンダの収容所への入所を望んでいる」　ニュースリリースは続けて、居住地を追いやられた人たちのほとんどは国境を越えなかった

が、ノース・キヴ内で国内避難民となっていると述べている。その例として戦闘が最も激しかった地域の 1 つである Kiberezi を挙げ、ここでは通常は 4 万人の人口がおよそ 2,000 人にまで減ったと述べている。そして、およそ 3 万人がカニヤバヨンガに逃げたと述べている。[60d]

8.91 1 月の戦闘によって、ルツル地区のキニヤルワンダ語を話す人たちに対して FARDC の第 5 統合旅団の兵士たちが犯した人権侵害のあと、緊張が高まった。ローラン・ンクンダの民兵組織に属する反政府派民兵は第 83 旅団の戦闘員と共に第 5 統合旅団を攻撃し、その後、Rwindi と Kibrizi を奪取して、FARDC の部隊をカニヤバヨンガカニヤバヨンガのルツルへと退却させた。MONUC は 1 月 21 日の作戦によって Rwindi と Kibrizi から反政府派民兵を追い出すのに成功した。3 月から第 5 旅団が第 2 統合旅団に取って代わり、MONUC の支援を受けてルツルとその周辺地域に対する支配権を維持している。[54i]

8.92 1 月と 2 月に地元の民兵と FARDC の兵士の両方による殺害、略奪、性的暴力、拉致を含むノース・キヴにおける一般人に対する残虐行為の報告があった。IRIN の 2006 年 8 月の報告書には、MONUC がノース・キヴの一般人に対する攻撃の 83%は FARDC によって継続的におこなわれたと述べたと記載されている。[56f] [60d] [18da]

8.93 アムネスティ・インターナショナル (AI) は 2006 年 3 月、ノース・キヴで 12 歳という低年齢を含む多数の子供が、しばしば強制的に再び徴募されており、反政府派のローラン・ンクンダ将軍に忠実な民兵グループの戦闘員に仕立て上げられていると報告した。これらの子供の多くはすでに、正式な解放と家族再統一のプログラムを終えていた。[11k]

8.94 AI はまた、ンクンダの徴募活動に対抗して、「ンクンダと対立しているノース・キヴ州のいくつかのマイマイ民兵組織も再び子供を徴募したり、それぞれの部隊からの子供の解放を拒んだりしている」と報告している。[11k]

8.95 同じ報告書は続けて、言われている徴募と子供の利用の多くは、以前は RCD-ゴマの武装政治グループの一部で、ノース・キヴでのコンゴ民主共和国の支配権の拡大に反対しているキニヤルワンダ語（ルワンダ語）を話す人たちで構成された第 83 旅団に関係していると指摘している。この部隊の構成員はンクンダのもとに再結集し、2006 年 1 月にルツル地区の政府軍陣地を攻撃した。彼らはその後、ルワンダ語を話さない民族グループの女性や少女を多数レイプした。[11k]

8.96 第 83 旅団の兵士たちは旧 ANC（コンゴ国軍）である第 81 旅団の兵士たちと共に、解隊に応じた一部の兵士たちを「脅迫し、恣意的に逮捕し、不法勾留し、残酷で非人道的で下劣な仕方で扱い、さらには殺害した」 コンゴ民主共和国軍（FARDC）の第 8 軍管区およびノース・キヴ州知事に対する MONUC の要請にもかかわらず、旧 ANC 兵士が支配している地域では、子供と成人の両方の解隊に応じた兵士たちに対する攻撃的な行為が続いている。[62f]

8.97 2006 年 3 月末、最後通告の 30 日間の猶予期間が切れたために、女性と子供を主とする約 640 人のウガンダ人が 1 万頭の牛と共にヴィルンガ国立公園から追い出された。[48h]

8.98 2006 年 5 月 16 日、3,500 人の旧反乱軍の兵士と第 9 旅団の兵士が再編成プログラムを終え、8 月 5 日に第 9 旅団の兵士がサケで第 83 旅団の兵士と戦ったという発表があった。その結果、サケの数千人の住民がゴマや他の町に避難した。9 月 6 日、カレンゲラの近くでこれら 2 つの旅団の兵士の間でもう 1 つの戦闘があった。ラジオ・オカピは、兵士 2 人と一般人 1 人が死亡したと報じた。第 9 旅団の 2 人の兵士が第 83 旅団の反政府分子によって拉致された。[5x] [18da] [95c] [95d]

50 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

8.99　国連事務総長の 6 月の報告書は、2004 年 12 月のノース・キヴにおける大虐殺、レイプ、その他の重大な人権侵害の責任を負うべき旅団司令官と大隊隊長が FARDC で新たな地位に就き、軍事裁判所はそれについて何の措置も講じることができなかったと述べている。[54i]

8.100　国連事務総長の 2006 年 9 月の報告書は、状況は全体的に安定しているが依然として流動的であると述べている。報告書は続けて、再編されていない ANC の旧旅団の存在および統合旅団の配備に対するそれらの抵抗が、依然として重大な障害になっていると指摘している。[54j]

8.101　8 月 3 日、ローラン・ンクンダは「戦争に突入する用意がある」と述べた。彼は、戦争を回避できる唯一の道は、ジョゼフ・カビラが隣国ルワンダに逃れている 5 万人のツチ族のコンゴ人難民の帰国を認め、彼らをコンゴ国民として受け入れることだと語った。彼は 2006 年 7 月 30 日の選挙を「期待外れ」として一蹴したが、自分が攻撃を検討する前に数カ月待つだろうと示唆した。[97]

8.102　9 月 20 日、ローラン・ンクンダは自分の縄張りに国軍が配備されるのを力尽くで阻止すると脅しをかけた。彼の本拠地はゴマ北西部のマシシにある。ンクンダは 2006 年 7 月 30 日の選挙の直前、「政治-軍事組織」と称する国民防衛全国会議 (CNDP) を創設した。彼には、戦争犯罪と人道に対する犯罪について国際的な逮捕状が出されている。ンクンダと旧 ANC の強硬派が情勢不安を画策しているという報を受けて、またルワンダとウガンダの外国人武装グループの脅威があることを踏まえて、MONUC は暴力の拡大を阻止するためにパトロールを増やした。ノース・キヴに増援の統合旅団が到着したことが、この州における民兵の跳梁をさらに限定するのに役立った。[54j] [74n] [65ac] [95e]

8.103　ゴマの国連人道問題調整事務所 (OCHA) によると、2005 年 12 月から 2006 年 8 月末までに、サケで居住地を追われた人たちのほかに、推定で 18 万人が国内避難民になった。人道機関は、特にそれまでの 6 カ月間、国内避難民に対する援助が 2005 年より増強されたと語っている。[18da]

8.104　武装グループが生み出した情勢不安はまた、食料不足と健康問題を生んでいる。[18da]

8.105　2006 年 10 月、ルワンダのルシジの漁業組合は、キヴ湖で漁をしているときに FARDC の兵士たちがやってきて拷問にかけ、持ち物すべてを強奪していったと訴えた。[74y]

8.106　11 月 25 日、反政府派のローラン・ンクンダ将軍指揮下の部隊がサケの町を攻撃した。[15cb] 11 月 26 日、旧第 81 旅団と旧第 83 旅団の反乱軍が町を奪取し、逃げる数千人の一般人を茂み追いやった。第 11 統合旅団の政府軍部隊は反撃を開始したが、反乱軍を追い払うのに失敗し、退却しなければならなかった。[21z] 11 月 26 日も戦闘は続き、国連軍は反乱軍の前進を阻止するために武装ヘリコプターを使った。[15c] 11 月 27 日、国連軍と政府軍はサケを奪回した。[18el] 11 月 27 日、この地区で依然として散発的な戦闘が続いた。[18em]

8.107　11 月 29 日、サケの戦闘を逃れていた数千人の人たちが家に戻り始めたと報じられた。[108] 一方、サケの北の丘にいるンクンダとの交渉に送られていた地元共同体の代表の一団は、サケの住民が彼らに石を投げつけ、彼らに交渉させるのを拒否したので、丘の方に戻らなければならなかった。[65]

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.108　フランス通信社は 12 月 4 日、ローラン・ンクンダに近い 2 人の上級将校が国連軍に降伏したと報じた。彼らはンクンダの軍事作戦チーフの Bernard Byamungu 大佐と、Dieudonne Kabika 少佐で、MONUC のスポークスマンは少佐が 2006 年 7 月に創設された政治-軍事組織「国民防衛全国会議 (CNDP) の事務局長」だと語っている。2 人は 11 人の兵士をともなっていた。[65at]

8.109　2006 年 12 月 5 日、政府軍と国連軍がサケの町を奪回してから 6 日間平穏が続いたあと、ンクンダの部隊と FARDC の部隊の間で新たな戦闘が勃発した。ンクンダの部隊は Runyoni の町を奪取したが、翌日、FARDC の部隊が奪回した。一方、サキを追われていた 1 万人が家に戻った。前の週からの戦闘によって、多数の人たちがルツルの方に移動した。ルツルでは人道団体がおよそ 3 万人に援助をおこなった。[18es] [65au] [65av]

8.110　ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 7 日、ブナガナが FARDC の第 9 統合旅団によって奪回されたと報じたが、2006 年 12 月 8 日、ブガガナと Runyoni の間で激しい砲撃音が聞こえたと報じた。第 9 統合旅団のスポークスマンによると、旅団の兵士たちがンクンダの反乱軍に攻撃を開始した。住民は戦闘を避けて逃げていると報じられている。[64h] [64i]

8.111　ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 9 日、マシシ地区のサケの周辺、キモカ、ムシャキ、カルバの周辺で攻撃があったと報じた。第 8 軍管区のスポークスマンは、これらの攻撃はンクンダ将軍の反乱軍を追い払うための第 143 旅団の部隊による作戦だと語った。[64j]

8.112　ラジオ・オカピは 12 月 10 日、ンクンダの兵士たちの間で戦闘があったと報じた。それによると、ルシェベレの住民が、第 81 旅団の約 30 人の兵士が部隊を離れて統合プロセスに加わるために第 8 軍管区の方に向かい、第 81 旅団の他の兵士たちが彼らの捜索に向かったと証言したという。[64k]

8.113　12 月 16 日、フツ族とツチ族のリーダーが会談し、コンゴ軍とローラン・ンクンダの部隊との間の敵対について話し合った。ラジオ・オカピによると、彼らは停戦を呼びかけた共同宣言にサインした。南アフリカ通信によると、戦闘によって 5 万人が居住地を追われ、2006 年 11 月 25 日から 2006 年 11 月 28 日の間に 170 人が死亡した。[95ad] [83g]

8.114　ロイターは 2006 年 12 月 20 日、コンゴ軍が国連の監視のもとでンクンダ将軍と交渉を開始したと報じたが、ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 22 日、FARDC の参謀総長が、FARDC はンクンダ将軍と交渉していないし、交渉するつもりもないと語ったと報じた。しかし、ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 30 日、交渉が進行中であると MONUC が確認したと報じた。[21ad] [64l] [64m]

8.115　ラジオ・オカピは 12 月 28 日、ジョンバの近くのルツル地区の 3 つの村で戦闘が始まったと報じた。IRIN によると、この戦闘は MONUC のパトロール部隊が介入して収まったという。この戦闘の結果、ジョンバの多数の住民が国内避難を余儀なくされた。[18eu] [64n]

8.116　同日、MONUC は、ローラン・ンクンダの部隊となっている反乱した FARDC の第 83 旅団の 62 人の兵士（8 人の将校を含む）が統合プロセスに加わったと報告した。MONUC はまた、ンクンダが交渉の席に着いたという事実を歓迎した。FARDC の代表団とンクンダの代理の最初の会談で、一般人の移動の全面的な自由、およびノース・キヴの占領地域からのンクンダ部隊の即時撤退を保証する合意に達した。[57ap]

8.117　ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 30 日、ルツルの住民を主とする数千人がルツル地区の MONUC の部隊に対して 2 時間にわたってデモをおこなったと報じた。デモ隊は、FARDC とンクンダ将軍派との間で起こっている衝突で効果的な介入に失敗したとして

52 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

MONUC を非難した。[64o]

8.118　ロイターは 2007 年 1 月 3 日、ルワンダ軍スポークスマンが、コンゴ民主共和国政府の代表団とンクンダ将軍の間の交渉を調停していると述べたと報じた。しかし、ラジオ・フランス・インターナショナルが 2007 年 1 月 4 日に報じたところによると、コンゴ軍は交渉がおこなわれているということを否定した。IRIN は 2007 年 1 月 8 日、交渉がおこなわれていると報じ、ンクンダ将軍のスポークスマンがこれを確認したと述べた。[18et] [21ae] [95z]

8.119　BBC は 2007 年 1 月 18 日、ンクンダ将軍との和平交渉が合意に達したと報じた。コンゴ民主共和国のスポークスマン Delphin Kiyimbi 大佐によると、ンクンダの民兵は国軍に統合されるという。ンクンダのスポークスマンは、合意は口頭だけであり、ンクンダの戦闘員が給料と制服を受け取ることが条件だと述べた。コンゴ軍は、ンクンダ将軍に対する戦争犯罪の告発が生きているにもかかわらず、合意によって彼に別の国への亡命が認められると述べた。しかし、ンクンダ派の消息筋はこれを否定し、ンクンダ将軍の今後はまだ協議中だと語った。Kiyimbi 大佐は、ンクンダが配下の戦闘員—推定で 1,500 人から 2,000 人—を国軍に統合させることになっていると説明した。大佐は、統合は 2007 年 1 月 21 日より前にノース・キヴの Mweso でおこなわれることになると述べた。[15ce]

8.120　ラジオ・オカピは 2007 年 1 月 18 日、キチャンガの FARDC 司令官が統合ではなくて吸収だと語っており、国軍の制服を満載した第 8 軍管区の 2 台の軍トラックが 2007 年 1 月 16 日にキチャンガに到着したと報じた。一方、キチャンガの住民は、ンクンダ派の多数の兵士が到着したと述べている。また、ンクンダとノース・キヴの第 8 軍管区の司令官が会談し、それが 2 時間続いたが、それについて何の情報も得られていないと報じられた。[64q]

8.121　ロイターは 2007 年 1 月 20 日、ローラン・ンクンダ派の戦闘員が政府軍との統合を開始したと報じた。ノース・キヴの政府軍副司令官は「これまで 1,300 人前後の兵士がこのプロセスに加わった」と語っている。国連スポークスマンは、第一段階のほとんどの兵士が到着しており、旅団を創設できる数になったらそこから移動し始めると語った。しかし、ラジオ・オカピは 1 月 22 日、軍統合機構 (SMI) のスポークスマンが、1 月 21 日の夕方までに登録したンクンダ派の兵士は 580 人にすぎないと述べていると報じた。[21ak]

8.122　ラジオ・オカピは 2007 年 1 月 21 日、ノース・キヴで警察が武器と弾薬をもった約 30 人の脱走兵を逮捕したと報じた。これらの兵士はイトゥリとルツルに配備された第 4 旅団と第 9 旅団に所属していると認めた。その他はサウス・キヴのワリカレに配備された第 85 旅団と第 11 旅団に所属している。[64s]

8.123　2007 年の 1 月 23 日と 1 月 25 日、ラジオ・オカピと IRIN のそれぞれが、ローラン・ンクンダ派の部隊同士の間で戦闘が起こっていると報じた。ラジオ・オカピによると、ンクンダ派の兵士がルケ、カシンガ、ヌグルル、カシェケの村を対象に脱走した仲間を捜索しているという。捜索の際、ンクンダ派の兵士が家々を焼き払ったりしたので、全部で 7 人の一般人が死んだ。村人の多くはどこかに避難した。IRIN は、2007 年 1 月 20 日にルケとムランビの村で戦闘が始まったと報じた。MONUC の軍事スポークスマンは、この戦闘で 1 月 23 日に一般人が 1 人撃たれて死亡し、2 人が負傷したと述べた。スポークスマンは戦闘の原因は不明だと語った。しかし、ノース・キヴ管区の副司令官および統合を担当している将校は、戦闘は統合について意見を異にしているンクンダ派の兵士グループの間で起こったと述べている。IRIN は、ローラン・ンクンダが次の 2 つを条件としてコンゴ民主共和国との交渉の席に着くことに合意したと報じた：自分に忠実な兵士たちが国軍に統合されること；コンゴ民主共和国にいるキニヤルワンダ語を話す人たちすべての権利が保護されること。[64u] [18ew]

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.124　BBC モニタリングは 2007 年 1 月 26 日、前日にケンゲレロでンクンダ派だった兵士と政府軍兵士を含む 2 つ目の合同旅団が創設されたと報じた。このブラヴォ旅団は 2,000 人の兵士で構成されており、その半分がサウス・キヴ州の第 1 呼び旅団の兵士、半分が以前に Runyoni を拠点としていたローラン・ンクンダ派だった第 81 旅団と第 83 旅団の兵士である。ブラヴォ旅団はンクンダの親しい仲間である Makenga Sultan 大佐が指揮する。[95av]

8.125　IRIN の 2007 年 2 月 7 日の報告書は、ノース・キヴでの戦闘で家を追われていた数千人の人たちが家に戻り始めたと述べている。1 月 20 日の戦闘の舞台だったマシシ地区の南 36km のルケとムランビの村に少なくとも 1,700 人が戻ったと報じている。IRIN はまた、新たに再編成された旅団と FDLR の民兵の間の 2007 年 2 月 5 日の再度の戦闘のせいで、ノース・キヴの治安情勢は依然として不安定であると報じている。[18ey]

参照：非政府部隊による人権侵害に関するセクション 12.01；外国武装グループの武装解除に関するセクション 12.10

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

サウス・キヴ

8.126　国際危機グループ (ICG) は 2005 年 3 月 30 日の報告書で、複雑な民族状況を含むコンゴ民主共和国東部の打ち続く治安情勢の危機を指摘した。これには、コンゴ人のフツ族とツチ族および他の共同体との間の緊張、東部での戦闘によって生じた政治的な行き詰まりが含まれる。[39d] (要約と勧告)

8.127　統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 2004 年 5 月 5 日、「2004 年 4 月に国軍とルワンダのフツ族民兵組織インテラハムウェとの間で戦闘が始まって以来、2 万 5,000 人近くの人たち」がサウス・キヴで居住地を追われたと報じた。[18i] 人権ウォッチ は 2004 年 12 月 29 日、サウス・キヴのワルングにおける「武装グループによる一般人に対する人権侵害」について報告し、FARDC（コンゴ軍）と旧マイマイグループが 2004 年中に人権侵害を犯したと指摘している。[5j]

8.128　IRIN はまた 2005 年 5 月 26 日、「この地域で多数の人権侵害を犯してきた Rastas と称する」グループについて報告した。IRIN によると、Rastas と FDLR は「主として 1994 年の民族虐殺のあとルワンダから逃げたルワンダ人フツ族で構成されており、一部はルワンダの 1994 年の民族虐殺に加わったとして告発されている」　IRIN はまた、「MONUC は 2005 年 5 月 18 日、2004 年 6 月と 2005 年 4 月の間にワルングで起きた即決の処刑、レイプ、殴打、人質の 1,724 件を証拠立てたと報告した」と述べている。また、2005 年 6 月 6 日、民兵組織による攻撃から逃げてきた一般人に対する人道援助が緊急に必要であると報告している。[18ay]

8.129　BBC ニュースは 2005 年 7 月 12 日、女と子供を主とするおよそ 50 人の大虐殺について、彼らはサウス・キヴのフツ族民兵によって生きたまま焼かれたと言われていると報じた。[15m] IRIN は 2005 年の 5 月 30 日、7 月 20 日と 25 日、6 月 6 日に、攻撃を恐れて数千人が居住地から逃げ出した別の事件について報じている。[18aw] [18be] [18bf]

8.130　国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日、前月にサウス・キヴで起きたいくつかの治安上の事件について、また、ルワンダ民主解放軍 (FDLR) の民兵に対する国連コンゴ監視団 (MONUC) とコンゴ軍による軍事行動の増加について報告した。[54g] (p7) 国連事務総長は

54 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

また 2005 年 3 月 15 日、ブルンジのジュール・ムテブシ大佐によるバニャムレンゲ族の軍事的な徴募についての懸念に言及した。その報告書は、ブルンジからの難民の帰国をめぐって 2004 年 1 月に反バニャムレンゲ族感情が高まったと指摘している。[54e] (p6)

8.131　国連事務総長は 2005 年 12 月 28 日、外国の部隊と武装グループが自発的に武装解除して統合プログラムに入る期限が過ぎたあと、MONUC に支援された FARDC はノース・キヴとサウス・キヴで軍事作戦を強化したと報告した。報告書は次のように述べている：「ノース・キヴとサウス・キヴで FDLR に対する軍事作戦が進行しているが、一般人に対する報復の懸念が続いている」　報告書は続けて、2 カ月にわたって FDLR と旧マイマイによって占拠されていた 2 つの地区を FARDC が奪取したサウス･キヴのワルングで起きた事件について詳細に説明している：「作戦の直後、ワルングのブバ地区の中と周辺で一般人に対する攻撃がおこなわれた；これは刀と棍棒で武装した FDLR/Rastas による報復だと言われている」　この攻撃の結果、25 人の一般人が死亡した。この殺害のあと、作戦が続いたら報復されると恐れた地元の人たちの間から MONUC に対する抗議の声が噴出した。[54h]

8.132　12 月のサウス・キヴにおける FDLR に対する FARDC の軍事作戦の強化、および民族間の緊張の高まりを受けて、サウス・キヴにおける人道援助活動は劇的に減退し、いくつかの NGO が撤退した。[54i]

8.133　国連事務総長の 2006 年 6 月の報告書は、FDLR に対する作戦によってその組織がずたずたになり、およそ 1,000 人のルワンダ人戦闘員がサウス・キヴからノース・キヴに移動したので、サウス・キヴの FDLR の数は約 2,500 人に減少したと述べている。報告書はまた、MONUC がサウス・キヴとノース・キヴにいるルワンダ人戦闘員の数を 7,000 人と推定していると述べている。[54i]

8.134　国連事務総長の 12 月の報告書は続けて次のように述べている：「サウス・キヴにおける FARDC の指揮命令系統は依然として脆弱である。ルジジ平原では、11 月初旬、3 人の旧マイマイ戦闘員が統合プロセスに入る前に FARDC の司令官が出した再編成の命令に従うのを拒否した」　報告書はまた、FARDC の暫定政府に忠実な兵士と統合を拒否している兵士の間の緊張、および、2005 年 9 月にルワンダからコンゴ民主共和国に潜入した旧ジュール・ムテブシ大佐派と連携した旧 ANC との緊張が高まったせいで、Minembwe の治安情勢が悪化したと述べている。[54h]

8.135　国連安全保障理事会の 2005 年 6 月の報告書は、ムテブシ大佐が数人の配下と共にルワンダ当局によって Coko キャンプに収容されたと述べている。ルワンダ当局は、ムテブシとその配下がコンゴ民主共和国の領土を脅かすようなことはさせないと保証しているが、ルワンダ当局は彼らを囚人とは見ておらず、かなりの移動の自由を認めている。ルワンダは彼らの武装を解除しないと思われる。報告書はムテブシが引き続いて配下に権力をふるっていると指摘している。報告書は、ルワンダが事実上、彼に避難所を提供しているのであり、そこを拠点に彼はコンゴ民主共和国で活動し続けられると結論づけている。ルワンダは 2006 年 8 月に彼を庇護下に置いた。[54l]

8.136　IRIN は 2006 年 2 月 9 日、Mwenga 地区の Burhyni でのコンゴ軍と FDLR との戦闘で、1 万 5,000 人が居住地を追われたと報告している。報告書は、MONUC が、コンゴ軍が通過した地区でレイプおよび学校と医療センターの破壊があったと報告したと述べている。[18bu]

8.137　1 月と 2 月のサウス･キヴにおける地元民兵と FARDC へ兵士の両方による殺害、略奪、性的暴力、拉致を含む一般人に対する残虐行為のさまざまな報告があった。[56f]

8.138　やや明るい話として、UNHCR は 2006 年 2 月 8 日、タンザニアからの自発的帰国プログラムがサウス・キヴで 1 万人の大台を突破したと報告した。[60e]

8.139　難民インターナショナル (RI) の 2006 年 4 月の報告書は、治安が徐々に改善した結果、今ではタンザニアに逃れた 15 万 3,000 人の難民の一部が帰国できるようになったと述べている。報告書は、2004 年 1 月から 2005 年 10 月までの間におよそ 2 万人が帰国し、それ以来、UNHCR がさらに 1 万 2,000 人以上の帰国を促進し、バラカを通して毎週 900 人から 1,000 人がボートで帰国するようになっていると述べている。報告書は続けて、帰国する人たちが生活を再スタートさせて自立して暮らしていく上でいかに支援が乏しいか、その状況を詳述し、一連の生活再建プログラムの展開を呼びかけている。その後の 2006 年 9 月 28 日の MONUC の報告書は、サウス・キヴで 2 万人以上が帰国の支援を受けたと述べている。報告書はまた、バラカの UNHCR が毎週、およそ 1,000 人の登録難民を受け入れて、2 つの集団に分けて警護しながら移送していると述べている。[56q] [92c]

8.140　2006 年 3 月 3 日、カヴムから 20 マイルのところで約 300 人の一団がブカヴと町の飛行場の間のアクセス道路を封鎖した。彼らは FDLR というルワンダの民兵組織による攻撃からの保護がないことに対して抗議していた。国連平和維持軍と政府軍部隊が空に向けて威嚇射撃をして一団を解散させた。[92d]

8.141　2006 年 8 月、サウス・キヴ州のニンジャで 15 人が拉致された。8 月 13 日、人質の 1 人が拉致犯に命じられて身代金を集めるために解放された。一方、8 月 12 日、ブカヴの北 60 マイルの村で、ルワンダのフツ族民兵と見られる一団によって 4 人の女と 11 人の男が拉致された。[65af] [95h]

8.142　国連事務総長の 2006 年 9 月の報告書は、MONUC が安定した治安情勢を確保するために積極的な手段を講じ続けており、FDLR および無統制の武装グループの活動がかなり減少してきており、略奪と殺害は数件しか報告されなかったと述べている。[54j]

8.143　9 月 28 日、ブカヴでのラジオインタビューで、政治国防安全保障委員会のルベルワ副委員長は、サウス・キヴの治安情勢は大統領選挙の第二ラウンドのために先に訪れたノース・キヴやイトゥリより良いと述べた。この地域を荒らし回っているフツ族民兵組織インテラハムウェや他の一団の問題について問われて、ルベルワは、政府が武装グループに対する戦いを継続するか選挙をおこなうかのどちらかを選択しなければならなかったと述べた。彼は、政府が選挙を優先して武装グループに対する作戦を中断する方を選択したと指摘した。[95i]

8.144　カニオラでフツ族民兵組織インテラハムウェによる 2 件の襲撃が報告された。11 月 5 日、インテラハムウェは真夜中から午前 2 時までの間にカニオラに侵入した。1 人が殺され、もう 1 人が負傷し、数人が森に連れ去られた。数件の家も荒らされ、財産を盗まれた。11 月 11 日から 12 日にかけての夜中、もう一度襲撃があった。ルワンダ人民兵が 20 歳の女を殺し、もう 1 人を負傷させ、6 人を拉致した。同じグループが約 30km 離れた Nyamarhege を襲撃し、不明の数の雌牛を連れ去った。ルワンダ人フツ族民兵によって襲撃された村は FARDC の第 3 統合旅団の陣地によって囲まれているが、FARDC が動いたとは一切報じられていない。第 3 統合旅団の司令官は、襲撃があったことは知っていたが、行動計画を決めるためにもっと詳細な情報を待っていたのだと述べている。彼は、当面、旅団が何らかの行動をとる立場にないと結論づけている。[95v] [95w]

8.145　ラジオ・オカピは 2006 年 12 月 16 日、MONUC と‘真実および和解委員会’による調停を受けて、グループ 47 という Minembwe 高原の反乱分子集団が統合プログラムに加わったと報じた。グループ 47 は、2004 年 6 月の Bkavu の攻囲の際に反政府派のローラン・ンクンダ将軍およびムテブシ将軍と協力し、その後ルワンダに逃げた。彼らは 2005 年にル

56 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ジジ平原を通って再びコンゴ民主共和国に潜入していた。[64p]

8.146　MONUC は 2006 年 12 月 20 日、前の週にサウス・キヴの 1,087 人のマイマイが統合プロセスに加わったと発表した。[57ap]

8.147　2006 年 12 月 23 日、第 10 軍管区司令官は、106 大佐とも称されている Bedi Mabolongo 大佐に電話をかけて、第 10 軍管区に戻って統合プロセスに加わるように要請した。反政府派のこの大佐は 2004 年に FARDC に反旗を翻した。[95as]

8.148　バカヴのコンゴ・ラジオは 2006 年 12 月 27 日、第 121 マイマイ旅団の司令官が部下の 700 人の戦闘員と 97 人の少年兵と共に FARDC に降伏したと報じた。彼は、統合された国軍に再び加わるようにという第 10 軍管区司令官の呼びかけに応じたのだと述べているという。[95ab]

8.149　ブカヴのコンゴ・ラジオは 2007 年 1 月 4 日、サウス・キヴ州知事が州議会選挙に出るために知事を辞職すると発表したと報じた。彼は、州議会によって新知事が選出されるまで、政治と行政を担当している Ignace Mupira 副知事にあとを託した。
[95ae]

8.150　ブカヴのコンゴ・ラジオは 2007 年 1 月 9 日、シャブンダの Mwami Alexandre とルジジ平原を見下ろす高原からやってきた Ruharara 大佐の 2 人のマイマイリーダーが、サウス･キヴの第 10 軍管区に加わって再訓練プログラムを始めることに同意したと発表した。[95aa]

8.151　ゴマのコンゴ・ラジオは 2007 年 1 月 12 日、一般にグループ 47 として知られている統合プロセスに反対していた一般にグループ 47 として知られているグループの 15 人の兵士が、サウス・キヴで降伏したと報じた。[95af]

8.152　BBC は 2007 年 1 月 13 日、Abdoul Matata Panda に率いられていたおよそ 1,000 人の旧マイマイ戦闘員が、FARDC への統合に先立つ軍事再訓練のためにツベリジ (ルジジ平原) に到着したと報じた。彼らの前の指揮官 Matati は、他の旧戦闘員が気兼ねなく自分の例に倣うだろうと述べている。[95ax]

8.153　ラジオ・オカピは 2007 年 1 月 31 日、Minembwe 高原で第 112 旅団と反政府派のコンゴ人軍将校 Michel Rukundo 少佐の兵士たちとの間で戦闘があったと報じた。目撃者によると、Rukundo 少佐の兵士の 5 人が死亡し、14 人が負傷したという。Rukundo 少佐は 2005 年 9 月に反旗を翻し、およそ 100 人の配下を引き連れていた。[95ba]

参照：2004 年 6 月のブカヴに関するセクション 8.106；2004 年 8 月のガツンバの大虐殺に関するセクション 8.112；外国武装グループの武装解除に関するセクション 12.10；民族グループに関するセクション 22.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2004 年 6 月のブカヴ

8.154　ヨーロッパ・ワールド・オンラインは次のように報じている：

「2004 年 5 月末、国軍に統合されていた旧 RCD—ゴマ [Rassemblement congolais pour la democratie - Goma]の 2 人の司令官 ローラン・ンクンダ准将とジュール・ムテブシ大佐に率いられた約 2,000 人の反政府派兵士が、ブカヴ [サウス・キヴ] に配備された政府軍部隊

を攻撃し、6 月 2 日までその町を制圧した。バニャムレンゲ族の 2 人の将校は、この地域で自分たちの民族に対して繰り返され続けている人権侵害を阻止するためにこの軍事行動を開始したのだと主張している。MONUC 部隊はこのブカヴ制圧を阻止できなかったので、キンシャサや他のいくつかの町で抗議の暴動が起こり、それによって 12 人の一般人が殺害された。ルワンダ政府は、ルワンダ軍部隊がコンゴ民主共和国の領土内に再び配備されたというカビラの非難を否定した。反乱部隊は 2 日後にブカヴから撤退し始め、6 月 9 日までにカビラ派の部隊がブカヴの奪回に成功した。ンクンダは約 300 人の配下と共にルワンダに逃げ、その後、武装を解除された」[1c]

8.155　国連事務総長も 2004 年 8 月 16 日に次のように報告している：
「6 月 1 日にンクンダの部隊がブカヴに向けて前進するにつれて、FARDC の部隊は緩衝地帯を放棄し、6 月 2 日、ンクンダとムテブシの部隊がブカヴを制圧した。広範囲の人権侵害と略奪がそれに続いた。その時までに、FARDC のほとんどの兵士はブカヴから逃げて、MONUC の拠点に避難した…当初は反旗を翻した 2 人の将校による反抗と反乱の行為と思われていたこの行動は急速にエスカレートして激しい軍事的衝突になり、民族対立の意味合いを帯び、外国の介入が噂され、潜在的に重大な政治的結果を生んだ」[54b] (p8)

8.156　統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 2004 年 6 月 14 日、この戦闘の結果として、2004 年 5 月下旬から援助機関がこの地域から撤退したと報告した。[18l] しかし、IRIN は 2004 年 6 月 25 日、「ローラン・ンクンダ将軍とジュール・ムテブシ大佐に率いられた反政府派兵士が 6 月 8 日に撤退したのを受けて」人道機関が戻りつつあると報告した。[18p] IRIN はまた 2004 年 6 月 22 日、ブカヴ占領をめぐる反政府活動に対処するために同国東部に 2 万人の兵士が配備されたと報告した。[18m] 2004 年 9 月 14 日の IRIN のもう 1 つの報告書は、FARDC のこの地域の司令官マベ将軍が、配下の FARDC 部隊がブカヴを制圧の北のミノヴァの町で反政府軍兵士の拠点を奪取して反逆した兵士たちを追い出し、この地域全体を支配下に置いたと述べたと報告している。[18t]

8.157　人権ウォッチ (HRW) の 2004 年 8 月 23 日の報告書、アムネスティ・インターナショナルの 2004 年 6 月 3 日の報告書、地元の NGO である Heritiers de Justice の報告書、2004 年 7 月の報告書、2004 年 8 月 3 日のプレスリリースで、この期間中の戦闘と人権侵害のさらなる詳細が報告されている。 [5d] [11b] [51a] [51b] IRIN もノース・キヴとサウス・キヴにおける戦争と平和について 2004 年 8 月 6 日に特別報告書を出し、ブカヴの戦闘の際の兵士たちによる暴力的なレイプと人権侵害に言及している。[18r]

8.158　BBC ニュースは 2004 年 6 月 3 日の 2 つのレポートで、ブカヴ陥落後のキンシャサと他の町での暴動とデモについて報じている。[15c] [15d] 国連事務総長の 2004 年 8 月 16 日の報告書も、次のように述べている：「キンシャサ、ルブンバシ、カレミエ、ムバンダカ、キサンガニ、ベニ、キンドゥで MONUC [国連コンゴ監視団] と国連機関に対する暴力的なデモが繰り広げられ、その結果、100 万ドル相当以上の機器や備品が破壊された」[54b] (p9)

8.159　ジャーナリスト保護委員会も 2004 年 9 月の報告書で、戦闘期間中のブカヴ地区のメディア要員の状況を報告している。[19c] 報告書は次のように述べている：

「ジャーナリスト保護委員会の調査によって、この騒乱をめぐる 2 カ月間に、政府は取材を制限する少なくとも 3 つの命令を出し、当局は少なくとも 4 人のジャーナリストを拘束し、ある将校に率いられたと言われている戦闘員が別のジャーナリストを手ひどく殴打したことが判明した。同じ期間中、CPJ の調査によって、反政府軍がブカヴの 3 つの主な地域共同体ラジオ局の閉鎖を迫り、少なくとも 4 人のジャーナリストを脅迫して無理矢理追い出したことが判明した。反政府軍はまた、ラジオ局ディレクターJoseph Nkinzo の弟を間違ってジャーナリストと思い込んで殺害したとして非難されている」[19c] (序論)

58 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

同報告書は、根拠のない反国連と反ルワンダの記事が流されていると指摘している。[19c] (低い基準と給与)

参照：ノース・キヴに関するセクション 8.62；言論と報道の自由に関するセクション 18.01；新聞記事に関するセクション 18.27；民族グループに関するセクション 22.01；2004 年 6 月 11 日のクーデター未遂に関する 38.09

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2004 年 8 月のガツンバの大虐殺

8.160 ヨーロッパ・ワールド・オンラインは、次のように報じている：「2004 年 8 月、ブカヴ地区から逃げ出してブルンジに避難していたおよそ 160 人のバニャムレンゲ族の難民が、両国国境に近い難民キャンプで虐殺された。ブルンジのフツ族の反政府派 Forces nationales de liberation はこの残虐行為に責任があると認めたが、ルワンダ政府とブルンジ政府は、コンゴ民主共和国内で活動しているフツ族民兵組織インテラハムウェも関与していると信じて、コンゴ民主共和国内での軍事作戦を再開するとの強硬姿勢を見せた」 ルベルワ副大統領は RCD-ゴマ [Rassemblement congolais pour la democratie-Goma] の和平プロセスへの参加を停止させた。しかし、9 月初め、彼は RCD-ゴマが再び政府に加わったと発表した。[1c]

8.161 人権ウォッチ (HRW) の 2004 年 9 月 7 日の報告書と、国連事務総長によってブルンジに派遣された国連特別代表の 2004 年 10 月 18 日の報告書は、この大虐殺をめぐる出来事の背景と詳細を述べている。[5f] [54c]

8.162 HRW と国連特別代表は、出来事と殺害の責任についての申し立てがさまざまに異なっていると報告している[5f] (p25) [54c] (p11, 14, 17-20) HRW は、国連と HRW の調査員がこの襲撃の広範囲の目撃者の面接調査をおこなうのは困難だったと報告している。[5f] (p25) 安全保障研究所の 2004 年 10 月の論文『ノース・キヴとサウス・キヴで打ち続く不安定』は、これはバニャムレンゲ族の何人かのリーダーがこの大虐殺にはコンゴ軍が関係しているという申し立てをそのままにしておく方が得策だと思っているということを示唆している、と論評している。論文はさらに、難民がブルンジの反政府グループ Forces National de Liberation (FNL) のメンバーによって虐殺されたという申し立てが、FNL の幹部の説明にきわめてよく似ていると論評している。[27c] (p14)

8.163 フリーダム・ハウスの 2004 年の出来事に関する年次報告書は、次のように述べている：「2004 年、RCD はブルンジの難民キャンプにおける 160 人のツチ族の大虐殺のあと、一時的に政府への参加を停止した。この大虐殺ではルワンダとコンゴの反政府グループが協力したと非難されているが、この主張は人権ウォッチによって否定された」[66] (概観) 国際危機グループも 2005 年 3 月 30 日の報告書で「国連と人権ウォッチのその後の調査で、コンゴ人あるいは FDLR の関与の証拠は見つからなかった」と述べている。[39d] (p7)

8.164 カナダ移民難民委員会の 2004 年 10 月 1 日の報告書は、サウス・キヴのベンベ (アカ・バベンベ族またはワベンベ族) に言及している。[43r] ベルギーのジャーナリストは、2004 年 5 月に起こった戦闘を逃れて国境を越えてブルンジに避難したベベンベ族の一部が、ガツンバの襲撃で殺されたコンゴ人に混じっていたと報じている。[43r]

参照：2004 年 6 月のブカヴに関するセクション 8.106

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

カタンガ

8.165　安全保障研究所が 2005 年に刊行したアフリカン・セキュリティ・レビューに掲載された論文は、カタンガ州はカサイ州と共に「MONUC によって潜在的な紛争地域として認識されている」と指摘している。論文は次のように述べている：

「カタンガとカサイには、これらの州自体の危険だけでなく、国の政治と安全保障の構造にも密接に結び付いた根源的な歴史上、政治上、社会上、経済上の力関係がある。カタンガでは、北部人と南部人の対抗が、カタンガ自体の経済上と政治上の権力を求める競争によって悪化する力関係を生み出すと同時に、それがカタンガ出身のジョゼフ・カビラの大統領権力の周りで渦巻いている。さらに、カタンガにいるカサイ出身の人たちの多くは、特にカタンガ出身の著名人による中傷の対象になってきた」[33] (p55-56)

8.166　国際危機グループの報告書『カタンガ：コンゴの忘れ去られた危機』は、次のように述べている：

「ジョゼフ・カビラ大統領とキンシャサにいる多くの主要政治家の出身州は、南部人と北部人の間の緊張、よそ者ともとからいる人たち、マイマイ民兵組織と国軍の 3 つの対立によって分断されている」[39g]

8.167　安全保障研究所の論文はまた、カタンガ出身の著名人が、カビラ大統領を支持するという目的を達成するために「カビラの主な政敵で多くのカサイ人によって支持されている Etienne Tshisekedi が率いる Union pour la Democratie et le Progres Social (UDPS) 党のメンバーを含む政治的、民族的な対抗者に対する政治的な煽動と暴力にいつでも利用できる'マイマイ'族民兵組織および都市部の不良集団を支えてきた」と述べている。[33] (p55-56)

8.168　統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 2005 年 8 月 3 日、前の 3 カ月にカタンガの村々が襲撃された結果、カタンガで 1 万 5,000 人以上が国内避難民になり、コンゴ軍と地元の民兵組織との間で戦闘があったと報告している。[18bi] これより先の 2005 年 6 月 8 日の IRIN の記事は、カタンガ北部のカレミエ地区で 5 月下旬から続いてきた襲撃を報じている。[18bb]

8.169　国連事務総長も 2005 年 8 月 2 日、次のように報告している：
「5 月に UDPS [Union pour la Democratie et le Progres Social (民主社会進歩連合)] が 6 月 30 日よりあとの移行の拡大に抗議するために廃市を呼びかけてから、ムブジマイ [カタンガの州都] で緊張が高まった。5 月 17 日と 18 日、まず UDPS の本部が、次いで PPRD、MLC [Mouvement pour la Liberation du Congo] と RCD-キサンガニ/Mouvement de liberation [Rassemblement congolais pour la democratie] の本部が放火され、2 人が死亡して、状況が悪化した。放火犯に関する噂がさらに緊張を高めた…特に高まった緊張とカタンガとカサイで野放しの武装グループによって生まれた選挙プロセスに対する脅威が、依然として重大な懸念材料になっている」[54g] (p7-8)

8.170　国連事務総長はまた、次のように述べている：「ムブジマイ、キンシャサ、Tshikapa での 5 月と 6 月のデモのあと、デモの警備にあたった治安部隊による非武装の一般人に対する銃撃を含む過剰な力の行使があったのではないかと疑われるケースは、現在調査中である」[54g] (p11)

60 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

8.171　これらの出来事については IRIN が 2005 年 5 月の 18 日と 24 日に、また Sapa/フランス通信社が 2005 年 5 月 19 日にさらなる詳細を報じている。これには、何人かの UDPS 幹部の逮捕や地元ラジオ局の閉鎖が含まれている。[18an] [18at] [65f]

8.172　国連事務総長は 2005 年 12 月 28 日に、次のように報告している：

「カタンガの北部と中部の治安情勢は引き続き、野放しの武装グループと FARDC 部隊の活動のせいで不安定である」[54h]

8.173　国際危機グループの 2006 年 1 月 9 日の報告書で、選挙戦がカタンガ人とカサイ州からの移民との間の対立に再び火を点けたと報告した。また、Union of Congolese Nationalists and Federalist Party (UNAFEC) が、ほとんどがルーバ族である対抗者を脅迫するためにチンピラを使っているとも報告している。[39g] (要約)

8.174　同報告書はまた次のように述べている：「マイマイがカタンガにとって治安上の最大の脅威であり、同州の 31 万人が国内避難民になった主な原因である。北部と中部の 19 人以上の首領が、地元住民に対して日常的に乱暴狼藉を働いているマイマイ—国連の推定で全部で 5,000 人から 8,000 人—を指揮している。[39g] (p2)

8.175　同報告書はそのあとの部分で、次のように述べている：「選挙の準備期間中、コンゴ軍は依然として政府の統制のきかないコンゴ東部の民兵組織に対する作戦を開始した…軍は 2005 年 11 月、カタンガ北部のマイマイを攻撃した…この時点で、マイマイは旧パトロンにとっての有効性を失い、ジョゼフ・カビラを含むキンシャサにいるカタンガ出身のルーバ族 ('Lubkat') の何人かのリーダーを地元住民の間で不人気にさせる結果となった。[39g] (p4)

8.176　選挙およびカタンガに関係する政党について、ICG の報告書は次のように述べている：

「この州におけるさまざまな対立が緊張した選挙シーズンの背景となっている。コンゴの主要政党はすべてカタンガに進出しているが、大きな支持を得ているのはごくわずかである。大統領選挙で主要な存在になるのは、おそらくカビラを支持することになる UNAFEC、UDPS、PPRD である。以前に交戦した他の主要な 2 つのグループ、コンゴ解放運動 (MLC) とコンゴ民主連合 (RCD) は、カタンガでは劣勢である。全国コンゴ連盟 (CONACO) や National Union of Federalist Democrats などの同州内の比較的小規模な政党は議会選挙と地方選挙で支持を獲得する可能性があるが、比較的大規模な政党の選挙資源によって圧倒される可能性がある。しかし、南部の小規模政党が Solidarite Katangaise などの市民社会グループの支持を得て再結集して、カビラに対抗する可能性がある」[39g] (p6)

8.177　MONUC は 2006 年 5 月 3 日、FARDC (コンゴ軍) とマイマイの反政府民兵の両方による即決処刑、拉致、天然資源の違法採掘を非難した。ミトワバでの調査によって、2005 年初頭から 2006 年 3 月にかけて殺されたり、負傷したり、非人道的な扱いを受けたりした 97 人の一般人の身元が判明した。このうち、33 の即決処刑を含む 47 のケースは FARDC、31 の即決処刑を含む 45 のケースがマイマイによるものだった。残り 5 つのケースは不明の武装グループによるものだった。MONUC は、カタンガにおける犯罪人追求と、2005 年 4 月にミトワバの刑務所であったと推定される FARDC の第 63 [ママ] 旅団による即決処刑の調査を求めた。[86d]

8.178　国連事務総長は、2006 年 6 月までの期間中、カタンガ州の中部と北部で武装グループが存在し続けていることが依然として重大な懸念材料になっていると報告した。2005 年 11 月中旬に始まったマイマイに対する FARDC の軍事作戦は、当初はうまくいかず、

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

15 万人の一般人が居住地から逃れざるを得なくなったことによってすでに危機的になっていた人道状況をさらに悪化させる結果となった。3 月の MONUC による啓発活動の努力、および FARDC の地域司令官との合意を受けて、ジェデオンという異名で知られている Kyungu Mutanga が率いるマイマイの主要組織の民兵が 4 月に MONUC に降伏し、5 月に武装解除を始めた。5 月 8 日、ルブンバシで 200 人のマイマイ戦闘員が降伏した。このうちの 50 人が男、100 人が女と子供だった。その後、5 月 12 日、ジェデオンは数人の指揮官および 750 人の配下と共に MONUC に降伏した。その後の 2006 年 9 月の国連事務総長の報告書は、ジェデオンがコンゴ軍に統合されたら将校に任命されて指揮官の地位を与えられる可能性があるということを MONUC が知っていたと述べた。MONUC は軍事監察官に連絡して、ジェデオンの仕業、およびイトゥリの他の数人の民兵リーダーの仕業と疑われる犯罪の司法調査を早めるように要請した。すべての調査は、ほとんどのケースで政治的、軍事的な干渉によって、事実上遮られた。[18df] [54i] [54j]

8.179　2006 年 3 月末に国連人道問題調整事務所 (UN-OCHA) が出した報告書は、内戦によって居住地から逃れたカタンガ州の 15 万人の国内避難民に言及している。報告書は、食料不足への迅速な対処を訴えている。[18dc]

8.180　国連は 2006 年 4 月 6 日、デュビー、ミトワバ、Sampwe、Kasongeji の村にいる 4 万人を救済するための 10 日間にわたる食料の空中投下作戦を開始した。5 月、赤十字がウペンバ湖の湖岸で野宿している 2 万人に援助物資を配給していると報じられた。[18dd] [65ah]

8.181　2006 年 5 月 15 日、ルブンバシの南東およそ 30km の鉱山町キプシで繰り返される停電についてデモをしていた群衆に警察が発砲して、2 人の生徒と 1 人の女が死亡した。デモ参加者のほとんどはキプシの学校の生徒で、目撃者によると、警察はおよそ 100 人のデモ隊を解散させられなかったので発砲したのだという。[86e]

8.182　マイマイグループが依然として解隊に応じないカタンガの北部と中部を除いて、2006 年の 6 月から 9 月にかけてカタンガは比較的平穏だった。小規模な武装集団が、特にプウェト、ミトワバ、マノノを結ぶ三角地帯で残虐行為を続けた。8 月 28 日、もう 1 人のマイマイ司令官 Fidel N'tumbi が降伏し、その 171 人の配下は 2006 年 9 月 8 日までに武装を解除した。この地域の給料未払で統合されていない FARDC の旅団は引き続き治安上のリスクになり、地元住民を餌食にし続けて国内避難民を発生させた。[54j]

8.183　2006 年 12 月 20 日、MONUC は、カタンガの全部で 2,500 人のマイマイ民兵が降伏し、統合プロセスに入ったと発表した。[57ap]

参照：選挙に関するセクション 6.15；対立グループと政治活動に関するセクション 17.16

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2005 年 4 月の分離独立計画事件

8.184　エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年 6 月の国別報告書は、次のように述べている：

「4 月下旬、鉱物資源が豊富なカタンガ州の南部の州都ルブンバシ市で、数十人の軍事要員と治安要員、および一般人である政治リーダーが逮捕された。政府は彼らの逮捕の状況について公式声明を発表するのを拒否したが、間もなく、彼らがカタンガの独立宣言を計画しているという疑いで逮捕されたのだということが明らかになった。国防相 Adolphe

62 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Onusumba は、分離独立の動きがカタンガの正規軍兵士と大統領警護隊の隊員で構成されていると言われている Mouvement pour l'independance du Katanga と自ら名乗っているグループによって計画されていたと述べた。1960-63 年のカタンガの分離独立運動のリーダーだったモアズ・チョンベの息子で、政治グループ Confederation nationale du Congo のリーダーになっているアンドレ・チョンベも逮捕者の中にいた。人権団体はこの大量逮捕を非難し、逮捕者に関する告発内容を公にするように要求した。人権団体の 1 つ、Centre de droits de l'homme et du droit humanitaire (CDH) によると、この事件の捜査はコンゴ空軍司令官の John Numbi 将軍が指揮しているという。カビラは 5 月中旬、ルブンバシを訪れた。[30b]

8.185　国際危機グループの 2006 年 1 月の報告書『カタンガ：コンゴの忘れ去られた危機』にもっと詳細な説明が記載されている：

「2005 年 4 月下旬、警察と軍はルブンバシで大々的な注意をひく逮捕を実行した。1960 年代にカタンガの独立を画策して失敗したモアズ・チョンベの息子のアンドレ・チョンベが、数人のビジネスマン、1 人の大学教授、30 人の FARDC 将校と共に逮捕された。多くの地元住民が驚いたことに、政府は 5 月 9 日、新たな分離独立の企てを未然に防いだと発表した。政府は、チョンベが反乱を準備しており、逮捕者たちが数千本の刀を購入していたと主張している。同時に、Solidarite Ktangaise の Jean-Claude Muyambo が地元の役人に脅され、町を離れるなと命令されていた。カビラ大統領と Numbi 将軍がその後間もなく、自ら事態を調べるためにキンシャサから到着した」

「証拠は何も生まれなかったが、陰謀が申し立てられたことによって、当局は 2006 年の選挙の対立候補になる可能性のある多くの南部人を逮捕したり脅したりできた。チョンベは、いまだにアンゴラにいると噂されている推定 1 万 4,000 人のカタンガのタイガーとつながりがあった。地元のジャーナリストと NGO によると、彼は、タイガーに故郷への帰還を促すために 2004 年に数回、カビラの代理としてタイガーと接触していた。彼はまた、ルブンバシで著名な政党である CONACO の党首でもあり、カタンガにおける 2006 年の選挙戦でベルギーの政党から支持を受けたいと望んでいた。逮捕者の中には、主としてカタンガに駐屯している南部出身の旧タイガーだった FARDC の 10 人の大佐がいたが、中には遠くエクアトゥール州出身の大佐も含まれていた」

「その他の著名な Numbi とカビラの政敵は、脅されたものの逮捕はされなかった。その中には、Solidarite Katangaise and Sempya の党首としてチョンベよりはるかに大きな影響力をもっていると見られている Muyambo が含まれている。彼は地元の検察官に出頭を命じられ、町を離れないように警告された。彼は、Numbi 自身が自分を脅迫したし、FARDC の兵士たちが自分の屋敷を包囲したと主張している。もう 1 人の南部の富裕な地元政治家 Katebe Katoto は、外国からカタンガに戻って自分の党 Union of Liberals for Democracy (ULD) の選挙戦を開始するのを延期した。彼は、Numbi から死の脅迫を受けたと主張している。モブツ政権時の首相で現在は Rally of Socialist Federalists (RSF) の党首になっている Vincent de Paul Lunda Bululu も、Numbi から脅迫されたと主張している。Mbenga Sandongo が率いる Notables Katangais のメンバーなど、地元のテレビや新聞で公然と分離独立を訴えていた他の人たちは、この締め付けの影響を受けなかった」

この事件の扱いは、カタンガにいまだに存在する二重の指揮命令系統を浮かび上がらせる結果となった。Numbi 将軍は捜査を指揮するためにカタンガに赴き、知事に代わって州治安維持委員会を主宰した。地元の軍情報筋によると、彼は、地方軍司令官と文民当局の頭越しに、ルブンバシの治安部隊に対して容疑者を捕らえて逮捕せよと直接命令したのだという。[39g]

8.186　IRIN は 2005 年 5 月 9 日、これらの出来事に関するさらなる情報を次のように報告している：「コンゴ民主共和国からのカタンガ州の分離独立を画策していると疑われた少

なくとも 30 人の一般人と軍人が逮捕された。逮捕者の大半は、同国で最大の鉱物資源の富を有する州であるカタンガ州の南部の民族グループのメンバーである」[18aq]

Sapa/フランス通信社は 2005 年 5 月 11 日、次のように報じた：
「カビラの家族がカタンガ出身であっても、新たな分離独立の企てという見解とは別に、他の消息筋は地元の紛争にもっと関係があると指摘している」

「一方では、この事件は、2003 年 1 月に殺人の罪で死刑を宣告された現大統領の父ローレント・カビラの盟友だった Eddy Kapend を釈放せよという現大統領に対する圧力を意図したものだと言う人たちがいる」

「他方では、カタンガの北部と南部の対立を煽ろうとしたのだとして、ルブンバシの著名な弁護士 Jean-Claude Myambo とビジネスマン Katebe Kototo を指さす人たちがいるが、両者はこれを強く否定している」

「過去の分離独立運動に遡る対立意識が、カタンガの北部で支配的なバルバカト族を、数世紀にわたって銅が採掘されてきた南部のルンダ族と Tshokwe 族に対する強硬姿勢を生んでいる」[65e]

8.187　IRIN の 2005 年 5 月 13 日の記事は、分離独立の企てが失敗したとする「裏で陰謀の糸を操ったと疑われた政治家と軍将校の一連の逮捕のあとに出された政府の最初の公式声明」を掲載し、「州の将校がかかわっており、同市を拠点にしている大統領警護隊の数人の隊員がこの陰謀の裏にいる」という政府の見解を報じた。[18ar]

参照：ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2004 年 10 月のキルワ

8.188　国際危機グループの 2006 年 1 月の報告書『カタンガ：忘れ去られた危機』は、次のように述べている：

「キルワ事件は、政治家、商業的利益、対立がいかに密接に結び付いているかを如実に示している。2004 年 10 月 14 日の早朝、湖岸の町キルワは Alain カザディ Mukalayi が率いる戦闘員によって攻撃され、占拠された。MONUC と地元の人権団体の調査によると、カザディはほんの一握りの武器をもった 10 人から 30 人の配下を引き連れていた。彼は住民集会を開き、自分がカタンガ解放革命運動 (MRLK) のリーダーだと宣言した。これは、カビラ大統領と近くに駐屯する FARDC の司令官 Ademar Ilunga 大佐から承認された。彼はその後、地元住民に金を配って兵士を徴募し、地元の役人を首にした。

2 日後、Ademar Ilunga 大佐はプウェトの近くの駐屯地から カザディの一団を攻撃してカザディを驚かせた。何の抵抗もなかったが、FARDC の部隊は地元住民を集め、カザディに協力したと非難して多数の住民を殺害した。MONUC の調査と地元の人権団体は、100 人以上が殺されたとしている。

この攻撃のやり方は、地元と国の要人による巧みな操作があったことを示唆している。攻撃の少し前、トロント証券取引所に上場しているオーストラリア企業 Anvil Mining 社は、自社の倉庫の警備について Ademar との交渉を打ち切った。これらの交渉は、貪欲な関心を寄せている John Numbi 将軍のたっての要請でおこなわれたといわれている。

64 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

前月、プウェトの近くに駐屯していた FARDC の多くの兵士が、明らかに Ademar の命令によってコルウェジに撤退した。Numbi は現在は空軍司令官だが、以前はこの地方の軍司令官をしていたことがあり、現在もしばしばカタンガの軍事面に関与している。カザディ来襲の前日、Ademar は重火器と自分の数人の子供を町の外に移動させ、地元の役人が彼の所有物を退避させた。目撃者によると、10 月 16 日に Ademar が病院に収容されて拘禁されていたカザディに会ったとき、カザディは「お前はおれを裏切った！」と叫んだという。カザディは戦闘の際の負傷がもとで拘禁されてから数日後に死んだ。

キルワ攻撃とその奪回の裏にある真の理由を究明するのは困難だが、その戦闘がルブンバシとキンシャサの政治家に利用された可能性が高い。この事件は、カタンガ州における Numbi の威力を思い起こさせるために仕組まれ、最近まで Anvil Mining 社の役員だったカビラ大統領側近の顧問である Katumba Mwanke、および同社の利権をもっている Katebe Katoto などの他の南部の政治家を含む Numbi の政敵に思い知らせるためのものだった可能性がある。この事件は、当局者が昔の恨みを晴らし、金を無理強いする機会だった。その後の数週間、何十人もの個人—その多くはカタンガ南部の人—がカザディに協力したとして逮捕された。もちろん、そうした関連付けは根拠が薄かったりまったくなかったりするものだった。MONUC は次のように結論づけている：「このグループが世界的な分離主義運動の中の無統制なグループではなく、キルワに不安定な情勢を生み出し、実際に二重ゲームをしたいと思った裏で糸を操るグループの恰好の餌食だったのだと信じたくなる」

「Anvil Mining 社は不正行為を一切否定している。同社は、この事件の際に同社の車両や飛行機を軍に使わせたが、銃口を突きつけられてそうしたのだと主張している。だが、国連の調査はその言い分が辻褄が合わないことを示唆している。世界銀行は 2005 年に多国間投資保障機関 (MIGA) を通して同社に 1,000 万ドル相当の保証を付与することによって同社の言い分を支持したが、大虐殺における同社の役割を徹底的に調査しなかったとして NGO から非難されて、オンブズマンにこの事件の調査を依頼した」

「MONUC は最近までその徹底的な調査の結果の公表を拒み、プレス声明だけに限定していた。真相がどうであれ、キルワ事件は、ビジネス利権は管理が不十分だと和平プロセスを不安定にする恐れがあり、それによって、二国間と多国間の援助国がコンゴ民主共和国の改革を支援するのがなぜ重要なのかのもう 1 つの理由になっている、ということを物語っている」
[39g]

8.189　2006 年 10 月、コンゴの刑法と国際刑事裁判所ローマ規程にもとづいて、9 人の FARDC の将校（そのうちの 4 人は戦争犯罪で告発された）および Anvil Mining 社の数人の代表が、大虐殺の際の殺人、即決処刑、拷問、その他の犯罪で告発され、ルブンバシの軍事法廷による裁判に送られた。[92h]

8.190　2006 年 12 月 12 日、FARDC の将校および Anvil Mining 社の 3 人の従業員の裁判がおこなわれた。9 人の将校のうちの 7 人だけが出廷した。もはや同国に居住していない 3 人の Anvil Mining 社の従業員は誰も出廷しなかった。将校たちは 2004 年 10 月の攻撃に関する軍の弾圧の際の 26 人の即決処刑、およびレイプ、略奪、恣意的な逮捕で告発されている。裁判は一時延期になり、2007 年 1 月 18 日に再開された。[95ag] [110]

参照：付録 D のコンゴ民主共和国の軍隊

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

9. 犯罪

9.01 外務連邦省の 2006 年 7 月 17 日付けの国別安全情報は、犯罪について次の情報を提供している：
「崩壊した経済、軍人と公務員に対する給料の未払、きわめて高い失業率が高水準の犯罪に結び付いています。ドライビングの際に武装ギャングのターゲットにされることを含め、常に路上犯罪と武装強盗のリスクに警戒を怠らないでください。キンシャサで外国人を狙った路上強盗が増えており、しばしば、それがホテルやスーパーマーケットの近くで起こっています。少女を使って不注意な人を引っかける無法者の一団もあれば、金やダイヤモンドの値引きを約束したり、昼夜を問わず警察を装って外国人から強奪したりする無法者の一団もあります。また、治安当局が外国人を恣意的に逮捕して、釈放に金を要求するというリスクもあります」

「キンシャサからマタディまでの主要道路を走っている車を狙った武装襲撃が起きています。そのうちの 1 つは白昼に起こりました。暗くなってからの交通を阻止するために 18:00 からキンシャサ-マタディ間の道路に軍事的な道路封鎖が適用されています。安全には十分に気をつけてください。すなわち、1 人で通りを歩いたり暗くなってから歩いたりしないでください。貴重品や現金は安全なところにしまっておき、出して見せたりないようにしてください。実際役立つ場合はそれらをホテルの金庫に預けてください。パスポートを含む書類は別々に保管してください。ドライビングの際、路上では常にドアをロックし、窓を閉めてください。大通りからそれてドライブしたり、監視されていない場所で駐車したりしないでください」

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

10. 治安部隊

10.01 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：

「治安部隊は、内務省管轄下の機動隊を含む国家警察部隊、内務省管轄下の入国管理局、国家安全保障担当補佐官が監督する国家情報局 (ANR) 、国防省管轄下の軍事情報局、大統領直轄の GSSP で構成されている。国家警察は、法の執行と公共秩序の維持に第一の責任を負っている。ANR は内外の安全保障に責任を負っている。FARDC は対外安全保障に責任を負っていたが、国内安全保障の責任も負うようになった」

10.02 2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、いくつかの治安機関があると指摘している。[24a] (p9) これには DEMIAP (Detection Militaire des Activites Anti-Patrie / Military Detection of Anti-Patriotic Activities) が含まれている。DEMIAP はコンゴ軍部隊 (Forces Armees Congolais/コンゴ軍 (FAC)) [2003 年に FARDC に改称] の要員について正式に責任を負っている。この機関は国内部門と国外部門に分かれている。国内部門は Ouagadougou として知られている刑務所をもっている。[24a] (p9)

10.03 同報告書は、ANR が SNIP (国家情報保護サービス) に代わって 1997 年に創設され、最悪の人権侵害に対処する努力をおこなってきたと述べている。ANR/Fleuve と ANR/Lemera の刑務所を除いて、近年、ANR の違法刑務所のほとんどが閉鎖されてきた。ANR は国内安全保障部 (ANR/DSI) と対外安全保障部 (ANR/DSE) に分かれており、両方とも統括部長によって運営されている。2001 年 3 月、カザディ Nyembwe が ANR の総局

66 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

長に任命された。[24a] (p9)

10.04 GSP (Garde Speciale Presidentielle/大統領特別警護隊；GSSP)については、CEDOCA は次のように報告している：「この特別部隊はカビラ大統領の警護要員で構成されており、同様に悪名高いモブツ元大統領の特別大統領部に代わって創設された。この警護隊は GSSP から始まって何度か名称を変えてきた」[24a] (p9)

10.05 CEDOCA はまた、とりわけ移住総局 (Direction Generale de Migration) (DGM) が国境管理を担当していると述べている。これは以前の国家入国管理局 (ANI) のあとを継いだ機関である。[24a] (p10)

10.06 CEDOCA はまた、機動隊 (Forces d'Intervention Speciale) (FIS) が GSP の一部と現在は第 7 軍管区になっている旧第 50 旅団の一部を合わせて作られたものであり、その本部はココロの軍キャンプにあると述べている。[24a] (p10)

10.07 安全保障研究所が 2005 年 1 月に出した「コンゴ民主共和国における治安分野改革プロセスの概観」という状況報告書は、文民と軍の治安部隊の改革と再編成の計画を詳述し、警察改革がコンゴ民主共和国における SSR [治安分野改革] の不可欠の一部であると述べている。[27f] (p11)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

警察

10.08 2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、National Guard and the Gendarmerie に代わって 1997 年 6 月 7 日にコンゴ国家警察 (Police Nationale Congolaise) (PNC) が創設され、警察総監 (l'Inspection Generale de Police) によって運営されることになったと述べている。[24a] (p9) PNC は自治体警察 (Police Communale) (PC) ；機動隊 (Police d'Intervention Rapide) (PIR) ；内国警察 (Police des Polices) (PP) ；特別交通警察 (Police Speciale de Roulage) (PSR) で構成されている。PNC と PIR の制服はすべて青またはすべて黒で、PP と PSR の制服は黄色のシャツと青のズボン（しばしば黄色の線が入っている）だと報告されている。[24a] (p10)

10.09 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書は、次のように報告している：

「年末までに、国家警察の統合が進んだ。11 月 8 日、政府は—外国政府の資金援助を得て—同国の異種の警察構成要素を中央の指揮統制下に置くために、キンシャサに 130 万ドルを注ぎ込んだ警察施設を開設した。さらに、2005 年中に、政府は MONUC および国際社会のメンバーと協力して警察の訓練をおこなった。暴動鎮圧と緊急事態対処のための外国による 3,000 人の警官の訓練のあと、特に機動隊の間である程度警察の改善があった。これらの警官は流動的な状況に対処し、人権侵害を大幅に減らすために、催涙弾とゴム弾という適切な武装になっている。年末の時点で、国際社会は交通警察の訓練とプロ化をおこなっていた」

同報告書は次のように続けている：「…2005 年中にプロとしての全体のレベルは向上したが、全般的に警察は実際上効果的でなく、腐敗している。2005 年中、警察官、軍人、治安部隊の隊員は一般人を襲撃し、拘留し、一般人から強奪し、金をゆすった。政府はそうした非道の一部を告発し、懲戒したが、大多数は何ら処罰されることはないという状態だった。

警察による人権侵害を捜査するためのメカニズムはあるが、それらは時折利用されるだけだった」[3h] (1d)

10.10　国際危機グループの 2006 年 2 月 13 日付けの報告書『コンゴの治安分野の改革』は、次のように述べている：

「コンゴ警察はこれまで一度も基本的な法規を適用できなかったし、一般人の基本的人権を一番侵害しているのは警察だと自認してきた。[39f] (p4) 警察改革は、長期の戦略的計画にもとづいてではなく、個々の援助国が提供したいと思うものをもとにして場当たり的におこなわれてきた。こうした改革に成果がないわけではなかった。例えば、2005 年 6 月に選挙が延期されたとき、キンシャサでのデモはほとんどの部分についてうまく対処がなされた。しかし、警察の訓練や性質について、主な援助国や国際組織—フランス、EU、南アフリカ、アンゴラ、MONUC 警察—の間の調整がほとんどない。努力の大方はキンシャサに集中しており、実質的に長期計画はない。MONUC、欧州委員会、EU 警察監視団 (EUPOL) 、二国間援助国の間の調整を改善するために、ごく最近になってようやく警察改革反省グループ (groupe de reflexion) が設置された」[39f] (p6)

10.11　2006 年 3 月、法規執行活動に適用される国際的な人道と人権の原則を教えるために、赤十字国際委員会 (ICRC) とコンゴ国家警察が共同で一連のイベントをおこなうとの発表があった。[92e.]

10.12　BBC モニタリングは 2006 年 5 月、ノース・キヴ州のワリカレにいる旧マイマイのおよそ 500 人の警官が、自分たちの国家警察への統合の遅れに苛立ちを募らせていると報じた。彼らを指揮している Mungara 署長は、自分の警察署の 500 人の警官のうち、給料が支払われているのは 52 人だけだと申し立てている。州の警察監察官は、あらゆることがキンシャサの警察総本部から指令にもとづいておこなわれていると主張している。Mungara 署長はまた、ピンガにいる旧マイマイの警官が自分たちに期待されている責務を果たすのに十分な装備をもっておらず、輸送の便宜の欠如によって囚人のゴマへの移送が妨げられていると主張している。州の警察監察官は、ゴマを訪れた政府代表が輸送上の理由からピンガに行けなかったので、ピンガの警官に給料が支払われなかったのだと述べている。[95k]

10.13　国連事務総長の 2006 年 6 月の第 21 次報告書は、キンシャサの国家警察は人権を侵害せずに政治的なデモをコントロールする能力を具体的に見せているが、過剰な力を行使する傾向があると報告している。[54i]

10.14　6 月、国連事務総長の特別代表ウィリアム・スイングは、4 万 6,000 人の警官のうち、これまで 1 万 4,000 人が MONUC の訓練を受けたと発表した。その大半は、南アフリカ、アンゴラ、フランス、EU、日本などのパートナーによって訓練された。スイングによると、目的は選挙日までに 5 万人の警官を訓練することだという。[71d]

10.15　2006 年 10 月 9 日、オリエンタレ州の州都キサンガニの北 300km のブタで、自分たちの高校の教員を警察が襲撃したとされることに対して抗議する高校生のデモ隊を警官隊が解散させようとした際に、総崩れになって逃げまどうデモ隊の中で 1 人の高校生が死亡した。この高校生の死に怒った群衆の一部が警官隊に襲いかかり、1 人の警官を殴り殺した。ほかに 17 人が負傷した。[86j]

10.16　ラジオ・フランス・インターナショナルは 2006 年 12 月 16 日、フランスの資金援助でキンシャサに警察学校が開設されたと報じた。この警察学校は毎年 270 人の訓練生を受け入れる。[95ak]

10.17　アンゴラ・プレスは 2007 年 1 月 15 日、204 年以来、2,700 人以上のコンゴ民主

共和国の警官がアンゴラ国家警察 (PN) の訓練を受けたと報じた。2004 年から、PN は Mbakana に訓練センターを設置して対暴動、対テロの警察部隊や他の部隊を訓練してきた。アンゴラには公共秩序の訓練者のための課程があり、特別対テロ班のためのバイク部隊の 80 人のスタッフを訓練している。[34a]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

恣意的な逮捕と拘留

10.18 2006 年の 1 月から 6 月までの期間を対象にした MONUC の 2006 年 7 月 27 日の報告書は、次のように述べている：

「警察、ANR、他の治安部隊のメンバーは、一定の政治的所属があると疑われる個人の市民としての自由の抑圧にかかわってきた…こうした人権侵害には、逮捕、不法拘留や殴打などの身体的暴力行為、デモの際の警察による過剰な力の行使が含まれている」[56w]

10.19 MONUC の 2006 年 12 月 8 日の報告書は、次のように述べている：「2006 年 11 月 22 日と 23 日、キンシャサにおける 11 月 22 日と 23 日の警察と shegues との衝突のあと、少なくとも 29 人の路上生活者、および未成年者を含む他の 8 人の一般人が PIR のエージェントによって恣意的に逮捕され、殴打され、重傷を負ったと報じられている。UNICEF と地元 NGO の介入のあと、7 人の未成年者が釈放されたという。残りの逮捕者は現在、警察の留置場に拘留されている」[56am]

10.20 同報告書はまた、次のように述べている：「大統領選挙の第二ラウンドの際、キンシャサの投票センター1039 で MLC 側の立会人を務めていた女性が、2006 年 10 月 30 日に消え失せたという。この消失は、おそらく、10 月 29 日の選挙日に正体不明の車両が未使用の投票用紙を集めているのにその女性が抗議したという事実と結び付いていると考えられた。彼女はまた、投票センター1039 が閉まったあと、センターですべての投票所の記録の確認を要求したのだという」

報告書は次のように続けている：「言い争いが始まると警察が介入し、それ以来、彼女の姿は見られなくなった。最終的に彼女は Kin-Maziere にいた。そこで 2 週間にわたって PNC スペシャルサービスによって拘留されていた。彼女は軍事裁判所で尋問を受けたあと、諜報活動、反逆、戦時武器の不法所持、暴動の組織の廉で告発され、11 月 22 日に他の 4 人の女性と共に CPRK に移送された」[56am]

10.21 同報告書はまた次のように述べている：

「サウス・キヴでは、選挙に関係する恣意的な逮捕が 2 件報告された。国家警察の 7 人の警官が軍事裁判所によって逮捕され、2006 年 11 月 2 日以来、ブカヴ中央刑務所に拘留されている。そのうちの 2 人は PPRD 以外の政党を支持したとして、他の 5 人はブカヴに行く環境相にブカヴに随行する際に制服を着用しなかったために逮捕されたのだという。この逮捕は 7 人が選挙戦中に Jean Pierre ベンバ副大統領を支持したために逮捕されたという事実と結び付いている可能性がある」[56am]

拷問

10.22 2006 年 5 月、アムネスティ・インターナショナル (AI) は、2006 年 3 月の Inspectorate Provincial de Kinshasa (IPK) の拘留者の視察について報告している。報告によると、100 人の拘留者のうち、少なくとも 20 人に不当な扱いの痕跡があったという。これ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

には傷口が開いたままの足、腕、頭の傷、および 1 つのケースでは明らかに体にタバコを押し付けた火傷が含まれている。報告書は、多くの拘留者が手首に摩擦による火傷を負っており、これは彼らがロープで結び付けられていたことを物語っていると述べている。いくつかの傷は生々しく、拘留者の誰も医療を受けていない状態にあった。[11l]

10.23　拘留者の多くは、毎日、柱に縛り付けられて殴打されていると訴えていた。これは拘留所の副所長によって否定されたが、AI は、副所長や IPK の幹部が殴打を知っており、殴打に関与していたと信じている。[11l]

10.24　国連事務総長の 2006 年 6 月の報告書は、MONUC が、犯罪容疑者から自白を引き出すための拷問の利用が全国の警察署で日常的におこなわれているのを把握したと述べている。いくつかの主要な町に配備されている Garde Republicaine も、一般人に対する暴力行為をおこなってきた。[54i]

10.25　9 月、エクアトゥール州で警官の一団が 2 人の未成年者を含む 60 人の女性をレイプし、一般人が組織的に拷問と略奪を受けて、近くの森に非難しなければならなかったようだと報じられた。MONUC のスポークスマンは、容疑者の 9 人の警官が逮捕され、2 人の犠牲者がすでに宣誓証言のために軍に出頭したと述べている。[74u]

10.26　2006 年 10 月の人権侵害を取り上げた MONUC の 2006 年 11 月 20 日付けの報告書は、次のように述べている：「審査対象のこの月にあった PNC による人権侵害のほとんどは、主としてエクアトゥール、カサイ・オリエンタル、ノース・キヴにおける女性や少女に対する性的暴力だった」 [92h]

10.27　11 月の人権侵害を取り上げた MONUC の 2006 年 12 月 8 日付けの報告書は、次のように述べている：審査対象のこの月にあった PNC による人権侵害のほとんどは、恣意的な殺害と性的暴力行為だった」[56am]

10.28　同報告書は続けて次のように述べている：

「エクアトゥール州では、2006 年 8 月 5-6 日にムバンダカの北東 530km の Bolongo-Loka の住民に対する大量レイプ、拷問、残虐行為、非人道的で人をおとしめる行為、略奪、強制労働について、PNC のエージェントの一団が 2 人の一般人と共に責任があるという証拠が見つかった。地元消息筋によると約 37 人の女性と少女が、特定された 12 人の警官による組織立ったレイプと性的暴力の犠牲になった。7 人の女性を含む 16 人の一般人が残虐行為、非人道的で人をおとしめる扱い、拷問を受け、他の 27 人が略奪と強制労働の犠牲者になって、略奪品を Bolongo-Loka から 45km 離れた Botewa まで運ばされたという。この事件の結果、数百人の村人が近くの村や森に非難しなければならなかった。この人権侵害に加わった PNC の 9 人のエージェントと 2 人の一般人を含む 9 人の犯人が逮捕され、現在、リサラの軍事裁判所の留置場に拘留されている。[56am]

参照：刑務所の状態に関するセクション 15.01

軍隊

10.29　別途記載がない限り、以下の情報は南アフリカ安全保障研究所の国別ファクトファイル-2005 年 1 月 12 日現在の治安情報から採録したものである。出典[27e]

Forces Armees de la Republique Democratique du Congo (FARDC)と改称されたコンゴ軍は、陸軍、空軍、海軍で構成されている。陸軍は訓練度が比較的低く（国内基準で見ても）、

70 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

歩兵隊、いくつかの装甲部隊、対空部隊、砲兵隊がある。歩兵隊は、旧 FAZ (旧ザイール軍) と 1997 年の紛争の際に ADFL が集めた徴募兵の混成だと思われる。

ンジリ、キトナ、Kotakoli、ルブンバシに陸軍基地がある。空軍基地はンジリとカミナに、海軍基地はマタディ、キンシャサ、Banana にある。

10.30　フランス通信社は 2007 年 1 月 22 日、MONUC 司令官が、国連平和維持部隊はコンゴ軍が整備し直されるまでコンゴにとどまらなければならないと述べた、と報じた。MONUC 司令官は、次のように述べている：「コンゴ軍がもっと堅固なものになるまで、コンゴの安全保障をコンゴ軍に任せることには明らかにさまざまなリスクがある。特に、地元民兵組織や反乱部隊が一般住民を脅かし、数千人を死なせている東部ではそうしたリスクが大きい」彼は続けてコンゴ軍自身による継続的な暴力のいくつかを指摘している。「FARDC はこの国における最悪の人権侵害組織の 1 つである。武装グループとの違いは、コンゴ軍が命令にもとづいて人権侵害をおこなっているわけではないという点にある。規律の欠如と暴力は個人のせいである。栄養不良で、給料が低く、制服がない兵士は…指揮するのが困難な軍隊である」[65bb]

10.31　アムネスティ・インターナショナル (AI)は 2007 年 1 月 25 日、「武装解除、解隊、再編成 (DDR) と国軍改革」という報告書を公表した。この報告書で、AI はコンゴ民主共和国に対して、平和を確かなものにするための戦略として、旧戦闘員の国軍への統合と国軍による広範な人権侵害への対処を急ぐように求めている。アムネスティのアフリカプログラムの副ディレクターは、「遅々として進まない武装グループの解隊と国軍改革のプログラムは、内戦によってすでに荒廃しているコンゴの暴力の拡大と人道と人権の状況の悪化につながる恐れのある政治と軍事の新たな悪循環を生むリスクをもたらしている」と指摘している。彼女は続けて次のように述べている：「国民の権利を尊重する真に国民的で非政治的な軍隊の創設のための枠組みがあるのは確かである。しかし、この枠組みを確固とした現実に変換する必要がある」[11t] [21al]

10.32　allAfrica.com は 2007 年 2 月 10 日、コンゴ民主共和国政府は反政府グループの FDLR に所属する Interhamwe 族民兵組織のメンバーを国軍に徴募したと報じた。allAfrica.com は、同国東部の消息筋および RCD の幹部が、いくつかのルワンダ人反政府グループのメンバーにもコンゴ国民の身分証明書が発行されたと語っていると述べている。[74ai]

恣意的な逮捕と拘留

10.33　人権団体とその活動に関するセクション 19.01 を参照

拷問

10.34　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、治安部隊と武装グループのメンバーによる拷問と残虐な扱いのいくつかのケースを詳述し、次のように述べている：「法律は拷問を禁じている。拷問を刑事罰の対象とする法案が議会に上程されているが、2005 年の末の時点でまだ採択されていなかった。治安部隊と刑務官はしばしば、拘留者や囚人を殴打し、拷問にかけている。また、治安部隊のメンバーが、自分たちや他の政府役人の利益を図って個人的な紛争を解決するために、一般人を拷問したりその人権を踏みにじったりしているという未確認の報告もある」[3h] (セクション 1c)

10.35　アムネスティ・インターナショナル (AI)と人権ウォッチ (HRW) を含む人権団体の報告書はまた、金を強要したり「不法な税金」を徴収したりする目的で、正式に国軍に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

統合された兵士を含む武装グループのメンバーが一般人に対して日常的に暴力を利用していることにも言及している。[5L] (市民権と政治的権利) [11f] (女性に対する暴力)

10.36　さまざまな人権報告書はまた、金や他の天然資源の不法採掘および武器密輸を背景にした同国東部での広範な残虐行為にも言及している。[5o] [11g] それらの報告書は、同国東部における武装グループのメンバーによる性的暴力の利用にも言及している。[5m] [11f] (女性に対する暴力) 2004 年の出来事に関する AI の 2005 年の報告書は、男や少年もレイプされていると付け加えている。[11f] (女性に対する暴力)

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.14；女性に関するセクション 25.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

司法手続きを踏まない処刑

10.37　2005 年の 4 月から 12 月までの期間を対象にした MONUC の 2006 年 5 月 10 日付けの報告書は、2004 年に比べて人権侵害の件数の減少が見られたが、治安部隊、特に FARDC のメンバーによる即決処刑と拷問という個人的なケースが増加したと述べている。[56v]

10.38　2006 年の 1 月から 6 月までの期間を対象にした 2006 年 7 月 27 日付けのもう 1 つの報告書は、次のように述べている：

「しばしば'統合'プロセスを経た FARDC 兵士による即決処刑、殴打、レイプを含む一般人に対する身体的暴力の日常的な利用は、FARDC が配備されたところならどこででも報告されている。MONUC はまた、軍事作戦の際に FARDC がしでかす一般人に対する暴力の水準にも懸念を示している。イトゥリ地区では、2006 年の初めから展開されたいくつかの反政府グループ掃討作戦が、民兵グループと共謀したとされた一般人の恣意的な処刑につながった。民兵と疑われた人（女性と子供を含む）の恣意的な逮捕と国軍キャンプにおける不当な扱いはまた、この地区における留置場でのいくつかの死につながった」[56y]

10.39　2006 年 10 月の人権侵害を対象にした MONUC の 2006 年 11 月 20 日付けのもう 1 つの報告書は、次のように述べている：

「ノース・キヴでは性的暴力が日常的におこなわれ続けている。地元消息筋によると、この州の村落部で唯一の医療センターが、8 月、9 月、10 月第 1 週に、FARDC と FDLR の両方による少なくとも 28 人のレイプの犠牲者を治療した。これらのケースは 1 つも警察に通報されていなかった。また、この地域における FARDC による即決処刑、ゆすり、略奪、恣意的逮捕のケースも報告されている。[92h]

10.40　11 月 6 日、イトゥリに配備されている FARDC の第 4 統合旅団の大尉が、2005 年 10 月に 5 人の子供の処刑を命令した廉で 20 年の禁固刑に処せられた。この大尉とその部下は、旅団が民兵に対する作戦を展開したあとに村民から奪い取った略奪品を運ぶようにそれら 5 人の小学生に命じた。大尉は、自分に家に着くと、これらの子供は民兵だと言って部下の 1 人に 5 人を射殺するように命令した。犠牲者は同じ村の共同墓地に埋められた。大尉とその部下はまた、犠牲者の家族に対して 26 万 5,000 ドルの賠償金を支払うように命じられた。[15cd]

10.41　MONUC は、2006 年の 10 月と 11 月に、FARDC の兵士による不当な取扱と司法

72 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

手続きを踏まない処刑について、ほかにも多数の報告を受けた。[56am] [92h]

その他の政府部隊

10.42 2006 年 6 月 27 日、ムブジマイで UDPS の支持者たちが ANR によって恣意的に逮捕され、軍キャンプに拘留された。一方、カレミエ、ルブンバシ、ウビラの ANR は、政治的理由から何人かを逮捕して拘留し、拘留者を不当に扱った。拘留者のうちの数人は拷問を受けた。[54j]

10.43 2006 年 10 月にあった人権侵害を取り上げた MONUC の 2006 年 11 月 20 日付けの報告書は、キンシャサであった共和国防衛隊によって即決処刑された警察官の例と、許和国防衛隊によって拉致され、レイプされ残虐で人をおとしめる扱いを受けた女性の例を挙げている。カレミエとマノノでは、地元消息筋によると、ANR のエージェントが一般人を苦しめ続け、カタンガでは小学校の校長と職員が ANR のエージェントによって恣意的に逮捕された。Kyatsaba では、16 歳の少女が Departement Securite Frontiere (DSF) の隊長によってレイプされた。隊長は軍事裁判所によって逮捕されたと報じられている。[92h]

10.44 MONUC の 2006 年 12 月 8 日付けの報告書は、次のように述べている：
「2006 年 11 月 16 日、ウビラで MLC/L の支持者である 1 人の一般人が ANR によって恣意的に逮捕された。ANR の代表はこの逮捕の正式な理由を明確に述べることができなかった。ウビラの地元消息筋によると、ANR はすべての MLC 支持者のリストを作成し、彼らの居場所を突き止め始めているのだという。その一般人は 2006 年 11 月 17 日に釈放された。[56am]

11. 兵役

11.01 ヨーロッパ・ワールド・オンラインは次のように報じている：「政府と旧反政府党派の間の権力分担協定の一部として、2003 年 12 月に旧反政府派戦闘員と民兵を組み込んだ新しい統合軍が正式に創設された。南アフリカは 2004 年 6 月に締結された軍事協力協定にもとづいて、新しい軍隊の統合と訓練を支援することになった。ベルギー政府もこのプログラムを支援することになっている」[1f] ヨーロッパ・ワールド・オンラインはまた、2003 年 8 月の権力分担協定にもとづいて、将来統合される軍隊で新しい参謀長と上級将校が任命されると報じている。[1c]

11.02 国連事務総長は 2005 年 3 月 15 日の治安分野改革と武装解除問題に関する報告書の中で、コンゴ民主共和国の戦闘員の総数が 25 万人と推定されると指摘している。報告書は、治安分野改革と武装解除の作業のペースが緩慢なことに触れて、武装解除、武装グループの解隊、再編成を成し遂げる政治的意志がコンゴ民主共和国政府にどれほどあるのかについて疑念を表明している。[54e] (p7) 国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日のもう 1 つの報告書は、さまざまな武装グループと部隊を国軍の旅団に再編成するという複雑なプロセスを支援するために、最近、資金供給が強化されたと付け加えている。[54g] (p8)

11.03 しかしながら、人権ウォッチ、アムネスティ・インターナショナル、国際危機グループ (ICG) を含む情報源の他の報告書は、司令部と地方のレベルより下の統合された国軍の構造の設定に前進が見られないと論評し、国軍のさまざまな部隊がお互いに戦ったり、上級将校が殺害や人権侵害に関与したとされたりした事件を記録している。[5l] [11f] [39d] ICG はまた 2005 年 5 月 12 日の報告書で、「国軍に依然として二重の指揮命令系統が存在すると同時に、以前に交戦していたグループ同士が資源と権力を求めて争っている」と指摘している。[39d] (要約と勧告)

11.04 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年 10 月の各国概要

は、次のように述べている：

「政府は 11 の軍管区を設定してこれらの管区に軍司令官を置いたが、地上軍の配置は 2001 年初めに調印された停戦協定時とほぼ同じである。その結果、これらの部隊はしばしば、新しい国軍と暫定政府に対してではなくて、内戦時に所属していた反政府グループに依然として忠実である。理論的には統合された指揮命令系統が存在しているが、地上軍部隊の多くは以前の司令官に従い続けている。以前に RCD-ゴマに支配されていた第 8 軍管区 (ノース・キヴ州) の場合のように、これは、ある地域を支配していた反政府グループのリーダーがその地域の司令官になった軍管区で特に問題になる。RCD-ゴマ部隊の旧リーダーを第 8 軍管区の司令官に任命するという決定は、さまざまな党派の間の政治的妥協をもとにしている暫定政府の性質から生まれたものだった。不幸にも、その決定は破滅的な結果につながっており、この地域の兵士は暫定政府の権威を損なうために利用されてきた。[30b]

11.05 2005 年の各種の新しい報告書も、軍の統合と改革の支援と改善のためのさまざまな措置に言及している。統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 2005 年 6 月 3 日、ベルギーによる訓練支援とカタンガ、サウス・キヴ、イトゥリでの新しい統合旅団の創設について報告しているし、2005 年 8 月 23 日のもう 1 つの報告書でノース・キヴでも新しい旅団が創設されたと報告している。[18ax] [18bk] IRIN はまた 2005 年 5 月 3 日に治安と軍の改革に対する EU の支援について報告しているし、新華社は 2005 年 8 月 10 日、兵士に給料を支払うためのメカニズムの運用に対する EU の支援について報じている。[18ap] [62c]

11.06 2006 年 2 月 13 日付けの ICG の報告書『コンゴの治安分野改革』は、次のように述べている：軍の改革は予定よりはるかに遅れている。選挙の前に 18 の統合旅団が創設されることになっていたが、実際に配備されたのは 6 つだけである」

11.07 同報告書はまた次のように述べている：「兵員台帳に載っている旧戦闘員の問題以上に国軍をめぐる問題の恰好の例はない。暫定プロセスに入ってから 3 年たった現在、いまだに新しい国軍兵員数の信頼できる勘定ができていない。FARDC は旧政府軍の部隊と暫定協定に調印した反政府グループで構成されているが、それぞれの正確な兵員数には異論が多い」[39f] (p15)

11.08 同報告書は国軍のさまざまな目的に言及して、次のように述べている：

「5 カ年プログラムの設計図となる「軍隊統合のための国家戦略計画」は、2005 年 8 月まで発表されなかった。ベルギーが組織したワークショップの直接的な所産であるこの国家戦略計画は、暫定政府によって承認される前に、世界銀行、南アフリカ、EU を含む主な援助国や援助組織の強い要請で改定が重ねられた。国家戦略計画は、3 つの段階的なステップを踏んで、国軍の兵員数がおよそ 12 万 5,000 人になると想定している。[39f] (p17)

11.09 想定されている 3 つのステップは、次のようにまとめることができる：
短期の目標。遅くとも 2006 年 4 月 30 日までに、全国で地域軍を創設する。これは 3 段階のプロセスで、まず兵士は武器を引き渡し、その後、適応指導センターに送られ、そこで一般人の生活に戻るか、軍に残るかの選択肢を与えられる。軍に残る方を選んだ兵士は 6 つの統合センターの 1 つに送られて、45 日間の訓練を受ける。これらのセンターはキサンガニ (オリエンタレ州)、キトナ (バス-コンゴ州)、カミナ (カタンガ州)、ムシャキと Nyaleke (ノース・キヴ)、Luberizi (サウス・キヴ)に設けられている。各統合センターでは一度に 1 つの旅団を訓練し、そのサイクルが 3 回繰り返されるので、その期間の終わりまでに 18 の旅団が創設されることになる。[39f]

11.10 ロイターは 2006 年 2 月 16 日、カミナのコンゴ訓練キャンプで再編成を待っていた 6 人の兵士が栄養失調で死亡した報じた。コンゴ軍はこの死亡を確認したが、それらの

74 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

兵士が、キャンプにたどり着くために鉄道で長い旅をしてきた老齢で病気にかかっている兵士たちの一部だったと主張している。国連の消息筋が「危機的な」食料不足になっていると語ったのが名前を伏せて引用されている。これはコンゴ軍によって否定された。BBC ニュース・オンラインは、6 人の兵士が旧マイマイの戦闘員だったと報じている。ロイターは 3 月 16 日、20 人の兵士が死亡したという国連職員の話を引用し、コンゴ軍のある将軍がカミナ向けの軍用食料列車の行き先を変えて自分の私的なビジネスに利用したとして告発されたと報じた。[21d] [21p] [15u]

11.11　安全保障研究所の 2006 年 7 月の状況報告書は、次のように述べている：「組織上と財政上の制約のせいで、統合プロセス全体の規模が大幅に縮小されてきた。もともとの計画によると、戦闘員は全国の 25 の適応指導センターで再振り分けされて、そこでオリエンテーションと選択のプロセスに入ることになっていた。しかし、収容能力の制約のせいで、適応指導センターは 1 つも設置されておらず、戦闘員は再振り分けセンターに直接送り込まれている。しかし、2004 年から FARDC が少しずつ設置してきたこれらのセンターは、ひどい資金不足で、基本的な衛生と医療の施設を欠いていると同時に、食料供給と適切な兵舎も不足している。その結果、2005 年 3 月から 8 月までの間にムシャンキとルベレジのキャンプだけで数千人の兵士の脱走があった」[27i]

「それ以来、ベルギー政府とオランダ政府および EU は、センターの施設の改善とセンターに入所した兵士への給料支払いのための資金を提供してきた。南アフリカ、アンゴラ、ベルギーはまた軍事訓練も提供している」[27i]

11.12　「旅団がそれぞれの作戦地域に配備されたら､MONUC が追加の訓練を提供する。MONUC が 9 つの旅団と 6 週間の実地訓練をおこない、その後はそれらの旅団が MONUC との共同作戦に従事する。これはイトゥリですでに実行されており、現在、最初の統合旅団が頑強に抵抗している民兵組織に対する MONUC の共同作戦に日常的に加わっている。訓練とその後の共同作戦がこれらの部隊の戦術的な能力を増強すると同時に、一般住民の全体的な尊重も改善することが期待されている」[27i]

11.13　「しかし、その一方で FARDC は兵站上と組織上の重大な障害に直面しており、それが統合プロセスをさらに複雑にし、軍事作戦にマイナスの影響をおよぼしている。これらの問題には、不十分な食料配給、乏しい水供給、貧弱な医療、不十分な兵舎、非効率的な車両、給料の変則的な支払や未払が含まれている」[27i]

11.14　中期の目標。2007 年までに、あるいは MONUC の撤退の開始までに、2 つまたは 3 つの機動隊を創設する。機動隊はトラブルのある場所に迅速に配備できるように、空港の近くに拠点を置く。

11.15　長期の目標。2010 年までに、あるいは MONUC の撤退の完了までに、他の侵攻から国を守れる重装甲部隊を含む主要な国防軍を創設する。

11.16　統合プロセスを取り上げたセクションは、次のように述べている：

「軍の統合は、2006 年 3 月までに 18 の統合旅団を創設して配備するという目標に到達できないと思われる。創設と配備が完了したのは 6 つの旅団だけであり、1 月に 3 つ以上の訓練が進行中であり、3 つの統合センターが兵士の到着を待っている現在、コンゴと外国のオブザーバーは、4 月の選挙までに実際に配備できるのは 12 旅団がせいぜいのところだと見ている」[39f] (p25)

11.17　同報告書はまた次のように述べている：

「軍改革の最も問題となっている側面の 1 つは、武装集団の解隊と統合の間のかなりのアンバランスである。国軍の給料（月 10 ドル）と解隊手当 (即金で 110 ドルと 1 年にわたって月 25 ドル) の差によって生み出される統合プロセスに入る意欲を失わせる要素…この食い違いは、主として軍に対する支援に消極的な援助国や援助組織の姿勢を反映している。援助側は解隊に取り組むために急速に共通の立場をとるようになり、資金を援助し、MDRP という機関を設置したが、新しい国軍の建設に対する支援努力の面ではばらばらで気前のよくない姿勢が目立っている。人権に関する訓練でさえ、軍の統合では新しい警察の創設と同じ重要性が与えられてこなかった」[39f] (p22)

11.18　安全保障研究所の 2006 年 7 月の状況報告書は、次のように述べている：「移行プロセスのもう 1 つの主要課題は、5 年間の内戦の間、互いに戦っていたさまざまな武装グループから新しい統一された国軍を創設することだった。一貫してこれが優先課題だと強調されていたが、実際には、暫定政府は 2005 年初めまでこのプロセスを進めるためにほとんど何もしなかった。以前に交戦していたグループは首都キンシャサで同じ政府に加わっているが、それらのグループの間の敵意はほぼそのまま残っており、互いに協力するための真の努力はほとんどしてこなかった。これは実は驚くにはあたらない。それらのグループにとって努力する理由がほとんどないからである。すなわち、それぞれが内戦中に支配していた地域で軍事力を維持する限り、それらのグループは、真の力を手放さすに、国際社会およびコンゴ国民全般の利益になるように国を治めていく上でうまくやっていけるのである」[27i]

11.19　「現時点で軍の再編成プロセスは 1 年近くにわたって進行中であり、ある程度の前進があったが、打ち続く対立、以前の武装グループと国軍の間で競合する忠誠、軍による略奪、人権侵害、地方の不安定など、いくつかの重大な問題が残っている」[27i]

11.20　イトゥリ地区の FARDC の旅団は FARDC がこれまで配備してきた旅団の中で最良である。ベルギー軍の訓練を受けたからである。以前のさまざまな反政府グループの構成要素から成る他の統合旅団は、あまり十分には訓練されていない。さらに、それらは十分な兵站支援を受けておらず、訓練が不足しており、そして最も重要なこととして変則的にしか給料が支払われていない。[27i]

11.21　国連事務総長の 2006 年 9 月の第 22 次報告書は、2006 年 9 月 13 日の時点で、18 の統合旅団のうち、13 の旅団が創設されたと述べている。[54j]

11.22　10 月 28 日、ジョゼフ・カビラは国営テレビで、コンゴ民主共和国は国軍の兵員数を 5 年かけて 5 万人に減らす予定だが、それにはまず FARDC が自身の再編成を完了しなければならないと語った。彼は、FARDC は 14 の統合旅団しかもっておらず、目標の 18 旅団にはいまだに到達していないと指摘した。そして、国軍の再建への取り組みを強化し、軍の福祉を改善し、兵舎と軍事基地の建設を加速すると約束した。[56aj]

参照：イトゥリに関するセクション 8.18；付録 D のコンゴ民主共和国の軍隊

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

脱走兵と良心的兵役忌避者の取扱

11.23　UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で次のように述べている：「軍の組織と裁判権、および軍からの脱走の処罰の形態は、2002 年 11 月 18 日の法律 No.023/2002 と法律 No.024/2002 の 2 つの軍事に関する法律で定められている。軍事裁判権には上訴裁判所もあることは、述べておくに値する」[60b]

76 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

11.24　戦争抵抗者インターナショナル (WRI)は 1998 年、次のように述べている：

「徴兵忌避と脱走」

罰

脱走は、軍事裁判法第 I 章第 III 節にもとづいて処罰できる。科される罰は懲役 (servitude penale) と記載されており、これはキャンプでの禁固および強制労働が考えられる。

国内での脱走は、平和時は 2 カ月から 10 年までの懲役で処罰できる；戦時、緊急事態の間、公共の秩序を維持するための警察の作戦の間は終身懲役、さらには死刑まで科すことができる (第 410 条) 。

2 人が一緒に脱走したら、共謀による脱走と見なして、平和時は 2 年から 20 年までの懲役で処罰できる；戦時は終身懲役、さらには死刑まで科すことができる。(第 411 条)

外国での脱走は、平和時には 6 カ月から 10 年の懲役で処罰できる；戦時は終身懲役、さらには死刑まで科すことができる (第 416-418 条) 。

現に任務に就いている間の脱走、武器を携行しての脱走、共謀による脱走などの悪質な場合は、3 年から 10 年までの懲役を科すことができる (第 417 条) 。

脱走して別の武装グループに走った場合は、平和時は 10 年から 20 年までの懲役、戦時は死刑で処罰できる (第 419 条) 。

敵前脱走は死刑で処罰される。これは軍部隊の一部になっている文民にも適用される (第 420-422 条) 。

慣行

何も情報がない」[9]

11.25　WRI はまた、1964 年の憲法に徴兵のための規定があると報告している。しかし、これはモブツ政権のもとで実施されなかった。[9] 2001 年 12 月のキンシャサのイギリス大使館からの書簡は、強制徴兵制度はなく、コンゴ軍への徴募は志願のみだと指摘している。同書簡は次のように述べている：「平和時と戦時の脱走は、1972 年 9 月 25 日の布告 No 72/060 と軍事裁判法第 409-425 条にもとづいて扱われる。平和時には脱走は 2 カ月から 10 年までの懲役で処罰される。戦時、緊急事態の間、公共の秩序を維持するための警察の作戦の間は終身懲役、さらには死刑まで科すことができる (第 10 条) …兵士にはモラルや良心を根拠に戦闘を拒否する権利はない。そのような行為は脱走または重反逆罪と見なされ、それなりに処罰される」[22c]

11.26　WRI はまた、良心的拒否の法的根拠は不明確であると指摘している。しかし、徴兵制度が実行されなかったので、良心的拒否の規定は使われなかった可能性が高い。[9]

参照：人権の序に関するセクション 7.01：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；民族グループに関するセクション 22.01；少年兵に関するセクション 26.35；付録 D のコンゴ民主共和国の軍隊

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

12. 非政府部隊による人権侵害

参照：政治的所属に関するセクション 17.01

12.01 多くの人道団体や人権団体が、コンゴ民主共和国東部で活動している武装グループによる人権侵害や残虐行為について報告している。[5] [11b, e, g, l] [39 a-f] [49] [50] [51a, b] [54a-j]

12.02 2006 年 3 月 8 日に公表された 2005 年アメリカ国務省の人権慣行報告書は、次のように述べている：「年末の時点でコンゴ民主共和国に 1 万 6,850 人の国連平和維持軍兵士がいるにもかかわらず、国内の一定地域に対する政府の統制は依然として薄弱である。武装グループが政府の統制外で活動し続けているノース・キヴ、サウス・キヴ、オリエンタレ州のイトゥリ地区、カタンガ北東部の村落部で特にそうした状況が見られる」[3h] (概観)

12.03 国際危機グループの 2005 年 3 月の報告書は、これらのグループのいくつかは国軍に正式に統合されていない民兵を含んでいるが、依然として移行が開始される前と同じ軍事統制下にあると指摘している。[39d] (要約) 国連事務総長は 2005 年 3 月 15 日、次のように報告している：「コンゴ国内の旧 Forces armees rwandaises (FAR)/インテラハムウェ [Forces Democratiques de Liberation du Rwanda (FDLR)の構成員] の存在と活動は、引き続き、コンゴ民主共和国とルワンダ政府の二国間関係の不安定化要因になっている」[54e] (p9)

12.04 国連事務総長の報告書は次のように述べている：「ルワンダ政府がノース・キヴとサウス・キヴとイトゥリの武装グループに物的支援を提供し続けているという信頼できる報告が多数ある。それらの武装グループの一部は人権侵害を犯している。ルワンダ人がコンゴ革命運動と全国統合戦線 (FNI) に物的支援を提供しているという信頼できる報告がある。これらのグループはイトゥリで活動している間に人権侵害を犯した…東部のノース・キヴ州とサウス・キヴ州には 7,000 人から 8,000 人のルワンダ解放民主勢力 (FDLR) の兵士とその家族がいる。主としてルワンダでの民族大虐殺のあとの 1994 年にコンゴ民主共和国に逃げてきたルワンダ人フツ族で構成されている FDLR は、その大虐殺の主導に責任のある多くの個人によって率いられ続けている」[3h] (1g)

12.05 国連安全保障理事会が公表したコンゴ民主共和国に関する専門家グループの第 2 次報告書は、ブルンジとルワンダの両方の支援の具体的な証拠を提供している。この報告書は 2004 年の Kamanyola での出来事を詳述している。ムテブシ大佐指揮下の兵士たちを再びまとめるとき、兵士たちは Forces Armees Burundaises の部隊および主としてツチ族のブルンジ政府部隊の支援を受けた。それらの部隊はその兵士たちをルワンダ国境まで輸送した。そこで兵士たちはルワンダ人の支援を受けてムテブシ大佐と合流できた。[54k] 報告書は、ムテブシとその配下の 300 人の兵士が、ブカヴから撤退したあとどのようにルワンダによってかくまわれたのかを述べている。[54k]

参照：兵役に関するセクション 11.01；イトゥリに関するセクション 8.18

12.06 ISS の国別ファクトファイルは、コンゴ民主共和国で活動しているさまざまな旧反政府グループや他の武装グループをリストアップしている。[27e] (治安情報)

12.07 2006 年、2005 年にコンゴ民主共和国内で創設されたウガンダの反政府グループ神の抵抗軍 (LRA) の指揮官 Joseph Kony が、コンゴ民主共和国で同盟グループを見つけようという企てに失敗したという報告があった。コンゴの反政府グループ MRC は LRA との共闘を拒否した。MRC のスポークスマンによると、LRA は、武器弾薬と引き替えに兵士を

78 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

合併し、MRC がウガンダと関係をもたないようにと申し入れたという。MRC のスポークスマンは次のように語っている：「我々は、戦いに何の大義名分もない LRA のようなテロリストのグループとは同盟できない」[62g]

12.08　反政府グループ神の抵抗軍は、ウガンダ政府と停戦協定を結んだあとの 2006 年 8 月末、コンゴ国内の拠点を離れてスーダンの集合場所に移動し始めた。[15bg]

12.09　2006 年 10 月、2006 年 1 月のキビリジ占領の際に旧-ANC/FARDC の第 83 旅団が犯した大量レイプの証拠が見つかった。最多で 90 人の女性と少女がレイプされた。女性と少女は、自宅、野原、そしていくつかのケースでは子供を含む自分の家族の前でレイプされたのだという。MONUC によると、「いくつかの消息筋は、第 83 旅団がキビリジの女性に対する性的攻撃を特別な目的にしており、それでレイプを戦争の武器に使ったのだ」[92h]

12.10　ラジオ・オカピは 2006 年 1 月 31 日、エクアトゥール州の知事が Tshuapa 地区の Ikela から 24km のヤクンボの近くで創設された武装グループの暴力行為をやめさせる用意があると語った、と報じた。このグループは'Lebanese'と呼ばれていた解隊した旧マイマイに率いられている。[64v] ラジオ・オカピは 2007 年 2 月 5 日、現在、状況は国家警察の統制下にあると報じた。武装グループのリーダーNKoy Azoki は配下を捨てて逃亡した。配下たちはヤクンボからオリエンタレ州の Opala に逃亡した。警察は 14 人のメンバーを逮捕していくつかの武器を回収した。[64w]

参照：付録 D のコンゴ民主共和国の軍隊

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

外国武装グループの武装解除

12.11　国際危機グループ (ICG) は 2004 年 12 月 17 日の報告書で、次のように述べている：「[暫定協定の当事者の間で] まだ果たされていない主な取決めは、1994 年の民族大虐殺と強いつながりのある反政府部隊ルワンダ解放民主勢力 (FDLR) の武装解除と引き替えのルワンダ人の最終的な撤退である…残念ながら、自発的な武装解除、武装グループの解隊、帰国、最定住、生活再建 (DDR) のプログラムは失敗した」[39c] (概観)

12.12　国連事務総長は 2005 年 3 月 15 日、次のように報告した：「本国に帰国させる外国人戦闘員とその家族の総数は、現在、1 万 1,410 人である。自発的な武装解除、解隊、帰国、再定住、生活再建に必要な信頼と安全という環境を甚だしく損なってきたノース・キヴとサウス・キヴにおける武装グループの強硬路線による打ち続く抵抗と一向に収まらない軍事的な緊張と不安定のせいで、帰国は遅々として進んでいない…コンゴ国内における Forces armees rwandaises (FAR)/ インテラハムウェの存在と活動は、引き続き、コンゴ民主共和国とルワンダ政府の二国間関係の不安定化要因になっている」[54e] (p9)

12.13　国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日付けのもう 1 つの報告書で、FDLR のリーダーが 2005 年 3 月 31 日に、FDLR が「暴力を放棄してルワンダの民族大虐殺を非難することに決めたし、武装解除、解隊、再編成、再定住のプロセスに加わる用意がある」と発表したと述べている。[54g] (p8) しかし、2005 年 5 月 12 日の ICG の報告書は、このリーダーの約束について「事態がすんなり行くことを疑う重大な理由がある」と論評し、協定にルワンダが加わっていないことを指摘している。[39e] (p1) IRIN の 2005 年 8 月 25 日の報告書は、最近のコンゴ民主共和国、ルワンダ、ウガンダの地域協力閣僚会議で「Kigali 会議に参加した閣僚たちは、母国に対する攻撃をやめるという 3 月の約束を守らなかったとして

Forces democratiques de liberation du Rwanda (FDLR) として知られる反政府グループを非難し」、コンゴ民主共和国にいるルワンダ人フツ族反政府グループに対して「9 月 30 日までに武装解除しなければイヤー・イン・レビュー（2005）は、FDLR のメンバーはそれほど数多く降伏しておらず、6 月の指導層の分裂がこの反政府グループのルワンダへの全面的な帰国を遅らせていると述べている[18bn]。6 月末、暫定政府は MONUC との共同作戦で強制的に FDLR を武装解除させるつもりであると発表した。この作戦はある程度目覚ましい成果を生んだ。[103]

12.14 BBC ニュースは 2005 年 8 月 18 日、国連安全保障理事会が「国際的な武器禁輸をコンゴ民主共和国におけるすべての反政府グループと民兵グループを含むように拡大する」決議を採択したと報じた。そして「この禁輸措置は、流動的な東部における民兵グループに対する最近の武装解除の圧力に続くもので、解隊してルワンダに帰国するという主体となっているフツ族反政府グループの約束を受けておこなわれたものである」と述べている。[15j] アムネスティ・インターナショナル (AI) は 2005 年 7 月 5 日に出した報告書で、国連の武器禁輸にもかかわらず、コンゴ民主共和国東部に武器が大量に流れ込み続けていることに懸念を表明し、その裏にルワンダとウガンダがいると指摘している。[11g] (序論) この AI の報告書と人権ウォッチの 2005 年 7 月 13 日の報告書は、ノース・キヴにおける一般人の武装に遺憾の意を表明している。[5q] (フツ族の一般人に配布される武器) [11g] (ノース・キヴにおける一般人への武器配布)

12.15 国連事務総長は 2005 年 12 月 28 日の報告書で、次のように述べている：「暫定政府は MONUC の支援のもとで、同国にいるルワンダ人とウガンダ人を強制的に武装解除して帰国させる計画と作戦を強化した。ノース・キヴとサウス・キヴでいくつかの作戦が展開され、約 60 人のルワンダ人戦闘員とその家族が解隊プロセスに入ることに同意した。その一部はのちに FARDC によって逮捕されて拘留された」[54h] (p8)

12.16 同報告書は続けて、何回かの交渉のあと、ウガンダのアムネスティ委員会はノース・キヴのベニに小さなオフィスを開設したと述べている。そして、暫定政府が ADF/NALU の自発的な武装解除の猶予を 1 カ月延長して 10 月 30 日までにし、その一方で FARDC が同地域での軍事作戦を準備していると付け加えている。報告書は、自発的武装解除の条件について問い合わせるために FARDC に接触してきた何人かの ADF/NALU 構成員について、この「飴と鞭」アプローチが実を結び始めたと述べている。[54h] (p8)

12.17 同報告書はまた、アムネスティ委員会がウガンダ人戦闘員とその家族を解隊プロセスに入らせるためにノース・キヴで集中的なキャンペーンを展開し、解隊プロセスに入ると決めた人たちを収容するためにベニに仮集合場所を設置するのを MONUC が支援していると述べている。[54h] (p8)

12.18 アメリカ国務省の 2006 年 3 月 8 日の人権報告書は、次のように述べている：「2005 年中に、100 人以上の FDLR メンバーが、自発的に武装グループから離脱してルワンダに帰国することを選択した」[3h] (1g)

12.19 2006 年 4 月、ルワンダ解放民主勢力 (FDLR) の政治リーダー Ignace Murwanashyaka が、不法入国の廉でドイツで逮捕された。彼はコンゴ民主共和国東部からウガンダとベルギーを経由して戻ったところを逮捕された。2005 年 11 月、国連安全保障理事会は、コンゴ民主共和国での戦闘を終わらせることを目的とした武器禁輸に違反したとして告発された Murwanashyaka と他の 15 人に対して、旅行禁止と資産凍結を課していた。Murwanashyaka は、自分がそのために逮捕されたと主張した。3 週間後、彼はドイツの裁判所によって釈放された。[18de] [21t]

12.20 国連事務総長の 2006 年 9 月の第 22 次報告書は、ノース・キヴとサウス・キヴで

80 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

活動していたFDLRのリーダーNinja少佐とその84人の配下が、2006年8月に武装解除されたと報告している。これらのうち、26人がルワンダに帰国したが、58人はコンゴの武装解除と解隊のプログラムに入った。報告書は続けて、Ninja少佐がノース・キヴとサウス・キヴにおける不安定の有名な源であり、彼の帰国がFDLRの指揮統制をさらに弱体化させ、他の民兵組織メンバーが武装解除と帰国のプロセスに入るのを促進する可能性が高いと述べている。[54j]

12.21 2006年の6月から9月までの期間中におよそ600人のFDLRメンバーが自発的にルワンダに帰国した。これで、MONUC の促しに応じて自発的に帰国した外国武装グループの戦闘員とその家族の総数は1万3,000人になった。[54j]

12.22 同報告書は、2006年9月8日の時点で、CONADERが子供1万9,000人を含む7万6,614人以上の旧戦闘員を解隊させたと述べている。一方、8万5,000人以上がまだ武装解除、解隊、再編成のプロセスに入っていないが、CONADER の予算が尽きてしまったと述べている。[54j]

12.23 2006年11月8日、ルワンダのポール・カガメ大統領が、コンゴ民主共和国が民兵組織の活動を抑えることができなかったら、再び軍隊を送り込む用意があるが、コンゴ民主共和国の選挙の結果を待つつもりであると語ったと報じられた。[56ak]

12.24 11月13日、ルワンダ大統領は、ルワンダの部隊がコンゴ民主共和国に侵攻するという報道を否定した。彼は、自分の日本訪問の間に報じられたことは自分が言ったこととは違うと主張した。そして次のように付け加えた：「私が言ったのは、コンゴにいる誰かからルワンダが攻撃されたら、ルワンダは、どの国でも自国を守るためにやることをやる、ということだ」[21y]

参照：イトゥリに関するセクション8.18；ノース・キヴに関するセクション8.62；カタンガに関するセクション8.117；少年兵に関するセクション26.35

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

拷問

12.25 前述の警察の拷問に関するセクション10.20を参照

強制徴用

12.26 少年兵に関するセクション26.35を参照

13. 司法

組織

13.01 アメリカ国務省の2006年1月の国別背景ノートは、次のように述べている：「司法の独立は名ばかりである。大統領が判事の任免権限をもっている」[3g] 一方、UNHCRは、出身国情報諮問委員会の2005年3月8日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「コンゴ民主共和国には12の上訴裁判所があり、各州に1つずつ、キビリジに2つ置かれている」[60b]

13.02 ヨーロッパ・ワールド・オンラインは次のように述べている：

「司法大臣は次の事柄に責任を負っている：裁判所の組織と権能の定義；民法、刑法、商法と刑事手続き；人と財産の状態；国籍に関係する義務と尋問の制度；国際的な私法；治安判事の地位；法律専門家、被告弁護士、公証人、私法補助員の団体；墓地、非営利組織、公共の利益にために働いている団体と機関の監督；刑務所の運営；押収した財産…国家元首には治安判事の任免の権限がある」[1e]

13.03　カナダ移民難民委員会が 2005 年 2 月にまとめた報告書は、コンゴの司法制度がベルギーの法律と部族法をもとにしており、高等裁判所、軍事裁判所、法的に認められた部族裁判所を含むさまざまな裁判所で構成されていると述べている。報告書は、部族裁判所がしばしば地元の族長の支配下にあり、住民がアクセスしやすい—同国の 80%が管轄対象になっている—という利点があるが、しばしば適切な判決を下していないと見られており、女性に対して差別的な場合があると述べている。[43s]

独立性

13.04　国連のコンゴ特別報告者の 2004 年 3 月の報告書は、次のように述べている：

「特別報告者のこれまでの報告書で強調されているように、コンゴの司法制度は最低限必要な基準を満たすにはほど遠い。コンゴ民主共和国の判事独立連合が特別報告者に送付した覚書には、次のように記載されている：「コンゴ民主共和国の判事は、人間と一般的なモラルの価値の尊重の欠如はもとより、コンゴ社会全体を蝕んでいる多くの病気、すなわち腐敗、不注意、説明責任と規律の欠如に対する免役がない。コンゴ社会は国民の信頼を取り戻すために迅速かつ徹底的なオーバーホールが必要である」[55b] (p15)

13.05　人権ウォッチ (HRW) の 2004 年 1 月の報告書も、司法制度の広範囲の混乱、特に司法の独立の欠如、および訓練、捜査能力、公正な裁判基準、被告人の権利の尊重の欠如について論評している。[5c] (セクション 4)

13.06　フリーダム・ハウスによる 2005 年の年次調査報告書『世界の自由』は、次のように述べている：「独立の保証にもかかわらず、実際には司法は依然として役人と非国家行為者の両方による腐敗と不正にさらされている。しかし、ほぼ消滅した法制が蘇りつつある兆候がいくつかある。イトゥリの裁判所は、たいていは重大な人権侵害のほとんどの捜査を避けているものの、劣悪な治安情勢のせいで 2003 年に作業を中断していた事案の審理を再開した」[66] (政治的権利と市民の自由)

13.07　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：

「法律は裁判官の独立を定めている。しかし、実際には裁判官は給与が低く、無力で、他の政府役人の影響および腐敗にさらされている。下級裁判所、上訴裁判所、最高裁判所、国家安全保障裁判所を含む文民の司法制度は、引き続き、たいてい正常に機能しておらず、法による支配は全般的に尊重されていない。裁判所は逮捕から 48 時間以内に起訴しなければならないが、たいていはそうせず、長い遅滞が生じる。腐敗は、特に、給与がきわめて低くて途切れ途切れにしか支払われていない治安判事の間で依然として蔓延しており、ゆすりの一形態として、また暗に賄賂を要求する一手段として裁判官が日常的に裁判を引き伸ばしているという信頼できる報告がある」(公正な裁判の死) [3h] (セクション 1e)

13.08　USSD 2005 はまた次のように述べている：「全国で依然として腐敗が蔓延しており、裁判官や他の公務員は給与が低くて途切れ途切れにしか支給されていない。特にイトゥリ地区の民兵グループの解隊の継続的な前進によって、一部の司法官や公務員が戻れるほど情勢が安定した」[3h] (セクション 1e)

82 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

公正な裁判

13.09　USSD 2005 は軍事裁判所に言及して、次のように述べている：
「量刑手続きで広範な自由裁量があり、上訴プロセスがない軍事裁判所は、軍事に関係する被告人を裁く。2005 年、軍事裁判所は一般人を裁き続けた。政府は法律顧問や弁護士による被告人に対する自由なアクセスを認めており、いくつかのケースでは自由なアクセスが定められているが、たいていはそうできずにいる。裁判は軍事裁判所の裁判官の自由裁量で公開される…」[3h] (セクション 1e)

13.10　HRW の 2004 年 1 月の報告書は、次のように付け加えている：「2003 年早々、社会の各方面からの抗議と非難の真っ只中で、政府は COM [軍事秩序裁判所] を廃止し、それに代えて新しい軍事裁判所を創設した。それにもかかわらず、政治的な犯罪を訴追するために 1970 年代に設置された特別法廷 Cour de Serete de l'Etat が、正当な法の手続きを踏まずに反体制派のメンバー、ジャーナリスト、労働組合のリーダーを裁き続けている」[5c] (セクション IV)

13.11　IRIN の 2006 年 7 月の報告書で、オシオ刑務所の警備隊長が、そこに収監されている囚人の多くは公正な裁判を受けていないと思うと語ったのが報じられている。「これらの囚人は世間の人々が信じているような無法者ではない。私たちは彼らと一緒に住み、彼らが誰なのか知っている。多くは反政府運動 UPC のメンバーだった」ドイツの刑事弁護士でカサンガニの MONUC 保護部隊の人権オフィサーであるカトリーナ・ルードウィッヒによると、オシオ刑務所の囚人の約 50%は兵士や民兵で、多くは不法な反政府グループに所属していたとして有罪になった人たちだという。[18cq]

13.12　同報告書は次のように述べている：「囚人の人権を見守っている国際的な人権団体のメンバーは IRIN に対して、コンゴ民主共和国における司法にまつわる問題は、政治家が裁判官を任命し、そのために裁判官が政党色を帯びていることだと語った。これを変えるために、暫定議会は 2006 年 5 月 24 日、行政府からの司法制度の独立を保証する法案を可決した。しかし、その法律はまだ施行されていない」[18cq]

参照：人権の全般的な問題に関するセクション 7.01：ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37.01

刑法

13.13　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権報告書は、次のように報告している：
「法典は、迅速な公開裁判を受ける権利、推定無罪の権利、弁護士をつける権利を定めている。しかし、実際にはこれらの権利は尊重されていない。一部の裁判は公開だが、多くのレイプ裁判などは非公開である。陪審はない。ほとんどの場合、被告人には上訴の権利があるが、国家安全保障、武装強盗、密輸の場合はその権利がなく、国家安全保障裁判所で裁かれる。いくつかのケースでは、管轄権が不明確な特別軍事裁判所が国家安全保障がかかわる事件を裁く。法律は一定のケースで裁判所が指名した弁護士を国費でつけるように定めているが、政府はしばしばそのような弁護士を提供しない」[3h] (セクション 1e)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

14.　逮捕と拘留—法的権利
ARREST AND DETENTION - LEGAL RIGHTS

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

14.01　2003 年 3 月 23 日の (安全保障研究所が公表した) 現在の暫定憲法草案の第 19 条と 20 条は、すべての市民が法律にしたがって拘留されたり逮捕されたりし、24 時間以内に家族や弁護士に連絡するのを認められ、逮捕の理由、自分の法的権利、告発内容を知らされる権利をもっている、と定めている。第 20 条はまた、警察による拘留は 48 時間を超えてはならないと定めている。48 時間を超えたら、拘留者の身柄を所轄の司法当局に送致しなければならない。第 20 条は、扱いは、生命、身体と精神の健全性、人間としての尊厳を維持する仕方でなければならないと定めている。[27a]

14.02　カナダ移民難民委員会が 2005 年 2 月にまとめた報告書は、理論的には、コンゴ憲法は公平な裁判を保証しており、被告人にはほとんどのケースで上訴する権利があり、あらゆる裁判所で弁護の権利が認められると述べている。[43s]

14.03　いくつかの報告書は、法律は迅速なプロセス、家族と弁護士へのアクセスを定めており、恣意的な逮捕や拘留を禁止しているが、実際にはこれらの規定は守られていないと指摘している。[3h] (セクション 1d, 1e, 1f) [11f] (拷問と不法拘留) [55b] [56a] それらの報告書には、2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権報告書 (USSD 2005) [3h] が含まれている。この報告書も次のように述べている：

「警察は、たいていは家族から金をゆすり取るために、しばしば告発状を提示せずに逮捕して拘留する。当局が告発を要求したとしても、告発状が適時に発行されるのはまれであり、しばしばでっち上げだったり過度に曖昧だったりする。伝えられるところでは、治安部隊は日常的に、被疑者とされる人が留置場に入っていることを認めたり拘留者が家族や弁護士と連絡をとったりするのを許可したりする前に、不定の時間、留置しておく。[3h] (セクション 1d)

「全国で、当局がおうおうにして、捜索しているが見つけられないでいる人物の家族を逮捕したり殴打したりしているという信頼できる報告がある。例えば 8 月 5 日、ルブンバシの警察は、元の従業員から 2 万 4,000 ドルを盗んだとして指名手配されている夫の代わりに Mimi Balela Mbayo を逮捕し、手ひどく殴打した。Ms. Maby の尻は皮がむけ、肉や筋肉の塊が引きちぎれた。年末の時点で、この殴打を命令した警察官 OPJ Donat Atwena に対して何の措置もとられていなかった」[3h] (セクション 1f)

14.04　2002 年および 2003 年の最初の 6 カ月におこなった一連の視察をもとにした国連コンゴ監視団 (MONUC) の 2004 年 4 月のコンゴ民主共和国における刑務所と留置場での拘留に関する報告書は、次のように述べている：

「逮捕や拘留はしばしば、警察と法制度の深刻な機能不全と結び付いた法律違反のもとにおこなわれている。逮捕された人の基本的権利が尊重されていないのは明らかで、特に次の点にそれが見られる：

・警察の拘留期間；48 時間を超えてはならないことになっている
・逮捕された人がすぐに、あるいは少なくとも 24 時間以内に、自分の逮捕の理由や自分に対する告発の内容を知らされる権利
・法定期間内に公正で公平な裁判を受ける権利[56a] (p4)

14.05　MONUC の報告書は、不法拘留という状況を改善し、予防拘留される人の数を減らしてその期間を限定するためのいくつかの方策を勧告している。[56a] (p39-44)

14.06　2004 年の出来事を報告しているアムネスティ・インターナショナル (AI) の 2005 年の年次報告書は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の全体で恣意的な逮捕と不

84 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

法拘留が依然として頻繁におこなわれている。多くの人々が告発や裁判なしで長期にわたって拘留されている。伝えられるところでは、その一部はひどい扱いや拷問を受けている。正当な調査と批判にかかわっている人権擁護者やジャーナリストも脅迫されたり不法に拘留されたりしている」[11f] (拷問と違法拘留)

14.07　国連のコンゴ特別報告者の 2004 年 3 月の報告書は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国では犯罪は全般的に無処罰の状態にあり、恣意的な拘留が広範囲におこなわれている。[55b] (p16) 一般人の安全の欠如は、コンゴ民主共和国における人権尊重の実現の阻害要因の 1 つである。一般人は、しばしば金銭的な理由から軍や警察による暴力にさらされる。そのような犯罪のほとんどが処罰されないままになる。贈収賄が蔓延しているので、罪を犯した側は司法に携わる人や警察を買収することができるし、司法に携わる人はしばしば、支払われる賠償金の一部と引き替えに犠牲者と犯人の間をとりもつ」[55b] (p12)

14.08　UNHCR は 2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出したコメントで、次のように述べている：「呪術のケースでは、部族共同体から呪術を使ったとして非難された人たちは、もっと適切な解決策を見つける代わりに、報復を防ぐために拘留される」[60f]

14.09　対照的に、他の報告書は、子供や老人が、呪術を使ったとして非難されて故郷から追い出されたり殺されたりしたと確認された事件があると述べている。[3h] (セクション 1a とセクション 5) [3c]

参照：兵役に関するセクション 11.01；非政府部隊による人権侵害—拷問に関するセクション 12.24；刑務所の状態に関するセクション 15.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

15.　刑務所の状態

15.01　アイルランドの難民立証センターが 2002 年 5 月に発行したコンゴ民主共和国の刑務所に関する報告書は、コンゴ民主共和国の刑務所システムを説明している。[12] (p3)

15.02　国連のコンゴ特別報告者の 2004 年 3 月の報告書は、次のように述べている：

「ほとんどの刑務所は植民地時代からのもので、非常に荒廃が進んだ状態にある。国は囚人の食料を保証できないでいる。囚人のほとんどは家族や人道的 NGO によって食べさせてもらっている…こうした刑務所の状態にあって、男と女、未成年者と成人、軽犯罪人と重犯罪人の分離に関する標準的な最低限の規則は尊重されておらず、資源不足のせいで、病気にかかっていて特別な医療を必要としている収監者は適時に病院に移送されない。その結果、適切な医療の欠如のせいで数人の収監者が死亡した…刑務所に収監されている女性の状況に特別な注意を払う必要がある…ほとんどの刑務所を取り巻く外辺部は、刑務所の安全を図る上で十分ではない。脱獄は珍しくはない」[55b] (p17)

15.03　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、刑務所の状態についていくつかの重大な懸念を指摘し、次のように述べている：「各地の最も大規模な中央刑務所の状態は劣悪で、命にかかわるほどひどい…刑法制度は資金と訓練された要因の甚だしい不足の影響を受け続けている。ほとんどの刑務所は、修理もままならず、衛生設備が欠けていたり、人を収監するために設計されたのではなかったりする中で、超過密の状態になっている。保健と医療に対する配慮は依然として不十分であり、感染病が問題になっている。いくつかのケースでは刑務所に医師がいる。

しかし、医師がいたとしても、薬や医療用品がない」[3h] (セクション 1c) 報告書は、食料が依然として不十分であり、広範囲に栄養不良が見られると述べている。[3h] (セクション 1c) USSD 2005 はまた次のように報告している：「比較的規模の大きな刑務所では、時には女性と未成年者が男性から分離されていることがあるが、他の拘留施設では分離されていない。男性囚人が、男性、女性、子供を含む他の囚人をレイプしたという信頼できる報告が多数ある」[3h] (セクション 1c)

15.04 USSD 2005 はまた次のように述べている：「全般的に政府は赤十字国際委員会 (ICRC) 、MONUC、多くの NGO がすべての正式拘留施設にアクセスするのを認めている。しかし、これらの組織は治安部隊が維持している違法拘留施設にはアクセスできない」[3h] (セクション 1c)

15.05 2002 年および 2003 年の最初の 6 カ月におこなった一連の視察をもとにした国連コンゴ監視団 (MONUC) の 2004 年 4 月のコンゴ民主共和国における刑務所と留置場での拘留に関する報告書は、刑務所での拘留の状態は容認できるものではなく、食料、衛生、保健に重大な欠陥があると述べている。この報告書は一連の勧告をおこなっている。それには、違法拘留を撲滅し、予防拘留される人の数を減らし、期間を限定し、刑法制度と拘留の条件を改善し、収監されている女性と未成年者を保護し、収監者を社会復帰させるための刑務所を監視する機関と措置が含まれている。[56a] (p39-44)

15.06 統合地域情報ネットワーク (IRIN) が 2004 年 12 月 17 日に公表した MONUC のもう 1 つの報告書は、2004 年に 50 人以上の収監者が栄養失調で死んだと述べている。そして、これらの死者のうちの 43 人はカサイ州東部のムブジマイ刑務所で死亡し、その刑務所の他の 40 人の収監者もひどい栄養失調になっており、さらに 76 人がそれほどひどくない栄養不良になっていると述べている。[18y]

15.07 MONUC の 2005 年 5 月 17 日の報告書は、刑務所の食料不足の状況と改善策に関する最新情報を提供している。報告書は、最も憂慮すべき状況にあるのはゴマで、そこでは 237 人の収監者のうちの 40 人が飢えつつあり、また 2005 年 4 月にムブジマイで 12 人の収監者が飢え死にしたと述べている。キサンガニでは、食料不足が 2005 年 4 月の 2 つの刑務所の脱獄の原因だった。MONUC や他の機関はこうした状況に対処するために、いくつかの刑務所に緊急に食料を配給し、もっと長期的なプロジェクトを展開し、地元の食料生産に資金を提供している。[56d]

15.08 イギリス大使館の数人の館員が 2005 年 6 月にキンシャサの CPRK 刑務所を視察した。その視察報告書は、大統領警護隊 (GSSP) の隊員が入り口を固め、「司令官」と「軍人」のチームからなる収監者がさまざまな「別館」のそれぞれの内部の保安に責任を負っていると述べている。報告書は、収監者は服役期間の長さと影響力に応じた序列構造で動いており、これには収容の規範の面および刑務所内の移動の自由の面で利点がある。報告書はまた刑務所のレイアウトも説明しており、それによると各別館には 2 つのフロアがあり、廊下を隔てておよそ 6 つの部屋がある。[22i]

15.09 同報告書は、正式な給食は 1 日に豆入りの煮た挽き割りトウモロコシがコップ半分で、数人の収監者が栄養失調になっていると指摘している。そのため、家族や支援ネットワークの助けがない人は辛い状態に置かれている。収監者は自分たちで掃除をし、調理する。刑務所内では収監者の間で食料を含むちょっとした品物の取引システムがある。収監者の中には身なりがきちんとしていてたくさんの持ち物を抱えている者もいる。面会者は週に 3、4 日、長時間過ごすことができる。その他の日には、食料や衣類の差し入れだけが許されている。[22i]

15.10 USSD 2005 は次のように報告している：

86 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

「比較的小規模な拘留施設の状態は大規模な刑務所より劣悪で、数は不明だが死ぬ人がいる。これらの施設は過密状態で、たいていは公判前の短期拘留のために作られた施設だが、実際にはしばしばかなり長期の拘留に利用されている。トイレ、マットレス、医療がないのがふつうで、たいてい照明、空気、水が不足している。このような拘留施設は予算がなく、最低限の規則や監督で運営されているのがふつうである。地元の刑務所当局や影響力のある個人が面会を禁止したり、特定の拘留者を手ひどく扱ったりすることが頻繁にある。刑務所の所員はしばしば､面会や食料その他の必要な品物の差し入れについて､家族や NGO に賄賂を要求している」[3h] (セクション 1c)

15.11　同報告書はまた次のように述べている：「治安当局、特に文民と軍の情報グループと GSSP は、多数の違法拘留施設を維持し続けている。これらの施設の状態はきわめて劣悪で、命にかかわるほどひどい。拘留者は日常的に人権が侵害され、殴打され、拷問されている。これらの施設は十分な食料と水、トイレ、マットレス、医療がなく、当局は日常的に家族、友人、弁護士のアクセスを拒否している」[3h] (セクション 1c)

15.12　USSD 2005 はまた次のように報告している：

「東部の刑務所の状態はきわめて劣悪で、命にかかわるほどひどい。この地域で活動している武装グループは、ふつうの民家や刑務所目的ではない急ごしらえの小屋を含む多数の施設に人を押し込めている。拘留者はしばしば、照明と換気がほとんど、あるいはまったくない過密状態の部屋に入れられている。拘留者は狭くて過密状態の部屋で寝具を使わずにセメントや土の床で寝るのがふつうで、衛生、飲料水、トイレ、十分な医療がない。感染病が蔓延している。拘留者はごくわずかの食料しか与えられず、警備員は食料を差し入れる家族や友人に賄賂を要求する。拘留者はしばしば、医学的な配慮なしに拷問、殴打、その他の人権侵害を受けている」[3h] (セクション 1c)

15.13　国連のコンゴ特別報告者の 2004 年 3 月の報告書も、キヴ州の数カ所にいまだに小さな地下監獄（土牢）があり、ここではしばしば軍人や一般人が非人間的な状態で拘留されており、拷問がおこなわれていると指摘している。[55b] (p16)

15.14　アムネスティ・インターナショナルと UNHCR の代表が講演した UNHCR とオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター (ACCORD)が主催した 2002 年 6 月の出身国情報セミナーで、一般的に賄賂で軍の拘留を含む拘留を解いてもらうのは可能だとの指摘があった。しかし、セキュリティが厳しいカテゴリー、特にキンシャサの CPRK の場合はそうするのが難しくなる。[52] (p93)

15.15　MONUC の 2006 年 3 月の報告書 ‘Arrestations et detentions dans les prisons et cachots de la RDC, Partie I — La legalite des arrestations et des detentions’ は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の逮捕と警察の留置場や刑務所での拘留は、逮捕や拘留に関する国内と国際的な規則の頻繁な無視が特徴だと言える。こうした法的に当たり前だとみなされるものについての違反は、警察と司法のシステムの深刻な機能不全に結び付いている」[56j]

15.16　同報告書はまた次のように述べている：「女性はしばしば個人犯罪責任原則の違反の犠牲者になっている。母親や妻が、犯罪で告発された息子や夫の代わりに逮捕されて拘留されることは珍しくはない」[56j]

15.17　同報告書は続けて次のように述べている：「たとえコンゴ刑法に違反していなくても、非常に多くの人たちが逮捕されている…告発なしに逮捕して拘留している時間は 48 時間を超えてはならないことになっているが、キンシャサと各州の両方で多くのケースで

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

それが守られていない」[56j]

15.18　同報告書は、逮捕された人の最も衝撃的な人権侵害は、命、身体的や精神的な健康を救うのに役立つ扱い、および人間としての尊厳を否定されることであると述べている。すなわち、残虐で、非人間的で、人をおとしめる扱い、つまり拷問をすべきでないということである。しかし、依然として全国で劣悪な扱いがふつうであり、拷問もおこなわれている。これらは、逮捕権限のない当局による逮捕、および警察の留置場での不法拘留の際に一層頻繁におこなわれている。[56j]

15.19　同報告書は続けて、逮捕と不法拘留がおこなわれているところが全国でますます増えており、情報局 (ANR)、移住総局 (DGM)、国家安全保障局 (CNS)、共和国防衛隊 (GR) の構内や留置場で重大な人権侵害がおこなわれていると述べている。報告書は広範囲の人権侵害を詳述し、不法逮捕、金の強要から政治的なものにいたるまでの理由による拷問を説明している。ほとんどの逮捕が国家の安全に関係するとされている軍のキャンプの留置場でも、しばしばこうしたことがおこなわれている。これらの施設の拘留者の大半は兵士や武装グループのメンバーである。これらの機関はしばしば拘留している場所の存在を否定し、取締りを逃れていると同時に、人の強制的な行方不明が始まる場所になっている可能性がある。[56j]

15.20　司法当局の統制下にないすべての拘留場所を閉鎖するという大統領の決定は、必ずしも適切に実行されているわけではない。なぜならば、この大統領の措置の対象になっている拘留場所のほとんどすべてで、拘留が公然と大々的におこなわれているからである。[56j]

15.21　拘留された人の権利、特に合理的な時間内に公正で公平な裁判を受ける権利が尊重されているとはとても言い難い。同報告書は、多くの拘留施設の再拘留率が 70%から 80%であると述べている。これは、コンゴの刑務所の過密が、単に多数の収監者があまりにも少ない拘留施設に押し込められているだけでなく、裁判所、特に軍事裁判所がうまく機能していないために各収監者の平均拘留期間が長くなっているせいでもあるということを意味している。[56j]

15.22　逮捕の濫用の犠牲者の中に子供がいるのは珍しいことではない。[56j]

15.23　RIN ニュースは 2006 年 7 月、多くの刑務所で収監者が自ら拘留状態にとどまっているという事実を報告している。RIN ニュースはキサンガニの近くにあるオシオ刑務所を例に挙げて、次のように述べている：「ここでは塀は壊れたりなくなったりしており、ゲートや鍵はなく、刑務所の警備員は誰かを刑務所内に閉じこめておくことにほとんど関心を示さない」　「トイレのようなもの、きれいな水、そしてしばしば食料、刑務所の檻房の内外の安全がない」という事実にもかかわらず、そういう状態にある。報告書は続けて、2006 年 2 月の暴動の際にすべて壊された檻房には鍵がかかっていないと述べている。「収監者は、何週間も食事を与えられていないという理由で暴れ続けた」[18cq]

15.24　ドイツの刑事弁護士で MONUC の人権オフィサーであるカトリーナ・ルードウィッヒは、次のように述べている：「人権は尊重されていない。不当に勾留されている人もいるし、未成年者もいる。食料と水が不足している。これはこの州のすべての刑務所に当てはまることであり、事実上コンゴのすべての刑務所に当てはまることである」[18cq]

15.25　カトリーナ・ルードウィッヒは、「コンゴ民主共和国では政治家や軍の要人が刑務所長に圧力をかけるのは珍しいことではない」と指摘している。[18cq]

15.26　国連事務総長の 2006 年 6 月の第 21 次報告書は、東部では拘留の状態と施設の改

88 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

善が依然として優先課題になっており、MONUC が、状態が特にひどいブニアの刑務所で追加の施設を設置しようとしていると述べている。この施設は、EU が計画している新しい施設が 2008 年にできるまでのつなぎになる。[54i]

15.27 2006 年 10 月にいくつかの脱獄が報告された。2006 年 10 月 19 日にルブンバシの Kasapa 刑務所から脱獄した大統領特別警護隊の 3 人の前隊員に死刑の判決が下された。10 月 21-22 日の夜、Songo Mboyo 裁判および 2005 年 7 月の反乱の裁判で有罪になった兵士を含む 26 人の収監者が、ムバンダカの軍刑務所から脱獄した。そのうちの 4 人は 10 月 26 日に再捕縛された。ゴマでは、10 月 29 日に軍事裁判所の留置場で 1 人の収監者が警備員から銃を奪おうとして射殺され、他の 5 人が脱獄した。のちにそのうちの 1 人が警察に捕縛された。[92h]

15.28 2006 年 11 月、数件の事件が報告された。11 月 3 日、ベニ中央刑務所の 1 人の収監者が脱獄しようとして警備員に殺された。同じ日、キンドゥの中央刑務所に収監されている親戚に面会に来ていた未成年者が、刑務所の近くの警察によって恣意的に逮捕された。これがその刑務所の暴動の引き金となった。少年は逮捕され、家族は警備員によって連れ去られた。少年は PNC の留置場に移送された。少年が釈放されたときに状況はふつうに戻った。11 月 21 日、ムバンダカ刑務所の 5 人の収監者が、警官に脅され、家族が連行されたあとに脱獄した。11 月 25 日、ベニ中央刑務所で 1 人の収監者が死んだ。これは拘留中の栄養失調のせいだと言われている。この刑務所の署長が権限を濫用し、拘留者の仮釈放について日常的に謝礼を要求していたと報告されている。[56am]

15.29 2006 年 12 月 21 日、ブカヴのコンゴ・ラジオは、収監者の死が日常的に報告されているムブジマイの中央刑務所で前週末に 5 人の収監者が死亡したと報じた。地元 NGO の Fraternite des Prisons (刑務所の兄弟) のスポークスマンは、収監者が食料の欠乏で苦しんでいると見ている。彼は、現在、30 人の収監者が危機的な状況にあり、そのうちの 10 人が数時間以内に死ぬ恐れがあると警告した。しかし、州法務部長によると、12 月初め以来、数人の援助者がやってきて、収監者に食料を提供していたという。医療の消息筋は、飢えから急に満腹になることが収監者の死亡原因になると述べている。[95aj]

15.30 IRIN は 2007 年 1 月 26 日、イトゥリの監獄で、劣悪な状態が原因で起きた暴動を鎮圧するために警察が踏み込んだ際に、2 人の収監者が殺され、25 人が負傷したと報告した。報告書は続けて、次のように述べている：「何人かの収監者を治療した医師によると、イトゥリの刑務所はひどい状態にあり、収監者は不十分な食事を分け合わなければならないのだという。栄養不良が広まっており、ブニアの監獄のすべての収監者の 10%が栄養失調の兆候を示している。12 月には 3 人の収監者がひどい栄養失調で死んだ。刑務所の衛生も劣悪で、収監者は赤痢などの病気のリスクにさらされている」[18ex]

参照：子供の投獄に関するセクション 26.55

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

16 死刑

16.01 2004 年の出来事を報告している AI の 2005 年の年次報告書は、死刑が存続しており、「伝えられるところでは、死刑囚檻房にはおよそ 200 人が収容されている。少なくとも 27 人が死刑判決を受けた。死刑の執行は報告されていない」[11f] (死刑)

16.02 USSD 2005 も、2005 年 7 月に軍事裁判所が、合意された交換代より安く交換するのを拒んだので 2005 年 7 月 15 日に Muyeye Bishamo を殺害した Simba Hussein 大佐を

有罪と宣告したと報告している。彼はこの判決を不服として上訴しており、2005 年の末の時点でまだ審理を待っている。[3h] (セクション 1a)

参照：ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

17 政治的所属

17.01 国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日の報告書は、次のように指摘している：

「暫定政治の将来についての議論によって、コンゴの政治組織は 2 つの主な陣営に分かれた。暫定政府に加わっている政党—PPRD、Mouvement pour la liberation du Congo (MLC)、Rassemblement congolais pour la democratie-ゴマ (RCD-G)、Forces du futur—は、暫定の延長に賛成している。一方、たいていが暫定政府に代表を出していない政党—UDPS [Union pour la Democratie at le Progres Social (民主社会進歩連合)]に率いられた PALU [Parti lumumbiste unifie (統一ルムンバ党)]、Groupe des Quatorze of political parties、Mouvement du 17 mai、Forces novatrices pour l'union et la solidarit—は、予定通りに選挙を進めるのを怠っている暫定政府を非難し、暫定の自動的な延長に反対し、暫定プロセスをやめさせるための公衆デモを呼びかけている。[54g] (p1)

17.02 フリーダム・ハウスの 2005 年の年次報告書は、次のように述べている：「1990 年に政党が合法化されてから少なくとも 400 の政党が登録したが、のちにローレント・カビラによって活動を禁止された。2004 年 4 月に新しい選挙法が制定されたのを受けて、239 の既存の政党のうちの 34 が、6 カ月の期限の前に政府への登録を怠ったとして解散させられた。しかし、これは再登録を排除するものではなかった。旧反政府グループのほとんどは、現在、政党として活動するのを認められている」[66] (政治的権利と市民の自由)

17.03 allAfrica.com は 2006 年 2 月 2 日、2006 年 4 月 29 日におこなわれると予想されている選挙に言及して、次のように報じている：「ここ 40 年でコンゴ民主共和国で初めての民主的な選挙の準備として、内務省は、これまでに選挙への参加を熱望している約 300 の政党が登録したと発表した」 大統領候補と総選挙の候補の場合と同じように、すべての政党が政府に登録しなければならない。ただし、登録したからといってそのすべてが選挙に参加するわけではない。[74a]

17.04 2006 年 4 月、選挙管理委員会は、33 人の大統領候補と、269 の政党の 9,500 人以上の議員候補を承認した。しかし、費用のせいで、すべての選挙区で候補を立てられたのはごく一握りの政党にすぎない。さらに、新憲法が政府に対して国、州、地方自治体のあらゆるレベルで平等な候補擁立を促進するように義務づけているにもかかわらず、女性は大統領候補のうちの 4 人だけ、議員候補のうちの 10%だけである。[39h]

17.05 2005 年 1 月 12 日に更新された安全保障研究所の国別ファクトファイルの情報は、主要政党のほかに「多数の小政党があり、その多くは過去のコンゴ国内の対話に参加し、現在は暫定政府に代表を出している」[27b] (歴史と政治) キンシャサのイギリス大使館は 2003 年 2 月、政党の大多数は党員が少なく、同じ考えをもった人たちの緩やかな集合にすぎず、きちんとした組織構造をもっていないと述べている。[22f]

17.06 2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、次のように指摘している：

90 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

「[さらに]、領域問題 [も] 政治の世界できわめて重要な役割を果たしている。PDSC はこれをもとにして政党の 3 つのカテゴリーに分類している：

1 コンゴの全州に党員がいる UDPS、MPR、PDSC などの全国政党
2 キンシャサおよび 1 つか 2 つの州で活動している準全国政党；例えば PALU、UNADEF (キンシャサとカタンガ州) 、FSD (キンシャサとロー・コンゴで活動) 、MNC-L、FONUS
3 MSDD [Mouvement Social Democratie et Developpement] (Lutundula) 、MDD [Mouvement pour la democratie et le developpement]、ANADER [Alliance Nationale des Democrates pour la Reconstruction] (Lutete)、ROM、ROC などの 1 人の人物を中心に生まれた政党」 [24a] (p11)

参照：反対政党からの支持の書簡に関するセクション 17.08；結社と集会の自由に関するセクション 17.09；付録 B の政治団体

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

政治的表現の自由

17.07 暫定憲法の第 11 条は次のように定めている：

「コンゴ民主共和国では政治的多元主義を認めるものとする。すべてのコンゴ国民は、政党を創設したり、自分で選んだ政党の党員になったりする権利をもつ。政党は参政権の表現、全国的な意識の形成、市民参加の訓練に寄与しなければならない。政党は、法律、公共の秩序、道徳を尊重しながら結社し、自由に活動をおこなうものとする。政党は複数政党による民主主義、全国統一、主権の原則を尊重しなければならない。いかなる人も、いかなる形であれ、国の領土の全部または一部で単一政党を創設することはできない。単一政党の創設は、法律によって処罰される重反逆罪になる」

暫定後の憲法の第 11 条は次のように定めている：

「すべての人間は自由であり、尊厳と権利において平等である。しかし、政治的権利の享受は、法律で定められた例外を除いて、コンゴ国民にだけ認められる」

参照：市民権と国籍に関するセクション 33.01

反対政党からの支持の書簡

17.08 キンシャサのイギリス大使館は 2003 年 2 月、反対政党が作成する支持の書簡の標準的な慣行や形式はないと述べている。政党の大多数は党員が少なく、同じ考えをもった人たちの緩やかな集合にすぎず、きちんとした組織構造をもっていない。こうした状況では、これらの政党が、政党の幹部と一般に認識されている誰かがサインした支持の書簡を入手するのは容易である。 [22f]

結社と集会の自由

17.09 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、2005 年中にあった結社の自由が制限されたいくつかの機会を詳述している。報告書は次のように述べている：「憲法は結社の自由を定めている。しかし、実際には、政府は時々この権利を制限している。2005 年、政府当局は政党の党首を含め、時々政党に嫌がらせをした」[3h] (セクション 2b) 安全保障研究所が公表して 2005 年 5 月に承認され

た新憲法には、労働組合を設立し、それらの合法的な活動に参加する権利を定めている。[27d]

参照：雇用の権利に関するセクション 35.01

17.10　UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「政党の登録と制限に関する手続きは、1990 年 7 月 18 日の法律 No.90/007 で定められた。この法律は 1990 年 12 月 18 日の法律 No.90/009、1999 年 1 月 29 日の大統領行政命令-法律 No.194、2001 年 5 月 17 日の法律 No.001/2001 で改正された。現在、唯一有効な法律は 2004 年 3 月 15 日の法律 No.04/002 である」[60b]

17.11　エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年の各国概要も、次のように述べている：

「2004 年に政治活動を支配する新しい法律が制定された。政党は集会を開き、キャンペーンを展開するのは自由だが、まず、内務省に登録しなければならない。1999 年から存在してきたこの最後の制限は、Union pour la democratie et le progres social (UDPS) などの主要政党から異議を唱えられている。UDPS は、自身が 1990 年代初期の国民会議の時から政党として登録されており、再び登録する必要はないと主張している。何十もの小さな野党があるが、重要なものはほとんどなく、しばしば個人的な手段であり、そうした個人の何人かは閣僚として暫定政府に加わっている」[30a] (p12)

参照：政治的所属に関するセクション 17.01

17.12　フリーダム・ハウスは、2005 年の世界報告書で、つぎのように述べている：「コンゴ民主共和国の国民は、民主的な手段によって自分たちの政府を変えることはできない。全国で、民主的に選出された代表がいない…法律で認められている結社と集会の自由は、実際には制限されている」[66] (政治的権利と市民の自由)

17.13　USSD 2005 も、2005 年に結社の自由が制限されたいくつかの機会を詳細に説明し、次のように述べている：

「憲法は平和的な結社の自由を定めている。しかし、実際には政府はこの権利を制限している。政府は結社の権利を「公共の秩序」の維持より下位にあると考えており、公衆を相手にした催しを開く前に、地元の市当局に届け出るようにすべての主催者に義務づけ続けている。法律によると、市当局がもともとの届出を受け付けてから 5 日以内に書面で許可を否認しない限り、主催者は自動的に催しを開く許可が得られたことになっている。いくつかの NGO が、実際には市当局はおうおうにして、公共の秩序の維持を理由に、上述の書面の日付を前にずらして 5 日間のあとになって催しの許可を否認していると報告している。政府の治安部隊はしばしば、こうして無届けになった抗議集会、行進、さまざまな集会を解散させている」[3h] セクション 2b)

17.14　報告書は続けて次のように述べている：「6 月 30 日、キンシャサ市当局は、UDPS による暫定政府の延長に対する抗議行進の許可を否認した。市当局は、市民に政府を倒すように促す UDPS のリーダーたちの声明を受けて、否認の理由として公共の安全を挙げた」[3h] (セクション 2b)

17.15　報告書は次のように述べている：「前年と違って、東部で政府の統制外で活動している武装グループが結社と集会の自由を制限したという報告はなかった」[3h] (セクション 2b)

92 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

対立グループと政治活動家

17.16　2005 年を対象にした人権ウォッチ (HRW) の 2006 年の世界報告書は、次のように述べている：「2005 年の全体を通して、治安当局は選挙に関係する人権侵害を犯した。これには、1 月にキンシャサで選挙の遅れに抗議するデモに参加していた数十人を銃撃したこと、その後、全国各地で告発状なしに数カ月にわたって政治活動家を拘留したことが含まれる」[5L] (概観) 報告書はまた次のように述べている：「2005 年の 1 月と 5 月、治安当局は、キンシャサ、ムブジマイ、ゴマ、その他の市や町で、選挙の遅れに抗議していた数十人の男性、女性、子供を殺害した」[5l] (市民の権利と政治的権利) [18au]

17.17　USSD 2005 は次のように述べている：「法律は合法的に登録した政党が自由に活動するのを認めている。しかし、当局は時々、政治活動家を逮捕したり、行進やデモを含むいくつかの活動を阻止したりし続けている。首都以外の地域の当局は、市民と政治的な自由にもっと制限を課す傾向がある」[3h] (セクション 3)

17.18　報告書は、デモや政治集会が制限されたり阻止されたりしたいくつかの機会を報告しているが、一方で次のようにも述べている：「前年と違って、政府の支配下にある地域では治安部隊が政治的な動機による殺害をおこなったという報告はなかった」[3h] (セクション 1a) 報告書はまた、政府部隊による政治的な動機による失跡はなかったと述べている。[3h] (セクション 1e) そして次のように付け加えている：「政府は政党に対して記者会見を開く許可を申請するように義務づけている。地元の NGO によると、そのような許可申請はおうおうにして却下されるという」[3h] (セクション 2b)

17.19　2006 年 3 月 10 日の金曜日、キンシャサでの UDPS 党員のデモは対暴動武装警察によって解散させられた。デモ参加者は、ジョゼフ・カビラ大統領が推薦を認める選挙日程を承認したことと、有権者登録と UDPS の選挙への参加という UDPS の要求が受け入れられなかったことに抗議していた。警察がデモ隊を解散させるために催涙弾と警棒を使ったという報告がある。ロイターの記者は、警察が少なくとも 10 人のデモ参加者をひきずって警察のトラックの荷台に乗せたのを目撃した。MONUC は約 40 人が逮捕されたとしているが、デモの組織者 Franck Diongo は、最多で 250 人が拘留されたと考えていると述べている。逮捕者の中には、UDPS の事務局長 Remy Masamba がいた。[15z, 23c]

17.20　2006 年 3 月 22 日の水曜日、キンシャサで再びデモ行進がおこなわれて、UDPS を選挙の組織構造に組み入れよと要求した。UDPS は、デモ参加者の数を 5,000 人と推定している。[18dt] [15bk]

17.21　国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日、直前の 3 カ月に「MONUC が予定されている選挙に関係する人権侵害の件数が増加していることを証拠立てた。その中には、特にカタンガ、カサイ、オリエンタレ、バス-コンゴの各州、およびキンシャサ市での野党党員の恣意的な逮捕と拘留が含まれている」と報告した。事務総長は次のように付け加えている：「私の特別代表はカビラ大統領に書簡を送り、いくつかの拘留施設に留置されている政治的な拘留者に対して MONUC がアクセスできないでいると訴えた。それを受けて大統領は、政府がそのようなアクセスをしやすくすると伝えてきたが、MONUC はいまだに政治的な拘留者へのアクセスを頻繁に妨げられている」[54g] (p11)

17.22　UNHCR は、2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、次のように述べている：

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「2005 年 11 月に UDPS の有力党員が殺害された。11 月初旬、Alexandre Mbuyi が車の中で死んでいるのが発見された。彼は UDPS の中心人物で、暫定政府に加わっている UDPS 代表の副大統領の側近で、UDPS の全国委員会の委員だった。このケースでもやはり、殺害の動機は不明である」

参照：選挙に関するセクション 6.15；カタンガに関するセクション 8.117；政治的所属に関するセクション 17.01；付録 B の政治団体

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

18 言論と報道の自由

18.01 2003 年 3 月の暫定憲法草案（南アフリカの安全保障研究所が翻訳して発表した）の第 27 条と 28 条は、表現の自由と言論の自由、および情報へのアクセスの権利を定めている。草案はまた報道の自由も定めている。[27a] ジャーナリスト保護委員会は、2003 年の出来事に関する 2004 年の報告書で次のように指摘している：「コンゴ民主共和国の暫定憲法は、報道のお目付役と報道の自由の保証人の両方として機能する機関である報道局の創設を定めている」[19a]

18.02 2005 年 5 月の暫定後の憲法の草案も、言論の自由、表現の自由の権利、および情報へのアクセスの権利の保証を定めている。[27d] (第 22 条、23 条、24 条) 2004 年の出来事に関するフリーダム・ハウスの 2005 年の年次報告書は、次のように述べている：「[しかしながら]新憲法には自由な表現の保証を目的としたいくつかの条項があり、政府は報道を抑制している法律の改正を責務とした全国法律改正委員会を創設した」[66] (政治的権利と報道の自由)

18.03 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：「法律は言論と報道の自由を定めている。しかし、実際には政府はおうおうにしてこれらの権利を制限してきた。2005 年、報道の自由をめぐる状況は悪化した。警察や軍隊が少なくとも 1 人のジャーナリストを殺害したという報告があったし、警察や軍隊が他の報道関係者を逮捕したり、拘留したり、脅迫したり、その人権を侵害したりした例が 30 以上報告されている。政府は一時的にいくつかのラジオ局とテレビ局を閉鎖した。2005 年の全体を通してジャーナリストは自主検閲をおこなった」報告書は、個人やジャーナリストの発言が当局によるその発言者への措置につながったいくつかのケースを詳述している。これには、ある議員が Agence Nationale de Renseignements (ANR) は役立たずで腐敗していると非難したインタビューのあとの l'Alerte の編集長兼発行人の Jean-Marie Kanku の逮捕と拘留が含まれている。Kanku は ANR に逮捕されてその本部に 6 日間拘留されてから、国家安全保障裁判所に送致された。彼は副大統領の 1 人とジャーナリストの代表団との会談のあと、150 ドルの保釈金を払って釈放された。[3h] (セクション 2a)

18.04 2004 年の出来事を対象にした Reporters sans Frontieres (国境なき記者団) (RSF) の 2005 年の年次報告書は、次のように述べている：

「コンゴ民主共和国のジャーナリストは [2004 年] 3 月に全国会議を開き、この状況 [ジャーナリストに対する脅迫] および同国にあまりにも多くのニュースメディアがあるという事実—民間の新聞が 213 (正式に登録してあるもの) 、民間のラジオ局が 122、公共のラジオ局が 12、民間のテレビ局が 52、公共のテレビ局が 10、その他—を討議した。キンシャサと 11 のすべての州の有力なジャーナリストが参加した。そして 1 週間の会議の終わりに、

2 つの重要な組織を新設することで合意した。1 つは、コンゴ・メディア・ウォッチング (OMEC) で、これは自己規制の役割、およびニュースメディアと誹謗中傷されたと信じた人との間の‘調停’などを担当する。もう 1 つはコンゴ・プレス・ユニオン (UNPC) で、これはジャーナリストの統一の役割を受け持つ」[7c]

18.05 2006 年 9 月 29 日、MONUC、メディア最高機関 (HAM) 、国連人権委員会は、「来るべき選挙に対するメディアの責任」とうテーマでフォーラムを開催した。このフォーラムの目的は、選挙期間中の責任をメディアに再認識させることにあった。フォーラムで、MONUC の代表は大統領選挙の第一ラウンドと議会選挙におけるメディアの役割について、いくつかの問題点を指摘した。彼はまた、メディアを特徴付けているさまざまな欠点、中でも特に憲法上と法律上のメディアの責任の尊重の欠如、情報の多元主義の欠如、憎悪の駆り立て、さまざまな政治関係者に関する偏りのないメディア報道の欠如を指摘した。HAM の代表 Modeste Mutinga は、言論と意見表明の自由は、一般的関心、公共の秩序、自由を考慮に入れなければならないと述べた。[56ad]

参照：新聞記事に関するセクション 18.27

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

ジャーナリスト

18.06 人権ウォッチ (HRW)、RSF、ジャーナリスト保護委員会 (CPJ)、およびコンゴの団体である Journaliste en Danger (JED) を含む人権団体のいくつかの報告書が、当局による新聞と放送のジャーナリストへの嫌がらせのケースに注意を喚起している。[5l] (Civil and Political Rights) [5u] [7a] [7b] [7c] [19a] [19b] [19c] [19d] [19e] [19f] [19g] [19h] [19i] [63b]

18.07 2005 年の出来事を対象にした HRW の 2006 年の世界報告書は、次のように述べている：「当局は、権力者を批判したジャーナリストを逮捕したり、来るべき選挙でカビラ大統領の第一の対立候補となる可能性の高いジャンピエール・ベンバ副大統領が所有しているテレビ局を含むメディアの活動を封じ込めたりした」[5l] (市民の権利と政治的権利) RSF は、2004 年の出来事を対象にした 2005 年の年次報告書で、次のように述べている：「さまざまな党派、多くの団体、権力を争っているさまざまな勢力のネットワークの間で悪徳が渦巻く中で、多くのニュースメディアのジャーナリストがつかまった。長年にわたってさまざまな州、特に北部と東部の州で支配的になっている暴力と不安定な環境は、ジャーナリストがそこで活動するのを困難にしている」[7c]

18.08 フリーダム・ハウスも 2005 年の報告書『世界の自由』で、次のように述べている：「いくつかの法定の保護にもかかわらず、独立ジャーナリストは、反政府グループと政府役人の両方から頻繁に脅迫されたり逮捕されたり襲撃されたりしている」[66] (政治的権利と市民の自由) CPJ は『2004 年の報道に対する攻撃』という報告書で、次のように報告している：「コンゴのジャーナリストは、絶えず投獄という脅威のもとで活動し続けていると語っている。コンゴの法律、特に 1996 年の報道法と刑法には広範囲の「報道犯罪」が含まれており、それがしばしば正当な手続きを踏まずにジャーナリストを投獄するために頻繁に使われている」[19b]

18.09 USSD 2005 は次のように報告している：「2004 年、警官と軍人は 1 人のジャーナリストを殺害し、もう 1 人のジャーナリストを拉致し、しばしば正式な告発状を提示せずに他のジャーナリストを逮捕したり、脅迫したり、苦しめたり、拘留したりしたという」報告書はまた次のように述べている：「2003 年や 2004 年には、ジャーナリストを殴打したり苦しめたりした治安部隊に対して何の措置も講じられなかった。[3h] (Section 2a) …武装

グループは地元のジャーナリストに嫌がらせをしたり、脅迫したり、殴打したり、逮捕したりし続けている…東部で政府の統制外で活動している武装グループおよび地元当局は、言論の自由と報道の自由を厳しく制限し続けている」[3h] (セクション 2a)

18.10 殺害されたジャーナリストは'Ngyke' Kangundu (52 歳) で、キンシャサの日刊の独立紙 Reference Plus の政治部長だった。彼とその妻はキンシャサの自宅の外で銃撃された。[7d] この殺害について 3 人の警官と 2 人の共犯が逮捕された。首謀者とされた Mungande Kimbao Joel 少尉は、記者会見で殺害のいかなる部分についても否定し、拷問されたから自白しただけだと述べた。[18bw] その後、コンゴの NGO である Journaliste En Danger (JED) のメンバーが、その殺害についての自分たち自身の調査を記事にしたあと、死の脅迫を受けた。[74c] カビラ大統領は 2006 年 3 月 9 日の Reporters sans Frontieres (RSF) との会談で、「大統領選挙の前」に'公開の裁判'がおこなわれると保証した。[74d] 2 人の警官と 1 人の兵士の 3 人の被疑者の裁判は 1006 年 7 月 12 日に軍事裁判所で始まった。6 人の判事は告発状を読み上げなかった。Ngyke の家族の代理である弁護士は、事前に接見にこなかったといって自分たちに選任された弁護士を受け入れるのを拒否した 3 人の容疑者の言いたい放題になる裁判の幕開けだと述べた。Journaliste en danger (JED) のスポークスマンは、Ngyke は政府資金の横領に関する記事のせいで殺害されたのだと言っている。[18cr]

18.11 RSF も JED の次のように論評している：「コンゴの名誉毀損に関する法律では、ジャーナリストの主張の真偽の判断の根拠がない。裁判所はジャーナリストが言ったことが正しいか正しくないかを確証しようとせず、単にそれが'ある人の名誉や面目をそこなった'かどうかだけを判定する。これがジャーナリストに対するあらゆる類の圧迫手段の濫用につながる」[7c] USSD 2005 はまた次のように述べている：「人権省と通信報道省は、訴追に直面しているジャーナリストのために介入し続けており、時々、訓練ワークショップを開催している」[3h] (セクション 2a)

18.12 2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書はまた次のように述べている：「報道の自由に対する攻撃に関する限り、コンゴにおける報道の立場を専門に扱っている Journaliste en Danger [JED] などのジャーナリスト団体が、ほとんどすべての尋問、逮捕、難詰、その他を記録し続けている」[24a] (p20) JED は「表現の自由のためのカナダのジャーナリスト」が運営していて、JED の報告をウェブサイトに掲載しているカナダの組織 IFEX group のメンバーでもある。[63b]

18.13 2006 年 7 月、ラジオ・フランス・インターナショナル (RFI) の記者 Ghislaine Dupont が、適切な書類を所持していなかったとして国外退去処分になった。しかし、RFI によると、彼女は「ジャーナリストのビザをもっており、国連コンゴ監視団の認可を受けていた」という。彼女は選挙の取材のためにコンゴに滞在していたのだが、コンゴ情報省は彼女の公平性に問題があるとして、彼女に滞在を認めるのを拒否した。[19j] [65u]

18.14 ジャーナリスト擁護委員会 (CPJ) によると、いくつかの情報筋から、2006 年 5 月に、情報相 Henri Mova Sakanyi が RFI に対して、RFI の他の記者の滞在は認めるが、Dupont は引き上げさせろという圧力をかけたという報告があったという。CPJ は次のように述べている：「当時、Mova は CPJ の電話インタビューで、Dupont の滞在許可を取り消したのは許可規則に違反していたからであり、彼女の仕事の内容のせいではないと語ったが、彼女について不満を述べるためにパリで RFI の経営陣と会談していたということを認めた」[19j]

18.15 これは、ロイターの仕事をしていた 2 人のルワンダ人ジャーナリストが入国を拒否されたことと共に、フランス語の頭字語で CIAT という国連安全保障理事会の 5 つの常任

96 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

理事国の大使を含む民主主義への移行を見守る国際委員会が、コンゴ当局に対して報道の自由を尊重するように要求し、当局のそうした措置の結果としてコンゴのイメージが損なわれる恐れがあると警告する事態につながった。[65v]

18.16　2006 年 7 月 8 日、ジャーナリスト Bapuwa Mwamba がキンシャサの自宅で武装した 3 人の男に射殺された。彼はすでに 3 月に数人の男たちに襲われて、コンピュータ、電話、現金を奪われていた。射殺した 3 人の男は彼の携帯電話も奪っていた。この犯罪で逮捕されたのは次の 3 人である：ザイール軍砲兵旅団の元脱走兵の Vungu Mbembo ；元密猟者の Mangenele Lowayi Jose；Kunku Makwala Sekula。3 人は 2006 年 7 月 25 日にマタディで逮捕された。殺害に使われたと思われる弾が装填された FA 銃が容疑者の持ち物の中から発見された。3 人は 2006 年 3 月の強盗もやったと疑われている。この事件のファイルはコンゴ軍 (FARDC) の軍事裁判所のオフィスに送致されており、軍事裁判所が予備的な法的措置を開始する予定である。[21o, 74i, 86c]

18.17　2006 年 7 月 17 日、300 人以上のジャーナリストと報道関係者がキンシャサの中心部を MONUC の本部に向けてデモ行進し、メディア関係者の一層の安全を要求した。これは選挙準備中のメディアに対する締め付けにつながった。BBC モニタリングによると、ジャーナリストに対する犯罪には、地元メディア関係者の殺害、拘留、匿名の死の脅迫、殴打が含まれる。地元メディア関係者の抗議は、Bupuwa の死に抗議するための 2006 年 7 月 18 日の「ノー・メディア・デー」で最高潮に達し、この日はほとんどのラジオ局とテレビ局がニュースを放送しなかった。[65w]

18.18　人権ウォッチは 2006 年の 4 月と 5 月を対象にした報告資料で、共和国防衛隊、特別警察のエージェント、不詳の襲撃者による 7 人のジャーナリストの虐待を詳述している。報告資料はまた、他の 2 人のジャーナリストが治安部隊によって拘留され、「合法的な表現の自由を制限するために当局者が頻発する告発」である犯罪的な名誉毀損の廉で他の 3 人のジャーナリストが数カ月前に逮捕されたと述べている。[5v] [5w]

18.19　報告資料は続けて、5 月 20 日に電子メールで届いた脅迫状で、メディア団体 Journaliste en Danger の 2 人の活動家が、自分の棺桶を選んでおけ、と脅迫されたと述べている。[5v] [5w]

18.20　BBC モニタリングによると、「ジャーナリストに対する脅迫のほとんどのケースの背後に政府がいると信じられているが、人権ウォッチは、敵視する団体から脅迫を受けてコンゴから逃げたジャーナリストの少なくとも 1 つのケースについて、それを証拠立てている」[95a]

18.21　別の事件では、コンゴプロテスタント大学 (UPC) の資金横領と寄付金のでたらめな管理を裏付ける記事を書いたジャーナリストが、4 月 20 日に逮捕された。キンシャサ/ゴンベ高等裁判所は 5 月 24 日に彼の釈放を命じたが、彼は国家検察官によって 2006 年 7 月 5 日まで留置された。その間の 2006 年 6 月 14 日、彼は 4 カ月の禁固と UPC の「イメージを損なう虚偽の記事」の損害賠償金 5,000 米ドルの支払いという判決を受けた。ジャーナリストたちの委任を受けた JED は、2006 年 6 月 26 日に異議を申し立てた。当のジャーナリストはキンシャサ/ゴンベ高等裁判所でもう一度裁判を受けることになると予想されている。[63d]

18.22　2006 年 9 月 12 日、キンシャサの週刊誌 Tapis Rouge の編集長 Feu D'or Bosange が司法捜査官によって逮捕されて TGI (キンシャサ/ゴンベ高等裁判所) の留置場に拘留され、9 月 16 日にキンシャサ刑務所に移送された。彼は 2006 年 8 月 16 日の記事を理由に逮捕された。その記事で、彼は税務署長が公金を横領し、伝えられるところではその金でキンシャサで 4 つの豪奢な別荘を買い、ガールフレンドや同僚に新車を提供したと指摘した。彼

は 14 日間拘留されたのち、9 月 25 日に保釈金を払って釈放された。保釈の条件にもとづいて、彼は週に 2 回、高等裁判所に出頭しなければならなかった。[74p]

18.23　国境なき記者団の 2006 年の世界の報道の自由インデックスによると、コンゴ民主共和国は 168 件のうちの 142 件について嘘をついているという。[7f]

18.24　2007 年 1 月 10 日、ブカヴのコンゴ・ラジオは、前夜、グレート・レイクス・ラジオとテレビジョン RTVGL のコーディネーターが、自宅で軍服を着た武装した男たちによって襲われたと報じた。男たちはブカヴから放送しているテレビの放送機材、インターネットに接続された Acer のラップトップパソコン、デジタルカメラ、小型テープレコーダー、重要な正式書類を持ち去った。[95ap]

18.25　2007 年 1 月 11 日、国際ジャーナリスト連盟 (IFJ) は、民間テレビチャンネルのグローバル・テレビジョン (グローバル TV) の 15 人のジャーナリストと他の従業員の報復的な解雇を非難した。彼らは、遡及賃金を要求したあと、経営陣によってオフィスに入るのを禁止された。2006 年 12 月 26 日、グローバル TV は、6 カ月から 9 カ月にわたって報酬が支払われなかった仕事についてその支払いを求めていた 15 人の従業員を解雇し、オフィスから閉め出した。最近の大統領選挙の候補だった Mrs. Catherine NzuZi wa Mbombo が所有するグローバル TV は、コンゴ全国メディアプロフェッショナル組合 (SNPP) からの問い合わせに回答を拒否した。[74ad]

18.26　2007 年 1 月 11 日、フランス通信社は、民間の週刊誌 Le Moniteur の編集長が、2006 年 7 月の選挙以来投獄された最初のジャーナリストになったと報じた。彼はバス-コンゴ州知事を誹謗中傷した廉で 11 カ月の禁固を言い渡された。国境なき記者団は、「コンゴでは、原告が十分な力をもっていて報復すると決めたら、同じ犯罪について 2 回処罰される可能性がある」と述べている。国境なき記者団は、被告の異議申立がいまだに高等裁判所で争われているのだから、裁判所は役人に関する「誹謗中傷、侮辱、虚偽の噂の流布」について判決を下す前に待つべきだと主張している。彼の逮捕の前日、HAM は、当のケースについてバス-コンゴ州知事がおこなった別の告訴に応えて、Le Moniteur を 6 カ月の免許停止処分にしていた。知事は、自分が内務省の指示に逆らって州の職員に給料を支払うために 4,500 万コンゴフラン（10 万ドル）を使ったとする記事を問題にしていた。[65ax]

18.27　フランス通信社は 2007 年 2 月 7 日、バス-コンゴ州の Muanda のラジオ局で働いているジャーナリストが、その地域での暴力について取材しているときに兵士の一団によってさんざんに殴りつけられたと報じた。彼は、自分たちの指揮官を殺したとして 2 人の若者が兵士たちによって殴られているのを目撃した。そのジャーナリストがとめに入ったところ、彼はスパイだと罵られて自分が殴られることになった。[65bf]

参照：選挙に関するセクション 6.15

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

新聞

18.28　2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、次のように述べている：

「新聞は政府派と反政府派に分かれていると言ってよいが、どの新聞も政府の代弁者ではない。いくつかの新聞は政府の支持を得ている。コンゴ民主共和国の新聞は相対的に言って大きな自由を享受しており、「情報新聞」ではなく、何よりもまず「意見新聞」である。

98 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

一部の新聞とジャーナリストは特にこの責務を肝に銘じており、時にはこの人あの人について非常に痛烈な記事を書く。これが、一部のオブザーバーが、新聞の問題点は 1 つにはこのジャーナリスト自身の姿勢にあり、彼らが倫理とモラルの規定を常に正確に適用しているわけではないと指摘する理由になっている。全般的に、ジョゼフ・カビラが亡父ほどジャーナリストに対して抑圧的でないということを証明していることは確かだと言える」[24a] (p17)

18.29　フリーダム・ハウスは 2005 年の世界報告書で、次のように述べている：「キンシャサでは少なくとも 30 の独立紙が定期的に発行されているが、この市を越えて広く配布されているわけではない」[66] (政治的権利と市民の自由) EIU の 2005 年の各国概要も、次のように述べている：

「キンシャサではたくさんの新聞があるが、定期的に印刷されて読まれているのはほんの一握りである。主な反政府派の新聞は、Le Potentiel、Le Phare, Tempete des Tropiques、La Reference Plus である。主な政府派の新聞は Le Palmares and L'Avenir の 2 つである。発行部数が最大なのは Le Potentiel で、1 日に 4,000 部である。この国のほかの部分ではほとんど新聞がない。しかし、全国の航空交通が再開したので、少部数だとしてもキンシャサの新聞がキンシャサ以外の都市に届けられている」[30a] (p21-22)

18.30　USSD 2005 はさらに次のように報告している：

「政府は各新聞に対して、合法的に発行できるようになるためには、500 ドルの免許料を払い、いくつかの行政上の手続きを完了するように義務づけている。民間の新聞界は活発であり、主として都市部で多数の新聞が発行されており、発行免許を交付されており…しかし、新聞の多くは政府に対して非常に批判的である。公式の新聞はないが、政府は官報を発行しており、これには行政命令や公式声明が記載されている」[3h] (セクション 2a)

ナイロビで発行されたザ・イースト・アフリカンの報告書によると、2006 年 9 月 26 日の時点でコンゴでは 176 の新聞と雑誌が発行されている。[74q]

18.31 コンゴのコンゴ・トップ FM ラジオは 2007 年 1 月 11 日、HAM が倫理上とイデオロギー上の違反についてキンシャサのいくつかのメディアを疑っていると報じた。新聞社は 2 社が疑われ、Alerte Plus が 1 カ月、Moniteur が 6 週間の発行停止になった。HAM は、この懲罰的な措置には、メディアの社主とアナウンサーにアルコール飲料の規制と広告の基準を尊重するようにさせる目的があると強調している。メディアは放送スケジュールを重視しておらず、若者のモラルを損なっているとして非難されていた。[95aq]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

新聞記事

18.32　2003 年を対象にした CPJ の報告書は、次のように述べている：「[しかしながら]金銭的な資源が限られているので、ニュース収集が阻害されている。コンゴ民主共和国のジャーナリストは給料がひどく低いので、独立した存在でいるのが困難であり、コンゴの消息筋によると多くのジャーナリストが賄賂に弱い。JED によると、コンゴのほとんどのジャーナリストは雇用者と何の契約もしておらず、しばしばプロジェクトがあるたびに仕事をする形になっており、したがって、賄賂をもらうことがおうおうにしてジャーナリストが自分の生活を支えていける唯一の道になる」[19a] (p3) RSF の 2003 年の年次報告書も、次のように述べている：「この年[2002 年]には、新聞とジャーナリストのいくつかの団体が、コンゴの新聞にあまりにも多く見られる侮辱、誹謗中傷、事実無根の噂、不正確な報道に

ついて遺憾の意を表明した」[7a]

18.33　2004 年 9 月に CPJ が発表した特別報告書『脆弱な自由』も、次のように述べている：「ジャーナリストは、貧困が、メディア界の犯罪が刑事制裁の対象として記録され続けていることの言い訳にはならないと信じているが、CPJ に語ってくれたジャーナリストの多くは、コンゴのジャーナリズムの質についても懸念を表明していた。彼らは、ジャーナリストとメディアの独立性を危うくするものとして、弱体の経済、低い給料、劣悪な労働条件を挙げている。コンゴ新聞連合 UNPC の会長 Kabeya Pindi Pasi によると、ほとんどのジャーナリストは労働契約をしておらず、多くが訓練を欠いているという」[19c] (低い基準と給料)

18.34　2004 年に関する CPJ の報告書はまた次のように述べている：

「コンゴの多くのジャーナリストは、プロフェッショナル基準を改善し、メディアから民族と政治のプロパガンダを排除し続ける必要があると認めている。新設された次の 3 つの規制機関が新聞界の監督に乗り出した；そのうちの 2 つはジャーナリストが作った機関である：和平協定にもとづいて創設されて公的機関であるメディア最高機関 (HAM)；コンゴ・メディア観察機関 (OMEC)、コンゴ全国新聞連合 (UNPC) のプレスカード委員会。OMEC と UNPC は 2004 年 3 月の全国ジャーナリズム会議で創設された」[19b]

18.35　2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、次のように述べている：

「300 コンゴフラン (およそ 1 米ドル) という[新聞の]比較的高い価格が、多くのコンゴ国民にとって障害になっている。そのため、キンシャサではどの新聞も発行部数が 2,500 を超えない。貧弱な経済状況と部数が少ないことも、新聞が十分な広告収入を生むのを妨げている。この不安定な金銭的状況は、まず記事の質に影響する。給料コストを最低限に抑えるために、新聞はしばしば学生や職業訓練生を雇う。同様に、新聞は専門家に専門的な記事を書くように依頼できない。ジャーナリストの低い給料や給料がないことは、彼らを「手心を加えてくれたら礼をする」という状況にさらしている。したがって、政治家や他の有力者は、「編集方針を変える」ことに金を支払うことができる。何人かのオブザーバーは、時には記事が金で買われていることをきわめて率直に認めている。時々、悪辣な人物がジャーナリストに金を払って記事を書かせることがある。したがって、この種の記事で、ミスターX またはミセス Y が痕跡も残さずに消え失せ、彼/彼女の命が危ぶまれると書かれているとする。こうした嘘を見破るのは非常に難しい。なぜならば、事実を確認しようとすると、こうした記事が「本当」になり、実際に記事になる…十分に経験のある人ならこれらの記事に込められたメッセージを読み解くことができる。メッセージはしばしばあまりにも明らかで、それはメッセージを読み解いた人の心にぐさりと突き刺さる」[24a] (p18-19)

18.36　USSD 2005 も次のように報告している：「全般的に、ジャーナリストは給料が低く、プロフェッショナルとしての訓練を欠いており、一定の種類の記事を書くように促すために金を払ったり他の利益を提供したりする富裕な個人、政府の役人、政治家による不正工作に弱い」[3h] (セクション 2a)

18.37　2006 年 10 月 21 日、HAM は、10 月 29 日の選挙に向けて暴力を煽っているとして、放送局と新聞に警告した。HAM は、ジョゼフ・カビラ大統領に近い週刊誌 Le Soft International を、9 月に規制当局による発行禁止につながった記事を再び掲載したことについて非難した。[86i]

目次に戻る

100 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

原資料リストにジャンプ

ラジオ、テレビ、インターネット

18.38　USSD 2005 は次のように述べている：

「読み書き能力が限られており、新聞とテレビのコストが高いので、ラジオが依然として公共情報の最も重要な媒体となっている。民間の多数のラジオ局とテレビ局があるほかに、2 つの国営ラジオ局と 1 つの国営テレビ局がある。政府に代表を出している主要政党は、一般的に国営のラジオとテレビを利用できる。コンゴでは外国人ジャーナリストが活動できる」[3h] (セクション 2a)

18.39　USSD 2005 はまた、2004 年中に政府がラジオ局やテレビ局を放送禁止にしたり閉鎖したりしたと報告している。例えば、1 月 18 日、政府は、4 人の副大統領の 1 人で、カビラ大統領との不和が伝えられている旧反政府グループのリーダーだったジャンピエール・ベンバが所有している 2 つのテレビ局と 1 つのラジオ局を 3 日間閉鎖した。[3h]

参照：Armee de Victoire (ビクトリー・チャーチの軍隊) に関するセクション 21.22

18.40　2005 年 10 月に発表されたエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年の各国概要は、次のように述べている：

「キンシャサには民間の多数のラジオ局とテレビ局があり、そのほとんどがコンゴ人の所有と経営である。Raga-TV、Tele-Kin Malebo、Antenne-A、Tropicana-TV が最も広く視聴されている放送局である。宗教系の多数のラジオ局とテレビ局がある。10 年以上前に全国放送をやめた国営のラジオとテレビのネットワーク Radio et television nationale congolaise (RTNC) が、現在、全国放送をおこなっている。2002 年早々、MONUC [国連コンゴ監視団]は、キンシャサから放送する全国ラジオネットワークのラジオ・オカピを開設した。ラジオ・オカピは、ブカヴ、ブニア、ゴマ、カレミエ、カナンガ、キンドゥ、キサンガニ、ムバンダカに地元 FM 局を開設し、ムブジマイ、ブテンボ、ルブンバシで中継し、これらの地域の 100 人以上の通信員から材料を集めて放送している。ラジオ・オカピは唯一、真に全国的な放送をおこなっており、適切で偏向のない報道で重視されるようになった」[30a] (p22]

18.41　2006 年 2 月 3 日の BBC ニュース・オンラインの各国概要は、次のように述べている：「数十の民間テレビ局と 100 以上の民間ラジオ局があり、その一部がニュースを放送している」　各国概要は次のような主なテレビ局を列挙している：

・Radio-Television Nationale Congolaise (RTNC)—国有の地上波テレビと衛星テレビ
・Television Congolaise—RTNC が運営している政府の商業放送局
・Antenne A—民間の商業放送局
・Canal Z—商業放送局
・Canal Kin—民間
・Raga TV—民間
・Radiotelevision Kin Malebo (RTKM)—民間

また、次のような主なラジオ局を列挙している：

・La Voix du Congo—国有で RTNC が運営しており、フランス語、スワヒリ語、リンガラ語、チルバ語、コンゴ語で放送
・ラジオ・オカピ—国連が後ろ盾になっている政治的に独立したネットワークで、FM と

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

短波で放送
・Raga FM—民間のネットワーク[15v]

18.42　2005 年 5 月 3 日の UNHCR の第 3 次定期報告書は、2004 年 5 月 30 日の時点にあった次のラジオ局とテレビ局をリストアップしている：

94 のラジオ局：

・キンシャサ—25
・バンデュンデュ—6
・バス-コンゴ—9
・カサイ・オクシデンタル—13
・カサイ・オリエンタル—17
・カタンガ—16
・エクアトゥール—4
・オリエンタレ州 1
・グランド・キヴ (ノース・キヴ、サウス・キヴ、マニエマ)—3

45 のテレビ局

・キンシャサ—21
・バンデュンデュ—1
・バス-コンゴ—3
・カサイ・オクシデンタル—4
・カサイ・オリエンタル—4
・カタンガ—4
・エクアトゥール—2
・オリエンタレ州—2
・グランド・キヴ (ノース・キヴ、サウス・キヴ、マニエマ)— 4　[60d]

18.43　フリーダム・ハウスは 2005 年の報告書『世界の自由』で、次のように述べている：「国連の放送局ラジオ・オカピは、コンゴでの放送について、いくつかの地元言語が含まれていると説明してきた。カトリック教会はコンゴのほぼ全土で Elikya ラジオネットワークを運営している...政府はインターネットに対するアクセスを制限していないが、接続コストを払えたりコンピュータをもっていて停電の心配のない電力供給を受けていたりする人はごくわずかしかいない」[66] (政治的権利と市民の自由)

18.44　2006 年 9 月 26 日にナイロビで発行されたザ・イースト・アフリカンの報告によると、コンゴ民主共和国には 119 のラジオ局と 52 のテレビ局がある。[74q]

18.45　この数字は国際危機グループの 2006 年 4 月 27 日付けの報告書『コンゴの選挙：平和を生むのか、それとも平和を破るのか』の数字と一致している。この報告書は次のように述べている：

「コンゴには地域によってばらつきがあるが全部で 119 のラジオ局と 52 のテレビ局があり、そのおよそ半分がキンシャサで放送している。176 の新聞と雑誌があるが、そのほとんどは発行部数が限られている」[39h]

報告書は続けて、メディアのほとんどは政治家に関係していたり政治家が所有したりしており、国営メディアの経営は和平協定の当事者の間で分担することになっていたが、2005 年 8 月になって経営陣が統合されてカビラ派からディレクターが指名されたと述べている。

102 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

これが偏向につながった。報告書はその例として、国民投票キャンペーンの最中に国民投票に割かれたテレビの放送時間の 43%が賛成派に与えられたのに対して、反対派には 8%しか与えられなかったし、ラジオでは 32 対 1 になっていたことを挙げている。報告書はまた、2006 年 1 月、カビラの「復興と民主主義のための国民党」(PPRD) の全国大会がテレビで 4 時間以上にわたって放送されたが、他の党は 1 つも同様な放送をしてもらえなかったと述べている。これは、テレビ局が国のメディア監督当局から政治的な番組を 48 時間放送してはならないという軽微な制裁を課されただけだった。[39h]

18.46　2006 年の選挙戦の際、全国でラジオ局とテレビ局に対するいくつかの襲撃があった。2006 年 5 月 14 日、武装警察は、キンシャサの放送局 Radiotelevision Message de Vie (RTMV) が放送を流している地域の電力を遮断するように命令した。これによって事実上、このテレビ局は 3 日間閉鎖された。2006 年 5 月 22 日、武装集団が RTMV のオフィスに乱入し、放送機器を破壊し、放送の中止を強要した。いくつかの消息筋は、この武装集団が一般人の服装をした国の治安部隊のエージェントだと指摘している。[63e]

18.47　コンゴのジャーナリストは、この処置が福音伝道者の牧師 Fernanado Kuthino の逮捕を RTMV が放送するのを妨害する目的でおこなわれたと信じている。牧師の教会が RTMV を所有しており、牧師は 2006 年 5 月 14 日の集会で政治的な見解を表明していた。[63e]

18.48　公共ラジオ RTNC の 5 月 15 日のインタビューで、キンシャサ市長は説教で憎悪と分断を煽ったとして Kuthino 牧師を非難した。市長はまた、牧師の住居で武器を発見したと主張した。軍事裁判所での Kuthino (および 2 人の共同被告人) の裁判は 6 月 16 日に終わった。4 人[ママ]すべてが、殺人未遂、犯罪的な結社、武器の不法所持の廉で有罪となった。Kuthino は禁固 20 年の刑を言い渡された。アムネスティ・インターナショナルは、これらの人たちの告発が政治的な動機によるものだったと信じている。[11m] [63e] [65ai]

参照：Armee de Victorie に関するセクション 21.22

18.49　2006 年 4 月、Journaliste en Danger (JED) は、ブテンボ、ロジャ、キサンガニの政治家が所有するラジオ局とテレビ局が破壊行為を受けたケースを 3 件報告している。[63e]

18.50　2006 年 6 月 30 日、コンゴ国家警察情報部のエージェントが RAGA TV のディレクターを自宅で逮捕し、ゴンベの近くの刑務所に連行した。その夜に彼は釈放され、反対派のデモの生放送をやめるように命じられた。[7e]

18.51　同夜、その放送局の技術者が逮捕され、数時間にわたって同じ刑務所に拘留されてから釈放された。彼は、警察の停止命令にもかかわらずに放送を続けたとして告発された。[7e]

18.52　2006 年 7 月 1 日、ラジオ局とテレビ局の RAGA FM、RAGA TV、RAGA Plus が放送を停止した。警察がキンシャサの RAGA の本部に乗り込み、さまざまな放送局の送信を遮断し、機器を押収した。これは令状なしにおこなわれた。国境なき記者団によると、同じ日の午後、コンゴのメディア規制機関 HAM は警察の圧力を受けて、RAGA FM と RAGA TV が 2006 年 6 月 30 日におこなわれたデモについて「偏向した報道」を放送したという口実で、両放送局を 10 日間の放送停止にした。[7e]

18.53　フランスの公共放送局 RFO/AITV のカメラマンが、キンシャサで大統領の個人的な警護隊の隊員によって逮捕され、キンシャサの Tshatshi 大佐の軍キャンプに拘留された。彼はその晩に釈放された。[7e]

18.54　民間放送局 Antenne A (AA) の記者が、番組のホストをしているときに自分のニュースルームで逮捕された。彼は AA の番組ディレクターとともにゴンバの近くの刑務所に連行された。2 人はその晩に釈放された。[7e]

18.55　民間の Radio Tele Kin Malebo (RTKM) のジャーナリストとカメラマンが、同日早朝、キンシャサで撮影中に逮捕された。彼らは警察の留置場に拘留され、昼過ぎに釈放された。[7e]

18.56　キトウィトでは、カトリック教会所有の地域共同体ラジオ局 TOMISA の主幹が兵士の一団に殴打されて負傷した。この事件は、彼が反政府派の Parti Lumumbiste Unifie (PALU) の支持者たちの行進の模様を放送しているときに起きた。[7e]

18.57　allAfrica.com は 2006 年 8 月 31 日、ジャンピエール・ベンバ副大統領が所有している民間テレビ局 Canal Kin Television で働いているジャーナリスト、プレゼンター、技術者が、数日にわたって正体不明の人物たちから受けた攻撃と脅迫に苦情を訴えていると報じた。数人は、正体不明の人物が面会を強要してきたし、ベンバのために仕事をするのをやめなければ殺すぞと脅迫する匿名の電話があったと訴えている。ほかの人たちは武装グループのターゲットになって、姿をくらますように強いられたと訴えている。[74j]

18.58　9 月 18 日、CCTV と CKTV のオフィスで火災が発生したと報じられた。Journalists en danger によると、allAfrica.com が報じたように、両テレビ局で働いているジャーナリストと技術者が突然の「爆発」に驚き、直後に大きな炎が発生したという。火災は両テレビ局の編集室とスタジオが入っているビルの 3 階で急速に広まった。目撃者の話によると、大切な放送機材が損傷し、中にいた人たちが負傷した。CCTV のゼネラルマネージャーが大やけどを負った。両テレビ局は 4 日後の 2006 年 9 月 22 日に放送を再開した。[15bc] [74l] [74o]

18.59　同日、RAGA は、メディア最高機関 (HAM) が Radio Tele Groupe L'Avenir (RTGA) が「大問題」という番組の 1 カ月の放送停止を命じたと報じた。この番組は他の 2 つのテレビチャンネル、Digital Congo と Radio-Television Nationale Congolaise (RTNC) でも放送されている。[95b]

18.60　HAM は、放送中の 2 人の政治家の発言が政治的な倫理コードに反しており、2006 年 8 月 20 日から 22 日にかけての騒乱について進行中の調査の妨げになるとの見解を表明した。2 人の政治家はまたコンゴのすべてのメディアから閉め出され、HAM は裁判所に対してその決定を正式なものにするように要請した。[95b]

18.61　BBC は 9 月 25 日、HAM が、外国人を排斥し、政敵を悪者扱いにし、「コンゴ人のアイデンティティ」を称揚し、他の形態の差別をおこなうのを煽り立てる発言をしたとして、4 人の政治家について 15 日間の放送禁止にした。別の政治家については「コンゴ人のアイデンティティ」を擁護したとして 30 日間、他の 2 人の政治家については公権力に対して不埒な発言をしたとして 60 日間の放送禁止にした。[95f]

18.62　HAM は 9 月 23 日、Canal Congo Television と Canal Kin Television のディレクターに対して警告書を出し、「コンゴ人のアイデンティティ」に関係する発言を放送したり、政敵について語る際に「バード」や「チキン」などの表現を使ったり、ベンバ副大統領が共和国大統領になると言及したりするのを禁止した。[95f]

18.63　HAM はまた、カサイ・オリエンタル州で Katakokombe 語で放送している Radio Sankuru Liberte を 45 日間の放送停止処分にした。[95f]

104 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

18.64　HAM は 9 月 27 日、ジョゼフ・カビラ大統領の「復興と民主主義のための国民党」の Francis Kalombo 議員が選挙規則に違反したとして、メディアへのアクセスを 2 週間禁止した。HAM は、彼が「中傷的な発言、人を傷つけるほのめかしをして、自分の政治ライバルに対する憎悪と軽蔑を煽った」と述べている。[65ad]

18.65　同日、HAM は、選挙規則に違反したとして民間テレビ局 Moliere TV を 48 時間の放送停止処分にした。[65ad]

18.66　10 月 8 日、HAM が、ジョゼフ・カビラ大統領の支持者である Theodore Mugalu (発音表記) 大使およびジャンピエール・ベンバ副大統領のスポークスマンである Reverend Theodore Ngoy に関する放送を 7 日間禁止したと報じられた。2 人は政敵を悪者扱いする中傷的な発言をしたことを咎められた。[95q]

18.67　10 月 12 日、National Satellite Telecommunications Network の Rentelsat の衛生中継局に武装グループが侵入し、ルブンバシの南 15km にあるジャンピエール・ベンバが所有するテレビ局用の送信機を破壊した。警察の消息筋によると、中継局を警備していた 3 人の警察官が正体不明の一団によって縛り上げられて殴打されたという。[95r]

18.68　ラジオ・オカピは 10 月 15 日、カナンガの町の民間のラジオ局とテレビ局の放送が 10 月 14 日から途絶えていると報じた。これらの放送局は規範を遵守していないという理由で地元放送局のすべてのコマーシャルを 30 日間禁止した HAM の決定に抗議するために「メディアのない日」に参加している。これらの放送局の職員は、HAM の措置は危険であり、HAM が来るべき大統領選挙に国民が大挙して参加するのを促す番組を放送するのを禁止したいだけだと非難している。[95ao]

18.69　HAM は 10 月 21 日、10 月 29 日の選挙に向けて暴力を煽っているとして放送局と新聞に警告した。規制当局者はジャンピエール・ベンバが所有している Radio Liberte Kin (Ralik) に対して、電話をかけてきた視聴者が自分の意見を自由に述べられるライブの政治番組ではいくつかの発言が暴力を煽る恐れがあるとして、そうした番組の放送をやめるように命じた。[86i]

18.70　HAM は 10 月 31 日、コンゴ国営ラジオテレビ (RTNC) に対して 48 時間の放送停止処分にすると決定した。HAM はこの国営放送局がジャンピエール・ベンバのインタビューを放送しなかったと非難している。HAM によると、これは、メディアが明白に示さなければならない平等、不偏、客観性、中立性のルールに違反している。処分はラジオ部門にだけ適用される。[95t]

18.71　HAM は 11 月 5 日、大統領選挙の結果が発表される前に両候補の支持者たちが勝利を主張したのを受けて、支持者たちの行動を非難し、そのうちの 5 人について放送を禁止した。彼らは、大統領多数派連合 (AMP) の Olivier Kamitatu、および国民連合の Joseph Olenghankoy、Roger Lumbala、Gaston Dinko (発音表記)、Justine Kasdabuvu である。[95s]

18.72　11 月 11 日の Journaliste en Danger (JED) の報告書は、国営のラジオ局とテレビ局が公共の利益に効果的に役立てるように、それらの抜本的な改革を求めている。報告書は、選挙戦の際、コンゴの多数のメディアが自身の役割を果たすのを怠ったと指摘している。IFEX による報告書の英語版の要約は、次のように続けている：

「コンゴ民主共和国で独立以来初めての‘自由で、民主的で、透明な総選挙がおこなわれた際、プロパガンダのメディアは選挙の全体を通して、自身が応援する候補の政治的利益を擁護してその政敵を悪者扱いし、恥ずかしくも気味の悪いイメージを利用し、報復と非難

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

を煽り、犯罪が生まれるのを正当化し、政治的緊張を固定化するという罪を犯した。最悪なのは、国営のラジオ局とテレビ局がこうした全般的な堕落に加担し、大体においてそれぞれが応援する候補だけに味方したことである」

「JED は、民間と国営のメディアの間、および 2 つの主要な政治陣営の間のこうした消耗戦が、大統領選挙の第一ラウンドの結果の発表を受けて 2006 年 8 月 20 日から 22 日にかけてキンシャサで起こった武力衝突の下地になったと信じている」

「あの時以来、こうした危険な倫理の欠如という状況にあって、メディアは、政府自身の監督当局だけでなく、CIAT (Comite International de l'Accompagnement de la Transition) のもとでコンゴに集まった国際社会によっても厳しく監視されるようになった。CIAT はメディアに対する薄いベールで覆われた強要、警告、制裁—正当であるのかどうかはともかく—という形の対応を強化してきた。

「JED はまた『選挙期間中の報道の自由』という報告書で、憎悪と暴力の鼓舞を何とかしようとする努力は原則的には立派なことながら、そのために、メディア規制当局 (Haute autorite des medias - HAM) が、民間のメディアの系統立った検閲をおこない、それによって選挙期間中に大いに必要な民主主義的な議論を制限するのを可能にし、その一方で国営メディアが与党によって不当に利用されるのを可能にしてきたと指摘した」

「こうしたメディアに対する非難は、政治的不寛容という全般的な雰囲気とあいまって、ジャーナリストと一定のメディアをターゲットにした暴力行為の増加を引き起こしてきた。その一例として、ルブンバシ郊外のキサンガの放送局が銃撃を受けて、少なくとも 1 人の犠牲者が出た」[63g]

18.73　11 月 13 日、世界コミュニティーラジオ放送局協会は、HAM による 7 つのラジオ局と 3 つのテレビ局の放送停止処分を非難した。放送停止の決定は 2006 年 11 月 8 日におこなわれ、即時に発効し「(それらの放送局が) HAM に番組スケジュールを届けるまで」効力がある。処分されたラジオ局は次の通りである：

・Radio Reveil FM
・Radio ECC
・Radio Elikya
・Radio Mirador
・RTP
・Canal Futur
・Radio Parole de L'Eternal

3 つのテレビ局は次の通りである：
・Mirador TV
・Moliere TV
・RTP [74x]

18.74　11 月 12 日、ラジオフランスの海外部門である RFO のキンシャサの通信員とそのカメラマンが､ジャンピエール･ベンバの側近グループの 1 人である地元の牧師 Theodore Ngoy のインタビューをしようとした際に、内務省の警備隊と Denis Kalume Numbi 将軍の治安部隊によって取り囲まれた。牧師のインタビューをしているとき、警備隊が現れて牧師を殺すと脅した。次いで警備隊は 2 人のジャーナリストに向かって取材用の機材を引き渡すように要求した。2 人は Kalume 将軍のオフィスに連行された。将軍は MONUC 部隊の介入のあとで最終的に機材を返したが、それは録音済のテープを抜き取ってからだった。[63h]

106 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

18.75 MONUC によると、キンシャサで 2006 年 11 月 25 日、民間テレビ局 RTK のジャーナリストが PNS 特別部隊によって逮捕されたと言われている。彼は、キンシャサのいくつかの地区の停電によって生じたキンシャサの不安な状況についてテレビで生放送している最中に逮捕された。警察は、放送局に行く前に、電話による彼の生番組への視聴者の関与を調整するように彼にアドバイスしたのだという。彼と一緒に逮捕されたカメラマンは翌日釈放され、ジャーナリストは 11 月 29 日まで拘留された[56am]

18.76 2006 年 11 月 27 日、国境なき記者団とそのコンゴのパートナーである JED は、コンゴ当局に対して、なぜ 2 人のジャーナリストを告発せずに 2006 年 11 月 21 日以来拘留し続けているのかを説明するように求めた。ベンバが所有する Canal Congo Television のカメラマン Clement Nku は、最高裁での出来事を撮影したあと逮捕された。彼の家族は、ベンバの支持者との衝突の際に数人の警官が制服をぬいで逃げ去るのを撮影したから逮捕されたのだと信じている。彼は告発状なしで警察本部であるキンシャサ市捜査局 (IPK) に拘留されている。雑誌 Mambenga の記者 Bosange Mbaka は、上記の衝突現場の近くで逮捕された。IFEX によると、“Kin Maziere”という警察の特別部署の本部で不当に勾留されている。[63j]

18.77 Congolese Top Congo FM ラジオは 2007 年 1 月 11 日、HAM が倫理上とイデオロギー上の違反を理由にキンシャサのいくつかの放送局を放送禁止処分にし、数人の番組ディレクターにも放送禁止処分を課したと報じた。RTGA、Canal Congo、Mirador Television には 7 日間、Radio Liberte Kinshasa には 3 日間、すべての広告の放送禁止処分が課された。RTGA、CCTV、Mirador TV の番組ディレクターには 15 日間の放送禁止処分が課された。Hope TV の番組ディレクターは警告を受けた。HAM は、これらの処分の目的は、メディアの幹部とアナウンサーにアルコール飲料の広告の規制基準を尊重させることにあると強調している。メディアは放送スケジュールを重視しておらず、若者のモラルを損なっているとして非難されていた。[95aq]

参照：選挙に関するセクション 6.15

18.78 EIU の 2005 年の各国概要は、「コンゴにはいくつかのインターネット・サービス・プロバイダーがある」と述べている。[30a] (p21) しかし、次のようにも述べている：「国営の固定電話会社 Office national des postes et telecommunications (OCPT) がつぶれかけている。そのため、1993 年以来、携帯電話サービスの利用が急増しており、加入者数は 2003 年に 100 万人以上になった」[30a] (p21) CIA のワールド・ファクトブック 2005 は電話システムについて次のように報告している：「全般的評価：貧弱；国内：都市部内および都市部と都市部の間で無線とマイクロウェーブのラジオ中継サービスがかろうじて十分という状態；14 の地上局がある国内衛星システム」[13]

18.79 2006 年 3 月 8 日付けの USSD 2005 は、次のように報告している：「政府はインターネットへのアクセスを制限していない」[3h] (セクション 2a)

参照：選挙に関するセクション 6.15

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

19 人権に関する機関、団体、活動家

全般

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

19.01　昨年、人権ウォッチ (HRW) 、アムネスティ・インターナショナル (AI) 、フリーダム・ハウス、国際危機グループ (ICG) を含むいくつかの国際組織が報告書を出して、コンゴ民主共和国における継続的な人権の重大な侵害、および特に同国西部における政府の統制の欠如に注意を喚起してきた。[5l] (概観) [5m] [5o] [11c] [11d] [11e] [11f] [11g] [39a] [39b] [39c] [39d] [39e] [66]

19.02　2005 年を対象にしたアムネスティ・インターナショナル (AI) の 2006 年の報告書は、次のように述べている：

「10 年近くの内戦のあと、安全、公正、人権尊重の形成の進歩は緩慢だった。打ち続く衝突や予防可能な疾病と飢餓によって、何万人もが死亡した。司法手続きを踏まない処刑や他の違法な処刑、恣意的な逮捕、不法拘留、拷問、不当な扱い、命にかかわる刑務所の状態が全国で報告されている。治安部隊は政治的抗議を蹴散らすために無差別な力や過剰な力を行使している。カタンガ州とノース・キヴ州を含む政治的あるいは軍事的に戦略的な地域で、政治的な目的で民族間の緊張が巧みに操られている。コンゴ東部では依然として不安定な情勢が続き、コンゴ人武装グループおよびルワンダとウガンダから入り込んだ外国人武装グループが違法な処刑、レイプ、拷問、少年兵の利用を含む戦争犯罪を犯している。政府と国際社会は大体において、不安定、国内避難民、人道援助と医療援助に対するアクセスの欠如によってもたらされた国民の途方もない人道ニーズに対処できないでいる」[11f] (概観)

19.03　2005 年の出来事を対象にした HRW の 2006 年の世界報告書は、次のように述べている：

「選挙の成功に集中している中で、一般人に対する打ち続く暴力を抑制したり、過去 10 年の間に犯された国際的な人道法規の多くの重大な違反を裁くなどの内戦後のきわめて重要な課題に対処したりするために効果的に努力しているコンゴ人または第三者はほとんどいない」[5l] (概観)

19.04　報告書は次のように続けている：

「2005 年、武装グループの戦闘員および政府軍兵士は、特にコンゴ東部で、襲撃を繰り返して一般人を故意に殺害、レイプ、拉致し、財産を破壊したり略奪したりした。貧弱な司法制度はこれらの最近の犯罪を訴追できず、過去 2 年間の戦争犯罪および人道に対する犯罪の無処罰状態を終わらせるために何もしていない」[5l] (概観)

19.05　HRW はまた次のように述べている：

「2005 年の 1 月と 6 月、治安部隊はキンシャサ、ムブジマイ、ゴマ、その他の町で、選挙の遅れに抗議していた何十人もの男、女、子供を殺した」[5L] (市民の権利と政治的権利) [18au]

19.06　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：「コンゴ民主共和国のあらゆる地域で、人権に関する記録は依然として貧弱な状態にあり、多数の重大な人権侵害があった；しかし、2005 年にはある程度の改善が見られた…重大な人権侵害の事案が減少したが、報道の自由は悪化した。国内避難民 (IDP) に対する民兵の襲撃を含む前年に報告されたいくつかの人権侵害は、今年は報告されなかった…今年はまた、イトゥリ地区とオリエンタレ州で人権侵害の件数が大幅に減少した」[3h] (概観)

108 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

19.07　対照的に、外務連邦省の 2006 年 11 月 17 日の各国概要は次のように指摘している：
「衝突はあらゆる党派による人権と人道的基準の侵害につながっている。大虐殺、一般人の殺害、レイプと性的暴力の蔓延、追いはぎ、強制労働が報告され続けている。同国の東部と北東部では民族間の緊張が強く、民族をターゲットにした人権侵害や殺人の現実的なリスクが生まれている。打ち続く暴力の結果として 350 万人以上の一般人が国内避難民になり、全国各地で人道的ニーズが高まっている。また、人権擁護活動に携わっている人、ジャーナリスト、政治リーダーに対する脅迫と恣意的な逮捕の報告もある」[22g]

19.08　AI、HRW、ICG、その他の組織のオブザーバーはまた、国の結束の利益を求める中で、以前の内戦のさまざまな党派がそれぞれの競合する利益を捨てきれないでいること、統合された国家構造の確立に向けて前進する政治的意志が欠けていることに言及している。[5k] (概観) [11f] (概観) [30a] (p9) [39a] (概観) [39c] (概観) [39d] (p3) HRW の 2006 年の世界報告書は、4 つの主な党派の間で打ち続く衝突によって機能が損なわれたコンゴ民主共和国の暫定政府が、政権を握って 2 年たっても東部の多くをいまだに統制下に置けないでいると述べている。[5l] (概観)

19.09　国連事務総長は安全保障理事会に対する 2005 年 12 月 28 日の報告の中で、次のようにコメントしている：「FARDC と国家警察要員による一般人に対する重大な人権侵害が報告され続けている…表現の自由の制限も続いている」[54h] (p11)

19.10　アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 2 月 22 日に出した声明で、人権活動家の脅迫に責任を追うべき国の役人を含む個人を特定して裁くために、具体的な手段を講じるようにコンゴ民主共和国政府に求めた。声明は続けて次のように述べている：

「コンゴ民主共和国で人権擁護活動に携わっている人は、しばしばきわめて危険な状況の中で仕事をしている。これまでコンゴ人活動家が虐殺、司法手続きを踏まない処刑、恣意的な逮捕の犠牲になってきた。多くの地域で、地元の政治や軍事の当局は、人権侵害に対する自らの関与を暴かれる可能性があるのを恐れて、地元の NGO の活動家に敵対的である。活動家はしばしば当局に呼びつけられて尋問を受けたりいわゆる「行政上の事柄」を処理するように言われたりするが、これらは実際にはすぐにそれとわかる脅迫行為である；活動家のオフィスは治安要員による公表されない恣意的な巡視の対象になっている。いくつかのケースでは、人権活動家は銃口を突きつけられて殺すぞと脅されてきた。2005 年 7 月 31 日、人権活動家で主導的な人権擁護団体 Heritiers de la Justice (正義の継承者) の事務局長である Pascal Kabungulu Kibembi が、東部のブカヴ市の自宅で、伝えられるところでは兵士によって殺された」[11i] (背景)

19.11　2006 年 4 月 1 日、人権団体 Action contre l'impunite por les droits humains (ACIDH)—(人権侵害の無処罰に対する行動) のディレクターHubert Tshiswaka は、死の脅迫を受けた。彼の団体は 2 つのプレスリリースを発表し、その 1 つ目で有権者に対して「人権侵害の犯人と目されている」候補に投票しないように呼びかける一方で、人権擁護を促進できる候補に投票するように呼びかけた。このプレスリリースに対する明白な反応として、ACIDH の職員は、選挙でカビラの党と連携する Union nationale des federalistes au Congo (UNAFEC) から脅しの手紙を受け取った。UNAFEC は司法相 Honorius Kisimba Ngoy が率いており、手紙は Tshiswaka「民族間の憎悪を煽り」、カサイ州からの移民の代表であるとして非難していた。2 つ目のプレスリリースは、UNAFEC が以前に敵対者を脅すために民兵として利用していた青年団を創設したのを非難し、すべての青年団の解散を求めていた。2006 年 4 月 1 日の UNAFEC からの手紙は Tshiswaka を UDPS の支持者だと非難し、UNAFEC はもはや彼の「憎悪を吹き込み、煽り立てるキャンペーン」にもはや我慢がならないとしていた。その日の夕方、Tshiswaka に匿名の男から電話があり、「言ってお

くが、我々はお前を始末する。お前が書いたことがお前の死につながるのだ」と告げた。4月 12 日、 UNAFEC の事務局長が経営している Le Lushois 紙の記事の見出しは、「Hubert Tshiswaka はカタンガで民族間の憎悪を煽っている；彼の目的は選挙の妨害にある」となっていた。[11n]

19.12 2006 年 6 月の国連事務総長の第 21 次報告書は、人権擁護の促進の進捗状況はまちまちであると述べている。報告書は続けて、2006 年 2 月に新憲法が公布されたのを受けて国家安全保障裁判所は廃止されたが、その時点で未決になっていた人たちの事案がこれからどう処理されるのか、依然として不明であると述べている。[54i]

19.13 同報告書は、2006 年 1 月に大赦法が施行されたが、これまで大赦を受けたのは戦争の行為で有罪になった 58 人だけであり、政治的な違反については 1 人も大赦を受けておらず、これが、大赦法の適用が限定的で差別的になる可能性があるという懸念を生んできた。一方、最高裁判所は法的拘束力のない助言的意見書を出し、国家元首の殺害は政治的犯罪ではないと述べた。したがって、故ローレント・カビラ大統領の殺害で有罪になった人たちは大赦の恩恵を受けられそうもない。[54i]

19.14 国連事務総長の第 22 次報告書は、2006 年の 6 月から 9 月までにあったいくつかの人権侵害をリストアップしている。6 月 30 日、政治的デモを阻止するために重武装の FARDC の兵士が配備された。群衆整理に慣れていないこの一隊は、「激昂」した群衆によって 1 人の兵士が殺されたあと、デモ隊に無差別に発砲した。13 人が殺され、20 人が負傷した。[54j]

19.15 国連事務総長の第 22 次報告書は、選挙戦の期間中に共和国防衛隊が犯した政治的動機によるいくつかの人権侵害を報告している。その中にはジャーナリストの恣意的な逮捕、大統領候補たちとその家族に対する脅迫、政治的理由で逮捕された拘留者の不当な扱いが含まれている。[54j]

19.16 2006 年 6 月 20 日、ムバンダカの軍事裁判所で、42 人の兵士が、2005 年 7 月 3-5 日に犯した殺人とレイプについて、人道に対する犯罪だとして有罪を言い渡された。[54j]

19.17 2006 年 11 月 21 日、Parti pour la Paix au Congo (Congo-Pax) のリーダーで最高裁弁護士である Marie-Therese Nlandu Mpolo-Nene が、特別警察のエージェントによって逮捕された。彼女はキンシャサの中央刑務所に拘留された。彼女は大統領選に立候補していたし、大統領選挙の第二ラウンドの結果についてのジャンピエール・ベンバの異議申立でベンバの弁護士を務めていた。6 人の男性同僚も中央刑務所に拘留されており、おそらく拷問や不当な扱いを受けたと思われる。彼女は、この 6 人に食料を差し入れるために特別警察の本部である Kin-Maziere 警察署に行ったときに逮捕された。彼女は暴動を組織し、小火器を違法に所持していたとして告発された。1 つ目の告発理由は、2006 年 11 月 20 日に最高裁判所の外でジャンピエール・ベンバの支持者たちを相手におこなった即席の演説に関係があると思われる。その様子はのちにテレビで放送された。その演説で、彼女は支持者に対して「規律ある仕方」で抗議する彼らの権利を行使するように呼びかけたと言われている。[11r]

19.18 Marie-Therese Nlandu の裁判は軍事裁判所で 2006 年 12 月 22 日に始まり、彼女に肺感染症と高血圧の治療を受けさせるために 2007 年 1 月 3 日に一時中止になった。拘留されている彼女の状態は悪化した。これは刑務所の劣悪な状態のせいだと言われている。裁判は 2007 年 1 月 24 日に再開された。[11s]

19.19 MONUC の 2007 年 2 月 9 日の報告書は、クリスチャン・ソリダリティ・ワールドワイド (CSW) によると、3 人の検察側証人が法廷で Mrs. Nlandu を罪に陥れるために政

110 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

府から金をもらっていたと認めたために、2007 年 1 月 31 日に裁判が一時中止になった、と報告している。2 月 7 日に裁判が再開されたとき、検察側は、Mrs. Nlandu が暴動を煽ったと検察側が信じているインタビューを再生してみせた。しかし、傍聴していた人たちは、実際にはそのインタビューはジャンピエール・ベンバの支持者たちに冷静でいるようにと頼んでいることを示していると語っている。[56au]

非政府組織 (NGO) の処遇

19.20　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように報告している：

「政府は国際的な政府系組織および NGO と協力し、人道と人権に関する国際的な NGO が紛争地域にアクセスするのを認めている。2005 年中にいくつかの国連の代表団と国際的な NGO がコンゴを訪れた。2005 年、アムネスティ・インターナショナル (AI) と人権ウォッチ (HRW) を含む国際的な NGO、および国連などの国際組織が、人権と人道の状況に関するいくつかの報告書を発表した」[3h] (セクション 4)

19.21　USSD 2005 は次のように続けている：「キンシャサを拠点にしている主な国内人権団体として、次のようなものがある：声なき人たちのための声 (VSV)；人権オブザーバー委員会；人権と市民教育団体のクリスチャン・ネットワーク；Observatoire：人権擁護のためのアフリカ協会…キンシャサ以外の地域で活動している主な団体として、次のようなものがある：サウス・キヴの正義の継承者；キサンガニのロータス・グループおよび公正と自由；ブニアのジャスティス・プラス」[3h] (セクション 4)

さらなる情報については、次のセクションを含む該当セクションを参照：

2005 年の出来事に関するセクション 3.04
政治制度に関するセクション 6.01
治安情勢に関するセクション 8.01
治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15
警察；拷問に関するセクション 10.20
兵役に関するセクション 11.01
逮捕と拘留；法的権利に関するセクション 14.01
死刑に関するセクション 16.01
結社と集会の自由に関するセクション 17.09
民族グループに関するセクション 22.01
女性に関するセクション 25.01
子供に関するセクション 26.01
国内避難民に関するセクション 31.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

人権活動家

19.22　USSD 2005 は次のように報告している：

「多種多様な国内人権 NGO と国際人権 NGO が、人権侵害を調査し、それぞれの調査結果を公表している。2005 年、人権省と人権観察機関は NGO と協力し、NGO の要望と勧告に対応を見せた。しかし、2005 年、刑務所の職員はおうおうにして拘留者に対する NGO のアクセスを妨害したし、治安部隊の隊員は国内人権活動家に嫌がらせをしたり彼らを逮捕

したりした…2005 年、国内人権活動家は、逮捕を恐れて、一定の政府役人による腐敗と人権侵害についての報告書を自主検閲した」[3h] (セクション 4)

19.23　USSD 2005 は次のように述べている：「全国の治安部隊が国内人権 NGO と一般人に対して暴力をふるい、彼らを逮捕し、嫌がらせをした」[3h] (セクション 4)

19.24　USSD 2005 はまた次のように報告している：

「コンゴ民主共和国の東部、特にイトゥリでは、国内人権 NGO と一般人は頻繁な嫌がらせと人権侵害にさらされた…前年と違って、東部の武装グループが人権活動家を殺害したりレイプしたりしたという報告は 1 つもなかった。しかし、2005 年には武装グループが 11 人の国連平和維持軍兵士を殺害した。武装グループは人権援助をおこなっている人、人権 NGO、ジャーナリストに対して頻繁に旅行制限を課した」[3h] (セクション 4)

19.25　2004 年の出来事を対象にした人権ウォッチ (HRW) の 2005 年の世界報告書は、「地元と国の役人がジャーナリスト、市民社会活動家、一般人に対する嫌がらせ、恣意的な逮捕、殴打をし続けた」と述べている。[5s]

19.26　アムネスティ・インターナショナル (AI) も 2005 年 1 月 19 日、ノース・キヴで活動していた人権活動家が、地元の反政府集団 RCD-ゴマ [Rassemblement congolais pour la democratie-Goma] の部隊による彼らに対する協調作戦と思われるもののあとで死の脅迫を受けたし、カタンガを含む他の州でも同様な脅迫があったと報告している。AI の報告書はゴマにいる数人の主導的な活動家に対する脅迫に言及している。[11e]

19.27　2005 年 8 月、HRW、AI、国連コンゴ監視団を含む人権団体が、主導的な人権活動家 Pascal Kabangulu の殺害を調査するように求めた。[5r] [11h] [18bh] AI は次のように述べている：「昨年後半以来、州当局による重大な人権侵害を非難したあと、コンゴ東部の全体でますます多くの人権活動家が死の脅迫を受けてきた。一部の活動家は命が奪われるのを恐れてコンゴから逃げ出さなければならなかった。村落部を中心に活動している Mr. Kabungulu の団体 Heritiers de la Justice の数人のメンバーが過去に暗殺されている」[11h]

19.28　2006 年 2 月、AI は『コンゴ：人権活動家に対する脅迫をやめなければならない時』という文書で、次のように述べている：

「コンゴ民主共和国で人権擁護活動に携わっている人は、しばしばきわめて危険な状況の中で仕事をしている。これまでコンゴ人活動家が虐殺、司法手続きを踏まない処刑、恣意的な逮捕の犠牲になってきた。多くの地域で、地元の政治や軍事の当局は、人権侵害に対する自らの関与を暴かれる可能性があるのを恐れて、地元の NGO の活動家に敵対的である。活動家はしばしば当局に呼びつけられて尋問を受けたりいわゆる「行政上の事柄」を処理するように言われたりするが、これらは実際にはすぐにそれとわかる脅迫行為である；活動家のオフィスは治安要員による公表されない恣意的な巡視の対象になっている。いくつかのケースでは、人権活動家は銃口を突きつけられて殺すぞと脅されてきた。2005 年 7 月 31 日、人権活動家で主導的な人権擁護団体 Heritiers de la Justice (正義の継承者) の事務局長である Pascal Kabungulu Kibembi が、東部のブカヴ市の自宅で、伝えられるところでは兵士によって殺された」[11i]

参照：イトゥリに関するセクション 8.18；ノース・キヴに関するセクション 8.62

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

112 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

20. 腐敗

20.01 グローバル・ウィットネスの 2006 年 7 月の報告書は、コンゴの国際的な企業と地元エリートが、銅とコバルトの生産による収入を地元共同体と分け合ったり貧困削減に使ったりする代わりに、横領していると指摘している。報告書は次のように述べている：

「国と民間の両方の側の腐敗は、鉱業では珍しくない。腐敗はコンゴ民主共和国全体で広くおこなわれており、コンゴの破滅的な経済状況と数十年にわたって打ち続く貧困の根本原因の 1 つになっている。腐敗はまた、衝突を永続させ、脆弱な暫定プロセスを脅かす要素の 1 つにもなっている」[36b]

20.02 同報告書は続けて、腐敗が鉱業の正式分野と非公式分野の両方で蔓延していると述べている。鉱夫がかかわる分野では、腐敗は鉱業プロセスのあらゆる段階で見られる。あらゆる鉱山の入り口で、鉱夫が掘っている坑道で、鉱山の出口で、道端で、チェックポイントで、国境の検問所でと、鉱業プロセスのさまざまなポイントで役人に賄賂が渡されている。鉱山の役人は時々、現金よりも現物を表窮する。鉱夫は、働くためにはこうした賄賂を支払う以外にほとんど選択肢がない。[36b]

20.03 一例として、MONUC の 2006 年 7 月の報告書は、カタンガで税関の不正行為を撲滅するために設置された委員会が、ザンビアとの国境を越えるすべての交通について違法な税金が課されているのを発見したあと、解散させられた。商人たちは、国境の検問所を通過するあらゆる車両に、警察、税関の役人、情報部のエージェントが作った委員会が 20 ドルから 50 ドルの税金を課していると語っている。カスンベレサの国境検問所は、実質的にコンゴの銅とコバルトのすべての輸出を扱っている。[56r] グローバル・ウィットネスの報告書は、カスンベレサの政府出先機関がいつもトラック 1 台当たり 3,000 ドルから 5,000 ドルを要求する、というある運送業者の話を引用している。[36b]

20.04 グローバル・ウィットネスの報告書はまた、貿易会社がさらに多額の賄賂を払っており、いくつかの例では、主要な貿易会社が国家税関局 (OFIDA)、情報部 (ANR) の上級役人や他の政府役人に正規の月給に匹敵する賄賂を払っていると述べている。報告書は、いくつかのコンゴ企業が「自分たちを放っておくようにさまざまな政府機関に対して州知事から口添えしてもらうために」、カタンガ州知事に 50 ドルを支払うのが習わしになっていると指摘している。[36b]

20.05 報告書は続けて次のように述べている：

「何十年にもわたって、コンゴ民主共和国の政治家、少なくとも政府のトップレベルの政治家は、カタンガの銅とコバルトの資源を国とカタンガの発展のために使う代わりに、それらの実入りのいい貿易で私腹を肥やすことに腐心してきた。高いレベルの政治家によるカタンガの鉱物資源のこの私物化は、内戦が始まってから暫定政府になった期間の全体にわたって、すなわち 2003 年から 2006 年まで続いてきた。どちらかと言えば、国政レベルの政治家によるこれらの鉱物資源の私物化はむしろ 2006 年の選挙期間中に強まった。カタンガ州はカビラ家の中心基盤であり、ジョゼフ・カビラ現大統領の父であるローレントデジレ・カビラの故郷である。カタンガでグローバル・ウィットネスの面接調査に応じた多数の消息筋が、キンシャサを拠点にしているジョゼフ・カビラに近い政治家がカタンガでのすべての鉱山取引に直接かかわっていると断言した。Lutundula 委員会の報告書も、キンシャサを拠点にしている政治家が鉱業分野の大口契約のいくつかの交渉に口出ししていることを強調している。同報告書はカタンガに関するセクションで、次のように述べている：「政府のトップレベルの政治リーダーたちは、自分たちの影響力を利用し、契約の交渉者や当事者に不適切な命令を出すことによって舞台裏で介入している。彼らは介入相手の活

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

動を綿密に監視し、活動に干渉している」[36b]

20.06　報告書はさらに次のように続けている：

「また、グローバル・ウィットネスの面接調査に応じた消息筋はしばしば、鉱山会社からカビラ大統領とその側近たちに定期的に、たいていはさまざまな仲介者を通して多額の現金が支払われている、と言及している。数人が、「政治的な傘」、すなわちキンシャサの政治家の保護と後押しがなければ、鉱山会社—大小にかかわらず—はカタンガで操業するのは不可能だと述べている。政治エリートによるカタンガの鉱業分野への関与は、彼らがいくつかの大鉱業会社と密接なつながりをもっていると言われている公式分野と、彼らが日常的に貿易会社や個人による違法輸出を助長していると言われている非公式分野の両方で起こっている」[36b]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

21　宗教の自由

法的枠組み

21.01　アメリカ国務省 (USSD) の2006年のコンゴ民主共和国の宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている：「2005 年 12 月の国民投票で承認され、2006 年 2 月 18 日に正式に採択された新憲法は宗教の自由を定めており、実際、政府は全般的にこの権利を尊重している」[3c] (序論)

21.02　フリーダム・ハウスは選挙の前に発表した 2006 年を対象にした世界報告書で、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の新憲法草案と暫定憲法は宗教の自由を定めており、全般的にこの権利は実際に尊重されている。ただし、宗教団体は政府に登録して認可してもらわなければならない」[66] (政治的権利と市民の自由)

21.03　USSD の宗教の自由に関する報告書はまた次のように述べている：

「宗教団体の設立と活動は、「非営利組織と公益団体の規制」に関する政令で定められており、それにもとづいて規制されている。宗教団体の設立要件は単純で、全般的に濫用はない。宗教団体に付与されている特典の中には課税免除がある。宗教団体を規制している法律は、公務員に対して、宗教団体の認可、認可の停止、解散の権限を与えている。しかし、この法律は本報告書の対象期間中には発動されなかった。この法律は認可プロセスを制限しているが、正式に認可されている宗教が礼拝の場所を設置し、聖職者を訓練するのは自由である」

「2001 年の行政命令によって、宗教団体を含む非営利組織は、定款と規約のコピーを政府に提出して登録したら制限なしで活動できる。政府は宗教団体に登録するように義務づけているが、実際には無登録の宗教団体が何の妨げもなしに活動している」[3c] (セクション II)

宗教団体

21.04　USSD の 2006 年のコンゴ民主共和国の宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている：

「コンゴの総国土面積は 90 万 5,000 平方マイル、人口はおよそ 6,000 万人である。人口の

114 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

約 55%がローマン・カトリック、30%がプロテスタント、キンバングとイスラムがそれぞれ 5%未満である。残りは伝統的な土着宗教を信奉している。無神論者の割合に関する統計はない。主な少数派の宗教団体として次のようなものがある：エホバの証人、末日聖徒イエスキリスト教会 (モルモン教)、コプト教（オーソドックス）クリスチャンズ」

「コンゴでは外国の伝道師が自由に活動している。伝道師のグループには次のようなものが含まれている：ローマン・カトリック、ルター派、バプテスト派、福音主義キリスト教徒、モルモン教、エホバの証人、イスラム教、コプト教（オーソドックス）クリスチャンズ」

「ほとんどの宗教団体は全国に散らばっており、ほとんどの都市と大きな町に広範囲に進出している。イスラム教徒はほとんどがマニエマ州とキンシャサに集中している。混交宗教 Bunda dia Kongo は主としてバス-コンゴ州で広まっている」[3c] (セクション 1)

Bundu Dia Kong

21.05 国連の統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2002 年 7 月 26 日付けの報告書は、Bundu dia Kongo (BDK) (コンゴ族の王国)がバス-コンゴ州（キンシャサの西）を中心とする国粋主義的な政治-宗教団体であり、バス-コンゴ地域のコンゴ民主共和国からの独立を求める運動をおこなってきたと述べている。報告書は次のように続けている：「Bundu dia Kongo の信者は過去にコンゴ民主共和国のリーダーだった故モブツ・セセ・セコとその後継者の故ローレントデジレ・カビラの対して抗議していた。こうした抗議は時には武装した信者の死という結果を招いた」[18a]

21.06 IRIN の報告書は続けて次のように述べている：

「Bundu dia Kongo は、信者が西側と東側の宗教を否定しており、時にはそれらの宗教に暴力行為を犯させるように仕向けてきたと主張している。Bundu dia Kongo は、現在のアンゴラ、コンゴ民主共和国、ガボンの一部を取り囲む植民地時代の前の境界に、古代のコンゴ族の王国を再建しようとしている。王国の中心地は現在のコンゴ民主共和国のバス-コンゴ州と隣のバンデュンデュ州にあった」[18a]

21.07 カナダ移民難民委員会 (IRB) の 2003 年 10 月 15 日付けの情報回答書も、次のように述べている：

「Yabili [ウェブサイト] [翻訳]によると、‘Kongo Dieto’ [情報源 [24b] (p15) では、キンシャサで印刷される情報シートで、発行頻度は必要に応じてばらつきがあると説明されている]に掲載されている Bundu dia Kongo (Bdk) の教義は、さまざまな思想のごた混ぜである。宗教、哲学、純粋科学、歴史、地理、政治学を含んでいる。これは、世界中の黒人種族から選ばれた民である Bkongo に合わせて形作られている。メンバーは、コンゴ民主共和国が単一国民ではなく、多様で、時には対照的な文化をもった異質なグループで構成されていると確信している。これが、彼らが分離主義とは何の関係もない、民族をもとにした連邦制を求めている理由である (2003 年 4 月 6 日)」[43h]

21.08 ベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の 2003 年 12 月のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、創設、哲学、構成、リーダーシップ、新しいメンバーの条件と訓練、標章、メンバーカード、規約、および 2002 年 7 月の出来事とその後の出来事を含め、この宗派を詳述している。[24b]

21.09 CEDOCA の報告書は、この組織の基本哲学はコンゴ族の先祖伝来の伝統の良い面を助長することであると述べている。[24b] (p7) 2003 年の時点の運営委員会は、最高責

任者 Ne Muanda Nsemi、事務長 Malozi ma Mpanza、秘書 (氏名不詳) 、財務担当で構成されていた。2003 年には本部がキンシャサにあった。[24b] (p8)

21.10 CEDOCA は、メンバーカードについて次のように報告している：

「メンバーカードは、BDK という文字とこの組織の標章が入った黄色いカードで、コンゴ語でメンバーカードという意味の KALATI KIA KESA が記載されている。このカードはコンゴ語 で書かれている(フランス語の単語は 1 つもない) 。カードにはメンバーの写真が入っている。注意：2002 年 7 月の出来事以来、カードは一切発行されていない。実際、2002 年 7 月の事件の際、学校と zikua の大半が兵士による略奪を受けた。その時にメンバーカードが散らばっているのが発見され、その後、それらが一定の人たちに利用されて偽のメンバーに売られた。これが、BDK が新しいデザインを作成した理由である (しかし、新デザインのカードはまだ発行されていない)。こうした状況にあって、Ne Muanda Nsemi はさまざまな収容所当局に書簡を送り、BDK の偽のメンバーが本物のメンバーカードを作る恐れがあると警告した。このメンバーカードのほかに青い加入カードがある。このカードはメンバーカードに似ているが、KIMBANGI KIA KESA (払い込みの証拠) という言葉が入っている」[24b] (p18-19)

21.11 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権に関する国別報告書は、次のように報告している：「2005 年、政府が宗教団体を活動停止にしたり解散させたりしたという報告は 1 つもなかった。しかし、民族を基盤とした精神的、政治的な運動団体で、政府の暴力的な転覆とバコンゴ族のための「民族的に純粋な」王国の樹立を主張している Bundu dia Kongo は、2005 年の全体を通して非合法化されていた」[3h] (2c)

21.12 アメリカ国務省の 2006 年の世界の宗教の自由に関する報告書は、Bundu dia Kongo がその分離主義的な政治的目標を理由に依然として非合法化されていると確認している。[3c] (セクション 2)

21.13 2007 年 2 月、Bundu dia Kongo の運動の支持者たちはバス-コンゴ州の 3 つの町で治安部隊と衝突した。彼らは州知事選挙の結果に抗議していた。国連は、この暴力の結果として、治安部隊の兵士を含めて 134 人が命を失ったと推定している。[15cg] [65bc] [105d]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2002 年 7 月の逮捕とその後の出来事

21.14 アメリカ国務省の 2004 年の世界の宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている：「民族を基盤とした精神的、政治的な運動団体で、政府の暴力的な転覆とバコンゴ族の「民族的に純粋な」王国の樹立を主張している Bundu dia Kongo は、依然として非合法化されていた。前回の報告書の対象になっていた期間と違って、Bundu dia Kongo のメンバーが逮捕されたという報告は 1 つもない…宗教的な理由による囚人や拘留者に報告はない」[3c] (Section II)

21.15 2004 年 2 月 5 日に公表されたアメリカ国務省の 2003 年の人権慣行に関する報告書は、次のように述べている：

「[2003 年]4 月 24 日、国内組織と国際組織の抗議を受けて、カビラ大統領は大統領命令で COM [軍事秩序裁判所] を廃止した。さらに、大統領は、UDPS [Union pour la Democratie et le Progres Social (民主社会進歩連合)] のメンバーおよび Bundu dia Kongo のメンバーを含

116 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

む政治犯、政治的表現の犯罪、政治-宗教運動団体のメンバーの大赦をおこなった。これによって 70 人の囚人が釈放された。また、多くの人が減刑された」[3b] (p7)

21.16　2003 年 10 月 15 日付けの IRB の情報回答書は、次のように述べている：「他の 3 つの情報源は、バス-コンゴ州（西部）、ロージー (キンシャサから 350km) 、ムアンダで 2000 年 [ママ] 7 月に起きたコンゴ民主共和国 (RDC) の治安部隊と Bundu dia Kongo のメンバーの衝突で、4 人から 10 人が殺され、数人が負傷したと言われている、と述べている (フランス通信社の 2002 年 7 月 22 日の報道；2003 年に公表された 2002 年 3 月 31 日の国別報告書；2002 年 7 月 26 日の IRIN の報告)」[43h]

21.17　CEDOCA の 2003 年 12 月の報告書は、2002 年 7 月の出来事およびその後の投獄を詳述している。[24b]

21.18　CEDOCA の報告書は、2002 年 7 月 22 日に Kinzao-Mvute で、バス-コンゴ州創設 40 周年を祝おうとしていたおよそ 100 人の BDK メンバーが、BDK の古い聖堂から約 1km 離れた新しい聖堂に向けて行進を始めたと述べている。その途中、彼らは治安部隊によって停止を命じられ、行進を阻止された。数人のメンバーが治安部隊によって逮捕され、手ひどく殴打された。また、同じ 2002 年 7 月 22 日、BDK メンバーがチェラの聖堂で開いた集会がコンゴ軍部隊によって中断させられた。兵士たちは聖堂を包囲し、聖堂にいた男、女、子供に聖堂から出て外の軍用車に乗るように求めた。すべての BDK メンバーが出るとすぐに聖堂が焼き払われた。[24b] (p38-39)

21.19　CEDOCA の報告書は続けて、メンバーは Bas-Fleuve 地区長官の屋敷に連行されたと述べている。グループのリーダー格が Ne Mbambi Mbumba と Ne Nandi Kandi だとわかると、兵士たちは彼らの家の家宅捜索をおこない、彼らが武器庫をもっていないかどうか確かめた。捜索後、2 人は兵士たちに脅され、殴打された。55 人のメンバーすべてが治安部隊の尋問を受けたが、2002 年 7 月 26 日に、Ne Mbambi Mbumba と Ne Nandi Kandi を除く他のすべてのメンバーがチェラ中央刑務所から釈放された。[24b] (p38-39)

21.20　CEDOCA の報告書はまた、バス-コンゴ州での 2002 年 7 月の出来事の際に他の多くの BDK メンバーが逮捕されたと述べている。それらのうち、40 人だけがキンシャサの CPRK [Centre penitenciaire et de reeducation de Kinshasa] の刑務所に移送され、裁判を待つことになった。逮捕された他のメンバーはすべて、釈放してもらうために金を払って、あるいは警官に賄賂を渡して、あるいは脱獄して、拘留されてから 2 週間以内に刑務所から出た。その中にはすべての女のメンバーが含まれていた。BDK メンバーの裁判は、国家安全保障裁判所で 2002 年 12 月 12 日に始まったが、延期された。国家安全保障裁判所は、カビラ大統領が 2003 年 4 月に彼らに大赦を与えるまで、CPRK に収監されていた BDK メンバーを誰一人、有罪にしたり無罪にしたりしなかった。[24b] (p42, 45)

21.21　CEDOCA の報告書は、BDK のリーダーが Ne Muanda Nsemi であり、彼が 2002 年 7 月の逮捕者の中にはおらず、彼が唯一逮捕されたのは 2000 年の 2 月であり、その時は大統領の大赦によって 3 週間後に釈放されたことを明らかにしている。報告書は次のように述べている：

「Ne Muanda Nsemi と Bernard Mizele Nsemi の間にいくつか混同がある。1 つには同じ地域の出身だからであり、また 1 つには 2 人の名前が部分的に似ているからである。彼らは、実際には 2 つの異なる組織に属する 2 人の異なる人物である。それぞれの組織の間につながりはない。いわゆる Roi Kongo (コンゴ王) の Bernard Mizele Nsemi に率いられた運動団体‘Royaume Kongo’ (コンゴ族の王国) は、1998 年の軍事秩序裁判所の命令によって解散させられた」[24b] (p11-12)

21.22　しかしながら、IRB の 2003 年 6 月 9 日付けの情報回答書は、Le Phare 紙のレポートにもとづいて Bundu dia Kongo のリーダーとして Bernard Mizele Nsemi に言及している。[43c]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

Armee De Victorie (ビクトリー・チャーチの軍隊)

21.23　ベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の 2003 年 12 月のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、このチャーチが、1984 年に Fernando Kutino によって創設されたワールド・ミッション・フォー・メッセージ・オブ・ライフ (Mission Mondiale Message de Vie) (MMMV) 組織の主要部門であると述べている。MMMV は次の 5 つの主要な活動分野がある：

・ビクトリー・チャーチの軍隊 (Armee de Victoire)
・コンゴ民主共和国と外国の両方での Kutino Ministries の福音活動
・ビクトリー学校 (Ecole de la victoire) (宗教訓練)
・コンパッション—学校、老人ホーム、退職者ホームなどの地域共同体活動
・Radio-Tele Message de Vie [命のメッセージ] (RTMV)—MMMV のラジオ局とテレビ局 [24c] (p6, 9, 20)

21.24　CEDOCA の報告書は、ビクトリー・チャーチが 1989 年に創設され、キンシャサに本部があると述べている。2003 年には 1 万人から 1 万 5,000 人の支持者がいた。ビクトリー・チャーチのメンバーにはメンバーカードが発行されている。ビクトリー・チャーチには 7 つの教区と 26 の「祈祷班」がある。チャーチのリーダーは Fernando Kutino 大司教で、彼のもとに 14 人の司教がいる。精神的な機能を受け持つ長老、ビクトリー・チャーチの実際的な運営ニーズを担当する助祭、祈祷班を担当する牧師が全部で 12 人いる。[24c] (p7, 10-13)

21.25　CEDOCA の報告書はまた、ビクトリー・チャーチの標章は円形で、刀と十字が‘Army’を表す‘A’と‘Victory’を表す‘V’を形作っており、真ん中に炎が配されていると述べている。刀は悪魔の軍隊と戦っている神という言葉の象徴であり、炎は聖霊である火を表している。RTMV は MMMV の本部と同じ場所にあり、その機能は MMMV とそのメッセージについて人々を啓蒙し、教えることである。[24c] (p13)

21.26　CEDOCA の報告書はまた、2003 年 5 月 30 日に Kutino 大司教が Sauvons Congo (コンゴを救え) という政治/宗教運動団体を創設したと述べている。これは、政府の民主主義的なシステムを確立し、コンゴ国民を取り巻くさまざまな条件を改善するのを政治家が怠っていることに対する国民の不満を表明する手段として創設されたものである。この運動のリーダーたちは、腐敗や人権侵害など、コンゴ社会に影響するさまざまな問題を告発している。政府当局者はこの運動団体を疑いの目で見ており、一部は激しく非難している。[24c] (p18-19, 21)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2003 年 6 月の出来事とその後

21.27　CEDOCA の報告書は、2003 年 6 月 10 日に平服の警察官がラジオ局が入っているビクトリー・チャーチの構内になだれ込んだと述べている。警察官は、Sauvons Congo 運動のメンバーと会談していた Kutino 大司教を襲い、Kutino および会談に加わっていた人

たちの一部を連行した。[24c] (p20-25) CEDOCA の報告書は、誰かが逮捕されたのかどうかについてさまざまな情報源を挙げ、Le Phare 紙や他の新聞が逮捕がおこなわれたと報じているが、ビクトリー・チャーチのメンバーを含む取材相手および地元の人権団体の ASADHO と VSV は逮捕について何も述べていないと報告している。[24c] (p21, 26)

21.28 2003 年の出来事について論評している国境なき記者団の 2004 年の年次報告書は、2003 年 12 月に放送が再開されたと指摘している。報告書は次のように述べている：

「プロテスタントの司祭 Fernando Kutino のビクトリー・チャーチが運営しているキンシャサのラジオ局 Radio-Television Message de Vie (RTMV) は、6 月 10 日、正体不明の襲撃者の一団によって荒らされたあと、放送をストップした。警察は原状回復命令という口実で、このラジオ局から 10km のところにある局の送信機を押収した。警察はまた、Kutino 司祭が姿を隠している間、ラジオ局とビクトリー・チャーチの外に警官を常駐させた。ビクトリー・チャーチは、最終的に 12 月 14 日に放送を再開できた」[7b]

21.29 国際表現自由交流 (IFEX) の報告書は、RTMV が 2003 年 12 月 14 日に放送を再開したと指摘している。報告書は、このラジオ局が、放送に必要な法的資格をもっていないという理由でキンシャサ市長によって放送を禁止されていたと述べている。その資格を確認する書類が [2003 年] 12 月 5 日に司法相から届いた。[63a] CEDOCA の 2004 年 2 月のさらなる情報は、RTMV が 2003 年 12 月 5 日に放送に必要な法的資格を入手したと確認している。報告書は次のように述べている：「この結果、ビクトリー・チャーチの活動が再開されただけでなく、やはり 2003 年 6 月 10 日に閉鎖されたラジオ-テレビのネットワークである RTMV の活動も再開された…2003 年 12 月 14 日、 [副大統領] ジャンピエール・ベンバが見守る中で放送が再開された」[24d]

21.30 Ferdinand Kuthino 司祭は、2006 年にコンゴ民主共和国に帰国して間もなく、2006 年 5 月 14 日に逮捕された。フランス通信社によると、治安部隊がキンシャサの彼の教会を急襲し、司祭をターゲットにした「非常に荒っぽい」取締りと描写された状況の中で、催涙弾を発射し、教会メンバーを殴打した。[65ai]

21.31 Kuthino はその日、治安部隊の急襲の前に数百人の支持者を前に演説し、その中で選挙の準備状況を非難し、政府に対して、「国の統一」を確実にするために選挙をボイコットしている反対派との話し合いをするように要求した。[65ai]

21.32 2006 年 5 月 15 日、警察は司祭の釈放を要求する支持者たちのデモを激しく弾圧した。BBC モニタリングは、「警察の弾圧はきわめて激しかった。信者と通行人に数人の負傷者が出た。およそ 10 台の車も壊された」と報じている。[95l]

21.33 軍事裁判所での Kuthino 司祭（および 2 人の共同被告人）の裁判は、6 月 16 日に終了した。Kuthino は禁固 20 年の刑を言い渡された。[11m]

参照：言論と報道の自由に関するセクション 18.01

宗教の自由

21.34 アメリカ国務省の宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている：「社会における全般的に平和的な諸宗教の関係は、宗教の自由に寄与している。しかしながら、多くの子供と老人が呪術を使ったとして非難され、家族によって家から追い出されている」[3c] (セクション III) 報告書は、「政府の方針とやり方は、全般的に自由な宗教信奉に寄与している」[3c] (セクション II)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

21.35　報告書はまた次のように述べている：「地方政府の支配下にない地域で、宗教の自由の尊重が改善した。2004 年 11 月にサウス・キヴの村落部でカトリック教会が略奪されたが、この略奪が宗教的な要素を動機にしていたという証拠はない。前回の報告期間について報告した事案に責任のある個人は、誰も悪行について告発されたり、裁判にかけられたり、有罪になったりしなかった。宗教が関係する収監者や拘留者の報告はない」[3c] (セクション II)

21.36　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：「東部では宗教の自由の尊重は悪化もしなければ改善もしなかった。2005 年、聖職者、教区民、教会、教区の財産、学校に対する襲撃の確認された報告はない」[3h] (セクション 2c)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

22　民族グループ

22.01　マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルが 1997 年に発行した世界少数民族全書は、コンゴ民主共和国には 200 以上の民族グループがあると述べている。[8] (p523-526)

22.02　全書は言語に触れて、次のように述べている：「コンゴ民主共和国では公用語はフランス語である。さらに、およそ 250 の言語と方言が広範に使われている。これらのうち、90%はバントゥー語を起源としている。そのうちの次の 4 つが「国語」と称されている：スワヒリ語 (40%)—東部のノース・キヴ州、サウス・キヴ州、カタンガ州、マニエマ州、オリエンタレ州；リンガラ語 (27.5%)—キンシャサ (首都) 、その隣接地域、エクアトゥール州、オリエンタレ州；コンゴ語 (17.8%)—バス-コンゴ州、バンデュンデュ州；チルバ語 (15%)—カサイ・オリエンタル州、カサイ・オクシデンタル州。また、北部では多くの話し言葉がニジェール-コンゴ語族 (ウバンギ語群) とナイル-サハラ語族 (中央スーダン・グループとナイロート語群) に属していることに注意しなければならない」[60g]

22.03　エスノローグは、コンゴの民族グループの主な居場所と言語分布を示した地図を提供している。[6b]

22.04　アメリカ国務省の 2006 年 1 月の背景ノートは、次のように確認している：「700 の現地語と方言が話されているが、この多様な言語のギャップは、フランス語、およびコンゴ語、チルバ語、スワヒリ語、リンガラ語の 4 つの媒介言語の使用によって埋められている」[3g] (国民)

22.05　エスノローグは、次の情報を提供している：

「リンガラ語は、バンデュンデュ州、エクアトゥール州、南東部を除くオリエンタレ州で使われている；中央アフリカ共和国とコンゴ共和国でも使われている；別名 Ngala 語。ルーバ-カサイ語は、カサイ-オクシデンタル州とカサイ・オリエンタル州の全体で使われている；別名ルーバ-ルルア語、チルバ語、西ルーバ語、Luva 語。コンゴ語は、バス-コンゴ州、Mbanza Manteke とボーマの北の Fioti の辺り、およびブラザビルからコンゴ川の河口までのコンゴ川沿いに散在する共同体で使われており、アンゴラとコンゴ共和国でも使われている；別名コンゴ語、Kikongo 語、Congo 語、Kikoongo 語。コンゴ・スワヒリ語は、カタンガ州、ノース・キヴ州、サウス・キヴ州、マニエマ州の全体、およびオリエンタレ州の南東部で使われている。アフリカ東部には他の種類のスワヒリ語が存在する。別名ザイール・スワヒリ語。方言：イトゥリ・キンワーナ語、ルアラバ・キンワーナ語、カタンガ・

120 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

スワヒリ語、キヴ・スワヒリ語」[6a]

参照：地理に関するセクション 1

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

民族問題

22.06　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：「民族性をもとにした社会的差別は実質的にすべての民族グループのメンバーによって広くおこなわれており、いくつかの都市では民間の雇用パターンに明らかに見て取れる」[3h] (セクション 5) フリーダム・ハウスも 2005 年を対象にした報告書『世界の自由』で、「民族性による社会的な差別はコンゴの 200 の民族グループの間で広くおこなわれている」[66] (政治的権利と市民の自由)

22.07　UNHCR の 2005 年の世界アピールは、次のように指摘している：「コンゴ民主共和国の内外の問題は、民族性を中心にした権力闘争と、同国の手つかずの膨大な天然資源を支配したいという願望によって煽られている」[60a] (p84) エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年の各国概要は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国のいくつかの地域で次のような民族衝突が明白である：オリエンタレ州のブニアの周辺のヘマ族とレンドゥ族の衝突；ノース・キヴとサウス・キヴのコンゴ人ツチ族 (バニャムレンゲ族) と他の民族グループの衝突；カサイ州のバルバ族とカタンガ州のルンダ族の衝突」[30a] (p18)

22.08　アムネスティ・インターナショナルと UNHCR の代表が講演した UNHCR とオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター (ACCORD)が主催した 2002 年 6 月の出身国情報セミナーで、特に東部で、ヘマ族、レンドゥ族、バニャムレンゲ族などの異なる民族グループの異民族間結婚がそれぞれの共同体によって排斥される場合があり、異民族間結婚の家族をリスクにさらされているグループと位置付けなければならないとの指摘があった。[52] (p117)

22.09　国連の特別報告者は 2004 年 3 月、次のように述べている：

「特別報告者は、バトワ族ピグミーが政治的社会や市民社会に代表を出しておらず、人権侵害のターゲットになっていると指摘している。マニエマ州では、特別報告者は、カバンバレ、カイロ、カソンゴ、キボンボの地域で生活しているピグミーの代表と会うことができ、彼らに対する重大な人権侵害を聞かされた。特別報告者はまた、キンシャサで生活しているピグミーからも報告を受けた。少数派の土着民は、国民からあらゆる類の大規模な差別行為にさらされ続けている。彼らは大量人権侵害の最初の犠牲者に入っている」[55b] (p19)

22.10　USSD 2005 は次のように報告している：

「カビラ大統領の内閣と大統領スタッフは、地理的、民族的に多様である。しかし、かなりの政治的影響力が、依然としてカタンガ出身の個人にある」[3h] (セクション 5)

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

コンゴ民主共和国東部のバンヤルワンダ族/バニャムレンゲ族/ツチ族

22.11　世界少数民族全書に、コンゴ民主共和国東部のバンヤルワンダ族の歴史が記載されている：

「19 世紀後半に植民地の境界線がひかれたとき、バンヤルワンダ族（すべてキンヤルワンダ語を話すフツ族、ツチ族、トワ族）は、ルワンダ国境のザイール側のキヴ州にいた。その後、もっと多くのバンヤルワンダ族がベルギーの植民地農園で働くためにルワンダから入ってきた。1950 年代後半 (およびその後)、ルワンダでの迫害を逃れたツチ族難民がザイールに入ってきた。その結果、バンヤルワンダ族はノース・キヴ州の人口のおよそ半分を占めるようになったが、それでも他の民族グループからは広く「外国人」と見られていた。度重なる移民の波が土地をめぐる競争を激化させた」

全書は、この状況が悪化して 1992-93 年の事実上の内戦になったと付け加えている。[8] (p524)

22.12　また、バニャムレンゲ族として知られる民族グループもある。この民族グループは F・スコット・ボブの『コンゴ民主共和国の歴史辞書』で次のように定義されている：「独立前にブルンジとルワンダからサウス・キヴのムレンゲ山地に移住してきたツチ族を主体とするグループである。ノース・キヴで生活しているバンヤルワンダ族と同じように、バニャムレンゲ族は 1990 年代にルワンダとブルンジからザイールに飛び火した異民族間の暴力に引きずり込まれた」[68] 国際危機グループの 2004 年 7 月の報告書も、「バニャムレンゲ族はサウス・キヴのコンゴ人ツチ族共同体である」と説明している。[39a] (p3 脚注)

22.13　COIS2006 年 4 月報告書という評価報告書で、国際移民政策開発センター (ICMPD) のアルバート・クレーラーは、次のように述べている：「実際、狭い意味でのバニャムレンゲ族 (サウス・キヴのイトンベの高原地帯のツチ族共同体) は、植民地支配が始まるはるか前にこれらの地域に移住してきたということで意見が一致している。また、彼らの起源はブルンジ人ではなく、ルワンダ人だと思われる。ブルンジ人もサウス・キヴに移住した (主としてブカヴとウビラの間の平原) が、彼らはバニャムレンゲ族から区別する必要がある」[102]

22.14　国際危機グループ (ICG) の 2005 年 3 月の報告書は、2004 年 11 月に「東部のキンヤルワンダ語を話す共同体に事実上市民権を付与する法律が制定された」と述べている。報告書は、次のような脚注を付け加えている：「この法律は、1960 年の独立時にコンゴに存在していた民族のメンバーの個別の申請にもとづいて市民権を付与する」[39d] (p15)

22.15　エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年 6 月の各国概要も、暫定プロセス語の憲法草案は「コンゴ国民としての地位が重大な政治問題となって過去 25 年にわたって巧みに扱われてきたこの地域に長期にわたって入植しているバンヤルワンダのツチ族というきわめて慎重な扱いを要する問題に対処している」と述べている。そして、この憲法草案が「1960 年の独立時にコンゴ民主共和国に住んでいたすべての人たちをコンゴ国民として」認めていると指摘している。[30b] (p14)

22.16　BBC ニュース・オンラインの 2005 年 5 月 14 日の、提案されていた新憲法案が 2005 年 5 月に国民議会によって承認されたことに関する報道も、次のように述べている：「新憲法はまた、1960 年の独立時のすべての民族グループを国民と認めている。この条項は、19 世紀にベルギーが支配するコンゴに移住させられた数千人のツチ族の市民権を認めたものである」[15k]

22.17　COIS2006 年 4 月報告書という評価報告書で、国際移民政策開発センター

(ICMPD) のアルバート・クレーラーは、この報告書がさまざまな歴史的プロセスを混ぜ合わせており、次の 2 つの理由で間違っていると述べている：

「第一に、19 世紀のルワンダ人ツチ族のコンゴへの移動は、自発的でルワンダ国家の拡大(ルワンダの中央のエリートがその先頭に立った) の一部であるか、あるいは対照的に、ルワンダ国家からの自立を求めるという動機によるものだったかのいずれかである。ルワンダ人フツ族は土地を求めてコンゴに移住したが、やはりルワンダ国家からの自立を求める移住だった。さらに、Bwisha (ルチュル) には土着の「フツ族」共同体もあった。ただし、この「フツ族」はそれが暮らしていた土地がルワンダ国家に統合されたときになって初めて、自分たちをフツ族だと見るようになった。したがって、19 世紀のルワンダ人の移住を植民地入植政策という言葉で括るのは間違っている (これが「移住させられた」という言葉のもとになっている)。大量入植政策という枠組みの中で両民族グループのルワンダ人 (しかし異なる役割と地位をもっている) がコンゴに移住させられたのは、20 世紀半ば以降のことにすぎない。[101] 新憲法と新しい市民権法も、これらの植民地移民 (あるいはしばしば呼ばれているように‘transplantes’) にコンゴの市民権を与えている」[102]

22.18　UNHCR は、2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、次のように述べている：

「現在の報告書は、彼らのコンゴへの到着の時系列に言及して、バニャムレンゲ族が独立前にルワンダとブルンジからサウス・キヴのムレンゲ山地に入り、ルワンダとブルンジにおける 1990 年代の衝突のせいでツチ族がコンゴに来たと述べている。しかし、ツチ族はフツ族と同じようにルワンダ/ブルンジから移住したのではなく、19 世紀にヨーロッパ人によってオクシデンタル・リフトとビクトリア湖の間の地域で暮らしているのが発見されていた。ツチ族による北または東からのコンゴへの侵入と土地占領は一度もなかった。独立の時、これらの人たちはルワンダ人/ブルンジ人/コンゴ人を分ける国境によって分断されることになった。常にサウス・キヴで暮らしてきたツチ族は、前にも一度、1971 年の国籍法によってモブツ政権のもとでコンゴの国籍を与えられたが、その後の 1982 年の法律によって遡って彼らのコンゴ国籍は取り消された。1960 年の独立時にコンゴに存在していた民族のメンバーにコンゴの市民権が付与されることになったのはごく最近のことで、2004 年の国籍法によってである。ムニャムレンゲ族 (バニャムレンゲ族の複数形) がコンゴ人と見なされ、自らコンゴ人であると見なしているのに対して、ツチ族はそうではなく、さまざまな時点でコンゴ (主としてノース・キヴ) に来て、一度もコンゴの市民権の検討対象にならなかった外国人—ルワンダ人やブルンジ人—と見なされている。ムニャムレンゲ族がすべてツチ族であるわけではないということを明確にしておかなければならない。2004 年の国籍法で解決されると思われるムニャムレンゲ族の無国籍状態という問題は、まだ結果が出ていないし、実際、首尾よくコンゴ国籍を取得したムニャムレンゲ族の例は 1 つもない。1 つの示唆として、有権者登録の際、国籍が不明確と報告されたムニャムレンゲ族の‘ツチ族’や外国人ツチ族によるノース・キヴとサウス・キヴにおける登録をめぐって、いくつかの事件が報じられた。(《Atlas des Peuples d’Afrique 》Jean Sellier、Edition La Decouverte、Paris、2004 年、p143, 167, 171, 173,175-177) コンゴのバニャムレンゲ族のツチ族と外国人ツチ族の両グループが苦しめられている迫害と差別は、非常によく似ている」　解説書は続けて、これら 2 つのグループに対するアプローチに差があってはならないと述べている。[60g]

22.19　COIS2006 年 4 月報告書という評価報告書で、国際移民政策開発センター (ICMPD) のアルバート・クレーラーは、UNHCR のこの解説には事実誤認があるとして次のように述べている：

「第一に、UNHCR の 2005 年 10 月の報告書の解説書に記載されている概要には 2 つの間

違いがあり、それらはその後の解説書でも訂正されていない。1 つ目はすでに上記 (22.17) (独立前のバニャムレンゲ族の到着と彼らの起源がルワンダとブルンジであること) で指摘した。解説書の 2 つ目の間違いは、ツチ族がやはり 1990 年代の衝突のせいでやってきたということである。1960 年代の‘ルワンダ革命’ (1959-1962) の余波、その後の 1963 年の大虐殺および 1972 年の民族迫害の際に、大々的な難民の波が押し寄せた。1990 年代には、数千人のルワンダ人ツチ族が民族抹殺から逃れるためにどうにかコンゴにたどり着いたが、彼らは短期間コンゴにいただけで、あとからやってきたフツ族難民、もっと正確に言えば、フツ族民兵組織インテラハムウェとフツ族難民と共にコンゴにやってきた旧政府軍から逃れたのである」[101] [102]

「ツチ族およびフツ族の一部が植民地化の前に現在のコンゴの地域で暮らしていたというのは本当だが、彼らが暮らしていたのは特定の地域に限られており、それぞれ特有の歴史があった。ルワンダ人のもう 1 つの伝統的な入植地は Bwisha (現在のルチュル地区) だった。しかし、その住民はほとんどすべてフツ族で構成されており、19 世紀のルワンダ中央国家の拡大につれてそこに入植した誇り高いツチ族エリートはごくわずかにすぎなかった。南部のツチ族共同体は近隣グループおよびルワンダ国家の両方から比較的切り離されていたが、Bwisha は 19 世紀にルワンダ国家に組み込まれ、絶えず少しずつ移民が流れ込んだ。このように、移民と以前の入植はこうした状況の中で両立しないわけではない。したがって、ルワンダとのつながりが植民地の境界線によって切断された共同体は、Idjwi (このキヴ湖の島は植民地化の当時はルワンダ国家にごく緩やかに統合されていただけであり、当初は境界が画定されるまでドイツ領東アフリカの一部だった) の住民、Bwisha のルワンダ人共同体、ウガンダ南部のルワンダ人共同体だけだった」[102]

22.20　クレーラーは UNHCR のムニャムレンゲ族に関する解説書について、次のように述べている：

「実際のところ、ムニャムレンゲ族はバニャムレンゲ族の単数形である。もっと重要なのは、バニャムレンゲ族の国籍は法的には議論のあるところだが、バニャムレンゲ族は 2005 年 10 月の報告書に対する前回の解説書で明らかにされているように、常にザイール国民と見なしてこなければならなかったのである。さらにもっと重要なのは、引用の 2 つ目の部分は実際の状況を完全に誤って伝えている：1920 年代以降 (および時にはそれ以前から) 東コンゴにやってきたツチ族とフツ族の両方の移民は、多くの地元住民から外国人と見られているが、これらの移民の多くは自らをコンゴ人だと思っており、事実、コンゴ国籍を強く求めている。実際、モブツ政権下で相次いだ国籍法の変更によって最も大きな影響を受けたのはこれらの移民である…実際にはそれほど頻繁に影響を受けなかったとしても (当局に賄賂を贈って国民カードを入手するのは比較的簡単だったからである)。さらに、学界は、狭い意味でのバニャムレンゲ族が専らツチ族であるということで意見が一致している (引用の最後の文とは対照的に)。しかし、一般に使われるバニャムレンゲ族という言葉は、しばしば、コンゴ人ツチ族またはキニヤルワンダ語を話すコンゴ人全般を指す言葉と受け止められている。ただ、この言葉はサウス・キヴの実際のバニャムレンゲ族を指すものだとすべきである」[102]

22.21　クレーラーはさらに UNHCR の報告書を次のように論評している：

「最後に、UNHCR の報告書は、“コンゴ人バニャムレンゲ族と外国人ツチ族の両グループが受けてきた迫害と差別は、非常によく似ている” と述べている。この報告書の執筆者は、外国人ツチ族の多くが第二世代または第三世代の移民であり、したがって、特に、新しい国籍法のもとでコンゴ国籍を強く求めているので、‘外国人ツチ族’というラベルは重大で危険な間違いだと思っている」[102]

参照：憲法に関するセクション 5.01；市民権と国籍に関するセクション 33.01

---

124 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

22.22　USSD 2005 は次のように述べている：「前年と違って、反ツチ族感情—ツチ族を強制的にコンゴから追い出し、市民権についてツチ族を差別せよという訴えを含む—は、民間のメディアや政府系メディアでは表明されなかった。政府のメンバーがツチ族に対する憎悪のスピーチを奨励したという明確な報告はなかった」[3h] (セクション 5) (国/人種/民族少数派)

22.23　2004 年の出来事について論評している人権ウォッチ (HRW) の 2005 年の世界報告書も、次のように報告している：「ブカヴの暴動とガツンバの大虐殺によって、コンゴ民主共和国東部のツチ族およびバニャムレンゲ族とその他の民族グループとの間で恐怖と憎悪が先鋭化した。いくつかの地域では、ツチ族とバニャムレンゲ族に対する強い憎悪が、言語的、文化的にルワンダとつながりのあるすべてのルワンダ語系の人たちにまで一般化されている」[5s] (民族間の敵意の先鋭化) HRW も 2004 年 6 月、親政府派部隊によるバニャムレンゲ族の殺害や他の人権侵害が、2004 年 6 月に反政府部隊がブカヴを支配下に置いた理由だと言われていると報告している。[5d] (概観)

22.24　ロイターの 2004 年 10 月 11 日のニュースレポートも、東部の町ウビラでツチ族難民 (バニャムレンゲ族) を母国に戻す動きに対する暴力的な抗議があったと報じている。[21a] アメリカ難民移民委員会 (USCRI) も「世界難民統計 2005」の中で次のように述べている：「 [2004 年] 10 月、UNHCR と WFP はウビラ通過センターを経由する 1,500 家族に援助を提供した。同月、政府は他の民族グループから脅されているツチ族難民を保護するために 5,000 人の兵士を配備した」[53]

22.25　USCRI はまた次のように報告している：「[2004 年] 7 月、軍当局と地元当局は、ルワンダ人移民とルワンダ人を祖先とするコンゴ人 283 人を [サウス・キヴの] ブニャキリの軍キャンプに 2 週間拘留し、UNHCR の支援を受けてルワンダに強制送還した。ルワンダは彼らに収容所を提供した。UNHCR は、強制送還された人たちは難民ではなく、ルワンダ人を起源とする第二世代のコンゴ人であると報告している」[53]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；2004 年 6 月のブカヴに関するセクションセクション 8.106；2004 年 8 月のガツンバの大虐殺に関するセクション 8.112

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

キンシャサのツチ族

22.26　2002 年 10 月のベルギーの難民国籍委員会の立証調査サービス (CEDOCA) のコンゴ民主共和国に関する事実調査報告書は、1998 年の 8 月と 9 月に、1998 年 8 月に起こったコンゴ民主共和国とルワンダの紛争を受けて、キンシャサで不特定数のツチ族、あるいはツチ族だと受け止められている人たちが無差別の人権侵害にさらされたと報告して、次のように述べている：

「キノワ [キンシャサ市民] との多数の面接調査で、彼らから見ればルワンダ人は敵であり占領者であり侵略者である、ということが明らかになった。しばしば、キノワはツチ族、フツ族、ルワンダ人、その他を区別しない。1998 年の 8 月と 9 月の組織的な虐殺で、不特定数の人たちが単に外見だけで無差別の怒りの対象にされた。実際、ツチ族は、非常に高い背丈、尖った鼻、卵形の顔立ちでそれとわかる。[24a] (p21)

22.27　同報告書は次のように述べている：

「[1998 年後半] ツチ族を起源とする人たち、あるいはツチ族が起源だと受け止められている人たちが逮捕され、そのうちの数人が生きたまま焼かれたり撃たれたりした。この虐殺に参加した者たちは、言い訳として、コンゴ当局が反ツチ族の憎悪をかき立てるのに大きな役割を果たしていると主張している。この期間中、実際に一定数の閣僚が公式のスポークスマンとして、どんな対価を払っても根絶しなければならないダニだというラベルを貼るという大衆受けのする非難の仕方によって、ツチ族を敵だと名指ししていた」[24a] (p21)

22.28　同報告書は次のように結論づけている：

「キンシャサでは、ツチ族、および外見がツチ族に似ている人たち、キニヤルワンダ語を話す人たち、クヴ出身の人たちは、前述の特徴のせいで危険にさらされる恐れがある。一定の面接調査の相手によると、ツチ族の人の夫や妻も何らかのトラブルを経験していると思われる…ルワンダ人を自宅に泊めたコンゴ人は、常に治安部隊による嫌がらせというリスクを負う…しばしば見られるように、コンゴ民主共和国では、キンシャサのツチ族との関係という面では実際に状況は非常に流動的である」　報告書はまた、1998 年以来、政府は国際機関が数千人のツチ族を他の国に再定住させるのを認めてきたと指摘している。[24a] (p22)

22.29　アメリカ国務省 (USSD) の 2002 年を対象にした人権報告書は、次のように報告している：

「1998 年に戦争が始まってから、ツチ族は、首都とそれ以外の両方で、政府の治安部隊および反体制派と受け止められていたり潜在的に反体制派だったりする一部のコンゴ国民による重大な人権侵害にさらされてきた。しかし、2002 年はそうした人権侵害が大幅に減少した。人権団体は、ツチ族だと受け止められている人たちとその支援者に対する差別が問題だと訴えている」[3a] (p24)

22.30　オランダ外務省の 2004 年 1 月の国別報告書は、次のように報告している：

「1998 年から数百人のツチ族を収容してきたキンシャサの INSS (国立社会保障研究所) の構内にあるキャンプは、地元住民がツチ族に対して一層不寛容になってきたせいで、2003 年の夏に人権省によって閉鎖された。赤十字国際委員会は、このキャンプの前収容者たちのための解決策を見つけるのを手伝っている。約 100 人がカナダのビザを取得し、約 80 人がコンゴ民主共和国東部に向かった (これは UNHCR によって調整された)。残りの前収容者はキンシャサにとどまり、社会に加わっている。赤十字はそのために 6 カ月にわたって彼らを手助けしている[42] (p20)

22.31　国際危機グループ (ICG) の 2005 年 3 月の報告書は、キンシャサのツチ族の状況を論評して次のように述べている：

「キンシャサでは何年にもわたって反ツチ族感情が高まっている。1998 年 7 月にローレント・カビラが首都からルワンダ軍を追い払ってから、彼の内閣の首班である Yerodia Ndombasi はツチ族を ‘組織的に根絶しなければならない人間の屑、ダニ’ と呼んだ。その後の数週間、コンゴ全国で数百人のツチ族の一般人が恣意的に逮捕され、拷問され、殺害された。その後の数年間、反ツチ族プロパガンダが PPRD の党綱領の重要な一角になった。国連のアナリストによると、‘確固とした国民基盤と公共サービスがない中で、反ツチ族というプロパガンダがキンシャサの大衆を奮起させられる数少ない事柄の 1 つである’ 」[39d] (p12)

22.32　前記のセクション 6.105 で取り上げた USSD 2005 で報告されているように、メ

126 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ディアで反ツチ族感情が表明されたりツチ族に対する憎悪の演説があったりしたという事件は報告されなかった。

22.33　コンゴのジャーナリストの自由を守る団体 Journaliste en Danger (JED) は、国際表現自由交流 (IFEX) を通して、2005 年 1 月 19 日に次のように報告している：「2005 年 1 月 13 日、コンゴのメディア規制機関 (Haute Autoritedes Medias、HAM) が、何かと論議の多い‘Forum des medias’という番組を 1 カ月の放送停止にすると発表した。毎週放送のこの番組は、公共放送局 (Radiotelevision nationale congolaise、RTNC) の第 2 チャンネル局が制作し、放送している」　JED は報告の中で次のように述べている：「過去数カ月にわたって、この番組—伝えられるところでは情報省の完全な統制下にある—は、あらゆる類の狂信的行為の培養地になっていた。番組は毎週、実質的に同じ個人のグループを集め、コンゴ民主共和国における現在の出来事に関する公式バージョンの見解と意見を異にするすべての人に対する中傷の触媒役を果たしてきた…アザリア・ルベルワ副大統領とジャンピエール・ベンバ副大統領 [注意：ルワンダが起源ではない] を含むルワンダを起源とするコンゴ国民が、この番組の主要ターゲットになってきた」[63c]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

23　レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー

23.01　国際ゲイ・レスビアン協会の 1998 年の調査によると、ピンクブックは、刑法の‘家族生活に対する犯罪’の部分が同性愛行為を処罰するために使われる可能性があると述べているという。これには次のものが含まれる：人に対する暴行—6 カ月から 5 年の禁固刑；レイプ—5 年から 40 年の禁固刑；‘公共道徳の違背’としての未成年者に対する暴行—罰金と 5 カ月から 5 年の禁固刑。[45] しかし、UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で次のように述べている：「コンゴ刑法では、重い処罰は 20 年の禁固刑または終身刑である。40 年の禁固はない」[60b]

23.02　キンシャサのイギリス大使館は 2001 年 8 月、同性愛行為は違法ではなく、警察の逮捕は、通常、かかわった人が適正さに相当の注意を払わなかったり公共道徳に違背した場合におこなわれると指摘している。しかし、自分の性的信条にかかわらず、誰もが刑法の対象になる。ホモセクシュアルに男女の区別はない。[22b]

23.03　キンシャサのイギリス大使館は、伝統的に、同性愛は自然に対する犯罪であり、同性愛者は地元の伝統にしたがって罰せられる可能性があると述べている。これには村八分や隔離が含まれると思われる。しかし、最近は、隠れた同性愛、あるいは公然とした同性愛は、一般的に世間一般の非難や警察の嫌がらせという結果を招来しないという。[22b]

23.042002 年のベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の事実調査報告書はまた、次のように指摘している：

「コンゴ刑法には、同性愛を対象にしたりそれを犯罪にしたりする条項は含まれていない。同性愛者を保護するためのいくつかの国際団体は、同性愛を処罰するために、ザイール刑法の第 167 条、168 条、170 条、172 条、“セクション II：理不尽な暴行、レイプ”、“セクション III：共通の良識の違反”が当局によって使われる可能性があると述べている。しかし、キンシャサの人権団体から入手した情報には、こうした想定を示唆するものは何も含まれていない。しかしながら、コンゴ民主共和国では同性愛がタブーであるのは周知の事実で

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

ある。面接調査の相手の中には、同性愛を持ち出しただけで困惑する人がいる」[24a] (p28)

23.05　同報告書は、この件について質問した面接調査の相手は、同性愛者がその性的指向のせいで当局から迫害されたコンゴ人のケースを 1 つも知らなかった。彼らは同性愛の権利を守る団体があることも知らなかった。報告書は、CODHO (人権オブザーバー委員会) と SV (La Voix des Sans-Voix)という地元の 2 つの人権団体のコメントに言及している。それらのコメントによると、同性愛者は社会からつまはじきにされており、同性愛者であることを公にすることはできない。しかし、同性愛者は、同性愛という秘密を漏らさなかったら、キンシャサで生活したければ何とか生活していけるという。報告書はまた、同性愛者の出会いの場としてのクラブがキンシャサにいくつかあると述べている。[24a] (p28)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

24　障害

24.01　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：

「法律は障害者に対する差別を禁止している。しかし、障害者は雇用、教育、他の政府サービスの提供の面で差別にさらされている。障害者は、いくつかの税金の納付、あるいはいくつかのケースでは関税の納付など、いくつかの民法法規の適用が除外されている。法律は建物や政府サービスに対する障害者のアクセス可能性を要求していない。民間の資金を利用し、公的資金を盲目だったり身体障害があったりする生徒の教育や職業訓練の提供に限定している特別な民間学校がいくつかある。[3h] (セクション 5)

24.02　キンシャサ、ムブジマイ、キサンガニなどのいくつかの都市では、国際団体のハンディキャップ・インターナショナルによって障害者の世話が提供されている。これには、キンシャサの障害者リハビリテーションセンター (CRHP) に対する支援が含まれている。[32]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

25　女性

法的権利

25.01　国際労働機関の Natlex 索引によると、家族法は 1987 年 8 月 1 日の法律 87/010 で支配されている。[69]

25.02　アムネスティ・インターナショナル (AI) は 2004 年 10 月 26 日の報告書『大量レイプ—救済の時』で、次のように述べている：

「女性全般に対する差別と、戦争の時に女性にふるわれた悪化した暴力の間には、直接のつながりがある。コンゴ民主共和国の女性が二級国民だと見なされているという事実は、女性にふるわれる暴力、および国の側にそのような暴力の根絶に関する適切な手段がないという差別的な状況に密接に関係している」

「戦争前、女性は経済的、社会的、文化的、政治的な差別を受けていた。この女性の状況は武力衝突が始まってから悪化した。未亡人やレイプの被害者は他の女性よりさらに苦し

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

い立場にある。コンゴのある活動家によると、‘例えば、いくつかのしきたりでは、夫を失った女性は、未亡人として、夫の家族の財産と見なされる。そのため、彼女たちはしばしば夫の家族のメンバーによる性的暴力の犠牲になる’ 」

「法制度はさまざまなレベルで女性を差別している。例えば、家族法 (Code de la famille) 第 448 条にもとづいて、18 歳以上の未婚女性はこの法律のもとで平等に扱われるが、裁判所に提訴したい既婚女性はまず夫の許可を得なければならない」 (10) [脚注：‘10. 同様に、労働法 (Code du Travail) が改正される 2002 年 10 月まで、女性は就職を申し込む前に夫の許可を得なければならなかった’]

密通と呼ばれる婚外の合意の上の性行為を罰する法律も、夫と妻に異なった仕方で適用される。家族法第 467 条 4 項は、密通を犯した女性について 6 カ月から 1 年の禁固刑と罰金を定めている。しかし、夫は、この法律の対象になる行動が ‘許し難い性質’ (caractere injurieux) のものであるとわかった場合にだけ、同じ罰が科せられる」(第 467 条パラグラフ 2)

家族法第 352 条は、男性と女性について異なる結婚年齢を定めている。女性/少女は 15 歳以上であればよいが、男性は 18 歳以上でなければならない。強制結婚が非常に多いことを踏まえて、人権団体は、両性の結婚年齢を同じにする家族法改正を訴えている。

家族法第 490 条パラグラフ 2 によると、夫婦財産契約がどうなっているのであれ、財産の管理は夫に委任される。

これらは、コンゴ法制の多数の差別的規定のうちの少数の例にすぎない」[11c] (p10)

25.03　フリーダム・ハウスも 2005 年の報告書『世界の自由』で、次のように述べている：「憲法が保証しているにもかかわらず、女性は、特に、いずれにしても政府の統制がほとんどない村落部で、事実上の差別に直面している。女性はまた雇用と教育の機会が男性より少なく、同じ仕事について同じ賃金をもらっていない。レイプや強制的な性的奴隷を含む女性に対する暴力は、1996 年の武力衝突の勃発以来、急増している。[66] (政治的権利と市民の自由)

25.04　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：

「法律は既婚女性に対して、不動産の売却や賃貸、銀行口座の開設、就職、パスポート申請などの日常の法的な処理行為をおこなう前に、夫の許可を得るように義務づけている。法律は、女性が夫の財産を相続し、自分自身の財産を管理し、離婚する前であってさえ財産分与を受けるのを認めている。しかし、実際には、女性はしばしば、いくつかのケースでは伝統的なしきたりに合致しているこうした権利を踏みにじられる。亡くなった夫の家族は、未亡人からすべての所有物および扶養している子供を奪い去るのがふつうである。人権団体と教会組織はこうした習慣を根絶するために努力しているが、利用できる政府の介入や法的資源はほとんどない。女性はまた、離婚した場合に子供の保護養育権を否認されるが、訪問する権利は与えられる。違法だが、一夫多妻がおこなわれている。一夫多妻から生じる父と子の関係は法的に認知されるが、配偶者として法的に認知されるるのは最初の妻だけである」[3h] (セクション 5)

政治的権利

25.05　国連事務総長は 2006 年 6 月の第 21 次報告書で、独立選挙管理委員会の数字によると、登録有権者のおよそ 50%が女性だと述べている。また、MONUC が引き続き、女性

のネットワーク、活動基盤、相談のための枠組みを確立して強化し、メディアによるキャンペーン、訓練、啓蒙活動を全国で展開するために、他の国連機関、国の機関、国際機関と協力していると報告している。報告書はまた、4 人の女性が大統領選挙の候補として登録し、議会選挙の候補の 13.5%が女性であると指摘している。[54i]

社会と経済の権利

25.06　カナダ移民難民委員会 (IRB) の 2003 年 7 月 17 日のコンゴ民主共和国における強制結婚、特にヤンシ族の強制結婚に関する情報回答書は、Reseau Programme d'appui aux actions feminines [女性の行動のためのネットワーク支援プログラム] の代表のコメントが、「[女性を] 自殺に追いやったりコンゴから去らせたりする悪しき慣習や伝統」に言及していると報告している。情報回答書はまた、現在 34%にとどまっている出生登録率を高めるためのカビラ大統領の取り組みに言及し、これが、出生日の証拠がないために法定年齢になる前に結婚を強いられる少女の問題の解決に役立つ可能性があると述べている。[43e]

25.07　特にバンバラ族の強制結婚に関する 2004 年 4 月 14 日付けの IRB のもう 1 つの情報回答書も、次のように報告している：「キンシャサを拠点としている女性の権利を守る団体 Eveil de la femme の調査員と法律アドバイザーが、コンゴ民主共和国の全体、中でも特にバンデュンデュ州とカサイ州で強制結婚がふつうに見られると述べている。女性はしばしば亡くなった夫の叔父、兄弟、従兄弟との結婚を強いられたり、それほど一般的ではないものの、さらには自分自身のいとこ、甥、叔父との結婚を強いられたりする」　この情報回答書はまた、キンシャサ大学の講師でもある「女性の行動を呼びかけるプログラム」(Programme d'appui aux actions feminines, PAAF) の代表が、次のように語ったと報告している：「コンゴの法律では民事婚と同様に慣例婚が認められている。そのため、訴えがない限り、コンゴ民主共和国はさまざまな民族グループの慣習に干渉しない」[43m]

25.08　情報回答書はまた、次のように報告している：「バンバラ族に特に言及しているわけではないが、'Congo, l'itin?raire noir'という論文は、コンゴ民主共和国のいくつかの民族グループでは、[翻訳] 結婚は社会の根本制度であると示唆している。一族の間の選択的結婚や親族の異系結婚がおこなわれており、近親相姦という概念は社会的概念であって遺伝子的な概念ではない。結婚はグループの間の女性の交換、縁組み、社会的結束の手段、そしてしばしば政治的な道具なので、そのルールは非常に厳密である。独身でいることはあり得ない」[43m]

25.09　配偶者のうちのどちらかの不在という状況での結婚に関する 2004 年 4 月 8 日付けの IRB のもう 1 つの情報回答書は、キンシャサを拠点としている女性の権利を守る団体 Eveil de la femme の調査員と法律アドバイザーからの次のような情報を報告している：「配偶者のうちのどちらかの不在は、慣例婚や民事婚の祝福の妨げにはならない。しかし、宗教婚では常に配偶者の両方の物理的な存在が必要である。慣例婚や民事婚の場合、花婿の兄弟、叔父、男性のいとこ、あるいは花嫁の姉妹、OBA、女性のいとこなどの家族のメンバーが、いない配偶者の代わりになることができる」 Eveil de la femme の代表によると、一部の男性は外国にいる間に代理を立てて結婚しているという。情報回答書はまた、次のように報告している：「コンゴの女性団体 '開発における女性のための全国委員会' (Comite national Femme et Developpement、CONAFED) の常任事務局長は、代理による慣例婚や民事婚はコンゴ民主共和国ではふつうであると述べている。彼女は友人や家族の 1 人が配偶者の 1 人の代わりになれると説明している」[43l]

25.10　国連特別報告者は 2004 年 3 月の報告書で、次のように述べている：「ルブンバシおよび別のところのいくつかの女性団体は、政党を通して政治的活動に参加しようとするときに直面するさまざまな問題について語り、共同体の組織を通して政治活動にかかわりたいという願望を表明した」[55b] (p18-19)

130 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

25.11　統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2005 年 3 月 10 日の報告書は、国際婦人デーの催しに出席した女性の代表によるコメントを次のように報告している：「女性は、コンゴ民主共和国の諸機関の意思決定レベルではいまだに数が少なく、家事手伝いの役割に縛り付けられており、さらには繰り返される性的暴力の犠牲になっている」　報告書はまた次のように述べている：

「国連婦人開発基金 (UNIFEM) のジェンダー・アドバイザーMiranda Kabefor は、IRIN に対して、政府の意思決定機関の主要な座についていたり長になったりしている女性—上院議員、国民議会議員、国営会社の社長—は 30%にはるかに満たないと語っている。彼女は、もっと具体的な措置が必要だと指摘している…彼女によると、暫定政府の 61 人の大臣と副大臣のうち、女性はたった 9 人だけであり、合わせて 620 人の議員がいる両院で女性議員は 60 人だけだという。同じ状況が国営会社でも支配的である」

「国家機関でこのように女性の長が少ない 1 つの理由は、女性の就学率が低いことだと思われる。国連子供基金 (UNICEF) の統計がこれを具体的に示している」[18ah]

25.12　USSD 2005 の報告書は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の全体でレイプを含む女性に対する家庭内暴力がふつうに見られる。しかし、この暴力の程度に関する既知の統計はない。暴行やレイプは犯罪である。裁判官が罰を決めるし、法律が最低の罰を定めている。警察が家庭内暴力に介入することはめったにないし、レイプした者が訴追されることはきわめて希である。配偶者による人権侵害や暴行を禁止した法律はない。家族のメンバーがレイプの犠牲者に、レイプのことはたとえ医療専門家にさえ黙っていろと指示して、その犠牲者と家族の評判を守るのがふつうである。メディアが女性や子供に対する暴力の事件を報道することはめったにない。メディアがレイプを報道するのは、たいてい、別の犯罪との関係でレイプがあった場合、あるいは NGO がレイプを報告した場合だけである。[3h] (セクション 5)

25.13　USSD 2005 の報告書はまた、次のように述べている：「法律は、14 歳未満の子供が関係している場合を除いて、売春を禁止していない。子供の売春を含む売春は、主として貧しい経済状態から生じる問題である。また、家族から売春をするように圧力をかけられたり強いられたりした女性と子供の報告がある。コンゴ民主共和国における成人や子供の売春の程度について入手可能な統計情報はない。治安部隊が売春を促したり売春婦を利用したりしており、治安部隊が売春婦に嫌がらせをしたりレイプしたりしたという未確認の報告がある」[3h] (セクション 5)

25.14　USSD 2005 の報告書また、「セクシュアル・ハラスメントを禁止する法律はない。この問題の程度は不明である」と述べている。[3h] (セクション 5)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

25.15　女性性器の切除 (FGM) について、USSD 2005 は次のように述べている：「法律は女性性器の切除を禁止していない。FGM は広範囲におこなわれているわけではないが、北部の孤立したグループの間で幼い少女に対しておこなわれている。「有害な伝統的慣行/女性性器切除と戦うための全国委員会」は、地域共同体のリーダー、女性の代表、FGM の防止と治療にあたっている医療専門家のネットワーク作りを続けている。しかし、委員会は防止と治療のための十分な資源を欠いている」[3h] (セクション 5)

女性に対する暴力

25.16　人権ウォッチ (HRW)、フリーダム・ハウスの 2005 年の報告書『世界の自由』、Medecins sans Frontieres の 2004 年の年次活動報告書、2005 年 7 月のグローバル IDP 報告書を含む多くの人権団体の報告書が、衝突が続く東部における女性に対する組織的な性的暴力の広範囲の利用、および武器と鉱物の違法取引から生じる女性に対する暴力に言及している。これらの報告書は医療の改善し、犯人を裁きの場に据え留ための方策の実施を求め、コンゴ民主共和国東部で治安と医療を改善する必要があることを強調している。[3h] (セクション 5) [5l] (一般人に対する打ち続く暴力) [5m] [5o] [29c] [49] (p6) [66] (政治的権利と市民の自由) フリーダム・ハウスの 2005 年の報告書は、次のように述べている：「セーブ・ザ・チルドレンは、コンゴ民主共和国を、女性や子供であることが最悪である世界の衝突地帯の上位五つの 1 つに数えている」[66] (政治的権利と市民の自由)

25.17　国連の特別報告者は 2004 年 3 月、たくさんの性的暴力の女性犠牲者に会ったと報告し、HIV/AID を含む医学的な結果、社会的差別、犠牲者という汚名を着せられること、レイプした者の無処罰に言及している。[55b] (p19, 20)

25.18　AI もこの問題について 2004 年の 10 月と 12 月、および 2005 年の 7 月に報告書を出し、コンゴ民主共和国東部における国境を越えた違法な武器取引の一般住民に対する影響から生じる重大な人権侵害を指摘している。[11c] [11d] [11g] 2004 年の出来事に関する AI の 2005 年の報告書は、次のように述べている：

「コンゴ民主共和国の内戦の際、何万人もの女性と少女が戦闘員による組織立ったレイプの犠牲になった。2004 年の全体を通して、女性や少女は自宅で、野原で、あるいはそれぞれの日常活動をしているときに襲われ続けた。多くは集団レイプにあったり、戦闘員の性の奴隷として拉致されたりした。男と少年を対象にしたレイプも報告されている。レイプの前後にはしばしば、犠牲者に対する意図的な傷害、拷問、殺害がともなっている。いくつかのレイプは公然と、あるいは子供を含む家族の面前でおこなわれた。MONUC の一部の文民、警官、軍要員は、レイプおよび女性と少女の性的搾取に責任がある。

レイプの犠牲者の権利はレイプのあとでさらに踏みにじられ、それが犠牲者の苦しみに輪をかけている。レイプのせいで負傷したり病気になったりした女性—傷や病気の中には命を危うくするものがある—は、医療を拒否される。多くの地域で完全に破壊されているコンゴ民主共和国の医療制度は、最も基本的な治療さえ提供できない。偏見のせいで、多くの女性は夫から見捨てられ、地域共同体からつまはじきにされており、そのため彼女たちとその子供は極貧に追いやられる。無能な司法制度のせいで、彼女たちが被った犯罪についての正義の裁きや救済はない」[11f] (女性に対する暴力)

25.19　USSD 2005 は、「コンゴ民主共和国の全体に、いくつかの効果的な女性団体が活動している」と報告している。[3h] (セクション 5) HRW も 2005 年の世界報告書で、「いくつかの女性団体が、コンゴ民主共和国であまりにも広範におこなわれている性的暴力の訴追を促す方法を模索している」と報告している。[5s] (正義の裁きを機能させる)

25.20　IRIN は 2005 年 8 月 25 日、セーブ・ザ・チルドレンの報告書について、次のように述べている：「現在、およそ 1 万 2,500 人の少女がコンゴ民主共和国の政府軍部隊と非政府軍部隊に所属しているが、すべての民兵の武装解除、部隊解散、再編成のプログラムは、彼女たちを対象にするのを怠っている」[18bl]

25.21　アフリカ人権擁護協会 (ASADHO-RAF) と世界拷問防止機構 (OMCT) が 2006 年 8 月に共同で発表した報告書『コンゴ民主共和国における女性に対する暴力』は、次のように述べている：「性的暴力を対象にした新しい法案が 2006 年 6 月 22 日に国民議会で可決され、現在、大統領の承認を待っている。新しい法律は、次の点でコンゴ刑法の欠陥を正すものとなる：

132 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

・レイプの定義
・レイプの定義を性的貫入だけから拡張
・レイプの犯罪を男の犠牲者に拡張
・性的奴隷、セクシュアル・ハラスメント、強制妊娠、小児性愛、強制獣姦、その他の性犯罪を刑法で認知
・紛れのない文言
・刑罰と性的暴力犯罪の重大性を比例させる
・和解の罰金を禁止
・性的暴力の原因の捜査の迅速化
・犠牲者の秘密を保護するための非公開 (傍聴人を入れない)の裁判
・性的暴力の犠牲者に裁判費用を要求しない
・犠牲者に対する心理的-医学的
・子供の保護の強化
・刑事手続きのすべての段階での犠牲者に対する法的援助

報告書は続けて、次のように述べている：「したがって、新しい法律は性的暴力の重大性を考慮に入れている。新しい法律は、刑罰を再考し、子供を含む犠牲者の保護を強化することによって新しい刑を認めている」[98]

25.22 Mail&Guardian の 2006 年 11 月 14 日のレポートに、ゴマの女性の権利の擁護団体のスポークスウーマン Paif の次のような話が引用されている：「新しい法律にもとづいて、ゴマにはすでに 10 人の検察官がいる。その一部は兵士、一部は一般人である。以前は、犯罪人であり、糾弾されるべきだと見なされていたのは女性だった。それが変わりつつある。今では少なくともレイプは犯罪だという認識がある」[105c]

25.23 OMCT の報告書は続けて、性的暴力に対して協調して取り組むために、国連、コンゴ政府、性的暴力の犠牲者を手助けしている NGO が協力していると報告している。この取り組みは、1 つには法的援助と心理的-医学的援助、また 1 つには擁護で構成されている。手段が限られていること、全国で国家の権威の回復が限られていること、裁判所の独立性と効率性の欠如、武力衝突がいまだに続いている一定の地域で性的暴力が多数あることといった要因のせいで、この取り組みの影響はかなり限られている。

この取り組みは法律の提案に限られているわけではなく、性的暴力の犠牲者に対する医療、法律、経済、心理、安全の面の援助も含んでいる。実際、犠牲者が被害を訴えたら、犠牲者が沈黙を破って自分たちの権利のために戦うのを促すために、保護メカニズムが保証されなければならない。

コンゴ民主共和国東部の女性たちが連帯して、無処罰に対する戦いに焦点を当てた意識向上キャンペーンが始まっている。それにもかかわらず、犠牲者の数は増え続けており、犯人は、通報されてさえ、心配する必要はない。

2005 年 3 月、人権省はレイプの無処罰に対する意識向上キャンペーンを開始した。人権相 Mrs. Madeleine Kalala によると、このキャンペーンは特に文民と軍の治安判事をターゲットにしているのだという。このキャンペーンが続いている。[98]

25.24 OMCT の報告書は、武力衝突という状況の中での女性に対する暴力について次のように述べている：「女性のレイプはコンゴ民主共和国のさまざまな武力衝突の際に戦争犯罪として利用されてきた。現在、一定の地域で、女性と子供がレイプされ続けており、未整備の法律と非効率な司法制度のせいで、全般的にレイプ犯は無処罰のままとなっている」[98]

25.25　「この件に関する統計が不十分であるにもかかわらず、内戦中にレイプされたほとんどの女性がレイプした者によってしばしば留め置かれ、そうした者たちが日常的に彼女たちの人権を侵害している恐れがあると言い切ることが可能である。そのようなケースは、主としてコンゴ民主共和国東部のノース・キヴ州とサウス・キヴ州、マニエマ州東部、カタンガ州で指摘されている」[98]

25.26　「ノース・キヴ州では、性的暴力が内戦の新しい武器になっている。女性は依然としてこの犯罪に最も影響される存在になっており、女性の犠牲者と地域共同体全体に無数の傷跡を残している。[98]

25.27　NGO のグローバル・ライツによると、2005 年にはサウス・キヴで 4 万 2,000 人の女性がひどい性的暴力について治療を受けたという。一方、ゴマでは、ドクターズ・オン・コール・サービス (DOCS) 病院が、過去 4 年間にわたってレイプについておよそ 4,000 人の女性を診察した。その 3 分の 1 以上が 18 歳未満だった。ゴマの女性の権利の擁護団体の代表 Paif は、ともかくも病院に行った女性はレイプされた女性の本の一部にすぎないと語って、次のように付け加えている：「内戦でどれほどの女性たちがレイプされたかわからないが、何万人にものぼるのは確かである」[105c]

25.28　OMCT の報告書は、地域共同体における性的暴力という問題について、次のように述べている：

「NGO の LIZADEEL からの最近の情報によると、主としてキンシャサで、武力衝突によるものとは別の性的暴力が多数起こっているという。この現象は主として少女と女性に影響しており、その大半は 18 歳未満である。少年と男性も同様に性的暴力にさらされている。こうした行為をするのは一般的に軍人、警官、刑務所職員、医療スタッフ、教員、親、牧師、隣人、さらには路上生活をしているチンピラである。ほとんどの場合、こうした行為は通報すらされない。通報があったとしても、犠牲者 (子供であれば、その利益が考慮に入れられることはめったにない) の家族とそうした行為の張本人の間の示談で済まされてしまうのがふつうである」[98]

25.29　報告書は次のように続けている：「レイプの女性犠牲者については、裁判官はしばしば、彼女たちの訴えについて差別的な姿勢を示す。文化的な理由から女性が提訴を控えたり、事件からかなり時間がたってから提訴したりして、法医学者がレイプの証拠を集めるのを困難にするという事実のせいで、証拠の問題が悪化する。拷問や不当な扱いあるいは何らかの犯罪について提訴する女性の権利は、夫の承認がなければ行使できない (既婚女性の場合)。実際、家族法第 448 条は、次のように明白に定めている：「女性は、自分が出頭しなければならないすべての法的行為を有効にするためには、夫の承認を得なければならない」しかし、家族法第 451 条によると、暴力の張本人が夫である場合、女性は夫に対する法的措置を講じるために夫の許可を得る必要なない」[98]

25.30　OCHA の報告書『人道危機ウォッチ：コンゴ民主共和国』は、2005 年中に東部で 2 万 5,000 件のレイプが通報されており、多数のレイプが通報されないままになっているので、これは氷山の一角にすぎないと思われると述べている。[57f]

25.31　報告書は強制売春について、次のように述べている：

「売春という現象は主として貧困によって生じる。売春宿が出現している。これらはおうおうにして老婆によって経営されており、彼女たちが少女に男の言いなりになるように強いる。これらの男たちが売春宿の経営者である老婆に金を払う。売春を強いられている少女のほとんどは親に捨てられた子供たち、あるいは親の束縛から逃げてきた子供たちであ

134 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

る。しかし、この現象に関する統計を見つけるのは困難である。調査はほとんどない。この情報欠如の主な理由は、売春を強いられている女性や少女が沈黙を守っていることである」[98]

25.32　「刑法典第 2 巻の第 174 条 b 項は、ポン引きを禁止している。憲法第 44 条 2 項は、子供について、国家は、売春、ポン引き、同性愛、近親相姦、小児性愛、セクシュアル・ハラスメント、他のすべての形態の性的倒錯から子供を保護しなければならないと定めている」[98]

25.33　女性差別撤廃委員会 (CEDAW) は、売春、特に少女売春の程度について懸念を表明した。委員会は政府に対して、少女売春を禁止する法律を制定し、執行するように求めている。[98]

25.34　「性的暴力に関する新しい法律は、第 174 条 3 項パラグラフ c で、強制売春を有罪だとしている。第 174 条 5 項パラグラフ e も性的奴隷を有罪だとしている」[98]

25.35　「子供売春がしばしば、経済危機と構造的な危機および内戦から生じた貧困の性であるという事実にもかかわらず、実際には、この件についての具体的な保護手段や特定のプログラムはない」[98]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；少年兵に関するセクション 26.35

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

26　子供

基本的情報

26.01　国連の子供人権委員会の 2000 年 8 月の報告書は、18 歳が公民および政治的成人の始まりである；刑罰に関する成人年齢は 16 歳である；結婚または性的成人に関する成人年齢は 14 歳であると述べている。[58] (p28) CIA のワールド・ファクトブックは、投票のための法的年齢は 18 歳だと述べている。UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「犯罪の責任は 14 歳で確立する (刑法)。結婚の最低年齢は少女は 15 歳、少年は 18 歳である (家族法)」[60b]

26.02　カナダ移民難民委員会 (IRB) のコンゴ民主共和国の子供の状況に関する 2004 年 3 月の報告書は、さまざまな情報源を引用して、子供の権利の尊重が広く欠如しており、子供の人権侵害という概念がコンゴ法制には存在しないと指摘している。ただし、この点は新憲法の第 41 条の採択によって正されている。{430}（セクション 4）(561)報告書は、18 歳未満の子供は人口のおよそ 55%であると述べている。しかし、学校に通っているのは 6 歳から 11 歳までの子供うちの約 50%にすぎない。[43o] (セクション 2)

26.03　コンゴ民主共和国が批准している子供の権利と福祉に関するアフリカ憲章、および同国で有効な子供の権利に関する他のいくつかの国際基準と新憲法にしたがって、‘子供’は 18 歳未満の人と定義されている。[56i]

26.04　コンゴ憲法(新憲法第215条)が国際基準は国内基準より優先すると認めており、実施手段や刑罰規定を必要としない国際基準に直接的な効果をおよぼさない法律を実施する必要はないので、上述のアフリカ憲章のパラグラフ 26.04 に記載されている‘子供’の定義

は国内法の定義、特に、16 歳から 18 歳までの子供を成人と見なしている犯罪に関係する成人年齢に関する 1950 年の法令の定義に優先する。ただし、この法令は犯罪責任の最低年齢が欠落している。[56i]

26.05　さらに、今ではコンゴ憲法 (2006 年 2 月に公布) が、「子供は、性別に関係なく、18 歳に達していない人とする」と明確に定めている。[56i]

26.06　新しいコンゴ憲法は、親と国家はあらゆる形態の暴力から子供を守る責任があると定めており、子供の遺棄および呪術を使ったとして子供を責めることを明白に禁止している。[56i]

教育

26.07　ヨーロッパ・ワールド・オンラインは、次のように述べている：

「6 歳で始まって 6 年間続く初等教育は、義務教育である。義務教育でない中等教育は 12 歳で始まって最長 6 年間続く。これは第一次の 2 年と第二次の 4 年で構成されている…2002 年、全国で基礎教育に対するアクセスを復活させるために、推定で 1 億 100 万米ドルを投入する教育緊急プログラムが導入された」[1g]

26.08　国連子供基金 (UNICEF) は、初等教育の純入学率は男子が 52%、女子が 47%(1998-2002 年のデータ) であり、中等教育の入学率はそれぞれ 24%と 13%であると報告している。[59a] UNICEF は、成人全体の識字率は男性が 73%、女性が 50%だと述べている (2000 年のデータ). [59a]

26.09　UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「2004 年には、キンシャサ、ルブンバシ、キサンガニに 3 つの公立大学があり、全国にいくつかの私立大学がある」[60b]

26.10　国連教育科学文化機関 (UNESCO) が管理している国際大学協会のデータベースは、2006 年 1 月に高等教育期間をリストアップした。

参照：付録 F

26.11　エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) のコンゴ民主共和国に関する 2004 年の各国概要報告書は、次のように述べている：

「正式教育制度は崩壊状態にあり、教育は、地域共同体による教員への直接の支払を含む民間の取り組みに助けられて続いている…、教育は 1972 年に正式に国の責任になったが、主として国による教育が崩壊状態にあるせいで、カトリック教会が依然として推定で小学校の 80%、中学校の 60%を運営している。民間による取り込み努力にもかかわらず、学校に通う子供は少ない…この傾向は、コンゴの労働力の将来の生産性を損ない、コンゴの長期の発展見通しを危うくしている」[30a] (p19)

26.12　IRIN の 2006 年 7 月 12 日付けの報告書によると、コンゴ民主共和国では、教育制度の崩壊のせいで 350 万人以上の子供が学校に通っていない。コンゴ政府と国連機関が 2006 年 3 月に作成した貧困削減戦略文書によると、近年は状況が悪化している。1995 年にはすべての子供の 25%が授業に出席していなかった。2001 年までにその数字が 30%に上昇した。[18cm]

26.13　上記の IRIN の報告書によると、キサンガニ市の 63 の小学校のディレクターは、

136 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

同市のすべての子供の 3 分の 1—人口 50 万人のうちの推定で 8 万人—が授業に出席していないと述べている。彼は次のように述べている：「日中うろつき回っているすべての子供の 65%が少女である」イタリア人神父は次のように述べている：「その多くが、兄や弟を学校に通わせるために親の暗黙の了解のもとで自ら売春している」[18cm]

26.14　2005 年にコンゴの有権者が承認した新憲法は、すべての子供について無料の初等教育と中等教育を保証しているが、教員に給料が支払われていないので、全国の学校が、内陸では 15 セントから 1 ドル、首都キンシャサでは 10 ドルから 30 ドルの'prime'、すなわち'謝礼'を要求している。教員たちは給料未払について現教育年度に 2 回ストライキをすると発表したが、何の成果も得られなかった」[18cm]

26.15　IRIN の報告書は、大学の状況は、小学校や中学校ほどひどくはないが、良いという状況からは遠くかけ離れていると述べている。例えば、キサンガニでは、学長が、この市であった激しい戦闘の際に何十人もの教授を失ったと報告している。その多くはキンシャサに逃げ、ほかはこの国を離れた。今年になって 4 人戻ったが、現在、8 つの学部の 5,000 人以上の学生に教えるのに 65 人の教授しかいない。この大学ではインターネットの接続はなく、頻繁に停電があり、図書館の蔵書はとても少ない。[18cm]

26.16　コンゴ民主共和国の他のすべての教授や教員と同様に、この学長は自分の給料だけでは暮らしていけない。資格のある小児科医として、彼は内職でいくらか稼げる—他の教授にはできないことである。これが腐敗の扉を開く。学長は次のように述べている：「学生がテストに受かりたいときに何人の教授が賄賂を要求しているのか知らない…学業をうまくやり通すのは最も優秀な学生ではない—しばしば最も富裕な学生である」[18cm]

児童保護

26.17　UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「家族法によると、父も母もいない未成年者は保護者の保護のもとに置かれる。家族会議 ("Conseil de famille")は意見は表明できるが、保護者ではない」[60b] 国連の子供の権利委員会の 2000 年 8 月の報告書は、次のように述べている：

「未成年者である子供は親権のもとに置かれる。両親がいない場合は、家族 (family council) の保護のもとに置かれる。家族がいない場合、あるいは親が親権を剥奪されている場合 (第 239 条) は、保護は国家が引き受ける…残念ながら、現在のコンゴの経済危機は、孤児や遺棄された子供の保護の責任を本当に引き受けられるほど家族の連帯を促す性質のものではない。国家による保護は、しばしば、純粋に理論的でしかない」[58] (p25)

26.18　慈善団体「SOS-子供の村」は、次のように報告している：「現在、コンゴ民主共和国には、SOS-子供の村が 1 つ、SOS ユース施設が 1 つ、SOS 幼稚園が 1 つ、SOS ヘルマン・グマイナー・スクールが 1 つ、SOS 医療センターが 1 つ、緊急援助プログラムが 1 つある」[67]

ストリートチルドレン

26.19　国連事務総長は 2005 年 8 月 2 日、子供保護手段について安全保障理事会に次のように報告している：

「子供、特にストリートチルドレンを、社会不安の助長に利用されたり、暴力や抑圧の潜在的なターゲットにされたりすることから守るために、MONUC とさまざまな子供保護パートナーは、引き続き、主要都市で地元当局の啓蒙に努めている。ムブジマイでは、5 月の騒乱の際、デモ参加者のほとんどは子供と若者だった。MONUC と子供保護パートナーに

よる持続的な働きかけの結果、18 歳という成人年齢の定義、遺棄とあらゆる形態の暴力、および呪術を使ったと責められることから子供を保護する国家の義務を含め、子供に関するいくつかの規定が憲法草案に取り入れられている。MONUC はまた、現在 18 歳未満、あるいは死刑判決の時に 18 歳未満だった死刑判決を受けた個人の 7 つのケースに介入した」[54g] (p12)

参照：カタンガに関するセクション 8.117

26.20　2004 年 3 月の IRB の報告書と、2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権報告書 (USSD 2005) は、主要都市の路上で何万人もの子供たちが生活していると報告されている、と指摘している。[3h] (セクション 5) [43o] (セクション 2) IRB の報告書は、コンゴ法制ではストリートチルドレンは非行少年少女と見なされ、警察によって逮捕されると述べている。[43o] (セクション 4) IRB と USSD 2005 はまた、多くのストリートチルドレンが‘子供呪術使い’として扱われていると述べている。[3h] (セクション 5) [43o] (セクション 2.2)

26.21　国連事務総長は、安全保障理事会に対する子供保護手段に関する 2005 年 12 月 28 日の報告書で、ストリートチルドレンの問題が引き続いて活動の焦点であると述べている。報告書はまた次のように述べている：「子供保護団体による粘り強い働きかけを受けて、社会問題省は 11 月、ストリートチルドレンを対象にした全国計画を策定するために、関係者および他の関係省庁の担当者を交えた会議を開いた」[54h]

26.22　人権ウォッチは 2006 年 4 月の報告書『どんな未来？コンゴ民主共和国のストリートチルドレン』で、50 人以上のストリートチルドレンの面接調査をもとにして、ストリートチルドレンが受けている人権侵害を詳述している。報告書は、警官の中にはストリートチルドレンをその家族のもとに戻して暴力から守ろうとする者もいるが、多くのストリートチルドレンがふつうの警官、軍事警察官、兵士によって脅され、略奪され、嫌がらせをされ、殴打されていると述べている。また、一部の警官や兵士がストリートガールの脆弱性につけこみ、性的な人権侵害を犯し、レイプしていると報告している。報告書は続けて、警官が自分たちのしてもらいたい仕事のための無料の労働力を入手するためにストリートチルドレンを検挙した例を詳述し、子供の労働、および成人や年上のストリートチルドレンによる人権侵害を詳述している。[5t]

26.23　MONUC は 2006 年 11 月 22 日、キンシャサのミコンガ更正教育センターに収容されているストリートチルドレンのための食料と市場向け野菜の生産のプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、キンシャサの N’Sele のコミューンにある地元教会によって調整されている。MONUC は共同出資者として材料購入費 1 万 4,828 ドルを出した。教会は世界銀行が購入した土地にセンターを建設するために 9,255 ドルの資金を提供した。国連食糧農業機関 (FAO) は技術援助を提供した。2006 年の 6 月から 10 月までの土地の耕作によって、50 人のストリートチルドレンの食料、学校、保健、衣類の費用をまかなえるようになった。[56an]

26.24　2006 年 11 月 26 日、人権団体が首都キンシャサからカタンガへの移送をストリートチルドレンの追い立てだとして抗議していると報じられた。彼らはカタンガにある国の更正施設に送られており、隔離された農場で農業と規律の訓練を受けさせられている。施設のシニア・コーディネーターはこれが大きな成功を収めていると主張し、6,600 人がテストケースとして総合的な教育を受けたと語っている。彼は、18 歳未満のストリートチルドレンと施設に入りたくないストリートチルドレンはいつでも解放しているとしている。しかし、子供ソーシャルワーカーは政府が間違ったアプローチをしていると指摘している。彼女は、多くのストリートチルドレンが自分たちの同意なしにカタンガに送られており、そこで彼らはまともな生活条件を保証されていないと述べている。そして、彼女が信じる

138 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ところでは、ストリートチルドレンがキンシャサからカタンガに送られたのは、新たに選出されたカビラ大統領が、自分の主な政敵であるジャンピエール・ベンバ副大統領がストリートチルドレンの支持を金で買い、それらのストリートチルドレンが自分に対する抗議を主導していると信じているからだ、と語っている。[89b]

参照：選挙に関するセクション 6.100

性的搾取

26.25　アメリカ国務省の 2005 年の『人身売買の犠牲者』は、次のように述べている：「コンゴの全国で、売春宿で子供が売春をさせられているという確認報告がある。今年、国連コンゴ監視団 (MONUC) の数人の要員が女性と少女を性的に利用したとして告発された」[3e] (国別注釈) USSD 2005 は、「子供の売春が問題である」と述べている。[3h] (セクション 5) 2003 年 6 月の『子供と武力衝突に関する警戒リスト』も、コンゴ民主共和国における子供の売春の問題に言及している。[37a] (p20-21)

26.26　2004 年 10 月に報告書『大量レイプ：救済の時』を出したムネスティ・インターナショナル (AI) を含む多数の人権団体が、2004 年の出来事を論評した人権ウォッチの 2005 年の世界報告書および 2005 年のグローバル IDP と同様に、衝突地域での女性と子供に対する武装部隊による性的暴力を含む暴力の利用について報告している。[5s] (打ち続く一般人に対する暴力) [11c] (序論) [49a] (p6-7) フリーダム・ハウスの 2005 年の報告書は、「セーブ・ザ・チルドレンは、コンゴ民主共和国を女性や子供であることが最悪である世界の衝突地帯の上位五つの 1 つに数えている」と述べている。[66] (政治的権利と市民の自由) 人権ウォッチの 2006 年 4 月の報告書『どんな未来？コンゴ民主共和国のストリートチルドレン』は、男と女の両方のストリートチルドレンの性的搾取を詳述している。その中には 8 歳という幼い子供のいるという。[5t]

26.27　2006 年 8 月、国連がサウス・キヴで国連平和維持軍や政府軍の兵士が関係している子供の買収の一団と疑われるものを調査していると報じられた。それによると、ポン引きが、国連軍兵士が配備されている地域にか弱い少女たちをおびき寄せて売春婦として働かせるために、国連軍の存在を利用しているという。MONUC のスポークスマンは次のように述べている：「売春婦となっている少女たちの利用者の大半はコンゴ人の兵士と一般人だが、関係した一部の少女は、その地域に駐留している MONUC の分遣隊の隊員も客の中にいると言っている」[15az, 21n]

参照：女性に関するセクション 25.01

保健問題

26.28　国連子供基金 (UNICEF) の情報およびグローバル IDP の 2005 年 7 月の報告書によると、戦闘で多数の子供が殺されたが、栄養失調や他の予防可能な疾病のせいで死んだ子供の方がはるかに多い―数万人―という。[49] (p7) [59a] UNICEF はまた報告書『2005 年の世界の子供の状態』で、コンゴ民主共和国の 2003 年の 5 歳未満の死亡率が生産児 1000 人当たり 205 人だと報告している。[59b] UNAID は 2004 年 9 月、HIV/AIDS を抱えている子供 (0-15 歳) の数が 4 万 2,000 人から 28 万人の間と推定されると報告している。[61a] (p2)

26.29　UNICEF の 2006 年 7 月の報告書は、はしかのワクチン接種を受けている子供は 3 分の 1 だけであり、基本的な保健サービスの慢性的な欠如が、予防可能な原因による死亡のリスクを高めていると述べている。報告書は、コンゴ民主共和国における最大の死亡要因の 1 つとしてマラリアを挙げている。また、下痢をしている 5 歳未満の子供のうち、経口補水と継続的な栄養補給を受けているのは 17%だけであり、これは世界で最低水準の 1

つだと述べている。報告書は続けて、コンゴ民主共和国は子供の生存率と栄養状態が世界で最悪であり、毎年 50 万人の子供が 5 歳未満で死んでおり、「コンゴ民主共和国は、生まれてきたことがすぐに致命的になる世界で最悪の 3 つの場所の 1 つとして著しく際立っている」と述べている。5 歳未満の体重不足の子供は 31%という憂慮すべき水準にある。[59d]

子供の労働

26.30　カナダ移民難民委員会の子供の状況に関する 2004 年 3 月の国別報告書は、次のように指摘している：「1999 年以来、コンゴ民主共和国 [も] 国際労働機関 (ILO) の子供の最悪の労働形態に関する協定 No.182 (同上、パラグラフ 39；ILO 2003 年 10 月 17 日、同上、2001 年 6 月 21 日；IBCR 2003 年 3 月 3 日) の締約国になっている。この協定は、特に、[翻訳] '子供の人身売買と奴隷、子供の強制労働、武力衝突で利用するための子供の徴募'を禁止している (CICR-Belgique 2001)」 [43o]

26.31　国連の子供の権利委員会の報告書は、次のように述べている：

「子供の労働は労働法規(1967 年 10 月 3 日の命令 No. 19/67 of 3 October 1967)で規制されている。この労働法規は、子供に雇用契約をする法定資格 (場合に応じて最低 14 歳、最高 18 歳) を与えており、子供を雇用してよい労働の条件と時間および労働の性質を規制し、適用されるペナルティを明記している。この場合もやはり、特にこの分野では、現実はこうした規定から遠くかけ離れている。受益者 (親と子供) がしばしば自分たちの権利を知らないでいるだけでなく、現在の経済状況が子供の労働の分野における違反を助長している。これはしばしば、非公式分野や組織化されていない分野で起こっていたり、小才を働かせて世渡りすることに関係していたりする」[58] (p27)

26.32　USSD 2005 は、次のように述べている：

「法律は職場での悪用から子供を保護している。しかし、政府は 2004 年、これらの法律を事実上執行せず、子供の労働はコンゴ民主共和国全体の問題になっていた。この国の支配的な分野である非公式分野と自給自足農業分野では、あらゆる年齢の子供の雇用がふつうである。このような雇用はしばしば、子供や家族が食料を買うための金を入手できる唯一の道になっている…労働法規の執行に責任のある労働省も労働組合も、子供の労働の法規を事実上執行していない」[3h] (セクション 6d)

同報告書はまた、親が子供に物乞い、狩り、魚釣り、売春を強いて家族のための金を稼がせることを含む子供の強制労働の報告、および同国東部での武装グループによる子供の強制労働の報告が続々と届いていると述べている。[3h] (セクション 6d)

26.33　1999 年から 2004 年までの間の 5 歳から 14 歳までの子供について UNICEF が発表した統計は、平均で 28%が子供労働に従事している。[59a]

26.34　BBC は 2006 年 6 月、カタンガのルアシ鉱山の子供抗夫について報道し、およそ 800 人の子供が大人の男に混じって働いていると指摘した。そして、すべて非公式だが高度に組織的であり、地元の手配師の多くは年長の少年には多く支払わなければならないので年少の少年を使う傾向があると述べている。その結果、この鉱山で働く子供は 5 歳や 6 歳という幼さになる場合がある。[15ax]

少年兵

26.35　UNICEF、AI、人権ウォッチ (HRW)、フリーダム・ハウス、子供と武力衝突に関する警戒リスト、グローバル IDP プロジェクトを含む多数の機関や人権団体が、コンゴ民

140 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

主共和国東部における衝突で反目しているあらゆる武装グループによる少年兵の利用を報告し、非難している。[5b] [11f] (少年兵) [37a, 37b] (p22) [49] (p6-7) [59b] (p44) [66] (政治的権利と市民の自由)

26.36　「少年兵の従軍阻止連合」が 2004 年 11 月に公表した 2004 年世界報告書は、次のように指摘している：「2003 年 4 月の暫定憲法は、18 歳未満の軍隊への徴募や戦争行為における利用を禁止している (第 184 条) …労働法は未成年者の徴募を禁止しており、少年兵の利用を子供の労働の最悪の形態の 1 つと決めつけている」[44] (国家徴募法制) 報告書は続けて、次のように述べている：「衝突で反目しているあらゆる武装グループが、しばしば前線で少年兵を徴募し、拉致し、利用している」[44] (序論) 国連に対する 2003 年 1 月の HRW の報告書もこの問題に言及して、政府が少年兵を徴募しており、「反目しているすべての武装グループが国際的な責務に反して子供を徴募して利用し続けており、その結果、戦闘部隊を‘子供の軍隊’と述べるオブザーバーもいる」[5b]

26.37　グローバル IDP プロジェクトの 2005 年 7 月の報告書は、次のように述べている：

「居住地を追われた子供の多くは、武装グループに加わるように強いられてきた。武装部隊や武装グループに加わっている子供の総数は不明だが、推定では 2 万人から 4 万人となっている (UNICEF、2004 年 5 月 7 日) …UNICEF によると、2005 年半ばの時点で、少なくとも 3,000 人の子供が依然としてイトゥリの民兵組織に加わっており、さらに多くの子供が同国のほかの場所の武装グループに残っている (IRIN5、2005 年 4 月 5 日)。少女も徴募され、しばしば、性的な人権侵害と強制労働の両方で苦しんでいる(AI、2003 年 9 月 9 日)。2005 年の早い時点で、最多で 1 万 2,500 人の少女が武装グループにいたと推定されている (セーブ・ザ・チルドレン連合、2005 年 4 月 25 日)」[49] (p6-7)

26.38　USSD 2005 は、2004 年には「少年兵の徴募に関する報告が少なくなった」と述べている。[3h] (概観)

26.39　USSD 2005 はまた次のように述べている：

「FARDC および他の武装グループは、依然として少年兵を使い続けている。前年と違って、少年兵を徴募し続けている武装グループに政府が支援を提供したという報告はない。政府は、FARDC や武装グループに加わっている少年を部隊から抜け出させるために、UNICEF や他のパートナーと協力し続けている…武装グループが政府の統制外で跳梁しているコンゴ民主共和国の東部では、子供は重大な犯罪をおこなったり、そうした犯罪の犠牲になったりしている。武装グループに加わっている子供の総数の信頼できる推定は 1 万 5,000 人から 3 万人と大きなばらつきがあり、その多くは 14 歳から 16 歳である。マイマイを含む武装グループは、強制労働者、運搬人、戦闘員、‘戦争妻’、性的奴隷として利用するために、子供を拉致したり強制的に徴募したりし続けている」[3h] (セクション 5)

26.40　2004 年の出来事を対象にしたフリーダム・ハウスの 2005 年の『世界の自由年次報告書』も、「政府は少年兵の利用を減らしているようだが、子供は依然として衝突で反目しているあらゆる武装グループによる強制徴兵に直面し続けている」[66] (政治的権利と市民の自由) 「子供と武力衝突に関する警戒リスト」は 2003 年 6 月の報告書で、MONUC の子供保護部門が国連平和維持活動の最大部門になっていると述べている。[37] (p8) USSD 2005 も次のように述べている：「同国の全体で子供の権利の尊重を推進するために MONUC および UNICEF と協力している活動的で効果的な国内と国際的な NGO があり、武装解除、解散、再編成に関する政府の全国委員会に協力している」[3h] (セクション 5)

26.41　国連事務総長は 2005 年の 3 月、8 月、12 月に、少年兵の武装解除に対処するために講じられたいくつかの手段について安全保障理事会に報告している。[54e] (p12) [54g]

(p12) [54h] (p11) 国連事務総長の 2005 年 8 月 2 日の報告書は、次のように述べている：「6 月 25 日に終了した武装解除と地域共同体再建のプログラムでは、4,395 人の子供 (そのうちの 840 人が少女) を含むさまざまな民兵グループの 1 万 5,607 人の戦闘員が武装解除され、およそ 6,200 の武器が回収されたが、その 70%は使い物にならない代物だった」[54g] (p5) 12 月 28 日の報告書は次のように述べている：「MONUC および他の子供保護パートナーの努力の結果、イトゥリ、ノース・キヴ、サウス・キヴ、カサイ・オリエンタル、カタンガで、少なくとも 677 人の 18 歳未満の子供 (主として男の子) が FARDC や武装グループから分離された。約 40 人の子供が FARDC の旅団に組み込まれた。これは、18 歳未満の子供が一人も再編成プロセスに含まれないようにするためには継続的な監視が必要だということを物語っている。同時に、主にノース・キヴと South Kivu で、旧マイマイと旧 ANC 民兵組織を主とする民兵グループに 15 人の子供が再び徴募され続けている」[54h] (p11)

26.42 国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) は 2005 年 2 月 23 日、UNDP がイトゥリ地区で武装解除された 3,300 人の旧戦闘員の大半は子供だったと述べた、と報告している。報告よると、UNDP は、イトゥリ地区におけるコンゴ政府の武装解除と地域共同体への再統合のプログラムが、これまで少なくとも 1,900 人の子供を受け入れたと述べている。[18ae]

26.43 安全保障研究所の 2005 年 5 月 1 日付けの論文『イトゥリは安定化の道をたどっているのか？』は、次のように述べている：「これまで、全部で 3,468 人の CAAG[武装グループに加わっている子供] がイトゥリの仮収容センターに入所した。家族のメンバーにともなわれた CAAG は故郷の家族のもとに戻ることが認められる。家族のメンバーにともなわれていない CAAG は、一定期間、暫定的にホストファミリーに留め置かれる。MONUC、UNICEF、国際的な NGO を含むいくつかの団体が、CAAG に対するフォローアップと支援を担当する」[27g] (p10) 2005 年 4 月 12 日の統合地域情報ネットワーク (IRIN) の報告書は、子供の生活再建における UNICEF の活動とそれにともなうさまざまな困難を具体的に示している。[18an]

26.44 2006 年 3 月 20 日、コンゴ軍事裁判所が、Mudundu 40 という旧武装グループのリーダーを子供の違法拘留を含む犯罪について禁固 5 年の刑に処したと報じられた。人権ウォッチは、Mudundu 40 には少年兵が 40%もいたと報告している。[18ck]

26.45 同じ日、コンゴの武装グループの頭目だった Thomas Lubanga Dyilo が、2002 年と 2003 年の戦争行為に加わるために子供を徴兵して利用したという告発について、ハーグの国際刑事裁判所 (ICC) に初めて出廷したと報じられた。[18cl, 91]

26.46 BBC ニュースは 2007 年 1 月 29 日、ICC が、Lubanga を被告人として同裁判所で初の裁判を開始するのに十分な証拠があると裁定したと報じた。[15cf]

26.47 アムネスティ・インターナショナルは 3 月末までに、ローラン・ンクンダによってノース・キヴで再び少年兵が徴募されたと報告している。AI は続けて、伝えられている子供の徴募の多くは、ンクンダのもとに戻っていた第 83 旅団に関係していると述べている。[11j] [92]

26.48 BBC の 7 月のもう 1 つの報道は、ノース・キヴのマシシ地域の一群の民兵組織が、この地域に国連軍がいるにもかかわらず、少年兵を徴募し続けていると述べている。[15ay]

26.49 2006 年 6 月の国連事務総長の報告書は、次のように述べている：

「2006 年の最初の 3 カ月間の未成年者の武装解除、解散、再編成に関しては、いくつかの地域の武装グループと軍隊からの子供の引き取りの際に混乱が見られた。多くの場合、子

142 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

供たちは大人のためのプログラムにアクセスしようとしたり、さまざまな施設の恩恵を受けるために子供のためのプロセスに再び加わろうとしたりした。MONUC は、民兵組織が依然として活動している地域で以前に武装グループに加わっていた子供の再徴募とそれらの子供に対する人権侵害の報告が増加していると指摘している。緊急に対処しなければならないもう 1 つの問題は、FARDC の兵士による未成年者の人権侵害と住民に対する性的暴力行為の多数の報告である。[54i]

26.50　2006 年 7 月のもう 1 つの報告書は、ウガンダ人の反政府派がイトゥリ地区で再結集しつつあり、コンゴ人の子供たちの徴募を開始したと述べている。[74h]

26.51　UNICEF の 2006 年 7 月の報告書『コンゴ民主共和国―子供が危ない』は、次のように述べている:「内戦が頂点に達したとき、推定で 3 万人もの子供たちが戦っていたり、武装部隊や民兵グループと一緒に暮らしたりしていた…武装部隊や民兵グループに加わっている子供の 30%から 40%が少女と推定されている」[59d]

26.52　同報告書は続けて、2003 年に解散プログラムが始まってから、これまで 1 万 8,000 人の子供が武装部隊や民兵グループから離れたが、解散と貧困にともなうさまざまな問題のせいで、多くは再び武装部隊や民兵グループに戻っている。[59d]

26.53　2006 年 6 月に公表されたアメリカ国務省の『2006 年人身売買報告書』は、次のように報告している：

「2005 年 5 月、コンゴ軍 (FARDC) の総司令官は、すべての旅団司令官に対して子供を徴募してはならないと命令して、そのような徴兵に責任のある人に科せられることになる重い刑罰を説明した。FARDC の総監もすべての軍事裁判所に対して、軍に参加させるために子供を徴募し続ける人を法的に追求するように命じた。その結果、2006 年早々、反乱軍 Mundundu-40 の指揮官 Kanyanga Biyoyo が、少年兵の徴募と利用を含む戦争犯罪について 5 年の禁固刑を言い渡された。2006 年 3 月、政府は、UPC 反政府運動のリーダーThomas Lubanga を武力衝突の際に 15 歳未満の子供を徴募して利用した廉で逮捕して、国際刑事裁判所に引き渡した」[3e]

26.54　国防省はこの年、自身の全国解散委員会 CONADER を通して、武装グループに加わっていた子供をそれらのグループから引き離して社会に再統合するために、NGO および国際組織と密接に協力した。それらのグループの武装解除と FARDC への統合の際、CONADER は子供を特定して引き離し、一時的な収容と職業訓練のために各地のキャンプに移送した。2005 年には 1 万 4,315 人の子供が武装グループから引き離された。2004 年以来引き離された 1 万 6,809 人のうち、8,663 人がそれぞれの家族のもとに戻り、7,044 人が学校に戻り、4,609 人が職業訓練を受けた。政府は武装グループから引き離された多数の子供に十分に対応するために資金を欠いているので、さまざまな NGO が法律、医療、心理のサービスを提供した。[3e]

26.55　2006 年 10 月 11 日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『コンゴ民主共和国：戦時中の子供たち、将来に向けた希望を生み出す』は、反政府グループに拉致された何千人もの子供たちが、彼らを家に戻すための国際的に資金が供給された 3 年間の努力にもかかわらず、まだ家に戻っていないと述べている。報告書は、拉致されて少年兵や性的奴隷として使われた 1 万 1,000 人から 3 万人の子供が、勘定に入れられていないか、いまだに自分たちを拉致した武装グループと一緒にいるかのどちらかだとしている。これらの多くは少女であり、遺棄されたり大人の戦闘員の'被扶養者'と間違われたりしている。いくつかの地域では、解放された子供のうち、少女は 2%未満である。報告書はさらに、武装解除、解散、再編成 (DDR) プログラムが 2004 年に開始されてから 1 万 9000 人以上の子供たちが武装部隊や民兵グループから引き離されたという政府の報告にもかか

わらず、それらの子供たちが適切に再統合されていないと指摘している。「解放されてそれぞれの地域共同体に再統合された子供の大半は、これまでのところ、一般人の生活への復帰の際に支援されていなかったりあまり支援がなかったりしていて、十分な教育や仕事の機会を提供されていない」[11q]

26.56　フランス通信社の 2007 年 2 月 5 日のレポートは、援助機関が、1 万 1,000 人の少年兵がコンゴ民主共和国の武装グループの一部になり続けていると述べていると報じている。レポートは、セーブ・ザ・チルドレンが、社会復帰の訓練を受けている少年兵の数は政治的意志の欠如のせいで劇的に減ったと指摘していると述べている。セーブ・ザ・チルドレンは、2003 年に終結した 5 年にわたった内戦の間に 3 万人の子供がさまざまな民兵組織によって、さらにはコンゴ軍によってさえ強制徴兵されたが、家に戻ったり再統合プログラムに加わったりしたのは 1 万 9,000 人だけだと指摘している。[65be] しかし、ラジオ・オカピは 2007 年 2 月 6 日、UNICEF がサウス・キヴ州で少年兵の状況が著しく改善したことを歓迎する一方で、さまざまな民兵組織の頭目によっていまだに子供が利用されている同州のいくつかの地域にアクセスできないことを嘆いていると報じている。UNICEF のブカヴ支部で子供の保護を担当している職員は、武装グループに初めてあるいは 2 度目に徴募される子供の数が劇的に減っていると指摘している。彼はまた、少年兵、および彼らの最終的な社会への再統合に提供される一時的な援助が終了することになっていることを嘆いている。[64v]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；イトゥリに関するセクション 8.18；兵役に関するセクション 11.01；外国武装グループの武装解除に関するセクション 12.10；人身売買に関するセクション 27.01；ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37.01

子供の投獄

26.57　MONUC の人権部子供保護班が作成した 2006 年 3 月の報告書は、次のように述べている：「州のレベルでも国のレベルでも、逮捕されたり拘留されたりした子供に関するデータを収集し、分析し、総合する調整されたシステムはいまだにない。内陸部のデータ収集に関する態勢が特に貧弱である」MONUC 自体は、場所によってばらつきがあるものの、逮捕された子供の数を 1 カ月平均で 40 人と記録している。ほとんどの拘留所では拘留者を記録するシステムが決して厳密でなかったり、時にはまったくなかったりするという事実のせいで、子供の逮捕の統計を集めるのは不可能である。[56i]

26.58　報告書は続けて、不当勾留とわかった子供の多くは、意識の向上と子供保護担当者の介入によってすぐに解放されると述べている。そして、さまざまな拘留所における子供の数がどのように減っているのか、いくつか例を挙げて、「MONUC の持続的なキャンペーンと訓練イニシアチブのおかげで、今では警察の留置場に拘留される子供はほとんどいない」と述べている。[56i]

26.59　2005 年、コンゴ民主共和国の東部では、武装部隊や武装グループと関係のあるますます多くの子供が軍事的な違反の廉で逮捕された。また、子供による他の子供のレイプの件数も増えている。この種の犯罪で投獄される子供は、どんな類の社会復帰支援や心理的な支援でも受けることはほとんどない。2004 年 9 月から、しばしば政治当局から命じられた、浮浪や物乞いを理由にした子供の投獄の件数も増えている。[56i]

26.60　面倒な状況になっている子供の保護に関する新憲法第 41 条 1 項の規定の結果として、未成年者の裁判に関する国際基準や国内基準で定められている基準をもった法律が 18 歳未満のすべての子供に適用される。この保護には、子供には死刑を科してはならない、子供拘留は最後の手段であってできる限り短くし、その目的は処罰ではなくて社会復帰で

144 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

なければならないということが含まれている。この点で、MONUC の報告書は、16 歳から 18 歳までの子供を未成年者として扱っているキサンガニ、ムブジマイ、ブニアの裁判所の優れた慣行を賞賛している。[56i]

26.61　1950 年の未成年者の犯罪に関する法令は、子供が関係するすべての事案は適切な裁判官によってすぐに審問がなされなければならないと定めている。刑法制度によると、これには治安判事が該当する。カナンガ、ゴマ、ブニアなどのいくつかの場所では、そのような事案が迅速に治安判事に知らされているが、他の場所では子供はしばしば警察の留置場、軍事施設、検察官のオフィス、時には違法な拘留所に留め置かれて、おうおうにして数日から数週間をそれらの留置場などで過ごしている。[56i]

26.62　警察の留置場に拘留される場合、いくつかの例外はあるものの、子供は成人と同じ換気のない留置場に入れられる。家族が配慮しない限り、衛生のための設備、食料、水に対するアクセスはない。また、時々、ひどい扱いを受ける。[56i]

26.63　子供はしばしば、親がお仕置きを理由に子供を警察署に連れて行くので、警察署で逮捕される。MONUC は、これが起こったムブジマイ、ブニア、ルムンバシで数件記録している。[56i]

26.64　一部の子供は地下の土牢を含む違法拘留所に入れられている。報告書は、脱走を理由にマハギの S11 キャンプの地下拘留所に入れられた 16 歳の子供、およびゴマで 2004 年 8 月に 1 カ月にわたって地下拘留所に入れられた 2 人の未成年者の例を挙げている。また、国営鉱山の鉱区に侵入した違法採掘の若い抗夫の大半が、罰金を払わないために Societe Miniere de Bakwanga (MIBA) の居住区域で同様な檻に数日間入れられたが、子供保護機関の異議申立によって、すぐに釈放されなかった若い抗夫たちは拘留に向いている検察官オフィスの拘留所に移送されたと報告している。[56i]

26.65　武装部隊や武装グループと関係のある子供はしばしば、FARDC や他の武装グループのメンバーによって逮捕され、その後、軍のキャンプの檻房に入れられて、たいていは脱走を理由に告発される。件数は減ってきているものの、軍事裁判所は 18 歳未満の子供の裁判権がないにもかかわらず、そうした子供たちが軍事裁判所に引き出されて裁かれるケースがいまだにある。[56i]

26.66　ストリートチルドレンに関する限り、いくつかの町で、政府はその場しのぎの対策として、ストリートチルドレンの検挙作戦をおこなっている。その理由として、町をクリーンにするための検挙、未成年者の犯罪という問題の解決、ストリートチルドレンや若者が犯したり犯したとされたりする暴力行為に腹を立てた人たちによる報復からストリートチルドレンを守ることなどを挙げている。[56i]

26.67　対照的に、キサンガニでは 2005 年 9 月、市長がストリートチルドレンをまとめて地域共同体のためになるわずかな手当の仕事を与えたし、ゴマでは市長が子供保護機関と協力して未成年者の犯罪を防止する現実的な方法を見つけ出し、ストリートチルドレンの一部の世話をしている。[56i]

子供と呪術

26.68　人権ウォッチの 2006 年 4 月の報告書『どんな未来？コンゴ民主共和国のストリートチルドレン』は、「コンゴには植民地時代の前から呪術の糾弾と他者に害を引き起こす能力があるという信念が存在している」と述べている。報告書は続けて、過去においては呪術で糾弾されるのは大抵未亡人か独身女性だったが、ここ 15 年は都市部に住んでいる子供が呪術を使ったとして糾弾される主なターゲットになっている。報告書は次のように述

べている：「コンゴ民主共和国では毎週、何百人もの子供が呪術で糾弾され、糾弾者によって人権が侵害されており、そうした人権侵害が家族にまでおよぶのがふつうだが、予言者や宗教能力者を自称する者も増えている」　この増加は、‘悪魔に取り憑かれた人’の悪魔払いの儀式を専門とする教会が次々に生まれていることと軌を一にしている。子供から‘憑き物’を追い出すための‘悪魔払い’の儀式における祈祷、断食、人権侵害と結び付いた宗教儀式をおこなう教会が、ムブジマイによそ 2,000 カ所あり、キンシャサにはさらに多くのそのような教会がある。これらの儀式は、単純な祈祷と歌唱から、子供を数日間教会に隔離して食料も水も与えずに鞭打ったり殴打したりして子供から告白を引き出すことにいたるまで、多岐にわたっている。さらに、最も人権侵害がひどい宗教能力者は、子供の体から‘悪魔’を追い出すためと称して子供を焼いたり、肛門やのどから塩水を流し込んだりもしているという。また、時には子供たちが教会に閉じこめられている間に縛り付けられることがあり、いくつかのケースでは少年や少女が閉じこめられている間に教会のメンバーによって性的に犯されていると報告されている。[5t]

26.69　こうした儀式を受けた子供の一部は、悪魔が追い払われたと信じる家族と再び一緒になる。他の家族は、まずは、いると思われる悪魔が再び出現するかどうかを見るために子供を受け入れ、出現したら子供を追い出す。他のケースでは、宗教能力者による儀式が成功したと見なされるのかどうかにかかわらず、子供は教会から戻ったらすぐに家から追い出される。[5t]

26.70　HRW の報告書は、子供はどんな理由からでも呪術を使ったとして糾弾される可能性があると述べている。「失業、家族の病気や死、夫婦間の問題は、親や保護者が子供をその原因だと見ることにつながる可能性がある」　報告書は続けて、‘異常’だと受け止められた行動が呪術糾弾の引き金になり、癲癇、慢性病、精神病などの病気のある子供が糾弾され、ひとたび子供が呪術使いだと特定されたら、その子供は家族の他のメンバーとは別に扱われ、一人で食事をしたり、別の場所で寝たり、不相応に多くの家事仕事を押し付けられたり、自分の食い分を稼ぐために路上で働いたりしなければならなくなると述べている。同時に、これらの子供は、‘憑き物’を追い出すために、あるいは呪術使いだという告白を強要するために、鞭で打たれたり殴られたり平手打ちにされたりする。彼らはまた侮辱され、軽蔑的な名前で呼ばれる。[5t]

26.71　ストリートチルドレンの 70%もが呪術を使ったとして家族から追い出されたようだと言われている。孤児や継子になった子供は、家族の不幸の原因だという糾弾—生き残っている近親者による—に対して特に脆弱だと思われる。HIV 陽性の子供もそうなりやすく、一部の人たちはこれらの子供が呪文を使って近親者を AIDS に感染させることができると信じている。[5t] [15aw]

26.72　家や教会での呪術の糾弾から派生する人権侵害の広まりと重大性にもかかわらず、また新憲法が子供が呪術を使ったとして糾弾するのを禁止しているにもかかわらず、国は暴力をやめさせるのを怠っており、最もひどい人権侵害のケースの調査やそれらに責任のある人たちの訴追さえしていない。[5t] [92b]

子供と 2006 年の選挙戦

26.73　人権ウォッチの 2006 年 4 月の報告書『どんな未来？コンゴ民主共和国のストリートチルドレン』は、次のように述べている：「大統領選挙が近づくにつれて、コンゴの何万人ものストリートチルドレンが政治的な操作と身体的な危害のリスクにさらされた…近年、政党の主導的立場にある人たちは、大規模デモで公共の混乱を生み出すためにストリートチルドレンを利用してきた…(それが多くの場合、過剰な力を行使する治安部隊の介入を招いて) 何十人もの子供たちの死や負傷につながった」[5t]

146 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

26.74　7 月末、IRIN は、選挙戦の際、子供たちは、コンゴ民主共和国のキンシャサや他の都市で、しばしば暴徒化した政治的集会の前線に立っていたと報告した。選挙戦の正式な開始日である 2006 年 6 月 30 日、バス-コンゴ州のマタディの政治的抗議集会に参加していた 2 人の子供が殺された。一方、2006 年 7 月 25 日、ジョゼフ・カビラ大統領の支持者たちを襲撃していたジャンピエール・ベンバの支持者たちに治安部隊が発砲して、不明の数の子供たちが負傷した。治安部隊はベンバのボディーガードの宿舎を焼き払い、2 人の赤ん坊を殺した。[18cn]

26.75　子供は誰も、どこの政治的党派にも属しているわけではなかった。報告書によると、選挙に抗議している 19 人の大統領候補を支持するキンシャサでのデモに参加していた 1 人の子供は、「参加すれば 500 フラン [1.10 米ドル] くれるから来た」と言ったという。彼は続けて、金をくれるなら常にどこの党のデモにでも参加するのだと述べている。「昨日はカビラ大統領支持の集会に参加したんだけど、その時は何もくれなかったから集会から抜けた。その前は [大統領候補 Oscar] Kashala を支持する集会に参加した」[18cn]

26.76　キンシャサの NGO‘Ouevre de reclassement et de protection des enfant de la rue’を手伝っているあるローマン・カトリックの司祭は、6 月に選挙戦が始まったときに子供を利用している候補に警告しようとした。彼は次のように言ったと報告されている：「自分が子供になったと思ってみたらいい：街でデモがあって、主催者が金をくれる。子供はそれに参加する以外に何ができるというのか？」　問題はストリートチルドレンだけに限らない。UNICEF の保護担当者は次のように語ったという：「ひどい貧困の中で、家族がいる子供も、ただで T シャツや野球帽、あるいはなにがしかの金をもらえると期待して参加している。彼らにとってそれは一大事なのだ」[18cn]

26.77　ラジオ・オカピは 7 月 19 日、平均年齢 16 歳の 200 人以上の若者を乗せていた貨物自動車が、カサイ・オクシデンタル州の議員候補を迎えるためにカナンガの空港に行く途中で転覆して、1 人が死亡し、6 人が負傷したと報じた。[64f]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；イトゥリに関するセクション 8.18；兵役に関するセクション 11.01；外国武装グループの武装解除に関するセクション 12.10；ローレント・カビラ大統領の暗殺に関するセクション 37.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

27　人身売買

27.01　2006 年 6 月に公表されたアメリカ国務省の報告書『2006 年人身売買報告書』は、次のように報告している：

「コンゴ民主共和国は、強制労働と性的搾取のために売買される男、女、子供を送り出す国であり、送り込まれる国である。人身売買の大半は、不安定な東部の州で起こっている。ここは従来から政府の統制は名ばかりであり、武装グループのメンバーが処罰されずに暴力行為をし続けているところである。以前に比べればかなり減ってはいるものの、地元の反政府グループと外国武装グループは、労働者、運搬人、家事手伝い、戦闘員、性的奴隷にするコンゴ人の男、女、子供を拉致したり強制的に徴募したりし続けている。コンゴで活動しているウガンダ人民兵組織に捕らわれている少数のウガンダ人を含む多くの人が、いまだにこれらの武装グループによって留め置かれている。コンゴ人の子供がコンゴの売春宿で売春させられているという報告があった。また、いくつかの地元当局が武装グループのために少年兵を徴募しようとしているという多数の報告があった。2006 年、コンゴ人

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

の子供たちがザンビアに売られたと判明したケースが 1 つあった」[3e] (国別注釈)

27.02　報告書は続けて次のように述べている：

「コンゴ民主共和国政府は、人身売買排除のための最低基準さえ完全には守っていない。しかし、そうするためにかなりの努力はしている。武装反政府グループに対処するための暫定政府の財政上、軍事上、政治上の能力がほとんどないことを考えれば、人身売買に効果的に対処する能力は限られている。人身売買防止努力をさらに強化するために、政府は少年兵を武装部隊や武装グループから引き離し、人身売買防止法案の可決に向けた前進を具体的に示し、人身売買にかかわっている者たちを逮捕して訴追しなければならない。また、戦闘に参加させるために子供を徴募したり、強制労働や性的奴隷のための一般人を拉致したりしている武装グループに対する軍事行動を続けなければならない」[3e] (国別注釈)

27.03　同じアメリカ国務省の報告書は、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の刑事司法制度—警察、裁判所、刑務所—は多年にわたる内戦によって壊滅状態になり、今でも依然としてきわめて弱体だが、本報告書の報告期間中、軍事裁判所は子供の不法拘留について数人の武装グループ司令官を禁固刑に処した。特に人身売買を禁止している法律はないが、既存の法律は、奴隷、強制労働、14 歳未満の子供の売春、売春宿のオーナー、客、ポン引きの活動を禁止している。司法省はフランス政府の支援を得て、人身売買を取り締まる特定の法律を含めるように刑法典を改正する作業を進めている。その草案は 9 月にできあがると予想されている。政府には、現行の刑法典を印刷して全国の 2,500 人の治安判事に配る資金がない。国の法執行当局は、人員と資金の不足、および同国東部での国の統制の欠如のせいで、既存の法律をほとんど執行できない。しかし、東部の地元警察は、売春宿と判明していたりその疑いがあったりするところを閉鎖するために、法定年齢に達していない人が酒を出す店に入るのを禁止する法律を使っている。こうした作戦の際に逮捕された者は 1 人もいない。2005 年、ルサカのコンゴ大使館はザンビア政府と密接に協力して、人身売買の犠牲になったコンゴ人の子供をコンゴに帰還させた。国のレベルでは、FARDC が国連コンゴ監視団 (MONUC) の支援を得て、同国の人身売買の中心になっている武装グループを無力化するために数十の作戦を実行した」[3e] (国別注釈)

27.04　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：

「政府には人身売買を防止するプログラムがほとんどない。女性家族労働省は、国際組織と協力して性的搾取を防止する行動計画を実施した。また、政府は人身売買問題について他の諸国と協調して、人身売買に関するいくつかの地域会議に参加した。しかし、資源と情報の不足のせいで、また同国の人身売買の多くが政府の統制外で活動している武装グループに加わっている子供の利用と関係しているために、人身売買と戦うための政府の努力は限られている。政府には訓練のための資源がほとんどない。しかし、外国政府や NGO が職員を訓練するのを認めている。政府には保護サービスに利用できる資金がない。犠牲者は捜索されない」[3h] (セクション 5)

参照：女性に関するセクション 25.01；子供に関するセクション 26.01；少年兵に関するセクション 26.35

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

28　医療問題

148 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

医療と医薬品の利用可能性の概観

28.01　世界保健機構 (WHO)のデータは、出生時の平均余命が男は 42 年、女は 47 年 (2003 年のデータ) で、出生時の健康平均余命が男は 35 年、女は 39.1 年であることを示している。保健に対する公共支出は GDP の 4%（2002 年）である。[16a] [16b]

28.02　エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年 12 月の各国概要報告書は、多年にわたる内戦と経済崩壊のせいで医療サービスが甚だしく混乱して質が低下し、内戦終結以来のいくつかの地域の解放によって社会サービスの混乱の程度が明らかになったと指摘している。[30a] (p19) 報告書は次のように述べている：「多くの地域で数年にわたって医療用品がない状態が続いた。同国の 306 の医療センターのうち、ワクチン接種ができるのは 60%に満たない」[30a] (p19) 報告書はさらに次のように述べている：「病院や他の医療インフラストラクチャーは、スタッフ、医療用品、支払について深刻な問題に直面しており、多くは機能がストップしている。患者はしばしば自分の医療用品を持ち込んだり購入したりしなければならない。民間診療所はほとんどが比較的大きな町にある。カトリックの宣教員が大きな役割を果たしており、多くの地域で、唯一利用可能な医療サービスを提供している」[30a] (p19)

28.03　医学雑誌ランセットは、2006 年 1 月 6 日の記事で 2004 年の全国保健調査の結果を報告している。それによると、コンゴ民主共和国の死亡率はサハラ以南のアフリカの平均死亡率より 40%高く、ほとんどの死亡が容易に予防や治療が可能な疾病によるものであることがわかった。熱病、マラリア、下痢、呼吸器感染症、栄養失調が死亡の主な原因で、これらが同国の東部と西部の両方の死亡の 50%以上を占めている。5 歳未満の子供は特にこれらの病気になるリスクが高く、栄養失調が主な死亡原因や死亡要因になっている。不安定な東部では死亡率が 3 分の 1 以上高くなっている。[75]

28.04　IRC、Medecins sans Frontieres (MSF)、アムネスティ・インターナショナル、人権ウォッチを含む人権団体と人道団体も、戦闘部隊による暴力、レイプ、性的暴力のせいで多くの男、女、子供が治療を必要としていることに注意を喚起し、持続可能な医療システムの回復を呼びかけている。[5m] (p45-47) [11c] (序論) [29c] [50]　MSF の年次活動報告書のコンゴ民主共和国に関する項『決して終わらない医療危機』も、MSF が医療とカウンセリングを提供しているバラカ、ブニア、キサンガニ、キンシャサを含むいくつかの場所を詳述している。[29c]

28.05　スイス連邦難民局の 2001 年の報告書は、次のように述べている：「最新あるいは精巧な機器のない中で、コンゴの医師たちはしばしば果断に、効果的に治療をおこなっている。最も広範囲の地元の病気への対処に多くの経験を積んできた彼らは、あまり資源がない中で質の高い治療をおこなっている」[10] (p8)

28.06　援助機関はまた、結核、百日咳、黄熱病、ポリオ、破傷風、はしかを含む他の疾病や症状、子供のための予防ワクチンキャンペーンを提供してきた。[18d] [29a] [29c] [59c]

28.07　WHO の 2004 年の結核 (TB) 抑制国別概要報告書は、コンゴ民主共和国では、調整が一元化されておらず、ただでさえ未発達の一次医療システムへのアクセスが乏しいことが、結核抑制の改善の重大な障害になっていると指摘していいる。報告書は次のように述べている：

「若年の成人の間で結核罹患の報告が比較的多い。これは、大きな割合の結核患者が HIV に感染している国 (コンゴでは 24%) に特徴的なパターンである。2002 年末までに人口の 70%が基本的に DOTS [直視監視下短期化学療法] を受けられるようになった…コンゴでは一次医療システムが未発達で、特に東部諸州では医療サービスへのアクセスがしばしば困

難なことを考えれば、これらの数字は驚くほど大きい。2001 年のコホートの成功率は 77%で、デフォルト率は 10%以上である」[16c]

28.08　2003 年、世界糖尿病財団は、2003 年から 2005 年にかけて緊急用インスリンを提供し、持続的な解決策について支援していると報告した。報告書は、ベルギーの大学間協議会—VLR—が、2009 年までの糖尿病の訓練に関するいくつかのプロジェクトを展開していると述べている。[28] 2003 年の医学記事は、糖尿病をコンゴ民主共和国における真の公衆衛生問題だと指摘している。この記事は、キンシャサの 2 つの医療センターの臨床と疫学の状況を説明して、次のように述べている：「糖尿病に関する啓発はコンゴ国民の大多数には届いておらず、国の医療制度の機能不全のせいで治療へのアクセスは不可能である。さらに、コンゴの糖尿病患者のほとんどが治療を受けていないために、この病気の死亡率は高い。コンゴは、すべての糖尿病患者に十分な一貫した医療へのアクセスを提供するための全国糖尿病プログラムを展開すれば、そこから大きな恩恵を受けられると思われる」[72]

28.09　キサンガニ大学の O L Ahuka 教授が率いる医師チームが 2006 年 5 月に作成した報告書は、打ち続く衝突の健康への影響のせいで、奇形で生まれてくる赤ん坊が多くなっていると述べている。報告書によると、戦争の勃発以来、コンゴ東部で先天性奇形の出現率が上昇している。最も頻繁に見られる先天的異常は、内反足、脊椎披裂、口蓋披裂である。[74v]

28.10　2006 年、コンゴ民主共和国ではポリオ、コレラ、エボラ熱、トリパノソーマ症 (眠り病)、はしか、E 型肝炎、肺ペストを含むさまざまな病気が発生した。[16e] [18du] [18vl] [18dw] [18eq] [18er] [21u] [21aa] [57f] [62i] [92f] [92g] [96y] [105a]

28.11　良い面として、ルブンバシの中央病院では Stanis Wembonyama 教授が病院長になってから状況が改善しているし、キンシャサでは NBA のバスケットボール選手 Dikembe Mutombo が病院建設に資金を提供したので、その病院は彼の母親にちなんで Biamba Marie Mutombo Hospital and Research Centre と名付けられる。ニュースレターによると、この病院は「首都の最貧の住民に特別な医療」を提供する。ニュースレターは「母子保健に特に重点を置く」という。この病院は 2006 年 9 月 2 日に開院する予定だったが、選挙後の出来事のあとのキンシャサの治安情勢のせいで、Mutombo は開院を遅らせた。新しい開院日はまだ決まっていない。彼は、病院は四手通り 9 月末に患者の受け入れを開始すると述べている。[15bl] [106a] [106b] [107]

28.12　ヒューストン・クロニクルは 2007 年 1 月 24 日、Mutombo が資金を提供した病院が 2007 年夏に開院する予定だと報じた。しかし、1 月 25 日のもう 1 つの記事は、病院が 2007 年 4 月に患者の治療を開始する予定だとしている。[111a] [111b]

28.13　2006 年 12 月 4 日、サウス・キヴ州知事が、ここ数カ月ブカヴの町でコレラが大発生しており、(ブカヴの) kadutu コミューンだけで 1,000 人以上が罹患したと報告があったと発表した、と報じられた。ラジオ・オカピは 12 月 9 日、1 週間で 5 人がコレラで死亡し、150 人以上が入院したと報じた。赤十字の 2007 年 1 月 4 日付けの情報速報は、ブカヴでコレラに罹患したのは 246 人で、そのうちの 10 人が死亡したと報じている」[92n]　[95ak] [95al]

28.14　ブカヴのコンゴ・ラジオは 2006 年 12 月 23 日、オリエンタレ州ローワー・ウェレ地区の保健職員が、この地区で 16 人が髄膜炎で死亡し、58 人ほどにその徴候が現れていることに懸念を表明したと報じた。[95am]

28.15　世界保健機関 (WHO) は 2007 年 2 月 2 日、オリエンタレ州のアディの保健省か

150 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ら 53 人に髄膜炎の疑いがある、そのうちの 6 人が死亡したという報告があったと報じた。9 万 9,400 人を対象にしたワクチン接種が準備されている。ワクチン接種は隣接する地域でこの病気が大発生しているウガンダと同時におこなわれる予定である。[16f]

28.16　リリーフ・ウェブは 2007 年 2 月 5 日、緊急医療援助インターナショナル (Merlin) が、2,030 万ポンドを注ぎ込んでコンゴ民主共和国の保健サービスを再建して強化するプログラムに乗り出したコンソーシアムに加わると発表した、と報じた。アメリカの国際開発庁 (USAID) が資金を提供するこの 3 カ年プログラムの目的は、母子保健、およびマラリア、結核、子供によくある病気の治療など、必要不可欠な保健サービスに対するアクセスを拡大することにある。展開されるその他の活動には、プログラムの対象地区であるマニエマ州サウス・キヴ州の保健職員の訓練、医療センターへの医療機器と医療用品の提供が含まれている。[92o]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；女性に関するセクション 25.01；子供に関するセクション 26.01；人道援助/国際援助に関するセクション 29.01；国内避難民に関する 31.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

キンシャサ

28.17　外務連邦省 (FCO) の国別安全情報 (2006 年 1 月 11 日更新) は、次のように述べている：「キンシャサの Centre Prive d'Urgence (CPU) クリニックは、基本的な医療問題に対処し、最も重大な事故にあった患者を落ち着かせることができます…キンシャサ以外では、西洋の基準を満たしている医療施設は実質的にありません」[22h] FCO は 2005 年 8 月 19 日の書簡で、良心的な医療を提供している診療所で治療にあたっている医師からキンシャサのイギリス大使館が入手した情報を提供している。それによると、キンシャサには医師がおり、診療所や医療センターがあるが、それらに対するアクセスは絶望的な貧困によって限られており、それらにアクセスできるのはキンシャサの人口の 30%だけである。診察の平均費用は 20 ドルから始まるが、イギリスと NGO が資金を提供している上述の診療所は 2 ドル請求するだけである。[22j]

28.18　スイス連邦難民局の 2001 年 9 月の国別報告書も、次のように述べている：

「キンシャサには次のようなさまざまな種類の医療施設がある：

・公立病院；キンシャサ総合病院 (HGK、旧 Mama Yemo 病院) や Ngaliema Clinic など
・民間の病院と診療所
・企業の病院と薬局
・教会や非政府組織が運営している病院と薬局[10] (p8)

28.19　同報告書は次のように述べている：

「最も恵まれない立場にあるキノワ [キンシャサの住民] は、治療に必要な額を払えず、公共の保健制度から排除されており、そのため、さまざまな病気が再発生して、消えてなくなることはほとんどない (特にマラリア)。最貧のコレラ患者は、時には宗教共同体 (特にコンゴのカトリック教会とキリスト教会) や非政府組織が運営している医療施設で安い治療費で、さらには無料で、治療を受けられることがある。例えば、救世軍には、バス-コンゴ州 (19 施設) 、東部の州、カサイ州東部、キンシャサを始め、コンゴの全国に散らばるいくつかの医療施設を管理している保険部門がある。[10] (p8)

28.20　報告書は続けて、次のように述べている：「首都では、救世軍は 9 つの医療施設をもっており、その中には 1 つの病院と外科センター、眼科診療所、助産院 (年に 3,000 人の出生を扱っているボモイ助産院) がある。保健部長である Dr Nku によると、救世軍—保健分野で 250 人を雇用している (フルタイムの医師 4 人、パートタイムの医師 5 人、歯科医 2 人、看護師 155 人を含む)—の目的は、最低の料金で質の高い治療を提供することにある。そのため救世軍自身の推定によると、キンシャサの救世軍は年に 20 万人以上の患者を治療している。そのうちの 3,000 人は結核、1,500 人は糖尿病である」[10] (p8)

28.21　キンシャサにおけるいくつかの特定の病気のための医薬品と治療の入手可能性について、FCO の 2005 年 8 月 19 日の書簡は次のように述べている：

「5　糖尿病：治療は容易に受けられるが、住民の大半にとっては非常に高くつく。貧弱な食事内容が合併症を悪化させている。

6　鎌状赤血球貧血：現時点でキンシャサにはこれを治療するセンターが 1 つしかない。

8　高血圧：キンシャサのほとんどの医療センター/病院や診療所で治療を受けられる。

9　結核：治療を受けられる。

10　肝炎 (主として C 型)：治療は非常に複雑で、通常は薬は入手できない。財力のある患者のほとんどは南アフリカやヨーロッパに行って治療を受ける。[22j]

28.22　FCO の 2006 年 8 月 29 日のもう 1 つの書簡は、コンゴ民主共和国では、C 型肝炎についてはコンゴの医師の診察のあと、治療を受けられないとのべている[22q]

28.23　2001 年のスイスの報告書も、次のように述べている：「キンシャサでは広範囲の医療を受けられる。患者に財力がある限り、コンゴで治療できない疾病（慢性病でさえ）や受けられない手術はほとんどない」[10] (p9)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

HIV/AIDS—抗レトロウィルス治療

28.24　WHO と UNAIDS/UNICEF の 2004 年疫学ファクトシートは、2003 年の末の時点で HIV/AIDS の成人と子供が全部で 110 万人いたと推定している。[61a] (p2) UNAIDS の 2004 年 12 月の伝染病更新報告書は、成人の間の HIV の全国的な広まりは 5%の水準にじりじりと近づいており、特に同国南部が依然として最悪の感染地帯になっていると述べている。[61b] (p30) UNAIDS の 2004 年 9 月の国別進捗状況報告書は、各国政府と国際組織による主な外部資金供給、および若者、軍人、少年兵、地域共同体をターゲットにしたさまざまな方策、ならびに教会を基盤とした組織をリストアップしている。[61c]

28.25　キンシャサにおける特定の病気のための医薬品と治療の入手可能性について、FCO の 2005 年 8 月 19 日の書簡は、次のように付け加えている：「高コスト (200 ドル) のせいで誰もが抗レトロウィルス治療を受けられるわけではないが、‘Centre de Depistage de Kabinda’は、過去 6 カ月、抗レトロウィルス薬を無料で提供してきた。[22j] IRIN は 2005 年 3 月 4 日、ARV 薬の配布が同国東部の戦闘で阻害されていると報告している。[18ag]

152 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

28.26　2005 年の各国概要も次のように述べている：

「HIV/AIDS の発生と戦うための現在の公衆衛生戦略は、コンドームの使用や国民一般の意識向上を含む単純な予防手段の推進を基盤にしている。外国と国内の NGO は HIV/AIDS に対処する公衆衛生プログラムにかかわってきた。保健省は、1980 年代半ばから AIDS 予防プログラムを展開してきたが、慢性的な資金不足になっている。HIV と AIDS は依然としてタブーの話題で、感染した人たちはしばしば村八分にされている。[30b] (p20)

28.27　IRIN は、コンドーム配布プログラムに資金を供給し、コンゴ民主共和国のいくつかの地域で抗レトロウィルス薬 (ARV) を無料で提供し、保健分野の不十分な能力に対処するために金が使われてきたと報告している。2006 年 3 月に 1 万 3,000 人に ARV が配られたが、20 万人がまだ投薬を必要としていると推定されている。[18dx]

28.28　NGO は、1999 年に作成された AIDS プランが、9 年たって現状に合わなくなっていると不満を訴えている。戦略的プランを更新するための‘2006 年ロードマップ’の作成と共に、HIV/AIDS に関する努力を調整する新しい監視機関が設置された。[18dx]

28.29　Medecins sans Frontiers (MSF) の 2005 年 12 月の報告書『コンゴ民主共和国：窮状のもう 1 年』は、次のように述べている：「MSF チームは、コンゴ民主共和国で HIV/AIDS を抱えて生きている人たちのための総合的な医療へのアクセスを拡大し続けてきた。サウス・キヴのブカヴの町では、MSF は 2005 年 4 月までに 331 人の患者に抗レトロウィルス薬 (ARV) を提供した。チームは、2005 年末までに 900 人の患者が治療プログラムに登録してくれるものと期待している。キンシャサの第二次 HIV/AIDS プロジェクトでは、2005 年 4 月末までに 870 人の患者が MSF から ARV を受け取った。チームは、2005 年末までにその数を 1,700 人にまで増やすことを目指している。MSF はまた、2005 年の春までにキンシャサで、病気があまり進行していない段階のおよそ 3,000 人の患者をモニターしてきた」[29f]

「2005 年早々、MSF は HIV/AIDS を抱えている売春婦を ARV で治療することを目的とした新しいプロジェクトを開始した。性行為で伝染した感染症の治療も MSF チームの優先課題であり、同国全体、および内戦の際の戦闘で壊滅状態になっていまだに軍事的プレゼンスの大きなオリエンタレ州のキサンガニ市の専門センターでの基礎医療プロジェクトにその治療が組み込まれる」[29f]

「MSF はまた、ノース・キヴのキチャンガで性行為で感染症になった人たちを治療する専門診療所を運営しており、サウス・キヴのブカヴでもそのような診療所を 3 つ運営している」[29f]

28.30　国連人道問題調整事務所が発表した 2006 年行動計画は、次の点に関する 2005 年国別行動計画の主な達成事項をリストアップしている：

「HIV/AIDS に対処するための国の多分野プログラムの枠内で、UNICEF は、現在 123 の保健施設で展開されている母-子感染を防止するための国の戦略を精緻化するのを手伝った。

伝染病である HIV/AIDS について青少年を啓発する訓練を受けた 100 人の同年代の若者啓発係が、およそ 43 万人の青少年に HIV/AIDS の情報を伝えた。

UNAIDS は、コンゴ民主共和国にかかわっているパートナーの活動表を作成した。そのための調査の結果は 57 のプログラムが展開されていることを示しており、そのうちの 21 が全国規模で、36 が地域に焦点を合わせたものとなっている。これらのプログラムのターゲットは、難民 (13)、IDP (19)、脆弱な立場にある人たち (40)、HIV/AIDS を抱えている人た

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

ち (5)、孤児 (7)である」[57e]

28.31　UNAIDS の 2005 年 6 月の報告書『HIV の抗レトロウィルス治療に対する世界のアクセス；“2005 年までに 300 万人を治療”に関するアップデート』は、5,000 人から 6,000 人が治療を受けたが、これは全体の 2-3%にすぎず、まだ 20 万 3,000 人が治療を受けずにいることを示している。[77]

28.32　MSF の 2006 年 7 月 28 日の報告書『人道的ニーズがコンゴ民主共和国の選挙アプローチとして残っている』は、次のように述べている：

「コンゴ民主共和国では 120 万人が HIV/AIDS を抱えて生きていると推定されている。首都キンシャサでは、住民の 3.8%が感染している」

「キンシャサのカビンダにある予約なしで治療を受けられる治療センターで、MSF は 6,900 人以上の HIV 患者を治療しており、その中には抗レトロウィルス治療を受けている 1,500 人が含まれている。MSF はまた、日和見感染の診断と治療、子供を対象とした特定の治療、カウンセリングと任意の検査、栄養サポート、患者の心理的ケアもおこなっている」

「毎月、MSF は平均で 3,000 人の診察をおこなっている。また 2005 年 8 月から、治療中の患者のフォローアップを外部の 3 つの施設に移す作業を始めた」

「HIV/AIDS を抱えている人たちがかかりやすい最も共通している病気は、結核 (TB) である。MSF は、結核にかかっている HIV 陽性の患者が確実に治療を受けられるようにするために、結核検査治療センターと協力している。HIV を含む性行為で伝染する感染症 (STI) の伝染を予防するキャンペーンが、売春婦を対象にして 1994 年に開始された。専門班が STI と HIV/AIDS のための治療をおこなっている。MSF はまた、行動の変化を奨励するための啓発にも焦点を当てている」[29g]

28.33　2006 年 10 月のある新聞記事は、コンゴ民主共和国の 6,000 万人の国民のうち、約 260 万人が HIV/AIDS に感染しており、これは人口のおよそ 4.3%にあたるが、この人たちのうち、抗レトロウィルス薬にアクセスできるのはわずか 5,000 人にすぎないと報じている。記事は続けて、東部のゴマ市では HIV/AIDS に感染している 1,600 人のうち、抗レトロウィルス薬にアクセスできるのは 300 人だけであると述べている。そして次のように続けている：「抗レトロウィルス薬は高価であり、国際援助は同国の AIDS 患者のための十分な供給に資金を提供するのを怠ってきた。国連の HIV/AIDS に関する合同プログラムは、昨年の 7 月にコンゴ民主共和国に抗レトロウィルス薬を提供すると想定されていた。しかし、薬の到着は 3 月までかかり、その出荷はいまだに散発的である」[105b]

28.34　IRIN は 2006 年 12 月 11 日、AIDS を抱えて生きている何千人もの人たちが治療を受けられずにいるのに、バカヴにある最新の抗レトロウィルス薬 (ARV) 工場の製造ラインは、たいていが遊んでいると報告している。その薬を製造している会社 Pharmakina は、2005 年 4 月から一般薬の ARV を製造してきたが、世界保健機関 (WHO) から承認を待つように強いられている。コンゴ当局は 2005 年 6 月にその薬を承認し、Pharmakina が国内市場に供給できるようにしたが、1 カ月分の価格が 22 米ドルなので、サウス・キヴの HIV 陽性の人の大部分は Pharmakina の ARV を買うことができない」[18ev]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；女性に関するセクション 25.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

154 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ガン治療

28.35　キンシャサのイギリス大使館からの 2006 年 8 月 7 日付けの電子メールによると、コンゴ民主共和国では広範囲にガン治療が受けられるわけではない。大使館員は、最新の調査によると「化学治療と他の関連治療は次の 5 つの医療センターで受けられる (患者の費用持ちで、しかもいつでも受けられるわけではない) が、これらはすべてキンシャサにある：大学診療所 (Cliniques Universitaires)、Centre Hospitalier Monkole、Clinique Nganda、Clinic Ngaliema、紹介病院の Hopital General」[22p]

腎臓透析

28.36　キンシャサのイギリス大使館からの 2006 年 8 月 7 日付けの電子メールによると、「コンゴ民主共和国では腎臓透析は受けられない。この治療が必要な患者は (財力があれば) 南アフリカに行く」[22p]

精神衛生

28.37　世界保健機関 (WHO) の報告書『2005 年精神衛生アトラス』は、精神衛生の方針、プログラム、法律があると述べている。また、重度の精神異常について一次医療システムによる治療があると指摘している。報告書はまた、精神衛生分野では地域共同体の医療施設がなく、全国で 1 つだけ治療センターがあり、この分野の一次医療の専門家の定期的な訓練もおこなわれていると述べている。報告書は次のように付け加えている；「政府も、精神科治療を提供している Soins de Sante Mentale (SOSAME) などのいくつかの慈善団体を支援している」WHO の調査報告書は、精神異常は、特に都市部住民の壮年期によく見られるという 2001 年の報告書に言及している。[16d]

28.38　WHO の報告書は、精神衛生には特定の予算が配分されているわけではないと付け加えて、次のように述べている：「精神科治療の費用は、平均的な稼得能力から見れば高いと思われている。コンゴ民主共和国では、精神異常の人に対する障害給付はない」　一次医療のレベルでは次の治療薬が一般的に利用されている：Carbamazepine、Phenobarbital、Phenytoinsodium、Amitriptyline、Chlorpromazine、Diazepam、Haloperidol、Levodopa[16d]

28.39　FCO の 2006 年 4 月 3 日の書簡は、財力がある人はキンシャサで躁鬱病と双極性情動障害の治療を受けられると確認している。また、薬は Risperdal、Clopixol、Tegrettol が使われていると述べている。[22s]

28.40　特定の病気についてのキンシャサでの薬と治療の入手可能性に関する FCO の 2005 年 8 月 19 日の書簡は、次のように述べている：「キンシャサ大学の CNPP [Centre Neuro-Psycho-Pathologique] とカトリックの修道女が運営している TELEMA センターが精神科治療を提供している 2 つの有名なセンターだが、これらには精神分裂病とストレス関連の鬱病を治療する専門家がいない」[22j]

28.41　スイス連邦難民局の 2001 年 9 月の報告書は、次のように述べている：

「コンゴ民主共和国で最も広範に見られる精神病は、感染病を起源とする興奮状態 (特にこれらの病気の神経精神病学的な結果)、精神分裂病、薬物依存に関係する病気である。精神病は一般的にキンシャサで治療を受けられる。これは特に鬱病、戦争トラウマ、心的外傷後ストレス症候群 (PTDS)、精神分裂病に当てはまる。首都キンシャサでは有能な医師が診療にあたり、薬はふつうに入手できる。キンシャサには 22 人前後の精神科医がいる。CNPP の所長によると、キンシャサでは、ヘロインをベースにした調合剤を除いて、世界保健機

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

関のリストに掲載されているすべての薬が入手できる」[10] (p10)

28.42　同報告書は次のように述べている：

「基本的に文化的な理由から、コンゴ人は概して精神医学分野の専門家の診察を受けない。ある人が憂鬱や人格異常の問題を示したら、その人の近親者はまずその人が呪文の犠牲になったのであり、誰かがその一家に危害を加えようとしているのだと信じる。最初の反応は'呪文に打ち克つ'ために呪術や祈祷をすることである。コンゴ人が精神科医に相談するのは最後の最後になってからである」[10] (p10)

28.43　報告書は次のように続けている：

「この分野では、公共の施設は希であり、あっても荒廃している。これは特にキンシャサの主要な精神医学施設である Mount Amba の神経精神病理学センター (CNPP) にあてはまる…現在、この病院は最初の診察、診断、治療を無料でおこなっている。それ以外 (特定の治療、薬、食料、ベッドのシーツ類、その他)は、患者とその家族の負担となる。入院税は、患者の財力に応じて 1,000 コンゴフラン (3.50 米ドル) から 6,000 コンゴフラン (20 米ドル) まで開きがある。CNPP のほかに、Kinsala 教授が Lemba-Righini に自分個人の精神医学診療所である'休息と治療後の家'を開設している」[10] (p10)

28.44　報告書は次のように指摘している：

「キンシャサには、Kakuambi Centre という神経精神病理学専門の小さなセンターもある。他のいくつかの病院、診療所、医療センター (Dr. Lelo 医療センターなど) は、一般的な医療と共に、精神科の治療と心理的な治療を提供している。Kinkole (バス-コンゴ州) の CNPP は、総合病院に転換したという」[10] (p10)

28.45　アムネスティ・インターナショナルの 2004 年 10 月の報告書『大量レイプ：救済の時』は、東部の武装グループによる性的暴力の結果としての心理的トラウマに苦しんでいる女性のための治療がないことについて言及し、次のように述べている：「コンゴ民主共和国では、レイプの危機に取り組んでいる国内のコンゴ人女性団体や国際的な NGO のごく少数の心理学者がおこなっている非公式なカウンセリングを除いて、セラピーによるサポートと治療は実質的にない」[11c] (p26)

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；女性に関するセクション 25.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

29　人道援助/国際支援

29.01　コンゴ民主共和国では、医療や他の救済サービスを提供するために多くの国際援助団体やキリスト教宣教員グループが活動している。[57b] [57c] これには、国連、および赤十字国際委員会 (ICRC)、世界保健機構、Me decins sans Frontieres (MSF) を含む国際的な機関が含まれる。[16a] [29c] [57a] [57b] [57c] また、世界銀行、国際通貨基金、EU、国連開発基金を含む国際的な援助組織が、経済および社会サービスと保健サービスの改善のための資金を提供してきた[1j] [3g] (経済) [17a] [17b] [60a] (p87)

29.02　グローバル IDMC の 2006 年 3 月の報告によると、「国連の諸機関、国内と国際的な NGO、および ICRC は、国内避難民に対する緊急援助、および故郷にもどる国内避難民

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

に対する輸送支援と一連の帰還支援を提供している。しかし、[国連の] 人道問題調整事務所 (OCHA) の国内避難民部によると、いくつかの機関が帰還と生活再建に関する活動にかかわっているものの、まだ全体的な戦略的枠組みがない。そのため、ほとんどの場合、人道団体や開発組織はばらばらの形で活動している (OCHA、2005 年 6 月 8 日)」[49b] (p7)

29.03 グローバル IDP の 2005 年 7 月 29 日の報告書は、次のように述べている：「資金供給も不十分である。この問題に対処するため、'良好な人道援助形態'の取り組みの試験的な相手としてコンゴ民主共和国が選ばれた。この取り組みのもとで、18 の援助国/組織が、資金供給の柔軟性を改善し、ニーズにもとづいて資金を提供し、危機を防止するために国内の消化能力を強化し、迅速に対応し、適切な資金供給によって開発にともなう緊急事態から暫定プロセスを守ると約束した (OCHA、2004 年 7 月 31 日)。それでも、国内避難民の人道ニーズに対処するために約束された資金供給の水準は、依然として期待外れとなっている」[49a] (p8)

29.04 IDMC の報告書は次のように述べている：「コンゴ民主共和国の危機への対処をさらに強化するために、人道援助に関する国際共同体は、2006 年、国連の諸機関および国内と国際的な NGO によるさまざまなプロジェクトに資金を提供するために約 6 億 8,000 万ドルの拠出を要請している。これは、不十分な対応しかなかった国連統合アピールで 2005 年に呼びかけた拠出額の 3 倍以上である」[49b] (p8)

29.05 IRIN は 2006 年 8 月、HIV/AIDS と戦うための資金がコンゴ民主共和国に少しずつ流れ込んでいると報告している。2004 年、コンゴ民主共和国は AIDS、結核、マラリアと戦うために世界基金から 5 年間にわたって 1 億 1,300 万米ドルを受け取ることになった。また、2005 年から 2009 年にかけて世界銀行から 1 億 200 万米ドルをうけとることになっている。[18dx]

29.06 2006 年 10 月、国連世界食糧計画はコンゴ国有鉄道会社と連携して、いくつかの国連機関と NGO が創設した'物流支援群'の支援を受けて、人道援助列車の運行を開始した。この列車がカタンガ州ルブンバシからブカマの河港まで 587 トンの食料を運び、それをカタンガ州の孤立した地区の国内避難民と帰還者に配布した。同じ列車が数回繰り返して走行して、さらに 1,663 トン (カタンガ州中部の住民の 1 カ月分) の食料を運んだ。11 月に他の援助列車が同じルートを走行したし、12 月にも走行する。国連世界食糧計画は、コンゴ民主共和国の 87 万 5,000 人以上に毎月 7,800 トンの食料を届けることを目指しているが、これまでのところ、50 万人にしか行き渡っておらず、しかも 1 人当たりの配給量が十分ではない。[74z]

29.07 UNHCR は 11 月 7 日、イトゥリの 5 万人のキャンプ収容者を助けるために広範な衣類配給活動を開始したと発表した。NGO が手伝ったこの配給は、ゲティのキャンプに収容されている 4 万 6,000 人の国内避難民への配布から始まり、次いで約 1 万 3,000 人を収容しているカガバのキャンプへと移った。両キャンプに収容されている国内避難民の大半は、政府軍部隊と反政府武装グループとの間の暴力的な衝突を逃れて 2006 年の 6 月から 7 月に欠けて到着した人たちである。[93e]

29.08 国連は 2006 年 12 月 5 日、コンゴ民主共和国は人道的な行動計画のための資金として 2007 年に 6 億 8,650 万ドルの国際援助が必要になると発表した。必要な資金のおよそ 70%は同国東部での緊急プロジェクトにあてられる予定である。[95ai]

参照：経済に関するセクション 2

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

30 移動の自由

30.01 外務連邦省のイギリス国民のための国別安全情報 (2006 年 10 月 6 日更新) は、「コンゴ民主共和国には信頼できる公共輸送システムはありません」と述べている。[22h]

30.02 国別安全情報は、東部には航空交通がなく、「2005 年にコンゴ登録の航空機が関係したいくつかの墜落事故があったので、コンゴ民主共和国への旅行を予定している人は、コンゴやこの地域の他の国に登録している航空機の耐飛行性に疑問があることを承知しておかなければなりません。イギリス政府の職員は、コンゴ民主共和国のすべての航空会社に安全上の懸念があり、Hewa Bora 航空会社がコンゴの他の航空会社よりリスクが小さいかもしれないとアドバイスされています。しかし、この航空会社—コンゴのすべての航空会社と同じように—は、ICAO や他の国際的な安全基準を十分に満たしているわけではありません」と述べている。[22h]

30.03 エコノミック・インテリジェンス・ユニット (EIU) の 2005 年の各国概要は、次のように述べている：「コンゴ川とその支流は遠距離航行に向いている。ただし、キンシャサと大西洋の間の区間は一連の早瀬で航行できない。キンシャサとキサンガニの間には旅客と貨物の輸送サービスがある」[30a] (p20) FCO は国別安全情報で次のようにアドバイスしている：「河川や湖を航行するボートやフェリーは、メンテナンスが悪いことを承知しておかなければなりません。激流、移動する砂堆、劣悪なメンテナンスのせいで安全性が低くなっています」 EIU は、「かつては広範囲にわたっていた鉄道システムが、今では残物サービスに縮小している」と付け加えている。[30b] (p20)

30.04 EIU の 2005 年の各国概要は、次のように述べている：

「陸上輸送の劣悪な状態、移動しなければならない遠距離、コンゴ民主共和国の多くの地域の不安定のせいで、貨物と旅客の両方で航空輸送が多く使われている。航空輸送も政府の規制の崩壊で危険である。2003 年 5 月、ロシア人が操縦していた飛行機の貨物ドアが飛行中に開いて、100 人以上が死亡した。民間航空会社が多数あり、そのほとんどが旧東側圏の飛行機と乗務員を使っている。2 つの国営会社が合併して国営航空会社 Hewa Bora ができたが、現在、ここは民間のコンゴ･エアラインズ (CAL) との合弁会社になっている。Hewa Bora は国内便のほかに、ヨハネスブルグおよびベルギーのリエージュとの間の国際便を運航している。エアフランスはベルギーの SN エアブリュッセルズと同様に、2002 年にキンシャサ-パリ間の週 2 便の飛行を再開した。ナイロビ (ケニア・エアウェイズ)、アジスアベバ (エチオピアン・エアウェイズ)、ドゥアーラ (エア・カメルーン)、ルアンダ (Transportadora Aerea Angolana) を含むアフリカのいくつかの到着地への便がある。サウス・アフリカン・エアウェイズが運航しているヨハネスブルグへの便はこれらの地域便の中で最も重要であり、両国の間の貿易と航空交通の量が増大しつつある」

「国内便および地域便を提供している民間航空会社として、カタンガエア、ウォルトエア、ビジネス・エイビエイション、Wimbi Dira、ブルー・エアラインズなどがある。TMK と Simbaair を含むいくつかの航空会社は、同国東部で運航している。国連の平和維持活動をおこなっている Mission de l'organisation des nations unies en Republique democratique du Congo (MONUC) は、同国の主要都市への定期便を運航している」[30a] (p21)

30.05 ヨーロッパ・ワールド・オンラインも国内航空会社を列挙して、次のように報じている：「国際空港は Ndjili (キンシャサ向け)、ルアノ (ルブンバシ向け)、ブカヴ、ゴマ、キサンガニにある。同国の全体に小さな空港や滑走路が散在している」[1i]

30.06 2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

(USSD 2005) は、次のように述べている：

「法律は移動の自由を定めている。しかし、政府は時々、この権利を制限した」[3h] (セクション 2d)

30.07　アムネスティ・インターナショナル の 2003 年の報告書『手助けしてくれる私たちの兄弟が私たちを殺す』は、外国の武装部隊や武装政治グループが、それぞれの支配を維持するためにかなりの額の関税やその他の税金を徴収しているさまざまな方法を詳述している。[11l]

30.08　USSD 2005 はまた次のように報告している：

「キンシャサでは、警官と兵士が検問と政府施設を守るためにバリケードを築いている。全般的に、治安部隊は前年より攻撃的になっており、運転手が嫌がらせを受けたり、賄賂を払うように強いられたり、兵士をただで運ぶように強いられたりした例があった。また、十分な給料をもらっていない交通警官は引き続き、言いがかりとしか思えない交通違反について車を摘発した際に日常的に一般人に嫌がらせをして賄賂を要求している。治安部隊と警察は 2 つの国道で日常的にトラック運転手に金を強要している。政府は強盗のせいで一定の国道を夜間閉鎖にしている。制服の警官や兵士によるレイプのかなりのリスクが、多くの地域で女性の夜間の移動の自由を制限している」[3h] (セクション 2d)

30.09　USSD 2005 が報告しているように、特にコンゴ民主共和国の東部で、暴力と戦闘のせいで多数の人たちが居住地を追われた。[3h] (セクション 1a, 1g, 2d)

30.10　良い面として、ジャーマン・アグロ・エイド・グループの手によってゴマとキサンガニの間に新しい舗装道路が建設されている。2006 年 5 月の時点であとわずか 30 マイルの工事が残っているだけだった。これで、1998-2002 年のコンゴの内戦以来初めて、同国の東部がこの道路とコンゴ川によって首都に結ばれることになる。[83c]

30.11　タンザニア、ブルンジ、コンゴ民主共和国は、タンガニーカ湖周辺の輸送インフラストラクチャーを共同で改善すること関する協定に調印した。この共同努力は湖の港、周囲の道路、近くの空港の改善に主眼をおいている。[62j]

30.12　ラジオ・ブカヴは 2007 年 2 月 6 日、ブラボ・エア・コンゴがキンシャサとブカヴの間の就航飛行をおこなったと報じた。ブラボ・エア・コンゴは両市の間を火曜日と木曜日の週 2 便を運航し、およそ 100 人を運ぶことにしている。[95bb]

参照：公文書に関するセクション 33.06；国内避難民に関するセクション 31.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

31　国内避難民 (IDP)

31.01　グローバル IDMC の 2006 年 3 月 1 日の報告書は、次のように述べている：「国内避難民は 2003 年にピークに達し、推定で 340 万人が居住地を追われた。そのほとんどがコンゴ民主共和国の東部の住民だった。国連は 2005 年 10 月の時点で 160 万人が国内避難民のままになっていたと推定している。しかし、それ以来、毎月、推定で 4 万人が居住地から逃げていった」[49b] (p1) 報告書は、2005 年と 2006 年に戦闘とその結果としての国内避難民があった東部のいくつかの地域を挙げて、次のように述べている：「主な地域は、イトゥリ，ノース・キヴ、サウス・キヴ、カタンガだった」[49b] (p4) 報告書はまた、2004 年

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10 月から 2005 年 10 月までの間に 160 万人が帰還したと述べている。[49b] (p4)

31.02　グローバル IDMC の報告書は、2005 年 10 月以後の国内避難民につながった主な出来事を詳述している。これには次のものが含まれる：イトゥリでの民兵組織による攻撃とコンゴ軍による作戦；カタンガでのマイマイ民兵組織による攻撃とコンゴ軍による作戦；FDLR による攻撃および FDLR とコンゴ君の間の戦闘、およびノース・キヴとサウス・キヴでのコンゴ軍ならびに反政府部隊による略奪などの行為。[49b] (p4) 国内避難民キャンプが設置されたが、「ほとんどの国内避難民は受け入れてくれた地域共同体で暮らしたり森に隠れたりしていた」[49b] (p4)

31.03　IDMC 更新情報は、2006 年 4 月の時点の国内避難民の数が 160 万人だったのに対して、2006 年 8 月の時点では 148 万人になったと報告している。これは主として、8 月に東部で武装グループに対する軍事行動が減ったからである。カタンガ、およびイトゥリのジュグに戻った住民がこの減少分の大半を占めていた。更新情報はまた、主な国内避難民の発生はイトゥリおよびノース・キヴとサウス・キヴに集中しており、国内避難民全体の 35%が中部のルベロとベニおよびノース・キヴにいたと述べている。[49c]

31.04　2004 年の出来事について論評しているアメリカの難民移民委員会 (USCRI) の『2005 年世界難民調査報告書』は、「政府は支援を受け入れているが、打ち続く不安定が救済機関の活動を妨げている」と指摘している。[53]

31.05　グローバル IDMC の 2006 年 3 月の報告書と USCRI はまた、国内避難民や他の一般人、特に女性と子供に対する人権侵害を記載したさまざまな報告書に言及している。グローバル IDP は、「国内避難民や他の一般人の保護は、依然としてコンゴ民主共和国東部の重大な懸念材料になっている」と述べている。2005 年 6 月、国連の機関間国内避難民部は、殺害、レイプ、性的搾取、拉致、子供の強制徴兵、略奪、作物の収奪、不当課税、一般人に対する全般的な嫌がらせを含む、武装グループによる打ち続く広範囲の人権侵害を報告している。[49 b] (p5) [53]

31.06　グローバル IDMC の 2006 年 3 月の報告書はまた、次のように述べている：「コンゴ民主共和国の多くの地域で、一般人は危機的状況の中で生活している。何百万人もの人たちが基本的なインフラストラクチャー (保健センター、学校、道路) 、飲料水、食料、作物の種、道具、衣類、家を作るワラに対するアクセスを欠いている…コンゴ民主共和国では医療施設が崩壊しているので、国内避難民は特に感染性の病気に対して弱くなっている」[49b] (p6)

31.07　国連事務総長の 2006 年 9 月の第 22 次報告書は、2006 年の初めの 8 カ月間に新たに発生する国内避難民の数が劇的に増加したと述べている。イトゥリのゲティのキャンプに収容されている 4 万 5,000 人の国内避難民の大半は、情勢不安定を理由に帰還を拒否している。ただし、500 人のマイマイの武装解除と解散およびミトワバへの FARDC 第 63 旅団の配備によって、16 万人の国内避難民が帰還できた。[54j]

31.08　8 月、およそ 2,200 家族が Sampwe 地区に戻り、他の家族もカタンガの他の地区に戻りつつあると報じられた。[60k]

31.09　2006 年の 10 月と 11 月、UNHCR News は、UNHCR がカタンガ州に帰還した 6,300 人以上に援助袋を手渡し、イトゥリ地区のおよそ 5 万人の国内避難民と帰還者に衣類を配布したと報じている。[60l] [60m]

31.10　2006 年 10 月 31 日にリリーフ・ウェブに掲載された国内避難民監視センターが公表した地図によると、国内避難民の数は次の通りである：

160 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

エクアトゥール州—10 万人
オリエンタレ州—8 万 5,330 人
イトゥリ地区—18 万 5,500 人
ノース・キヴ州—68 万 6,097 人
サウス・キヴ州—19 万 7,135 人
マニエマ州—5,650 人
カサイ・オリエンタル州とカサイ・オクシデンタル州—4 万人
キンシャサ—1,800 人
カタンガ—17 万 5,815 人 [92m]

31.11 allAfrica.com は 2007 年 1 月 4 日、コンゴの反政府部隊と政府軍の戦闘によって、ルシジ地区のファタキ村の約 4,000 人の住民が家を追われたと報じた。[74ac]

31.12 フランス通信社は 2007 年 1 月 11 日、UNHCR が、コンゴ民主共和国ではおよそ 150 万人の人たちが依然として国内避難民になっていると発表した、と報じた。100 万人が国内避難民だが、41 万人は難民として他の国におり、そのうちの 13 万人がタンザニアに、7 万 3,000 人がウガンダに、5 万 9,700 人がザンビアにいる。[65w]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

32 近隣諸国との間の難民の動き

32.01 アメリカ国務省の 2005 年の人権報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：「UNHCR によると、11 月までに、コンゴ民主共和国には、アンゴラ、スーダン、ブルンジからの難民を含め、推定で 25 万人の難民がいた」[3h] (セクション 1d)

32.02 同報告書はまた次のように報告している：「2004 年中に、2 万人以上のコンゴ人難民がコンゴ民主共和国に戻った。例えば、1 月と 8 月の間、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、およそ 2,000 人のコンゴ人難民が中央アフリカ共和国から、2,500 人のコンゴ人難民がコンゴ共和国からエクアトゥール州に戻るのを手伝った」[3h] (2d)

32.03 2006 年 6 月末までに、UNHCR は、組織的な帰還が 2005 年 11 月にようやく始まったのに、エクアトゥール州のドンゴ周辺の難民の生活再建があらゆる予想をはるかに越えて進んでいると報告した。報告書は続けて、これまで、7,000 人がドンゴに帰還したと述べている。[60j]

32.04 UNHCR は 2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、2005 年の UNHCR による自発的帰国作戦でのコンゴ民主共和国への帰国者の数を次のように述べている：

2005 年の帰国者の数

フィジ、ウビラ、サウス・キヴへ：2 万 1,000 人
エクアトゥールへ：6,659 人
ノース・キヴとサウス・キヴへ：95 人
他の都市部へ (キンシャサその他)：140 人

32.05 IRIN は 2006 年 8 月 30 日の報告書で、2006 年にはその時点までに 2 万 1,787 人

の難民がコンゴ民主共和国に帰国し、そのうちの 7,312 人がエクアトゥール州に戻ったと述べている。[18ea]

32.06 UNHCR は 2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書の一部として、難民の居場所について次の数字を挙げている：

コンゴ人難民の居場所

アンゴラ：1 万 3,000 人
ブルンジ：3 万人
中央アフリカ共和国：4,600 人
コンゴ共和国：5 万 9,000 人
ルワンダ：4 万人
スーダン：1,500 人
タンザニア：15 万 3,000 人
ウガンダ：1 万 4,000 人
ザンビア：6 万 6,000 人
合計：38 万 1,000 人

コンゴ民主共和国に逃れてきた外国難民の数

アンゴラ人：9 万人
ルワンダ人：5 万人
ブルンジ人：1 万 9,000 人
ウガンダ人：1 万 9,000 人
スーダン人：1 万 3,000 人
その他：2 万人[60d]

32.07 IRIN の 8 月 30 日の報告書は、2006 年 6 月 30 日の時点で外国に残っている難民の数を挙げている：

ザンビア：6 万人
コンゴ共和国：4 万 9,000 人[18ea]

32.08 IRIN は 2006 年 9 月 14 日､国連がオリエンタル州のアバからスーダン人難民 400 人を帰国させたと報告している。アバにいる 5,000 人のスーダン人のうち、3,200 人が自発的帰国について UNHCR に登録している。先に、UNHCR は、コンゴ共和国北東部のアル地区からの少なくとも 1,600 人のスーダン人の帰国を組織した。報告書は、UNHCR のスポークスマンが「コンゴ共和国にはまだ 1 万 3,000 人のスーダン人難民がいる」と語ったと述べている。[18eb]

32.09 2006 年の 5 月と 6 月、UNHCR が戻っていく特定の地域の情勢が好ましくないと考えているにもかかわらず、老齢者を主とする全部で 648 人の長期難民が国連難民機関の手によってスーダンから帰国させられた。[60i] [86h]

32.10 UNHCR の 2005 年の世界アピールは、次のように述べている：「コンゴ共和国難民の主な庇護国は、タンザニア連合共和国、コンゴ共和国 (RoC)、ザンビア、ブルンジ、ルワンダ、中央アフリカ共和国 (CAR)、ウガンダである。その他のコンゴ人難民は南アフリカ、モザンビーク、マラウイの収容所、さらには遠くヨーロッパやアメリカにいる[60a] (p84)

162 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

32.11　ルワンダはいくつかの政治運動組織の後方基地として利用されており、そこにいる難民は明らかに強制徴募にさらされており、ルワンダはそれを黙認しているだけでなく、積極的に支援しているようである。[54m]

32.12　2006 年 10 月 11 日、UNHCR はブルンジからコンゴ民主共和国への‘帰国回廊’を開いた。ブルンジ北部の Gasorwe 難民キャンプで暮らしていた 282 人の難民がコンゴ民主共和国の国境の町ウビラに到着し、翌日、基本的な援助物資の入った袋を手に周辺の地域共同体に戻っていった。2006 年 7 月以来、ブルンジにいる 1,000 人以上のコンゴ人難民が自発的帰国について登録した。コンゴ人難民が、ブルンジには推定で 2 万 4,500 人、さまざまな庇護国に 42 万人以上がいる。[93c]

32.13　2006 年 10 月 16 日、UNHCR は 66 人のルワンダ人難民をコンゴ民主共和国からルワンダに帰国させた。これらの難民は子供が 41 人、女性が 23 人、男性が 2 人で、コンゴ民主共和国のさまざまなところで暮らしていた。[74aa]

32.14　2006 年 11 月 7 日、サウス・キヴのきわめて激しい豪雨と大規模な地滑りのために、コンゴ人難民のタンザニアからの帰国を再開する計画が中止になったと報じられた。[21ab] 帰国は、コンゴ民主共和国のバラカの船着き場を経由して 11 月 24 日に再開された。UNHCR の報告書は次のように述べている：「2005 年 10 月に帰国プログラムがスタートして以来、最新のフェリーボートで 2 万 1,000 人以上のコンゴ人難民がタンザニアからサウス・キヴに戻った。全部で 7 万 5,000 人のコンゴ人難民が近隣諸国からコンゴ民主共和国に戻った」 報告書は続けて、「42 万人以上のコンゴ人難民がまだ周辺諸国で生活しており、そのうちの 13 万人がタンザニアにいる」と述べている。[93d]

32.15　2006 年 11 月 28 日、コンゴ民主共和国政府とザンビア政府は、6 万人のコンゴ人難民の自発的帰国に道を拓く UNHCR との三者協定に調印した。調査によると、3 万 5,000 人の難民ができる限り早く戻りたがっている。UNHCR は 2007 年に 2 万人の帰国を支援するという目標を定めている。[21ac]

32.16　難民インターナショナルの 2006 年 12 月 18 日の報告書は、教育、保健、食料確保などの基本的サービスに対するもっと多くの投資を早急におこなわない限り、サウス・キヴ州のコンゴ人難民の再定住はうまくいかないだろうと述べている。報告書は続けて、帰国難民がますます増える可能性が大きい中で、帰国難民を支援する能力が間に合わなくなり、緊張が急激に高まるという重大なリスクがあると述べている。[92i]

31.17　2006 年 12 月 19 日、UNHCR は、コンゴ民主共和国にいる数千人の難民がアンゴラの故郷に空輸されたと発表した。空輸はバス-コンゴにいる約 1 万 2,700 人のアンゴラ人を対象に始められたもので、1 カ月後に完了すれば、UNHCR の 4 カ年帰国プログラムの掉尾を飾ることになる。2003 年 6 月以来、およそ 18 万人のアンゴラ人がコンゴ民主共和国から帰国した。[74ae]

31.18　UNHCR は 2007 年 1 月 10 日、長年にわたって続いていた大湖地域の難民危機が昨年は緩和し続けていたが、さまざまな問題がまだ残っていると報告している。コンゴ民主共和国は依然として UNHCR の大湖作戦の最大の対象国となっている。UNHCR は、昨年の 3 万 7,000 人のコンゴ人の帰国のうちの 2 万 6,000 人以上の帰国を支援した。2005 年には 4 万 7,200 人強がコンゴ民主共和国に帰国した。その中には UNHCR が支援した 1 万 4,000 人が含まれている。また、コンゴ民主共和国にはおよそ 22 万人の近隣諸国からの難民がいる。昨年はおよそ 3 万人が帰国し、そのうちの 1 万 3,200 人は UNHCR が支援した。[21ah]

32.19　ラジオ・オカピは 2007 年 1 月 17 日、UNHCR がブルンジから 1,200 人のコンゴ人難民を帰国させたと報じた。そのほとんどはルジジ平原、ウビラの町、Minembwe から

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

の帰国だった。ほとんどの難民は 1998 年にコンゴ民主共和国から逃れ、その他はコンゴ民主共和国東部での内戦が最も激しかった 2004 年に逃れていた。[64r]

32.20　新華社は 2007 年 1 月 26 日、ザンビア政府が、雨期が終わると予想される 4 月までに、6 万人以上の難民をコンゴ民主共和国から故郷に帰国させるプロジェクトを開始すると報じた。[62k]

32.21　人民日報は 2007 年 1 月 31 日、2005 年以来、2 万 2,500 人の難民がタンザニアからコンゴ民主共和国に帰国し、約 4 万 8,000 人の難民が今年帰国すると予想されていると報じた。[62l]

参照：治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；イトゥリに関するセクション 8.18；ノース・キヴに関するセクション 8.62；サウス・キヴに関するセクション 8.87：カタンガに関するセクション 8.117；民族グループに関するセクション 22.01；女性に関するセクション 25.01；子供に関するセクション 26.01；教育に関するセクションセクション 26.07；医療に関するセクション 28.01；人道援助と支援に関するセクション 29.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

33　市民権と国籍

33.01　UNHCR は、出身国情報諮問委員会の 2005 年 3 月 8 日の会合のために作成した解説書で、次のように述べている：「2004 年 11 月 12 日以来、コンゴの国籍に関する法律 No.04/024 という新しい法律がある」[60b] 国籍法のコピーは、2004 年 11 月 17 日から MONUC (国連コンゴ監視団) の文書ライブラリーのウェブサイトで入手できるようになっている。[56c] (Loi sur la nationalit)

33.02　UNHCR はまた、その後の情報で次のように説明している：認定国籍 (起源によって、)

「1981 年 6 月 29 日に制定されて 1999 年 1 月 29 日に改正された法律 No.81/012 は、もはやコンゴ民主共和国では適用されない。コンゴ国籍に関する 2004 年 11 月 12 日の法律 No.04/024 という新しい国籍法によって取って代わられているからである。以下はこの新しい法律の主なポイントである：

1　2 つのカテゴリーの国籍がある：認定国籍 (起源によって、あるいは出生によって、法律の前提によって) と取得国籍 (帰化によって、あるいは選択によって、養子縁組によって)
2　帰化の時間要件はコンゴ民主共和国への 7 年間の居住である。
3　二重国籍は例外なしに禁止される。コンゴ国籍は排他的である。
4　コンゴ国籍の取得または法規の手続きは行政手続きであり、裁判所はこの手続きに介入できない。
5　コンゴ民主共和国への帰国はコンゴ国籍取得の前提条件ではない。[60c]

33.03　UNHCR は、2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、次のように述べている：「また、7 年間の結婚も、配偶者（男性または女性）の国籍を通してコンゴ国籍取得につながる場合がある」[60f]

33.04　国際危機グループの 2005 年 3 月の報告書は、「東部のキニヤルワンダ語を話している地域共同体の人たちに対して市民権を事実上付与する法律が、2004 年 11 月に制定さ

 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

れた」と述べている。報告書は次のような脚注を付け加えている：「この法律は、1960 年の独立時にコンゴにいた部族に属する人に、その人の申請にもとづいて市民権を付与する」[39d] (p15)

33.05　キンシャサのイギリス大使館は 2000 年 6 月、1997 年 5 月に国名がザイールからコンゴ民主共和国に変わったのを受けて、「[その結果] ザイール領土または外国にいるすべてのザイール国民が同時に一括してコンゴ国民になった…その時にザイール国民としてザイールを離れていたザイール国民も、どこにいるのかにかかわらず、自動的にコンゴ国民になった」と報告している。[22a]

公文書

33.06　キンシャサのイギリス大使館は 2003 年 2 月、腐敗が蔓延しており、行政記録が正確さに欠けるので、出生/結婚/死亡証明書と身分証明書の有効性を認める前に、かなりの注意をしなければならないとアドバイスしている。これらの書類は担当の役人に賄賂を贈って、あるいは偽造によって、容易に入手できる。[22f]

33.07　2002 年のベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の事実調査報告書も、真正の公文書は贈賄によって容易に入手可能であり、したがって、たとえある文書が真正だと証明されても、そこに記載されている情報が偽の情報だということがあり得ると述べている。最も頻繁に偽造される文書は、一般的にヨーロッパに行くのに使われる旅行関係の文書で、これらの偽造文書は多額の金と引き替えに作り手によって売られている。[24a] (p48)

出生、結婚、死亡の証明書

33.08　キンシャサのイギリス大使館は 2002 年 3 月、出生、結婚、死亡の証明書のコピーを保管する国の登記所がないので、それらの証明書が真正かどうかを確かめるのは非常に困難だと報告している。地元当局はこれらの文書を発行するが、そこの記録のためにコピーをとっておくことはしない。[22d] イギリス大使館は 2003 年 2 月、出生、結婚、死亡の届出が法定要件であると述べている。[22f] カナダ移民難民委員会 (IRB) の 2003 年 7 月 17 日の情報回答書は、現在は 34%にとどまっている出生登録率を高めるためのカビラ大統領の取り組みに言及している。[43e]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

身分証明書

33.09　BBC ニュースは 2005 年 8 月 22 日、選挙登録プロセスの投票用紙が身分証明書として有効になると報じた。「150」

参照：選挙に関するセクション 6.14

33.10　キンシャサのイギリス大使館は 2003 年 2 月、一群の異なる身分証明書があると報告している。1997 年のモブツ体制の終焉以来、身分証明書の正式な書式を規定した新しい法律や規則はない。イギリス大使館からの情報によると、実際には、旧ザイールの身分証明書が提示されたときに当局がそれを没収し、代わりになる書類を提供しないという傾向が見られるという。身分証明書を一元的に発行する当局はない。各コミューンや地元当局が、そこの住民の身分証明書の作成と発行を担当している。身分証明書の書式に関する政府の規制が内ので、これらの身分証明書はさまざまな書式で作成されている。[22f]

33.11　カナダ移民難民委員会 (IRB) の 2003 年 9 月 2 日の情報回答書は、キンシャサ市が発行する、身分証明書類の紛失の証拠として役立つカードの裏に押印された‘Avis favorable A.N.R.’ (‘承認された A.N.R.’)と‘Avis favorable D.G.M.’ (‘承認された D.G.M.’) という表記の意味について述べている。コンゴの新聞 Le Phare 紙の編集長からの情報によると、「1997 年のモブツの失脚以来、コンゴ民主共和国には身分証明書はなかったので、コミューン当局 (町長) が身分証明書類の紛失の証拠を発行している。治安当局 [ANR と DGM を含む] はすべてのコミューンに連絡係を置いており、その連絡係が、これらの身分証明書類を求めている人たちが確かにコンゴ国民であって、外国からの侵入者ではないと保証する仕事をしている。これが、‘Avis favorable’ (‘承認された’) の本当の意味である」[43f]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

運転免許証

33.12　アムネスティ・インターナショナルと UNHCR の代表が講演した UNHCR とオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター (ACCORD)が主催した 2002 年 6 月の出身国情報セミナーで、次のような指摘があった：

「他のアフリカ諸国の運転免許証がたいていはただの紙切れにすぎないのに比べて、現在のコンゴの運転免許証は非常に精緻である。クレジットカードより少し大きな明るい紫色のプラスチックのカードで、所有者の写真が入っている。他のアフリカ諸国ではこのようなカードは見かけないので、すぐにコンゴの運転免許証だとわかる。この種の免許証はかなり新しいものだが、運転免許証事務所はモブツ政権時代にすでに存在していた。運転免許証カードを作る会社は国連コンゴ監視団と協力して、監視団のバッジも作っている。モブツが失脚してから導入された新しい運転免許証は、バーコードとライオンの紋が特徴となっている」[52] (p127-128]

パスポート

33.13　デンマーク移民局の 1999 年の報告書には、次の情報が記載されている：

「移住総局 (DGM) によると、パスポート発行申請者は本人が DGM に行ってパスポート発行申請書 (付録 4) に必要事項を記入し、次のものを用意しておかなければならない：

・パスポート用の写真 3 枚
・国籍証明書 (司法省が発行)
・身分証明書のコピー
・雇用者/教育機関の申告書
・パスポート取得についての配偶者の許可書 (女性の申請者だけ)
・父親の許可書と学校関係者の確認書 (18 歳未満の申請者だけ)
・申請者はまた指紋を押捺しなければならない

ある西側外交官によると、パスポートを取得するためには警察記録の抄本と出生証明書も用意しなければならない。

パスポート発行申請書に見られる他の書類要件として、特に、申請者は警察記録の抄本を用意しなければならないと書かれている。

上記のすべてを添えた申請書を DGM に提出すると、DGM がそれらを受け付けて、ファイ

ル一式を内務省の‘管理/確認’オフィスに送付する。次いで、申請書と添付書類が DGM に戻され、DGM がすべての書類の記載事項をコンピュータに入力する。終わったら再び管理/確認オフィスに戻される。申請者に対するパスポート発行を妨げる事情がなかったら、内務省がパスポートを発行する。

前述の外交官は、パスポートは以前は外務省が発行していたが、新しい体制のもとでその仕事は内務省に移管されたと指摘している。彼はまた、外交官用のパスポート、および例えば内務省職員のパスポートはいまだに外務省が発行していると述べている。

パスポートを取得するためには、なぜ外国に行きたいのか、その理由を述べなければならないのかどうか、また、その場合、航空券を提示する必要があるのかどうかを問われて、前述の外交官は、それは必要ないと答えている。理由を述べなければならないのは、申請者がパスポート発行申請の迅速な処理を要求した場合だけである。

代表団の質問に答えて、前述の外交官は、次のような申請者はパスポートを取得できないと思われると述べている：
・政治的理由で拒否された人
・裁判で係争中の人；例えば薬物の売人
・コンゴの市民権が確認できない人

DGM は、通常の状況ではパスポート発行申請の処理に 1 週間かかると述べている。費用は 236 コンゴフランである。現在、コンゴ民主共和国内では、パスポートの発行を受けられるのはキンシャサだけである。当局は、他の都市でのパスポート発行について準備を進めている。

外国ではコンゴ民主共和国大使館もパスポートを発行する

DGM によると、コンゴ民主共和国の新しい青いパスポートは 1998 年 12 月に導入されたものである。ザイールおパスポートはもはや有効ではなく、コンゴ民主共和国のパスポートによって取って代わられる。

古いザイールのパスポートは徐々に回収され、所有者は受領書をもらう。その人は必要な書類を用意しなければならない。つまり、事実上の再申請である。DGM は、旧体制のもとではパスポート発行はかなりいい加減だったので、新たな申請が必要なのだと説明している。旧体制時代は、賄賂を贈ってパスポートを入手したり、パスポートを金で買ったりすることができた」[104]

33.14　2006 年 4 月の内務省報告書での評価で、アルバート・クレーラーは、コンゴの 2 つの独立した消息筋から得た個人的な情報は、コンゴ民主共和国のパスポートを海外で取得する場合は 250 米ドルかかることを示している、と述べている。[102]

33.15　2003 年 4 月 10 日付けの IRB の情報回答書は、コンゴ民主共和国政府が 2000 年 5 月 31 日から新しい形式のパスポートを発行しており、コンゴ民主共和国の以前の形式のパスポートとザイール/コンゴ民主共和国のパスポートの両方がその日から有効ではなくなったと指摘している。[43b]

33.16　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：「既婚女性は、法律によって、コンゴ民主共和国以外に行く前に夫の許可を得なければならない。パスポート発行はかなり異例のことであり、かなりの賄賂 (500 ドルまで) を贈らなければならない。しかし、一定のグループが取得を妨げられているという報告はない」[3h] (セクション 5)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

参照：市民権と国籍に関するセクション 33.01；移動の自由に関するセクション 33.01

逮捕、捜査、保釈の令状

33.17　キンシャサのイギリス大使館は 2003 年 2 月、逮捕令状と捜査令状は治安判事が発行すると述べている。保釈令状は、保釈申請書が提出された裁判官が発行する。いずれの場合も、令状の対象者に令状が提示されるが、渡されることはない。捜査令状の場合は、対象者が令状にサインしなければならない。[22f]

参照：民族グループに関するセクション 22.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

34　出入国手続き

34.01　参照：公文書に関するセクション 33.13；庇護を求めて得られなかった人の取扱に関するセクション 36

35　労働者の権利

労働組合

35.01　国際労働組合連盟 (ICFTU) による労働組合の権利の侵害に関する 2004 年の年次調査報告書は、次のように述べている：

「法律は、行政官と軍人を除くあらゆるカテゴリーの労働者に労働組合結成の権利を付与している。労働組合を結成するのに事前の承認はいらない。ストライキの権利が認められている。ただし、労働組合は、長々として法定の仲裁と異議申立のプロセスに事前に同意してそれを守らなければならない。団体交渉の権利も認められている。しかし、公共部門では、政府が行政命令で賃金を決めており、労働組合は助言的な役割を果たすだけである。2004 年、政府は、労働法を国際的な基準に合わせる改正を検討するために、労働組合と何度か協議した」[40]

35.02　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権慣行報告書 (USSD 2005) は、次のように述べている：「法律は、行政官と軍人を除くすべての労働者に事前承認なしに労働組合を結成する権利を認めている。実際、労働者は労働組合を結成している。コンゴ民主共和国の経済の大半が非公式分野なので、ごくわずかな割合の労働者しか組織化されていない…労働組合は、全般的に弱体ではあるが、全国で活動している。MONUC は、2005 年中に当局が少なくとも 1 人の労働組合代表を逮捕したと報告している」[3h] (セクション 6a)

35.03　ICFTU の報告書も次のように述べている：「実際のところ、内戦と公式経済の崩壊によって、労働組合の権利が尊重されることはまずないと言ってよい。雇用者は労働規則を無視するし、政府には労働規則を執行するための資源がない。インフレの昂進と下落する一方のコンゴフランののせいで、団体交渉で合意されたどんな賃上げも無意味になっている」[40]

35.04　フリーダム・ハウスも 2005 年を対象にした世界報告書で、次のように述べている：

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「1990 年に一党独裁が終わったあと、100 以上の新しい独立労働組合が登録されたが、これは主として都市部に見られる現象にとどまっている。以前は、すべての労働組合が独裁政党の一部である連盟に加盟しなければならなかった。現在、いくつかの労働組合が政党に所属しており、労働組合のリーダーと活動家は嫌がらせに直面している。公式 (産業) 経済が崩壊して闇市場がそれに取って代わっているせいで、労働組合の活動はほとんどない」[66] (政治的権利と市民の自由)

参照：経済に関するセクション 2；結社と集会の自由に関するセクション 17.09

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

団体交渉

35.05　USSD 2005 は次のように述べている：「法律は、労働組合が干渉を受けずに活動する権利と団体交渉の権利を定めている。しかし実際には、政府は、一つには資源がないせいで、これらの権利を保護していないし、団体交渉が実際に利用されることはない。公共部門では、政府が行政命令によって賃金を決めており、労働組合は助言的な役割を果たすだけである」[3h] (セクション 6a)

ストライキ

35.06　USSD 2005 は次のように述べている：

「法律はストライキの権利を定めており、労働者は実際にこの権利を行使している…2005 年には、労働組合の活動が増え、公共部門の労働組合が賃上げと遡及賃金の支払を求めていくつかの合法的なストライキをおこなった。年末までに、ほとんどの公務員の給料の支給が滞っており、未支給の給料に対処がなされなかった。特に、効果的に活動した労働組合に加入していたり枢要な仕事に就いていたりする一定の職員には、未支給分の一部が支給された…法律は、雇用者や政府がストライキに報復することを禁止しており、実際、今年は全般的にこの法律が尊重された。」[3h] (セクション 6b)

35.07　ICFTU の報告書は、労働関連の抗議行動やストライキに加わった個人が、警察や軍当局によって襲撃されたり逮捕されたりしたいくつかのケースに言及している。[40] 2005 年 1 月にキンシャサで 1 日のゼネストがあった。[15h]

35.08　教育インターナショナル (EI) は、ある EI 加盟団体が総会を開き、コンゴ民主共和国教員組合 (SY.E.Co) がすべての公教育の教員に 2006 年 1 月 30 日にストライキをおこなうように呼びかけたと報告している。2005 年の 9 月と 10 月初旬に予定された以前のストライキは、政府が、教員の賃金状況のための解決策を見つけ、教員と補助教員に教育予算の策定を約束したので、10 月中旬に中止になっていた。[76]

35.09　9 月 3 日、IOL は、コンゴ民主共和国の 2 つの主な教員組合が、賃上げを要求するために 2006 年 9 月 4 日にストライキをおこなうように呼びかけたと報じた。BBC モニタリングは 9 月 17 日、そのストライキが取り止めになったと報じた。教員たちは、新しい議会が機能するまで待つと言っている。[64g] [86g]

参照：2005 年の出来事に関するセクション 3.04

雇用機会均等の権利

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

35.10　フリーダム・ハウスはまた、2005 年を対象にした世界報告書で次のように述べている：「女性は男性より雇用と教育の機会が少なく、しばしば同じ仕事について同じ賃金をもらっていない」 [66] (政治的権利と市民の自由) USSD 2005 は次のように指摘している：「女性は一次農業労働力と零細商人の大半を占めており、子供の養育をほぼ全面的に引き受けている。公式分野では、女性は同じ仕事について男性より賃金が少ないのがふつうである」[3h] (セクション 5)

35.11　USSD 2005 は次のように述べている：「法律は、子供を含め、強制労働や義務的な労働を禁止しているが、そうしたことがおこなわれているという報告がある」USSD 2005 はまた、東部のコンゴ軍兵士たちと政府の統制外で活動している武装グループの両方が強制労働を利用していると述べているが、前年と違って、強制労働キャンプの存在や、ピグミー族が奴隷として使われているケースの報告はなかったと指摘している。[3h] (セクション 6c)

35.12　2006 年 2 月に採択された新憲法には、暫定プロセスの期間中であってさえ、男性と女性の平等を保証する国の責任を強調した明白な規定が含まれている。コンゴ民主共和国の女性の地位・家族省の事務局長である Vasika Pola Ngandu によると、同国の法律は男性と女性に同じ立場と社会給付を提供しているという。キャリア法規は公共部門を、労働法規は非公式部門を規制している。彼女によると、あらゆる仕事が男性と女性の両方に開かれており、労働法が女性が働くために夫の承認を得なければならないという要件を廃止し、同じ仕事について同じ賃金を定めているという。唯一の問題は、母性を認めていないことである。例えば、女性の公務員は、同一年度中にすでに産休をとっていたのであれば、年休をとることは認められない。[100]

35.13　彼女は、2006 年 8 月 8 日の国連女性差別撤廃委員会の会合で、20 年にわたる内紛のせいで好ましい雇用環境が生まれているわけではないが、政府は、男性、女性、若者に雇用の機会を保証すると約束していると述べた。そのために講じられた方策の中には、意識向上キャンペーンと小規模金融の導入が含まれている。彼女はまた、差別的な慣習に対抗し、女性の能力を形成するための周知のキャンペーンも実施していると語っている。そして、女性ジャーナリストの徴募による周知の拡大という一例を挙げ、これが周知の前進を加速したと指摘している。彼女はまた、産休がもはや解雇の理由として通用しないことの保証などの分野で前進があったと述べている。[100]

参照：女性に関するセクション 25.01；治安情勢—コンゴ民主共和国東部に関するセクション 8.15；児童労働に関するセクション 26.30

36　第三国で庇護を求めたのに得られずにコンゴ民主共和国に戻った人の取扱

36.01　NHCR は、2006 年 3 月 8 日に出身国情報諮問委員会に提出した解説書で、BBC が 2005 年 12 月 1 日に放送した番組が 2005 年 10 月の COI の報告書および運用指針とまったく矛盾していると述べている。[15y] [60f]

36.02　2006 年 3 月 8 日に公表されたアメリカ国務省の 2005 年の人権に関する国別報告書は、この BBC の番組を取り上げているが、次のように結論づけている：「2005 年には、BBC の番組に含まれていた説明を裏付ける他の報告は一切なかった」[3h] (セクション 2d)

36.03　外務連邦省 (FCO) の見解は、在コンゴ民主共和国イギリス大使館からの 2006

170 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

年 2 月 6 日付けの 2 つの書簡に示されている。1 つ目の書簡は、コンゴ国民が、第三国での政治的庇護を求めたあと、キンシャサに戻った時にコンゴ民主共和国当局からの訴追に直面しているという証拠を外務連邦省がもっていないと述べた 2004 年 12 月 9 日の書簡の内容を確認するものとなっている。そして次のように述べている：「庇護を求めたのに得られなかった人の取扱の調査に使った当方の情報源には、地元の非政府組織、メディア、弁護士、暫定政府に加わっているすべての政党から出ている閣僚、キンシャサにある他の国の大使館の館員が含まれている」　同書簡は次のように指摘している「外国からキンシャサに戻ってきた場合、コンゴ民主共和国の入管が適切な身分証明書類の提示を求める。他の EU 加盟国政府が引き続き、庇護を求めたのに得られなくてキンシャサに戻ってきたケースを定期的にチェックしている。シェンゲン協定締約国からの帰国者を乗せた飛行便は、フランスの空港連絡将校が出迎えて、コンゴ民主共和国の入管職員が乗り込んできたときに帰国者が職員に適切な書類を渡す前に、連絡将校が、到着時に帰国者がそうした書類を所持していることを確かめている…ンジリ空港に到着した乗客はすべて、入管職員の審査を受けなければならない。当方には、庇護を求めたのに得られずに帰国した人が特に不利な扱いのターゲットになっているという証拠はない…無効の旅行書類をもってコンゴ民主共和国から出国したり、すでに逮捕状や刑事捜査の対象になっていたりしているということが帰国時に明確にわかっているのであれば、帰国時に刑事訴追に直面する帰国者がいる可能性がある」[22l]

36.04　　キンシャサのイギリス大使館からの 2 つ目の書簡は、イギリス大使が 2005 年 12 月下旬に内務省の副大臣に会って、庇護を求めたのに得られずにイギリスからコンゴ民主共和国に戻ってきた人について協議したと述べている。協議の際、大使は、庇護を求めたのに得られなかった人がコンゴ民主共和国に戻ったときにコンゴ当局による捜査や訴追を受けて、コンゴ民主共和国政府の立場はどうなるのだと難詰されることについて懸念を伝えた。書簡によると、副大臣は「第三国に庇護を求めたのに得られなかった人をコンゴ民主共和国に戻ってきたときにターゲットにするという公式方針はないと明確に述べた。彼は、そうした人が入管や治安当局の個々の職員や隊員によって嫌がらせを受けたことはないということを保証できなかった。しかし、入管や治安当局が内務省からそうするように命令されているということは絶対にないという」[22m]

36.05　　第三国に庇護を求めたのに得られなかった人のコンゴ民主共和国における取扱という問題に関する情報要求に応えて、UNHCR は 2006 年 4 月 19 日、BBC の番組に関する報道のあと、キンシャサの UNHCR 職員がもっと情報を集めようとしてさまざまな組織や機関と接触したと述べている。これには、コンゴ移住総局 (DGM)、全国難民委員会 (CNR)、IOM、MONUC、国内の人権 NGO などの組織が含まれている。また、UNHCR はヨーロッパからの飛行便が到着する日に職員を空港に派遣している。以下はその調査結果である：

1　DGM と CNR によると、キンシャサ空港を使って帰国した人が、現行のコンゴ民主共和国のパスポートを含む適切な書類をもっていなかったり、長期にわたってコンゴ民主共和国にいなかったりした場合の通常の手続きは、空港での入管職員による尋問だという。考えられる最善のケースは、1 ないし 3 時間のうちに解放されることである。最悪のケースは、キンシャサの中心部にある拘留施設に移され、さらなる確認作業のあとで釈放されることである。

2　コンゴの人権 NGO ‘Voix des Sans Voix’からもたらされた情報によると、第三国に庇護を求めたのに得られずに帰国する人の到着を DGM のエージェントが空港で待ち受けて、なぜコンゴ民主共和国を離れて第三国に卑語を求めたのかと尋問するのだという。この NGO は空港にオフィスをもっており、状況をつぶさに監視している。NGO は、庇護を求めたのに得られなかった多くの人がヨーロッパ諸国から送り返されてくるが、これらの人たちのうち、帰国時に拘留されたり拷問されたりした人がいるとは承知していない

と述べている。また、そうして帰国した人たちの一部は、金 (5ー10 米ドル) を支払わなければならなかったと語っている。

3 キンシャサの IOM は、帰国時に不当に扱われたり拷問されたりした帰国者の情報は何もないと述べている。

4 やはりコンゴ民主共和国の刑務所を監視している MONUC の人権セクションによると、第三国に庇護を求めたのに得られなくて帰国した人が帰国時に逮捕されたということを具体的に示すものは何も受け取っていないという。

5 ASADOH (Association Africaine de Defense des Droits de l'Homme) によると、そのオフィスは、そうした帰国者の拘留、人権侵害、拷問のケースは承知していないという。

6 前述のように、UNHCR の職員はヨーロッパからの飛行便が到着する日に空港に詰めているが、空港での逮捕は目撃したことがない。しかしながら、空港への到着を監視するのは困難であり、UNHCR がそうした到着がある時に必ず職員を派遣しているわけではないということを念頭に置いておかなければならない。UNHCR のキンシャサのオフィスは 3 人の強制送還を把握しているだけであり、そのうちの 2 人はアフリカの国から、1 人はスウェーデンからの送還だった。スウェーデンからの送還者は到着時に 3 時間ほど尋問を受けてから、あとは何の問題もなく解放された。

7 全般的に、コンゴ民主共和国の刑務所と拘留所はきわめてひどい状態にあり、拘留者は近親者に頼んで食料をもってきてもらわなければならない。

8 UNHCR は入手できる情報が限られており、キンシャサ空港を通してコンゴ民主共和国に帰国してくる第三国に庇護を求めたのに得られなかった人たちの拘留や不当な取扱を含む組織的な人権侵害の証拠を握っていない。しかしながら、UNHCR としては、バニャムレンゲ族の人のキンシャサへの強制送還に反対するようにアドバイスしたい。[60h]

36.06 2006 年 6 月に公表されたこの件に関する EU の報告書『不法移民』は、第三国 (特にイギリス) に庇護を求めたのに得られなかった人は、自発的な帰国という選択肢を選択しないと述べている。したがって、EU 加盟国は主として強制送還に頼っている。

36.07 同報告書は続けて、2003 年以来、どの EU 加盟国もそのような人たちを乗せたチャーター便をコンゴ民主共和国に飛ばしたことはないと述べている。コンゴ当局は EU 加盟国がチャーター便を再開するのに抵抗してきた。しかし、多くの EU 加盟国は、チャーター便を可能にし、コンゴの在 EU 大使館と入管当局からの最低限の便宜を保証する協定にすでに調印したか、あるいは調印を希望している。協定に調印したいくつかの加盟国は、その結果に満足していない。

36.08 報告書は続けて、第三国に庇護を求めたのに得られずにコンゴ民主共和国に帰国した人が特に治安当局による嫌がらせのターゲットになっているということを示す信頼できる証拠はないと述べている。帰国者の一部は嫌がらせを受けているが、これは給料が支給されていなかったり少なかったりしている役人による行き当たりばったりの一般人に対する日和見犯罪という傾向の一部だと見なされる。嫌がらせは、コンゴでも外国でも、旅行者の大半が経験することである。[22n]

36.09 ベルギー政府とオランダ政府は、外務連邦省と同じように、第三国に庇護を求めたのに得られずに帰国した人が訴追されるということを示すいかなる証拠も見たことがないと述べている。在ロンドンのベルギー大使館からの 2003 年 7 月の書簡は、ベルギー政府

172 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

がそのようなコンゴ人のコンゴ民主共和国への送還を執行したと述べている。在キンシャサのベルギー大使館とベルギー移民当局はベルギーからコンゴ民主共和国へのそのような人の送還を監視しており、そのような人が訴追のリスクにさらされているということを示すいかなる証拠も見たことがないと述べている。[25]

36.10　在ロンドンのオランダ大使館からの 2003 年 7 月の書簡は、オランダ政府もそのような人のコンゴ民主共和国への送還を執行したし、在キンシャサのオランダ大使館がそのような人が訴追のリスクにさらされているということを示すいかなる証拠も見たことがないと報告していると述べている。オランダ政府はコンゴ民主共和国へのそのような人の送還を監視していない。[26] BBC ニュースレポートは 2005 年 6 月 24 日、オランダから送還されるそのような人に関するさらなる情報を報じた。BBC はメディア番組の報告のあと、次のように報じている：「オランダは、ファイルがリークされているという報道を受けて、第三国に庇護を求めたのに得られなかった人のコンゴ民主共和国への送還を中止した。伝えられるところによると、コンゴ当局が数人の強制送還者に関する秘密ファイルを入手して彼らの人権を侵害しているという…彼女は、独立した調査をすれば、オランダのファイルがどのようにしてコンゴ入管の手に渡ったのかがわかると述べている…過去、いくつかの機会に、彼女はそのような人のファイルが秘密にされていることを議会に確認してきた。オランダのメディアは、人権団体も、強制送還者が、第三国に庇護を求めたのに得られずに送還されてきたのだということがわかったら、投獄、ゆすり、暴行の重大なリスクに直面すると警告してきたと報じている。[15r]

36.11　Justitie Netherlands の 2005 年 12 月 9 日の報告書は、次のように述べている：「オランダ政府は、Havermans 委員会の報告書が、庇護ファイルの内容に関するいかなる情報もコンゴ当局に提供されなかったということを示していると結論づけた。報告書はまた、時事問題番組 Netwerk がコンゴ民主共和国でそのような情報を一切見つけなかったことを示している…報告書の調査結果は、執行当局が庇護ファイルのいかなる詳細データも出身国に提供しなかったということを証明している。これは、Rita Verdonk 移民相が 2005 年 2 月 23 日の下院での質疑で繰り返し述べたことを追認するものとなっている」[78]

36.12　この件についてのヨーロッパ諸国の姿勢に関するさらなる情報は、オランダ外務省の 2004 年 1 月の国別報告書に次のように記載されている：

「4.3　他の諸国の方針

イギリス
「コンゴ人のすべての庇護申請は、ケースバイケースで扱われる。ツチ族には一般的に庇護が付与されるが、混合起源の人には付与されない。原則として、庇護を求めたのに得られなかった人はコンゴ民主共和国に送還される。

ベルギー
「コンゴ人の庇護申請のほとんどは、通常の仕方で扱われる。イトゥリ出身だと述べた人の申請に関する決定は凍結される。原則的に、庇護を求めたのに得られなかったコンゴ人はコンゴ民主共和国に送還される。

ドイツ
「コンゴ国籍者の庇護申請は個別に審査される。すべての法的救済策を尽くしたが庇護を認められなかったコンゴ人は、キンシャサに送還される。

デンマーク
「コンゴ人の庇護申請はすべて個別に審査される。すべての法的救済策を尽くしたが庇護を認められなかったコンゴ人は、事実上、強制送還される。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

スイス
「いくつかのケースではツチ族に庇護が付与される。フツ族とモブツ政権に近かった人は強制送還される。すべての法的救済策を尽くしたが庇護を認められなかったコンゴ人は、キンシャサに強制送還される。[42] (p22)

36.13　アムネスティ・インターナショナルと UNHCR の代表が講演した 2002 年 6 月の出身国情報セミナーで、第三国に庇護を求めたのに得られなかった人の不本意な帰国の問題が長時間話し合われた。その結果、これらの個人に対処する際には注意しなければならず、ケースバイケースのアプローチが必要だということになった。[52] (p122-127)

36.14　デンマーク移民局移民局の 1999 年の報告書で、キンシャサの NGO である TOGES NOIRES, Association Internationale des Avocats et Magistrats Defenseurs des Droits de l'Homme (ブラック・トーガズ、人権擁護に取り組んでいる弁護士と判事の国際協会) のスポークスマンが、第三国に庇護を求めたのに得られなくて送還されることになった人が、何の問題もなく安全に故郷に帰れるように手伝う際に、この NGO が協力すると申し出ている。[104]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

37　ローレント・カビラ大統領の暗殺

37.01　アムネスティ・インターナショナル (AI) の 2002 年 12 月の報告書『暗殺から国家による殺人まで？』は、2001 年 1 月 16 日に起こった暗殺の直後に逮捕が始まり、主として 2001 年の 1 月から 3 月にかけて逮捕が続いたと述べている。逮捕者の中には、大統領のボディーガード、軍のメンバー、治安当局のメンバー、および少なくとも 45 人の一般人が含まれていた。[11a] (p1-2) 報告書は、大統領補佐官 Eddy Kapend Irung 大佐が 2001 年 3 月に逮捕されたと述べている。[11a] (p2)

調査委員会

37.02AI は次のように指摘している：「コンゴ治安当局担当者、およびアンゴラ、ナミビア、ジンバブエの軍将校で構成された調査委員会が 2001 年 2 月 7 日に設置された。委員会は 5 月 23 日に調査結果を公表した」[11a] (p2)

37.03　AI はまた、調査委員会が、告発や裁判なしに容疑者を拘留できる無制限の権限をもっている模様だと報告している。大統領自身のボディーガードの 1 人である Rachidi Muzele 中尉が致命弾を発砲したと言われている。Muzele も暗殺の直後に撃たれた傷がもとで死んだ。AI はまた、反政府グループ RCD-ゴマ [Rassemblement congolais pour la democratie-Goma] が、ルワンダ政府とウガンダ政府の支援を受けて暗殺を計画したという調査委員会の主張が、3 つの当事者すべてから断固として否定されたと指摘している。[11a] (p2) BBC ニュース・オンラインは 2001 年 3 月 1 日、次のように報じている：「しかし、キンシャサの BBC 通信員は、調査委員会が何の詳細も発表せず、報告書は表面を取り繕ったもの以上の何物でもないと言ってよい。カビラ大統領の暗殺のあと約 100 人が逮捕されたが、報告書はこれらの人たちに何の言及もしていない」[15a]

容疑者の拘留

37.04　AI は、暗殺の容疑者たちがキンシャサの CPRK 刑務所の 1 号棟に拘留されていると報告している。最初、容疑者たちは外部との連絡を絶たれて、劣悪な状態で入れられ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ていた。彼らは、CPRK に常駐しているジンバブエ防衛軍の武装憲兵によって絶えず監視されている」[11a] (p3)

37.05　アイルランド難民証拠センターが 2002 年 5 月に公表したコンゴ民主共和国の刑務所に関する報告書は、CPRK の 1 号棟が他の棟から完全に隔離されており、収監者は安全のための制限を受け続けており、面会者と差し入れの安全検査がおこなわれていると述べている。[12] (p4-5)

被告人の裁判

37.06　AI の報告書はまた、暗殺との関係で告発された多数の人の裁判が、2002 年 3 月 15 日に CPRK の一室に設けられた軍事秩序裁判所で始まったと述べている。[11a] (p3) 裁判の首席検察官 (Charles Alamba Mongako) は、死刑に相当する犯罪、反逆罪、国家に対する陰謀の廉で、100 人以上の被告に死刑を求刑し、残りに 2 年から 15 年の禁固刑を求刑した。[11a] (p1, 3, 6)

37.07　AI は、裁判が始まったとき、被告人は全部で 119 人だったが、裁判が進行していく中でさらに容疑者や逮捕者が起訴状に加えられたので、その後、被告人の数が 135 人に増えたと指摘している。[11a] (p4) 裁判で起訴された 135 人のリストは、ベルギーの移民当局 CEDOCA の 2002 年 10 月の報告書で公表された。[24a] AI は、2001 年 2 月に GLM 拘留所から脱走した Janvier Bora Kamwanya Uzima 少佐を含む数人の被告人が不在のまま裁判が進められたと報告している。ローレント・カビラを暗殺したとされる死んだ Muzele 中尉も、被告人の 1 人としてリストに名を連ねていた。[11a] (p4)

37.08　AI はまた、単に数人の容疑者と関係があるという理由だけで、何人かの女性被告人が裁判に付されたと報告している。この中には、共に以前にコンゴ軍に所属していた Janvier Bora Kamwanya Uzima 少佐と結婚していて 2001 年 3 月に逮捕された Anne-Marie Masumbuko Mwali と Rosette Kamwanya Beya が含まれている。Bora 少佐自身は 2001 年 1 月 20 日に逮捕され、GLM として知られる非公式な拘留施設に拘留されていたが、GLM からからくも脱走して、2001 年 2 月にコンゴ民主共和国から逃げ出した。伝えられるところでは、Anne-Marie Masumbuko Mwali はキンシャサの CPRK に移される前は非公式な拘留施設に拘留されていたという。ローレント・カビラを暗殺したとされる Muzele 中尉の妻の Honorine Fonokoko も裁判に付された。[11a] (p2-3)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

37.09　政府は 2002 年 9 月、名目的に 3 年間実施されていた死刑のモラトリアムを解除したと発表した。これによって、軍事秩序裁判所は 135 人の被告人の誰にでも死刑判決を下そうと思えば下せることになった。2002 年 10 月、検察官は 135 人の被告人のうちの 115 人に死刑を求刑して論告求刑を締めくくった。[11a] (p4)

37.10　AI は、2001 年早々に特別に設置された調査委員会が 4 カ月かけて調査をし、裁判が長々しく続いたにもかかわらず、カビラ前大統領の暗殺の正確な状況には依然として議論の余地があると論評している。[11a] (p1) AI はまた、裁判のやり方に懸念を表明し、次のように指摘している：「検察官が 135 人の被告人のうちの 115 人に死刑を求刑したのは、政府が、名目的に 3 年間実施されていた死刑のモラトリアムを解除すると発表したほんの数日後である。有罪になったら、被告人には、たとえ死刑を宣告されたとしても、判決に異議を唱える権利はない」[11a] (p1) IRIN は 2003 年 8 月 18 日、コンゴの人権団体 Groupe Jeremie による裁判批判を報告し、次のように述べている：「COM [軍事秩序裁判所] は国内と国際的な人権団体によって広範に批判されており、アムネスティ・インターナショナル

は、COM が、高位の司法管轄権や独立した司法管轄権に上訴できるようにしている国際的な公正な裁判の基準を満たしていないと報告している」[18e]

参照：司法に関するセクション 13.0；死刑に関するセクション 16.01

37.11　2003 年 1 月を対象にしたアフリカ・リサーチ・ブルチン (ARB) と国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2003 年 1 月 28 日の報告書は、2003 年 1 月 7 日に軍事秩序裁判所がカビラ大統領の暗殺に関係していると疑われた人たちに判決を下したことを記録している。[2a] [18c] これらの報告書は、26 人から 30 人が死刑、41 人から 45 人が無罪になったと述べている。[2a] [18c] IRIN は、他の 27 人が終身刑で、残りが 2 年から 20 年の禁固刑に処されたと述べている。[18c]

37.12　2003 年 1 月を対象にした ARB は、次のように述べている：「刑を申し渡された人たちの中には、カビラの前副官 Eddy Kapend 大佐が含まれていた。Kapend は暗殺の首謀者と特定された。しかし、裁判所は、検察官がが 2001 年 1 月 16 日にカビラを射殺したと指摘しているカビラのボディーガード Rashidi Mizele の妻の Fono Onokoko を無罪にした。[2001].” [2a]

37.13　裁判で有罪になった人たちの氏名は、2003 年 3 月にコンゴの人権団体 ASADHO によって公表された。[46a] (p13) カナダ移民難民委員会 (IRB) の 2003 年 9 月 4 日の情報回答書も、裁判にかけられた人の氏名および彼らに下された判決のリストの情報源を掲載し、次のように述べている：「起訴された 135 人のうちの 30 人が死刑、27 人が終身刑、約 20 人が 2 年から 20 年の禁固刑、50 人前後が無罪になった (同上；ASADHO、2003 年 3 月；Le Phare、2003 年 1 月 18 日)」[43g]

37.142003 年 1 月を対象にした ARB も、次のように述べている：「被告人のほとんどは軍人である。アムネスティ・インターナショナルや他の人権団体は、検察官が 115 人の被告について死刑を求刑したあとの彼らの運命に懸念を表明した。人権団体も、被告人と関係があるという理由で逮捕された人たちの拘留に懸念を表明した」[2a]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

裁判後の状況

37.15　2003 年 1 月 28 日の IRIN の報告書は、判決が下されたあと、起訴された人たちのうちの禁固刑と死刑を宣告された人たちが収監されている CPRK 刑務所の警備が強化されたと述べている。死刑を宣告された男たちの妻は面会を許されず、食料や薬の差し入れを阻止された。伝えられるところでは、CPRK の所長 Dido Kitungwa は、死刑を宣告された人たちの脱獄を防止するための警備措置が講じられていると述べたが、将来のいずれかの時点で家族に面会を許可することになるとも述べている。[18c]

37.16　2003 年 8 月 18 日の IRIN のもう 1 つの報告書は、ローレント・カビラの暗殺について有罪を宣告されて刑務所に収監されている 95 人が、大赦の適用を拡大して自分たちをそれに含めるように要求し、刑務所の劣悪な状態に抗議するために、2003 年 8 月にハンガーストライキを始めたと述べている。政府は、2003 年 3 月 15 日にジョゼフ・カビラ大統領が宣言した大赦は、反政府部隊のメンバーが暫定国民政府の機関に参加できるようにするためだけのものであって、ローレント・カビラの暗殺に関係したとされる人には適用されないと述べている。[18e]

37.17　IRIN の 2004 年 10 月 7 日の報告書は、軍事裁判所の前検察官 Charles Alamba 大

佐が、殺人、手足の切断、ゆすりで有罪とされたあと死刑を宣告された 11 人の中に入っていると述べている。[18u] これは別の事件であり、無関係の裁判に関するものである。報告書は次のように述べている：「アムネスティ・インターナショナルを含むさまざまな人権団体は、検察官を務めていた間の Alamba の人権侵害について彼を名指ししてきた。前大統領ローレント・カビラの暗殺の時の軍事検察官として、Alamba は、暗殺について起訴された 30 人が死刑を宣告された裁判の指揮を執った。こんどは自分が同じ判決を宣告されることになった」[18u]

37.18　2006 年 10 月 26 日、ローレント・カビラの暗殺に加担したとして有罪になった 14 人の囚人が、キンシャサの刑務所から脱獄したと報じられた。2 人はその後再び捕縛された。残りはコンゴ川を渡ってコンゴ共和国に逃げ込んだと考えれれた。人権団体の人権擁護教協会 (Asadho) の会長は、囚人たちが実際に脱獄したということに疑問を投げかけ、脱獄の場となった刑務所はこの国で最も警備が厳しい刑務所の 1 つなのだから、刑務所内で姿が見えなくなったのだと主張した。しかし、MONUC のスポークスマンは 2006 年の初めからいくつかの脱獄があったと指摘しているし、MONUC の人権セクションは、エクアトゥール州ムバンダカの刑務所から主として兵士と警官である 20 人の収監者が前の土曜日に脱獄したと述べている。[18ep]

参照：司法に関するセクション 13.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

38　2004 年のクーデター未遂事件

38.01　2005 年 2 月 28 日に公表されたアメリカ国務省の 2004 年の人権慣行報告書 (USSD 2004) は、クーデターを企てたとされることに関係して 2004 年早々に拘留されていた不明数の一般人と兵士の行方が、依然として不明であると述べている。[3f] (セクション 1b) 2004 年の出来事を論評しているアムネスティ・インターナショナル (AI) の 2005 年の年次報告書は、次のように述べている：「3 月と 6 月にキンシャサでクーデターの企ての報告があったが、それらの信憑性に疑問が残る。最初の企ては、1997 年にコンゴ-ブラザビルに逃れた旧ザイール軍 (Forces armees zairoises, FAZ) のモブツ派将校によって企てられたとされている。2 つ目は特別大統領警護隊 (GSSP) の将校の仕業だと報じられている」[11f] (背景)

参照：モブツ体制に関係していた人たちに関するセクション 39.01

2004 年 3 月 28 日のクーデター未遂事件

38.02　2004 年 3 月を対象にしていくつかの新しい情報源を報じているアフリカ・リサーチ・ブルチン (ARB) は、次のように述べている：「3 月 28 日、キンシャサは旧独裁者モブツ・セセ・セコに忠実だと考えられている部隊がジョゼフ・カビラ大統領の政府に対するクーデターを仕掛ける砲撃音で目覚めることになった。メディア情報相 Vital Kamerhe は、反乱軍が早朝、キンシャサの 4 つの軍キャンプを攻撃したと語っている」[2b] ARB はまた、次のように報じている：「クーデターグループは、大統領府のある Unite Africaine 地区にある Tshatshi 大佐の兵舎、居住地域にあるココロキャンプの兵站所、ゴンベ海軍基地、ンドロ空軍機とを攻撃した」[2b] 2004 年 3 月を対象にした ARB はまた、このクーデターの企てが首謀者たちによって聖霊降臨祭作戦と称されていると報じている。2004 年 6 月を対象にした ARB は、クーデターグループが「天国の軍隊」と呼ばれているとも述べている。[2c]

38.03　国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) の2004年3月29日の報告書は、内相が、政府は依然として団結しており、統制がとれていると語ったと報告している。報告書は次のように述べている：「彼はキンシャサで、政府に忠実な将校が記者団の前で捕縛された17人のクーデター加担者を歩かせているときに語った」と述べている。キンシャサの外交筋は、クーデターを企てたのは、かつて故モブツ・セセ・セコ大統領に忠実だった現存しないザイール軍の残党である可能性が最も高いと指摘している。[18f]

38.04　IRINの2004年6月24日のもう1つの報告書は、次のように述べている：「クーデター未遂事件を調査するために設置された政府の委員会は、故モブツ・セセ・セコ大統領の軍隊にいた旧軍将校が今回のクーデター騒ぎの資金を提供したと指摘している」　報告書は、委員会がクーデター未遂の背後にいる13人の首謀者を特定し、その多くが以前の旧軍と以前の大統領警護隊に所属していたと述べている。[18n] IRINの報告書はまた、次のように述べている：「委員会のスポークスマンは、72人がキンシャサの中央刑務所に拘留されて、3月のクーデター未遂に関係する告発の裁判を待っていると語った」[18n]

38.05　2004年6月24日に配布されたl'Avenir紙のもう1つの新しい記事で、委員会が指摘した主な加担者の氏名が特定されている。[35] 同紙は、モブツ政権下のDSP (特別大統領部) の元メンバーが、クーデター未遂の背後の資金源だと特定している。[35] クーデター未遂に関与した個人の氏名は、カナダ移民難民委員会によっても2004年9月8日に報告されている。[43q]

38.06　エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの2004年6月の国別報告書は、次のように述べている：

「攻撃者の素性についていくつかの公式と非公式の見解が流れている。情報相 Vital Kamerhe は早い段階で、攻撃者は失墜した故モブツ・セセ・セコ大統領の警護隊 Division speciale presidentielle (DSP) の元隊員だと信じられていると語った。その大半は1997年にコンゴ民主共和国から逃げ出していた。多くはブラザビルで暮らしており、彼らがキンシャサを攻撃する計画を立てているという噂が何年にもわたって流れていた。DSPの元隊員は攻撃へのいかなる関与も否定しており、コンゴ (ブラザビル) 政府はDSPへの支援提供を否定している。DSPがたった40人の兵士で4つの軍事基地を攻撃して政府の転覆を図ることなど、ありそうもないと思われるのは確かである。多くのオブザーバーは、今回の攻撃が、軍事的脅威に対処する能力を誇示するために政府によって仕組まれた可能性があると信じている。[30a] (p12)

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

38.07　Le Phare紙の記事によると、コンゴの人権団体 La Voix des Sans-Voix (VSV) が、逮捕された人たちに対する政府の対処の仕方について2005年2月に声明を発表した。[31b] VSVは2004年3月の出来事に言及して、10人の軍人首謀者が拘留されており、8人が「逃走中」であると指摘した。また、全部で62人が逮捕されており、その中には10人の兵士、一般人、その友人、知人、家族が含まれていて、大統領警護隊 [GSSP] と治安当局 DEMIAP が関与した残忍な行為にさらされており、キンシャサの Centre penitenciaire et de reeducation de Kinshasa (CPRK) 刑務所に移される前に、当初は秘密檻房に拘留されていたと述べている。声明は、聖霊降臨祭作戦との関係で逮捕された人たちの公正で公明正大な公開の裁判を求め、最初の審理が2005年1月19日に軍事最高裁判所でおこなわれると述べている。声明はまた、面会と適切な医療へのアクセスの許可を含め、拘留状態の改善を求めている。[41]

38.08　しかしながら、カナダ移民難民委員会を通して2004年12月にコンゴの人権団体

178 この出身国情報報告書には2007年2月14日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ASADHO によってもたらされた逮捕者に関する情報は、次のようになっている：

「72 人前後が逮捕され、今は以前にマカラ刑務所と呼ばれていた Centre penitenciaire et de reeducation de Kinshasa (CPRK) に拘留されている；

「彼らの拘留状態のせいで彼らの氏名を入手するのは困難である：彼らは軍要員によって警備されており、どんな人も面会を許されない。彼らは‘regime cellulaire’のもとに置かれている；

「逮捕者のほとんどすべてが Forces armees zairoises (旧 Faz) の元メンバーで、その多くはエクアトゥール州の出身である；

「拘留者はすべて、いまだに軍事裁判所での最終的な裁判を待っている；

「コンゴ当局は、‘攻撃者’がブラザビル (コンゴ共和国の首都) からやってきており、くーの背後に MLC (Mouvement pour la liberation du Congo) がいて一味に資金を提供していたと主張している；

「両方のケース (2004 年の 3 月と 6 月) で、ASADHO は、拘留者の近親者や家族がコンゴ当局による逮捕や不当な扱いのターゲットになったという事例は把握していない」[46b]

参照：モブツ政権に関係していた人たちに関するセクション 39.01

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

2004 年 6 月 11 日のクーデター未遂事件

38.09 2004 年 6 月を対象にしたアフリカ・リサーチ・ブルチン (ARB) は、2004 年 6 月 11 日の夜半過ぎ、もう 1 つのクーデターの企てでキンシャサが再び砲撃や銃撃を受けたと述べている。同じ ASB は、クーデターの企てはすぐに鎮圧されたと報じている。[2c] 国連 United Nations 統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2004 年 6 月 11 日の報告書は、キンシャサは平静であると述べている。[18k]

38.10 2004 年 6 月を対象にした ARB はまた、次のように述べている：「クーデターの企てのリーダーである大統領警護隊特別グループ (GSSP) の指揮官 Eric Lenge 少佐はラジオ放送を通じて、自分の部隊が暫定政府を‘無力化’したと発表した…攻撃者によって電力が遮断されたが、数時間後、彼らは軍のキャンプに退却し、姿を消した」[2c]

38.11 フランス通信社 (AFP) の 2004 年 6 月 15 日の報道は、さらに 8 人の容疑者が逮捕され、これで容疑者は全部で 20 人になったという当局の声明に言及している。逮捕の日付は述べられていない。報道は次のように述べている：「声明によると、未遂に終わったクーデターの加担者は首都の南西のバス-コンゴ州に逃亡した」[65a] Le Phare 紙は 2004 年 6 月 17 日、6 月 14 日にキンパング村の近くで、激しい戦闘のあとクーデター未遂の加担者と疑われる 6 人が逮捕されたと報じた。Le Phare 紙はまた、6 月 16 日に 3 人の反乱軍兵士が Cecomaf 道路におり、10 人未満の反乱軍兵士グループが逃走中であると報じている。[31a]

38.12 2004 年 6 月を対象にした ARB も、次のように述べている：「地元の消息筋によると、クーデターの企ての動機の一部は、3 月のクーデター未遂の場合と同じように、政府が兵士に対する一連の未払給料を支給しないことだった。しかし、外交筋は、このクーデ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ター騒ぎの背後には政治的な狙いがあり、カタンガ人強硬派をこのクーデター騒ぎの黒幕だと非難している」[2c] BBC ニュース・オンラインは 2004 年 6 月 13 日のレポートで、次のように論評している：「コンゴの反体制派は、今回のクーデター騒ぎがカビラ大統領によって仕組まれたものだと指摘している…BBC の通信員は、Maj Lenge がカビラ大統領および現在の連立政府の閣内に入っていない何人かの強硬派に近いと信じられていると語っている。キンシャサのアナリストは、今回の'クーデター未遂'が、コンゴ政府内の権力のバランスを変えるためにそれらの強硬派によって仕組まれた可能性があると指摘している」[15e]

38.13 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2004 年 6 月の国別報告書は、次のように述べている：

「過去四半期のいくつかの事件は、コンゴ民主共和国における政治的な移行の脆弱性を浮き彫りにしている。 最新の事件は、大統領警護隊の Eric Lenge という少佐に率いられたたった 20 人と伝えられる反乱軍兵士によって国営のラジオ局とテレビ局が乗っ取られたあと、6 月 10-11 日の夜半に起きた首都キンシャサでの真相の怪しいクーデター未遂である。Lenge 少佐は、暫定政府の機能停止を発表し、自分の行動に対する軍上層部の支持を求める声明を放送した…[しかし] 反体制派の政党とメディアの一部は、今回のクーデター騒ぎが、2005 年に予定されている大統領選挙と議員選挙を遅らせ、自分の権力を強化しようという意図をもったカビラ大統領によって仕組まれたものだと主張している」[30a] (p12)

38.14 南アフリカの通信社は 2004 年 6 月 21 日、コンゴ民主共和国の情報相が、軍の参謀総長が解任されたと発表した、と報じた。報道は次のように述べている：「情報相 Vital Kamerhe は、Liwanga Mata [Matae]Liwanga Mata [Matae] の解任について、クーデター未遂に関する政府の調査に沿ったものであるということ以外に、特定の理由を挙げなかった…Lenge は、クーデター未遂の際に国営ラジオで流した声明で、名前ではなくて階級で Mata [Matae] に言及し、軍の参謀総長が自分の計画を承知していると述べていた」[48a]

38.15 ブニアの Radio Candip の 2004 年 6 月 21 日の報道も、次のように述べている：

「このラジオ報道の最初にお知らせしたように、コンゴ民主共和国の大統領警護隊と国軍で大々的な異動がありました。国家元首が自分の側近の将校たちを解任しました。その中には、Eric Lenge 少佐による 6 月 11 日のジョゼフ・カビラ大統領打倒のクーデター未遂で主要な役割を果たしたと非難されている Mr Kifua Adamasi [発音表記] が含まれています。国家元首はまた、軍にいくつかの変更を加えました。Liwanga Mata-Nyamunyobo 提督に代えて Kispea [Kisempia] Tunji Langi [発音表記] 将軍を FARDC の参謀総長に任命しました」[47]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

38.16 外務連邦省からの 2005 年 8 月 31 日付けの書簡も、解任されたり、クーデターと言われる騒ぎをめぐる出来事に関与したと思われたりしている次の個人に関する情報を提供している：

「Jean-Claude Kifwa (別名 Tango-Tango)；Celestin Kifwa 将軍の息子。2004 年 6 月 19 日、彼は准将の地位を解かれ、GSSP (大統領警護隊) の指揮官の権能を停止された」

「Mwenzie Kongolo；Mulubakat (北カタンガ人) で、故ローレント・カビラ大統領の従兄弟。ローレント・カビラのもとで司法相を務めた彼は、2001 年 4 月にジョゼフ・カビラによって国家治安・公共秩序相に任命された。彼は、国連の不法な経済的搾取に関する報告書で

180 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

名指しされたあと、2002 年 11 月に解任され、彼の省はその後廃止された。Kongolo はジンバブエと密接なつながりがあり、カタンガの政界では依然として有名な有力者である」

General Liwanga；エクアトゥール州出身で、2004 年 6 月に国防参謀長を解任され、Kisempia 少将によって取って代わられた。彼は、2004 年 6 月 11 日の Lenge 少佐によるクーデター未遂のあと、ジョゼフ・カビラの信頼を失ったようである」

General Damas Kabulo；2002 年 2 月に Chef de la Maison Militaire (カビラの治安顧問) に任命され、また Demiap (軍情報部) 対外課の前課長で、現在は海軍参謀長である。彼は故カビラ大統領の Mulubakat の親戚である。大統領武官府長官として、彼はジョゼフ・カビラ大統領の中心的な軍事顧問だった。Kabulo は Liwanga 将軍に近いと伝えられており、コンゴ軍で最も裕福な人物の 1 人と見られていた。彼は 2004 年 6 月、ジョゼフ・カビラによって正式に大統領武官府長官を解任された」[22k]

38.17　カナダ移民難民委員会を通してコンゴの人権団体 ASADHO がもたらした逮捕者に関する情報は、次の通りである：

「58 人前後が逮捕され、やはり Centre penitenciaire et de reeducation de Kinshasa のひどい状態の中で拘留され、'regime cellulaire'のもとに置かれている」

「逮捕され、拘留された人たちは、主として軍人と文民である。彼らはカタンガ州を含むコンゴのさまざまな地域の出身である」

「拘留者はいまだに裁判をまっている。彼らのすべてが軍事裁判所で裁かれるのかどうか、あるいは軍人だけが裁かれることになるのかどうか、不明である」

「両方のケース (2004 年の 3 月と 6 月) で、ASADHO は、拘留者の近親者や家族がコンゴ当局による逮捕や不当な扱いのターゲットになったという事例は把握していない」[46b]

参照：モブツ政権に関係していた人たちに関するセクション 39.01；2004 年 6 月のブカヴに関するセクション 8.106

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

39　モブツ政権に関係していた人たち

39.01　モブツ元大統領のシンパと受け止められていた元外交官や他の個人の取扱に関する 2003 年 4 月 3 日付けのカナダ移民難民委員会 (IRB) の情報回答書は、次のように述べている：

「Le Potentiel 紙によると、国外追放になっていた多くの高官がコンゴ民主共和国に帰国している (2002 年 11 月 1 日)。同紙は、今では'モブツ派'が政府の要職を含め、いたるところにいると付け加えている (Le Potentiel、2003 年 3 月 28 日)」

「2002 年 11 月のある報告書は、'モブツ元大統領と MPR [Mouvement Populaire de la Revolution—モブツ派の政党]につながりのあった人たち'に言及して、'MPR、政府、治安部隊で非常に目立つ高位の要職に就いていたか、あるいは現在の政府の明白な反対派であるかのいずれかによって、訴追される可能性がある'と述べている (ACCORD/UNHCR、2002 年 11 月 28 日)」[43a]

39.02　2003 年 4 月 10 日付けのもう 1 つの情報回答書は、コンゴの人権団体 Journaliste en Danger が、モブツ政権時代に発行されたパスポートの更新をコンゴ当局によって拒否されたコンゴ人の一般人がいるとは把握していない、と報告している。当局は逆に、国民に対して古いザイールのパスポートを新しいコンゴのパスポートに取り替えるように奨励している。[43b]

参照：文書—パスポートに関するセクション 33.13

39.03　IRB の 2004 年 3 月 2 日と 2004 年 3 月 26 日の情報回答書は、コンゴの人権団体 ASADHO の会長および大湖地域を専門にしているジャーナリストの面接調査をもとにして、ンバンディ族や Mbunza 族のメンバー、あるいはエクアトゥール州 [モブツ元大統領に関係している] 出身の人の特定の不利な扱いはないと報告している。IRB は、暫定機関 (政府、下院、上院、軍、その他) が、エクアトゥール州の他の部族の人たちと同じように、ンバンディ族や Mbunza 族を含むさまざまな民族グループ出身の人たちで構成されていると説明している。[43i] [43j]

39.04　しかし、統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2004 年 4 月 13 日の報告書は、2004 年 3 月のクーデター未遂との関係で、次のように述べている：「地元の人権団体'声なき人たちのための声' [Voix des Sans-Voix] は、旧軍の元兵士たちによるいくつかの軍事施設と民間施設に対する最近の攻撃との関係で、コンゴ民主共和国のンバンディ族の少なくとも 200 人が逮捕されたと主張している…ンバンディ族が代表を出している Mbiya 文化協会も、'民族間の憎悪を煽り'、'国民全体を報復の脅威にさらしている'として政府を非難している」IRIN の報告書によると、人権相は、ンバンディ族の人たちをターゲットにするような企ては一切ないと否定している。[18g]

参照：2004 年 3 月 28 日のクーデター未遂に関するセクション 38.02

39.05　2002 年のベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の事実調査報告書は、1997 年 5 月にローレント・カビラがモブツを放逐したあと、旧モブツ政権の多くの高官が逮捕され、キンシャサの CPRK [Centre penitenciaire et de reeducation de Kinshasa] に収監されたと述べている。その他の高官たちはコンゴを離れることによって何とか逮捕を逃れた。報告書は、2001 年 1 月にジョゼフ・カビラが権力を握ったとき、モブツ政権に密接に関係していた人たちにとっての安全状況が改善したし、2002 年 4 月にサン・シティ和平協定が調印されたあとはなおさらそうなったと述べている。モブツ政権に密接に関係していた多数の人たちが、今はコンゴ民主共和国に戻っている。[24a] (p23)

39.06　CEDOCA の報告書はまた、キンシャサで生活しているモブツの遠い親戚がモブツに関係しているという理由で何らかの問題に遭遇したことはないし、また、2002 年にキンシャサとラバトの間でモブツ政権の残存者を帰国させる交渉がおこなわれたと指摘している。報告書は、モブツ政権時代に MPR に密接に関係していた人たちが、治安当局による訴追のリスクにさらされておらず、したがって、外国にいるのであれば帰国できると述べている。報告書は次のように結論づけている：「モブツの追随者に反政府グループとの協力の疑いがないのであれば、彼らはもはや訴追されることはない。モブツの政党だった旧 MPR に所属していたことが政治的訴追のリスクをもたらすことはない」[24a] (p23)

39.07　CNN オンラインニュースのレポートは 2003 年 11 月 23 日、モブツの近親者が 2003 年に国外での亡命生活からコンゴ民主共和国に戻ってきたと報じた。[23a] レポートは、元大統領の息子のマンダ・モブツが、2005 年に予定されている選挙に向けて自分の政党を立ち上げるために、2003 年 11 月に妹のヤンガと共に亡命先のフランスからコンゴ民主共和国に帰国したし、マンダの異母兄弟であるンザアンガ・モブツが 2003 年 8 月に亡命先からコンゴ民主共和国に帰国したと述べている。[23a] 2003 年 11 月 28 日付けのザ・イ

182 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

ンデペンデント (イギリスの新聞) は、モブツの息子がジョゼフ・カビラ大統領の祝福を受けてコンゴ民主共和国に帰国し、モブツ政権の首相だった Leon Kengo wa Dondo やモブツ政権に関係していた他の人たちもコンゴ民主共和国に帰国したと報じている。[20]

目次に戻る
原資料リストにジャンプ

モブツ政権時代の旧兵士

39.08　家族がモブツ元大統領の軍に勤務していた人の取扱に関する IRB の 2004 年 3 月 26 日付けの情報回答書は、次のように述べている：

「アフリカ人権擁護協会 (Association africaine de defense des droits de l'homme、ASADHO) の会長は、2004 年 3 月 25 日の電話インタビューの際、家族が旧軍に勤務していた人にそれだけの理由で何らかの特定の取扱が課されるということは承知していないと述べた。彼は、ザイール軍 (Forces armees zairoises、旧 FAZ) のほとんどのメンバーが、現在、コンゴ軍 (Forces armees congolaises、FAC) [2003 年から FARDC] に勤務していると付け加えている (ASADHO 25 Mar. 2004)」 [43k]

39.09　2002 年のベルギーの難民無国籍者総合委員会 (CEDOCA) の事実調査報告書は、2001 年 1 月にジョゼフ・カビラが大統領になって以来、旧 FAZ の兵士たちにとってのコンゴ民主共和国の安全状況が改善したと述べている。報告書は、旧 FAZ の兵士の多くが現在のコンゴ軍に勤務していると指摘している。2002 年、Forces Armees Congolaises (FAC) [2004 年に FARDC に改称] のすべての主要な地位が旧 FAZ の兵士によって占められており、推定で 2 万人から 2 万 5,000 人の旧 FAZ の兵士がキンシャサで生活している。報告書は次のように結論づけている：「旧 FAZ のメンバーに反政府グループとの協力の疑いがないのであれば、彼らはもはや訴追されることはない」[24a] (p23-24)

39.10　アムネスティ・インターナショナルと UNHCR の代表が講演した UNHCR とオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター (ACCORD)が主催した 2002 年 6 月の出身国情報セミナーで、兵士の階級は必ずしも、もっときちんとした軍隊でもっている意味をもっているわけではないという話が出た。また、階級の低い兵士の方が、自分の民族グループの力と有力政治家との関係によってトップの将軍より政治的な力をもっている場合があるという話もあった。[52] (p100)

39.11 国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2004 年 5 月 4 日の報告書は、コンゴ民主共和国と隣国のコンゴ共和国との間で、両国の旧戦闘員を帰国させるための協定が締結されたところであると述べている。IRIN は次のように述べている：

「同様に、コンゴ共和国は、1997 年以来、現存しない故モブツ・セセ・セコ大統領の特別大統領部および彼のザイール軍 (FAZ) の約 4,000 人の兵士の避難所になっていた。不可侵条約があるにもかかわらず、こうした旧兵士の存在が、クーデターを企む輩を支持しているという両コンゴによる非難合戦の原因となっていた。3 月、キンシャサの当局はブラザビル、および旧 FAZ がコンゴ民主共和国の首都キンシャサの軍事目標に対する [2004 年] 3 月 28 日の攻撃に参加していたことを非難した…2002 年、両コンゴは、コンゴ共和国に避難所を求めていた旧 FAZ と旧国軍兵士の帰国について、国際移住機関との協定に調印したが、これまでのところ、具体的な成果はなにも達成されていない」[18h]

参照：兵役に関するセクション 11.01

目次に戻る

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

原資料リストにジャンプ

184 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 A：主要年表

1960 年　1960 年 6 月 30 日にコンゴ共和国としてベルギーより独立。同年末に政府は機能停止状態に陥り陸軍参謀長モブツ大佐が全権を掌握。

1964 年　コンゴ民主共和国に国名を変更。

1965 年　選挙後の政治停滞に乗じてモブツが再び介入。全行政権を掌中に収めた上で自ら‘第 2 共和国’の大統領を名乗る。議会は停止、政党活動は 5 年間禁止される。この間、大統領への権限の集中が漸次的に進められていく。1970 年までには、政界長老としてモブツと渡り合える人物は存在しなくなる。

1970 年　大統領選挙と議会選挙が実施される。唯一の候補者としてモブツが大統領に選出され、またモブツが議長を務める革命人民運動(MPR)が提示した候補者リストの中から国会議員が選出される。行政府、立法府、そして司法府は MPR の下位機関とされ、国民も自動的に MPR の党員となるに至る。1971 年には、アフリカの真実キャンペーンの一環として国名がザイール共和国へと変更される。

1977 年　アンゴラに潜伏していたカタンガの旧反政府勢力による反乱がシャバ[カタンガ]州で勃発し、フランスとモロッコの支援により鎮圧される(第 1 次シャバ戦争)。

モブツは主席国務長官(first state commissioner)のポスト(首相に相当する)を創設し、議会選挙を 1980 年に実施する旨を宣言する。同時に、対立候補のいないまま再び大統領に選出される。

1984 年　対立候補のいないままモブツが大統領に再選され、その独裁体制強化のための政治･財政政策が続けられていく。

1990 年　自身の権力維持という点は変わらないまま、第 3 共和国と暫定政府の樹立を含む、様々な政策変更がモブツにより宣言される。議会での政党活動が認められるようになり、自由な労働組合活動が解禁される。また 1991 年 4 月を目処にした新憲法草案の作成にかかる特別委の設置が発表される。

1991 年　多党制政治の再生に向けたスケジュールが公開され、これにより数多くの政党が誕生する。

1996 年　**8 月**：モブツはガン治療のためスイスに向けて出国する。同人不在の間の政治空白とその健康悪化を決定的要因として、モブツの役割は終焉を迎える。当初はツチ族の保護に向けた地域的な動きにしか見えなかったものが次第に勢力を増すようになり、モブツ政権打倒を唱える国家的反政府運動にまで高まっていく。様々な民族的出自を抱えた反政府勢力がこの反乱に加わり、これがローラン･デジレ･カビラ率いるコンゴ･ザイール解放民主勢力連合(AFDL)へと集結していく。政府は事態の収拾に努めるが、反乱軍勢力はその拡大を続け、同年末にはゴマとブカブを含む東部の広大な地域をその勢力下に治めるようになる。

1997 年　**5 月 16 日**：AFDL 軍によるキンシャサへの移動が始まり、モブツ大統領はその側近者とともにキンシャサを離れる。

5 月 17 日：AFDL 軍がキンシャサに侵攻し、カビラ自らが大統領として名乗りを上げ、国名がコンゴ民主共和国に変更される。またカビラは、新憲法が成立するまで有効な暫定憲法を公布し、立法権及び行政権、そして軍と国家財政を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

自らの統制下に収める。その大半が AFDL のメンバーで占められた政府が樹立される。AFDL 以外にも、民主社会進歩連合(UDPS)等の政党のメンバーがこれに加わる。8 月には、布告により軍事法廷が設置される。

1998 年　**4 月**：政府は同国の主要人権団体である AZADHO に活動禁止令を発し、また他の団体への対抗的措置も打ち出した。
8 月：同国東部に拠点を置く反政府組織が政権打倒を目指して武装蜂起。コンゴ民主共和国東部を拠点とする反乱分子はルワンダとウガンダに攻撃を加えていたが、両国はこれを抑制できなかったカビラに怒り、コンゴ民主連合(RCD)と名乗る反政府組織に支援の手を差し伸べる。多くの東部の町が反政府軍により制圧され、その勢力は西部にも拡大されていく。8 月の末にはキンシャサ近郊にまで到達するが、その時点でジンバブエ、アンゴラ、及びナミビアから、そして以降においてはチャドからも支援を受けることとなる、政府軍の反抗を受け、軍事的後退を余儀なくされる。

反政府軍は引き続き東部での勢力拡大をはかり、同年末には、国の 3 分の 1 以上をその制圧下に置くに至る。

10 月：もう１つ別の反政府組織であるコンゴ解放運動(MLC)がコンゴ北部の戦闘に参加。

同年末から翌 1999 年の年初にかけて、戦争により国外に追いやられていた難民が大々的な武装蜂起を起こし、政府側反政府側双方が残虐な行為に手を染めていくことになる。概してキンシャサは平穏であったが、戦争による経済停滞を余儀なくされる。戦闘終結に向けた交渉が実を結ぶことはなかった。

1999 年　**1 月**：政令により公的な政治活動の禁止が解除され、新規政党の設立登録を認める方策が発表される。この方策は限定的に過ぎるとの批判を受ける。

7 月 10 日には、ルサカにてコンゴ民主共和国と関係諸国の間で和平協定が締結され、やや遅れてコンゴ解放運動(MLC)の反政府グループとコンゴ民主連合(RCD)に属する諸派もこの協定に加わる。

停戦協定は締結されたものの、各国の政府軍や反政府グループによる協定違反が報告される。

11 月末に、国連安全保障理事会はコンゴに国連軍 ― 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)を派遣する決定を行う。

2000 年　**1 月**：500 に及ぶ停戦監視作業を支援すべく、MONUC に 5000 名の増兵が行われる。

各国政府軍及び反政府グループによる停戦協定違反は収まらない旨報告されている。4 月には恒久平和を目指す新たな停戦協定に向けた交渉が行われるが失敗に終わる。

5 月初旬にはキサンガニにてウガンダ軍とルワンダ軍の間で、そして同年末にはペパにてコンゴ政府軍とコンゴ民主連合(RCD－Goma)の部隊の間で、本格的武力衝突が勃発する。

2001 年　**1 月 16 日**：ローラン･カビラ大統領がキンシャサで暗殺される。同人の息子、ジ

186 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ョゼフ･カビラがコンゴ民主共和国の新大統領に就任する。

5 月：登録政党が政治活動に合法的に従事することを一定の条件下で認める法案が成立する。

11 月：コンゴ民主共和国の天然資源を不法に搾取しているとしてルワンダとウガンダを非難する国連報告が発表される。

12 月：ルブンバシとキンシャサにて学生と警官の間で武力衝突が発生する。

2002 年　**1 月 17 日**：ルワンダ及びウガンダと国境を分けるコンゴ民主共和国のニラゴンゴ火山が噴火し、ゴマ及びその近隣地域に甚大な被害が発生する。

2 月：コンゴ国民対話(ICD)が南アフリカのサン･シティーで開催され、4 月にはコンゴ政府と大半の反政府軍の間で和平協定が締結されるに至る。ただし、コンゴ民主連合(RCD－Goma)や、民主社会進歩連合(UDPS)を含む古参先は協定に署名せず。

3 月 15 日：ローラン･カビラ暗殺に関与した容疑で、135 名の被疑者に対する公判が開始される。

7 月 30 日：フツ人反政府軍の武装解除に関する合意、及びコンゴ民主共和国からのルワンダ軍撤退に関する合意が、カビラ大統領とルワンダの大統領の間で南アフリカにて締結される。フツ人反政府軍は、相談を受けていないとしてこの合意を認めず。

2002 年 9 月：3 年の間名目的な形で実施されていた死刑執行の停止措置が撤回される旨、政府により発表される。

2003 年　**1 月 7 日**：ローラン･カビラ暗殺に関与した被疑者に対し軍事裁判所により有罪判決が言い渡される。

4 月：民間人の裁判に広く利用されていた軍事秩序裁判所(Military Order Courts, COM)が廃止される。

4 月 2 日：コンゴ民主共和国における紛争の全当事者の代表が、南アフリカのサン･シティーで権力分担和平協定に調印する。コンゴ民主共和国政府、反政府組織、野党、及び市民団体の代表者は、2005 年に実施予定の民主選挙を監視するための、暫定政府の樹立について合意する。

6 月 30 日：新たな暫定政府が発足し、前政権、マイマイ民兵組織、反政府軍、非武装の政治的反対勢力、及び市民団体から、大統領、4 名の副大統領、36 名の大臣、及び 25 名の副大臣が選任される。暫定政府の存続中は、ジョゼフ･カビラが大統領に留まることとなる。

8 月 22 日：暫定政府の暫定議会(上院と下院)がジョゼフ･カビラ大統領によりキンシャサにて開会される。権力分担和平協定の当事者となっている様々な政党から議員が送り込まれる。

8 月：指揮命令系統の統一された軍の創設について合意がなされる。

2004 年　**3 月 28 日**：モブツ軍の残党兵によるクーデター未遂が発生。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

5 月：暫定政権を形作る、11 の州の州知事及び副州知事が大統領により任命される。

5 月及び 6 月：ブカブ地域において戦闘が勃発。

6 月 28 日：キンシャサにおいて再びクーデター未遂が発生するが短時に鎮圧される。

6 月：国際刑事裁判所(ICC)が 2002 年 7 月 1 日以降のコンゴ民主共和国における戦争犯罪の捜査に着手すること、そしてその重点的な取り調べが当初イツリにて行われる旨が、ICC の主席検事により発表される。**[18o]**

8 月：戦火から逃れていたおよそ 160 人のバニャムレンゲ難民が、ブルンジのガツンバにある難民キャンプにて虐殺される。和平プロセスの崩壊を受け、ルベルワ副大統領は、8 月の末にコンゴ民主連合(RCD－Goma)の暫定政府への参加をおよそ 1 週間見合わせるに至る。

2005 年　2005 年 6 月に予定されていた選挙が同年後半にずれ込む見込みとなったことを受けて、1 月 10 日の週にキンシャサでデモとゼネストが勃発する。**[15i][15j]**

1 月中旬：汚職を理由に大臣と官僚が更迭される。**[18Z]**

5 月：新憲法草案が下院により承認される。**[15k]**

5 月：6 月 30 日に予定されていた選挙を 6 ヶ月間延期する旨が暫定議会にて合意される。**[62b]**

6 月：国家選挙委員会は、全国レベルの有権者登録の先陣を切って、キンシャサの有権者 350 万人の登録を開始する。**[18by]**

選挙延期に対する抗議として、一部の地域において 6 月 30 日前後にデモが勃発する。**[65j]**

9 月：同月末までに撤退しなければ然るべき措置を取る旨の最後通告が、政府から全ての外国武装グループに対し突きつけられる。**[18z]**

9 月:国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)の１年の任務延長が図られる。**[18z]**

10 月：外国武装グループの 9 月末撤退期限を受け、国連軍とコンゴ軍は、コンゴ東部において、現地及び外国の反政府グループに対し、共同軍事作戦を開始する。**[18z]**

11 月：エクアトゥール州及びオリエンターレ州の自宅を離れて 6 年から 9 年の間キンシャサに居住していたおよそ 1000 人が故郷に帰還。**[18bo]**
報道の自由に対する同年中の規制強化が、11 月には La Reference Plus 紙の政治部長‘Ngyke’Kangundu 氏の死亡という事態につながる。

12 月：新憲法に対する国民投票が実施され圧倒的賛成多数により承認される。**[18bq]**
主としてキヴス、イツリ、カタンガといった東部地域においては、同年中も戦

188 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

闘は続いていた。

出典：特段の明示のない場合には**[1c]**

2006 年 **1 月**：拷問に関する国際条約を遵守している旨の報告がコンゴ民主共和国政府からジュネーブに提出される。

2 月：新憲法に対する投票が最高裁判所により承認され、大統領により憲法が公布される。新しい国旗が採択される。新憲法採択により、国家治安裁判所は廃止される。大統領選に向け、カビラ大統領は再生民主国民党(PPRD)の大統領候補となる。選挙のために登録された政党数は 300 にのぼる旨が、独立選挙管理委員会(CEI)により公表される。

3 月：選挙法が公布される。戦争犯罪被告人の第一号、Warlord Thomas Lujbanga がハーグの国際刑事裁判所に起訴される。民主社会進歩連合(UDPS)は選挙に対する要望が通らず、その抗議のため 3 月 10 日にデモを行うが、武装警官により解散させられる。3 月 22 日にもデモは敢行される。武装グループ Modundu40 のリーダーに対し、違法な児童監禁等の罪で 5 年の刑が宣告される。

4 月：同国の歴史上初めて、7 名の兵士が人権に対する罪で有罪判決を受ける。独立選挙管理委員会(CEI)は 2006 年 7 月 30 日という選挙日程を発表し、また大統領及び国会議員選挙の有権者リストを承認する。軍事秩序裁判所が廃止される。下院議長 Olivier Kamitatu が辞任する。

5 月：マイマイ民兵組織のリーダー、Gedeon が、複数の指揮官及び 750 名の兵士とともに投降する。さらに 200 人のマイマイ民兵がルブンバシにて投降。近時に帰国していた Pastor Kuthino は逮捕される。キンシャサにおける大量逮捕者により政治的には人権侵害は増大し、また複数州においては表現の自由が脅かされる。

6 月：表現と集会の自由に対する侵害が相次ぎ、報道関係者に対する嫌がらせ、攻撃、又は拘禁という事態が生じる。政府に対し批判的な NGO 活動家には脅迫・威圧が加えられ、また与党 PPRD 率いる政府は、反対勢力による集会やデモを阻止する方向で動く。国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)は、コンゴ政府軍(FARDC)及びその他の治安部隊がこうした権利侵害に専ら関与していた旨を報告している。Pastor Kuthino に対する裁判が結審し、他の全ての被告とともに有罪判決が下される。

7 月：7 月 30 日の選挙が近づくにつれて、公民権や政治的権利はますます顧みられなくなっていく。その政治的な立場という点から、民主社会進歩連合(UDPS)とコンゴ民主連合(RCD－Goma)の党員・関係者が人権侵害の標的となる。共和国警備隊(RG)警護官を後ろ盾としたコンゴ国家警察(PNC)が、政治的なデモ鎮圧のために過度の武力を行使し、反対勢力は引き続きその標的とされ、そしてコンゴ政府軍(FARDC)による人権侵害も起こる。かかる武力によるフリージャーナリストの死亡を契機にして、キンシャサでは数多くの新聞、ラジオ局、及びテレビ局が 24 時間活動を停止するという、“メディアの無い日(journee sans medias)”が挙行される。当局者から地域的支援を得ていない政党関係者もまた、集会その他の選挙運動を円滑に行えないという状況に置かれる。選挙は 2006 年 7 月 30 日に実施される。

8 月：選挙結果公表という歴史的出来事があり、その余波を受けて国が揺り動か

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

される。キンシャサでは大統領選暫定結果の公表を受けて 3 日間の戦闘が続き、23 人が死亡、43 人が負傷する。大統領選では必要過半数を獲得した候補者がおらず、ジョゼフ・カビラとジャン・ピエール・ベンバの間で決選投票が行われることとなる。イツリの軍事法廷では、コンゴ愛国同盟(UPC)の民兵リーダーに対し戦争犯罪により期間 10 年から 20 年の刑が宣告される。移動軍事裁判所では、殺人、強姦、財物強要、武装強盗その他の犯罪により 11 人の兵士に有罪判決が下される。表現の自由については、メディア規制当局(HAM)の命令無しに一部のベンバ寄りの放送局を閉鎖するということで、メディアとカビラ寄りの軍の間で妥協解決が図られる。

9 月：キンシャサで 800 人以上の路上生活者がコンゴ国家警察(PNC)により逮捕される。キンシャサをはじめとして至るところでデモが勃発。特にカナンガにおけるデモは大規模なものとなる。これらデモは不必要なまでの武力により散会に追い込まれる。8 月よりは言論の自由が尊重されるようになるが、多くのジャーナリストが、両陣営の政治・軍事グループから脅迫を受けるという状況は変わらず。

10 月：暴動が起こり、キンシャサ中央刑務所の囚人 5 名が殺害され、多くの負傷者が発生する。行政当局による司法への介入は止まらず。キルワの虐殺に関する公判には、コンゴ政府軍(FARDC)の将校と外国の民間炭鉱会社の代理人が立ち会っている。大統領選挙の第 2 ラウンドが始まる。

11 月：大統領選挙の正式結果が発表され、ジョゼフ・カビラが勝利を手にする。バヴィ及びイツリ地区の 3 箇所において、大量虐殺による遺体が発見される。キンシャサでは 600 人以上、そしてキサンガニでは 29 人の路上生活者が逮捕される。政治的意図に基づく恣意的な逮捕がコンゴ民主共和国全域にまん延する。大統領候補にもなっていた人権派弁護士の第一人者、Marie-Thérèse Nlandu Mpolo-Nene が、その 6 人の同朋と供に 11 月 21 日に特別警察捜査官によって逮捕される。

12 月：バヴィの大量虐殺との関連でさらに 6 人の当局者が逮捕され、またルブンバシではキルワの大量虐殺の公判が開始される。特にコンゴ民主共和国東部においては、コンゴ政府軍(FARDC)兵士、コンゴ国民軍(ANC)将校、及びコンゴ国家警察(PNC)捜査官による、殺害や強姦を含む人権侵害がこの年を通じて止まることはなかった。

190 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 B：政治団体・組織

コンゴ・ザイール解放民主勢力連合(AFDL)
前大統領ローラン・カビラが政権につく際の支配政党。この連合の最大勢力がツチ族のグループであったことは間違いない。その設立の前身となっているのは、いずれもコンゴ民主共和国東部を拠点とする、人民革命党(Revolutionary Party of the People)(カビラが設立)、国民民主連合(Democratic Alliance of the People)、コンゴ・ザイール解放革命運動(Revolutionary Movement for the Liberation of Congo-Zaire)、及び民族抵抗評議会(National Resistance Council)という４つの政治グループである。反政府運動が進むに連れて、他の様々なグループが合流する形を取っているが、Kisae Ngunda(1997 年死亡)が率いる民族抵抗評議会(Conseil Nationale de Resistance)というルムンバ党の一派もその１つであった。1999 年 4 月には、ローラン・カビラは村落委員会の意を汲む形で、国民への権限移譲のため AFDL を解散する。**[1c] [30a] (p6,12) [4a] (p135) [102]**

団結連帯新規勢力(Forces Novatrices pour l'Union et la Solidarité (Forces of New Ideas for union and Solidarity) (FONUS) [1c]
2003 年に立ち上げられた暫定政府にて運輸大臣を務めた Joseph Olenghankoy が議長。同人は 2005 年 1 月に解任される。**[4a] (p137) [65c]**

政府に関する第 6.05 項及び別紙 C 重要人物も併せて参照。

コンゴ救世勢力(Forces pour le Salut du Congo (Force for the Salvation of Congo))(FSC)
モブツ元大統領支持者により 2000 年に設立される。Jerome Tshishimbi が議長を務める。**[1h]**

マイマイ
インターネット：http://www.congo-mai-mai.net/

コンゴにおいて戦闘に加わったマイマイ民兵組織は、今回のコンゴ危機の一環を成す、1993 年から 1996 年の間のマシシにおける武力紛争をその背景として、ルワンダ軍の駐留とその傀儡である RCD(コンゴ民主連合)に対する怒りと抵抗の発露として台頭した。その起源となる特定グループは存在するが、政治的又は軍事的な求心性には欠けている。北部カタンガ等が発祥の地となっている。**[101]**

この点で重要なこととして指摘しておかなければならないのは、複数観測筋によるとキヴ以外の地域のマイマイからキンシャサの政治家が生まれているということがある。**[101]**

マイマイはフンデ族に由来する地方村落民兵隊である。パトリス・ルムンバをリーダーに置く民族独立系マルクス主義ゲリラの１つとして 1960 年代に誕生した。その信条からどの民族であれ外国人に対しては敵対的であったが、特にバニャムレンゲ、そしてコンゴに住むツチ族に強い敵意を抱いていた。土地や地元資源を巡る紛争がその大きな原因となっている。

マイマイは数多くの武装集団に分かれており、統一的なリーダーシップ構造は存在しない。自己防衛民兵であったというその誕生の理由が顧みられることもほとんど無くなり、その出自に対するこだわりはあるものの、コンゴ民主共和国東部を渡り歩く他の多くの武装グループと同様、現地住民の略奪者という色合いが強まり、大半のグループリーダーは軍指揮官の如くに振る舞うようになっている。

この反政府武装集団内における協力関係がめまぐるしく変化することから、戦闘員の数を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

はっきりと把握することは困難である。2006 年中にかなりの数の民兵が投降しているが、その後のマイマイの戦闘員数は 2,400 人から 3,000 人程度になっているものと予想される。

マイマイは今回の戦闘を通じて政府軍とともに戦ったが、同時にインテラハムウェ族とも密接なつながりがある。マイマイの代表者はコンゴ国民対話に参加し、協定の調印者となっている。暫定政府では 2 名の大臣と副大臣のポストを、そして上院と下院にも議席を確保している。

マイマイの指揮官もまた、新たに編成された軍の構成員となっており、その中には幹部職に就いている者 ― オリエンターレ州第 5 軍区の指揮官となった Padri Kalendu 将軍等 ― もいる。様々な反政府軍部隊同様に、マイマイの部隊も新たなコンゴ軍に取り込まれている。

マイマイの活動拠点は、キヴ州の北部と南部、カタンガ州、及びオリエンターレ州北部となっている。その装備には、槍からライフル銃やロケット手榴弾に至るまでの様々なものがある。**[30a] (p14)**

別紙 D コンゴ民主共和国における軍も併せて参照。

コンゴ解放運動 (Mouvement pour la libération du Congo (Congo Liberation Movement))(MLC)
インターネット：http://www.mlc-congo.net/

かつてウガンダからの支援を受けていた反政府組織。**[1c]**

MLC はエクアトゥール州を発祥の地とし、およそ 5,000 人にのぼる旧ザイール国軍/大統領親衛隊(ex-FAZ/DSP)、コンゴ共和国時代の国軍兵士、及びコンゴ民主共和国北西部地域から新たに募集した兵士をその構成員としている。MLC 自身は 25,000 人の兵士を抱えていると主張しているが、その推定総勢力は 6,500 人から 9,000 人程度である。

MLC は軍事的・政治的支援をウガンダから受けていた。そして紛争の期間中、その時点に応じて協力先を変え、結果としてあらゆる主要反政府集団と協力している。全体和平協定が締結された時点で MLC の協力先となっていたのは、ロジャー・ルンバラが率いるコンゴ国家民主連合(Rassemblement Congolais pour la Democratie-Nationa)である。ウガンダは、銃砲の調達、医療、そしてコミュニケーションという面で、MLC に支援を提供していたことを公式に認めている。

MLC の本部が置かれていたのはグバドリテで、エクアトゥール州の大半、さらにはオリエンターレ州の北西部を統制下に置いていた。

MLC は、４つから５つの小規模なダイヤモンド鉱山及び金鉱を支配下に置き、活動資金の大半はここから上がる収益が充てられている。紅茶、コーヒー、及び材木に課す税金もまた収入源となっていた。

全政党の活動合法化を目的とした 2003 年 9 月の布告により、MLC は合法化されている。**[3b] (2b 項)**

MLC の議長となっているのはジャン・ピエール・ベンバである。同氏はエクアトゥール州の実業家出身で、その父親はコンゴ民主共和国の大富豪の 1 人に名を連ねている。ベンバは、モブツシンパの情報収集組織とつながりがあり、モブツの大統領親衛隊の旧メンバーから成る愛国共和主義解放連合(Union des Republicains Nationalistes pour la Libération)をその

傘下に置く人物という見方をされている。現時点において、ベンバは暫定政府の 4 人の副大統領の 1 人に名を連ねている。2006 年 7 月 30 日の大統領選挙では、2 番目の得票数を獲得しており、同年 10 月 30 日の決選投票に臨むこととなっている。

MLC が本部を置くのは、かつてはモブツの大統領'特別区'として知られていた、エクアトゥール州のグバドリテである。**[30a]** MLC は、コンゴ民主共和国の北部および中部の多くの地域を統括していたウガンダ政府とは親密な関係にある。MLC 幹部の多くは、追放された独裁者モブツ・セセ・セコの文民及び軍事組織の出身者である。**[27b] (歴史と政治)**

カナダ移民難民局の 2004 年 4 月 22 日付報告によると、コンゴの NGO、有権者同盟(Ligue des électeurs (League of Electors))とは MLC は何らのつながりも持っていないということになっている。**[43p]**

MLC のメンバーには内閣(外務企画省)の高位ポストが宛われ、また暫定議会においても 116 の議席を確保している。**[4a] (p136)**

MLC は 7 つの大臣ポストと 2 つの副大臣ポストを確保している。上院及び下院の議席数はコンゴ民主連合(RCD)及び大統領所属政党と同等である。

MLC の前党幹事長オリビエ・カミタツは下院の議長を務めていたが、2006 年 4 月に辞任している。MLC の前軍参謀長はアムリ大佐である。

2005 年 6 月の Economist Intelligence Unit (EIU)のカントリー・プロファイルでは、再生民主国民党(PPRD)とベンバ率いる MLC の間の選挙前の権力闘争が主因となって公共支出の管理状況が悪化しており、選挙後に権力バランスが確定し受容されるまでは、その大幅な改善は見込めない旨が指摘されている。**[30b](p24)**

第 6.15 項 選挙；別紙 C 重要人物；別紙 D；コンゴ民主共和国における軍も併せて参照。

革命人民運動(Mouvement Populaire de la Révolution (Popular Movement for the Revolution) (MPR))
モブツ元大統領が 1966 年に設立。1990 年までは唯一の合法政党であった。議長は Catherine Nzuzi wa Mbombo Tshianga **[1h] [4a] (p137)**

2003 年 6 月 10 日のカナダ移民難民局による情報質疑には、MPR 改革/サロンゴ(訳注 1)の存在について、以下の通りの記述がある：

"にもかかわらず、1 つの情報ソース(2003 年 3 月 19 日付の CIA ワールド・ファクトブック)では、革命人民運動(MPR)には、Catherine Nzuzi wa Mbombo が率いる MPR-Fait Privé 派、Félix Vunduawe をリーダーとする MPR/ Vunduawe 派、そして Mananga Dintoka Mpholo が統率する MPR/Mananga 派という 3 つの党内派閥があるとされている。他方、2 件の出版公表ベース(2002 年 9 月 9 日付 Le Phare et Le Communicateur と 2003 年 4 月 15 日付 Le Palmarès)では、Catherine Nzuzi wa Mbombo の MPR-Fait Privé と、単に MPR とだけ呼ばれている、Félix Vunduawe が率いる派閥の 2 つしかないということになっている。"**[43d]**

Catherine Nzuzi wa Mbombo は 2003 年 6 月に、暫定政府の連帯人道大臣(Minister of Solidarity and Humanitarian Affairs)に任命されている。「4」(p137)

別紙 C 重要人物も併せて参照。

キリスト教民主社会党(Parti démocrate et social chrétien (Democratic and Social Christian Party) (PDSC))

32a ave Tombalbaye, Kinshasa-Gombe に住所地を置く中道政党。1990 年に中道支持政党として設立される。党首は André Bo-Boliko で、党幹事長は Tuyaba Lewula。[1h]　国際キリスト教民主同盟と提携。**[4b] (p135) [22g](主要政党)**

統一ルムンバ党(Parti lumumbiste unifié (Unified Lumumbist Party) (PALU))
党首はアントワーヌ･ギゼンガ **[13](政党と党首)[22g](主要政党)**
カナダ移民調査局の 2005 年 3 月 30 日付報告によると、PALU は 2003 年の敵対政治勢力のメンバーに関する暫定政府への任命プロセスに同意せず、それがために暫定政府には参加しなかったとされている。同報告には、PALU 等が選挙の実施を 2005 年 6 月 30 日とするよう固執する政治グループを形成し、2004 年 5 月には、国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)の事務所に書簡を届けようとして PALU 及び民主社会進歩連合(UDPS)の多くのメンバーが逮捕された旨が述べられている。**[43t]**　大統領選と議会選の結果を受けた Gizenga は、PALU が議会では再生民主国民党(PPRD)を支援しそして大統領選の決選投票ではカビラを支持する旨の発表を 2006 年 9 月 21 日に行っている。**[92g]**

再生民主国民党(Parti du Peuple pour la Reconstruction et la démocratie (People's Party for Reconstruction and Democracy) (PPRD))http://www.pprd.com
ジョゼフ･カビラ大統領が 2002 年 3 月に設立。**[1h]**

2004 年 6 月の Economist Intelligence Unit (EIU)のカントリー･プロファイルには、"2002 年 3 月に設立された再生民主国民党(Parti du Peuple pour la Reconstruction et la démocratie (PPRD)は、カビラ氏と故人であるその父ローラン･カビラの支持者による政党"と記述されている。**[30a](p4)**

2005 年 6 月の EIU カントリー･プロファイルでは、再生民主国民党(PPRD)とベンバ率いる MLC の間の選挙前の権力闘争が主因となって公共支出の管理状況が悪化しており、選挙後に権力バランスが確定し受容されるまでは、その大幅な改善は見込めない旨が指摘されている。**[30b](p24)**

2006 年 7 月 30 日に実施された議会選挙において再生民主国民党(PPRD)が第 1 党の地位を獲得したが、過半数には至らなかった。ただし、統一ルムンバ党及びモブツ民主連合(UDEMO)(Nzangsa Mobutu の党)と連立を組み、過半数大統領会派(Alliance of Presidential Majority (AMP))を形成している。

コンゴ民主連合(Rassemblement congolais pour la démocratie – Goma (Congolese Rally for Democracy (RCD-Goma/RCD-G)))
インターネット：http://www.rcd-congo.info/

1998 年設立。2002 年 12 月の和平協定までは反政府運動を展開。最大派閥は当初 Émile Ilunga に率いられていたイルンガ派。ルワンダからの支援あり。幹事長は Francis Bedy Makhubu Mabele。[1h]　ルワンダ政府と緊密な政治同盟関係にあり、党幹部の大半はバニャムレンゲ地区の出身。**[27b] (歴史と政治)**　コンゴ民主連合(RCD)を設立したのは、ローラン･カビラの国軍(FAC- Forces Armées Congolais。2003 年に FARCD(Forces Armees de la Republique Democratique du Congo)に改名)のうちバニャムレンゲ人及びコンゴ出身の将校であった。RCD は、コンゴ民主共和国東部に駐留していたコンゴ国軍(FAC)部隊の武装兵士を主たる構成員としており、その推定数は 17,000 人から 20,000 となっている。反政府組織が捕虜にした FAC 兵士を寝返らせ、また時には FAC の部隊全体を脅しにより寝返らせてその勢力を拡大させていくのに対抗して、RCD は軍備の増強を図っていった。

軍事面における重要な統率者としてエクアトゥール州のモンゴ族出身 Jean-Pierre Ondekane が挙げられる。ザイール国軍及びコンゴ国軍の将校を歴任した Ondekane は、

1998 年の戦闘開始時において反乱を起こした最初の部隊、第 10 旅団の指揮官を務めていた。

RCD はルワンダから軍事面における支援を受けていた。

1998 年 8 月の戦闘突入以降、RCD は分裂を繰り返すこととなる。RCD 本体はその拠点をキヴ北部に移して名前を RCD-Goma と変え、またコンゴ民主連合･解放運動(RCD-ML)及びコンゴ民主連合･ナショナル(RCD-N)は、いずれもその人数は RCD 本体には及ばないものの、暫定政府にその代表者を送り込んでいる。**[30a](p13)**

コンゴ民主連合(RCD-G)の政治指導者は Adolphe Onusumba Yemba の後任者、Azarias Ruberwa である。Ruberwa は 2003 年 7 月に発足した暫定政府において 4 人の副大統領の 1 人に選任されている。RCD-G は数多くの大臣 － 最重要なものとして国防大臣(Jean-Pierre Ondekane)がある － を送り込んでおり、また暫定議会の両院においても 116 の議席を確保し､2 つある下院副議長のポストのうちの 1 つを Onusumba が確保している。国防大臣 Jean-Pierre Ondekane は 2005 年 1 月にカビラ大統領により解任されている。Ruberwa もまた、政治面･治安面における任務を統括する立場にある。**[4a](p136)**

RCD は全体で 7 つの大臣ポスト、２つの副大臣ポスト、そして大統領所属政党及びコンゴ解放運動(MLC)と同等の議席を上院と下院で確保している。**[4a]**

別紙 D コンゴ民主共和国における軍も併せて参照。

別名コンゴ民主連合･キサンガニ(RCD-Kisangani (RCD-K/ML))としても知られるコンゴ民主連合･解放運動(Rassemblement congolais pour la démocratie - Mouvement de Libération (Congolese Rally for Democracy - Liberation Movement) (RCD-ML) [22g] (主要政党)
1999 年にコンゴ民主連合(RCD)から分離する形で誕生。当初はウガンダから支援を受けていたが、ウガンダが支援するコンゴ解放運動(MLC)との軋轢から 2000 年に政府側に付く。**[1h] [4a] (p136)**

RCD-K/ML は、カンヤバヨンガからベニに広がるグラン･ノールと呼ばれる地域を支配下に置いている。議長は Mbusa Nyamwisi で、同氏は現時点で暫定政府で地域協力大臣を務めている。暫定議会の両院においては、19 の議席を確保している。**[4a] (p136) [27b] (歴史と政治)**

別紙 C 重要人物も併せて参照。

コンゴ民主連合･ナショナル(Rassemblement congolais pour la démocratie – National (Congolese Rally for Democracy - National) (RCD-N))
ウガンダから支援を受けた派閥で 2000 年 10 月にコンゴ民主連合･解放運動(RCD-ML)から分離する形で誕生。イシロ州とオリエンターレ州を拠点とする。議長である Roger Lumbala は 2003 年 7 月に発足した暫定政府にて対外貿易大臣に任命されている。両院で確保している議席数は 19。**[1h]**

民主社会進歩連合(Union pour la Democratie et le Progrès Social (Union for Democracy and Social Progress) (UDPS))
本部住所地は 546 Avenue Zinnia, Commune de Limete, Kinshasa, Congo-Kinshasa　幹事長の住所は 54 Avenue Zinnia, Kinshasa-Limété, Congo-Kinshasa　http://www.udps.net/

設立は 1982 年。議長：Etienne Tshisekedi Wa Mulumba、幹事長：Rémy Massamba Ma Kiessa **[1h]**

別紙 C 重要人物も併せて参照。

UDPS はモブツ体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として 1980 年代初頭に設立された。**[1c]** 度重なる活動停止措置を経て、1991 年に最終的に合法化される。**[4a] (p136)**

Europa World オンラインでは、2002 年に UDPS がコンゴ国民対話を公然と非難し、これに対抗すべくコンゴ民主連合(RCD-Goma)と政治同盟を結んだ旨が報告されている。**[1c]** ただし、この同盟は長くは続かず、RCD-Goma がコンゴ国民対話への支持を決定することで解消させるに至っている。**[101]** UDPS が 2003 年 6 月に発足した暫定政府への参加を拒んだ旨も Europa World に記されている。**[1c]** Institute for Security Studies 誌によると、Tshisekedi 氏は暫定政府への参加は拒否したが、大統領選挙への立候補意思はあったということである。**[27b] (歴史と政治)** カナダ移民難民局(IRB)の 2004 年 8 月 5 日付レポートには、UDPS は暫定政府には参加していないが、暫定プロセスには全面的に参加しているという UDPS 議長の発言が記載されいる。**[43n]**

UFERI 連邦独立共和制連合(Union of Federalist and Independent Republicans)[22g] (政府)
Lokambo Omokoko が率いる UFERI と Adolphe Kishwe Maya が率いる UFERI/OR という２つの派閥に分かれている。シャバ/カタンガ州の自治権を求めて 1990 年に設立。1991 年に議長がモブツによる首相任命を受諾した後、セイクリッド・ユニオン(訳注 2)から除名される。 **[13] (政党と党首) [22g] (主要政党) [4a] (p 136)**

参照**[4a]**にはさらに 19 の少数政党がリストアップされている。

政治制度に関する第 6.01 項；政党間の関係に関する第 17.01 項；第 17.08 項 対立政党からの支援レター；集会と結社の自由に関する第 17.09 項；別紙 F ウェブサイトの一覧も併せて参照。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 C：過去及び現在の重要人物

ジャン･ピエール･ベンバ
コンゴ解放運動(MLC)の指導者。実業界の有力者 Bemba Saolona が父。2003 年 6 月に、暫定政府の副大統領の 1 人に就任する。**[1c]** Institute for Security Studies 誌のカントリー･ファクト･ファイルには、ベンバ氏はエクアトゥール州の実業家であり、コンゴ民主共和国の大富豪を父に持つとの情報が記載されている。**[27e] (治安情報)**

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)とオーストリア出生国保護施設調査文書化センター(ACCORD)が後援し、アムネスティ･インターナショナルの代表と国連高等弁務官が講演を行った 2002 年 6 月の出生国セミナーでは、ベンバが旧モブツ政権の関係者とつながりのある旨が指摘されている。**[52] (p101)**

2004 年の Economist Intelligence Unit (EIU)のカントリー･プロファイルには以下の通り記述されている：

“ベルギーで教育を受けたエクアトゥール州出身の裕福な実業家。父親はジョゼフ･モブツやローラン･カビラといった元大統領と親交がある。2 大反政府勢力の一端を担うコンゴ解放運動(MLC)の議長を務める。国内レベルで政治的役割を演じたいとの大望があり、これが少なくとも中期的には暫定政府への協力へと同氏を導き、4 人の副大統領のうちの 1 人に就任することとなる。移り気で予測し難い人物という見方をされている。”**[30a] (p15)**

ウェブサイトの allAfrica.com によると、故モブツの養子･義理の息子ということになっている。2006 年の大統領選挙における MLC の候補者。**[74]**

2006 年 7 月 30 日の大統領選挙では 2 番目の得票数を獲得し、2006 年 10 月 30 日控えているカビラ大統領との決選投票に臨むこととなっている。**[15as] [65p]**

別紙 B　政治団体･組織も併せて参照

アントワーヌ･ギゼンガ
キンシャサ州、バンドゥンドゥ州、バスコンゴ州を拠点とする統一ルムンバ党(PALU)党首。1960 年代には副首相及び首相を務め、また大統領選では 3 番目の得票数を獲得している。**[18dj]**

エミレ･イルンガ
反政府勢力コンゴ民主連合(RCD-Goma)の指導者であったが 2000 年 11 月に辞任。**[1c]** カタンガ州出身で長期に亘って政治活動に従事。‘カタンガ･タイガー(Katanga Tiger)’とも親交がある。**[27e] (治安情報)**

別紙 D コンゴ民主共和国における軍も併せて参照。

ジョゼフ･カビラ
コンゴ民主共和国元大統領ローラン･カビラを父に持つ、現在のコンゴ民主共和国大統領。2001 年 1 月の父親の暗殺を受けて大統領に就任。2003 年 6 月には新しい暫定政府の元首となる。[1c] 2004 年 6 月の EIU カントリー･プロファイルには以下の通り記述されている：

“33 歳の大統領が教育を受けていたのはウガンダである。その後はタンザニアに居住し職に就いていた。その素養･下地は、フランス語圏というよりは英語を話す東部アフリカ人であり、フランス語よりも英語やスワヒリ語の方が堪能である。出生については諸説がある。政府は否定しているが、母親がルワンダのツチ族だと言われることもある。歴史的事件に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

より権力の座に付く以前は、父親が統率する地上部隊の将校として政治経験はほとんど有していなかった。その権力基盤は強固ではなく、父親の旧側近者が多い。昨年来、その人気に急激な陰りが見えるようになってきた。”**[30a] (p14-15)**

ジョゼフ･カビラは、再生民主国民党(PPRD)が支持する、名目上は独立系の候補として大統領選挙に立候補し、およそ 44.81%の得票率により首位の票数を獲得している。2006 年 10 月 30 日にはジャン･ピエール･ベンバと決選投票に臨むこととなっている。**[15as] [65p]**

ローラン･デジレ･カビラ
コンゴ民主共和国前大統領。1997 年 5 月にモブツ政権を倒したコンゴ・ザイール解放民主勢力連合(AFDL)軍の議長に就任。1997 年 5 月に自らコンゴ民主共和国の大統領を名乗り、2001 年 1 月に暗殺されるまでその地位に留まる。**[1c]**

エディ･カペンド大佐
旧大統領親衛隊の隊長及び故ローラン･カビラの補佐官を務める。2001 年に前大統領ローラン･カビラが暗殺された際には、重要参考人として治安部隊に逮捕される。2002 年 3 月には故ローラン･カビラの殺人･共同謀議で正式に有罪が宣告される。2003 年 1 月には軍事秩序裁判所(Military Order Court)により死刑が執行される。**[2a] [11a] (p2)**

第 37.01 項　ローラン･カビラ大統領の暗殺も併せて参照。

オリビエ･カミタツ
暫定議会の元下院議長カミタツ氏は、コンゴ解放運動(MLC)においてベンバの右腕だった人物で、その主席参謀を務めていた。多方面における交渉窓口という見方をされており、国際社会とも強い絆がある。MLC に参加する以前は、キンシャサの政治研究所の所長を務めており、当研究所はその後も活動を続けている。**[30a] (p15)**　2005 年 12 月には、対立する政党･政治団体との関係を咎められて MLC からそのナンバー2 の地位を奪われ、2006 年 4 月 3 日には MLC の役職を辞任している。**[56v] [18dj]**　319 人の議会候補者が、コンゴ革新連合(Alliance pour le renouveau du Congo)の名の下でカミタツと共闘し、そして当連合はさらに大統領候補 Mbusa Nyamwisi を指導者とするかつての反政府グループ、コンゴ民主連合･解放運動/キサンガニ(Rassemblement congolais pour la democratie-Mouvement de liberation-Kisangani (RCD-ML))と共闘を組むこととなる。**[18dj]** 選挙後のカミタツは、カビラ大統領を支持する過半数大統領会派(Alliance of Presidential Majority (AMP)のスポークスマンとなる。**[18db]**

Fernando Kutino
大司教 Fernando Kutino は、宗教団体ワールド･ミッション･オブ･メッセージ･オブ･ライフ(MMMV)の設立者であり、また MMMV の主要活動母体であるアーミー･オブ･チャーチ･ビクトリー、そしてコンゴ救済運動(Sauvons Congo (Save the Congo))の統率者でもある。2003 年 6 月 10 日にアーミー･オブ･チャーチ･ビクトリーは警察の強制捜査を受け、Kutuno は国を離れてフランスに政治的保護(亡命)を求める。**[24c]**　2006 年 4 月にコンゴ民主共和国に帰国するがその 3 週間後に逮捕され、公判を経て 20 年の懲役判決を言い渡される。「65ai」

アーミー･オブ･ビクトリー･チャーチに関する第 21.22 項　第 18.01 項：言論と出版の自由
も併せて参照

パトリス･ルムンバ
1960 年のコンゴ独立時の初代首相。1961 年 2 月に殺害される。**[1c]**　ルムンバの遺志を継ぐ現行政党は統一ルムンバ党(PALU)である。**[13] (政党と党首)[22g](Major Political Parties)**また Frank Diong が率いる小規模政党、ルムンバ改革運動(Le Mouvement

Lumumbiste Progressiste (MLP))も、ルムンバの遺志を継いだ政党である。**[101]**

別紙 B　政治団体･組織も併せて参照

Appollinaire Mulohongo Malumalu
独立選挙委員会委員長の Malumalu は、北キヴ州出身のローマカトリック司祭である。同氏は、暫定政府発足につながったコンゴ国民対話終了時の 2003 年に選挙実施の方向性が打ち出されて以降、選挙管理委員会の委員長を務めている。市民団体からは高潔性の備わった活力ある人物という見方をされている。**[18dj]**

Catherine Nzuzi wa Mbombo
革命人民運動(MPR)の一派閥の指導者で 2003 年に暫定政府の連帯人道大臣(Minister of Solidarity and Humanitarian Affairs)に任命されている。**[56c] (コンゴ民主共和国暫定政府)**

別紙 B　政治団体･組織も併せて参照

ジョゼフ-デジレ･モブツ(1971 年にモブツ・セセ・セコ・ククンベンドゥ・ワ・ザ・バンガに改名)
1965 年に国の全権を掌握し、国名をコンゴからザイールに変更、そして 1997 年までザイールの大統領に留まる。ローラン･カビラのコンゴ・ザイール解放民主勢力連合(AFDL)軍によるキンシャサ制圧が近づくと、モブツは家族とともにモロッコに向かい、同国で 1997 年 9 月に死亡。**[1c]**

歴史に関する第 3.01 項も併せて参照

François Joseph Nzanga Ngbangawe Mobutu
年齢は 36 歳。モブツ･セセ･セコを父に持つ。モブツ民主連合(Union democrates des Mobutistes(Udemo))で大統領候補の切符を巡って争い 4 位となる。配偶者は副大統領ジャン･ピエール･ベンバの姉妹。**[18dj]**

Jules Mutebutsi 大佐
コンゴ民主連合(RCD-Goma)の指揮官であったが、2004 年の国軍統合により解任。2004 年にブカブをその勢力下に置くため Laurent Nkunda の一派と合流するが、そこで同氏の部隊が戦争犯罪に関与。その後ルワンダに逃亡し、2006 年 8 月にルワンダの政治的保護下に置かれる(亡命)。コンゴ民主共和国は同氏の国際逮捕状を発行している。**[15bi]**

Abdoulaye Yerodia Ndombasi
2003 年 6 月に新たな暫定政府の副大統領の 1 人に任命される。**[1c] [56c] (コンゴ民主共和国暫定政府)**

Arthur Z'Ahidi Ngoma
2003 年に新たな暫定政府の副大統領の 1 人に任命される。野党側の代表。**[1c] [56c] (コンゴ民主共和国暫定政府)**

Laurent Nkunda 将軍
北キヴ州に生まれ、大学では心理学を専攻。ルワンダの愛国同盟とともに戦闘に参加。1998 年にコンゴ民主連合(RCD-Goma)に加わり、第 7 旅団の司令官となる。2002 年 5 月にキサンガニの暴動鎮圧におけるコンゴ民主連合の残虐行為が取り沙汰されるが、その責任者の一人に名を連ねる。2003 年には暫定政府が発足し戦闘も終結に向かうはずであったが、コンゴ民主連合に忠誠を誓う反乱兵が 2004 年 5 月に南キヴ州で他のコンゴ部隊と武力衝突を起こす。6 月 2 日は Nkunda とその部隊が、コンゴのツチ族大量虐殺を阻止するとの主張を掲げてブカブを制圧する。この戦闘において Nkunda の部隊は戦争犯罪に関与。2005 年 8

月に同氏は暫定政府の腐敗状況を公表し、同年 9 月にコンゴ民主連合出身のルワンダ語を話す国軍兵士が国軍から大量に離脱、北キヴ州で Nkunda に合流する。戦争犯罪の容疑で同氏を逮捕すべきとの声が高まっており、コンゴ民主共和国政府は同氏の国際逮捕状を発行している。**[5w] [15bn]**

Joseph Olenghankoy
団結連帯新規勢力(FONUS)議長で 2005 年 1 月に免職されるまで暫定政府の運輸大臣を務める。**[65g]**

政府に関する第 6.05 項；別紙 B 政治団体･組織も併せて参照。

Pierre Pay-Pay wa Syakassighe
コンゴ民主共和国中央銀行前総裁で故モブツ･セセ･セコ大統領の下で経済財務大臣も務める。コンゴ民主共和国東部の北キヴ州出身。2006 年大統領選挙における FCD の候補者。**[74]**

Azarias Ruberwa
2003 年 6 月に新しい暫定政府の副大統領の 1 人に任命される。**[1c] [56c]** (コンゴ民主共和国暫定政府) 旧反政府グループであるコンゴ民主連合(RCD-Goma)の現在の議長。**[1c]** 2004 年の EIU カントリーレポートには以下の通り記載されている。

“コンゴのツチ族である Ruberwa 氏は法律家で、2000 年の後半以降はコンゴ民主連合(RCD)の文字通りリーダーである。暫定政府においては、政治と治安を任務とする副大統領に就任している。ルワンダや自身の所属団体の強硬派、そして副大統領の責任の板挟みになり難しい立場に置かれているという見方をされている。”**[30a] (p15)**

2006 年の大統領選挙におけるコンゴ民主連合の候補者。**[74]**

別紙 B 政治団体･組織；別紙 D コンゴ民主共和国の軍も併せて参照。

William Lacey Swing
コンゴ民主共和国国連事務総長特使で、MONUC として知られる国連コンゴ民主共和国ミッションの代表。職業外交官で、2003 年のコンゴ国民対話を受けて創設された、CIAT として知られる移行支援国際委員会(International Committee for the Support of the Transition)の委員長を務める。同国の平和と民主主義の復興に向けた取組の中心人物。**[18dj]**

Etienne Wa Mulumba Tshisekedi
民主社会進歩連合(UDPS)の創設メンバーで現在の同連合議長。**[1h]** 1980 年代以降のコンゴ民主共和国の政界要人。**[1c]** 2003 年 9 月 29 日付 BBC ニュース･オンライン･レポートには、Tshisekedi が 2003 年 9 月に南アフリカでの 2 年間の亡命からコンゴ民主共和国に帰国した際の記録が残されている。キンシャサに到着した同氏を数万人の支持者が出迎えている。Tshisekedi は 2005 年に控える大統領選挙と議会選の準備に取りかかる意向表明を行うが、同氏と UDPS は暫定政府内に勢力を確保することはできなかった。**[15b]** 2004 年 EIU カントリー･プロファイルには以下の通りの記述がなされている：

“民主社会進歩連合(UDPS)の 68 歳になる議長は、モブツ氏、そしてカビラ親子の敵対者として長年にわたり反政府の側に立って活動を続けてきた人物で、カサイ･オクシデンタル州の部族にその権力基盤を置く、政権にとっては未だに手強い相手である。同氏と UDPS は、反対勢力代表の任命手続に不満を唱えて暫定政府をボイコットしている。Tshisekedi 氏がその姿を公の場に現すことはめったに無く、またここ数年は政治的判断ミスを犯すこともあったが、広く尊敬を集めていることから、大統領の椅子を争う 1 人であることに変わりはない。”**[30a] (p15)**

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

allAfrica.com によると、同氏は和平プロセスをボイコットして 2 年以上が経った 2006 年の 1 月 2 日に、RDPS[原文のまま]の大統領候補として大統領選挙に出馬する旨の意向を表明している。**[74]**

別紙 B 政治団体・組織も併せて参照。

Ernest Wamba Dia Wamba
1998 年 8 月に反政府運動が始まった際のコンゴ民主連合(RCD)議長。後に、エミレ・イルンガ率いるゴマに拠点を置く分派によりその地位を奪われ、コンゴ民主連合・解放運動(RCD-ML)の代表へと転じる。**[1c]** 2003 年の暫定議会の上院議員。**[70b]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 D コンゴ民主共和国における軍

別途の明示がある場合以外は、以下の情報は、南アフリカ安全保障研究所のカントリー・ファクト・シート ― 2005 年 1 月 12 日付安全保障情報 ― をその典拠とする。**[27e]**

コンゴ民主共和国治安状況に関する第 10.01 項及びそれ以降の項目にある武装グループに関する情報、そして別紙 B 政治団体・組織にある暫定政府を形成する旧反政府グループに関する情報も併せて参照。

コンゴ政府軍・コンゴ民主共和国軍(CONGOLESE ARMED FORCES (FARDC))
軍最高司令官は大統領であるジョゼフ・カビラ少将
防衛大臣：Adolphe Onusumba Yemba(コンゴ民主連合(RCD-G))
参謀長：Sungilanga Kisempia 少将(再生民主国民党(PPRD))
陸軍参謀長：Sylvain Buki 将軍(RCD-G)
海軍参謀長：Amuli Bahigwa 少将(コンゴ解放運動(MLC))
空軍参謀長：Bitanihirwa Kamara 准将(MLC)
第 1 軍区/バンドゥンドゥ州：Moustapha Mukiza 准将(MLC)
第 2 軍区/バスコンゴ州
第 3 軍区/エクアトゥール州：Mulubi Bin Muhemedi 准将(PPRD)
第 4 軍区/カサイオクシデンタル州：Sindani Kasereka 准将(コンゴ民主連合・解放運動/キサンガニ(RCD-K/ML))
第 5 軍区/カサイオリエンターレ州：Rwabisira Obeid 将軍(RCD)
第 6 軍区/カタンガ州：Nzambe Alengbia 准将(MLC)
第 7 軍区/マニエマ州：Widi Mbulu Divioka 准将(コンゴ民主連合・ナショナル(RCD-N)
第 8 軍区/北キヴ州：Gabriel Amisi 将軍(RCD)
第 9 軍区/オリエンターレ州：Bulenda Padiri 少将(マイマイ)
第 10 軍区/南キヴ州：Mbuja Mabe 将軍(PPRD)
第 12 旅団区/北キヴ州：Janvier Mayanga 大佐

コンゴ民主共和国軍(FARDC)と名前を変えたコンゴの軍は、陸軍、空軍、そして海軍により構成されている。陸軍は歩兵部隊、若干の装甲部隊、防空部隊、そして砲兵部隊から成るが、その訓練状況は(地域的標準から見ても)十分なものではない。歩兵部隊は、旧ザイール国軍兵士と、1997 年紛争時の ADFL(訳注 3)補充兵による寄り合い所帯となっている。

陸軍基地はンジリ、キトナ、コタコリ、そしてルブンバシに置かれている。空軍基地はンジリとカミナ、そして海軍基地はマタディ、キンシャサ、及びバナナに置かれている。

早期介入警察(Police d'Intervention Rapide(PIR))を含む警察予備隊

指揮官はアンゴラ軍の将軍を務めていた Celestin Kifwa 将軍

PIR 入隊者はバンドゥンドゥ州出身の者が多く、このためルンダ族の影響が強い。
PIR に与えられた主要任務はキンシャサの街の治安回復である。

首都介入軍(Force d'Intervention de la Capitale(FIC))

アンゴラ軍の将軍を務めていた Jean Yav Nawesh 准将が指揮官であったが逮捕される。
Jean-Claude Kifwa (Tango-Tango)司令官が指揮系統で次席の地位を占める。

FIC はキンシャサに軍事介入を行うための軍である。1999 年に大統領親衛隊とキンシャサ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

に拠点を置く第 7 旅団部隊から創設された。大半の兵士はバルバカ党民兵である。

2000 年 9 月の Achatchi 難民キャンプにおける反乱制圧で実証されているように、暴動の鎮圧に備える部隊となっている。

その他の軍

マイマイ(Mai Mai 又は Mayi Mayi)

現在は政党であり、暫定政府にも代表者を送り込んでいる。別紙 B 参照。

インターハムウェ
インターハムウェと旧ルワンダ軍(Forces Armées Rwandais)でルワンダ解放軍(Armée du Libération du Rwanda(AliR))が編成されている。

ルワンダの司令官の推定では、それぞれの兵数が 2,500 人から 3,000 人にのぼるインターハムウェの大隊が、マシシ、ワリカレ、及びルツルにて活動に従事している。またキヴのインターハムウェ部隊の兵数は 15,000 人であるとルワンダ側は見ている。インターハムウェは主として過激なフツ族民兵により構成されている。ルワンダ解放軍の兵力は 30,000 人から 40,000 と推定され、インターハムウェ、旧ルワンダ軍兵士、及び新兵により構成されている。

インターハムウェの軍組織は、北キヴ州を活動拠点とする第 1 師団、そして南キヴ州を活動拠点とする第 2 師団から成る。また北キヴ州を活動拠点とする、Lukweti-Mutongo の Limpopo、Rutshuru の Niamey、そして Katoye の Lilongwe という 3 つの旅団もある。これら旅団は、コンゴ民主共和国とその東部の最前線で活動に従事している。

軍編成プロセスが拡大指向であるため、60 ミリ迫撃砲、12.7 ミリ対空砲、ロケットランチャー、5 名操作マシンガン(five crew-manned machine guns)といった、重火器の数は限定的である。連絡手段はモトローラの携帯、VHF 波(超短波)ラジオ、及び衛星電話である。運搬車両は不足し定例物資補給は十分ではない。

旧ルワンダ軍(Former forces Armées Rwandaises (Ex-FAR))
インターハムウェと旧ルワンダ軍でルワンダ解放軍(ALR)が編成されている。

旧ルワンダ軍は、主としてフツ族の兵士から成るルワンダ政府軍で、1994 年の大量虐殺では主要な役割を演じている。ルワンダ愛国戦線(RPF)に敗北を喫した 1994 年半ばの時点で、その推定兵数は 20,000 人となっていた。ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の推定兵力は 30,000 人から 40,000 人であり、インターハムウェ、旧ルワンダ軍、及び新兵により構成されている。

軍事ソース情報では、旧ルワンダ軍に軍事訓練を施し武器を提供していたのは Service d'Action et de Renseignement Militaires (SARM)(邦名不詳。 直訳すると“軍事行動情報サービス”)であるとされている。カビラはその同盟関係を切り替えた後に、訓練を受け武器を持つ旧ルワンダ軍兵士を積極的に雇い、これを RCD や MLC の反政府連合と戦わせた。

キヴ州の軍作戦本部はシャブンダに近接しているものと考えられる。マシシの基地からはルワンダに対し越境攻撃を行っている。旧ルワンダ軍は、コンゴ民主共和国とその東部の最前線で活動に従事している。

ルワンダ解放民主勢力(FDLR)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

“1994 年の大虐殺を受けて国を離れたルワンダのフツ族で、その中には[1994 年のルワンダにおける]大量虐殺に加わったとされる者もいる。”**[18av]**

“コンゴ領土内における旧ルワンダ軍(FAR)/インターハムウェ[この両者でルワンダ民主解放勢力(FDLR)を編成]の存在と活動が、コンゴ民主共和国とルワンダ政府の二国間関係を引き続き不安定なものとする要因となっている。”**[54e] (p9)**

Ngilima
Ngilima は、キヴ州の多様な部族出身兵士から成るグループがルツルに集結したもので、国外勢力からの国民の擁護を自認している。モブツと、そして後には、国連難民キャンプに駐留する旧ルワンダ軍及びインターハムウェとも敵対した。ナンデ人でキナンデ語を話す兵士が多い。推定兵数は 1000 人から 1400 人である。

特にその活動が盛んなのがヴィルンガ国立公園内である。公園内の密漁で組織の維持･存続を図っている。1996 年初頭には、当時コンゴ民主共和国内に拠点を確保することを希望していたコンゴ・ザイール解放民主勢力連合(AFDL)の議長、Kisase Ngandu ともコンタクトを取っている。Kisase の支持基盤であるナンデ人がすぐに Ngilima に接触し、Ngilima は Kisase を支援する見返りとして軍事訓練を受け、大量の武器を調達したのであった。

モブツ政権の崩壊以前は、Ngilima はルムンバを支持するキサンガニの傭兵から訓練を受けていた。

Ngilima の存在は、通常はマイマイを巡る事象という文脈で捉えられている。**[102]**

ザイールフツ族(MAGRIVI またはミリシア(過激民兵組織))
もう 1 つのフツ族グループに、ルワンダのフツ族軍と合流したザイールのフツ族があり、両者合わせて‘フツ族’の反政府組織と捉えられることが多い。ただし、一時的利害の一致はあったものの、その政治目的は異なることから、両者は区別されて然るべきものである。ザイールフツ族は幾世代にも亘ってザイールに居住しており、自らをザイール人であると考えている。現地当局の推定では、北キヴ州のフツ族人口はおよそ 40 万人から 50 万人である。

MAGRIVI は、元高等教育･科学研究大臣で、ルワンダのハビャリマナ大統領の政権を支え、またインターハムウェに財政上の支援を提供していたと言われる、Sekimonyo wa Magango により 1989 年に創設された。ルワンダフツ族によるザイール東部への大量移住を受けて、Magrivi は、旧ルワンダ軍(ex-FAR)と緊密な協力関係にあったフツ族のミリシア(フツ族戦闘員と呼ばれることもある)、そして人種的に純然たる‘フツ族の地’を建造することを明らかにその目的としているインターハムウェ民兵という軍事グループと、自らを統合する。

カタンガ･タイガーとも称される FNLK[原文のまま](カタンガ解放国民戦線 Front de Libération Nationale du Katanga)及び FLNC(コンゴ解放国民戦線 Front de Libération Nationale du Congo)
1998 年以降、カタンガ解放国民戦線の軍事的統制は、それぞれが自身の正当性を主張する 2 つの政治分派に分裂している。一方は、カビラ戦勝の後にキンシャサに戻りカタンガ解放国民戦線の主流派に加わった Henri Mukatshung Mwambu (FLNC 幹事長)がアンゴラから指揮するもので、その次席統率者は“Mufu” Vindicien Kiyana である。もう一方は、1968 年にカビラによって創設された人民革命党(Patri de la Revolution Populaire(PRP))の前ブラッセル代表、医師エミレ･イルンガが率いるものである。カタンガ解放国民戦線の名目的な指導者は、Jean Delphin Muland(別名 Mulanda)将軍。

この反モブツを掲げる勢力は、1960-62 年の間のカタンガ州政府による分離独立闘争敗北を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

受けて、コンゴからアンゴラに大量移住することとなったカタンガ憲兵隊(Katanga Gendarmes)をその起源とする。当初は、カタンガ州(現シャバ州)の独立または自治権拡大を図り同地域の豊富な鉱物資源を支配することを目的としたカタンガの憲兵をその構成員としていた。カサイ州移民の大量虐殺により憲兵隊への憤激が高まり、1960-62 年紛争が終結した後には、Nathanael Mbumba 率いる、専らアンゴラを拠点として活動を行う傭兵グループが憲兵隊により組成された。その数はおよそ 5,000 人であり、うち 1,800 人が戦闘要因である。

カタンガ憲兵隊は、事実上アンゴラの全ての政治団体から支援を受け利用されていた。アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)と戦闘を行う見返りに、アンゴラ政府から武器や軍需品の提供を受けていた。1990 年代には、アンゴラ解放人民運動(MPLA)左派のイデオロギーに同調し、カタンガ州の分離独立問題は副次的なものとして扱われるようになる。ローラン･カビラによる軍事攻勢が続く間、カタンガ憲兵隊はコンゴ･ザイール解放民主勢力連合(AFDL)に合流し、キンシャサにおけるモブツ政権陥落の一助を担うこととなる。

キルワ村に関する第 8.139 項も併せて参照。

RCD-Goma(コンゴ民主連合)

現在では政党となっており、暫定政府の一端を担っている。別紙 B 参照。

RCD/ML-Kisangani (コンゴ民主連合/解放運動-キサンガニ)

現在では政党となっており、暫定政府の一端を担っている。別紙 B 参照。

別紙 C 主要人物も併せて参照。

MLC(コンゴ解放運動)

現在では政党となっており、暫定政府の一端を担っている。別紙 B 参照。

Ex-Mobutu General(旧モブツ軍将校)と Ex-FAZ/DSP(旧ザイール国軍/大統領親衛隊)
著名な軍指揮官として、Kpama、Philemon Baramoto Kata、Nzimbi Ngabale、Kongo wa Bassa、Monga Aundu Eluki、そして Mavhe といった将軍を挙げることができる。

モブツの旧大統領親衛隊(DSP)に所属する兵士により愛国共和主義解放連合(Union des Republicains Nationalistes pour la Libération(UNAREL))が設立されているが、現在は活動停止中の模様。

モブツ政権陥落とキンシャサ制圧以降、モブツ配下の将校で裕福な者はヨーロッパ、南アフリカ、そしてカナダへと、裕福ではない者は中央アフリカ共和国、コンゴ共和国ブラザヴィル、あるいはコンゴ民主共和国北部へと逃亡している。

国外から組織的な抵抗運動を続けようと試みた将校もいた。コンゴ民主共和国の様々な反政府グループと接触し、マイマイ、インターハムウェ、旧ルワンダ軍、UNITA、そしてカビンダ解放戦線(FLEC)の 2 つの派と協議がなされたことが判明している。

これら将校から現時点でどの程度の支援が提供されているのかは不明。

39.01 項 モブツ体制の関係者も併せて参照。

コンゴ革命運動(MRC)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

2005 年 7 月 20 日の BBC ニュースでは、“隣国ウガンダで新たな反政府グループが生まれ、コンゴ民主共和国の国連ミッションがこれに懸念を表明している”と報道されている。この報道によると、反政府グループは“コンゴ民主共和国のイツリ州東部及び北キヴ州の地域における人民の権利のための闘争”を自認しており、“東部において活動する様々なグループから成る”ということになっている。**[15n]** また 2005 年 8 月 24 日の BBC ニュースでは、ウガンダにいたグループ構成員 6 人が国外退去処分となる旨も報道されている。当反政府勢力の創設メンバーの 1 人であるとされ、インドの女王という異名を持つ Innocent Kaina は、2006 年 5 月に逮捕されている。**[15p] [18dg]**

Rastas
国連統一地域情報ネットワーク(IRIN)は、“当地域において数多くの人権侵害に関わってきた Rastas と呼ばれるグループ”について 2005 年 5 月 26 日に報告を行っている。当報告では、“が 1994 年の大虐殺により国を離れたルワンダのフツ族が Rastas とルワンダ民主解放勢力(FDLR)の主たる構成員であること、そしてその中には[1994 年のルワンダにおける]大量虐殺に加わったとされる者もいる”とされている。また、“5 月 18 日の国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)の報告では、2004 年 6 月から 2005 年 4 月の間に南キヴ州のワルングにおいて行われた私刑、強姦、暴行、人質事件の数は 1,724 件にのぼる”ことにも IRIN は触れている。**[18av]**

コンゴ人民武装勢力(FAPC)
コンゴ民主共和国イツリ地域に拠点を置き、同地域紛争時に盛んに活動していた反政府グループ。2003 年 3 月にコンゴ愛国連合(UPC)の旧メンバーであった Jérôme Kakwavu が創設。アルとアリワラの街に本部を構え、戦闘員数は 2005 年初頭にはおよそ 4,000 人となっていた。2005 年 3 月 6 日には、そのメンバーを国軍に統合することを目的に FAPC の武装解除が始まる。コンゴ民主共和国軍(FARDC)幹部に Kakuwavuga を任命することには反対もあった。**[5g] [99]**

国民主義・統合主義戦線(FNI)
Floribet Ndjabu Ngabu が率いるレンドゥ族の反政府グループ。軍事指導者は、2005 年 3 月にキンシャサで逮捕された Etienne Lona。次席統率者の Ubemu Uzele は 2006 年 5 月に逮捕されている。コンゴ革命運動(MRC)に併合され、その 1 部門になっている。**[18bm] [18ct] [18dg]**

コンゴ愛国連合(UPC-L)
RCD-ML から分離する形で Thomas Lubanga により創設された団体で、構成員の大半はヘマ族。2000 年に活動開始。2003 年にコンゴ民主連合(RCD-Goma)と同盟関係を結ぶ。2005 年 3 月には Lubanga が逮捕され、ハーグの国際刑事裁判所にて戦争犯罪の容疑で裁判を受けこととなっている。**[18bm]**

コンゴ統一性・領土保全党(PUSIC)
コンゴ愛国連合(UPC)で軍事幹部を務めていた Mandro Panga Kahwa が同連合の議長 Thomas Lubanga とのリーダーシップ及び軍事支援を巡る争いの後に 2003 年 2 月に創設したヘマ族による政党であるが、2006 年 8 月には同氏は団体創設について責任を問われることとなる。Floribert Kisembo も PUSIC の党首を務めていた。2004 年 12 月 20 日、PUSIC は Kisembo を解任し、幹事長であった Deo Pimbo を党首に据える旨公表した。ただし、その 1 週間後には、Kisembo を依然として自身の指揮官としてみなす旨を PUSIC 民兵は言明している。**[18bm]**

コンゴ愛国的抵抗戦線(FRPI)
イツリにある 18 の民族グループの 1 つ Ngiti(邦名不詳)族による政党で、医師 Afirodo が率いる。創設は 2002 年 11 月で、Floribert Ndjabu Ngabu 率いる国民主義・統合主義戦線(FNI)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

と同盟関係にある。同盟の目的は、コンゴ愛国連合(UPC)に対抗するため、民兵組織と伝統的指導者を統合することにあった。2003 年 3 月にブニアから UPC を追い出す際にはウガンダを支援している。民兵統率者は Cobra Matata。**[18bm] [54j]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 E：コンゴ民主共和国成人教育施設

Centre universitaire de Bukavu ブカブ中央大学
Collèges universitaires de Kinshasa キンシャサ大学
Ecole d'Informatique, d'Electronique et d'Expertise comptable 情報・電子・会計監査学校
Ecole nationale supérieure de Finance et Administration bancaire 国立高等財務銀行経営学校
Ecole polytechnique supérieure de Boma ボマ高等工科学校
Ecole technique d'Etudes supérieures 高等専門技術学校
Faculté de Théologie protestante de Lubumbashi ルブンバシ・プロテスタント神学校
Facultés catholiques de Kinshasa キンシャサカトリック大学
Institut de Comptabilité intégrée 会計簿記総合学院
Institut de Gestion coopérative et syndicale 協同組合経営学院
Institut de Théologie et de Pastorale de Mayidi マイディ神学司牧学院
Institut des hautes Etudes commerciales 高等商業学院
Institut du Bâtiment et des Travaux publics 建築土木学院
Institut facultaire de Gestion 経営学院
Institut facultaire des Sciences agronomiques de Yangambi ヤンガンビ農業学院
Institut facultaire des Sciences de l'Information et de la Communication 情報通信科学学院
Institut interuniversitaire de Kinshasa キンシャサ大学間学院
Institut National des Arts 国立芸術学院
Institut supérieur d'Etudes sociales de Lubumbashi ルブンバシ高等社会学学院
Institut supérieur d'Informatique, Programmation et Analyse 高等情報プログラム分析学院
Institut supérieur de Commerce de Kinshasa キンシャサ高等商業学院
Institut supérieur de Développement rural de Tshibashi Tshibashi 農業開発学院
Institut supérieur de Formation des Agents de Développement 高等発展要因形成学院
Institut supérieur de Statistique de Kinshasa キンシャサ高等統計学院
Institut supérieur de Théologie et de Philosophie – Saint-Augustin サン・オーガスタン・高等神学哲学学院
Institut supérieur des Sciences commerciales et financières 高等商業財務学院
Institut supérieur des Sciences du Travail 高等土木学院
Institut supérieur des Statistiques de Lubumbashi ルブンバシ高等統計学院
Institut supérieur des Techniques appliquées 高等応用技術学院
Institut supérieur des Techniques médicales 高等医療学院
Institut supérieur pédagogique de Bukavu ブカブ高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de Kananga カナンガ高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de la Gombe ゴンベ高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de Lubumbashi ルブンバシ高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de Mbanza-Ngungu Mbanza-Ngungu 高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de Mbuji-Mayi Mbuji-Mayi 高等教育学院
Institut supérieur pédagogique de Muhangi à Lubero Muhangi à Lubero 高等教育学院
Institut supérieur pédagogique technique de Kinshasa キンシャサ高等教育技術学院
Institut supérieur technique d'Etudes économiques et coopératives de Kinshasa キンシャサ経済学協同組合技術学院
Institut supérieur technique et commercial 高等技術商業学院
Institut supérieur théologique des Assemblées de Dieu au Congo コンゴ・アセンブレ・ドゥ・デュー高等テクノロジー学院
Institut universitaire catholique カトリック大学
Institut universitaire des Sciences économiques, Philosophie et Lettres 経済哲学文学大学

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

Institut universitaire du Congo コンゴ大学
Université Acquatoria アクアトリア総合大学
Université adventiste de Lukanga Wallace　Lukanga Wallace キリスト教再臨派総合大学
Université Cardinal Malula　Malula 枢機卿総合大学
Université catholique de Bukavu ブカブ・カトリック総合大学
Université catholique Don Peti Peti ドンペティペティ・カトリック総合大学
Université catholique du Graben グラーベン・カトリック総合大学
Université centrale de Kinshasa キンシャサ中央総合大学
Université chrétienne de Kinshasa キンシャサ・キリスト教総合大学
Université de Kinshasa キンシャサ総合大学
Université de Kinshasa Binza キンシャサ・ビンザ総合大学
Université de Kisangani キサンガリ総合大学
Université de l'Ouest. Congo, Campus de Kananga コンゴ西総合大学、カナンガ・キャンパス
Université de la Mongala モンガラ総合大学
Université de Lubumbashi ルブンバシ総合大学
Université de Luélé ルエレ総合大学
Université de Mbuji-Mayi　Mbuji-Mayi 総合大学
Université Divina Gloria　賛美歌総合大学
Université du CEPROMAD　CEPROMAD 総合大学
Université du Kasayi　カサイ総合大学
Université franco-américaine de Kinshasa キンシャサ・フランス系アメリカ人総合大学
Université francophone internationale/Campus de Kananga 国際フランス語系総合大学/カナンガ・キャンパス
Université Gelesi de l'Ubangi ウバンギ Glelsi 総合大学
Université internationale du Congo コンゴ国際総合大学
Université Kongo コンゴ総合大学
Université libre de Kinshasa キンシャサ私立総合大学
Université libre de Luozi ルオズィ私立総合大学
Université libre des Pays des Grands Lacs　Pays des Grands Lacs 私立総合大学
Université libre du Lac Mukamba ムカンバ私立総合大学
Université méthodiste au Katanga カタンガ・メソジスト総合大学
Université Patrice Emery Lumumba de Wembo-Nyama　Wembo-Nyama パトリス・エメリー・ルムンバ総合大学
Université pédagogique nationale 国民教育総合大学
Université presbytérienne Sheppard et Lapsley du Congo コンゴ Sheppard et Lapsley 長老派総合大学
Université Président Joseph Kasa-Vubu ジョゼフ・カサブブ大統領総合大学
Université protestante de Kimpese キンペセ・プロテスタント総合大学
Université protestante du Congo コンゴ・プロテスタント総合大学
Université Simon Kimbangu シモン・キンバング総合大学
Université technologique Bel Campus ベルキャンパス工科総合大学
Université William Booth [73]ウィリアム・ブース総合大学 **[73]**

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 F：ウェブサイト一覧

国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)― http://www.monuc.org/Home.aspx?lang=en

国連コンゴ民主共和国ミッションのサイト。フランス語と英語。フランス語のサイトの方が情報量が多い。実態や計数、国連記者会見、委任事項、背景情報、国連の関連文書、地図等を掲載。ラジオ･オカピを後援。

ラジオ･オカピ ― http://www.radiookapi.net

国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)とイロンデル財団が後援するラジオ局。フランス語、キスワヒリ語、リンガラ語、キコンゴ語、チルバ語にてニュースを放送。サイトのサーバーはスイスのローザンヌに設置。

カーター･センター ― http://www.cartercenter.org

ジミー･カーター元大統領により設立された協会で、コンゴ民主共和国/ザイールに関する情報をキーワード検索する設備がある。

政策研究センター ― http://www.cps.org.za

ヨハネスブルグに本部のある“独立政策研究所”。同研究所の近時の研究報告の概要、及び直近の政策要項の全文をオンラインで見ることができる。

独立選挙委員会 CEI ― http://www.cei-rdc.cd/

フランス語のサイト。選挙の実施を管理･監督する委員会。政党紹介のディレクトリー、そして選挙法、候補者紹介、(5 つの言語による)憲法、行動規範についてほぼ全文を掲載したディレクトリーが置かれている。

コンゴ･オンライン ― http://www.congoonline.com/

フランス語のサイト。省庁の住所、会社名鑑、旅行情報、これまでのコンゴの全国家元首バイオグラフィー、過去の政治指導者一覧、民主社会進歩連合(UDPS)による人口計数、国歌、国旗(過去と現在のもの)等を掲載。

コンゴポリス ― http://www.congopolis.com

フランス語と英語のサイト。国連統一地域情報ネットワーク(IRIN)、AFP 通信、AP 通信、新華通信、そしてコンゴ民主共和国の新聞各紙の記事を掲載。コンゴ民主共和国の NGO にサイト･スペースを提供。

DIGITALCONGO.NET – http://www.digitalcongo.net

フランス語と英語のサイト(英語サイトはフランス語をコンピュータ翻訳したもの)。現在の政治、経済、スポーツ、音楽、文化に関する豊富な情報源となっている。コンゴの新聞各紙の記事を掲載。ホテル、レストラン、病院の一覧もあり。サイトのサーバーはキンシャサに設置。

政党のウェブサイトについては、別紙 B 政治団体･組織を参照。
コンゴ民主共和国のウェブサイト全体のリストについては、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

http://library.stanford.edu/africa/zaire.htmlを参照。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 G：略語一覧

AI	アムネスティ・インターナショナル
CEDAW	女性差別撤廃委員会
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
EU	欧州連合
EBRD	欧州復興開発銀行
FCO	外務英連邦省
FGM	女性性器切除
FH	フリーダムハウス
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウィルス/後天性免疫不全症候群
HRW	ヒューマンライツ・ウォッチ(人権観察)
IAG	違法武装集団
ICG	国際危機グループ
ICRC	赤十字国際委員会
IDP	国内避難民
IFRC	国際赤十字・赤新月社連盟
IMF	国際通貨基金
IOM	国際移住機関
MSF	国境なき医師団
NATO	北大西洋条約機構
NGO	非政府組織
OCHA	国連人道問題調整部
ODIHR	民主制度・人権事務所
ODPR	避難民・難民事務所
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSCE	欧州安全協力機構
RSF	国境なき記者団
STD	性感染症
STC	セーブ・ザ・チルドレン
TB	結核
TI	トランスペアレンシー・インターナショナル
UN	国際連合
UNAIDS	国連合同エイズ計画
UNESCO	国際連合教育科学文化機関
UNHCHR	国連人権高等弁務官事務所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	国連児童基金
UNODC	国連薬物犯罪事務所
UNSG	国連事務総長
USAID	米国国際開発庁
USSD	米国国務省
WFP	世界食糧計画
WHO	世界保健機関

上記以外の略語については、別紙 B 政治団体・組織、及び別紙 D コンゴ民主共和国における軍を参照

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

別紙 H：参考資料

Home Office は外部ウェブサイトの内容について責任を負うものではない。

本文書を更新するにあたり古い資料を削除することがあるため、資料文書に付された番号は必ずしも連番とはなっていない。

[1] **Europa World Online**. http://www.europaworld.com/pub/

a 位置、気候、言語、宗教、国旗、首都(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.is.2 から 2005 年 7 月 13 日に収集

b 地域と人口(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.ss.2 から 2005 年 7 月 13 日に収集。

c 最近の歴史(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.is.4 から 2005 年 7 月 19 日に収集。

d 議会(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.76 から 2005 年 7 月 21 日に収集。

e 司法制度(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.144 から 2005 年 7 月 26 日に収集。

f 防衛(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.is.55 から 2005 年 7 月 25 日に収集。

g 教育(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.is.69 から 2005 年 7 月 29 日に収集。

h 政治団体(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.78 から 2005 年 8 月 5 日に収集。

I 民間航空(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.371 から 2005 年 8 月 23 日に収集。

j 経済情勢(コンゴ民主共和国)。London, Routledge. Home Office. http://www.europaworld.com/entry/cd.is.57 から 2005 年 9 月 21 日に収集。

[2] **Africa Research Bulletin**

a 2003 年 1 月号

b 2004 年 2 月号

c 2004 年 6 月号

[3] **米国国務省** http://www.state.gov/g/drl/rls/

a 2003 年 3 月 31 日付 2002 年国別人権報告書
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2002/18177.htm
(アクセス日：2005 年 8 月 24 日)

b 2004 年 2 月 25 日付 2003 年国別人権報告書 － コンゴ民主共和国
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27721.htm
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

c 2006 年 9 月 15 日付 2006 年宗教の自由国際報告書
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2005/51462.htm
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

d 削除

e 2005 年人身売買報告書
http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2006/65988.htm
(アクセス日：2005 年 8 月 23 日)

f 2005 年 2 月 28 日付 2004 年国別人権報告書 － コンゴ民主共和国
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41597.htm

 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

(アクセス日：2005 年 3 月 1 日)

g 2006 年 1 月付背景情報ノート：コンゴ民主共和国
www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2823.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 7 日)

h 2006 年 3 月 8 日付 2005 年国別人権報告書 ― コンゴ民主共和国
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61563.htm
(アクセス日：2006 年 3 月 10 日)

[4] John Harper 出版

a 世界の政党 2005 年第 6 版、John Harper 出版

b 世界の政党 2002 年第 5 版、John Harper 出版

[5] ヒューマンライツ･ウォッチ(人権観察)

a 2003 年 7 月付レポート コンゴ民主共和国 ― 血に染まったイツリ。コンゴ民主共和国北東部で起こった民族を標的としたバイオレンス。
www.hrw.org/reports/2003/ituri0703/**(アクセス日：2004 年 9 月 11 日)**

b 2003 年･子ども兵士の徴用 2003 年 1 月の第 4 回安全保障理事会における児童と武力紛争に関する公開討論会のための状況説明書
http://hrw.org/reports/2004/childsoldiers0104/6.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c 2004 年 1 月付状況説明書 処罰されないことが生む問題
http://hrw.org/english/docs/2004/02/02/congo7230.htm
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

d 2004 年 6 月 12 日付状況説明書 ブカブにおける戦争犯罪
http://hrw.org/english/docs/2004/06/11/congo8803.htm
(アクセス日：2004 年 8 月 23 日)

e 2004 年 9 月 2 日付状況説明書 正義の実現に向けた作業:コンゴ民主共和国イツリにおける法制度の再構築
http://hrw.org/backgrounder/africa/drc0904/index.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

f 2004 年 9 月 17 日付状況説明書 ガツンバの大虐殺
http://hrw.org/backgrounder/africa/burundi/2004/0904/
(アクセス日：2005 年 3 月 15 日)

g 2004 年 10 月 22 日付レポート イツリでの武装集団による処刑と拷問
http://www.hrw.org/english/docs/2004/10/22/congo9555.htm
(アクセス日：2005 年 3 月 10 日)

h 2004 年 12 月 4 日付背景説明書 コンゴ民主共和国/ルワンダ紛争
http://hrw.org/english/docs/2004/12/04/congo9767.htm
(アクセス日：2005 年 3 月 12 日)

i 2004 年 12 月 21 日付レポート 逃亡する民間人が直面する重大な(墓場の)リスク
http://hrw.org/english/docs/2004/12/21/congo9919.htm
(アクセス日：2005 年 3 月 12 日)

j 2004 年 12 月 29 日付背景説明書 武装解除の間リスクに晒される民間人
http://hrw.org/backgrounder/africa/drc1204/index.htm
(アクセス日：2005 年 3 月 12 日)

k 2005 年 1 月 14 日付レポート 戦争犯罪人が軍に登用されてはならない
http://www.hrw.org/english/docs/2005/01/14/congo10014.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

l 2006 年ワールドレポート
http://hrw.org/english/docs/2006/01/18/congo12237.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

m 2005 年 3 月付レポート　正義を求めて：コンゴの戦争における性的暴力の犯罪訴追
http://hrw.org/reports/2005/drc0305/drc0305text.pdf
http://hrw.org/reports/2005/drc0305/のサイトから
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

n 2005 年 3 月 11 日付レポート　イツリの全部族軍の長を逮捕せよ
http://hrw.org/english/docs/2005/03/11/congo10311.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)

o 2005 年 6 月 2 日付レポート　金(ゴールド)の呪い
http://hrw.org/reports/2005/drc0505/drc0505text.pdf
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

p 2005 年 7 月 1 日付レポート　軍閥間闘争により殺害される民間人
http://hrw.org/english/docs/2005/07/01/congo11265.htm
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

q 2005 年 7 月 13 日付レポート　北キヴ州で攻撃を受ける民間人
http://hrw.org/reports/2005/drc0705/drc0705.pdfvia
http://hrw.org/reports/2005/drc0705/
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

r 2005 年 8 月 1 日付レポート　暗殺された著名な人権擁護者
http://hrw.org/english/docs/2005/08/01/congo11549.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

s 2005 年ワールドレポート
http://hrw.org/english/docs/2005/01/13/congo9855.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

t どんな未来に？　コンゴ民主共和国のストリート･チルドレン
http://hrw.org/reports/2006/drc0406/
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

u ジャーナリストやメディアへの攻撃
http://hrw.org/backgrounder/africa/drc0606/2.htm
(アクセス日：2006 年 9 月 13 日)

v コンゴ民主共和国：恐怖心を煽る選挙脅迫
http://hrw.org/english/docs/2006/06/09/congo13526_txt.htm
(アクセス日：2006 年 9 月 14 日)

w コンゴ民主共和国：攻撃を受けるジャーナリストと人権擁護者
http://hrw.org/backgrounder/africa/drc0606/index.htm
(アクセス日：2006 年 6 月 10 日)

x コンゴ民主共和国：北キヴ州の武力衝突を止めよ
http://hrw.org/english/docs/2006/08/14/congo13977_txt.htm
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

y コンゴ民主共和国：イツリの裁判所は重大犯罪を訴追すべき
http://hrw.org/english/docs/2004/09/02/congo9291.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

z コンゴ民主共和国：Larent Nkunda を戦争犯罪で逮捕せよ
http://hrw.org/english/docs/2006/01/31/ccongo12579_txt.htm
(アクセス日：2006 年 4 月 28 日)

aa コンゴ民主共和国：強制労働のために民間人を拉致する軍
http://hrw.org/englsih/docs/2006/10/13/congo14387_txt.htm
(アクセス日：2006 年 10 月 20 日)

[6] Ethnologue：世界の言語

a コンゴ民主共和国の言語
http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=CD

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

(アクセス日：2005 年 8 月 23 日)

b コンゴ民主共和国の言語マップ ― 北東部、北西部、南東部、南西部
http://www.ethnologue.com/show_map.asp?name=CD
(アクセス日：2005 年 8 月 23 日)

[7] Reporters sans Frontières(国境なき記者団)

a 2003 年年次報告
www.rsf.org/print.php3?id_article=6412
(アクセス日：2005 年 9 月 24 日)

b 2004 年年次報告
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=10145&Valider=OK
(アクセス日：2005 年 9 月 24 日)

c 2005 年年次報告
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=13570&Valider=OK
(アクセス日：2005 年 8 月 11 日)

d Franck 'Ngyke' Kangundu
http://www.rsf.org/killed_2005.php3?id_article=15496
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

e 複数民間報道局の業務停止：検挙され、嫌がらせと襲撃を受けるジャーナリスト：危険にさらされた国境なき記者団及びジャーナリストからカビラに宛てた書簡
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=14310
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

f 2006 年世界の報道の自由インデックス
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=19386
(アクセス日：2006 年 12 月 18 日)

[8] 1997 年 Minority Rights Group International 発行　世界マイノリティ(少数民族)要覧

[9] War Resisters' International(戦争抵抗者インターナショナル)

武器携行の拒絶：1998 年徴兵制と良心的徴兵拒否に関する世界調査報告
http://wri-irg.org/co/rtba/congodr.htm
(アクセス日：2005 年 7 月 27 日)

[10] スイス連邦難民局 ― 2001 年 9 月付レポート

[11] アムネスティ・インターナショナル www.amnesty.org

a 2002 年 12 月 12 日付レポート　暗殺から国家による殺人へ？
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620232002?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 3 月 17 日)

b 2004 年 6 月 3 日付 AFR 62/013/2004 ブカブの戦闘員は民間人への攻撃を止めるべき
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620132004?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c 2004 年 10 月 26 日付レポート　集団的強姦 ― 治療に要す時間
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620182004?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

d 2004 年 12 月 1 日付レポート　HIV ― いつまでも消えない傷跡
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620262004?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

e 2005 年 1 月 19 日付レポート　死の脅迫を受けた人権活動家

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620012005?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 3 月 17 日)

f 2005 年 1 月-12 月の事象に関する 2006 年報告
http://web.amnesty.org/report2006/cod-summary-eng
(アクセス日：2007 年 1 月 30 日)

g 2005 年 7 月付レポート AFR 62/006/2005 東部地域の武装
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620062005
(アクセス日：2005 年 8 月 11 日)

h 2005 年 8 月 1 日付レポート AFR 62/011/2005(公開) 暗殺された著名な人権擁護者
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620112005?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

i コンゴ民主共和国：人権擁護者に対する脅迫を終わらせる時
http://www.amnestyusa.org/news/document.do?id=ENGAFR620062006
(アクセス日：2006 年 2 月 23 日)

j コンゴ民主共和国：再び徴用される子ども兵士
http://www.amnesty.org.uk/news_details.asp?NewsID=16912
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

k コンゴ民主共和国：北キヴ州の子ども兵士徴用復活のおそれ
http://web.amnesty.org/library/print/ENGAFR620092006
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

l コンゴ民主共和国：‘われわれの殺害を支援する同胞’
http://www.amnestyusa.org/countries/dr_congo/document.do?id=A4B3F753111D01D280256D19004492FF
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

m コンゴ民主共和国：増大する政治的弾圧
http://www.amnesty.org.uk/news_details_p.asp?NewsID=17015
(アクセス日：2006 年 10 月 6 日)

n コンゴ民主共和国：安全を恐れて：Hubert Tshiswaka
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620112006?open&of=ENG-391
(アクセス日：2006 年 7 月 15 日)

o コンゴ民主共和国：2006 年 5 月 8 日付レポート　留置時の虐待･拷問及び留置の劣悪環境
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620122006?open&of=ENG-COD
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

p コンゴ民主共和国反政府勢力の手に渡ったギリシア、中国、ロシア、そして米国の弾丸
http://news.amnesty.org/index/ENGPOL300502006
(アクセス日：2006 年 10 月 16 日)

q コンゴ民主共和国：戦下の子どもたちに未来への希望を
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620172006
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

r コンゴ民主共和国：政治犯/拷問や劣悪環境の懸念
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620222006?open&of=ENG-316
(アクセス日：2007 年 1 月 30 日)

s コンゴ民主共和国：政治犯/拷問や劣悪環境の懸念に関する追加情報
http://news.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620032007
(アクセス日：2007 年 1 月 30 日)

t コンゴ民主共和国：軍と兵士の武装解除、動員解除、社会復帰及び改革
http://web.amnesty.org/library/print/ENGAFR620012007
(アクセス日：2007 年 1 月 26 日)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

[12] **アイルランド難民文献センター**
2002 年 5 月付レポート ― コンゴ民主共和国の囚人
www.ecoi.net/pub/sb47/rdc-cod-prison0502.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

[13] **2004 年 CIA ワールド･ファクトブック 2005 年 8 月 9 日更新版**
http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/cg.html
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

[14] **Misna News Agency**
2004 年 10 月 16 日付エージェンシーレポート(BBC モニタリングのサイトから) コンゴ民主共和国 南東部鉱山都市が再び国軍支配下に

[15] **BBC オンライン･ニュース**
a 2001 年 5 月 23 日付記事 反政府軍がコンゴ民主共和国大統領を殺害
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/1347439.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)
b 2003 年 9 月 29 日付記事 老獪な反政府主義者がコンゴ民主共和国に帰国
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3147832.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)
c 2004 年 6 月 3 日付記事 国連の失態で暴徒化したコンゴ人
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3773153.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)
d 2004 年 6 月 3 日付記事 キンシャサで発砲する国連軍
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3773629.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)
e 2004 年 6 月 13 日付記事 コンゴ民主共和国‘クーデター首謀者’の追跡
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3802169.stm
(アクセス日：2005 年 3 月 17 日)
f 削除
g 2005 年 1 月 10 日付記事 コンゴ民主共和国 投票延期に抗議する人々
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4161347.stm
(アクセス日：2005 年 11 月 29 日)
h 2005 年 1 月 14 日付記事 コンゴ民主共和国 投票延期を巡るストライキ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4175277.stm
(アクセス日：2005 年 1 月 19 日)
i 2005 年 2 月 15 日付記事 暴力から逃れ数千人がコンゴ民主共和国を離れる
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4269113.stm
(アクセス日：2005 年 3 月 11 日)
j 2005 年 4 月 18 日付記事 コンゴ戦闘員への武器禁輸措置
http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4458319.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 1 日)
k 2005 年 5 月 14 日付記事 コンゴ民主共和国新憲法が支持多数
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4546535.stm
(アクセス日：2005 年 11 月 29 日)
l 2005 年 6 月 28 日付記事 コンゴ民主共和国‘人間を楯’にした銃撃戦
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4629507.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)
m 2005 年 7 月 12 日付記事 コンゴ民主共和国 焼死した村民
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4673609.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)
n 2005 年 7 月 20 日付記事 懸念材料はコンゴ民主共和国の新しい反政府組織

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4701703.stm
(アクセス日：2005 年 8 月 31 日)

o 2005 年 8 月 22 日付記事　コンゴ民主共和国 有権者登録の開始
http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4172678.stm
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

p 2005 年 8 月 24 日付記事　　コンゴ民主共和国の反政府組織追放に動くウガンダ
http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4179622.stm
(アクセス日：2005 年 8 月 31 日)

q 2005 年 3 月 1 日付記事　国連関係者殺害の容疑で逮捕される部族軍の長
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4308583.stm
(アクセス日：2005 年 9 月 30 日)

r 2005 年 6 月 24 日付記事　　コンゴへの送還を停止したオランダ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4618807.stm
(アクセス日：2005 年 10 月 12 日)

s 2006 年 2 月 7 日付記事 カビラ出馬へ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4688326.stm
(アクセス日：2006 年 2 月 13 日)

t 削除

u コンゴ 餓死した旧反政府軍兵士
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4723992.stm
(アクセス日：2006 年 2 月 20 日)

v カントリー･プロファイル：コンゴ民主共和国
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1076399.stm
(アクセス日：2006 年 2 月 22 日)

w コンゴ民主共和国 選挙実施日の延期
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4741140.stm
(アクセス日：2006 年 2 月 23 日)

x コンゴ 武力衝突の痛みに耐える家族
http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/from_our_own_correspondent/4685430.stm
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

y コンゴ民主共和国 難民施設の問題
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4483364
(アクセス日：2006 年 3 月 9 日)

z コンゴ民主共和国 選挙反対派に催涙ガス
http://news.bbc.co.uk/1/low/world/africa/4793566.stm
(アクセス日： 2006 年 3 月 10 日)

aa 世界銀行がコンゴの債務を免除
http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/4788934.stm
(アクセス日：2006 年 3 月 9 日)

ab コンゴ民主共和国 反乱が勃発し国連が襲撃される
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4767060.stm
(アクセス日：2006 年 3 月 9 日)

ac コンゴ民主共和国 選挙期日の延長
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4840388.stm
(アクセス日：2006 年 4 月 21 日)

ad ボイコットに揺れるコンゴ民主共和国歴史的選挙
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4874934.stm

ae コンゴ民主共和国 催涙ガスに妨害された選挙運動
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5128486.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

af コンゴ民主共和国 選挙延期の要求
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5153244.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 6 日)

ag コンゴ民主共和国 選挙反対派に催涙ガス
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5168364.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 12 日)

ah コンゴ民主共和国 投獄された選挙違反者
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5168364.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 11 日)

ai コンゴ民主共和国 選挙集会で死者
http://www.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5195380.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 20 日)

aj コンゴ民主共和国 選挙ボイコットの呼びかけ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5208876.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

ak コンゴ民主共和国 反対派集会
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5215340.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 24 日)

al コンゴ民主共和国 選挙集会で‘2 人死亡’
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5222768.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 28 日)

am コンゴの選挙を賞賛する外国監視団
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5237860.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 3 日)

an コンゴ民主共和国 第一弾の選挙結果発表
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5230224.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 1 日)

ao コンゴ民主共和国 選挙結果を拒否する候補者
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5230224.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 3 日)

ap 懸念を生むコンゴの開票
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5247878.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 5 日)

aq コンゴ民主共和国 逮捕される選挙関係者
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4784545.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

ar コンゴ 選挙結果公表を控えた警戒
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5260948.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 18 日)

as コンゴ民主共和国 決選投票へ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5268106.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 21 日)

at コンゴ民主共和国 監禁されていた外交官を救出
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5272300.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 22 日)

au コンゴ武力衝突による死亡者数増大
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5283520.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 25 日)

av コンゴ民主共和国 選挙運動を巡る不安材料
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5071024.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 22 日)

aw コンゴ 障害児虐待が増加

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4877722.stm
(アクセス日：2006 年 4 月 21 日)

ax コンゴ民主共和国 炭坑労働児童という不名誉
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5071172.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 11 日)

ay コンゴ子ども兵士の希望なき未来
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5213996.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 26 日)

az 児童売春組織を国連が徹底調査
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5260210.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 18 日)

ba コンゴ 過半数獲得政党なし
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5326492.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 8 日)

bb 逮捕による開票結果の遅れ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5315448.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 6 日)

bc コンゴ民主共和国 選挙事務所銃撃
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5357820.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 19 日)

bd カビラ、決選投票の鍵となる支持を獲得
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5370232.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 22 日)

be コンゴ民主共和国 暴動に担ぎ出された子どもたち
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5374924.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 25 日)

bf 身柄を確保されたコンゴの‘インディアン･クイーン’
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4989610.stm
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)

bg ウガンダ‘神の抵抗軍(LRA)’がコンゴから撤退
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5291312.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 29 日)

bh Laurent Nkunda 将軍のプロフィール
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2006 年 4 月 28 日)

bi ルワンダ 反政府軍リーダーに亡命を認める
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4165992.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 30 日)

bj 今後のスケジュール：コンゴ民主共和国
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/1072684.stm
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

bk コンゴ民主共和国 選挙反対派のデモ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4834592.stm
(アクセス日：2004 年 4 月 21 日)

bl コンゴ民主共和国の病院の機能を正常に
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5253238.stm
(アクセス日：2006 年 8 月 8 日)

bm コンゴ民主共和国 投票日を巡る疑念
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/Africa/5344634.stm
(アクセス日：2006 年 9 月 18 日)

bn コンゴ民主共和国 裁判所が投票日を承認
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/Africa/5349144.stm

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

(アクセス日：2006 年 9 月 18 日)

bo 取消となったコンゴの候補者討論会
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6086990.stm
(アクセス日：2006 年 10 月 26 日)

bp コンゴ民主共和国 大統領の協力者を国連軍が解放
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6088010.stm
(アクセス日：2006 年 10 月 28 日)

bq コンゴ民主共和国 首都で武力衝突勃発
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6139410.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 13 日)

br ベンバ 選挙の敗北を受け入れず
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6148084.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 15 日)

bs コンゴ 選挙に敗れた陣営は結果を拒否
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6155316.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

bt ベンバ コンゴ民主共和国の暴力を非難
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6172254.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

bu コンゴ民主共和国 選挙の再実施認められず
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6189028.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 28 日)

bv コンゴの大統領として追認されたカビラ
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6190006.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 28 日)

bw ベンバ 選挙の敗北を受け入れる
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6193384.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 29 日)

bx コンゴ民主共和国 東部の攻撃により死亡者
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5400642.stm
(アクセス日：2006 年 10 月 30 日)

by 国際法廷の開廷
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/6131198.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 10 日)

bz コンゴ民主共和国 大統領による最後通告
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6175242.stm
(アクセス日： 2006 年 12 月 23 日)

ca ベンバの軍がコンゴ首都から撤退
http://bbc.news.co.uk/1/hi/world/africa/6176670.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

cb コンゴ民主共和国東部にて交戦
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6184236.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 27 日)

cc コンゴ民主共和国 国連軍が反乱軍と戦闘
http://bbc.news.co.uk/1/hi/world/africa/6187156.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 27 日)

cd コンゴ民主共和 国児童射殺犯の投獄
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6126128.stm
(アクセス日：2006 年 11 月 8 日)

ce カビラ、首相を任命
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6220595.stm
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

cf コンゴの部族軍の長 国際刑事裁判所の公判
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6308963.stm
(アクセス日：2007 年 1 月 30 日)

cg コンゴ 選挙を巡る宗教派閥武力衝突で死者
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6321083.stm
(アクセス日：2007 年 2 月 5 日)

[16] 世界保健機関(WHO)

a 国別情報
http://www.who.int/countries/cod/en
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

b 国別健康指標
http://www3.who.int/whosis/core/core_select_process.cfm?country=cod&indicators=selected&language=en
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c 2004 年カントリー・プロファイル TB(結核)コントロール
http://www.who.int/globalatlas/predefinedReports/TB/PDF_Files/CD_2004_Detailed.pdf
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

d 2005 年精神保健アトラス
http://www.who.int/globalatlas/predefinedReports/MentalHealth/Files/CD_Mental_Health_Profile.pdf
(アクセス日：2005 年 8 月 9 日)

e コンゴ民主共和国で疑われる伝染病
http://www.who.int/csr/don/2006_11_07/en/index.html
(アクセス日：2006 年 11 月 7 日)

f コンゴ民主共和国における伝染性脳脊髄膜炎
http://www.who.int/csr/don/2007_02_02/en/print.html
(アクセス日：2007 年 2 月 5 日)

[17] 世銀グループ

a 2004 年 10 月 15 日付各国一瞥データ
http://www.worldbank.org/data/countrydata/countrydata.html
(アクセス日：2005 年 9 月 14 日)

b 2005 年 8 月各国概要
http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/CONGODEMOCRATICEXTN/0,,menuPK:349476~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:349466,00.html
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

[18] 国連統一地域情報ネットワーク(IRIN)
www.irinnews.org

a 2002 年 7 月 26 日付記事 バスコンゴ州で自治権を求めるデモ参加者 14 名を警官が殺害
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b 2002 年 12 月 18 日付記事 イツリ・スペシャル・レポート
http://www.irinnews.org/webspecials/Ituri/default.asp
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c 2003 年 1 月 28 日付記事 カビラ裁判で死刑囚への接見禁止を非難する妻たち
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc

(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

d 2003 年 7 月 25 日付記事　小児麻痺ワクチンが必要な子どもたちは 7 百万人以上
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

e 2003 年 8 月 18 日付記事　ローラン･カビラ殺害服役囚がハンストを開始
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

f 2004 年 3 月 29 日付記事　政府の結束と統制に問題の無しと大臣発言
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

g 2004 年 4 月 13 日付記事　近時の攻撃で 200 人が逮捕されたと主張する権利団体
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 8 月 15 日)

h 2004 年 5 月 4 日付記事　キンシャサ､ブラザヴィル　旧兵士の本国送還に合意
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 8 月 30 日)

i 2004 年 5 月 5 日付記事 4 月の戦闘によりおよそ 25,000 人が故郷から脱出
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

j 2004 年 5 月 17 日付記事　イツリの民兵リーダー達、和平を確約し暫定プロセスに参加
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41075&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

k 2004 年 6 月 11 日付記事　クーデター未遂の後、平穏を取り戻したキンシャサ
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

l 2004 年 6 月 14 日付記事 ブカブでの戦闘の後、急激に落ち込んだ東部への援助
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41653&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

m 2004 年 6 月 22 日付記事 国連によると現在東部に駐留する政府軍の数は 20,000 人
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41807&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC-RWANDA
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

n 2004 年 6 月 24 日付記事 政府が 3 月のクーデター未遂の容疑者名を公表
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

o 2004 年 6 月 24 日付記事 戦争犯罪について取り調べる国際刑事裁判所
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41842&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 14 日)

p 2004 年 6 月 25 日付記事　徐々に東部へ戻っていく人道支援団体
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41882&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

q 2004 年 7 月 16 日付記事　国連ミッションがイツリの警官 350 人を訓練
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42223&SelectRegion=Great_Lak

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

es&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

r 2004 年 8 月 6 日付記事 キヴの戦闘と和平に関する特別レポート
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

s 2004 年 8 月 17 日付記事 不安定ではあるがイツリに和平の兆し
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42714&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCounthttp://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42551&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRCry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

t 2004 年 9 月 14 日付記事 政府軍が反政府勢力の拠点を占拠 ― と語る将軍
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=43167&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 3 月 15 日)

u 2004 年 10 月 7 日付記事 元検察官に死刑判決
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 3 月 17 日)

v 削除

w 削除

x 削除

y 2004 年 12 月 17 日付記事 栄養状態悪化により刑務所での死亡率高まる
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

z 2005 年 1 月 4 日付記事 2004 年の主要事象
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=44892&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 11 月 29 日)

aa 2005 年 1 月 11 日付記事 選挙延期の抗議運動が暴動に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45003
(アクセス日：2005 年 11 月 19 日)

ab 2005 年 2 月 1 日付記事 焼き討ちにあった村の住民帰還始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45330&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 3 月 29 日)

ac 2005 年 2 月 8 日付記事 数千人に及ぶ難民への援助活動始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45437&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 3 月 12 日)

ad 2005 年 2 月 22 日付記事 キンシャサでは民間人保護のため警察隊を発動
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45709
(アクセス日：2005 年 3 月 11 日)

ae 2005 年 2 月 23 日付記事 国連開発計画(UNDP) ― イツリで 6 番目の武装解除センター開設
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45733
(アクセス日：2005 年 2 月 24 日)

af 2005 年 2 月 28 日付記事 国連和平監視団の殺害犯を追う政府軍
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45809&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 3 月 11 日)

ag 2005 年 3 月 4 日付記事 戦闘により妨げられた ARV(抗レトロウイルス)薬(エイズの薬)の配布
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 7 月 29 日)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ah 2005 年 3 月 10 日付記事 依然として低い政府内の女性の地位
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

ai 2005 年 3 月 10 日付記事 国連人道問題調整事務所(OCHA) ― イツリの不安な平穏に置かれた 88,000 人の難民に援助再開
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46039
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

aj 3 月 22 日付記事 イツリの主要リーダーの 1 人がまた逮捕
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46251
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)

ak 2005 年 3 月 23 日付記事 民間人に敵意を向けるイツリ民兵
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46267&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

al 2005 年 4 月 4 日付記事 危険状況により食糧不足に陥るイツリ
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46439&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

am 2005 年 4 月 12 日付記事 イツリ民兵のリーダー逮捕
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46597
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)

an 2004 年 4 月 12 日付記事 子ども兵社会復帰の問題
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46582
(アクセス日：2005 年 9 月 5 日)

ao 2005 年 4 月 14 日付記事 監視団、暫定プロセスが失敗に向かっていると警告
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=4663
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

ap 2005 年 5 月 3 日付記事 EU が国防専門家を派遣へ
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46913
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

aq 2005 年 5 月 9 日付記事 カタンガの分離独立謀議の容疑で 30 人を逮捕
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

ar 2005 年 5 月 13 日付記事 分離独立の謀議は失敗 ― と語る政府当局者
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47101&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

as 2005 年 5 月 17 日付記事 選挙プロセスはもう元に戻せないと語るカビラ
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47150&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

at 2005 年 5 月 18 日付記事 抵抗運動を受け Mbuji-Mayi で外出禁止令
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47176&SelectRegion=Great_Lakes
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

au 2005 年 5 月 24 日付記事 紛争の余波を受けた Mbuji-Mayi の国連調停団
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

av 2005 年 5 月 26 日付記事 南キヴ州で長年続く迫害 ―最近の殺害事件
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47312
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

aw 2005 年 5 月 3 日付記事 武装攻撃を受け数千人が故郷から脱出
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47391&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

ax 2005 年 6 月 3 日付記事 東部へと向かう新たに編成された大部隊
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47462
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

ay 2005 年 6 月 6 日付記事 数千人の脱出住民に必要な支援
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47480&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年)

az 2005 年 6 月 7 日付記事 有権者登録の日程が決まり大学では政治活動が禁止に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47514&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 7 月 27 日)

ba 2005 年 6 月 7 日付記事 兵士が殺害され北キヴ州で民間人数百人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47516
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

bb 2005 年 6 月 8 日付記事 マイマイの攻撃によりカタンガ州で 1,700 人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47539
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

bc 2005 年 6 月 14 日付記事 銃撃により和平監視団の 1 名が死亡 2 名が負傷
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47625&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 6 日)

bd 2005 年 6 月 21 日付記事 有権者登録がキンシャサで始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47735
(アクセス日：2005 年 7 月 27 日)

be 2005 年 7 月 20 日付記事 南キヴ州の攻撃により数千人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48212
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

bf 2005 年 7 月 25 日付記事 直近の南キヴ州攻撃により数千人が脱出
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48284
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

bg 2005 年 7 月 26 日付記事 首都以外の各州でも有権者登録始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48301
(アクセス日：2005 年 7 月 27 日)

bh 2005 年 8 月 3 日付記事 国連ミッションが人権活動家の死について調査を要求
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

bi カタンガ州 忘れられた紛争により数千人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48416
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

bj 2005 年 8 月 15 日付記事 オリエンターレ州、バスコンゴ州で有権者登録が延期に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48594
(アクセス日：2005 年 8 月 22 日)

bk 2005 年 8 月 23 日付記事 民兵の旧兵士が国軍第 4 旅団の一員に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48705&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

bl 2005 年 8 月 25 日付記事 NGO レポートによると武装集団の女性数は 12,500

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

人
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

bm 2005 年 4 月 20 日付記事 イツリの有力者 ― 民兵組織、リーダー
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46732
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)

bn 2005 年 8 月 25 日付記事 フツ族反政府勢力の武装解除期限は 9 月 30 日
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2005 年 9 月 30 日)

bo 2005 年 11 月 18 日付記事 18 年経って帰郷した難民数百人
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50172&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2005 年 9 月 30 日)

bp 2005 年 12 月 19 日付記事 コンゴ民主共和国： 2 日目に入った国民投票
http//www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50758&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 2 月 7 日)

bq 2006 年 1 月 12 日付記事 コンゴ民主共和国：新憲法、有権者から圧倒的支持
http//www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51059&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 2 月 7 日)

br コンゴ民主共和国：最高裁が国民投票の結果を追認
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51548&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 2 月 8 日)

bs コンゴ民主共和国：コンゴの新憲法と新国旗が決まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51796&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

bt コンゴ民主共和国：数千人の難民に援助届くも不安は収まらず
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51744&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

bu コンゴ民主共和国：各キヴ州の戦闘で 55,000 人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51625
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

bv コンゴ民主共和国：2005 年 7 月 ― 12 月の主要事象概要
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50991
(アクセス日：2006 年 3 月 14 日)

bw コンゴ民主共和国：ジャーナリスト殺害の容疑者は 3 人の警官
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50235&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

bx コンゴ民主共和国：イツリ難民の最近の動向
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52088&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 3 月 10 日)

by コンゴ民主共和国：2005 年 1 月 ― 6 月の主要事象概要
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(アクセス日：2006 年 3 月 24 日)

bz コンゴ民主共和国：2005 年 7 月 ― 12 月の主要事象概要
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50991

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

(アクセス日：2006 年 3 月 24 日)

ca コンゴ民主共和国：大統領選挙、国会議員選挙の候補者登録始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52127
(アクセス日：2006 年 4 月 12 日)

cb コンゴ民主共和国：投票か棄権か？
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=53804
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

cc コンゴ民主共和国 候補者登録終了するも投票日は決まらず
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=52625
(アクセス日：2006 年 4 月 21 日)

cd コンゴ民主共和国：国連調査団の訪問で選挙反対派がデモ
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=53869
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)

ce コンゴ民主共和国：警察が選挙反対派デモを解散
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54799
(アクセス日：2006 年 8 月 24 日)

cf コンゴ民主共和国：民兵が有権者の投票所への移動を阻止
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54893
(アクセス日：2006 年 8 月 1 日)

cg コンゴ民主共和国：選挙管理委員会が選挙違反の申立てを調査へ
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54949
(アクセス日：2006 年 8 月 18 日)

ch コンゴ民主共和国：キンシャサで戦闘勃発
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55219
(アクセス日：2006 年 8 月 30 日)

ci コンゴ民主共和国：勝負をかけたキンシャサの戦い
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55280
(アクセス日：2006 年 8 月 30 日)

cj コンゴ民主共和国：カビラとベンバの陣営が騒乱の調査に合意
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55324
(アクセス日：2006 年 8 月 30 日)

ck コンゴ民主共和国：軍事法廷、児童虐待により旧指揮官に懲役刑
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52323&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 3 月 30 日)

cl コンゴ民主共和国：ハーグの国際刑事裁判所でイツリの部族郡長の初回公判
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52330&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 3 月 21 日)

cm コンゴ民主共和国：お金もなく学校にも行けない
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54558&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 8 月 1 日)

cn コンゴ民主共和国：選挙運動で虐待を受ける子ども達
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54892&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 8 月 1 日)

co コンゴ民主共和国：議会選挙結果 過半数獲得政党なし
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55479
(アクセス日：2006 年 9 月 11 日)

cp コンゴ民主共和国：ムベキ(南ア大統領)とソラナ(EU 共通外交・安全保障政策上級代表)が選挙の第 2 ラウンドをサポート

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55508&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)

cq コンゴ民主共和国：刑務所にいる方がまし
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54439&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 7 月 7 日)

cr コンゴ民主共和国：軍事法廷のジャーナリスト殺害犯 3 人
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54589
(アクセス日：2006 年 7 月 14 日)

cs コンゴ民主共和国：国会議員当選者就任式
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55687&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 23 日)

ct コンゴ民主共和国：戦闘による難民数千人がレイク･アルバートに到着
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52518&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 3 月 31 日)

cu コンゴ民主共和国：戦闘によりイツリで 10,000 人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53521&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

cv コンゴ民主共和国：民兵掃討作戦でイツリの民間人が難民に
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53609&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 5 月 30 日)

cw 北東部の戦闘で反政府軍兵士 32 人国軍兵士 5 人が死亡 ― 軍関係者語る
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53464&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

cx コンゴ民主共和国：国内避難民 80,600 人分の食糧が不足
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54897&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 8 月 1 日)

cy コンゴ民主共和国：援助関係者がゲティから撤収
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55368&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 1 日)

cz コンゴ民主共和国：不安定なイツリ地区で解散民兵が近時再結成の動き
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55597&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 23 日)

da 北キヴ州の治安情勢は依然として不安定
http://www.irinnews.org/S_report.asp?ReportID=55026&SelectRegion=Great_Lakes
(アクセス日：2006 年 8 月 30 日)

db 議会の連立過半数党派がカビラを支持
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55765&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 29 日)

dc コンゴ民主共和国：国連人道問題調整事務所(OCHA)が不安除去の取組を推進
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52409&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC

(アクセス日：2006 年 4 月 27 日)

dd コンゴ民主共和国：カタンガ難民への食糧投下始まる
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52650&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

de ルワンダ：3 週間の拘禁を経て反政府グループのリーダー釈放される
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53025&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=RWANDA
(アクセス日：2006 年 4 月 27 日)

df コンゴ民主共和国：200 人近くのマイマイ戦闘員がカタンガで投降
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53208
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)

dg コンゴ民主共和国：国軍が民兵指揮官の身柄確保
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53406
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

dh コンゴ民主共和国：“傭兵”32 人をキンシャサで逮捕
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53501&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

di コンゴ民主共和国：民兵のリーダーに懲役 20 年の判決
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54967
(アクセス日：2006 年 8 月 4 日)

dj コンゴ民主共和国：選挙関連重要計数
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54275
(アクセス日：2006 年 7 月 6 日)

dk コンゴ民主共和国：投票では憲法支持が優勢
http://reliefweb.int/rw/rwb.nsf/480fa8736b88bbc3c12564f6004c8ad5/f7b92eca036d8463c12570de004ce2d3?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 10 月 10 日)

dl コンゴ民主共和国：反政府軍リーダーの武装呼びかけに応じて無断離隊する国軍兵士
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=48837
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

dm コンゴ民主共和国：基地に帰還する無断離隊兵士
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=48879
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

dn コンゴ民主共和国：第 124 大隊所属の部隊が反乱軍将校に合流するため任務放棄
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=49012
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

do コンゴ民主共和国－ルワンダ－ウガンダ：東部の反政府軍、国軍兵士の任務放棄への関与を否定
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=49087
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

dp コンゴ民主共和国：兵士任務放棄が国連により確認されるが、一部の部隊は既に基地に帰還
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=49172
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

dq コンゴ民主共和国：軍事裁判所がゴマの殺害事件を調査
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=47947
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

dr コンゴ民主共和国：暴力兵士がムバンダカ市北西部で民間人 9 人を殺害

http://www.irinnews.org/print.asp?Report=47950
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

ds 2006 年 3 月 10 日付 IRIN-CEA Weekly Round-up 321 4
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=52134
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

dt コンゴ民主共和国：Tshisekedi の支持者が選挙管理委員会への参加を求めてデモ
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52373&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 4 月 21 日)

du コンゴ民主共和国：選挙日延期に対する異議申し立てについて最高裁が審理
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55561
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

dv コンゴ民主共和国：忘れられていた殺人者の帰還
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54690&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

dw コンゴ民主共和国：イツリ地区で 20 人が伝染病により死亡
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54000&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)

dx コンゴ民主共和国：武力紛争の後遺症、増加する HIV/AIDS への対応が望まれる
http://www.plusnews.org/pnprint.asp?ReportID=62224
(アクセス日：2006 年 10 月 4 日)

ea コンゴ民主共和国：タンザニアでコンゴ難民の本国送還再実施
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55338
(アクセス日：2006 年 9 月 1 日)

eb コンゴ民主共和国－スーダン：コンゴ北東部のスーダン難民が帰国
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55557
(アクセス日：2006 年 9 月 18 日)

ec コンゴ民主共和国：最高裁が大統領選の結果と決選投票日を追認
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55581
(アクセス日：2006 年 9 月 18 日)

ed キンシャサで武器禁止令－取締の共同パトロール
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55808&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 10 月 4 日)

ee コンゴ民主共和国：内閣改造はカビラの権力基盤強化が目的と語る批判勢力
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55939&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 10 月 15 日)

ef コンゴ民主共和国：大統領選の選挙運動開始とともに高まる緊張
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55981&SelectRegion=Great_Lakes
(アクセス日：2006 年 10 月 20 日)

eg コンゴ民主共和国：カビラ、モブツの息子の入閣を約束(訳注 4)
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55992
(アクセス日：2006 年 10 月 20 日)

eh コンゴ民主共和国：カビラが大統領選を制覇
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56387&SelectRegion=Great_Lakes

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

ei コンゴ民主共和国：銃撃戦で最高裁の一部が焼失
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56456&SelectRegion=Great_Lakes
(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

ej コンゴ民主共和国：民兵リーダーの 2 名が国軍連隊長に任命される
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55907
(アクセス日：2006 年 10 月 12 日)

ek コンゴ民主共和国：リーダーが国軍に合流するも依然として民間人の脅威となっている民兵
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56079
(アクセス日：2006 年 10 月 28 日)

el DRC: 国軍と国連軍がサケの町を奪還
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56523&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 11 月 28 日)

em コンゴ民主共和国：サケの町近郊で散発的戦闘が続く
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56567&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

en コンゴ民主共和国：最後の反政府グループがイツリで和平協定に調印
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56603&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

eo コンゴ民主共和国：火災により最高裁を移転へ
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56474
(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

ep コンゴ民主共和国：カビラの殺害犯 2 人を再逮捕
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56059
(アクセス日：2006 年 10 月 28 日)

eq コンゴ民主共和国：オリエンターレ州で 29 人が伝染病により死亡、感染者は 500 人 ― WHO の報告
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55811
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

er コンゴ民主共和国：エクアトゥール州で 13 人が E 型肝炎により死亡
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55991
(アクセス日：2006 年 10 月 20 日)

es コンゴ民主共和国：東部でまた戦闘が勃発
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56628&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

et コンゴ民主共和国－ルワンダ：北キヴ州緊張緩和のための調停
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=56948
(アクセス日：2007 年 1 月 10 日)

eu コンゴ民主共和国：武力衝突で東部の住民が難民に
http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=56868
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ev コンゴ民主共和国：利用されないエイズ治療薬
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56671&SelectRegion=Great_Lakes
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

ew コンゴ民主共和国：反政府軍の戦闘に巻き込まれた民間人

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=571696
(アクセス日：2007 年 1 月 29 日)

ex コンゴ民主共和国：イツリの刑務所で処遇を巡る暴動、2 人が死亡
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=57218
(アクセス日：2007 年 1 月 29 日)

ey コンゴ民主共和国：戦闘による難民数千人が帰郷
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=57549&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

[19] ジャーナリスト保護委員会

a 2003 年カントリー･サマリー　報道機関に対する攻撃
http://www.cpj.org/attacks03/africa03/drc.htm
(アクセス日：2005 年 8 月 12 日)

b 2004 年の報道機関襲撃事例
http://www.cpj.org/cases04/africa_cases04/drc.html
(アクセス日：2005 年 8 月 12 日)

c 2004 年 9 月特別レポート ― 壊れやすい自由
http://www.cpj.org/Briefings/2004/DRC_9_04/DRC_9_04.html
(アクセス日：2005 年 8 月 12 日)

d 2005 年の報道機関襲撃事例
http://www.cpj.org/cases05/africa_cases05/drc.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

e 釈放されたジャーナリストと起訴されないまま拘置されているジャーナリスト
http://www.cpj.org/news/2005/DRC08nov05na.html
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

f コンゴ民主共和国 妻を殺害されたジャーナリスト
http://www.cpj.org/news/2005/DRC03nov05na.html
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

g ジャーナリスト保護委員会(CPJ)、報道の自由推進団体に対する脅迫を非難
http://www.cpj.org/news/2005/DRC13dec05na.html
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

h 当局者を“侮辱した”として 1 週間拘禁されたジャーナリスト
http://www.cpj.org/news/2006/africa/drc07feb06na.html
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

i 殺人事件発生、治安に対する懸念も
http://www.cpj.org/protests/06ltrs/africa/drc10feb06pl.htlm
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

j コンゴ民主共和国：ラジオ･フランス･インターナショナル(RFI)特派員の追放をジャーナリスト保護委員会(CPJ)が非難
http://www.cpj.org/news/2006/africa/drc05july06na.html
(アクセス日：2006 年 6 月 6 日)

k コンゴ民主共和国：選挙が近づき報道機関に対する襲撃増大
http://www.cpj.org/news/2006/africa/drc23may06na.html
(アクセス日：2006 年 10 月 6 日)

[20] The Independent Newspaper　http://www.independent.co.uk

2003 年 11 月 28 日付記事　帰ってきた豹：父親に略奪された国の再生のため、モブツの息子達が帰国
http://news.independent.co.uk/world/africa/article80381.ece
(アクセス日：2005 年 9 月 28 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

[21]　ロイター通信

a　2004 年 10 月 11 日付記事 コンゴ 難民の帰還反対運動で 1 人死亡　国連 (MONUC のサイトから)
http://www.monuc.org/news.aspx?newsId=3943
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b　コンゴ 新たな戦後憲法が採択される
http://today.reuters.com/News/newsArticle.aspx?type=worldNews&storyID=2006-02-18T162339Z
(アクセス日：2006 年 2 月 20 日)

c　コンゴ 憲法制定されるも選挙への懸念は増大
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L17174355.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 20 日)

d　コンゴ 国軍兵士訓練所、栄養状態の悪化が深刻
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L16782081.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 17 日)

e　コンゴ カビラが選挙法承認へ – 外交団
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L09777646.htm
(アクセス日：2006 年 3 月 10 日)

f　旧反政府組織、コンゴの和平プロセスのボイコット中止
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LTIO-6N7TP6?OpenDocument&cc=cod&rc=1
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

g　コンゴ 大統領候補者数を 32 人に削減
www.alertnet.org/thenews/newsdesk/B727212.htm?-lite-=1
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

h　コンゴの選挙は 7 月 30 日に – 選挙管理委員会
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L30617847.htm
(アクセス日：2006 年 5 月 2 日)

i　コンゴ 政府が候補者を恫喝 – 消息筋
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L12751169.htm
(アクセス日：2006 年 7 月 13 日)

j　殺害事件によりコンゴの選挙暴力化の懸念
http://www.alernet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L18450971.htm
(アクセス日：2006 年 7 月 19 日)

k　カビラ発言によりコンゴ各地域の緊張高まる
http://today.reuters.co.uk/news/articlenews.aspx?type=worldNews&storyID=2006-07-24T115406Z_01_L24618244_RTRUKOC_0_UK-CONGO-DEMOCRATIC-VIOLENCE.xml
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

l　コンゴ キンシャサで選挙反対運動が暴徒化
http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/L25723590.htm
(アクセス日：2006 年 8 月 24 日)

m　コンゴ 選挙結果ねつ造により関係者逮捕
http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L11905953
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

n　国連コンゴ平和監視団が再び性的虐待を非難
http://news.scotsman.com/latest.cfm?id=1205132006&format=print
(アクセス日：2006 年 8 月 18 日)

o　報道関係者の懸念の最中、ジャーナリスト銃殺される
http://news.scotsman.com/latest.cfm?id=999682006&format=print
(アクセス日：2006 年 7 月 10 日)

p　コンゴ 兵士の餓死を受け、軍司令官が非難声明

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

http://www.releifweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LTIO6MXNRE?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 4 月 21 日)

q コンゴ 建国 40 年で初の自由議会招集
http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/115894656371.htm
(アクセス日：2006 年 9 月 23 日)

r 反政府軍、国連軍の後退を受けコンゴ東部の町を再び占領
http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L04775757
(アクセス日：2006 年 7 月 5 日)

s コンゴ民主共和国：イツリ州ゲティの食糧危機の現状
http://mobile.alertnet.org/thenews/fromthefield/219053/115696755854.htm
(アクセス日：2006 年 8 月 31 日)

t フツ族反政府組織リーダーの国外退去をドイツが検討
http://prelaunch.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L09216013
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

u コンゴ民主共和国：ペストの流行と戦う Malteser International
http://mobile.alertnet.org/thenews/fromthefield/332065/115633803188.htm
(アクセス日：2006 年 8 月 24 日)

v 選挙違反告発で高まるコンゴの緊張
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L10816741.htm
(アクセス日：2006 年 11 月 10 日)

w 選挙がらみの武力衝突により 2,000 人以上がコンゴを脱出 ― 国連
http://www.alernet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20682760.htm
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

x 新たな攻撃を受け 12 人の民兵を殺害 ― コンゴ国軍が語る
http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L0764084
(アクセス日：2006 年 10 月 8 日)

y ルワンダのカガメ大統領、コンゴへの侵攻を否定
http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/L13107242.htm
(アクセス日：2006 年 11 月 13 日)

z 東部の町を奪還するコンゴ反政府軍
http://news.scotsman.com/latest.cfm?id=1753722006&format=print
(アクセス日：2006 年 11 月 27 日)

aa コンゴで伝染病を確認、42 人死亡：WHO
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L13117215.htm
(アクセス日：2006 年 10 月 15 日)

ab コンゴ民主共和国 タンザニアからの送還が地滑りにより中断
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/fb40fbe26b36e6fd8514397e75c61016.htm
(アクセス日：2006 年 11 月 8 日)

ac コンゴ民主共和国、ザンビア、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)がコンゴ難民の帰還について協定に調印
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/4689752ec898a8fc38482db199d0b71a.htm
(アクセス日：2006 年 11 月 29 日)

ad コンゴ国軍、反乱軍将校と話し合う余地も – 国連
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20613148.htm
(アクセス日：2006 年 12 月 22 日)

ae ルワンダがコンゴと反乱軍将校の仲介役に
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L03154802.htm
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

af カビラ連合がコンゴ議会の主要ポストを独占
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L29782662.htm

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ag コンゴ民主共和国：コンゴ国軍兵士がボーナス未払いに抗議し略奪や強姦
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/STED-6XDMEX?OpenDocument
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

ah 課題は残るも長期に亘るグレート･レイク難民の危機的状況は収まる
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/a22225a822084960484d4a0d05115f21.htm
(アクセス日：2007 年 1 月 11 日)

ai 武力衝突によりコンゴ反政府組織が人質作戦 – 国連
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L28559977.htm
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

aj コンゴ 民兵首領、人質の解放要求を拒否
http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L29520454
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ak コンゴ国軍の謀反兵士が復軍の途に
http://www.alernet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20569590.htm
(アクセス日：2007 年 1 月 22 日)

al コンゴ安定化のカギは軍の改革 ― アムネスティが語る
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L2333453.htm
(アクセス日：2007 年 1 月 25 日)

am コンゴには依然として助力が必要 ―国連安全保障理事会の発言
http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/N07435835.htm
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

[22] 英国外務省 http://www.fco.gov.uk

a 2000 年 6 月 14 日付在キンシャサ英国大使館書簡(コンゴ民主共和国に国名を変更した際におけるザイール国民の国籍ステータス)

b 2001 年 8 月 15 日付在キンシャサ英国大使館書簡(ホモセクシュアル･国籍法のステータス)

c 2001 年 12 月 11 日付在キンシャサ英国大使館書簡(兵役)

d 2002 年 3 月 3 日付在キンシャサ英国大使館書簡(出生、結婚、死亡証明等)

e 2004 年 12 月 9 日付在キンシャサ英国大使館書簡(亡命申請が受理されなかった者のコンゴ民主共和国への送還)

f 2003 年 2 月 11 日付在キンシャサ英国大使館書簡(文書資料)

g 2006 年 11 月 17 日付カントリー･プロファイル
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1020281605460
(アクセス日：2007 年 1 月 29 日)

h 2006 年 10 月 6 日版英国民向け渡航情報
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket%2FXcelerate%2FShowPage&c=Page&cid=1007029390590&a=KCountryAdvice&aid=1013618385812
(アクセス日：2006 年 10 月 10 日)

i 2005 年 8 月 19 日付書簡(キンシャサ懲罰･再教育センター(CPRK))

j 2005 年 8 月 19 日付書簡(医療)

k 2005 年 8 月 31 日付書簡(2004 年 6 月のクーデター未遂)

l 2006 年 2 月 6 日付書簡(送還された亡命申請者)

m 2006 年 2 月 6 日付書簡(亡命申請が受理されず送還された者に関する政府の立場)

n コンゴ民主共和国コピー付 2006 年 6 月 12 日付書簡：不法移民に関する EU 報

告

o 在キンシャサ英国大使館の電子メール – 2006 年 2 月 6 日付人権レポート
p 在キンシャサ英国大使館の電子メール – 2006 年 7 月 20 日付人権レポート
q 在キンシャサ英国大使館の電子メール – 9 月 19 日付人権レポート
r 在キンシャサ英国大使館の電子メール – 2006 年 10 月 11 日付人権レポート
s 2006 年 4 月 3 日付書簡(コンゴ民主共和国の医療)
t 2006 年 8 月 7 日付在キンシャサ英国大使館の電子メール ― 医療と民主社会進歩連合(UDPS)
u 2006 年 8 月 29 日付書簡(コンゴ民主共和国の医療)

[23] CNN News Online

a 2003 年 11 月 23 日付記事　旧独裁者の息子、コンゴに帰国
http://edition.cnn.com/2003/WORLD/africa/11/23/congo.mobutu.reut/
(アクセス日： 2005 年 8 月 26 日)
b コンゴの有権者、新憲法を承認
http://edition.cnn.com/2006/WORLD/africa/01/12/congo.constitution.ao/
(アクセス日：2006 年 1 月 13 日)
c コンゴで警察が野党側反対者を拘禁
http://edition.cnn.com/2006/WORLD/africa/03/10/congo.protest.reut/index.html
(アクセス日：2006 年 3 月 10 日)
d コンゴ国軍の謀反で国連が活動を停止
http://sidebar.cnn.com/2006/WORLD/africa/03/03/congo.un.reut/index.htm
(アクセス日：2006 年 3 月 9 日)
e コンゴ 投票用紙の焼失
http://www.cnn.com/2006/WORLD/africa/08/03/congo.ballot.fire.reut/
(アクセス日：2006 年 8 月 4 日)
f コンゴ 抗議団体が首都で道路封鎖
http://edition.cnn.com/2006/WORLD/africa/09/19/congo.protests.reut
(アクセス日：2006 年 9 月 20 日)
g コンゴ モブツ支持派が投票所 43 箇所を破壊
http://www.cnn.com/2006/WORLD/africa/10/30/congo.ap/index.html
(アクセス日：2006 年 11 月 1 日)

[24] ベルギー難民･国籍委員会　文書検索サービス (CEDOCA)

a 2002 年 10 月 コンゴ民主共和国事実調査報告
b 2003 年 12 月 Bundu dia Kongo(コンゴの反政府宗教組織)に関する報告
c 2003 年 12 月 アーミー･オブ･チャーチ･ビクトリーに関する報告
d 2004 年 2 月 2 日付回答文書

[25] 亡命申請が受理されずコンゴ民主共和国に送還された者に関する在ロンドン･ベルギー大使館から英国内務省に宛てた 2003 年 7 月 22 日付書簡

[26] 亡命申請が受理されずコンゴ民主共和国に送還された者に関する在ロンドン･オランダ大使館から英国内務省に宛てた 2003 年 7 月 21 日付書簡

[27] Institute for Security Studies(安全保障研究所)

a 2003 年 3 月 31 日付暫定憲法草案
http://www.iss.org.za/AF/profiles/DRCongo/cdreader/bin/7draft.pdf
(ア ク セ ス 日 ： **2005 年 8 月 11 日** ― http://www.issafrica.org/AF/profiles/drcongo/index.htmに掲載された各国の合意書･協定･条約類コンゴ民主共和国部分)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

b 2005 年 1 月 12 日更新分 カントリー･ファクト･ファイル 歴史と政治
http://www.iss.org.za/AF/profiles/DRCongo/Politics.html
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

c 2004 年 10 月 ISS 報告 94 号 不安定な状況が続く各キヴ州
http://www.iss.org.za/pubs/papers/94/Paper%2094.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

d 2005 年 5 月 13 日付正規憲法草案
http://www.iss.org.za/AF/profiles/DRCongo/cdreader/bin/constitution13may2005.pdf
(**アクセス日：2005 年 8 月 11 日** ―http://www.issafrica.org/AF/profiles/drcongo/index.htmに掲載された各国の合意書･協定･条約類コンゴ民主共和国部分)

e 2005 年 1 月 12 日更新分 カントリー･ファクト･ファイル 治安情報
http://www.iss.co.za/AF/profiles/DRCongo/SecInfo.html
(アクセス日：2005 年 9 月 2 日)

f 2004 年現況報告 Vol13 No4 コンゴ民主共和国治安部門改革プロセス概観 2005 年 1 月 6 日 Henri Boshoff 作成
http://www.iss.org.za/AF/current/2005/050110DRC.pdf
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

g 現況報告 ―イツリは安定へと向かっているか? 当地域の最新治安状況 2005 年 5 月 11 日 Stephanie Wolters 作成
http://www.issafrica.org/Seminars/2005/mayituri.htm
(**アクセス日：2005 年 9 月 19 日** http://www.issafrica.org/AF/profiles/drcongo/research.htm#general掲載分)

h 公表文書 – 2005 年アフリカの治安概況 Volume 14 No 4 コンゴ民主共和国 ―'事実からフィクションへ'Richard Cornwell 作成
http://www.iss.co.za/pubs/ASR/14No4/AWCornwell.htm
(アクセス日：2006 年 2 月 14 日)

i コンゴ民主共和国 停滞する軍の改革が暫定プロセスに及ぼす影響
http://www.issafrica.org/dynamic/administration/file_manager/file_links/100706DRC.PDF?link_id=&slink_id=2936&link_type=&slink_type=13&tmpl_id=3
(アクセス日：2006 年 7 月 12 日)

[28] World Diabetes Foundation(国際糖尿病支援基金)
コンゴ民主共和国糖尿病患者のための緊急インスリン
http://www.worlddiabetesfoundation.org/composite-767.htm
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

[29] 国境なき医師団

a 2004 年 8 月 5 日付記事 コンゴ民主共和国 はしかワクチンが必要な子どもの数は 50 万人
http://www.msf.org/countries/page.cfm?articleid=1AC26318-5AFF-468A-8ABC929206A3E345
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b コンゴ民主共和国 キンシャサ及び戦乱のブカブ地区で抗レトロウイルス薬(ARV)治療の初年度を祝う
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=6142E492-A180-4608-87CCBF0F0A0B812B&component=toolkit.article&method=full_html&CFID=1954790&CFTOKEN=79163525
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c コンゴ民主共和国 2004 年年次活動報告：2004 年 12 月 6 日付記事 終わりのな

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

い健康危機
http://www.msf.org/countries/page.cfm?articleid=CF0F0A78-E88C-4E10-86391D9E2C2E0E69
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

d 2005 年 8 月 何も変わらないイツリ
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=7BC39654-E018-0C72-
上記サイトに掲載された
http://www.msf.org/source/countries/africa/drc/2005/ituri_violence_report.jpg
(アクセス日：2005 年 9 月 3 日)

e 北キヴ州 Ablaze：新たな戦闘でまた難民発生
http://www.doctorswithoutborders.org/news/2006/01-31-2006.cfm
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

f コンゴ民主共和国：また悲惨な年に
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?component=article&objectid=F7713
(アクセス日：2006 年 10 月 4 日)

g コンゴ民主共和国 選挙が近づき求められる人道支援の継続
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?component=article&objectid=B530
(アクセス日：2006 年 10 月 4 日)

[30] Economist Intelligence Unit www.eiu.com

a 2004 年 6 月 コンゴ民主共和国カントリー・プロファイル・レポート
http://db.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueTOC&issue_id=1189145904&publication_id=1350000935
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

b 2005 年 6 月 コンゴ民主共和国カントリー・プロファイル・レポート
http://db.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueTOC&issue_id=1189145904&publication_id=1350000935
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

c 2006 年 12 月コンゴ民主共和国カントリー・レポート
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1561572741&mode=pdf
(アクセス日：2007 年 1 月 29 日)

[31] Le Phare (Kinshasa) newspaper www.le-phare.com

a 2004 年 6 月 17 日付記事 さらに 3 件のクーデター未遂の首謀者逮捕 (BBC Monitoring Online のサイトから)

b 2005年2月24日付記事 Operatio 'Pentecost' が掲げる"生きる権利と死ぬ権利"政策を VOTV が非難(All.Afrique.com のサイトから)(内務省正式翻訳版)

[32] Handicap International コンゴ民主共和国
http://www.handicap-international.org.uk/page_373.php
(アクセス日：2005 年 7 月 29 日)

[33] African Security Review

a コンゴ民主共和国最新情報 2005 年の選挙に向けた建物の保安 Jim Terrie Vol 14 (2005) No 1.
http://www.iss.co.za/pubs/ASR/14No1/terrie.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 9 日)

[34] アンゴラ通信

a. 2,700 人以上のコンゴ民主共和国の警官がアンゴラで訓練

http://www.angolapress-angop.ao/noticia-e.asp?ID=501846
(アクセス日：2007 年 1 月 16 日)

[35] L'Avenir (http://www.digitalcongo.net/index.phpのサイトから)
2004 年 6 月 24 日付記事 本年 3 月 27 日･28 日の暴動未遂：名指しされる旧大統領親衛隊(DSP)Nzimbi 司令官(内務省翻訳版)
http://www.digitalcongo.net/fullstory.php?id=38889
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

[36] Global Witness
a 2004 年 10 月 18 日付プレスリリース：依然国際コミュニティが滞在する鉱物資源豊富なカタンガで武力衝突勃発
http://www.globalwitness.org/press_releases/display2.php?id=264
(アクセス日：2005 年 3 月 15 日)
b 不正行為への取組
http://www.globalwitness.org/reports/show.php/en.00095.html
(アクセス日：2006 年 7 月 14 日)

[37] Watch List on Children and Armed Conflict
a 2003 年 6 月付報告コンゴ民主共和国の武力紛争が子ども達に及ぼす影響
http://www.watchlist.org/reports/dr_congo.report.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 26 日)
b 生き残りを求めて：コンゴ民主共和国 武力紛争下の子ども達
www.watchlist.org/reports/dr_congo.report.20060426.pdf
(アクセス日：2006 年 4 月 26 日)

[38] 2003 年 7 月付米国国際開発庁(USAID)カントリー･プロファイル HIV/AIDS
http://www.usaid.gov/our_work/global_health/aids/Countries/africa/congo.html
(アクセス日：2005 年 8 月 10 日)

[39] 国際危機グループ(ICG)
a 2004 年 7 月 7 日付 ICG 報告会 コンゴを崖っぷちから引き戻す
http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=2854&l=1
(アクセス日：2005 年 3 月 23 日)
b 2004 年 8 月 26 日付レポート コンゴ 和平への方向性を支える：イツリが抱える問題
http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=2927&l=1
(アクセス日：2005 年 3 月 23 日)
c 2004 年 12 月 17 日付レポート 再び崖っぷちに追い込まれるコンゴ
http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=3180&l=1
(アクセス日：2005 年 2 月 4 日)
d 2005 年 3 月 30 日付レポート 頓挫しかけているコンゴの暫定プロセス：キヴの危機
http://www.crisisgroup.org/home/getfile.cfm?id=1731&tid=3342&type=pdf&l=1
(アクセス日：2005 年 7 月 21 日)
e 2005 年 5 月 12 日付レポート ルワンダ民主解放勢力(FDLR)問題の全面的解決
http://www.crisisgroup.org/home/getfile.cfm?id=1789&tid=3426&l=1
(アクセス日：2005 年 7 月 21 日)
f 2006 年 2 月 13 日付レポート コンゴ 治安部門の改革
http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=3946&l=1
(アクセス日：2006 年 2 月 14 日)
g カタンガ：忘れられているコンゴの危機

http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=3861&l=1
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

h コンゴの選挙：和平の構築か崩壊か
http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=4081&CFID=30964557&CFTOKEN=23434623
(アクセス日：2006 年 5 月 9 日)

[40] 国際自由労連(ICFTU) 労働組合の権利侵害に関する 2004 年年次調査報告書
http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991219516&Language=EN
(アクセス日：2005 年 8 月 23 日)

[41] Voix des Sans-Voix(人権の声なき声) http://www.vsv-rdc.org/
2005 年 2 月 20 日プレス公式発表 No. 016/RDC/VSV/CD/2005 ペンテコストの活動：政治犯の生死を分ける政策

[42] 2004 年 1 月オランダ難民移民局 各国の概要報告(内務省による抜粋翻訳版)
http://www.minbuza.nl/default.asp?CMS_ITEM=MBZ257248
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

[43] カナダ移民難民局 ― 出身国調査
http://www.cisr-irb.gc.ca/en/index_e.htm

a 1999 年 11 月 25 日付 RDC33027.F の更新版 2003 年 4 月 3 日付 RDC40976.E
キンシャサに帰国する旧外交官及びモブツシンパとされるその他の者のコンゴ政府による処遇(2001—2002)

b 2003 年 4 月 10 日付 RDC40994.E
モブツ政権下でザイールのパスポートを取得していたコンゴ国民は、1997 年 5 月のローラン･デジレ･カビラ政権就任以降、問題無しにパスポートの更新を行うことができるか

c 2003 年 6 月 9 日付 RDC41640.FE
“Mizele Nsemi Bernard” 又は“Minzele Nsemi”(いずれも人名)とつながりのある政党に関する情報(2003 年 6 月)

d 2003 年 6 月 10 日付 RDC41644.FE
革命人民運動(MPR)改革/サロンゴ；創設日と指導者、政府当局によるそのメンバーの取り扱い(2003 年 6 月)

e RDC30240.E の更新版 2003 年 7 月 17 日付 RDC41768.FE
コンゴ民主共和国(RDC)、特にヤンシ族の強制結婚；かかる結婚を拒絶した際の影響、及び結婚を拒絶した女性の逃げ場や与えられる保護(2003 年 7 月)

f 2003 年 9 月 2 日付 RDC41922.FE
身分証明書紛失の証明としてキンシャサ市当局者が発行するカード裏面に押印された“A.N.R.承認”及び“D.G.M.承認”という表記の意味

g 2003 年 9 月 4 日付 RDC41780.FE
ローラン･デジレ･カビラ殺害について裁判で有罪判決を受けた者のリスト

h 2003 年 10 月 15 日付 RDC42061
Nzambi Mpungu を崇拝する Bundu dia Kongo 派(コンゴの反政府宗教組織)の所在地、女性に対する考え方、教団メンバーは複数の妻を持つことができるか

i 2004 年 3 月 2 日付 RDC42470.E
ンバンディ族の処遇(2004 年 3 月)

j 1999 年 6 月 16 日付 RDC32129.F の更新版 2004 年 3 月 26 日 RDC42522.FE
ムブンザ族及びエクアトゥール州出身者の置かれている状況と処遇(2004 年 3 月)

k 2004 年 3 月 26 日付 RDC42521.FE

モブツ元大統領の政権下で家族が兵役に就いていた者の処遇(2004 年 3 月)

l 2004 年 4 月 8 日付 RDC42556
一方配偶者不在の場合に慣習婚は成立するか(2004 年 4 月)

m 2004 年 4 月 14 日付 RDC42555.FE
強制結婚、特にバンバラ族の強制結婚では血族間の結婚が可能か、もし可能な場合、これを拒絶した女性が受ける影響と逃げ場、及び国家により与えられる保護は何か(2004 年 4 月)

n 2004 年 8 月 5 日付 RDC42835.FE
2003 年 6 月 30 日に発足した暫定政府内における民主社会進歩連合(UDPS)の立場、政府内に UDPS メンバーがいない理由、そして 2003 年 7 月 20 日の Mwene-Ditu における UDPS への軍事介入が事実である場合 UDPS メンバーの負傷者･逮捕者の状況(2002 年－2004 年 8 月)

o 2004 年 3 月付レポート 子ども達が置かれている状況
http://www.cisr-irb.gc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=140&cid=185
(アクセス日：2005 年 2 月 8 日)

p 2004 年 4 月 22 日付 RDC42625.FE
コンゴ解放運動(MLC)と League of Electors(有権者同盟)と呼ばれている団体の関係、MLC との関係が疑われる同盟メンバーの処遇。

q 2004 年 9 月 8 日付 RDC42958.FE
2004 年 3 月 28 日のクーデター未遂との関連で、特に逮捕された者及び当局により指名手配をうけている者のリスト

r 2004 年 10 月 1 日付 RDC43027.FE
南キヴ州の Wabembe 族が置かれている状況、地域の和平回復のため政府、ベンヤルワンダ(ルワンダ人)、及び反政府組織の排除を目的とする Emo Imbond と呼ばれるグループの存在、2004 年 5 月 6 日及び 13 日にバラカにてデモが行われたのは事実か、事実である場合にはデモ参加者に逮捕又は殺害された者はいるか

s 2005 年 2 月 コンゴ民主共和国 (RDC)：国家の防衛(2003 年 6 月－2004 年 11 月)
http://www.cisrirb.gc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=282&cid=185
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

t 2005 年 3 月 30 日付 RDC43466.FE
統一ルムンバ党の現況、当局による党員の処遇(2003 年－2005 年)

[44] 2004 年 11 月 17 日付 子ども兵士の根絶を目指す連合 世界レポート
http://www.child-soldiers.org/document_get.php?id=767
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

[45] 国際レズビアン･ゲイ連合 世界法律調査
http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/africa/zaire.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 1 日)

[46] アフリカ人権擁護協会(ASADHO)2002 年年次報告

a 特別版
http://www.fidh.org/afriq/rapport/2003/asadho2002f.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b ASADHO 会長が 2004 年 12 月 10 日の電話インタビューにて開示した情報

[47] 2004 年 6 月 21 日付 Radio Candip, Bunia の記事 (BBC モニタリング･オンラインの

サイトから)
国軍と大統領親衛隊改革のためコンゴ大統領が軍参謀長を更迭

[48] News24.com

a 2004 年 6 月 21 日付記事 コンゴ民主共和国 軍参謀長更迭
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1545486,00.html
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b 2006 年 1 月 12 日付記事 コンゴ民主共和国の選挙日が決まる
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-111447_1862267,00.html
(アクセス日：2006 年 2 月 13 日)

c コンゴ民主共和国 選挙の延期が議論に
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1961198,00.html
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

d コンゴ民主共和国 投票所が再開
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1975936,00.html
(アクセス日：2006 年 8 月 28 日)

e ベンバがカビラとの会合をボイコット
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1988944,00.html
(アクセス日：2006 年 8 月 26 日)

f コンゴ民主共和国の選挙職員 10 名が拘束される
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1993372,00.html
(アクセス日：2006 年 9 月 4 日)

g コンゴ民主共和国：抗議するストリートチルドレンを逮捕
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2002703,00.html
(アクセス日：2006 年 9 月 23 日)

h コンゴ民主共和国 公園のウガンダ人強制退去
http://www.news24.com/News24/Africa/0,6119,2-11_1904840,00.html
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

i コンゴ民主共和国 国軍当局者 4 人を告発
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,9294,2-11-1447_2025051,00.html
(アクセス日：2006 年 11 月 7 日)

j コンゴ民主共和国 囚人を‘不法に’拘禁
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,6119,2-11-1447_2011728,00.html
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

[49] Global IDP Project

a 2005 年 7 月 カントリー・プロファイル
http://www.idpproject.org/sites/idpsurvey.nsf/wCountries/Democratic+Republic+of+the+Congo
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

b コンゴ民主共和国：現在の戦闘避難民は毎月およそ 40,000 人
http://www.internaldisplacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/528D1229ADAFE448C125712400565305/$file/DRC%20overview%201March06.pdf
(アクセス日：2006 年 3 月 7 日)

c 2006 年 8 月時点の国内避難民は 148 万人
http://www.internal-displacement.org/idmc/website/countires.nsf/(httpEnvelopes)/C21
(アクセス日：2006 年 10 月 6 日)

[50] 国際救済委員会(International Rescue Committee)

2005 年 6 月付レポート 紛争による死亡者は 6 年間で 380 万人
http://www.theirc.org/index.cfm/wwwID/2129
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

[51] Les Heritiers de Justice(正義の継承)http://www.heritiers.org/

a 権利と平和を守る女性ネットワーク 2004 年 5 月 29 日から 6 月 9 日にかけてブカブ、南キヴで起こった事件に関するレポート
http://www.heritiers.org/english/index.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b 2004 年 8 月 3 日プレスリリース
http://www.heritiers.org/english/nota%20bene/nota%20bene015.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

[52] オーストリア出生国保護施設調査文書化センター(ACCORD)/ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)2002 年 6 月 28 日－29 日於ウィーン 第 8 回欧州出身国情報セミナー
http://www.ecoi.net/alert.php?id=1245&iflang=en&country=ZR
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

[53] 米国難民委員会 2005 年世界難民調査報告
http://www.refugees.org/uploadedFiles/Investigate/Publications_&_Archives/WRS_Archives/2005/algeria_european_union.pdf
(アクセス日：2005 年 9 月 14 日)

[54] 国連安全保障理事会

a 2004 年 7 月 16 日付 S/2004/573 号 2002 年 1 月－2003 年 12 月のイツリ情勢に関する国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)特別報告
http://www.monuc.org/downloads/S_2004_573_2004_Engl.pdfのサイトから
(アクセス日：2006 年 3 月 2 日)

b 2004 年 8 月 16 日付 S/2004/650 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 3 特別報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.htmlのサイトから
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

c 2004 年 10 月 18 日付 S/2004/821 号 ガツンバ大虐殺に関する報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.htmlのサイトから
(アクセス日：2005 年 1 月 14 日)

d 2004 年 12 月 31 日付 S/2004/1034 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 16 報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.htmlのサイトから
(アクセス日：2005 年 1 月 12 日)

e 2005 年 3 月 15 日付 S/2005/167 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 17 報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep05.htmのサイトから
(アクセス日：2005 年 7 月 19 日)

f 2005 年 5 月 26 日付 コンゴ民主共和国の選挙に関する国連事務総長特別報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep05.htmのサイトから
(アクセス日：2005 年 6 月 2 日)

g 2005 年 8 月 2 日付 S/2005/506 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 18 特別報告
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep05.htmのサイトから
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

h 2005 年 12 月 28 日付 S/2005/832 号 国連コンゴ民主共和国ミッション

(MONUC)に関する国連事務総長第 20 特別報告
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N05/662/87/PDF/N0566287.pdf?OpenElementのサイトから
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

i S/2206/390 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 21 特別報告
http://www.un.org/docs/sc/sgrep06.htm
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)

j S/2206/759 号 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)に関する国連事務総長第 22 特別報告
http://www.un.org/docs/sc/sgrep06.htm
(アクセス日：2006 年 9 月 29 日)

k 2005 年国連安全保障理事会 S/2005/30 号 コンゴ民主共和国に関する専門調査団報告
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N04/670/29/PDF/N0467029.pdf?OpenElement
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

l 2005 年国連安全保障理事会 S/2005/436 号 コンゴ民主共和国に関する専門調査団報告
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N05/411/18/PDF/N0541118.pdf?OpenElement
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

m 2004 年国連安全保障理事会 S/2004/551 号 コンゴ民主共和国に関する専門調査団報告
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N04/419/80/IMG/N0441980.pdf?OpenElement
(アクセス日：2006 年 10 月 12 日)

[55] 国際連合

a 地図セクション
http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/index.htm
(アクセス日：2005 年 7 月 18 日)

b 2004 年 3 月 10 日付 E/CN.4/2004/34 号 特別報告者 Ms Iulia Motoc から国連社会経済理事会に提出されたコンゴ民主共和国の人権状況に関する報告
http://www.unhchr.ch/huridocda/huridoca.nsf/AllSymbols/E17F022DF5C7829DC1256E9800380663/$File/G0411748.pdf?OpenElement
(アクセス日：2005 年 7 月 22 日)

[56] 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)

a 2004 年 4 月付報告 コンゴ民主共和国の刑務所と留置場(英内務省正式翻訳版)
http://www.monuc.org/downloads/Rapport_conditions_detention_en_RDC_avril_2004.docのサイトから
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b マップ･ライブラリ
http://www.monuc.org/Documents.aspx?lang=en&CategoryID=12
(アクセス日：2005 年 7 月 18 日)

c ドキュメント･ライブラリ
http://monuc.org/Documents.aspx?lang=en&CategoryID=13
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

d 2005 年 5 月 17 日付レポート 食糧危機の解決に取り組む MONUC
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=6827
(アクセス日：2005 年 7 月 25 日)

e 南キヴ州の軍事問題概要
http://www.monuc.org/News.asp?newsID=998
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

f 2006 年 1 月の人権状況
http://unjobs.org/archive/78059926697054848135961357660734111346140 32
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

g コンゴの分岐点たる選挙に先立つ誹謗中傷合戦
http://www.monuc.org/news.aspx?newsId=11118
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

h コンゴ民主共和国 選挙反対派が過激デモ敢行
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11812
(アクセス日：2006 年 7 月 19 日)

i コンゴ民主共和国 刑務所･留置所における逮捕と拘禁：第 II 部 児童の拘禁と未成年者に対する裁判(Arrestations et détentions dans les prisons et cachots de la RDC: partie II, La détention des enfants et la justice pour mineurs)
www.monuc.org/downloads/rapport_HRD_detention_2_mar06.pdf
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

j コンゴ民主共和国 刑務所･留置所における逮捕と拘禁：第 I 部 逮捕と拘禁の適法性(Arrestation et détentions dans les prisons et cachots de la RDC partie I, La légalité des arrrestations et des detentions)
www.monuc.org/downloads/rapport_HRD_detention-1_mar06.pdf
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

k 8 月の騒乱以降初のカビラとベンバの会合
http://www.monuc.org/news.aspz?newsID=12404
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

l 独立選挙管理委員会(IEC)が新たな選挙日程を発表
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12456
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

m コンゴ国軍が難民キャンプの民間人を追撃 – 国連
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=10921
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

n 大統領選を巡るライバルの公約 キンシャサを‘銃のない町に’
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12498
(アクセス日：2006 年 9 月 25 日)

o コンゴ大統領選 ベンバが連合を解消 主要リーダーの支持は取れず
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12497
(アクセス日：2006 年 9 月 25 日)

p コンゴ民主共和国 野党、大統領候補者の支持を拒否
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12515
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

q 削除

r コンゴ民主共和国 不正慣行是正団体が自身の不正行為により解散
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11757
(アクセス日：2006 年 7 月 17 日)

s コンゴ民主共和国 諜報機関が外国人‘傭兵’を逮捕
http://monuc.org/news.aspx?newsID=11150
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)

t コンゴ “クーデター”計画を理由とした逮捕は政府による脅しと見る大統領候補者たち
http://www.monuc.org/news.aspx?newsId=11176
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

u コンゴ “クーデター計画”を対立候補者攻撃に利用する政府 ― 国際ドナー

http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11187
(アクセス日：2007(訳注：原文のまま)**年 7 月 25 日)**

v MONUC モニタリング – 2005 年 12 月 7 日
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=9294
(アクセス日：2006 年 4 月 3 日)

w 2006 年 5 月 MONUC 人権状況レポート
http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=11515
(アクセス日：2006 年 8 月 22 日)

x 2006 年 6 月 MONUC 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=11764
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

y 2006 年 7 月 MONUC 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12124
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

z 2006 年 8 月 MONUC 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12442
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

aa 2006 年 9 月 MONUC 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12627
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

ab MONUC 主要年表
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=884
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

ac コンゴ民主共和国 2006 年 4 月人権状況レポート
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/HMYT-6PWPJC?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

ad 一層の責任を担うことが求められるメディア
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12547
(アクセス日：2006 年 10 月 2 日)

ae 2006 年 1 月－6 月人権状況レポート
http://www.monuc.org/downloads/HRD_6_month_2006_report.pdf
(アクセス日：2006 年 9 月 3 日)

af コンゴ国軍が数千人の投票を阻止 ― 消息筋
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12869
(アクセス日：2006 年 10 月 30 日)

ag コンゴ民主共和国 投票所で開票始まる
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12868
(アクセス日：2006 年 10 月 30 日)

ah コンゴ 選挙がらみの武力衝突で少なくとも 1 人が死亡
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12864
(アクセス日：2006 年 10 月 30 日)

ai 最高裁の損壊に MONUC が非難声明
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13206
(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

aj コンゴ民主共和国 既存の軍事力の 4 分の 1 を維持へ
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12845
(アクセス日：2006 年 10 月 30 日)

ak 攻撃が続く場合にはコンゴに侵攻 ― ルワンダ大統領
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13017
(アクセス日：2006 年 11 月 9 日)

al 裁判所を巻き込んだ暴動でコンゴ首都の安全保障議論が加熱
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13211

(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

am 2006 年 11 月 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13364
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

an MONUC がストリートチルドレンに援助
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13218
(アクセス日：2006 年 11 月 24 日)

ao 2006 年 12 月 月次人権状況評価
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13592
(アクセス日：2007 年 1 月 30 日)

ap コンゴ民主共和国の治安状況改善を MONUC が歓迎
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13457
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

aq コンゴ民主共和国 国軍が東部の町 6 カ所を再制圧
http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13490
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ar 上院ではベンバ支持勢力がカビラ支持勢力の議席を上回る
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13646
(アクセス日：2007 年 1 月 22 日)

as コンゴ民主共和国 ９の州で知事･副知事の当選が決定
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13718
(アクセス日：2007 年 1 月 31 日)

at 2007 年 2 月 1 日付レポート コンゴ－キンシャサ；MONUC プレスレビュー (Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 5 日)

au 獄中の人権派弁護士釈放が求められるコンゴ
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13817
(アクセス日：2007 年 2 月 12 日)

[57] 国連人道問題調整事務所(OCHA) ReliefWeb

a Reliefweb マップフィルター(訳注 5)
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc404?OpenForm&rc=1&cc=cod
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

b 2004 年 6 月 24 日時点のコンゴ民主共和国各地の人道支援団体
http://www.reliefweb.int/rw/fullMaps_Af.nsf/luFullMap/623FD871C463E50685256EC400558C5B/$File/rw_drcWdWW010704.pdf?OpenElement
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

c 活動中の団体組織一覧
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc214?OpenForm&rc=1&cc=cod
(アクセス日：2005 年 3 月 10 日)

d 2005 年 2 月 8 日付レポート イツリで緊急救命支援活動実施
http://ochaonline.un.org/DocView.asp?DocID=2950
(アクセス日：2005 年 3 月 29 日)

e コンゴ民主共和国 2006 年行動計画
http://ochadms.unog.ch/quickplace/cap/main.nsf/h_Index/2006_DRC_ActionPlan/$FILE/2006_DRC_ActionPlan_SCREEN.PDF?OpenElement
(アクセス日：2006 年 2 月 20 日)

f スポットライト：人道支援が選挙に及ぼす影響
http://www.rdchumanitaire.net/hcw/06%2009%20Humanitarian%20Crisis%20Watch%20DRC%20September%202006.pdf
(アクセス日：2006 年 9 月 30 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

[58] 2000 年 8 月 8 日付国連子どもの権利に関する委員会レポート CRC/C/3/Add.57
http://www.unhchr.ch/tbs/doc.nsf/(Symbol)/CRC.C.3.Add.57.En?OpenDocument
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

[59] 国連児童基金(UNICEF) http://www.unicef.org/

a 概要：全体像；統計；基礎指標
http://www.unicef.org/infobycountry/drcongo_statistics.html#5
(アクセス日：2005 年 7 月 29 日)

b 2004 年年次報告 ― 2005 年世界の子ども達の状況
http://www.unicef.org/sowc05/english/sowc05.pdf
(アクセス日：2005 年 2 月 3 日)

c 2005 年 2 月 28 日レポート コンゴ各地を車で巡る救命予防接種始まる
http://www.unicef.org/infobycountry/drcongo_25279.html
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

d コンゴ民主共和国 ― 非常事態に置かれた子ども達
http://www.unicef.org/childalert/drc/
(アクセス日：2006 年 7 月 24 日)

[60] 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)

a 2005 年 12 月 2005 年世界に向けたメッセージ
http://www.unhcr.ch/cgibin/texis/vtx/template?page=publ&src=static/ga2005/ga2005toc.htm
(アクセス日：2005 年 9 月 13 日)

b 英国内務省の 2004 年 10 月付コンゴ民主共和国カントリー・レポートにあるカントリー情報に関して UNHCR が 2005 年 2 月に諮問機関宛に行ったコメント
www.apci.org.uk
(アクセス日：2005 年 3 月 30 日)

c 2004 年 11 月の国籍法に関して UNHCR が 2005 年 4 月 27 日に行ったコメント

d コンゴの戦闘に巻き込まれた民間人が UNHCR に語る自身に加えられた残虐行為
http://www.unhcr.org/cgibin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=43ecb07f4&page=news
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

e エクアトゥール州及び南キヴ州に帰還する難民の数が 10,000 人に
http://www.unhcr.org/cgibin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=43ea204d4&page=news
(アクセス日：2006 年 2 月 24 日)

f 英国内務省の 2004 年 10 月付コンゴ民主共和国カントリー・レポートにあるカントリー情報に関して UNHCR が 2006 年 3 月 8 日に諮問機関宛に行ったコメント
www.apci.org.uk
(アクセス日：2006 年 3 月 7 日)

g 市民的及び政治的権利に関する国際規約(国際人権〈自由権〉規約)第 40 条に基づき締約国から提出されたレポートに関する検討 ― 第 3 定例レポート
http://documents.un.org/mother.asp
(アクセス日：2006 年 3 月 7 日)

h 情報リクエストに対する回答 タイトル：コンゴ民主共和国 ― 亡命申請を受理されなかった者の処遇 2006 年 4 月 19 日付レター
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

i 長期難民の異例的送還が終了
http:///www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=4496c

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

89
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

j コンゴ民主共和国 エクアトゥール州では順調な難民の復帰
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=44a14cb
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

k コンゴ民主共和国 – カタンガ州に帰還する国内避難民
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=44c60b5
(アクセス日：2006 年 8 月 16 日)

l UNHCR が南部で 6,300 人の難民帰還を支援
http://www.unhcr.org/news/NEWS/4525266d4.html
(アクセス日：2006 年 10 月 6 日)

m UNHCR がコンゴ民主共和国の難民 50,000 人分の衣料品を配給
http://www.unhcr.org/news/NEWS/454f5f552.html
(アクセス日：2006 年 11 月 6 日)

[61] 国連合同エイズ計画(UNAIDS)

a 2006 年更新版 HIV/AIDS 及び性感染症に関する疫学報告書
http://www.unaids.org/publications/fact-sheets01/demrepcongo En.pdf
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)

b UNAIDS 2006 年世界の HIV 感染状況
http://data.unaids.org/pub/GlobalReport/2006/2006GR-PrevalenceMap_en.pdf
(アクセス日：2005 年 7 月 29 日)

c UNAIDS カントリー情報
http://data.unaids.org/pub/Report/2006/2006_country_progress_report_congo_republic_en.pdf
(アクセス日：2005 年 7 月 29 日)

[62] 新華通信

a 削除

b 2005 年 6 月 17 日付記事 コンゴ民主共和国 議会が暫定期間を 6 ヶ月延長
http://www.monuc.org/news.asp?newsID=7223
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

c 2005 年 8 月 10 日付記事 コンゴ民主共和国で兵士の給与監督メカニズムを構築
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=7925
(アクセス日：2005 年 8 月 25 日)

d 6 月 18 日に総選挙を控えたコンゴ民主共和国
http://news.xinhuanet.com/english/2006-03/10/content_4284770.htm
(アクセス日：2006 年 3 月 10 日)

e コンゴ民主共和国 大統領選の決選投票日が 10 月 29 日に正式決定
http://english.people.com.cn/200609/20/print
(アクセス日：2006 年 9 月 20 日)

f コンゴ東部の州で除隊兵脅迫される：国連
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 7 月 20 日)

g コンゴ民主共和国の反政府組織、ウガンダの反政府組織との協力を拒む
http://english.peopledaily.com.cn/200604/03/print20060403_255590.html
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

h コンゴ民主共和国反政府組織リーダーが平和監視者の殺害容疑で逮捕

http://english.people.com.cn/200605/13/eng20060513_265263.html
(アクセス日：2006 年 7 月 28 日)

i コンゴ民主共和国、エボラ熱の疑いで 2 人が死亡
http://english.peopledaily.com.cn/200603/15/eng20060315_250713.html
(アクセス日：2006 年 4 月 27 日)

j タンザニア、コンゴ、ブルンジが湖畔のインフラ向上へ
http://english.people.com.cn/200610/14/print20061014_311830.html
(アクセス日：2006 年 10 月 16 日)

k ザンビア、雨期終了後にコンゴ難民を送還へ
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 26 日)

l タンザニアで暮らす難民の数が 300,000 人以下に：国連
http://english.people.com.cn/200701/31/print20070131_346498.html
(アクセス日：2007 年 1 月 31 日)

m コンゴ民主共和国 正月が終わり小戦闘再開
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

[63] 表現の自由国際ネットワーク(IFEX)
http://www.ifex.org/en/

a 2003 年 12 月 16 日付記事 宗教放送 RTMV が 6 ヶ月の放送禁止措置の後に復活
http://www.ifex.org/alerts/layout/set/print/content/view/full/55660
(アクセス日：2005 年 9 月 20 日)

b IFEX からの警告：コンゴ民主共和国
http://www.ifex.org/en/content/view/archivealerts/35/?PHPSESSID=e83541ff5ab17447ebab21123
(アクセス日：2006 年 2 月 21 日)

c 2005 年 1 月 19 日付記事 JED(Journalist en Danger 危機下のジャーナリスト)が扇動メディアの停止措置を歓迎
http://www.ifex.org/en/content/view/full/63895
(アクセス日：2005 年 8 月 24 日)

d 75 日間の拘置所暮らしの後に釈放されたジャーナリスト
http://www.ifex.org/en/content/view/full/75585
(アクセス日：2006 年 7 月 11 日)

e 選挙が近づき攻撃を受けるジャーナリストと人権活動家
http://www.ifex.org/20fr/layout/set/print/content/view/full/74903
(アクセス日：2006 年 9 月 13 日)

f 宗教テレビ放送局の早急の再開を求める JED
http://209.85.135.104/search?q=cache:Pr1TSOq-MvEJ:www.ifex.org/alerts/content/view
(アクセス日：2006 年 9 月 30 日)

g 大統領選を契機とした国有のラジオ･テレビ局の緊急改革を求める JED
http://www.ifex.org/en/content/view/full/79081/
(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

h 内相警護隊から攻撃されたカメラマン(訳注 6)
http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79247/
(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

i 最高裁判所の外側で起こった武力衝突で警官がジャーナリスト 2 人を違法拘束
http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79364/
(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

j 武装捜査員 12 名がテレビ局を捜査、キャスターとカメラマンを逮捕拘禁
http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79429/

(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

[64] ラジオ･オカピ

a 削除
b 削除
c 2006 年 7 月 28 日付ニュース　コンゴ民主共和国 7 月 27 日首都の暴動を警察が非難；4 人の死亡が確認される (BBC モニタリングのサイトから)
d 2006 年 7 月 31 日付ニュース 投票所損壊により一部の投票が延期 (BBC モニタリングのサイトから)
e 2006 年 8 月 16 日付ニュース 選挙違反によりコンゴ中部で職員逮捕 (BBC モニタリングのサイトから)
f コンゴ民主共和国 子どもを利用した選挙運動を国連が非難 (BBC モニタリングのサイトから)
g コンゴ民主共和国 教員による全国ストライキ９終了 (BBC モニタリングのサイトから)
h 2006 年 12 月 7 日付ニュース コンゴ民主共和国 国軍が東部の町を反政府組織から奪還 (BBC モニタリングのサイトから)
i 2006 年 12 月 8 日付ニュース コンゴ民主共和国：反政府軍と国軍の戦闘が続き全住民が避難 (BBC モニタリングのサイトから)
j 2006 年 12 月 9 日付ニュース コンゴ民主共和国：国軍が反政府軍から領土の奪還に失敗 (BBC モニタリングのサイトから)
k 2006 年 12 月 12 日付ニュース 反政府軍司令官の軍がコンゴ民主共和国北部で交戦 (BBC モニタリングのサイトから)
l 2006 年 12 月 24 日付ニュース 国軍には反政府軍司令官と交渉する意向無し – 国軍幹部語る (BBC モニタリングのサイトから)
m 2006 年 12 月 30 日付ニュース コンゴ民主共和国：国軍が東部の反政府組織司令官の軍と話し合いを開始 (BBC モニタリングのサイトから)
n 2006 年 12 月 28 日付ニュース コンゴ民主共和国：国軍と反政府軍司令官の兵士の間で武力衝突、6 人が負傷 (BBC モニタリングのサイトから)
o 2006 年 12 月 30 日付ニュース コンゴ民主共和国東部で数千人が国連軍に抵抗 (BBC モニタリングのサイトから)
p 2006 年 12 月 18 日付ニュース 国連コンゴ民主共和国ミッションの仲介者が離脱し東部反政府グループに合流 (BBC モニタリングのサイトから)
q 2007 年 1 月 18 日付ニュース コンゴ民主共和国 反政府軍が国軍に統合される運びに (BBC モニタリングのサイトから)
r 2007 年 1 月 18 日付ニュース 国連難民高等弁務官事務所(UNCHR)が約 1,200 人の難民をブルンジから本国送還 (BBC モニタリングのサイトから)
s 2007 年 1 月 21 日付ニュース コンゴ民主共和国東部で警官が 30 人の脱走兵を逮捕 (BBC モニタリングのサイトから)
t 2007 年 1 月 22 日付ニュース コンゴ民主共和国 国軍による報告では旧反政府軍の統合は停滞気味 (BBC モニタリングのサイトから)
u 2007 年 1 月 23 日付ニュース コンゴ民主共和国：東部で反政府軍が 7 人を殺害し家屋を焼き討ち (BBC モニタリングのサイトから)
v 2007 年 1 月 31 日付ニュース コンゴ民主共和国：知事が反政府グループとの戦闘を誓う (BBC モニタリングのサイトから)
w 2007 年 2 月 5 日付ニュース 警察が北西部の領土奪還 (BBC モニタリングのサイトから)
y 2007 年 2 月 7 日付ニュース コンゴ民主共和国東部の子ども兵士の状況“改善”を国連が歓迎 (BBC モニタリングのサイトから)

[65] フランス通信

a 2004 年 6 月 15 日付記事 さらに 8 人の謀反の容疑者逮捕 (BBC モニタリング・オンラインのサイトから)

b 削除

c 2005 年 1 月 4 日付記事 コンゴ民主共和国 大統領が閣僚 9 人を更迭、内閣改造へ (BBC モニタリングのサイトから)

d 2005 年 1 月 11 日付記事 選挙延期の噂で抗議行動、死亡者 4 人･逮捕者 60 人
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=5101
(アクセス日：2005 年 11 月 29 日)

e 2005 年 5 月 11 日付記事 '謀反'の可能性について口を閉ざすカビラ
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=qw1115809021107B236
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

f 2005 年 5 月 19 日付記事 コンゴ民主共和国の町を再び揺り動かす政治的暴力
(http://www.int.iol.co.za/)
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=qw1116504180321B236
(アクセス日：2005 年 9 月 10 日)

g 2005 年 5 月 30 日付記事 コンゴ民主共和国出国を阻止された旧政府閣僚
(Lexis-Nexis のサイトから)

h 2005 年 6 月 14 日付記事 コンゴ民主共和国 議会が国民投票法案を可決
(monuc.org)
http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=7190
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

i 2005 年 7 月 1 日付記事 流血に至った平和的抵抗運動 (News 24.com)
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1730401,00.html
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

j 2005 年 7 月 1 日付記事 コンゴ民主共和国 反対派抗議行動により 26 人が死亡
(Reliefweb)
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ACIO-6DVS6K?OpenDocument&rc=1&emid=SKAR-64FB9M
(アクセス日：2005 年 11 月 30 日)

k コンゴ民主共和国 主要野党が歴史的選挙をボイコット
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EKOI-6NH2UP?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

l コンゴ民主共和国選挙第一ラウンドが延期に：選挙管理委員会
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/VBOL-6NBD95?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 3 月 29 日)

m コンゴ民主共和国 野党リーダー自宅軟禁、選挙日に異論
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ABES6Q4RWK?OpenDocument&rc=1&emid=SKAR-64FB9M
(アクセス日：2006 年 8 月 18 日)

n コンゴ民主共和国 カビラ大統領の選挙資金が外国企業により提供されている件を野党勢力が指摘

http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/KKEE-6RNSN4?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 8 月 23 日)

o 一触即発状態のコンゴ民主共和国、平静を保つよう国連が政治家に依頼
(Lexis-Nexis のサイトから)

(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

p コンゴ民主共和国大統領決選投票 首都で 3 人が死亡
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 21 日)

q 選挙結果が明らかになるに連れ緊張が高まるコンゴ民主共和国
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 5 日)

r 世界銀行ビジネスレポート 年間ランキング
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 6 日)

s 大統領所属政党が第一党となるも過半数には至らず
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 9 日)

t コンゴ民主共和国 大統領候補 2 人が顔合わせに合意
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EGUA-6TJS7G?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)

u フランス人レポーターがコンゴ民主共和国から国外退去
(ANC)
(アクセス日：2006 年 7 月 4 日)

v 各国大使がコンゴ民主共和国の報道の自由を要望
(ANC)
(アクセス日：2006 年 7 月 7 日)

w コンゴ民主共和国 報道の安全拡大を求めてジャーナリストがデモ行進
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 7 月 17 日)

x コンゴ民主共和国 大統領候補者の軍により抗議集会散会
(ANC Daily Report)
(アクセス日：2006 年 9 月 19 日)

y コンゴ民主共和国 3 番目の政党、統一ルムンバ等がカビラ支持へ
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 22 日)

z 国連軍とコンゴ民主共和国軍が反政府組織一層作戦
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/ABES-6PNPF7?OpenDocument&cc=cod&rc=1
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

aa コンゴ民主共和国 投票が近づき民兵攻撃による恐怖がまん延
(ANC Daily Report)
(アクセス日：2006 年 5 月 11 日)

ab コンゴ民主共和国 難民キャンプで少なくとも 10 人が死亡：国連
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 9 日)

ac 反政府組織のリーダー、コンゴ民主共和国東部からの軍撤退を誓約
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

ad 国内メディアとの接触を禁じられたカビラ支持の国会議員
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 28 日)

ae コンゴ民主共和国の投票に先立ち特別パトロールを実施する国連
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 28 日)

af コンゴ民主共和国で村民 15 人が‘拉致’される
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 15 日)

ag コンゴ民主共和国 カビラの所属政党、新議会で過半数獲得を主張
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 29 日)

ah コンゴ民主共和国 遠隔の地で見放されていた難民にようやく救いの手
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 11 日)

ai コンゴ民主共和国 牧師が率直発言で逮捕
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 14 日)

aj コンゴ民主共和国 大統領決選の選挙運動開始とともに混乱も発生
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 16 日)

ak コンゴ民主共和国 大統領選の選挙運動でまた武力衝突
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 17 日)

al コンゴ民主共和国 投票が近づき両陣営が衝突
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 20 日)

am コンゴ民主共和国 国連により空洞化された野党候補者の連合
(via ANC)
(アクセス日：2006 年 10 月 19 日)

an コンゴ民主共和国 狙撃により 4 人が暗殺される
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LZEG-6UXQZV?OpenDocument&RSS20=02-P
(アクセス日：2006 年 10 月 27 日)

ao コンゴ民主共和国で 4 人が暗殺される
http://www.afp.com/english/news/stories/061111225445.vbuvui0o.html
(アクセス日：2006 年 11 月 13 日)

ap コンゴ民主共和国 上院選挙が延期に
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 15 日)

aq コンゴ民主共和国 ベンバが敗北を認めカビラ陣営は組閣作業へ
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 29 日)

ar コンゴ民主共和国 内相が反政府組織司令官と和平を模索
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

as 国連児童基金(UNICEF)がストリートチルドレン救済のためコンゴ当局者に接触
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

at コンゴ民主共和国 反乱軍の高官が投降
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 6 日)

au コンゴ民主共和国 カビラの大統領就任日前日に戦闘再開
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 7 日)

av コンゴ民主共和国 国軍が反政府軍から村を奪還
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 8 日)

aw コンゴ民主共和国の戦闘により難民に留まる者の数は依然 150 万人：国連
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 12 日)

ax 国境なき記者団(RSF)、コンゴ民主共和国によるジャーナリスト投獄を非難
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

ay コンゴ民主共和国 大統領選に敗れたベンバが上院選に出馬へ
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

az コンゴ民主共和国 首相が組閣に関する協議を開始
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 4 日)

ba コンゴ民主共和国 武装解除に反抗的な地域で武力衝突
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 1 日)

bb 国連軍はコンゴ民主共和国に留まるべき：国連事務総長
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 24 日)

bc コンゴ民主共和国 警察と国軍が民兵と戦闘、58 人が死亡
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 5 日)

bd コンゴ民主共和国 上院が正式に発足
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 3 日)

be 政治的意思の欠如によりコンゴ民主共和国の再建プロセスが失速
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 6 日)

bf コンゴ民主共和国 兵士がラジオレポーターを殴打
(アフリカ人民族会議ニュース)
(アクセス日：2007 年 2 月 7 日)

bg コンゴ民主共和国 30 人近くの民兵が死亡：国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

bh コンゴ民主共和国 上院と州知事選挙の投票日が 2 月の 19 日と 27 日に
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 9 日)

bi コンゴ民主共和国 地方議員が上院議員を選出
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 23 日)

[66] フリーダム・ハウス
2006 年世界各国の自由度調査報告
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2006&country=704
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

[67] SOS 子どもの村

258 この出身国情報報告書には 2007 年 2 月 14 日現在で公に入手できたほとんどの最新情報が含まれている。最新の文書で入手できない当該情報については以前の資料をもとにしている。

コンゴ民主共和国における活動
http://www.sos-childrensvillages.org/cgi-bin/sos/jsp/wherewehelp.do?BV_SessionID=@@@@1776427014.1125488090@@@@&BV_EngineID=ccccaddfhmidfficfngcfkmdhkhdffj.0&site=ZZ&lang=en&nav=2.3&c=0&ct=474906&v=0
(アクセス日：2005 年 8 月 31 日)

[68] コンゴ民主共和国(ザイール)歴史辞典 F. Scott Bobb, The Scarecrow Press, Inc 1999

[69] 国際労働機関 NATLEX(労働社会保障に関する各国法データベース)
http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex_browse.country?p_lang=en&p_country=COD
(アクセス日：2005 年 9 月 2 日)

[70] ル・ポテンシエル
a 削除
b 2003 年 7 月 10 日付記事 追跡･監視委員会：下院･上院議員申請リスト (Digitalcongo)
http://www.digitalcongo.net/fullstory.php?id=25915&page_offset=0
(アクセス日：2005 年 8 月 22 日)

[71] 国連ニュースセンター
a 2005 年 7 月 1 日付記事 コンゴ民主共和国 10 日間で約 25 万人が首都で有権者登録
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=14862&Cr=democratic&Cr1=congo
(アクセス日：2005 年 7 月 27 日)
b 2005 年 8 月 17 日付記事 コンゴ民主共和国 輸送面の問題が有権者登録の制約に – 国連
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=15447&Cr=&Cr1
(アクセス日：2005 年 8 月 22 日)
c コンゴ民主共和国 大統領選決選投票準備の加速に伴い自発的武装解除再開
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/KHII-6TK38W?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)
d コンゴ民主共和国：選挙の安全確保のため警官訓練を促す国連
http://www.un.org/apps/news/printnewsAr.asp?nid=19045
(アクセス日：2006 年 10 月 4 日)

[72] 国立医療図書館
イタリア糖尿病協会 糖尿病･栄養･新陳代謝臨床試験広報 2003 年 8 月 16 日号 コンゴの病院の糖尿病臨床実態調査報告
下記の PubMed サイトより
http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi?cmd=Retrieve&db=pubmed&dopt=Abstract&list_uids=14768773&itool=iconabstr&query_hl=4
(アクセス日：2005 年 7 月 28 日)

[73] 国際大学協会
大学リスト 2004 年データベース (国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) のサイトから)
http://www.unesco.org/iau/onlinedatabases/list_data/c-nw.html#Congo_Democratic_Republic
(アクセス日：2005 年 9 月 28 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

[74] allAfrica.com

a コンゴ民主共和国選挙 各政党連関図
http://allafrica.com/stories/200602020046.html
(アクセス日：2006 年 2 月 13 日)

b コンゴ民主共和国 新たな戦闘により民間人がまた難民化する懸念
http://allafrica.com/stories/200602230841.html
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

c コンゴ-キンシャサ [プレスリリース]：取材･調査を行い死の脅迫を受ける JED
http://allafrica.com/stories/200602280607.html
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

d 訪問団が Ngyke の殺人、報道機関犯罪、ジャーナリストの不正行為を調査
http://allafrica.com/stories/200603140646.html
(アクセス日：2006 年 3 月 12 日)

e コンゴ-キンシャサ：南アフリカがコンゴ民主共和国選挙プロセスの支援を約束

f コンゴ-キンシャサ：選挙準備に関するカーターセンターによる第 2 の声明
http://allafrica.com/stories/200607120979.html
(アクセス日：2006 年 7 月 13 日)

g 選挙管理委員会、選挙違反の申立てを徹底調査へ
http://allafrica.com/stories/printable/200608020811.html
(アクセス日：2006 年 8 月 3 日)

h コンゴ-キンシャサ：‘ウガンダ反政府組織がコンゴ民主共和国の子ども達を自軍兵士に’
http://allafrica.com/stories/200607130891.html
(アクセス日：2006 年 7 月 14 日)

i ジャーナリスト Bapuwa Mwamba 殺害容疑で 3 人を逮捕
http://allafrica.com/stories/200609051264.html
(アクセス日：2006 年 9 月 6 日)

j 民間テレビ局のジャーナリスト、襲撃や匿名脅迫を受ける
http://allafrica.com/stories/printable/200608310283.html
(アクセス日：2006 年 9 月 1 日)

k 国連、大統領選第 2 ラウンドの日程発表
http://allafrica.com/stories/200609200799.html
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

l キンシャサでテレビ局 2 つが火災により損壊、JED が緊急捜査を要請
http://allafrica.com/stories/200609200801.html
(アクセス日：2006 年 9 月 21 日)

m コンゴ-キンシャサ：混乱と窮状に置かれた東部避難民に何としてでも食糧支援を
http://allafrica.com/stories/200607250498.html
(アクセス日：2006 年 7 月 26 日)

n 和平に不可欠な軍の統合
http://allafrica.com/stories/200609181180.html
(アクセス日：2006 年 9 月 19 日)

o 火災被害を受けた 2 つのテレビ局が放送再開
http://allafrica.com/stories/200609260813.html
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

p Bail で 14 日の拘置の後ジャーナリスト釈放
http://allafrica.com/stories/200609260642.html
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

q メディアが煽る選挙の暴力
http://allafrica.com/stories/200609260044.html
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

r 次回選挙に向け大統領候補者が武装解除に同意
http://allafrica.com/stories/200609250581.html
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

s キンシャサを‘銃のない町’にするためのパトロールを警察が開始
http://allafrica.com/stories/200609260708.html
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

t コンゴ民主共和国で南ア人を‘拷問’
http://allafrica.com/stories/200609130480.html
(アクセス日：2006 年 9 月 14 日)

u エクアトゥール州の警官による新たな強姦･虐待事件
http://allafrica.com/stories/printable/200609070407.html
(アクセス日：2006 年 9 月 8 日)

v コンゴ-キンシャサ；戦争が生んだ異常児
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 17 日)

w コンゴ民主共和国 エクアトゥール州の特別投票ラウンド
http://allafrica.com/stories/200610300817.html
(アクセス日：2006 年 11 月 1 日)

x 10 のラジオ･テレビ局の業務停止
http://allafrica.com/stories/printable/200611131463.html
(アクセス日：2006 年 11 月 14 日)

y Rusizi Fisherman がコンゴ民主共和国国軍による嫌がらせを糾弾
http://allafrica.com/stories/printable/200610240300.html
(アクセス日：2006 年 10 月 25 日)

z ここ数年で最大規模の WFP(国連世界食糧計画)食糧支援がルブンバシから発信
http://allafrica.com/stories/printable/200610130394.html
(アクセス日：2006 年 10 月 15 日)

aa コンゴから本国に送還される難民
http://allafrica.com/stories/printable/200610230040.html
(アクセス日：2006 年 10 月 25 日)

ab グレートレーク隣接各州が和平協定に調印
http://allafrica.com/stories/printable/200612160005.html
(アクセス日：2006 年 12 月 18 日)

ac コンゴ民主共和国 武力衝突により数千人が難民に
http://allafrica.com/stories/printable/200701040540.html
(アクセス日：206 年 1 月 8 日)

ad テレビ局スタッフの解雇は報道の自由を脅かす －国際ジャーナリスト連盟(IFJ)が語る
http://allafrica.com/stories/printable/200701110809.html
(アクセス日：2007 年 1 月 12 日)

ae 国連難民局 アンゴラ、南スーダンへの空路による送還を開始
http://allafrica.com/stories/printable/200612190529.html
(アクセス日：2006 年 12 月 19 日)

af 2003 年の国連監視員殺害の容疑者 2 名を逮捕
http://allafrica.com/stories/printable/200612040369.html
(アクセス日：2006 年 12 月 6 日)

ag コンゴ-キンシャサ；国連ミッションが当局者による法令尊重を要望
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

ah コンゴ-キンシャサ；バスコンゴ州裁判所が選挙の第 2 ラウンドを命令
(Lexis-Nexis のサイトから)

(アクセス日：2007 年 2 月 12 日)

ai ‘コンゴ民主挙和国国軍の中に潜むルワンダ反政府組織’
http://allafrica.com/stories/printable/200702100112.html
(アクセス日：2007 年 2 月 12 日)

[75] The Lancet(英医学誌)
コンゴ民主共和国の死亡率：全国調査
http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140673606679233/fulltext
(アクセス日：2006 年 2 月 15 日)

[76] Education International
[2006 年 1 月 26 日]コンゴ民主共和国：EI 支部がコンゴ政府に約束の履行を要望
http://www.ei-ie.org/en/news/show.phpd=628&theme=rights&country=drc

[77] 国連エイズ計画/世界保健機関
HIV 抗レトロウィルス治療の世界的普及状況 – ‘3 by 5 イニシアチブ’の最新状況(訳注 7)
(アクセス日：2006 年 2 月 28 日)

[78] Justitie Netherlands
(オランダ)政府は亡命に関する詳細情報をコンゴに提供せず
http://www.justitie.nl/english/press/press_releases/archive/archive_2005/5121ggovernment_did_not_provide_detailed_asylum_information_to_the_congo.asp
(アクセス日：2006 年 3 月 9 日)

[79] 国連工業開発機関(UNIDO)
国連 コンゴ民主共和国の為替レート
http://www.unido.org/data/Country/exchange.cfm?c=ZAI
(アクセス日：2006 年 3 月 14 日)

[80] 国際通貨基金 http://www.imf.org/
コンゴ民主共和国と IMF
http://www.imf.org/external/country/COD/index.htm

[81] DPA 通信
後戻りできずおぼつかない足取りで選挙へと進むコンゴ民主共和国
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LTIO-6N7RD3?OpenDocument&cc=cod&rc=1

[82] Radio France Internationale
a 2006 年 5 月 24 日付ニュース コンゴ民主共和国 デモ計画に備え警察が野党党首を自宅軟禁 (BBC モニタリングのサイトから)
b 9 月 8 日付ニュース コンゴ民主共和国：難局打開のためカビラとベンバが対話へ ― 外交官筋 (BBC モニタリングのサイトから)
c 2006 年 5 月 24 日付ニュース コンゴ民主共和国 傭兵の疑いで 32 人を逮捕 (BBC モニタリングのサイトから)

[83] Sapa
a 2006 年 5 月 31 日付ニュース コンゴ与党党大会 選挙実施すべきとの発言 (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm
b 2006 年 7 月 4 日付ニュース コンゴ民主共和国 選挙運動の中止要請を選挙管理

委員長が拒否 (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

c 2006 年 5 月 30 日付ニュース コンゴ東部 陸路交易や治安に問題はあるがもっと大きな問題は民主主義が根付いていないこと (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

d 2006 年 11 月 24 日付ニュース コンゴ民主共和国で大量の遺体発見される (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

e 2006 年 11 月 13 日付ニュース コンゴ民主共和国 首都における武力衝突で若者を検挙 (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

f 2006 年 12 月 15 日付ニュース グレート・レイク地区の流血回避のためアフリカの各国指導者が協定を締結 (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

g 2006 年 12 月 17 日付ニュース コンゴ民主共和国 フツ族とツチ族のリーダーが東部地域の和平をアピール (ANC デイリーニュース速報のサイトから)
http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm

[84] アルジャジーラ

a コンゴ民主共和国 選挙を控え反対派が暴動
http://english.aljazeera.net/NR/exeres/E072409A-80E4-4A47-926C-429C74BD2C9D
(アクセス日：2006 年 7 月 12 日)

b コンゴ民主共和国 選挙への脅迫
http://english.aljazeera.net/NR/exeres/B2A00BA2-FA20-4278-B851-FCF590367B6E
(アクセス日：2006 年 7 月 13 日)

[85] CBS NEWS

a 同氏がコンゴの将来を担うと語るハーバード大の学者
http://www.cbsnews.com/stories/2006/07/16/ap/world/printableD8IT8G705.shtml
(アクセス日：2006 年 8 月 23 日)

b コンゴ 襲撃はあるも投票日 2 日目が始まる
http://www.cbc.ca/story/world/national/2006/07/31/congo-polls-reopened.html
(アクセス日：2006 年 8 月 25 日)

[86] IOL (Independent on Line)

a コンゴ民主共和国 選挙集会で狙撃、7 人が死亡
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=68&art_id=vn20060720000004721C956422&ARG2=206567
(アクセス日：2006 年 7 月 20 日)

b 寄り合い所帯による混乱がコンゴの選挙に剣を突きつける
http://www.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=vn20060806083933401C
(アクセス日：2006 年 8 月 7 日)

c コンゴ民主共和国 選挙が近づきジャーナリスト射殺される
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=68&art_id=qw115237440290R1
(アクセス日：2006 年 7 月 10 日)

d コンゴ民主共和国の死刑執行を国連が非難

http://www.int.iol.co.za?general/news/newsprint.php?art_id=qw1146682082378B236
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

e コンゴ民主共和国 カタンガのデモ参加者に警官が発砲
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=68&art_id=qw1147726804393B236
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

f コンゴ民主共和国 クーデター計画が拷問により明らかに
http://www.int.iol.co.za/index.php?click_id=79&art_id=qw115805790291R131&set_id=1
(アクセス日：2006 年 9 月 12 日)

g コンゴの教員、正当な賃金を要求
http://www.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=qw1157317562170B236&sf=
(アクセス日：2006 年 9 月 4 日)

h コンゴ民主共和国 難民の帰郷ルール策定に取り組む国連
http://www.int.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=qw1147247460668A162
(アクセス日：2006 年 7 月 25 日)

i コンゴ民主共和国 メディア監督機関が暴力を煽る論調に警告
http://www.int.iol.co.za/index.php?click_id=68&art_id=qw1161499507969B236&set_id=1
(アクセス日：2006 年 10 月 25 日)

j コンゴ民主共和国 暴動へと発展した集会
http://www.int.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=qw116042760261B236&sf
(アクセス日：2006 年 10 月 10 日)

[87] 南アフリカ放送協会 (SABC)

a 選挙違反への取り組みが無い場合には棄権をと呼びかける教会
http://www.sabcnews.com/Article/PrintWholeStory/0,2160,131813,00.html
(アクセス日：2006 年 7 月 24 日)

b コンゴの選挙を巡る暴動により警官 2 人が死亡
http://www.sabcnews.com/africa/central_africa/0,2172,132068,00.html
(アクセス日：2006 年 7 月 24 日)

c 世界銀行、コンゴ民主共和国への援助を増大
http://www.sabcnews.com/Article/PrintWholeStory/0,2160,139518,00.html
(アクセス日：2006 年 12 月 4 日)

[88] Hamilton Spectator

武装警官が投票所職員の報酬要求を鎮圧
http://www.hamiltonspectator.com/NASApp/cs/ContentServer?pagename=hamilton/Layout/Article_Type1&c=Article&cid=1154556611191&call_pageid=1024322466723
(アクセス日：2006 年 8 月 3 日)

[89] Voice of America

a コンゴの選挙委員会、選挙違反の告発を拒否
http://voanews.com/english/2006-08-16-voa21.cfm?renderforprint=1
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

b コンゴ首都からのストリートチルドレン排除に人権団体が抗議
http://www.voanews.com/english/2006-11-26-voa17.cfm?renderforprint=1
(アクセス日：2006 年 11 月 27 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

[90] Daily NATION
コンゴにおける奇妙な闘い
http://www.nationmedia.com/dailynation/printpage.asp?newsid=79938
(アクセス日：2006 年 8 月 30 日)

[91] Radio Netherlands
国際刑事裁判所で最初の裁判始まる
http://www.radionetherlands.nl/currentaffairs/icc060321mc
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)

[92] Relief Web
a コンゴ民主共和国：北キヴ州の子ども兵士徴用復活に警告
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/ACIO-6NEGVG?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)
b コンゴ民主共和国 ストリートチルドレンの未来は？
http://wwwnotes.reliefweb.int/w/rwb.nsf/c7ca0eaf6c79faae852567af003c69ca/4b98e1809e882b9fc125714600478bb7?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 4 月 24 日)
c コンゴ民主共和国：南キヴ州に必要な再統合計画
http://www.releifweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ABES-6PATJ2?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 5 月 2 日)
d コンゴ東部の空港が抗議行動により閉鎖
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/SODA-6PG2PP?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 7 月 27 日)
e コンゴ民主共和国：人道法令や人権に対する警官の意識が向上
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/HMYT-6N7NMU?OpenDocument&cc=cod&rc=1
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)
f DREF Bulletin No. MDRZR001 暫定版最終報告 コンゴ民主共和国：Uvira と Fizi 地方でコレラ
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/EVOD-6TCJJY?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)
g カビラがコンゴ大統領選を左右する支持を獲得
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/HMYT-6TUQHN?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 9 月 23 日)
h 2006 年 10 月 コンゴ民主共和国：月次人権評価
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/LSGZ6VQF2X?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)
I コンゴ民主共和国：難民帰郷地域に必要な支援と国連リーダーシップ
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EKO1-6WM4WX?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 12 月 19 日)
m コンゴ民主共和国：コンゴ民主共和国の国内難民 (2006 年 10 月時点)
http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/f4a41cf181b01937c1256f19003d2667/d86492e0bc7211088525721a007dfc9c?OpenDocument
(アクセス日：2006 年 11 月 7 日)
n Information Bulletin No.1 コンゴ民主共和国：ブカブ州でコレラ発生
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/AMMF-6X5JNS?OpenDocument
(アクセス日：2007 年 1 月 8 日)

o コンゴ民主共和国の健全な未来
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/JBRN-6Y5DDB?OpenDocument
(アクセス日：2007 年 2 月 6 日)

[93] 国連ニュースサービス

a コンゴ民主共和国 議会選挙の暫定結果が明らかに – 国連ミッション
http://www/un.org/apps/news/printnews.asp?nid=19769
(アクセス日：2006 年 9 月 11 日)

b コンゴ民主共和国 大統領有力候補 2 人が顔合わせ – 国連ミッション
http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=19806
(アクセス日：2006 年 9 月 13 日)

c 画期的出来事 25,000 人のコンゴ難民が国連輸送車両でブルンジから帰国の途に
http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=20216
(アクセス日：2006 年 10 月 12 日)

d 新たな輸送方法によりタンザニアからの送還再開
http://www.unhcr.org/news/NEWS/456732032.html
(アクセス日：2006 年 12 月 14 日)

e 雨期に備え国連がコンゴ難民向けの大量の衣料品配給を開始
http://www.un.org/apps/news/storyAr.asp?NewsID=20516&Cr=democratic&Cr1=congo#
(アクセス日：2006 年 11 月 9 日)

[94] Forbes.com

シンガポール ビジネスに最良の地 – 世界銀行
http://www.forbes.com/home/feeds/afx/2006/09/05/afx2995090.html
(アクセス日：2006 年 9 月 6 日)

[95] BBC モニタリング

a 分析：7 月 30 日の選挙に向けたコンゴ民主共和国メディアの弾圧 (在キンシャサ英国大使館の電子メールから)
(アクセス日：2006 年 7 月 31 日)

b コンゴ民主共和国 メディア規制当局が報道関係者に政治番組の放送禁止令
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 22 日)

c コンゴ民主共和国 戦闘員 3,500 人が再統合プログラムの履修を終了
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 17 日)

d コンゴ民主共和国：軍同士の衝突により 3 人が死亡
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日： 7 September 2006)

e コンゴ民主共和国：反政府軍の司令官、東部に配備された国軍に攻撃を加える旨の脅迫
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 22 日)

f コンゴ民主共和国 メディア規制当局 政治家にラジオ出演を禁じラジオ局に放送停止処分
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

g コンゴ民主共和国：連立構想を巡りモブツ民主連合が分裂

(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 27 日)

h コンゴ民主共和国：身代金収受のため東部で拉致犯が人質を解放
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 17 日)

i コンゴ民主共和国：副大統領ルベルワの連合が選挙の治安面を懸念
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 9 月 29 日)

j コンゴ民主共和国：カビラ大統領と野党党首が決戦投票に先立ち和平協定に調印
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 1 日)

k コンゴ民主共和国：旧民兵が国家警察への統合に伴う差別的扱いを非難
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 11 日)

l コンゴ民主共和国：牧師の逮捕に反対するデモを警官が弾圧
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 5 月 17 日)

m コンゴ民主共和国 選挙結果ねつ造の容疑で北東部の投票所職員 5 人を逮捕
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 25 日)

n コンゴ民主共和国 大統領選決選投票で野党 2 党がベンバを支持
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 25 日)

o コンゴ民主共和国：野党陣営、テレビ討論会を“受け入れる用意あり”－ スポークスマン
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

p コンゴ民主共和国：裁判所が 11 月 19 日の週にベンバの申立てについて審理を開始する可能性
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

q コンゴ民主共和国：メディア規制当局が政治家のテレビ･ラジオ出演を禁止
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 9 日)

r コンゴ民主共和国：副大統領のテレビ局送信機が武装集団により破壊される
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

s コンゴ民主共和国：メディア規制当局が敵対政党による開票結果前の勝利宣言を非難
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 7 日)

t コンゴ民主共和国：メディア規制当局が選挙違反により州営放送局を処罰
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 2 日)

u コンゴ民主共和国：反政府軍司令官支持者 4 人を北東部で逮捕
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

v コンゴ民主共和国：東部でルワンダ民兵が 1 人を殺害、“数人”を拉致
(Lexis-Nexis のサイトから)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

(アクセス日：2006 年 11 月 7 日)

w コンゴ民主共和国：ルワンダのフツ族戦闘員が村を襲撃、1 人を殺害し数人を拉致
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 14 日)

x コンゴ民主共和国：戦闘への懸念から住民が北東部の町を脱出
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 23 日)

y コンゴ民主共和国東部ではしかが流行
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 15 日)

z コンゴ民主共和国 ルワンダによる国軍と東部反政府組織の仲裁を拒否
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 4 日)

aa コンゴ民主共和国：部族軍の長 2 人が国軍再訓練プログラムに参加
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 10 日)

ab コンゴ民主共和国：700 人以上のマイマイ戦闘員が国軍に投降
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ac コンゴ民主共和国 カビラが資産公開
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 8 日)

ad コンゴ民主共和国 部族の長が国軍と東部反政府軍に無条件停戦を促す
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 18 日)

ae コンゴ民主共和国東部の南キヴ州州知事が辞任(訳注 8)
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 8 日)

af コンゴ民主共和国：国軍兵士が融合プロセスへの参加に同意
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

ag コンゴ民主共和国で戦争犯罪法廷が開廷
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 13 日)

ah 国連、コンゴ民主共和国の州部における武器を禁止へ
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 11 日)

ai コンゴ民主共和国 2007 年に必要となる救援物資は 686.5 百万ドル：国連
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 7 日)

aj コンゴ民主共和国南部の刑務所で受刑者 5 人が餓死
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

ak コンゴ民主共和国：東部の町でコレラが流行、感染者 1000 人を超える
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 6 日)

al コンゴ民主共和国：東部の町のコレラで 5 人が死亡、150 人が入院
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 11 日)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

am コンゴ民主共和国東部の町で 16 人が髄膜炎で死亡
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

an コンゴ民主共和国：軍事裁判所で北東地域の虐殺容疑兵士に対する公判が始まる
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日： 3 January 2007 年 1 月 3 日)

ao コンゴ民主共和国中部の民間メディアがコマーシャルの禁止に反発
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 10 月 16 日)

ap コンゴ民主共和国：東部の武装集団による襲撃をジャーナリストが非難
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 11 日)

aq コンゴ民主共和国 メディア規制当局がキンシャサの“複数の”報道機関－ラジオ局の開設を認可
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 12 日)

ar コンゴ民主共和国：武装集団、和平プロセスへのコミットを再表明
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 12 月 8 日)

as コンゴ民主共和国：国軍司令官が反政府組織の連隊長を説得
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

at コンゴ民主共和国：民兵が国軍とのクリスマスの戦闘により北東部の地域を占領
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

au コンゴ民主共和国：国軍と北東部民兵の間で武力衝突
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 3 日)

av コンゴ民主共和国：国軍が反政府軍司令官の支援を受けた新たな旅団を編成
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 26 日)

av コンゴ民主共和国：国連ミッションが北東部の反政府軍リーダーに最後通告
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 10 日)

aw コンゴ民主共和国：民兵が国軍への統合に同意
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

ax コンゴ民主共和国：約 1,000 人の伝統的民兵が再訓練を受けることに同意
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

ay コンゴ民主共和国：2 日間の銃撃戦の後に訪れた不安定な平穏
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 15 日)

az コンゴ民主共和国：国会議員の選択に反対し若者がデモ行進
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 26 日)

ba コンゴ民主共和国：南キヴ州で国軍と反政府軍の間で戦闘
(Lexis-Nexis のサイトから)

(アクセス日：2007 年 2 月 1 日)

bb コンゴ民主共和国 首都と東部の主要都市をつなぐ新たな路線が就航
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

bc コンゴ民主共和国 選挙管理委員会、2 つの州の選挙を 2 月 15 日まで延期
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 12 日)

[96] Africa News Dimension

a コンゴ民主共和国 規模で第 3 位の政党がカビラ支持へ
http://www.andnetwork.com/index?service=direct/0/Home/top.fullStory&sp=l52346
(アクセス日：2006 年 9 月 22 日)

b コンゴ民主共和国 殺人により死刑囚監房で刑の執行を待つ国軍兵士
http://centralafrica.andnetwork.com/index;jsessionid=AEAC97CA64703871C6F867D3D
(アクセス日：2006 年 11 月 1 日)

[97] The Independent (London)
戦争の準備はできていると反政府組織がカビラに警告
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 8 月 3 日)

[98] 世界拷問防止機構 (OMCT)
コンゴ民主共和国における女性への暴力
www.omct.org/pdf/vaw/2006/CEDAW_36th/cedaw36_drc_en.pdf
(アクセス日：2006 年 9 月 4 日)

[99] Answers.com
コンゴ人民軍
http://www.answers.com/topic/people-s-armed-forces-of-congo
(アクセス日：2006 年 9 月 30 日)

[100] 国連総会
女性差別撤廃委員会がコンゴ民主共和国のレポートを検討
http://www.un.org/News/Press/docs/2006/wom1571.doc.htm
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

[101] サセックス大学
サセックス大学・移民に関する調査報告 no.24
www.sussex.ac.uk/migration/documents/mwp24.pdf
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

[102] 国際移民政策開発センター(ICMPD)
2006 年 4 月の英国内務省によるコンゴ民主共和国レポートに関する評価報告
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

[103] 国連平和維持活動局(UNDPKO) 2005 年の現況調査
http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/pub/year_review05/
(アクセス日：2006 年 10 月 11 日)

[104] デンマーク移民局

コンゴ民主共和国のブジュンブラ、ブルンジ、及びキンシャサを訪問した移動外交官ミッションに関する報告
http://127.0.0.1:8080/%2E%2E%2Fcountry%2F3ae6a5bf4%2Epdf
(アクセス日：2006 年 10 月 12 日)

[105] Mail&Guardianonline

a 世界保健機関(WHO)：コンゴ民主共和国に発生する小児麻痺
http://www.mg.co.za/articlepage.aspx?area=/breaking_news/breaking_news__africa/&article=272230
(アクセス日：2006 年 7 月 28 日)

b コンゴ民主共和国 医薬品の到着前に死亡する患者達
http://www.mg.co.za/articledirect.aspx?articleid=286343
(アクセス日：2006 年 10 月 13 日)

c コンゴ民主共和国の武力紛争における強姦被害者の数は数千人
http://www.mg.co.za/articlePage.aspx?articleid=289834&area=/breaking_news/breaking_news__africa/
(アクセス日：2006 年 11 月 14 日)

d 国連：コンゴ民主共和国の騒乱で 130 人以上が死亡
http://www.mg.co.za/articlePage.aspx?area=/breaking_news/breaking_news__africa/&articleId=298373
(アクセス日：2007 年 2 月 8 日)

[106] USA Today

a コンゴ：ムトンボ基金の支援により病院新設に大きく前進

http://www.usatoday.com/sports/basketball/nba/2006-08-14-mutombo-cover_x.htm
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

b ムトンボ病院 診療開始が延期
http://www.usatoday.com/sports/basketball/nba/2006-08-25-mutombo-hospital_x.htm?csp=34
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

[107] Biamba Marie Mutomba Hospital & Research Center

ニューズレター
http://www.dmf.org/newsletter.html
(アクセス日：2006 年 10 月 5 日)

[108] Associated Press

戦闘終結により東部の町に続々と帰還する数千人の住民
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2006 年 11 月 30 日)

[109] Deutsche Welle

EU、民主選挙の後にコンゴ民主共和国向け援助を倍増へ
http://www.dw-world.de/dw/article/0,2144,2260206,00.html
(アクセス日：2006 年 12 月 6 日)

[110] International Justice Tribune

カタンガで係争中の多国籍企業
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 24 日)

当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

[111] The Houston Chronicle

a ブッシュに毅然たる態度を取ったムトンボ
http://www.freerepublic.com/focus/f-news/1772960/posts
(アクセス日：2007 年 1 月 25 日)

b ムトンボが始動
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 1 月 26 日)

[112] Global Insight

歴史的選挙の後、コンゴ民主共和国が戦後政府を告発
(Lexis-Nexis のサイトから)
(アクセス日：2007 年 2 月 7 日)

[113] Sudan Tribune

反政府組織との闘争で手を結んだウガンダ、コンゴ民主共和国、スーダン
http://www.sudantribune.com/imprimable.php3?id_article=20202
(アクセス日：2007 年 2 月 12 日)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。